
救急救命体制の整備・充実
に関する調査結果

報 告 書

令和4年2月
総務省 消防庁

目 次

調査の概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査項目等	1
I 都道府県消防防災主管部局 対象調査	4
1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について	4
2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について	11
3. 転院搬送ガイドラインについて	28
4. ICT 関連について	32
5. 外国人対応関連について	37
6. メディカルコントロール体制の構築について	41
7. 衛生主管部局との連携について	45
8. その他	48
II 都道府県衛生主管部局 対象調査	49
1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について	49
2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について	56
3. 転院搬送ガイドラインについて	73
4. 外国人対応関連について	77
5. メディカルコントロール体制の構築について	78
6. 消防防災主管部局との連携について	82
III 都道府県 MC 協議会 対象調査	87
1. 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について	87
2. 協議会の開催状況について	93
3. オンラインメディカルコントロールについて	96
4. 事後検証について	98
5. 評価指標を用いた PDCA の取組について	102
6. 指導救命士について	105
7. 救急救命士の再教育について	110
8. 通信指令員等への救急に係る教育について	112
9. 再教育について	115
10. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について	116
IV 地域 MC 協議会 対象調査	124
1. 地域メディカルコントロール協議会の体制について	124
2. 協議会の開催状況について	131
3. オンラインメディカルコントロールについて	134
4. 事後検証について	142
5. 評価指標を用いた PDCA の取組について	145
6. 指導救命士について	153
7. 救急救命士の再教育について	154
8. 通信指令員等への救急に係る教育について	159
9. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について	161
10. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について	170

V 消防本部 対象調査	172
1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について	172
2. 救急ワークステーションについて	180
3. 救急隊員・救急救命士の教育について	181
4. 指導救命士について	184
5. 救急救命士の再教育について	196
6. 通信指令員への救急に係る教育・研修について	207
7. 口頭指導について	213
8. 口頭指導の事後検証について	217
9. AED 関係について.....	228
10. 応急手当の普及啓発について	232
11. 緊急度判定体系の普及のための取組について	262
12. ICT の活用について.....	288
13. 外国人傷病者への対応について	292
14. PA 連携について.....	302
15. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について.....	308
16. 脳卒中・循環器疾患に対する対応について	321
17. 感染症（感染防止対策の管理体制等）について	327
18. 感染症（感染防止対策用資器材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応）について.....	336
19. 感染症（他機関との連携等）について	339
20. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について.....	350

調査の概要

1. 調査目的

本調査は、今後も見込まれる救急需要の増大や救急業務のあり方全般について、その諸課題を検討するための基礎調査として実施した。

2. 調査項目等

本調査は、以下に示す調査項目等について、令和3年8月1日時点における状況を回答したものである。

	調査名	調査項目	回収数 (回収率)
1	都道府県消防防災 主管部局対象調査	1 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について 2 傷病者の転送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について 3 転院搬送ガイドラインについて 4 ICT 関連について 5 外国人対応関連について 6 メディカルコントロール体制の構築について 7 衛生部局との連携について 8 その他	47 都道府県 (100%)
2	都道府県衛生主管 部局対象調査	1 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について 2 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について 3 転院搬送ガイドラインについて 4 外国人対応関連について 5 メディカルコントロール体制の構築について 6 消防防災主管部局との連携について	47 都道府県 (100%)
3	都道府県 MC 協議会 対象調査	1 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について 2 協議会の開催状況について 3 オンラインメディカルコントロールについて 4 事後検証について 5 評価指標を用いた PDCA の取組について 6 指導救命士について 7 救急救命士の再教育について 8 通信指令員等への救急に係る教育について 9 再教育について 10 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について	47 都道府県 (100%)

	調査名	調査項目	回収数 (回収率)
4	地域 MC 協議会対象 調査	1 地域メディカルコントロール協議会の体制について 2 協議会の開催状況について 3 オンラインメディカルコントロールについて 4 事後検証について 5 評価指標を用いた PDCA の取組について 6 指導救命士について 7 救急救命士の再教育について 8 通信指令員等への救急に係る教育について 9 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の 実施について 10 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する 基準について	251 団体 (100%)
5	消防本部対象調査	1 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について 2 救急ワークステーションについて 3 救急隊員・救急救命士の教育について 4 指導救命士について 5 救急救命士の再教育について 6 通信指令員への救急に係る教育・研修について 7 口頭指導について 8 口頭指導の事後検証について 9 AED 関係について 10 応急手当の普及啓発について 11 緊急度判定体系の普及のための取組について 12 ICT の活用について 13 外国人傷病者への対応について 14 PA 連携について 15 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の 実施について 16 脳卒中・循環器疾患に対する対応について 17 感染症（感染防止対策の管理体制等）について 18 感染症（感染防止対策用資機材の備蓄状況・新型イン フルエンザ対応）について 19 感染症（他機関との連携等）について 20 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する 基準について	724 本部 (100%)

報告書の見方

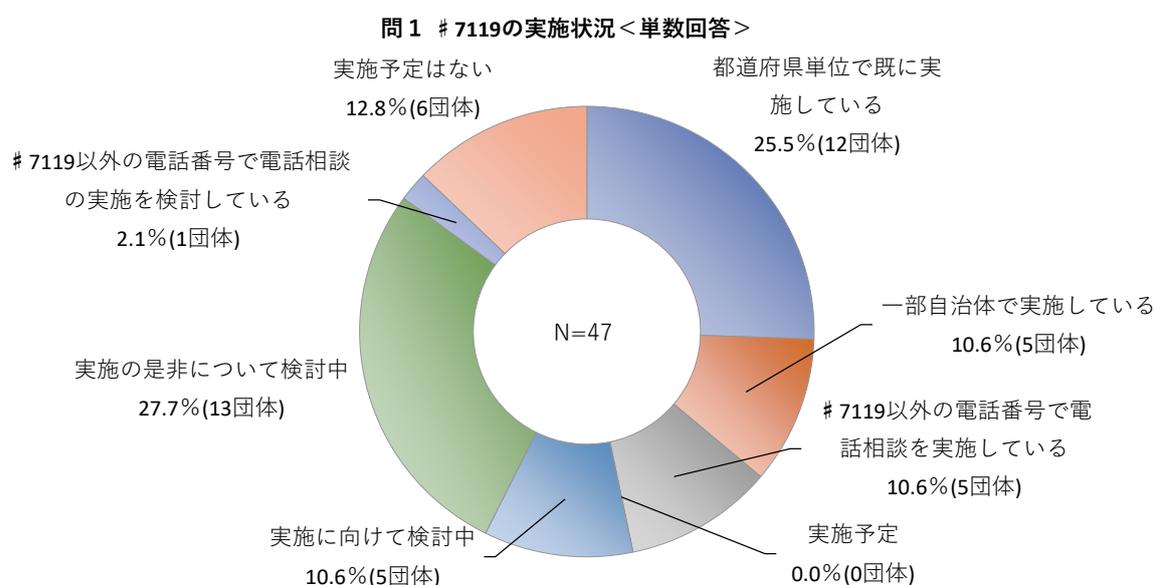
- 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。このため、百分率の合計が100.0%にならないことがある。
- 基数となる実数はNとして掲載し、各グラフの比率はNを母数とした割合を示している。
- 本文中の「単数回答」、「複数回答」、「数値回答」は以下の略称となる。
 - 単一回答：選択肢のなかから1つを選択
 - 複数回答：選択肢のなかから複数を選択
 - 数値回答：数値を回答欄に記述
- 図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていないものである。

I 都道府県消防防災主管部局 対象調査

1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について

問1 管内に救急安心センター事業（以下「#7119」という。）の未実施地域を有する都道府県を中心に今後取り組んでいただきたいことについては、「救急安心センター事業（#7119）の全国展開に向けた取組について」（令和3年3月26日付け消防救第94号）（以下「全国展開通知」という。）でお示ししているところですが、当該通知文を踏まえ、下記の問いにお答えください。#7119の実施状況は次のうちどれですか。1つ選んでください。

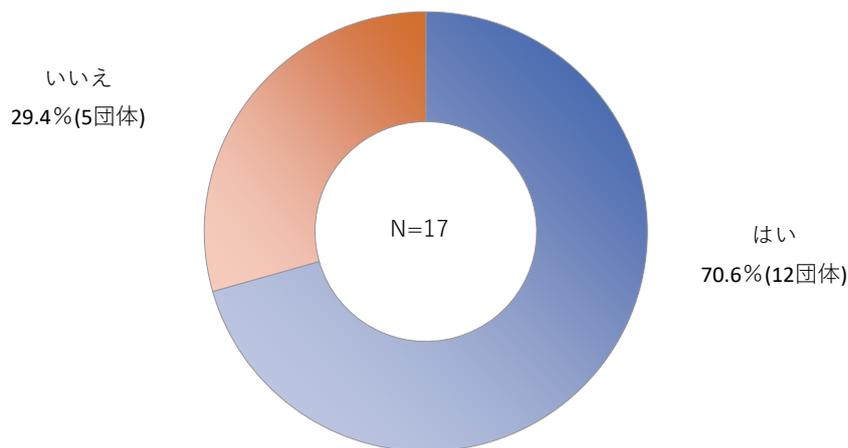
- 「問1 #7119の実施状況<単数回答>」は、「実施の是非について検討中」が最多で27.7%（13団体）、次いで、「都道府県単位で既に実施している」が25.5%（12団体）、「実施予定はない」が12.8%（6団体）となっています。



副問 1-1 問 1 で「1. 都道府県単位で既に実施している」もしくは「2. 一部自治体で実施している」を選択した方にお聞きします。事業の質の向上を図るために何か取組を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>」は、「はい」が 70.6% (12 団体)、「いいえ」が 29.4% (5 団体) となっています。

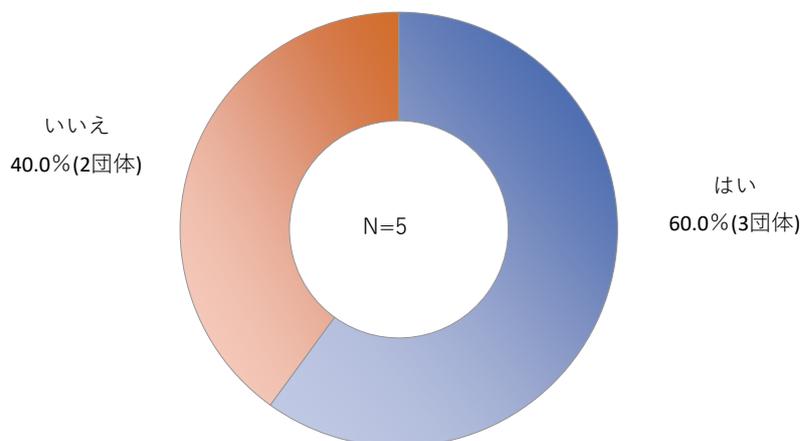
副問 1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>



副問 1-4 問 1 で「2. 一部自治体で実施している」を選択した方にお聞きします。全国展開通知を受け、今後、都道府県全域での早期実施に向けた検討を行う予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-4 全国展開通知を受け、今後、都道府県全域での早期実施に向けた検討を行う予定はあるか<単数回答>」は、「はい」が 60.0% (3 団体)、「いいえ」が 40.0% (2 団体) となっています。

副問 1-4 全国展開通知を受け、今後、都道府県全域での早期実施に向けた検討を行う予定はあるか
<単数回答>



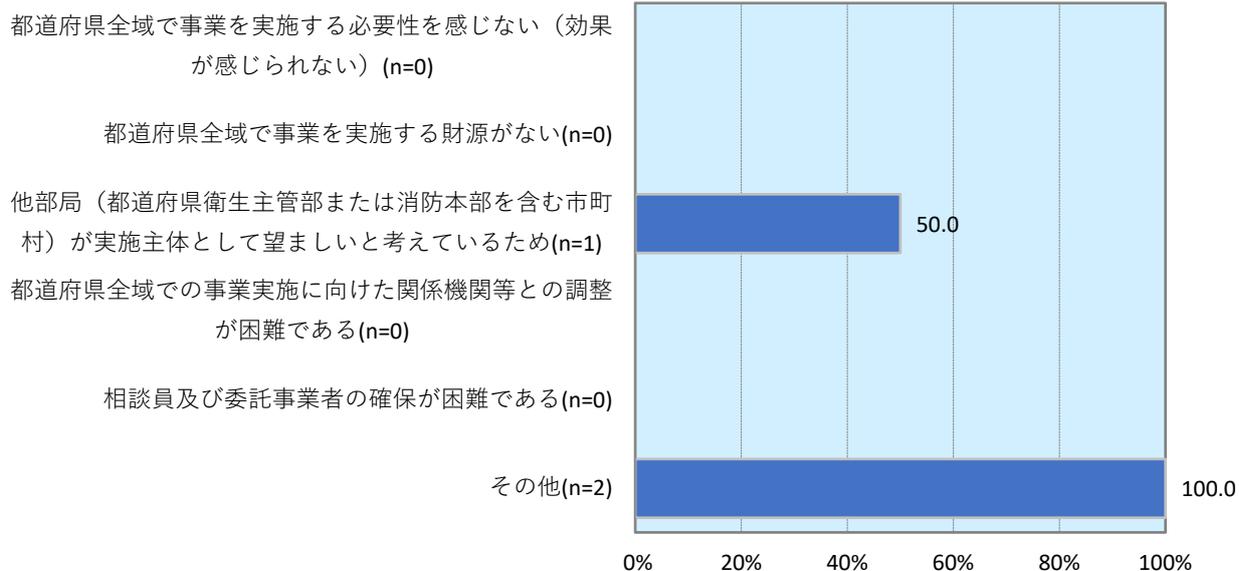
副問 1-6 副問 1-4 で「2. いいえ」を選択した方にお聞きします。その理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-6 今後、都道府県全域での早期実施に向けた検討を行う予定がない理由<複数回答>」は、「その他」が最多で 100.0%（2 団体）、次いで、「他部局（都道府県衛生主管部または消防本部を含む市町村）が実施主体として望ましいと考えているため」が 50.0%（1 団体）となっています。

副問 1-6 今後、都道府県全域での早期実施に向けた検討を行う予定がない理由

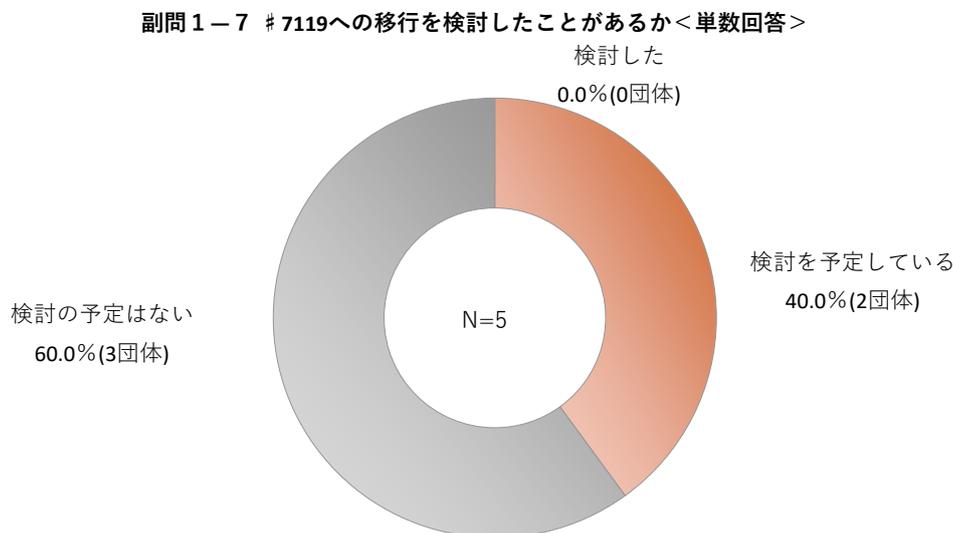
<複数回答>

N = 2



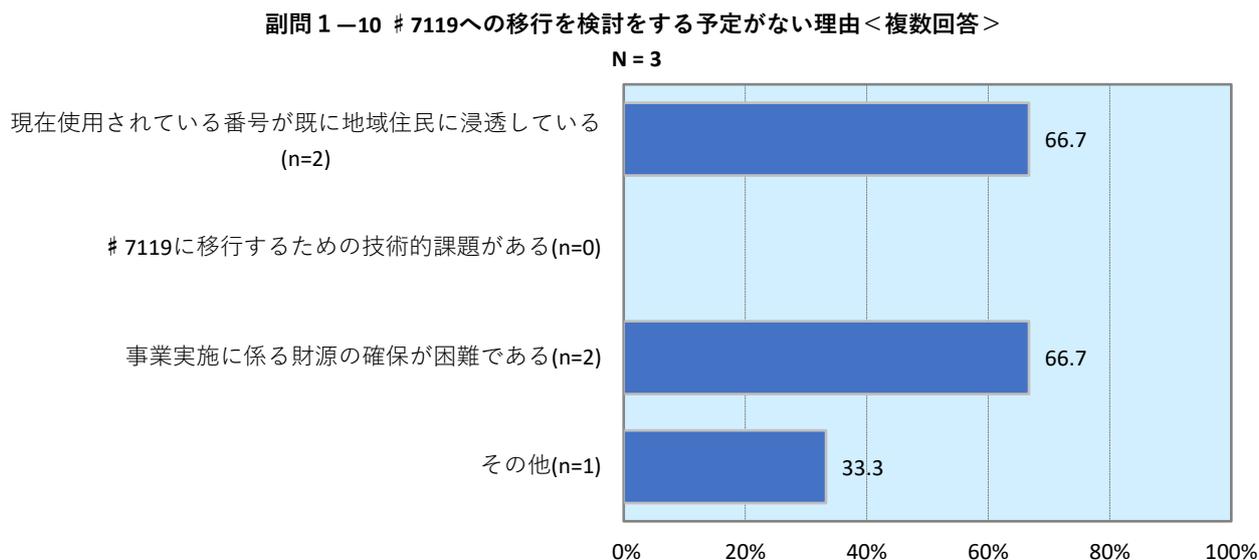
副問 1-7 問 1 で「3. #7119 以外の電話番号で電話相談を実施している」を選択した方にお聞きします。#7119 への移行を検討したことがありますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-7 #7119 への移行を検討したことがあるか<単数回答>」は、「検討の予定はない」が 60.0% (3 団体)、「検討を予定している」が 40.0% (2 団体) となっています。



副問 1-10 副問 1-7 で「3. 検討の予定はない」を選択された方にお聞きします。その理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

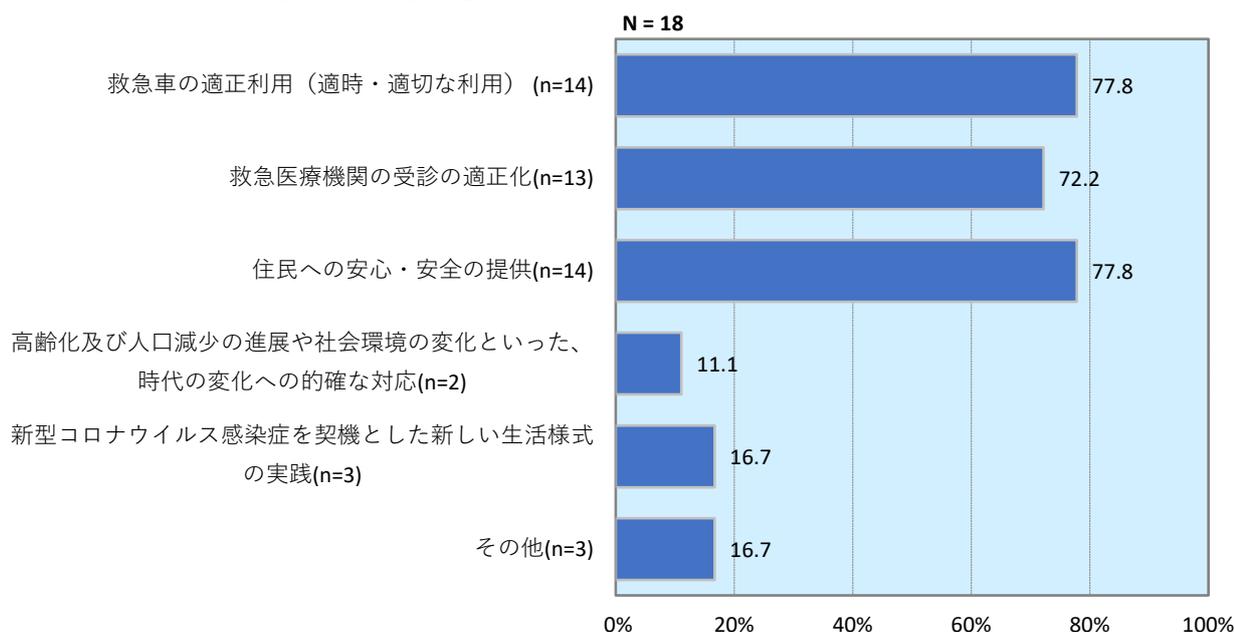
- 「副問 1-10 #7119 への移行を検討する予定がない理由<複数回答>」は、「現在使用されている番号が既に地域住民に浸透している」と「事業実施に係る財源の確保が困難である」がともに 66.7% (2 団体)、「その他」が 33.3% (1 団体) となっています。



副問1-14 問1で「5. 実施に向けて検討中」もしくは「6. 実施の是非について検討中」を選択した方にお聞きします。検討を進める材料として、#7119に期待する効果は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問1-14 検討を進める材料として、#7119に期待する効果<複数回答>」は、「救急車の適正利用（適時・適切な利用）」と「住民への安心・安全の提供」がともに77.8%（14団体）、「救急医療機関の受診の適正化」が72.2%（13団体）となっています。

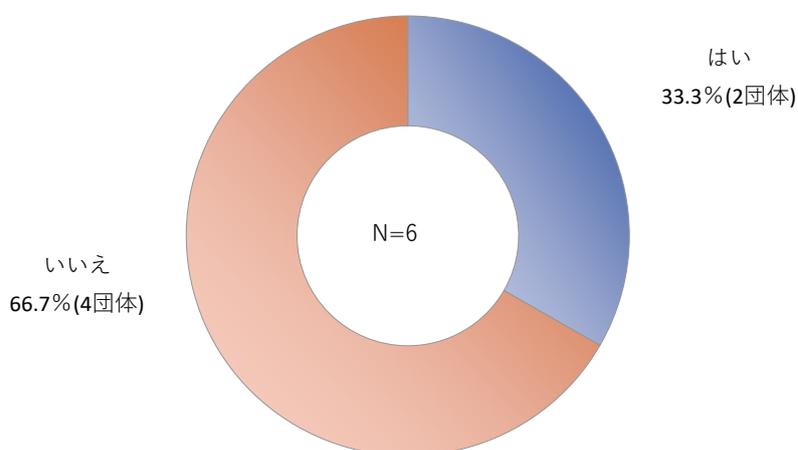
副問1-14 検討を進める材料として、#7119に期待する効果<複数回答>



副問1-16 問1で「8. 実施予定はない」を選択した方にお聞きします。実施に向けた検討を行ったことがありますか。1つ選んでください。

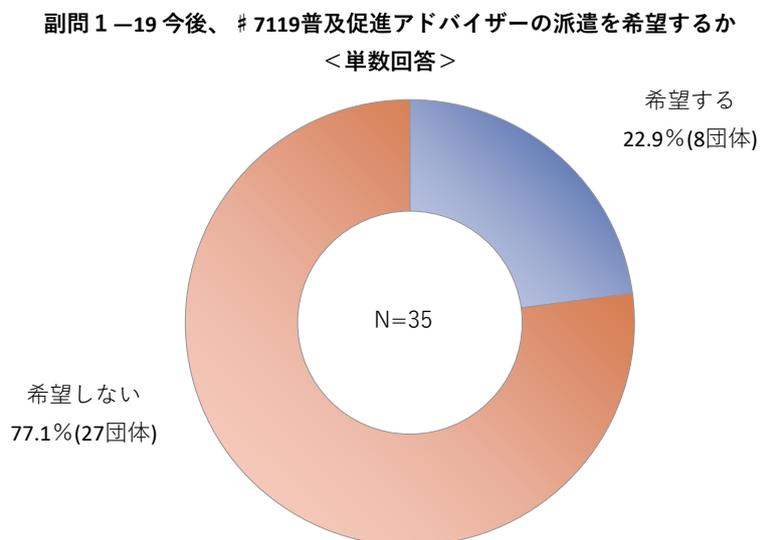
- 「副問1-16 実施に向けた検討を行ったことがあるか<単数回答>」は、「はい」が33.3%（2団体）、「いいえ」が66.7%（4団体）となっています。

副問1-16 実施に向けた検討を行ったことがあるか<単数回答>



副問1-19 問1で「1. 都道府県単位で既に実施している」以外を選択した方にお聞きします。消防庁では平成29年5月に「救急安心センター事業（#7119）普及促進アドバイザー制度」を創設し、アドバイザー派遣を実施しています。今後、アドバイザーの派遣を希望しますか。1つ選んでください。

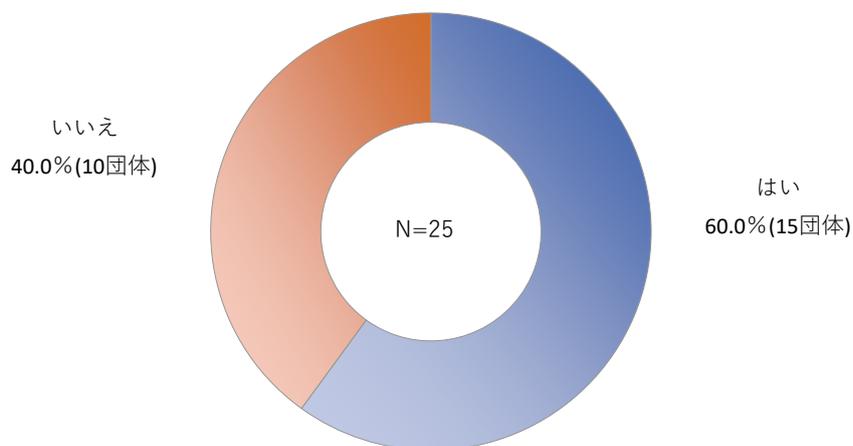
- 「副問1-19 今後、#7119普及促進アドバイザーの派遣を希望するか<単数回答>」は、「希望する」が22.9%（8団体）、「希望しない」が77.1%（27団体）となっています。



副問1-21 問1で「1. 都道府県単位で既に実施している」、「2. 一部自治体で実施している」、「3. #7119以外の電話番号で電話相談を実施している」、「4. 実施予定」以外を選択した方にお聞きします。「#7119の全国展開に向けた検討部会」報告書において、「とりわけ『救急相談・緊急度判定』機能については、条件が整えば、都道府県域を超えたより広域な単位での相談センターのような形に集約できるかもしれない」と明記していますが、今後、事業導入に向けた検討を行う際に、他県と共同した運営方式を選択肢の一つとして検討することは可能ですか。1つ選んでください。

- 「副問1-21 今後、事業導入に向けた検討を行う際、他県と共同した運営方式を選択肢の一つとして検討することは可能か<単数回答>」は、「はい」が60.0%（15団体）、「いいえ」が40.0%（10団体）となっています。

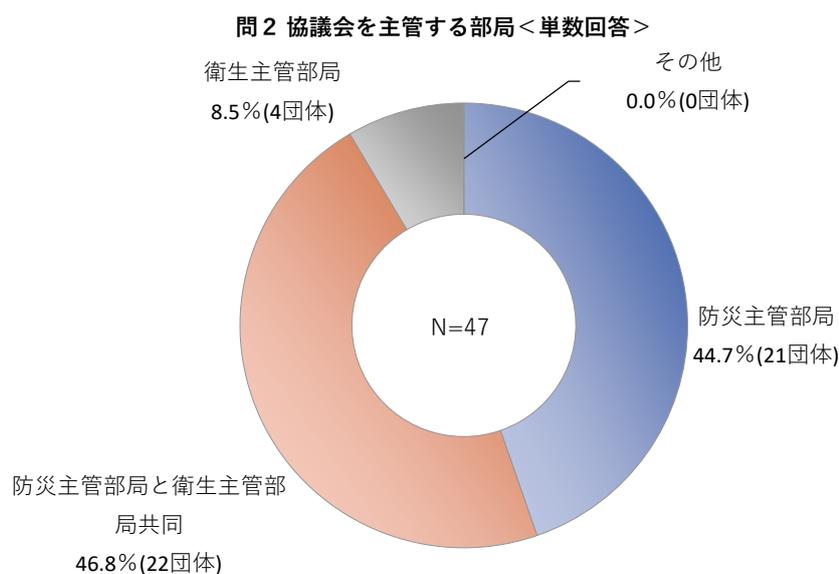
副問1-21 今後、事業導入に向けた検討を行う際、他県と共同した運営方式を選択肢の一つとして
検討することは可能か<単数回答>



2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について

問2 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準（（消防法第35条の5）以下、「実施基準」という。）策定のための協議会の設置（消防法第35条の8）についてお聞きします。貴都道府県において、協議会の主管部局は次のうちどれですか。1つ選んでください。

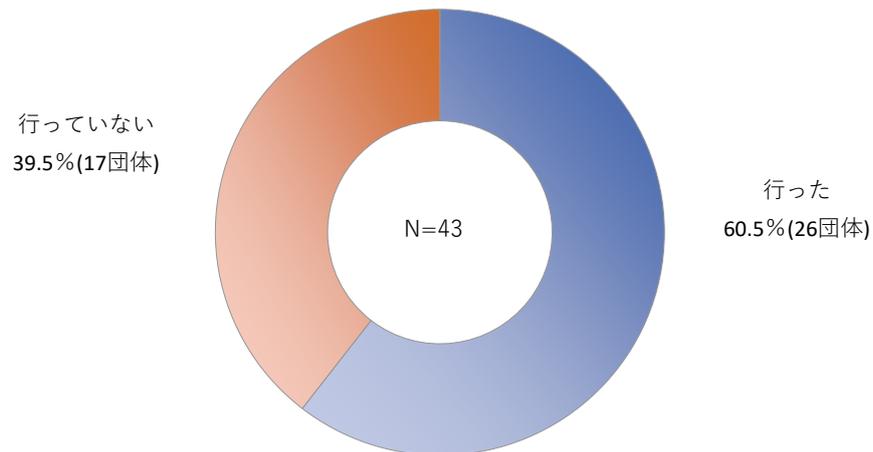
- 「問2 協議会を主管する部局<単数回答>」は、「防災主管部局と衛生主管部局共同」が最多で46.8%（22団体）、次いで、「防災主管部局」が44.7%（21団体）、「衛生主管部局」が8.5%（4団体）となっています。



副問2-1 問2で「1. 防災主管部局」もしくは「2. 防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。貴都道府県では、令和2年度内に実施基準の改正を行いましたか。1つ選んでください。

- 「副問2-1 令和2年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>」は、「行った」が60.5% (26団体)、「行っていない」が39.5% (17団体)となっています。

副問2-1 令和2年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>

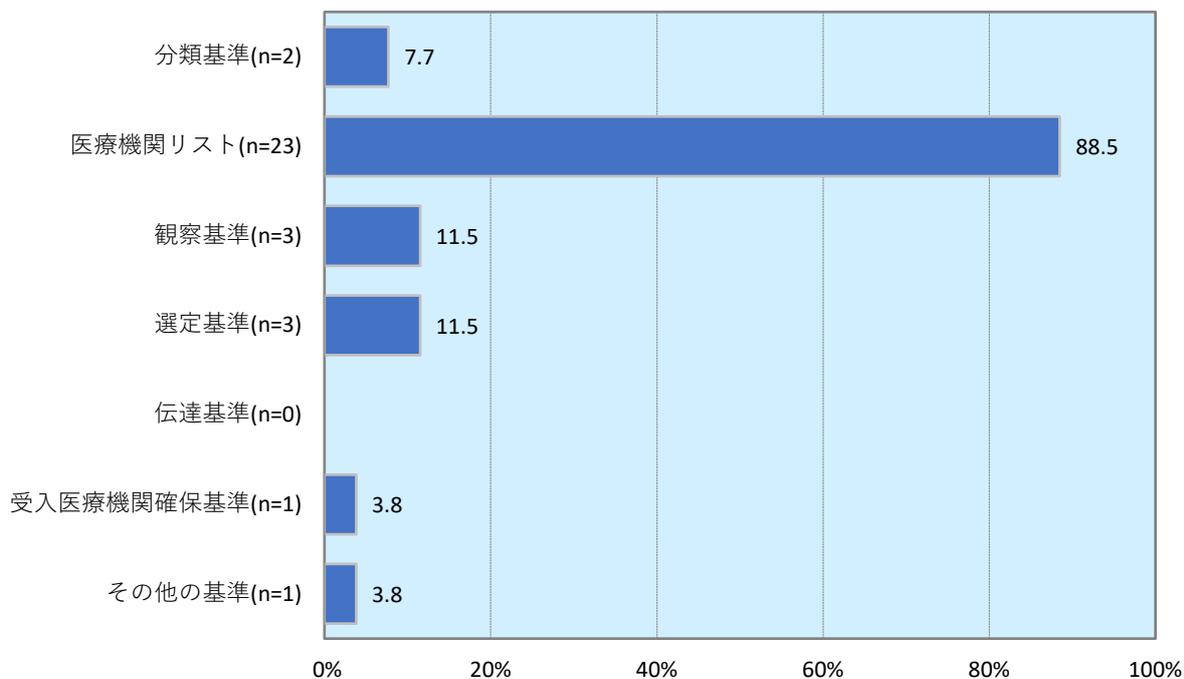


副問2-2 副問2-1で「1. 行った」を選択した方にお聞きします。どのような内容について改正を行いましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問2-2 どのような内容について改正を行ったか<複数回答>」は、「医療機関リスト」が最多で88.5%（23団体）、次いで、「観察基準」と「選定基準」がともに11.5%（3団体）となっています。

副問2-2 どのような内容について改正を行ったか<複数回答>

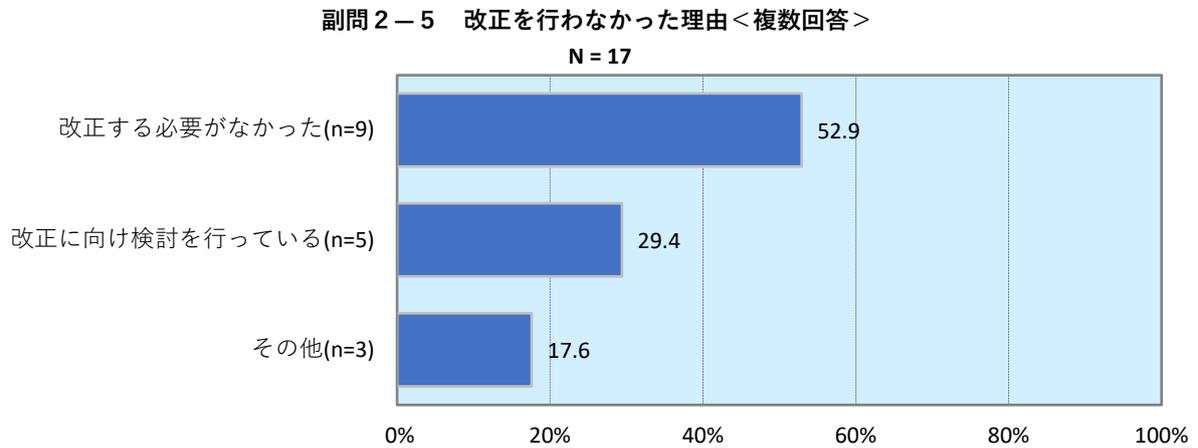
N = 26



なお、令和2年度内に実施基準の改正を行った団体の中で、新型コロナウイルス感染症を踏まえた改正を行った団体は1団体となっています。

副問 2-5 問 2-1 で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。改正を行わなかった理由はなぜですか。該当するものをすべて選んでください。

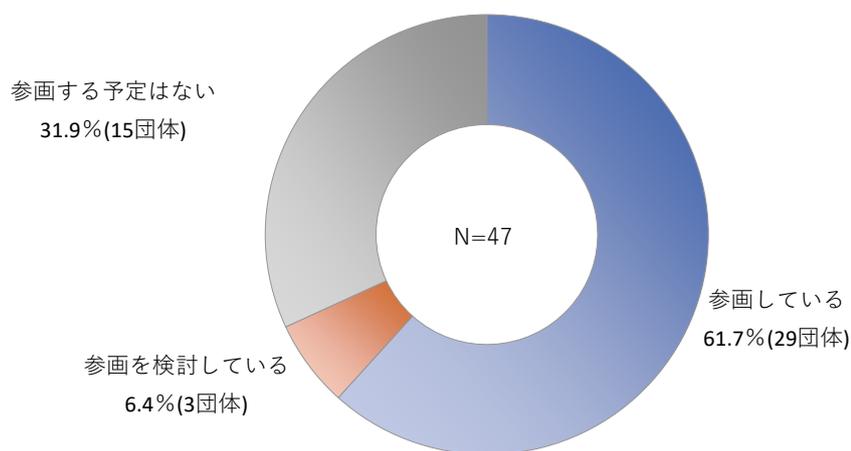
- 「副問 2-5 改正を行わなかった理由<複数回答>」は、「改正する必要がなかった」が最多で 52.9%（9 団体）、次いで、「改正に向け検討を行っている」が 29.4%（5 団体）、「その他」が 17.6%（3 団体）となっています。



問3 貴都道府県では、実施基準策定に精神科医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問3 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で61.7%（29団体）、次いで、「参画する予定はない」が31.9%（15団体）、「参画を検討している」が6.4%（3団体）となっています。

問3 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>

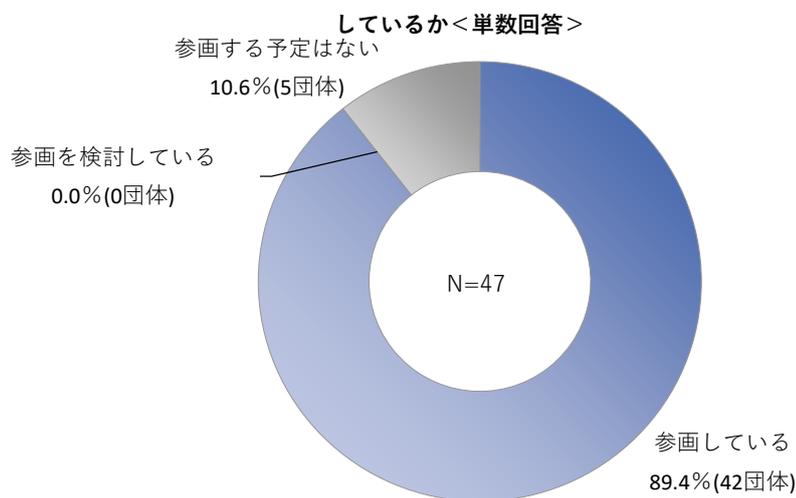


[※] 平成28年度救急業務のあり方検討会の中で、搬送困難事例（精神疾患関係）に対する効果的な取組について検討しました。その結果を踏まえて、「精神科救急における消防機関と関係他機関の連携について」（平成28年12月26日付け消防救第189号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、実施基準策定への精神科医の参画を推進しています。

問4 問3に関連してお聞きします。「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画していますか。1つ選んでください。

- 「問4 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む）」に消防機関が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で89.4%（42団体）、次いで、「参画する予定はない」が10.6%（5団体）となっています。

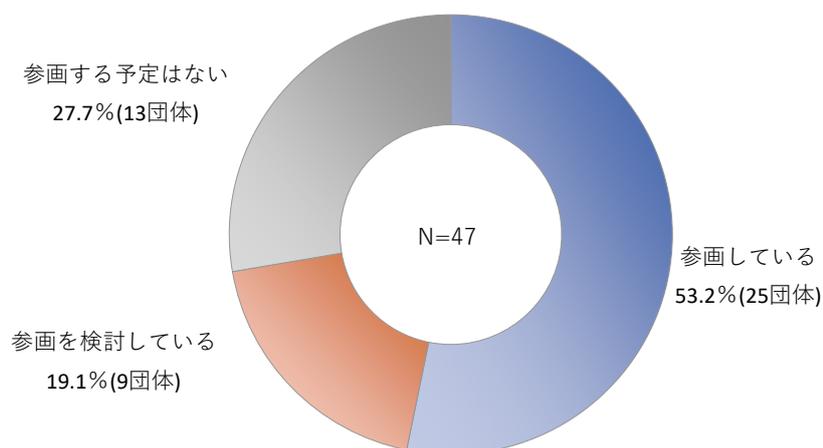
問4 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む）」に消防機関が参画



問5 貴都道府県では、実施基準策定に循環器医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問5 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で53.2% (25団体)、次いで、「参画する予定はない」が27.7% (13団体)、「参画を検討している」が19.1% (9団体)となっています。

問5 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>

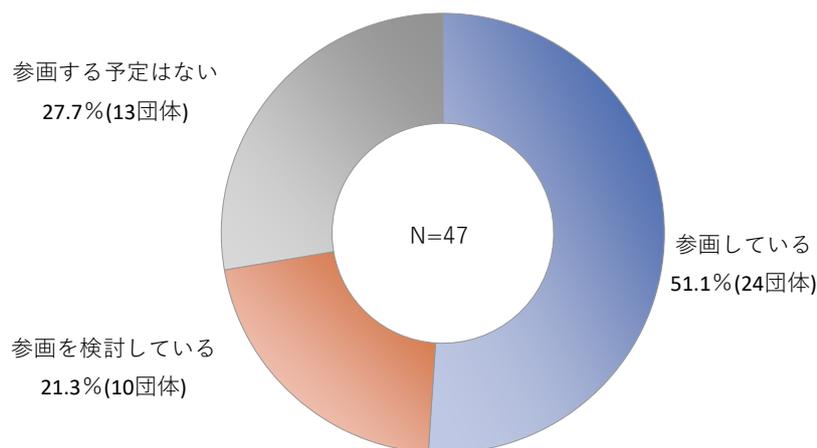


※ 令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への循環器専門医の参画を推進しています。

問6 貴都道府県では、実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問6 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で51.1% (24団体)、次いで、「参画する予定はない」が27.7% (13団体)、「参画を検討している」が21.3% (10団体)となっています。

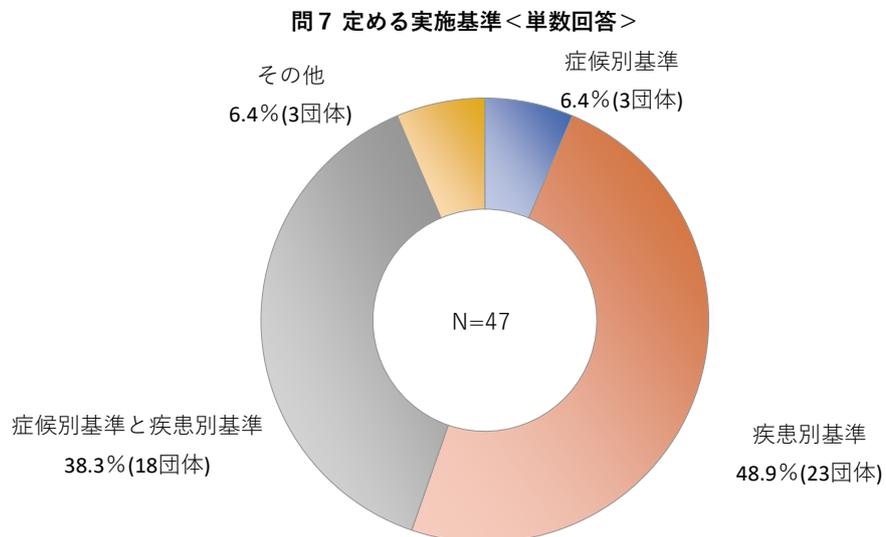
問6 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>



※ 令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への脳卒中専門医の参画を推進しています。

問7 貴協議会の定める実施基準は次のどれに該当しますか。1つ選んでください。

- 「問7 定める実施基準<単数回答>」は、「疾患別基準」が最多で48.9%（23団体）、次いで、「症候別基準と疾患別基準」が38.3%（18団体）、「症候別基準」と「その他」がともに6.4%（3団体）となっています。

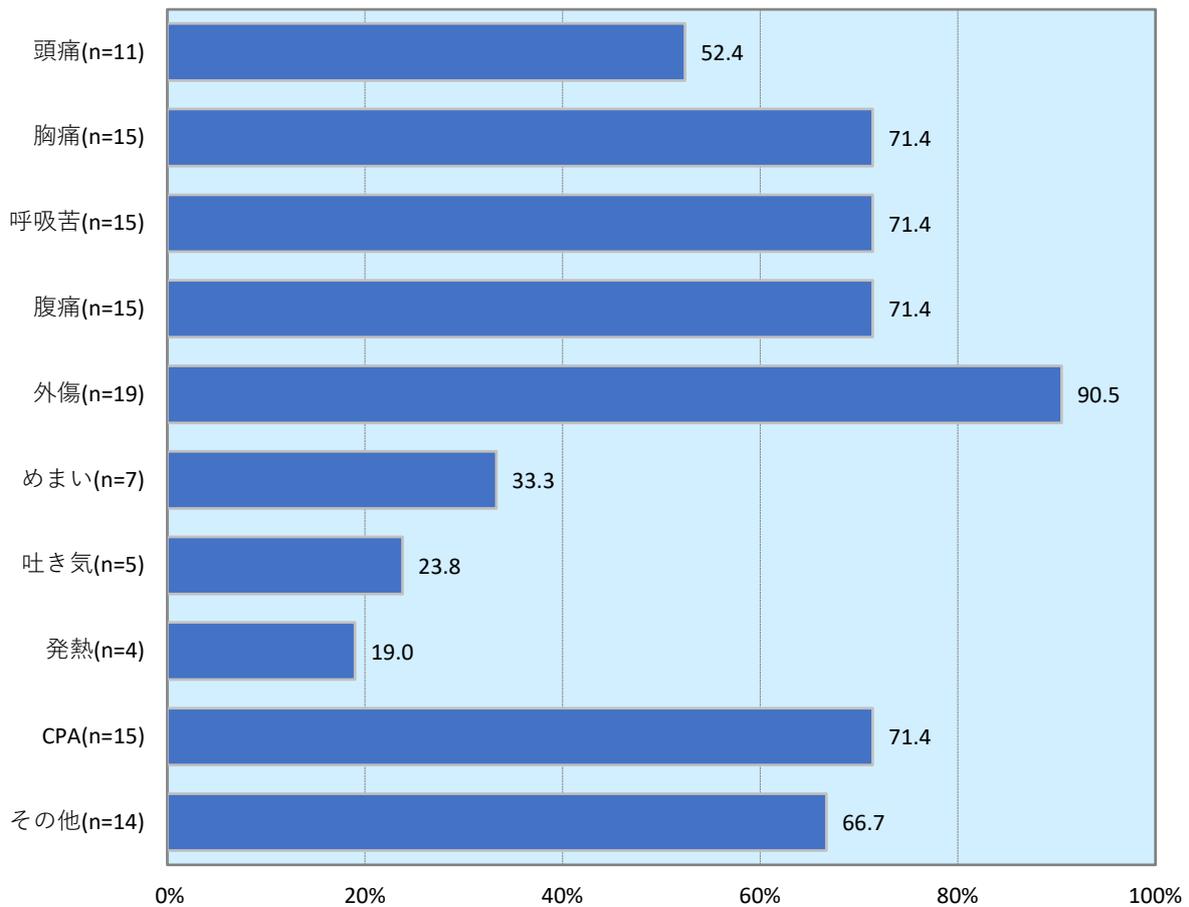


副問7-1 問7で「1. 症候別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きします。実施基準に定める症候別基準は次のうちどれですか。すべて選んでください。

- 「副問7-1 実施基準に定める症候別基準<複数回答>」は、「外傷」が最多で90.5%（19団体）、次いで、「胸痛」「呼吸苦」「腹痛」「CPA」が71.4%（15団体）、「その他」が66.7%（14団体）となっています。

副問7-1 実施基準に定める症候別基準<複数回答>

N = 21

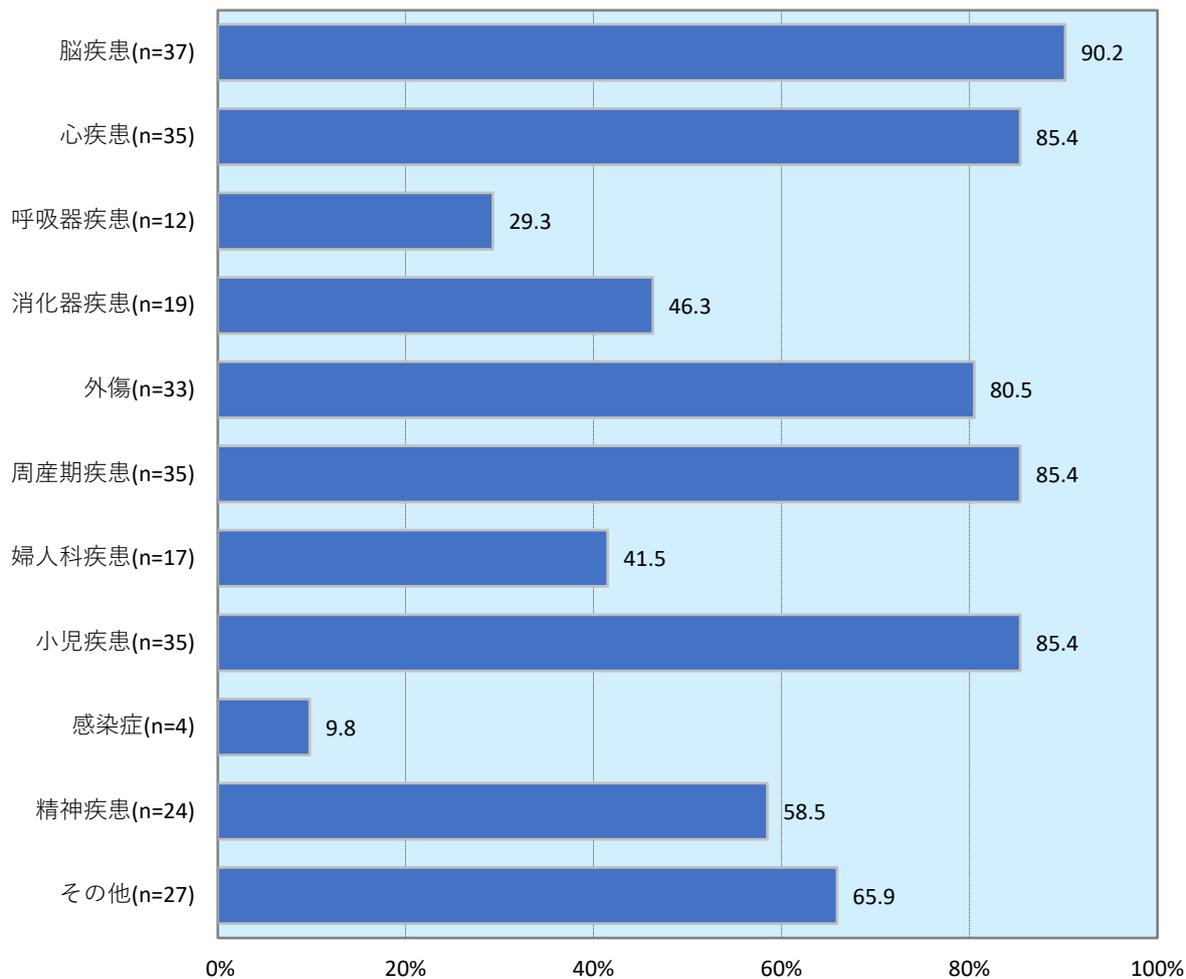


副問 7-2 問 7 で「2. 疾患別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きます。実施基準に定める疾患別基準は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 7-2 実施基準に定める疾患別基準<複数回答>」は、「脳疾患」が最多で 90.2% (37 団体)、次いで、「心疾患」「周産期疾患」「小児疾患」が 85.4% (35 団体)、「外傷」が 80.5% (33 団体) となっています。

副問 7-2 実施基準に定める疾患別基準<複数回答>

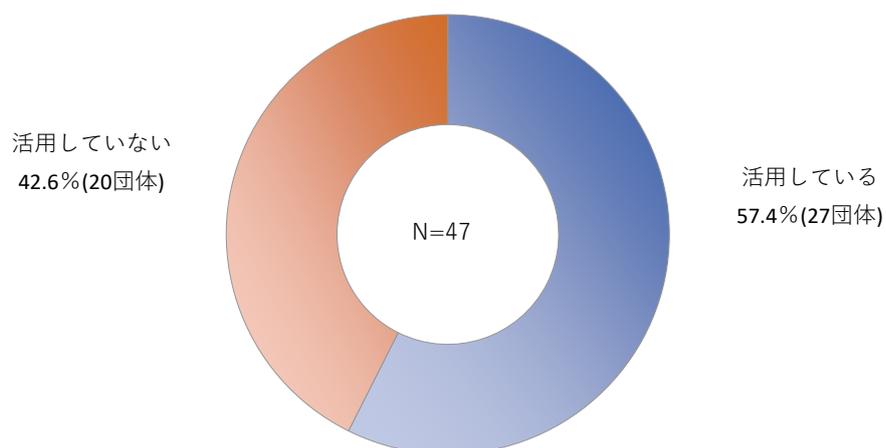
N = 41



問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用していますか。1つ選んでください。

- 「問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が57.4% (27団体)、「活用していない」が42.6% (20団体)となっています。

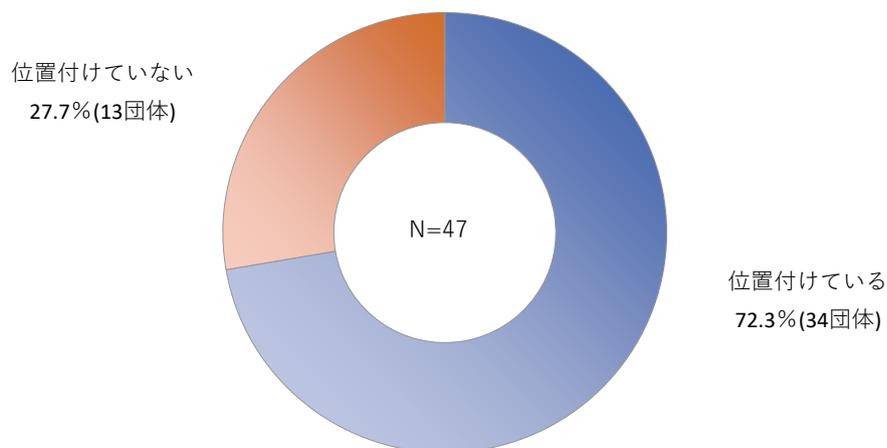
問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用しているか<単数回答>



問9 貴都道府県は、都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けていますか。1つ選んでください。

- 「問9 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けていますか<単数回答>」は、「位置付けている」が72.3% (34団体)、「位置付けていない」が27.7% (13団体)となっています。

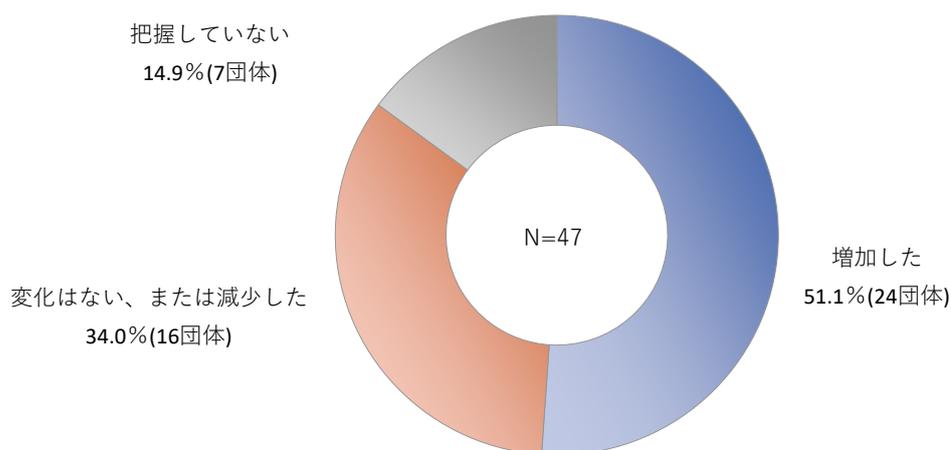
問9 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けていますか<単数回答>



問10 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案（医療機関への受入照会回数4回以上かつ現場滞在時間30分以上の事案。以下、同様。）の件数に変化はありますか。1つ選んでください。

- 「問10 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の件数に変化はあるか<単数回答>」は、「増加した」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「変化はない、または減少した」が34.0%（16団体）、「把握していない」が14.9%（7団体）となっています。

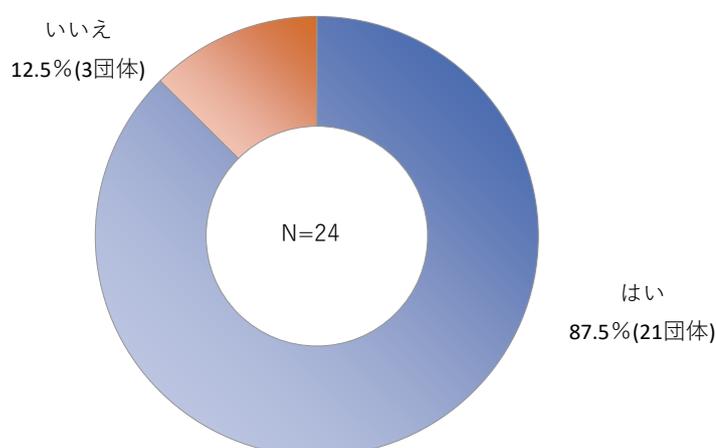
問10 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の件数に変化はあるか
<単数回答>



副問10-1 問10で「1. 増加した」を選択した方にお聞きします。それに対して、何か対応を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問10-1 救急搬送困難事案の件数の増加に対し、何か対応を行ったか<単数回答>」は、「はい」が最多で87.5%（21団体）、「いいえ」が12.5%（3団体）となっています。

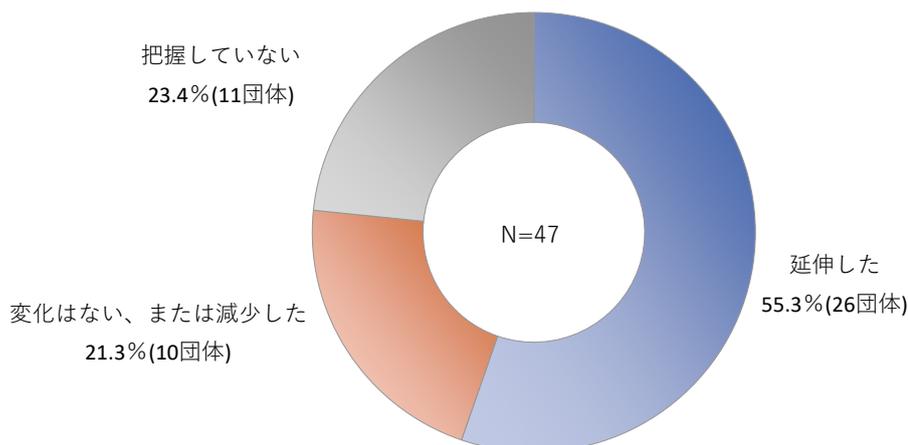
副問10-1 救急搬送困難事案の件数の増加に対し、何か対応を行ったか<単数回答>



問 11 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の現場滞在時間に変化はありますか。1つ選んでください。

- 「問 11 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の現場滞在時間に変化はあるか<単数回答>」は、「延伸した」が最多で55.3% (26 団体) 、次いで、「把握していない」が23.4% (11 団体) 、「変化はない、または減少した」が21.3% (10 団体) となっています。

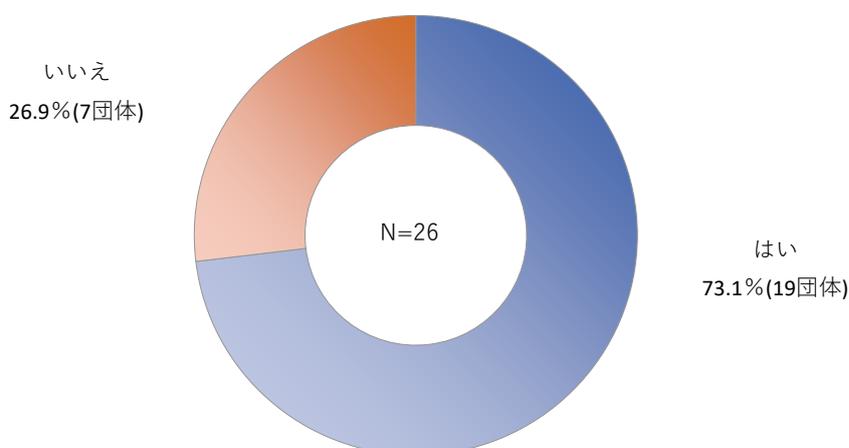
問11 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の現場滞在時間に変化はあるか
<単数回答>



副問 11-1 問 11 で「1. 延伸した」を選択した方にお聞きします。それに対して、何か対応を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 11-1 救急搬送困難事案の現場滞在時間の延伸に対し、何か対応を行ったか<単数回答>」は、「はい」が73.1% (19 団体) 、「いいえ」が26.9% (7 団体) となっています。

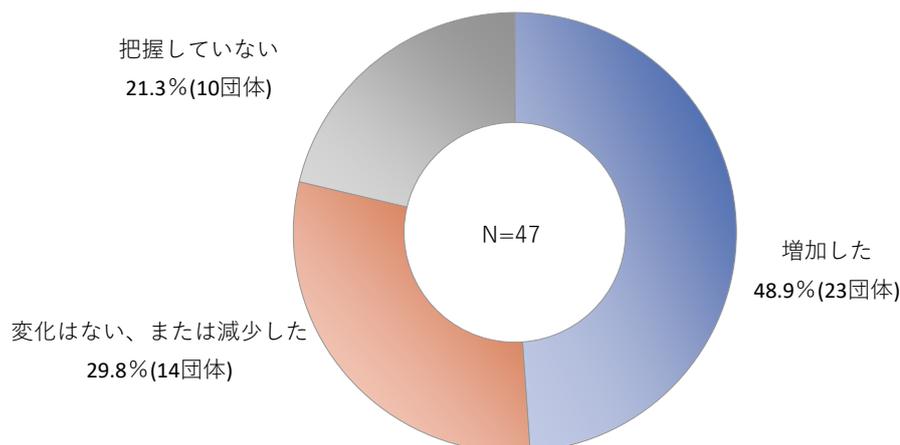
副問11-1 救急搬送困難事案の現場滞在時間の延伸に対し、何か対応を行ったか<単数回答>



問 12 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の病院照会回数に変化はありますか。1つ選んでください。

- 「問 12 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の病院照会回数に変化はあるか<単数回答>」は、「増加した」が最多で48.9% (23 団体)、次いで、「変化はない、または減少した」が29.8% (14 団体)、「把握していない」が21.3% (10 団体) となっています。

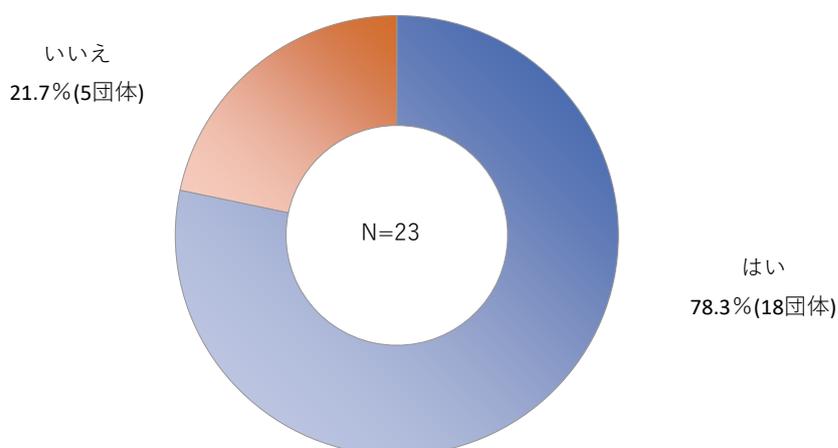
問12 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の病院照会回数に変化はあるか
<単数回答>



副問 12-1 問 12 で「1. 増加した」を選択した方にお聞きします。それに対して、何か対応を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 12-1 救急搬送困難事案の病院照会回数の増加に対し、何か対応を行ったか<単数回答>」は、「はい」が78.3% (18 団体)、「いいえ」が21.7% (5 団体) となっています。

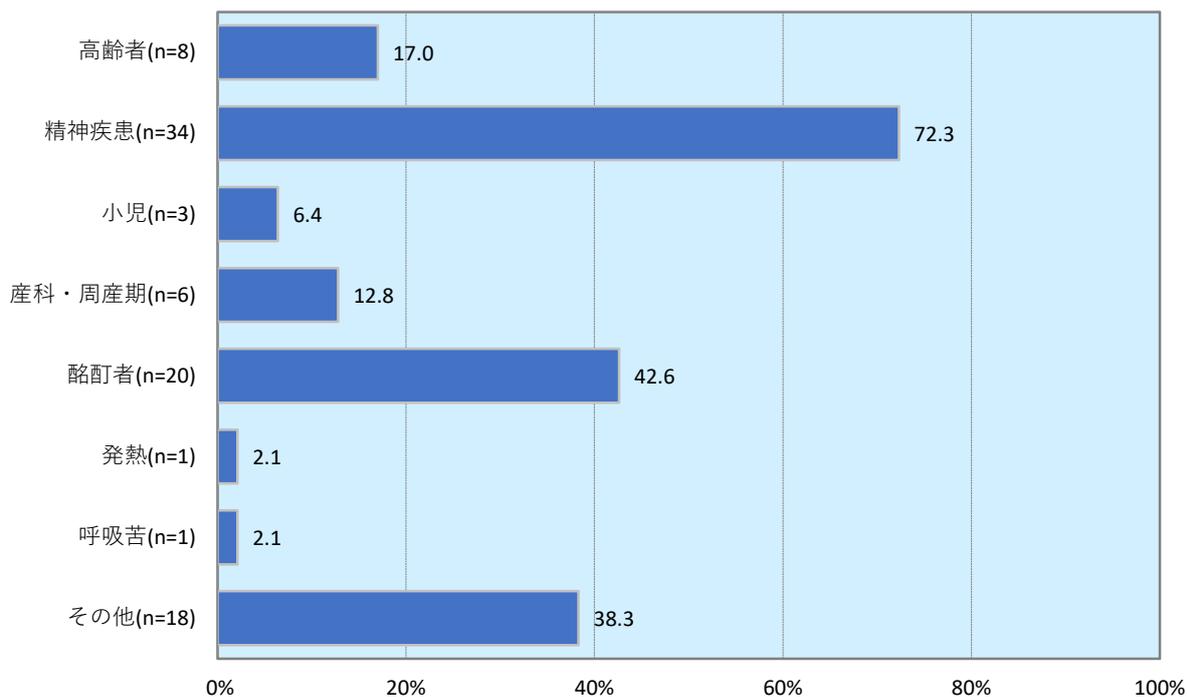
副問12-1 救急搬送困難事案の病院照会回数の増加に対し、何か対応を行ったか<単数回答>



問 13 新型コロナウイルス感染症感染拡大前において、救急搬送困難事案に陥りやすい区分は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 13 新型コロナウイルス感染症感染拡大前において、救急搬送困難事案に陥りやすい区分は何か<複数回答>」は、「精神疾患」が最多で72.3% (34 団体)、次いで、「酩酊者」が42.6% (20 団体)、「その他」が38.3% (18 団体) となっています。

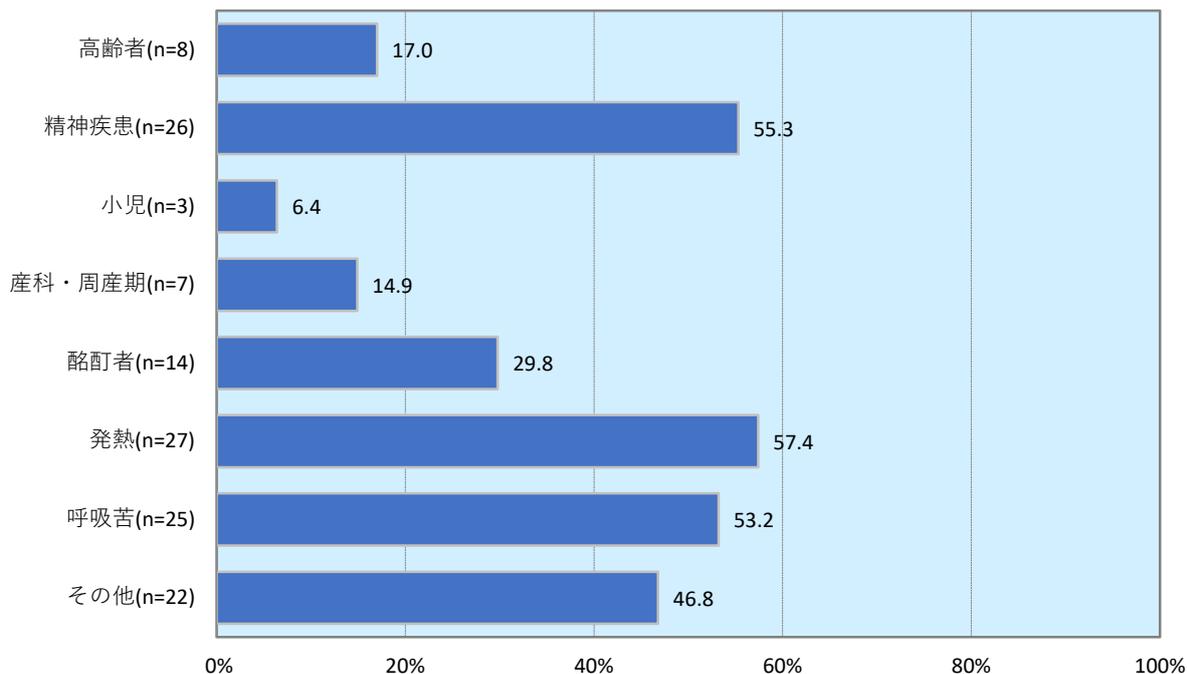
問13 新型コロナウイルス感染症感染拡大前において、救急搬送困難事案に陥りやすい区分は何か
<複数回答>
N = 47



問 14 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、救急搬送困難事案に陥りやすい区分は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 14 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、救急搬送困難事案に陥りやすい区分は何か<複数回答>」は、「発熱」が最多で 57.4% (27 団体)、次いで、「精神疾患」が 55.3% (26 団体)、「呼吸苦」が 53.2% (25 団体) となっています。

問14 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、救急搬送困難事案に陥りやすい区分は何か
<複数回答>
N = 47

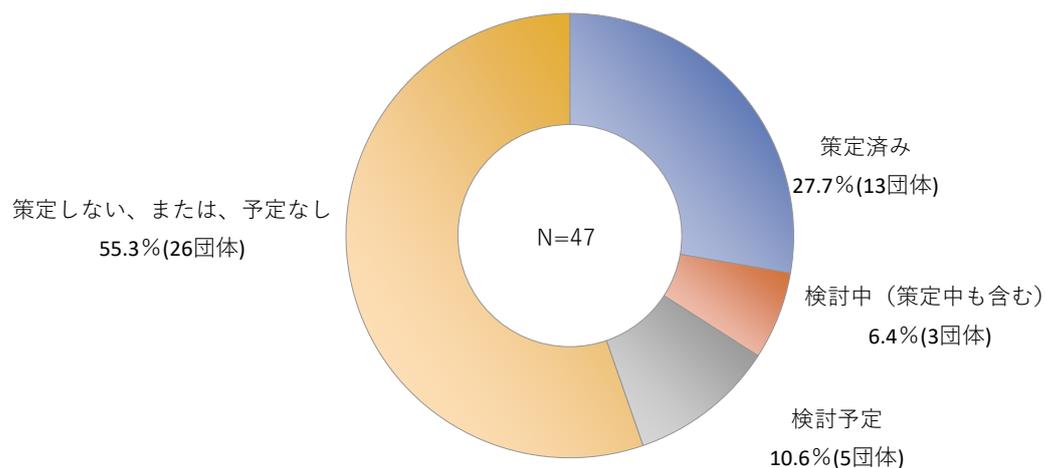


3. 転院搬送ガイドラインについて

問 15 貴都道府県単位で、都道府県内の消防本部（救急隊）への ICT 導入を実施していますか。1つ選んでください。

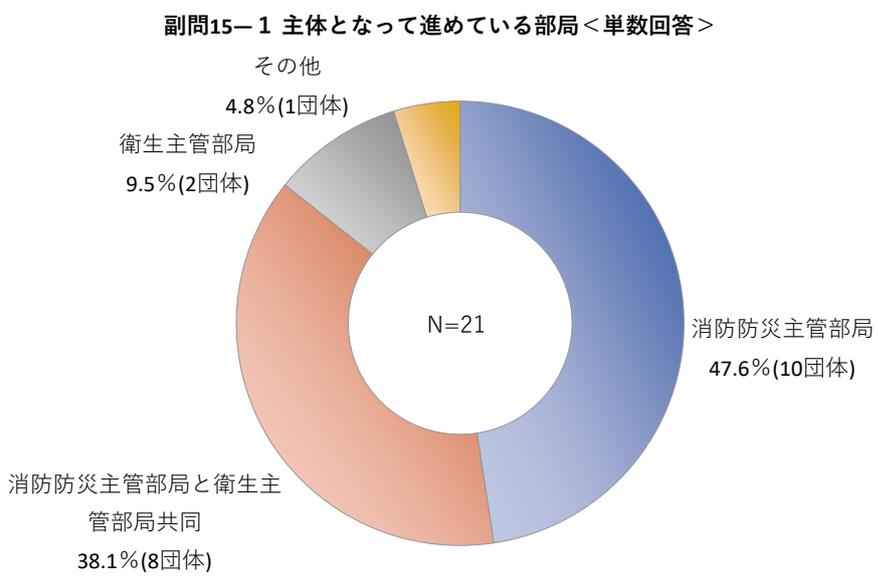
- 「問 15 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか<単数回答>」は、「策定しない、または、予定なし」が最多で 55.3%（26 団体）、次いで、「策定済み」が 27.7%（13 団体）、「検討予定」が 10.6%（5 団体）となっています。

問15 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか<単数回答>



副問 15-1 問 15 で「1. 策定済み」、「2. 検討中（策定中も含む）」、「3. 検討予定」のいずれかを選択した方にお聞きします。貴都道府県では、以下のどの部局が主体となって進めていますか。1つ選んでください。

- 「副問 15-1 主体となって進めている部局<単数回答>」は、「消防防災主管部局」が最多で 47.6%（10 団体）、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が 38.1%（8 団体）、「衛生主管部局」が 9.5%（2 団体）となっています。



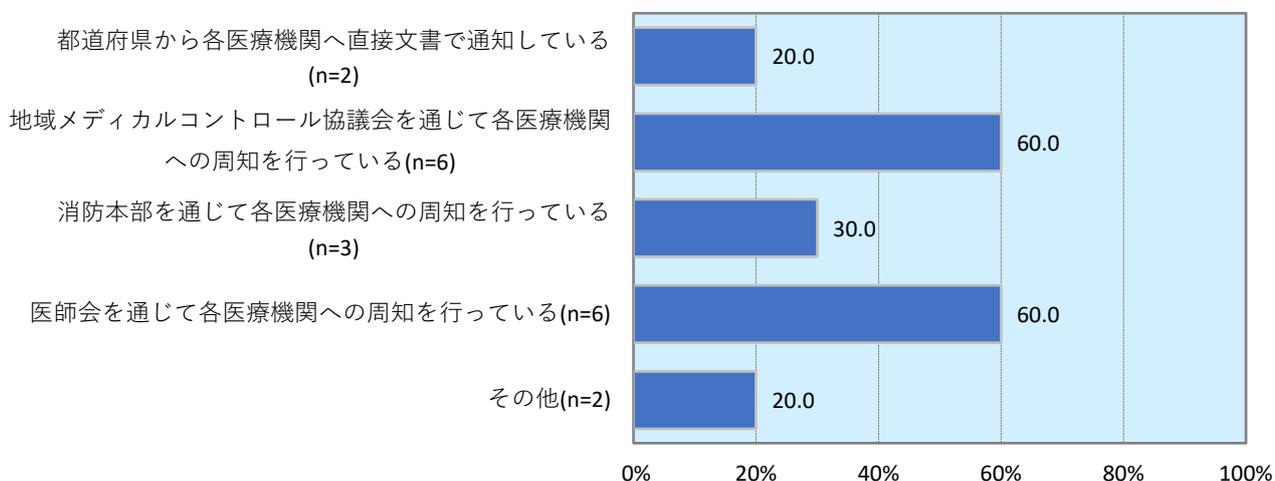
副問 15-2 問 15 で「1. 策定済み」を選択し、かつ副問 15-1 で「1. 消防防災主管部局」もしくは「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。策定したガイドラインについて、貴都道府県内の医療機関に対して、どのように周知していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 15-2 策定したガイドラインについて、医療機関に対して、どのように周知しているか<複数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会を通じて各医療機関への周知を行っている」と「医師会を通じて各医療機関への周知を行っている」がともに 60.0%（6 団体）、「消防本部を通じて各医療機関への周知を行っている」が 30.0%（3 団体）となっています。

副問15-2 策定したガイドラインについて、医療機関に対して、どのように周知しているか

<複数回答>

N = 10

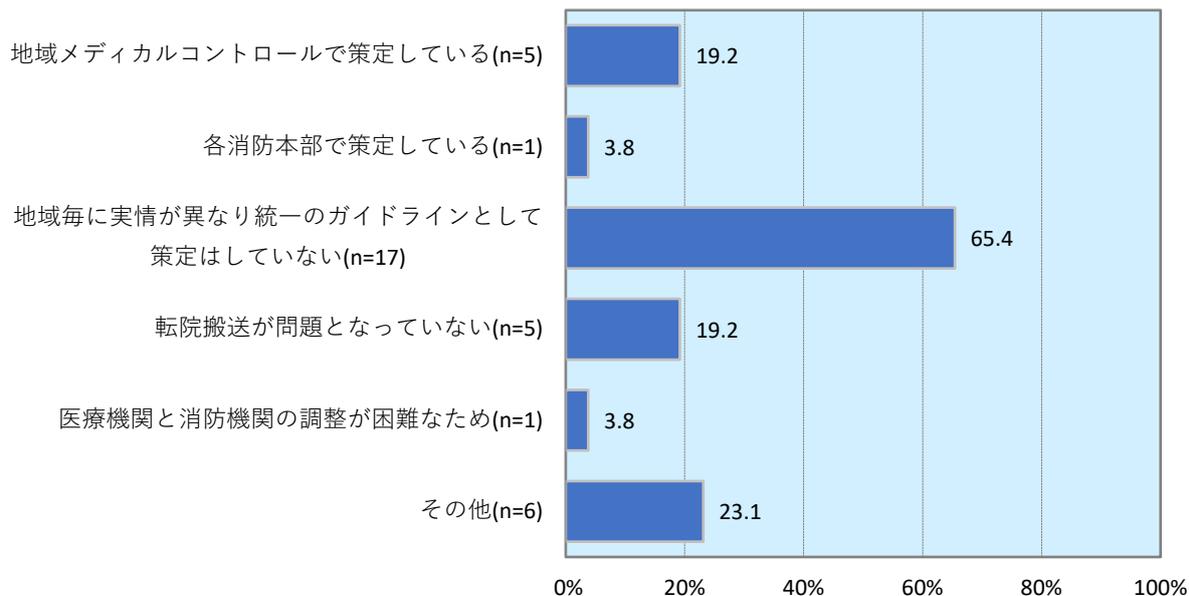


副問 15-3 問 15 で「4. 策定しない、または、予定なし」を選択した方にお聞きします。策定しない理由はなんですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 15-3 転院搬送におけるガイドラインを策定しない理由<複数回答>」は、「地域毎に実情が異なり統一のガイドラインとして策定はしていない」が最多で 65.4%（17 団体）、次いで、「その他」が 23.1%（6 団体）、「地域メディカルコントロールで策定している」と「転院搬送が問題になっていない」がともに 19.2%（5 団体）となっています。

副問15-3 転院搬送におけるガイドラインを策定しない理由<複数回答>

N = 26

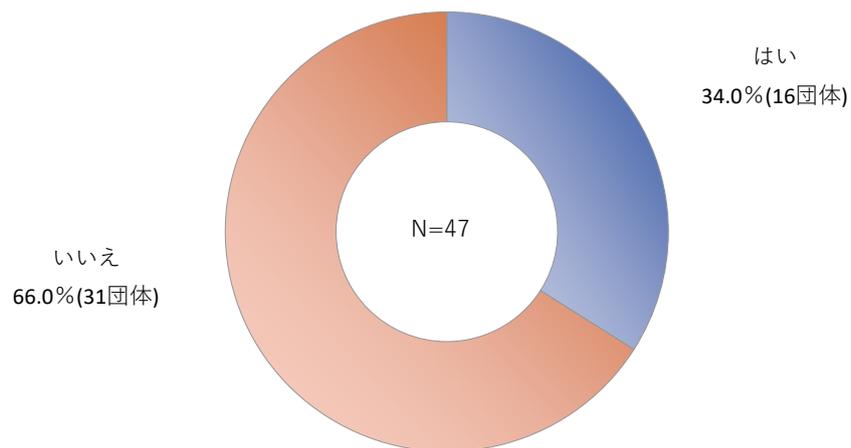


4. ICT 関連について

問 16 貴都道府県単位で、都道府県内の消防本部（救急隊）への ICT 導入を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 16 都道府県内の消防本部（救急隊）への ICT 導入を実施しているか<単数回答>」は、「はい」が 34.0%（16 団体）、「いいえ」が 66.0%（31 団体）となっています。

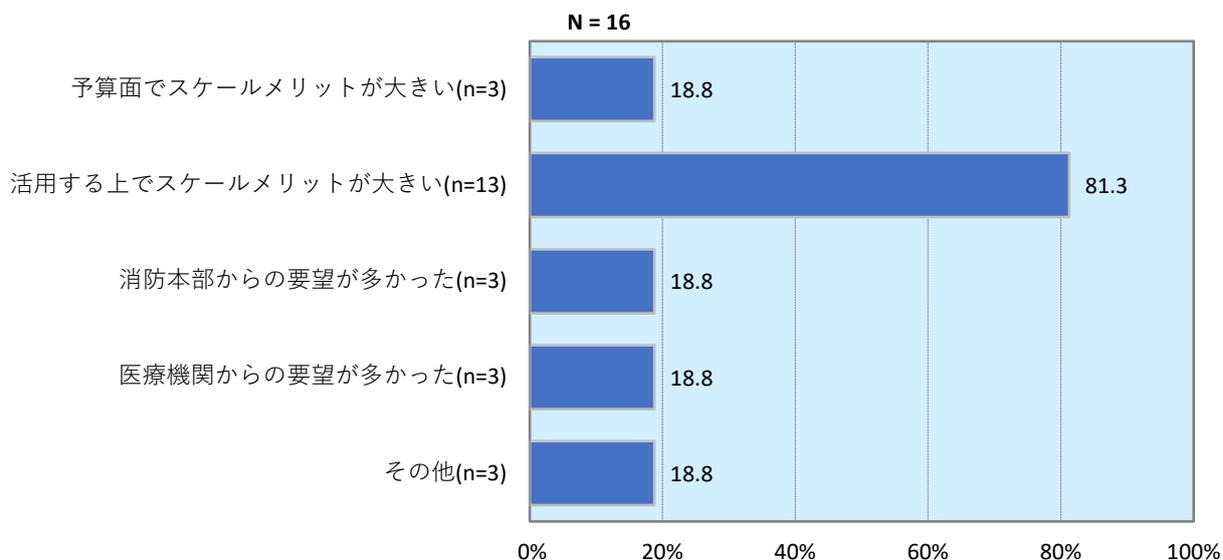
問16 都道府県内の消防本部（救急隊）へのICT導入を実施しているか<単数回答>



副問 16-1 問 16 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。都道府県単位で実施した理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 16-1 消防本部（救急隊）への ICT 導入を都道府県単位で実施した理由<複数回答>」は、「活用する上でスケールメリットが大きい」が最多で 81.3%（13 団体）、次いで、「予算面でスケールメリットが大きい」「消防本部からの要望が多かった」「医療機関からの要望が多かった」「その他」が 18.8%（3 団体）となっています。

副問16-1 消防本部（救急隊）へのICT導入を都道府県単位で実施した理由<複数回答>

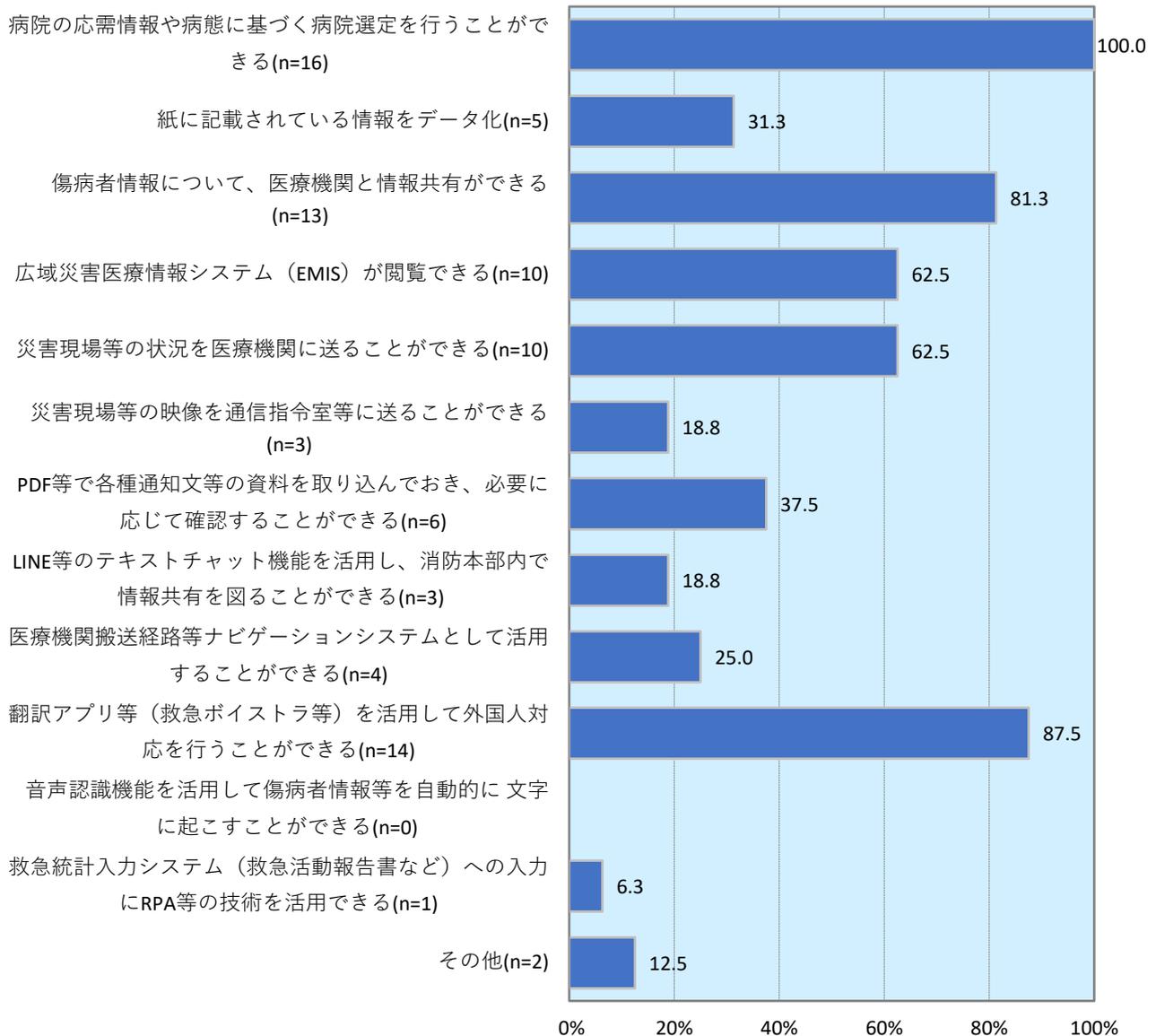


副問 16-2 問 16 で「1. はい」と回答した方にお聞きします。活用方法について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 16-2 ICT 活用方法<複数回答>」は、「病院の応需情報や病態に基づく病院選定を行うことができる」が最多で 100.0%（16 団体）、次いで、「翻訳アプリ等（救急ボイストラ等）を活用して外国人対応を行うことができる」が 87.5%（14 団体）、「傷病者情報について、医療機関と情報共有ができる」が 81.3%（13 団体）となっています。

副問16-2 ICT活用方法<複数回答>

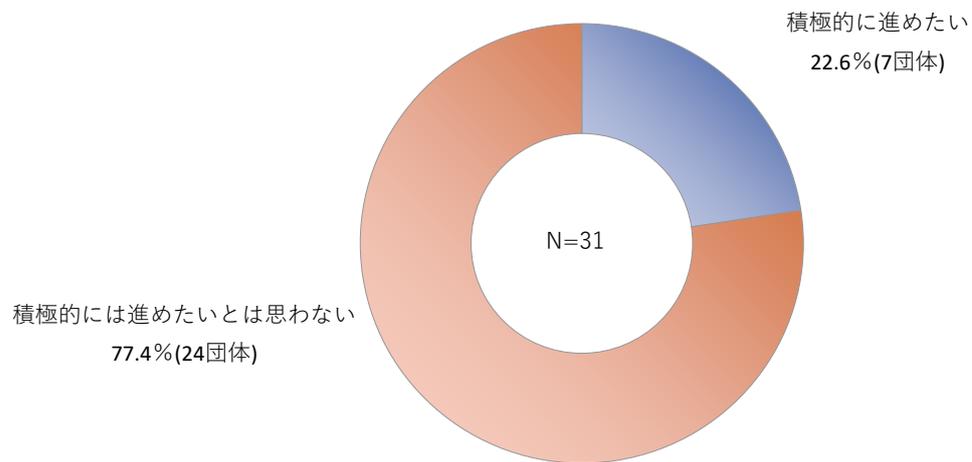
N = 16



副問 16-3 問 16 で「2. いいえ」を選択した方にお聞きします。貴都道府県では、救急隊への ICT 導入を進めたいと思いますか。1 つ選んでください。

- 「副問 16-3 救急隊への ICT 導入を進めたいと思うか<単数回答>」は、「積極的に進めたい」が 22.6% (7 団体)、「積極的には進めたいとは思わない」が 77.4% (24 団体) となっています。

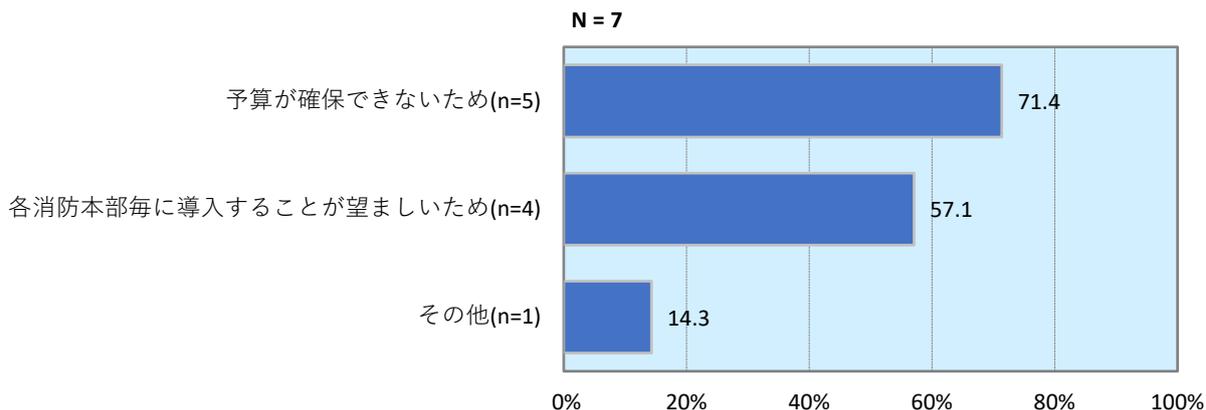
副問16-3 救急隊へのICT導入を進めたいと思うか<単数回答>



副問 16-4 副問 16-3で「1. 積極的に進めたい」を選択した方にお聞きします。消防本部（救急隊）への ICT 導入を実施できない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 16-4 消防本部（救急隊）への ICT 導入を実施できない理由<複数回答>」は、「予算が確保できないため」が最多で 71.4%（5 団体）、次いで、「各消防本部毎に導入することが望ましいため」が 57.1%（4 団体）、「その他」が 14.3%（1 団体）となっています。

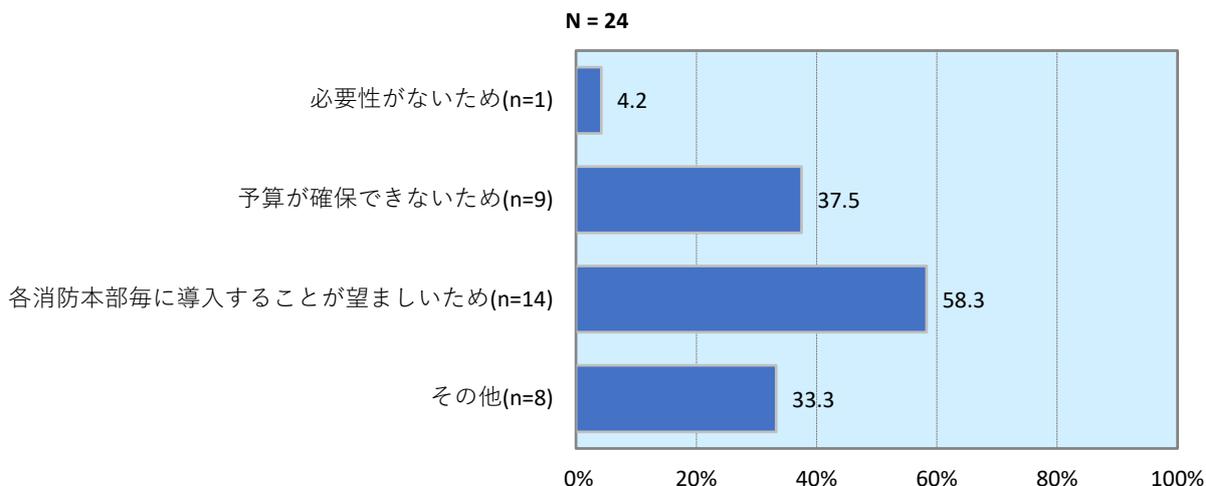
副問16-4 消防本部（救急隊）へのICT導入を実施できない理由<複数回答>



副問 16-5 副問 16-3で「2. 積極的には進めたいと思わない」を選択した方にお聞きします。進めていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 16-5 救急隊への ICT 導入を進めていない理由<複数回答>」は、「各消防本部毎に導入することが望ましいため」が最多で 58.3%（14 団体）、次いで、「予算が確保できないため」が 37.5%（9 団体）、「その他」が 33.3%（8 団体）となっています。

副問16-5 救急隊へのICT導入を進めていない理由<複数回答>

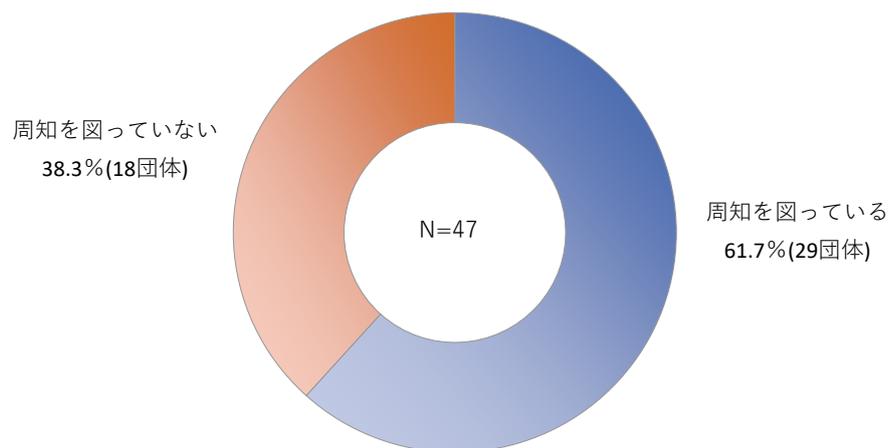


5. 外国人対応関連について

問17 訪日外国人のための救急車利用ガイドについてお聞きします。救急車利用ガイド※について、周知を図っていますか。1つ選んでください。

- 「問17 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか<単数回答>」は、「周知を図っている」が61.7% (29 団体)、「周知を図っていない」が38.3% (18 団体) となっています。

問17 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか<単数回答>

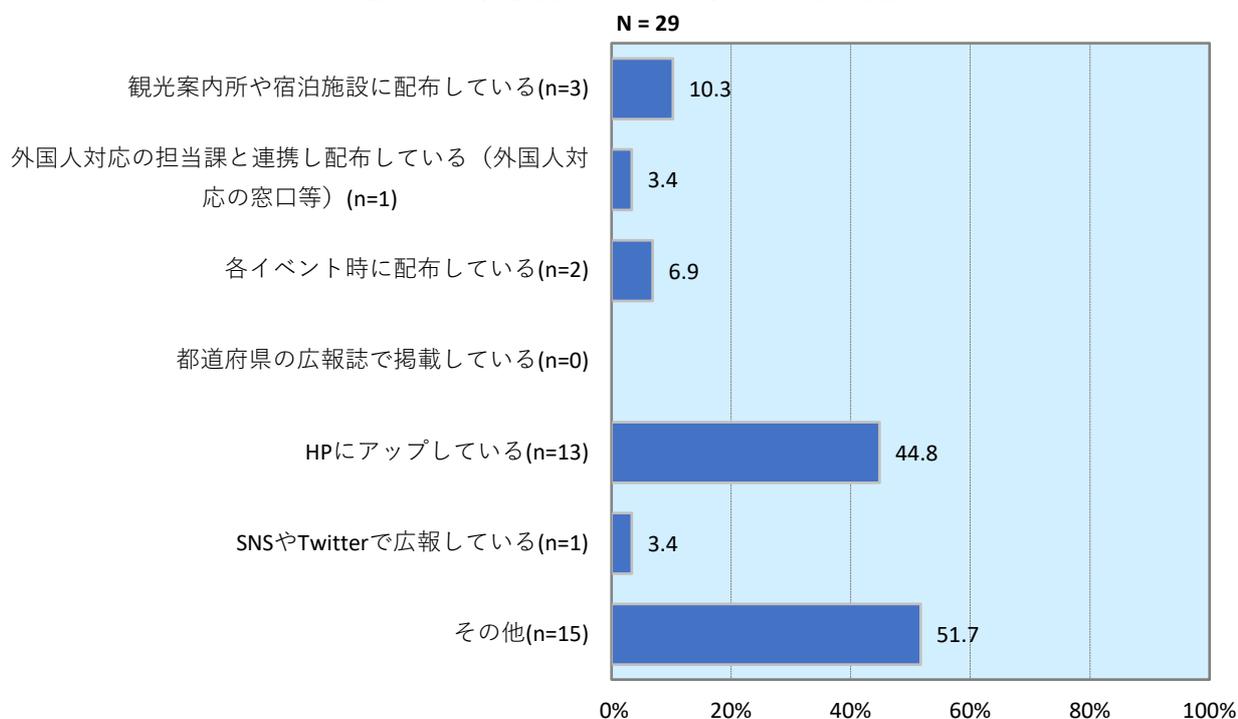


※ 訪日外国人のための「救急車利用ガイド（多言語版）」の活用について（平成29年3月31日付け消防庁救急企画室）事務連絡を发出し、都道府県に対し広く周知をお願いしているところです。

副問 17-1 問 17 で 「1. 周知を図っている」 を選択した方にお聞きします。周知方法について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 17-1 救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>」 は、「その他」が最多で 51.7% (15 団体)、次いで、「HP にアップしている」が 44.8% (13 団体)、「観光案内所や宿泊施設に配布している」が 10.3% (3 団体) となっています。

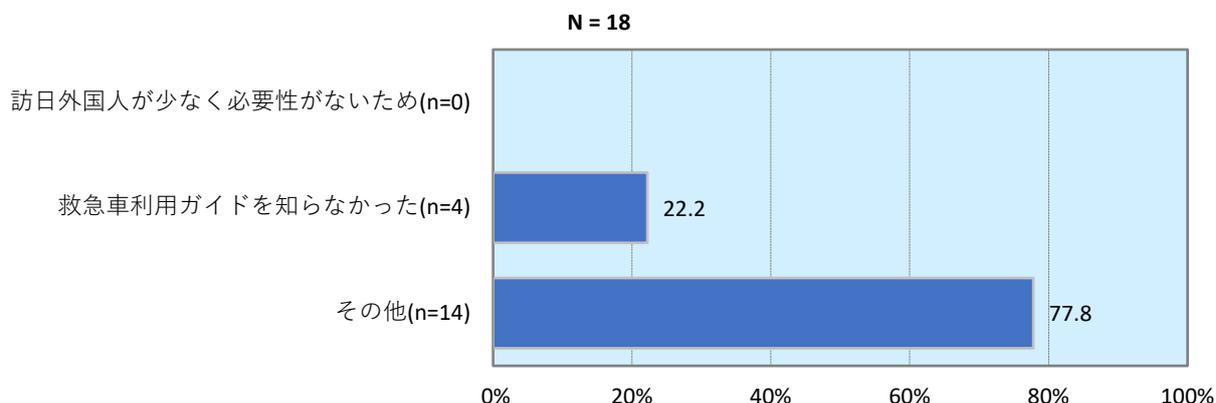
副問17-1 救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>



副問 17-2 問 17 で 「2. 周知を図っていない」 を選択した方にお聞きします。周知を図っていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 17-2 救急車利用ガイドの周知を図っていない理由<複数回答>」 は、「その他」が最多で 77.8% (14 団体)、次いで、「救急車利用ガイドを知らなかった」が 22.2% (4 団体) となっています。

副問17-2 救急車利用ガイドの周知を図っていない理由<複数回答>

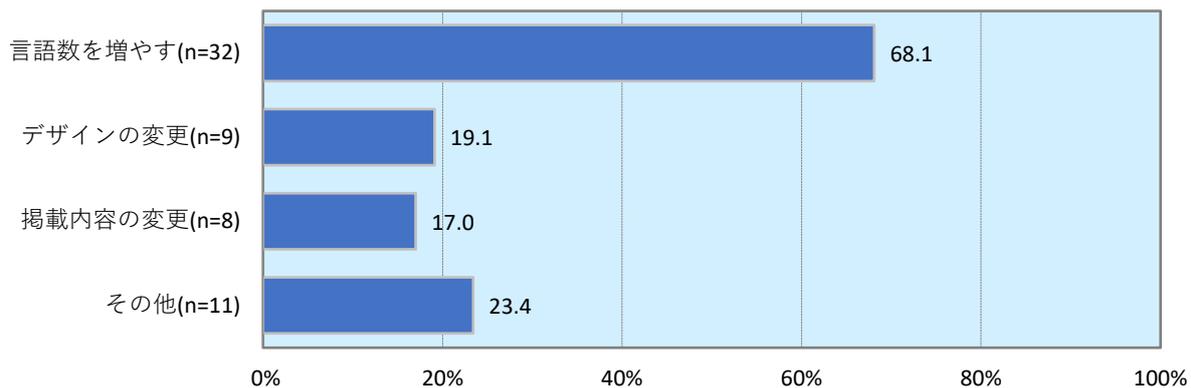


問 18 訪日外国人のための救急車利用ガイドの活用を促進するために必要と考える取組をすべて選んでください。

- 「問 18 救急車利用ガイドの活用を促進するために必要と考える取組<複数回答>」は、「言語数を増やす」が最多で 68.1% (32 団体)、次いで、「その他」が 23.4% (11 団体)、「デザインの変更」が 19.1% (9 団体) となっています。

問18 救急車利用ガイドの活用を促進するために必要と考える取組<複数回答>

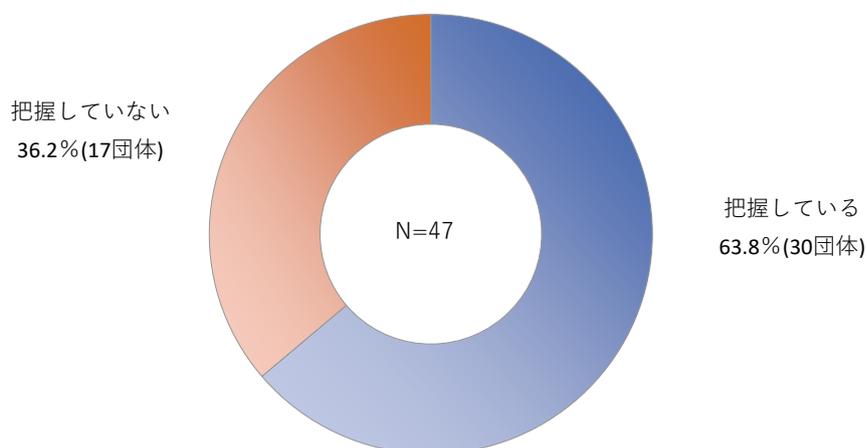
N = 47



問 19 貴都道府県では、外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 19 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が 63.8% (30 団体)、「把握していない」が 36.2% (17 団体) となっています。

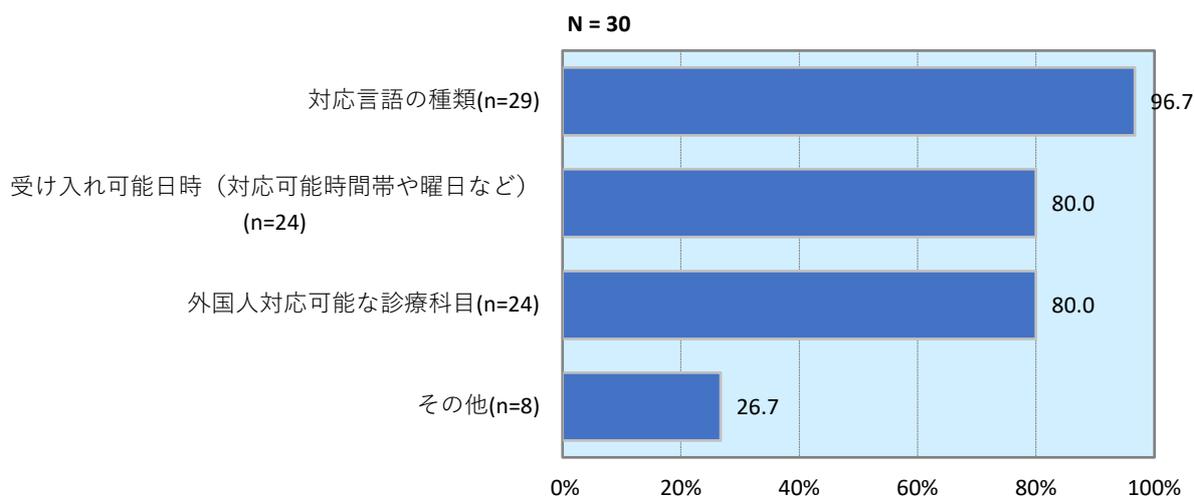
問19 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>



副問 19-1 問 19 で 「1. 把握している」 を選択した方にお聞きします。具体的に把握している内容をすべて選んでください。

- 「副問 19-1 具体的に把握している内容<複数回答>」は、「対応言語の種類」が最多で 96.7% (29 団体) 、次いで、「受け入れ可能日時 (対応可能時間帯や曜日など) 」と「外国人対応可能な診療科目」がともに 80.0% (24 団体) となっています。

副問19-1 具体的に把握している内容<複数回答>

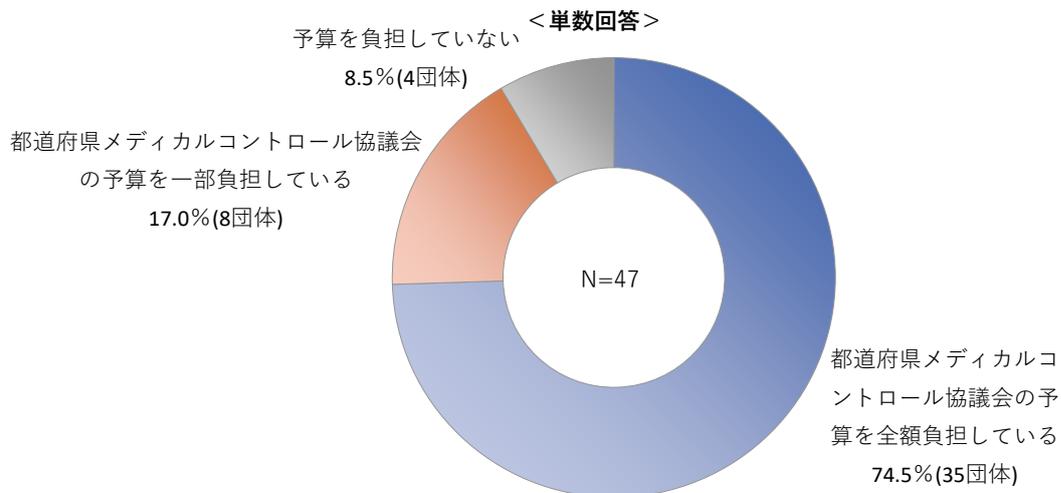


6. メディカルコントロール体制の構築について

問 20 貴都道府県消防防災主管部局は、都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問 20 都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>」は、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が最多で74.5%（35団体）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が17.0%（8団体）、「予算を負担していない」が8.5%（4団体）となっています。

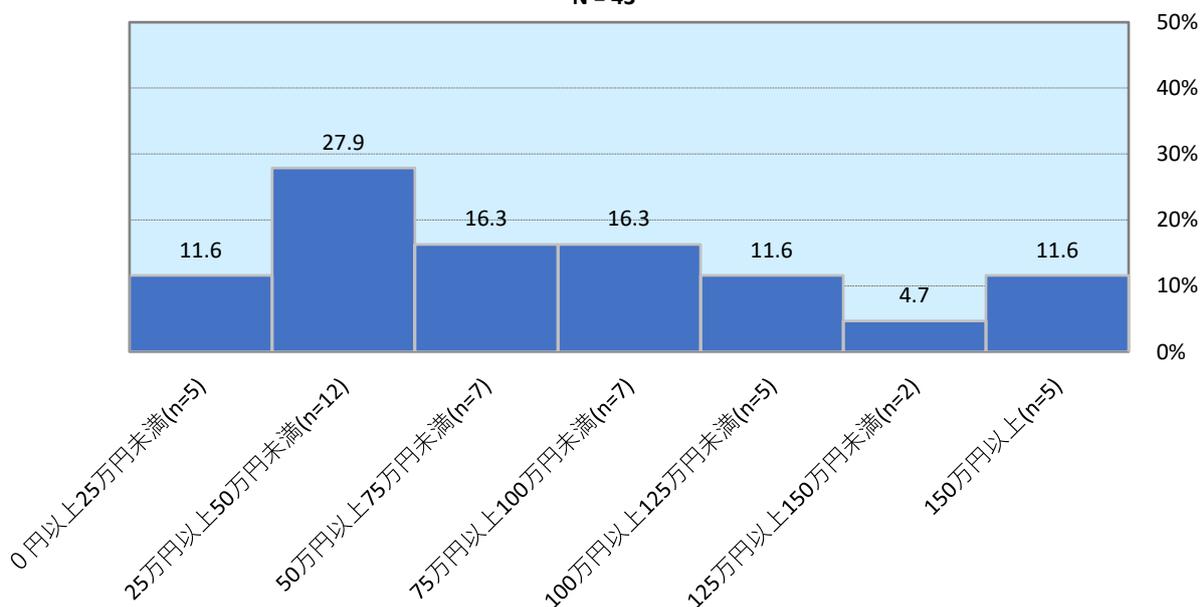
問20 都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか



副問 20-1 問 20 で「1. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。貴都道府県で負担している、令和3年度の予算の金額をご記入ください。

- 「副問 20-1 負担している、令和3年度の都道府県メディカルコントロール協議会予算の金額<数値回答>」は、「25万円以上50万円未満」が最多で27.9%（12団体）、次いで、「50万円以上75万円未満」と「75万円以上100万円未満」がともに16.3%（7団体）となっています。

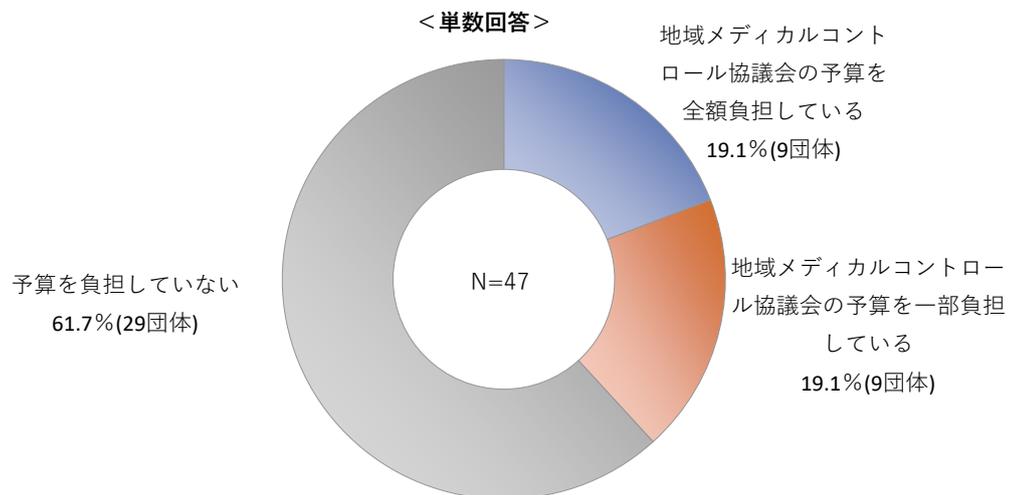
副問20-1 負担している、令和3年度の都道府県メディカルコントロール協議会予算の金額
<数値回答>
N = 43



問 21 貴都道府県消防防災主管部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問 21 都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>」は、「予算を負担していない」が最多で61.7%（29団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」と「地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」がともに19.1%（9団体）となっています。

問21 都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか



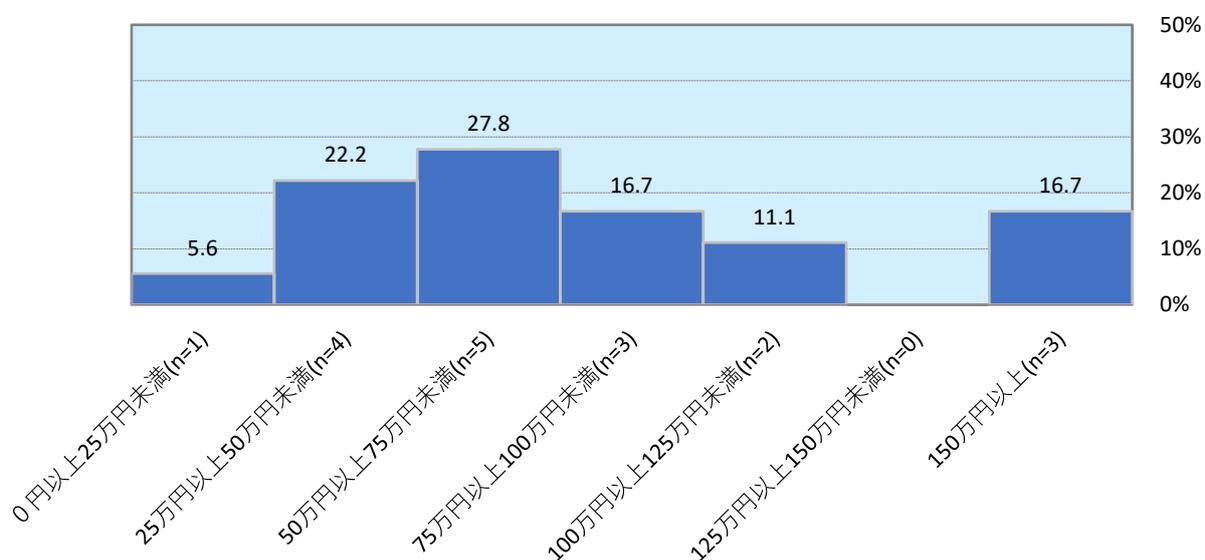
副問 21-1 問 21 で「1. 地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。貴都道府県で負担している、令和 3 年度の予算の金額をご記入ください。

- 「副問 21-1 負担している、令和 3 年度の地域メディカルコントロール協議会予算の金額＜数値回答＞」は、「50 万円以上 75 万円未満」が最多で 27.8%（5 団体）、次いで、「25 万円以上 50 万円未満」が 22.2%（4 団体）、「75 万円以上 100 万円未満」と「150 万円以上」がともに 16.7%（3 団体）となっています。

副問21-1 負担している、令和3年度の地域メディカルコントロール協議会予算の金額

<数値回答>

N = 18

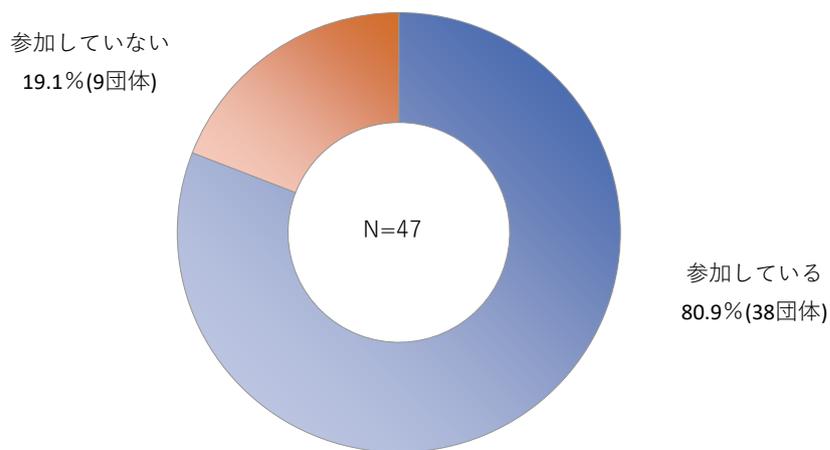


7. 衛生主管部局との連携について

問 22 衛生主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に消防防災主管部局が参加していますか。1つ選んでください。

- 「問 22 衛生主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に消防防災主管部局が参加しているか<単数回答>」は、「参加している」が 80.9%（38 団体）、「参加していない」が 19.1%（9 団体）となっています。

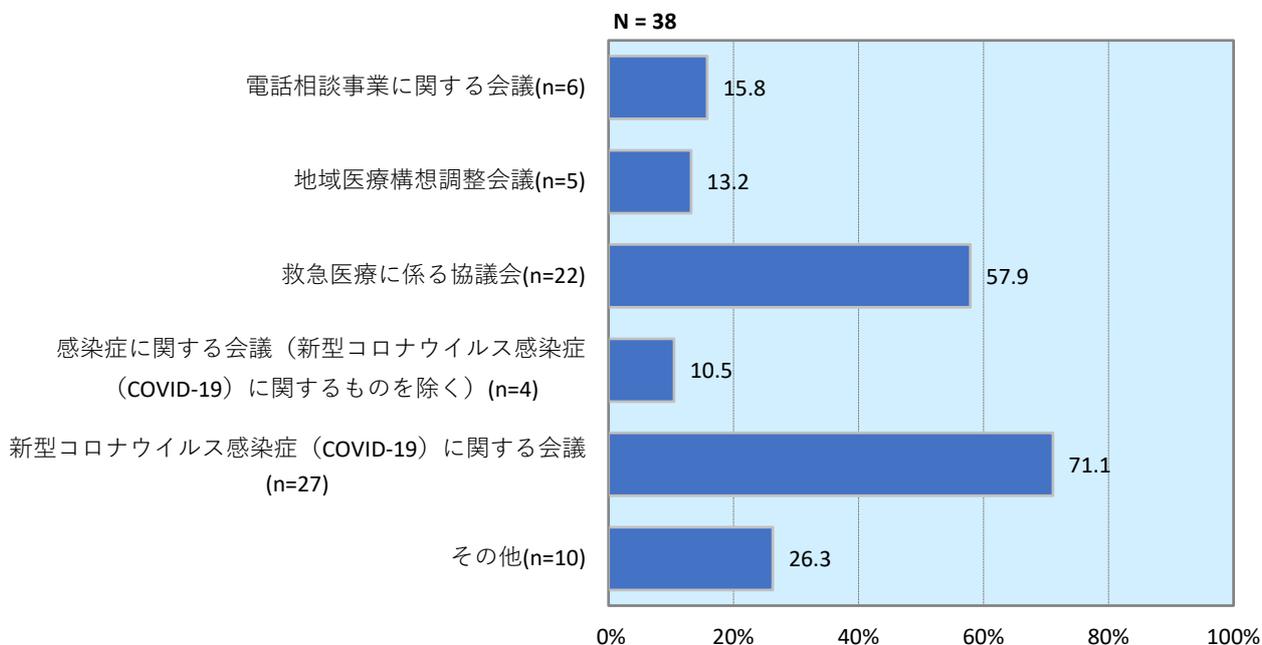
問22 衛生主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に消防防災主管部局が参加しているか<単数回答>



副問 22-1 問 22 で 「1. 参加している」 を選択した方にお聞きします。衛生主管部局の救急医療に関する会議に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 22-1 衛生主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>」は、「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関する会議」が最多で 71.1% (27 団体)、次いで、「救急医療に係る協議会」が 57.9% (22 団体)、「その他」が 26.3% (10 団体) となっています。

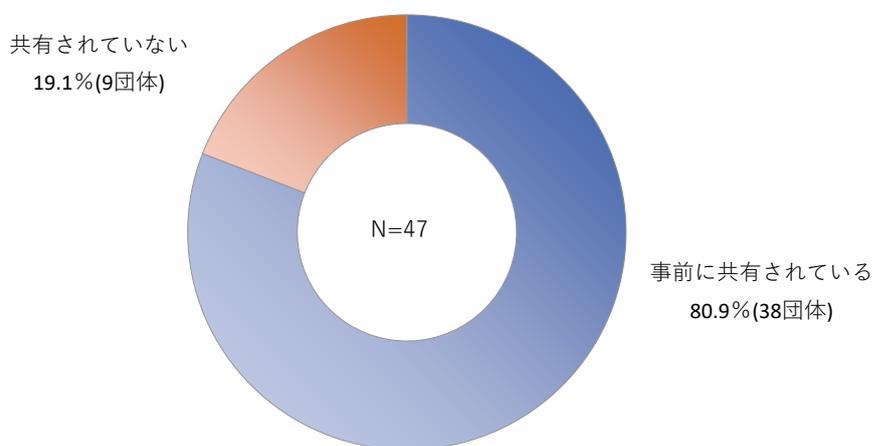
副問22-1 衛生主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>



問 23 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有 (リスト等) がされていますか。1つ選んでください。

- 「問 23 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有 (リスト等) がされているか<単数回答>」は、「事前に共有されている」が 80.9% (38 団体)、「共有されていない」が 19.1% (9 団体) となっています。

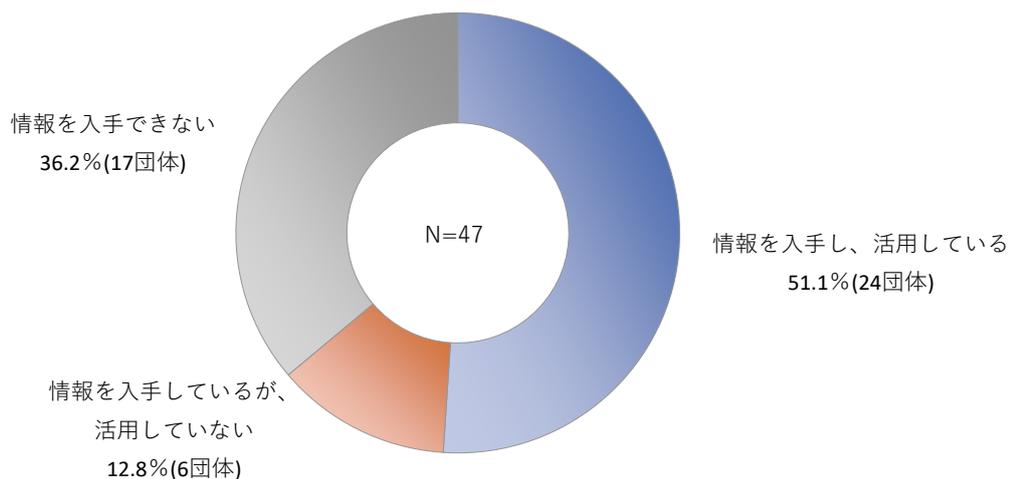
問23 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有 (リスト等) がされているか <単数回答>



問 24 地域の医療機関が救急受入を停止した場合、対応等についての情報を入手し活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 24 地域の医療機関が救急受入を停止した場合、対応等についての情報を入手し活用しているか<単数回答>」は、「情報を入手し、活用している」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「情報を入手できない」が36.2%（17団体）、「情報を入手しているが、活用していない」が12.8%（6団体）となっています。

問24 地域の医療機関が救急受入を停止した場合、対応等についての情報を入手し活用しているか
<単数回答>

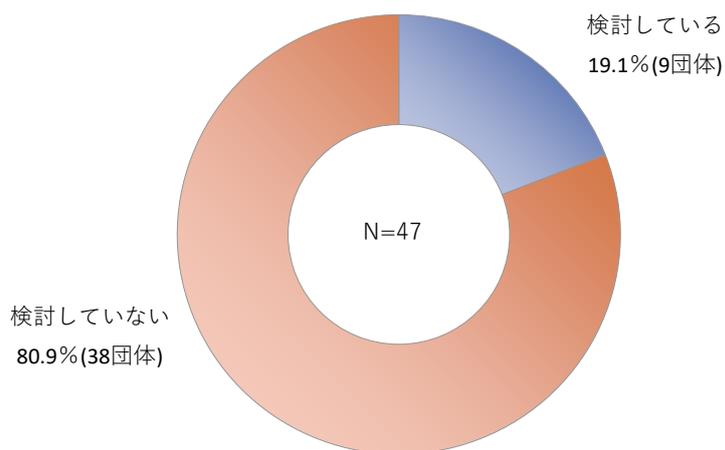


8. その他

問 27 多数傷病者対応に関する対応方針について、検討していますか。1つ選んでください。

- 「問 27 多数傷病者対応に関する対応方針について、検討しているか<単数回答>」は、「検討している」が19.1%（9団体）、「検討していない」が80.9%（38団体）となっています。

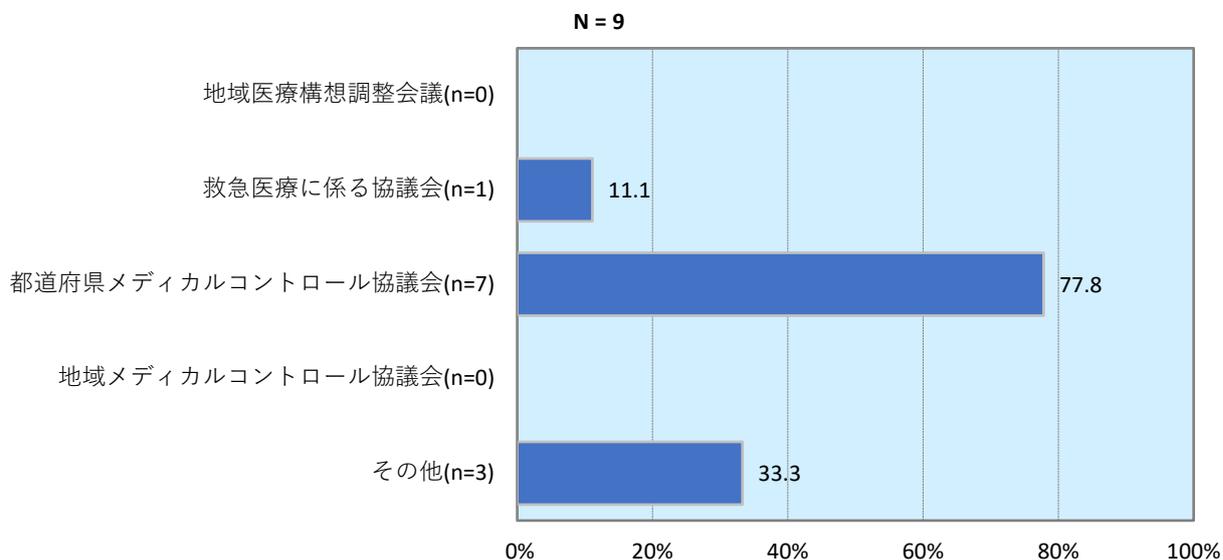
問27 多数傷病者対応に関する対応方針について、検討しているか<単数回答>



副問 27-1 問 27 で 「1. 検討している」を選択した方にお聞きします。検討の場について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 27-1 多数傷病者対応に関する対応方針を検討する場<複数回答>」は、「都道府県メディカルコントロール協議会」が最多で77.8%（7団体）、次いで、「その他」が33.3%（3団体）、「救急医療に係る協議会」が11.1%（1団体）となっています。

副問27-1 多数傷病者対応に関する対応方針を検討する場<複数回答>

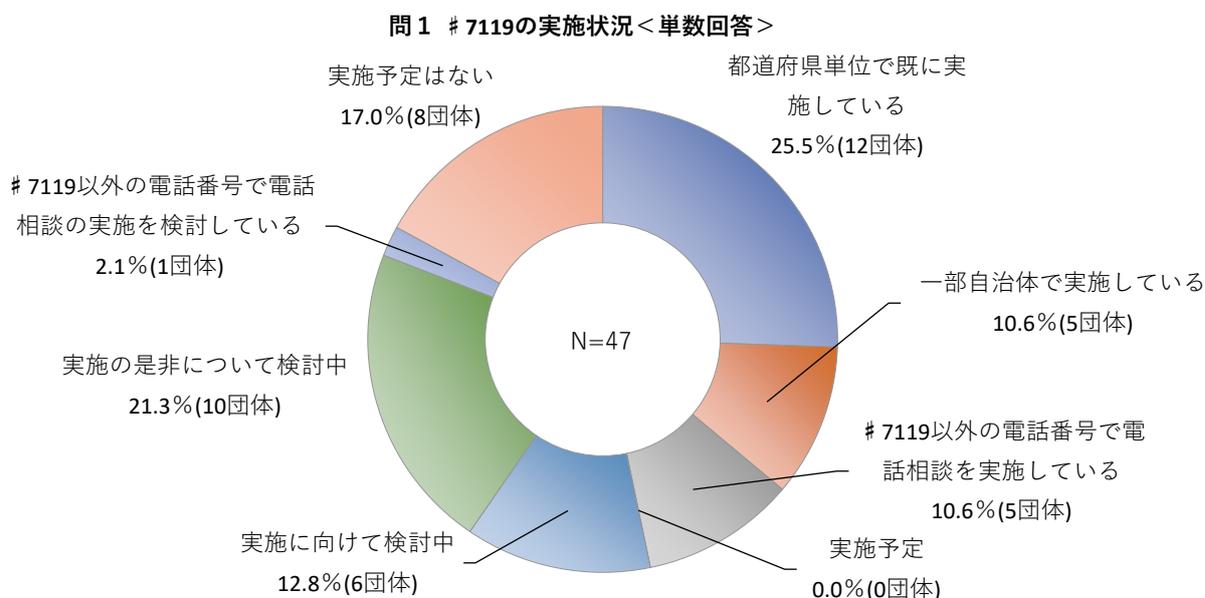


Ⅱ 都道府県衛生主管部局 対象調査

1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について

問1 管内に救急安心センター事業（以下「#7119」という。）の未実施地域を有する都道府県を中心に今後取り組んでいただきたいことについては、「救急安心センター事業（#7119）の全国展開に向けた取組について」（令和3年3月26日付け消防救第94号）（以下「全国展開通知」という。）でお示ししているところですが、当該通知文を踏まえ、下記の問いにお答えください。#7119の実施状況は次のうちどれですか。1つ選んでください。

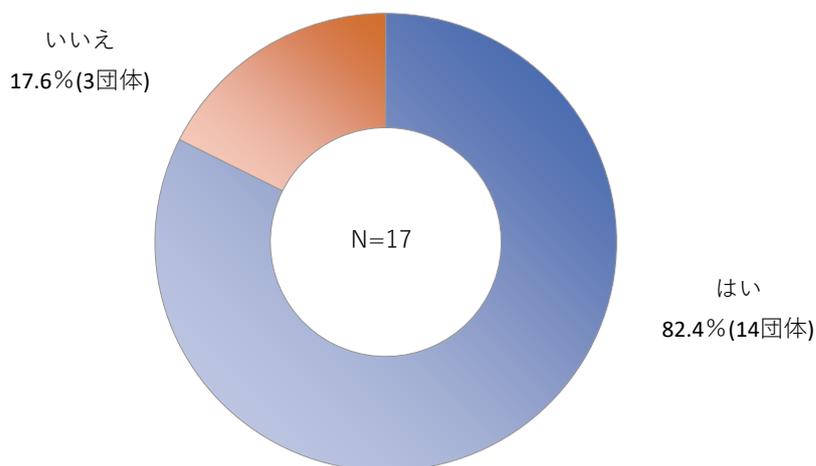
- 「問1 #7119の実施状況<単数回答>」は、「都道府県単位で既に実施している」が最多で25.5%（12団体）、次いで、「実施の是非について検討中」が21.3%（10団体）、「実施予定はない」が17.0%（8団体）となっています。



副問1-1 問1で「1. 都道府県単位で既に実施している」もしくは「2. 一部自治体で実施している」を選択した方にお聞きします。事業の質の向上を図るために何か取組を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>」は、「はい」が82.4% (14団体)、「いいえ」が17.6% (3団体)となっています。

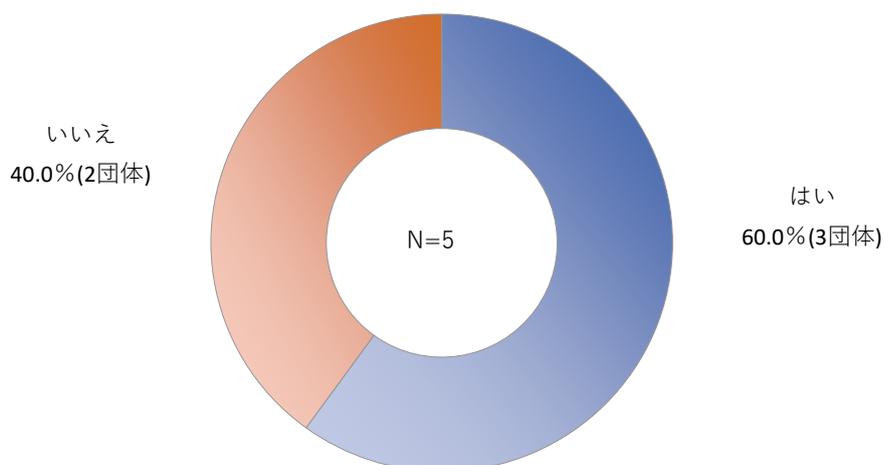
副問1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>



副問1-4 問1で「2. 一部自治体で実施している」を選択した方にお聞きします。全国展開通知を受け、今後、都道府県全域での早期実施に向けた検討を行う予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問1-4 今後、都道府県全域での早期実施に向けた検討を行う予定はあるか<単数回答>」は、「はい」が60.0% (3団体)、「いいえ」が40.0% (2団体)となっています。

副問1-4 今後、都道府県全域での早期実施に向けた検討を行う予定はあるか<単数回答>



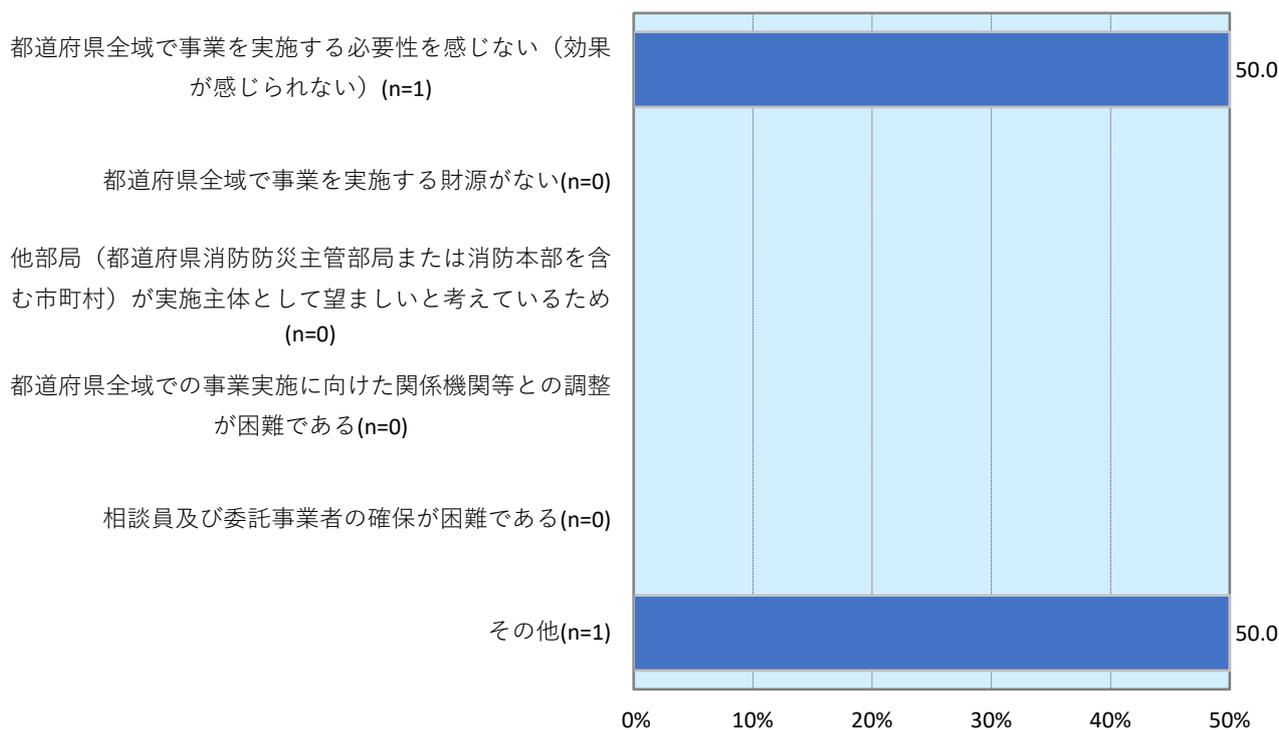
副問 1-6 副問 1-4 で「2. いいえ」を選択した方にお聞きします。その理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-6 今後、都道府県全域での早期実施に向けた検討を行う予定がない理由<複数回答>」は、「都道府県全域で事業を実施する必要性を感じない（効果が感じられない）」と「その他」がともに 50.0%（1 団体）となっています。

副問 1-6 今後、都道府県全域での早期実施に向けた検討を行う予定がない理由

<複数回答>

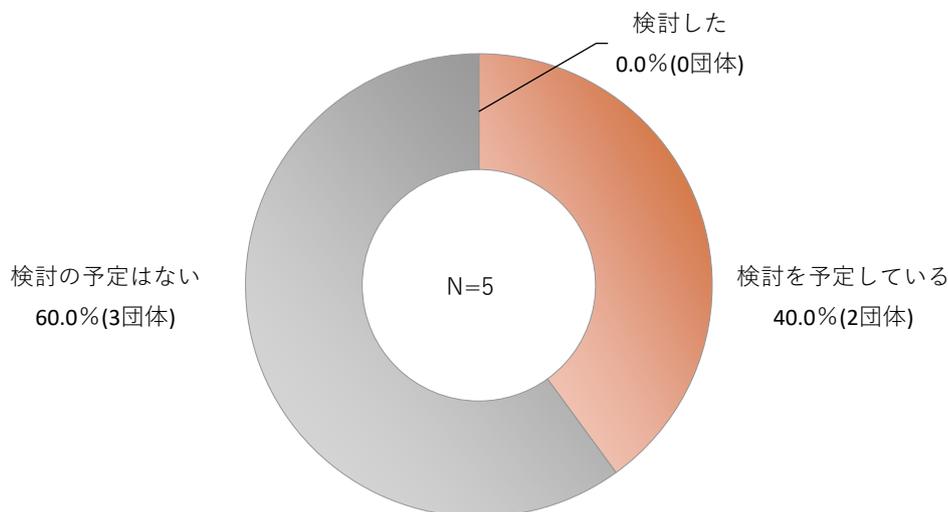
N = 2



副問 1-7 問 1 で「3. #7119 以外の電話番号で電話相談を実施している」を選択した方にお聞きします。#7119 への移行を検討したことがありますか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-7 #7119 への移行を検討したことがあるか<単数回答>」は、「検討の予定はない」が 60.0% (3 団体)、「検討を予定している」が 40.0% (2 団体) となっています。

副問 1-7 #7119 への移行を検討したことがあるか<単数回答>

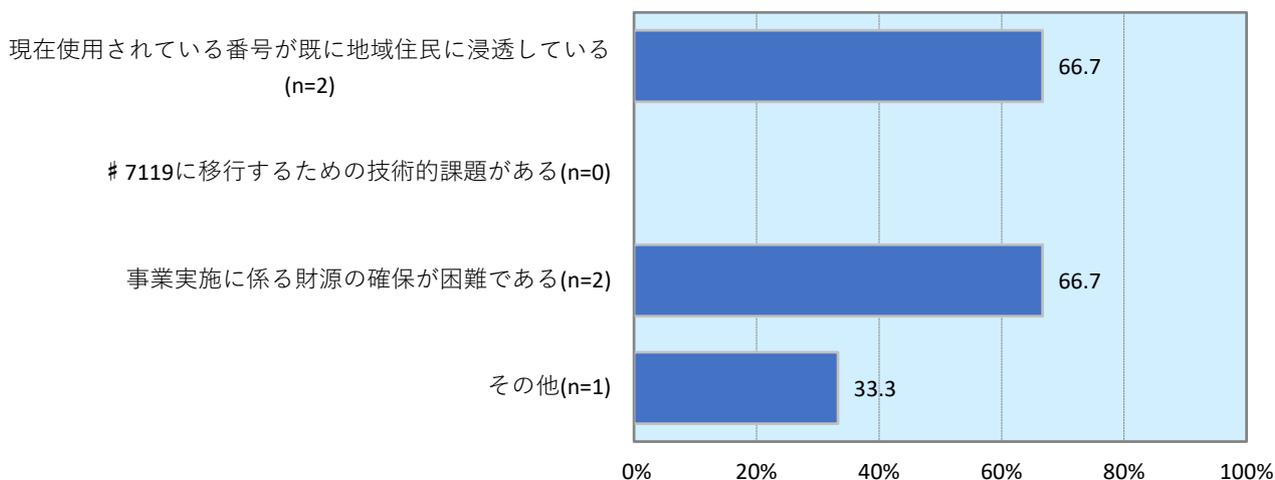


副問 1-10 副問 1-7 で「3. 検討の予定はない」を選択された方にお聞きします。その理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-10 #7119 への移行を検討する予定がない理由<複数回答>」は、「現在使用されている番号が既に地域住民に浸透している」と「事業実施に係る財源の確保が困難である」がともに 66.7% (2 団体)、「その他」が 33.3% (1 団体) となっています。

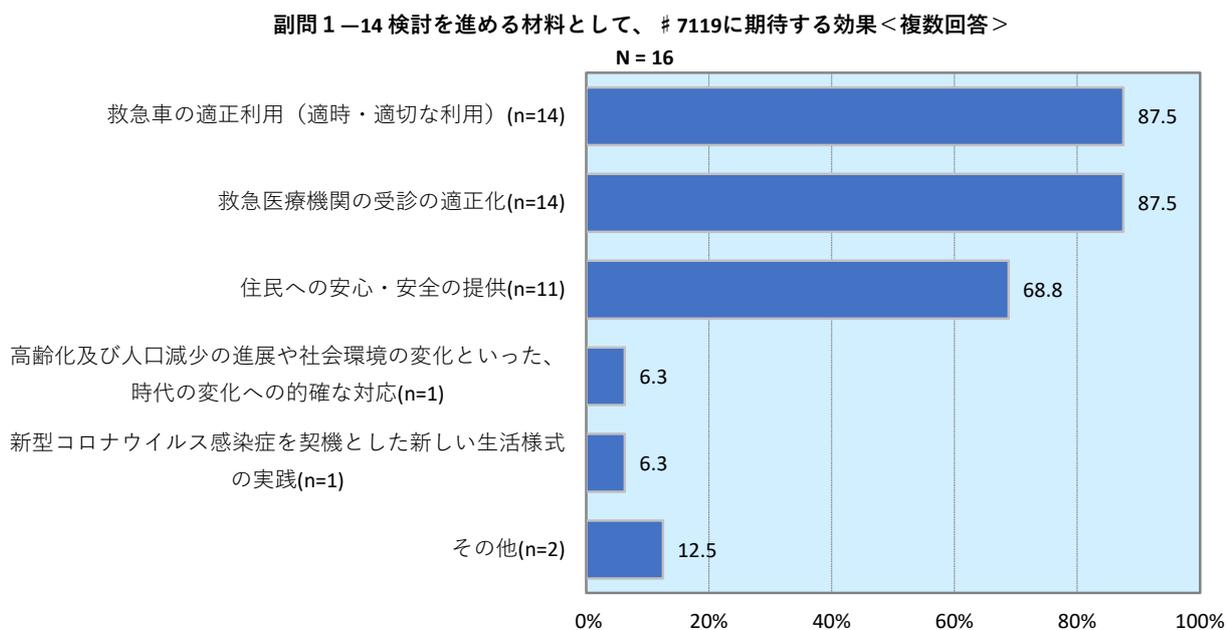
副問 1-10 #7119 への移行を検討をする予定がない理由<複数回答>

N = 3



副問1-14 問1で「5. 実施に向けて検討中」もしくは「6. 実施の是非について検討中」を選択した方にお聞きします。検討を進める材料として、#7119に期待する効果は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

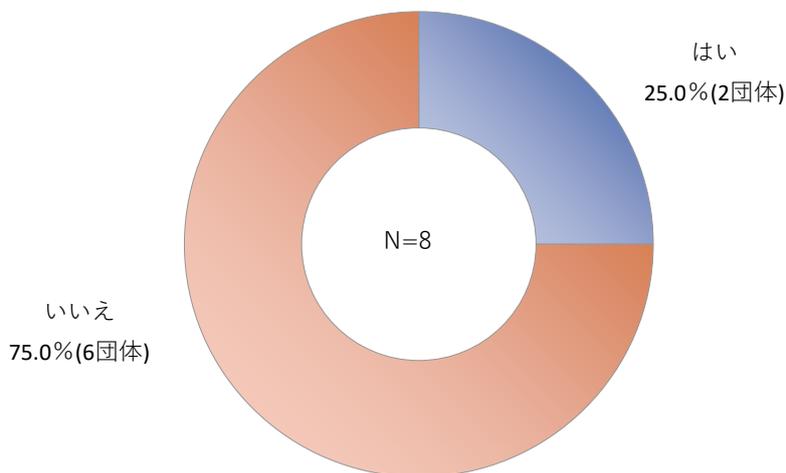
- 「副問1-14 検討を進める材料として、#7119に期待する効果<複数回答>」は、「救急車の適正利用（適時・適切な利用）」と「救急医療機関の受診の適正化」がともに87.5%（14団体）、「住民への安心・安全の提供」が68.8%（11団体）となっています。



副問1-16 問1で「8. 実施予定はない」を選択した方にお聞きします。実施に向けた検討を行ったことがありますか。1つ選んでください。

- 「副問1-16 実施に向けた検討を行ったことがあるか<単数回答>」は、「はい」が25.0%（2団体）、「いいえ」が75.0%（6団体）となっています。

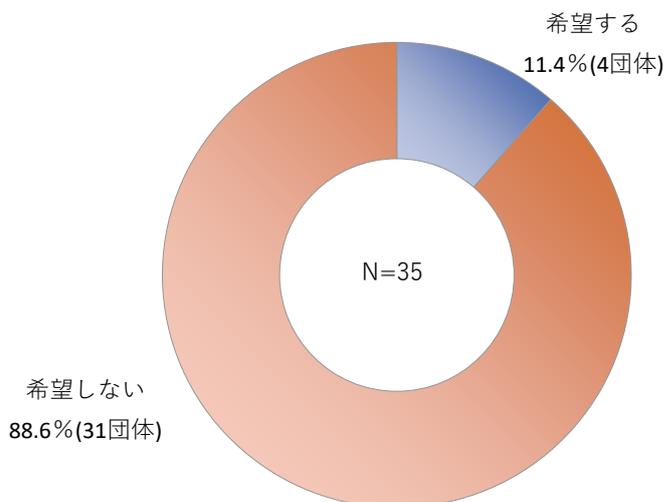
副問1-16 実施に向けた検討を行ったことがあるか<単数回答>



副問1-19 問1で「1. 都道府県単位で既に実施している」以外を選択した方にお聞きします。消防庁では平成29年5月に「救急安心センター事業（#7119）普及促進アドバイザー制度」を創設し、アドバイザー派遣を実施しています。今後、アドバイザーの派遣を希望しますか。1つ選んでください。

- 「副問1-19 今後、#7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか<単数回答>」は、「希望する」が11.4%（4団体）、「希望しない」が88.6%（31団体）となっています。

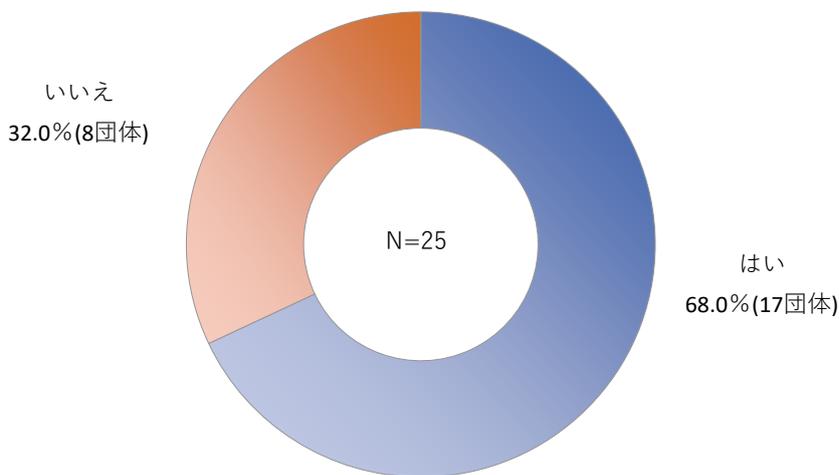
副問1-19 今後、#7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか<単数回答>



副問 1-21 問 1 で「1. 都道府県単位で既に実施している」、「2. 一部自治体で実施している」、「3. #7119 以外の電話番号で電話相談を実施している」、「4. 実施予定」以外を選択した方にお聞きします。「#7119 の全国展開に向けた検討部会」報告書において、「とりわけ『救急相談・緊急度判定』機能については、条件が整えば、都道府県域を超えたより広域な単位での相談センターのような形に集約できるかもしれない」と明記していますが、今後、事業導入に向けた検討を行う際に、他県と共同した運営方式を選択肢の一つとして検討することは可能ですか。1つ選んでください。

- 「副問 1-21、今後、事業導入に向けた検討を行う際に、他県と共同した運営方式を選択肢の一つとして検討することは可能か<単数回答>」は、「はい」が 68.0% (17 団体) 「いいえ」が 32.0% (8 団体) となっています。

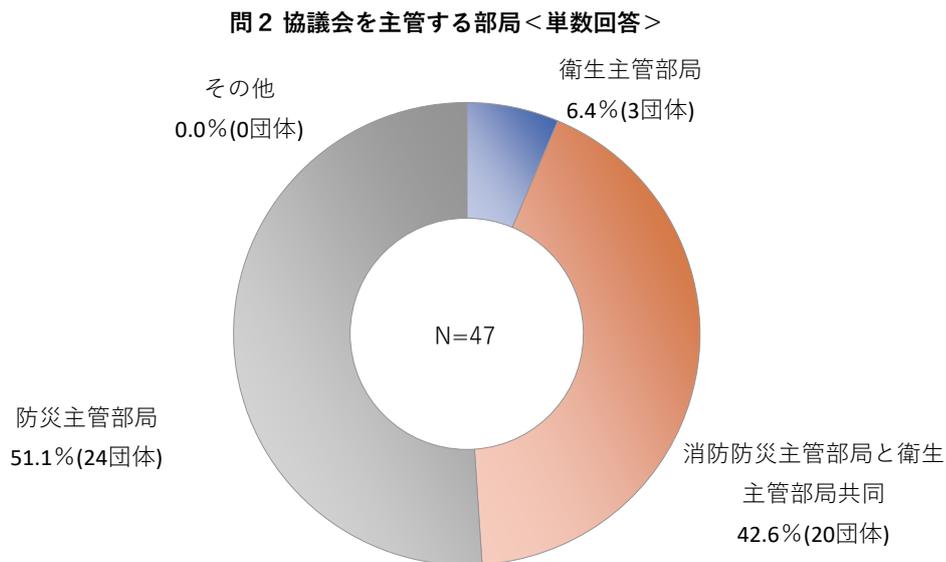
副問 1-21 今後、事業導入に向けた検討を行う際に、他県と共同した運営方式を選択肢の一つとして検討することは可能か<単数回答>



2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について

問2 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準（（消防法第35条の5）以下、「実施基準」という。）策定のための協議会の設置（消防法第35条の8）についてお聞きします。貴都道府県において、協議会の主管部局は次のうちどれですか。1つ選んでください。

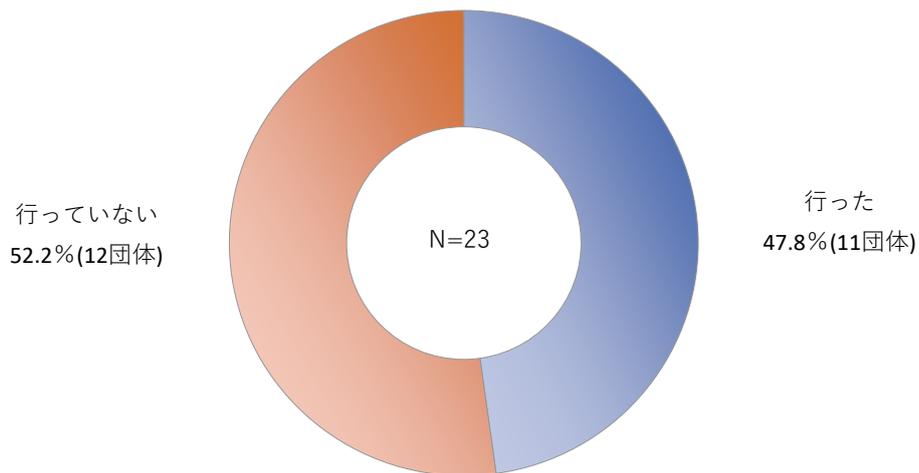
- 「問2 協議会を主管する部局<単数回答>」は、「防災主管部局」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が42.6%（20団体）、「衛生主管部局」が6.4%（3団体）となっています。



副問 2-1 問 2 で「1. 衛生主管部局」もしくは「2. 防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。貴都道府県では、令和 2 年度内に実施基準の改正を行いましたか。1 つ選んでください。

- 「副問 2-1 令和 2 年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>」は、「行った」が 47.8% (11 団体)、「行っていない」が 52.2% (12 団体) となっています。

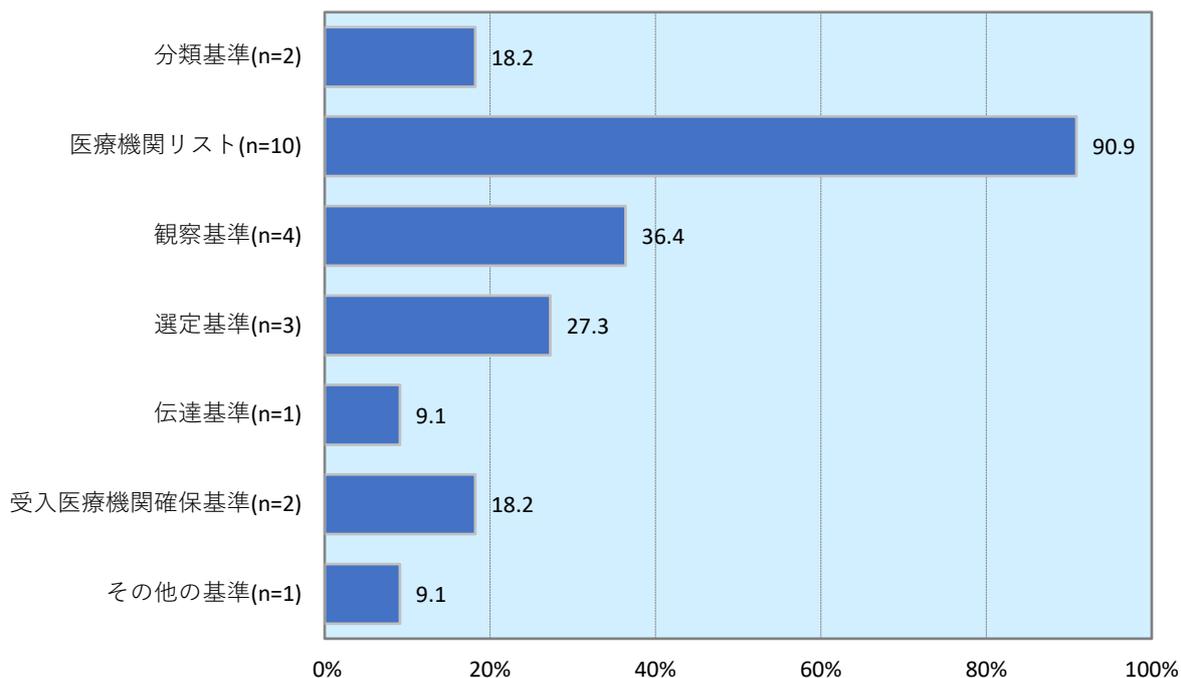
副問 2-1 令和 2 年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>



副問2-2 副問2-1で「1. 行った」を選択した方にお聞きします。どのような内容について改正を行いましたか。該当するものをすべて選んでください。また、改正に至った背景や課題についてご記入ください。

- 「副問2-2 どのような内容について改正を行ったか<複数回答>」は、「医療機関リスト」が最多で90.9%（10団体）、次いで、「観察基準」が36.4%（4団体）、「選定基準」が27.3%（3団体）となっています。

副問2-2 どのような内容について改正を行ったか<複数回答>
N = 11



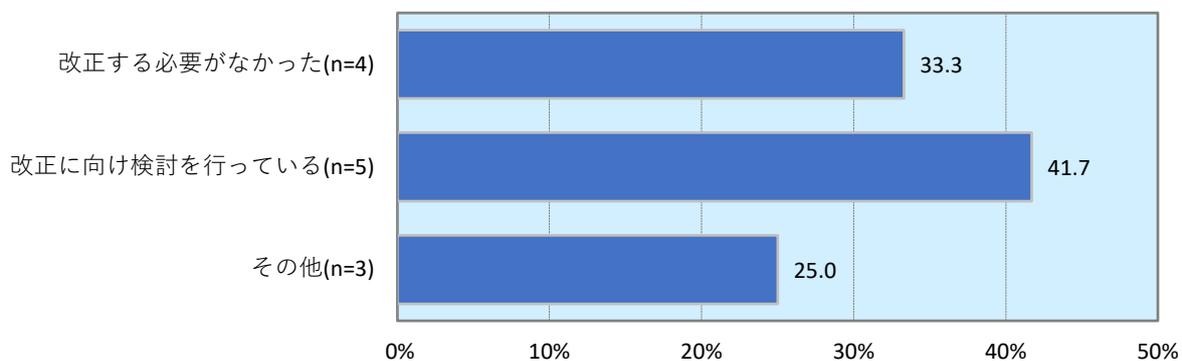
なお、令和2年度内に実施基準の改正を行った団体の中で、新型コロナウイルス感染症を踏まえた改正を行った団体は0団体となっています。

副問 2-5 副問 2-1 で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。改正を行わなかった理由はなぜですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 2-5 改正を行わなかった理由<複数回答>」は、「改正に向け検討を行っている」が最多で 41.7%（5 団体）、次いで、「改正する必要がなかった」が 33.3%（4 団体）、「その他」が 25.0%（3 団体）となっています。

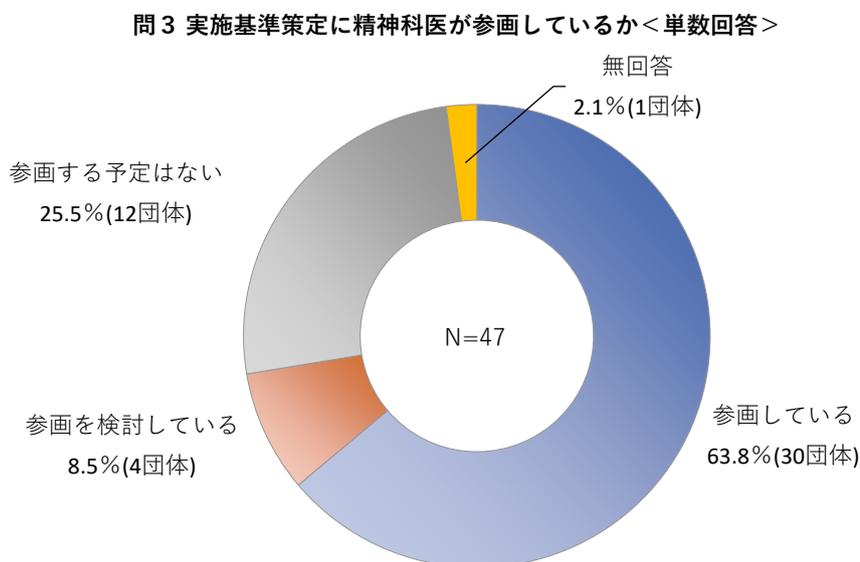
副問 2-5 改正を行わなかった理由<複数回答>

N = 12



問3 貴都道府県では、実施基準策定に精神科医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。をしていますか。1つ選んでください。

- 「問3 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で63.8%（30団体）、次いで、「参画する予定はない」が25.5%（12団体）、「参画を検討している」が8.5%（4団体）となっています。

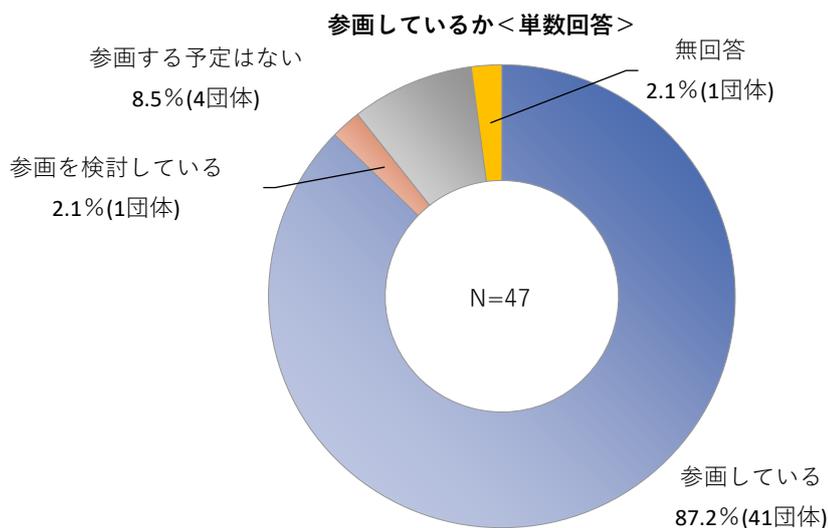


※ 平成28年度救急業務のあり方検討会の中で、搬送困難事例（精神疾患関係）に対する効果的な取組について検討しました。その結果を踏まえて、「精神科救急における消防機関と関係他機関の連携について」（平成28年12月26日付け消防救第189号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、実施基準策定への精神科医の参画を推進しています。

問4 問3に関連してお聞きします。「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画していますか。1つ選んでください。

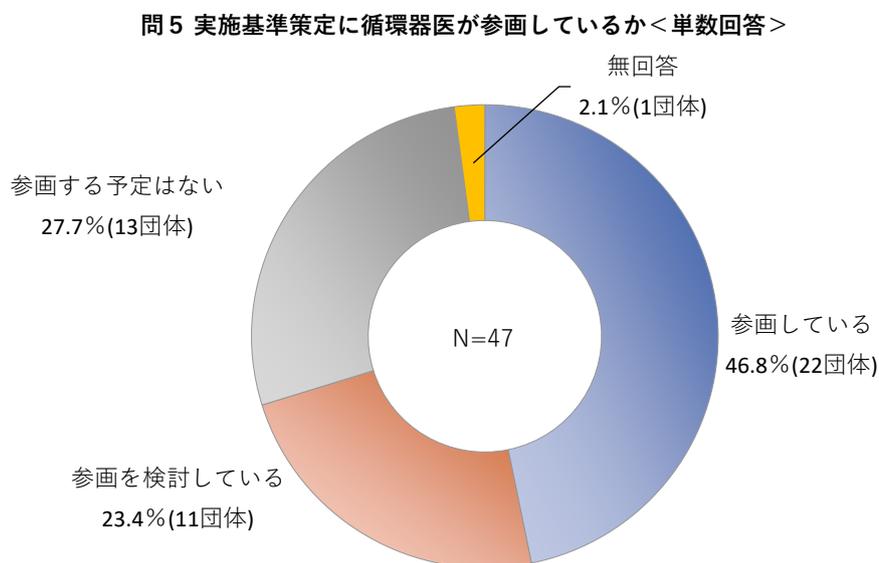
- 「問4 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む）」に消防機関が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で87.2%（41団体）、次いで、「参画する予定はない」が8.5%（4団体）、「参画を検討している」が2.1%（1団体）となっています。

問4 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む）」に消防機関が



問5 貴都道府県では、実施基準策定に循環器医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

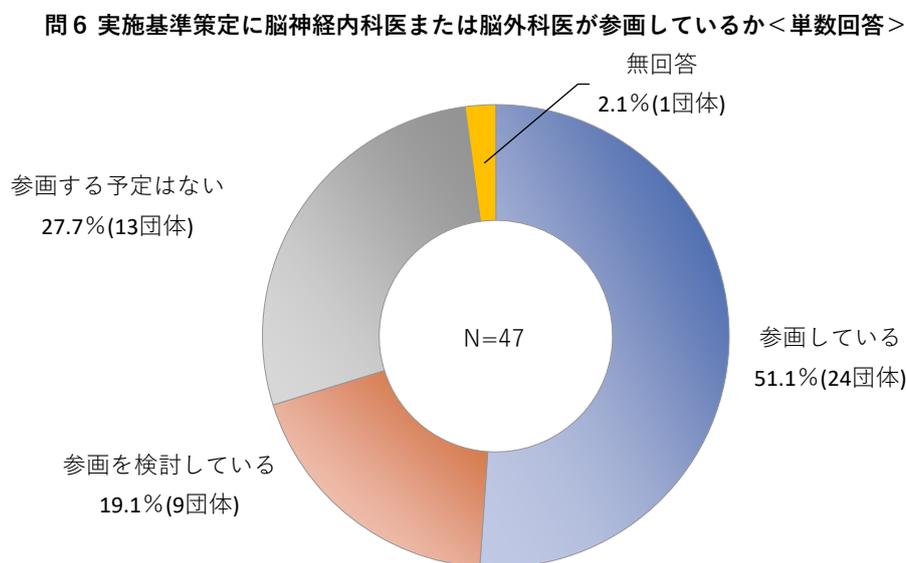
- 「問5 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で46.8%（22団体）、次いで、「参画する予定はない」が27.7%（13団体）、「参画を検討している」が23.4%（11団体）となっています。



※ 令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への循環器専門医の参画を推進しています。

問6 貴都道府県では、実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

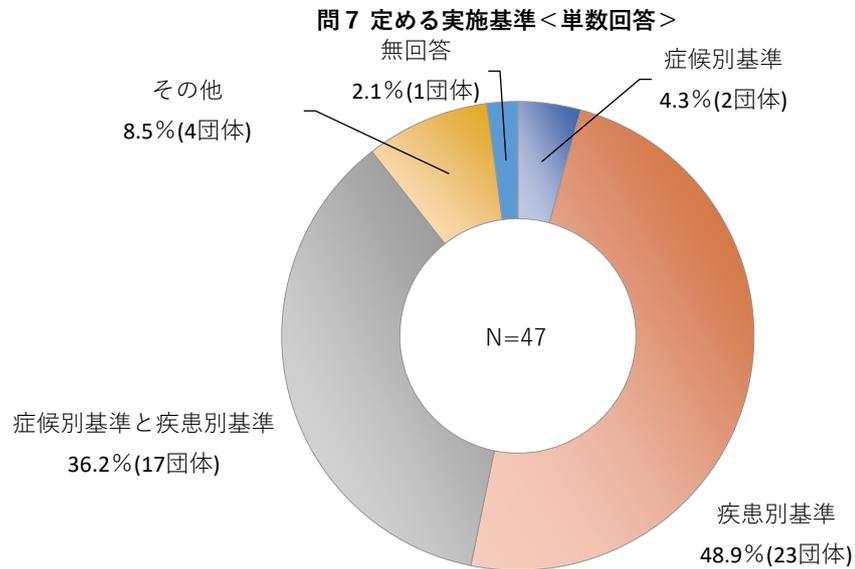
- 「問6 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「参画する予定はない」が27.7%（13団体）、「参画を検討している」が19.1%（9団体）となっています。



※ 令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への脳卒中専門医の参画を推進しています。

問7 貴協議会の定める実施基準は次のどれに該当しますか。1つ選んでください。

- 「問7 定める実施基準<単数回答>」は、「疾患別基準」が最多で48.9% (23 団体)、次いで、「症候別基準と疾患別基準」が36.2% (17 団体)、「その他」が8.5% (4 団体)となっています。

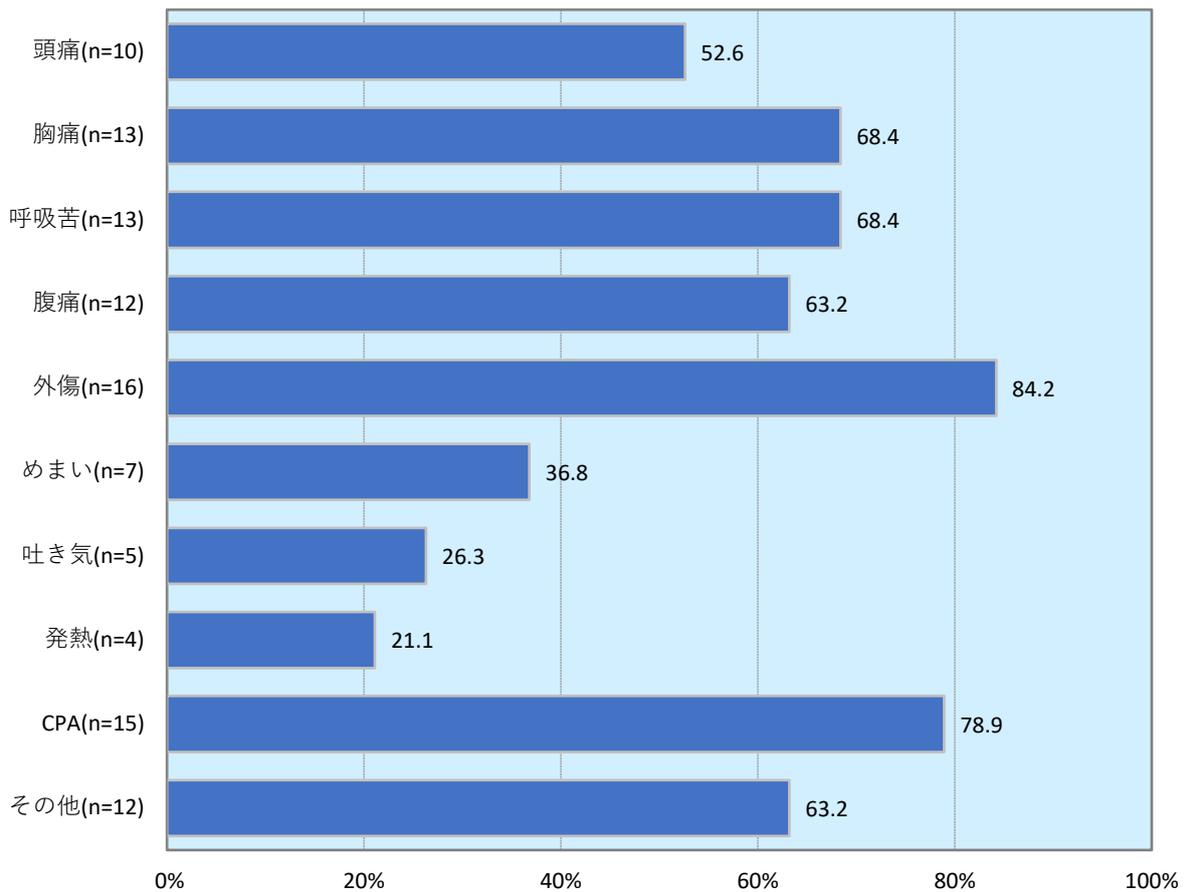


副問7-1 問7で「1. 症候別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きます。実施基準に定める症候別基準は次のうちどれですか。すべて選んでください。

- 「副問7-1 実施基準に定める症候別基準<複数回答>」は、「外傷」が最多で84.2%（16団体）、次いで、「CPA」が78.9%（15団体）、「胸痛」と「呼吸苦」がともに68.4%（13団体）となっています。

副問7-1 実施基準に定める症候別基準<複数回答>

N = 19

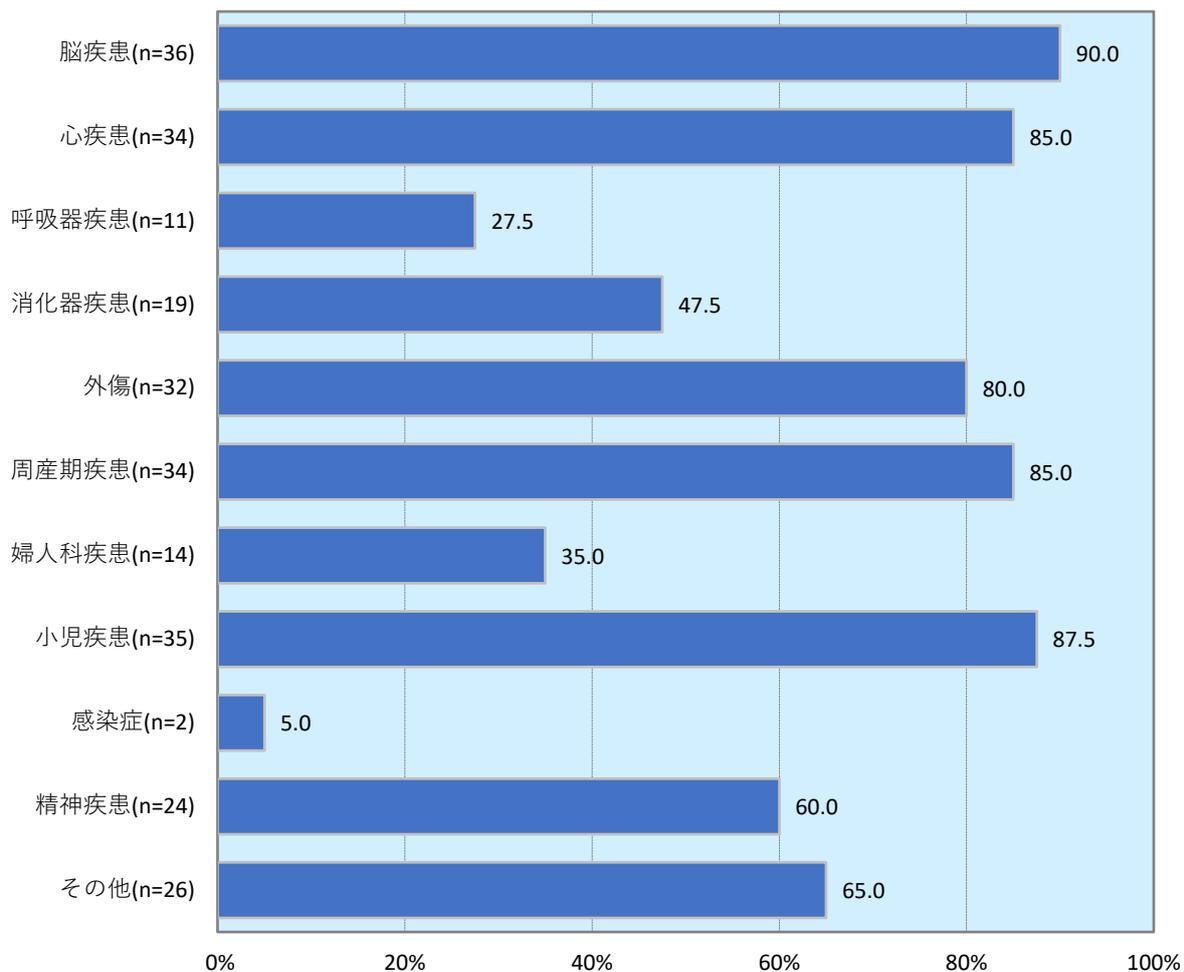


副問7-2 問7で「2. 疾患別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きます。実施基準に定める疾患別基準は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問7-2 実施基準に定める疾患別基準<複数回答>」は、「脳疾患」が最多で90.0% (36団体)、次いで、「小児疾患」が87.5% (35団体)、「心疾患」と「周産期疾患」がともに85.0% (34団体)となっています。

副問7-2 実施基準に定める疾患別基準<複数回答>

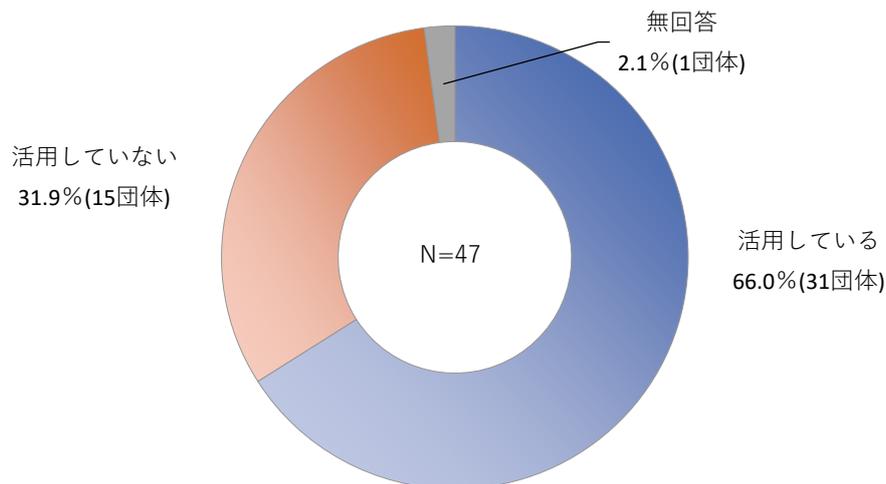
N = 40



問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用していますか。1つ選んでください。

- 「問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が66.0% (31団体)、「活用していない」が31.9% (15団体) となっています。

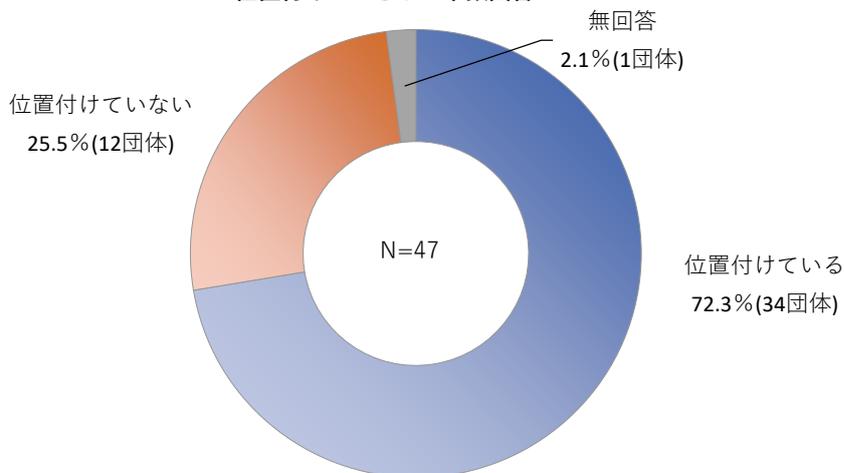
問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用しているか<単数回答>



問9 貴都道府県は、都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けていますか。1つ選んでください。

- 「問9 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>」は、「位置付けている」が72.3% (34団体)、「位置付けていない」が25.5% (12団体) となっています。

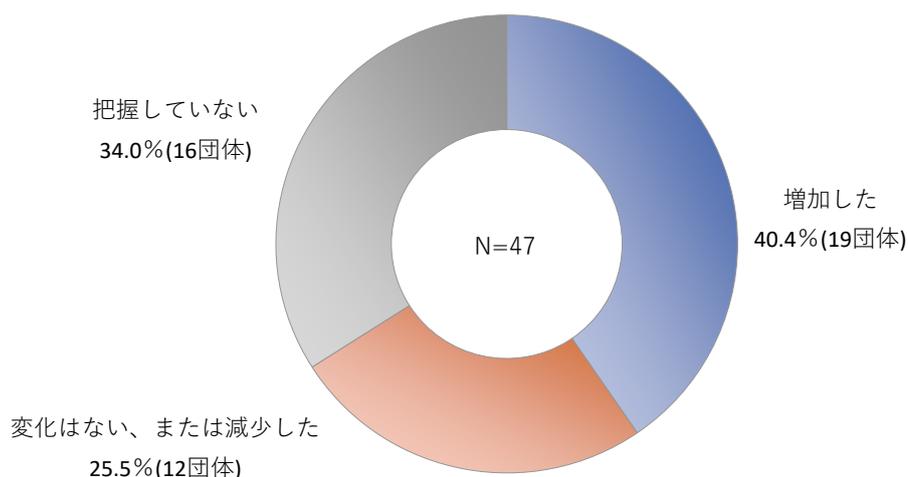
問9 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>



問 10 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案（医療機関への受入照会回数 4 回以上かつ現場滞在時間 30 分以上の事案。以下、同様。）の件数に変化はありますか。1 つ選んでください。

- 「問 10 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の件数に変化はあるか<単数回答>」は、「増加した」が最多で 40.4%（19 団体）、次いで、「把握していない」が 34.0%（16 団体）、「変化はない、または減少した」が 25.5%（12 団体）となっています。

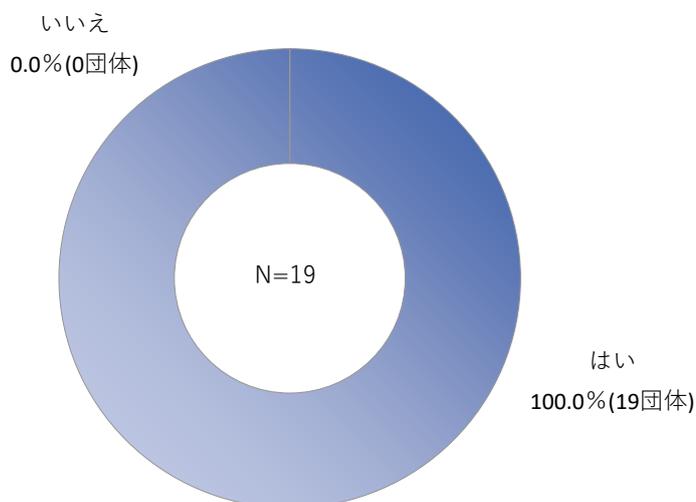
問10 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の件数に変化はあるか
<単数回答>



副問 10-1 問 10 で「1. 増加した」を選択した方にお聞きします。それに対して、何か対応を行っていますか。1 つ選んでください。

- 「副問 10-1 救急搬送困難事案の件数の増加に対し、何か対応を行ったか<単数回答>」は、「はい」が 100.0%（19 団体）となっています。

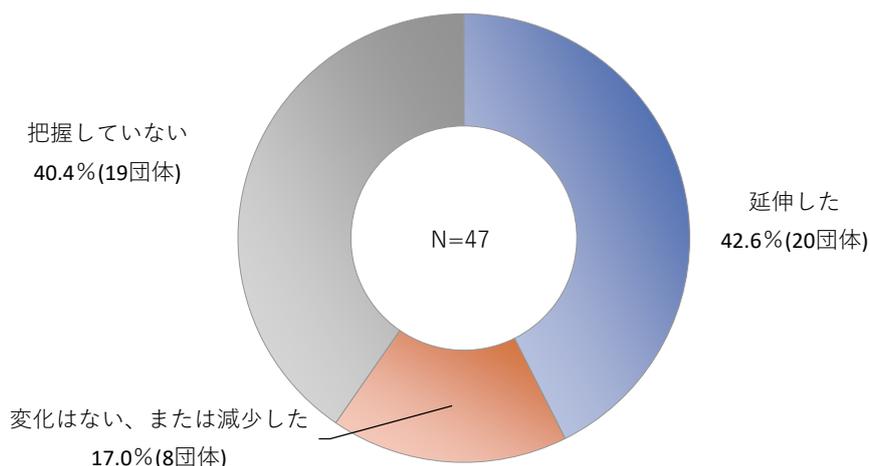
副問10-1 救急搬送困難事案の件数の増加に対し、何か対応を行ったか<単数回答>



問 11 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の現場滞在時間に変化はありますか。1つ選んでください。

- 「問 11 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の現場滞在時間に変化はあるか<単数回答>」は、「延伸した」が最多で42.6%（20団体）、次いで、「把握していない」が40.4%（19団体）、「変化はない、または減少した」が17.0%（8団体）となっています。

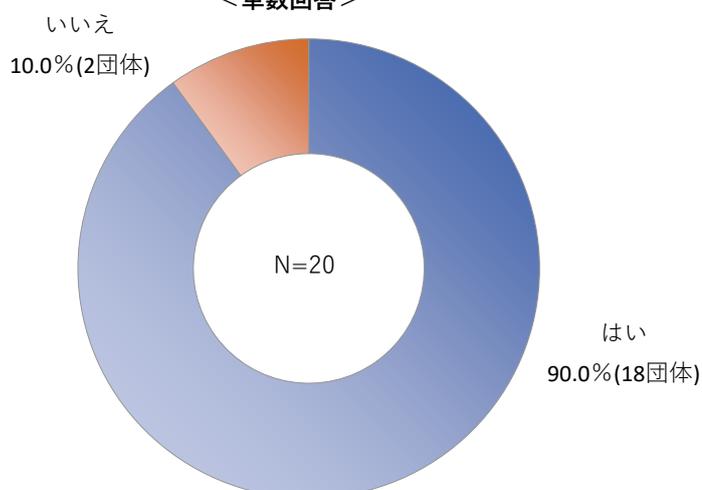
問11 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の現場滞在時間に変化はあるか
<単数回答>



副問 11-1 問 11 で「1. 延伸した」を選択した方にお聞きします。それに対して、何か対応を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 11-1 救急搬送困難事案の現場滞在時間の延伸に対し、何か対応を行ったか<単数回答>」は、「はい」が90.0%（18団体）、「いいえ」が10.0%（2団体）となっています。

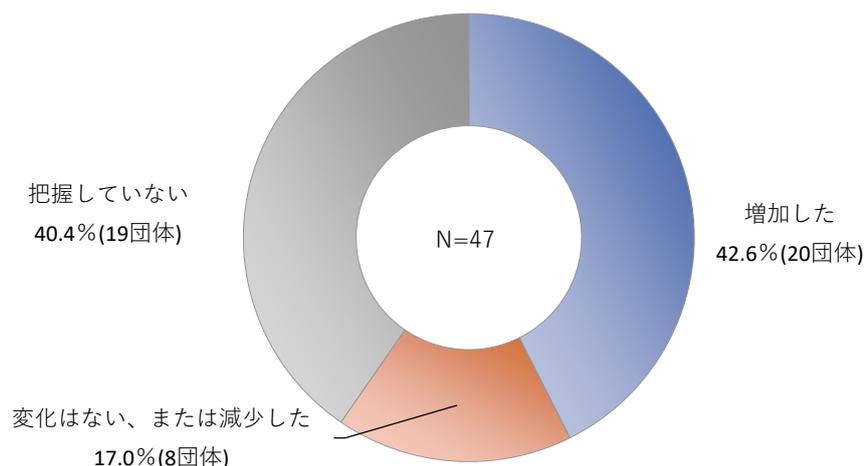
副問11-1 救急搬送困難事案の現場滞在時間の延伸に対し、何か対応を行ったか
<単数回答>



問 12 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の病院照会回数に変化はありますか。1つ選んでください。

- 「問 12 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の病院照会回数に変化はあるか<単数回答>」は、「増加した」が最多で42.6% (20 団体)、次いで、「把握していない」が40.4% (19 団体)、「変化はない、または減少した」が17.0% (8 団体)となっています。

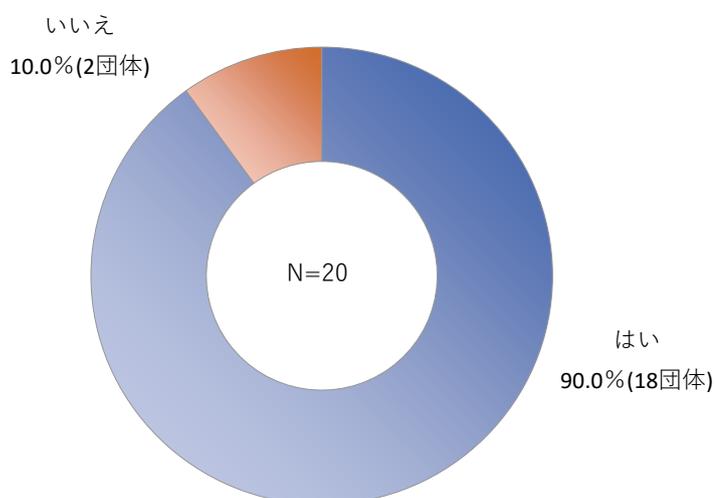
問12 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の病院照会回数に変化はあるか
<単数回答>



副問 12-1 問 12 で「1. 増加した」を選択した方にお聞きします。それに対して、何か対応を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 12-1 救急搬送困難事案の病院照会回数の増加に対し、何か対応を行ったか<単数回答>」は、「はい」が90.0% (18 団体)、「いいえ」が10.0% (2 団体)となっています。

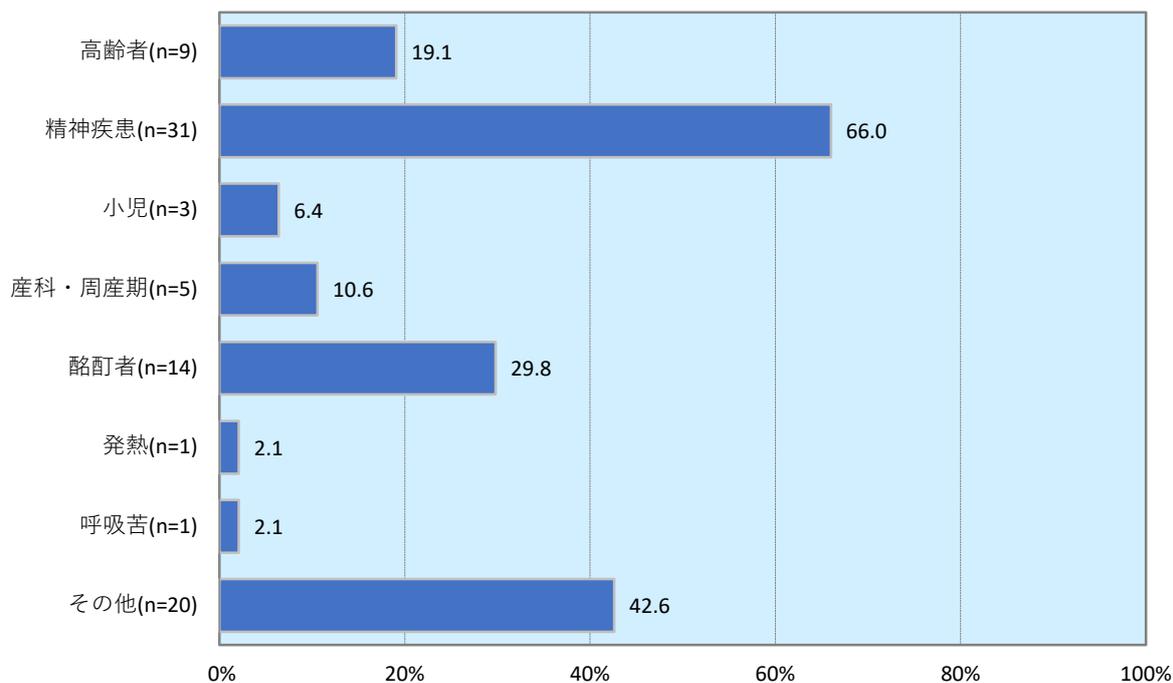
副問12-1 救急搬送困難事案の病院照会回数の増加に対し、何か対応を行ったか<単数回答>



問 13 新型コロナウイルス感染症感染拡大前において、救急搬送困難事案に陥りやすい区分は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 13 新型コロナウイルス感染症感染拡大前において、救急搬送困難事案に陥りやすい区分は何か<複数回答>」は、「精神疾患」が最多で 66.0% (31 団体)、次いで、「その他」が 42.6% (20 団体)、「酩酊者」が 29.8% (14 団体) となっています。

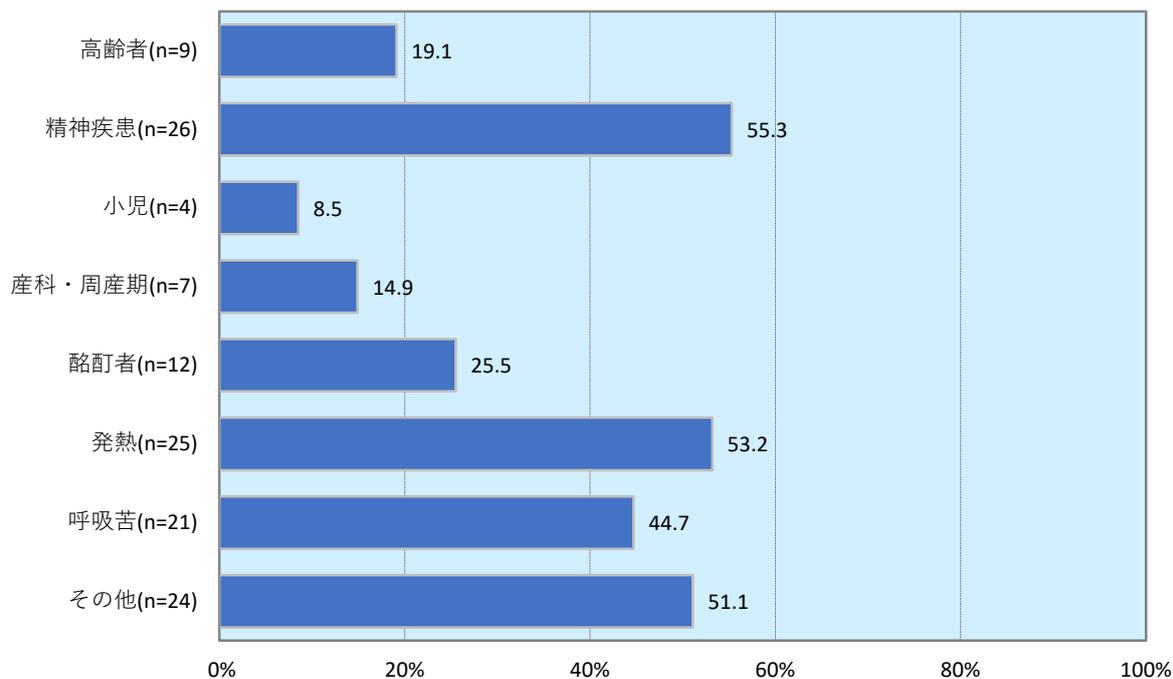
問13 新型コロナウイルス感染症感染拡大前において、救急搬送困難事案に陥りやすい区分は何か
<複数回答>
N = 47



問 14 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、救急搬送困難事案に陥りやすい区分は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 14 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、救急搬送困難事案に陥りやすい区分は何か<複数回答>」は、「精神疾患」が最多で 55.3% (26 団体)、次いで、「発熱」が 53.2% (25 団体)、「その他」が 51.1% (24 団体) となっています。

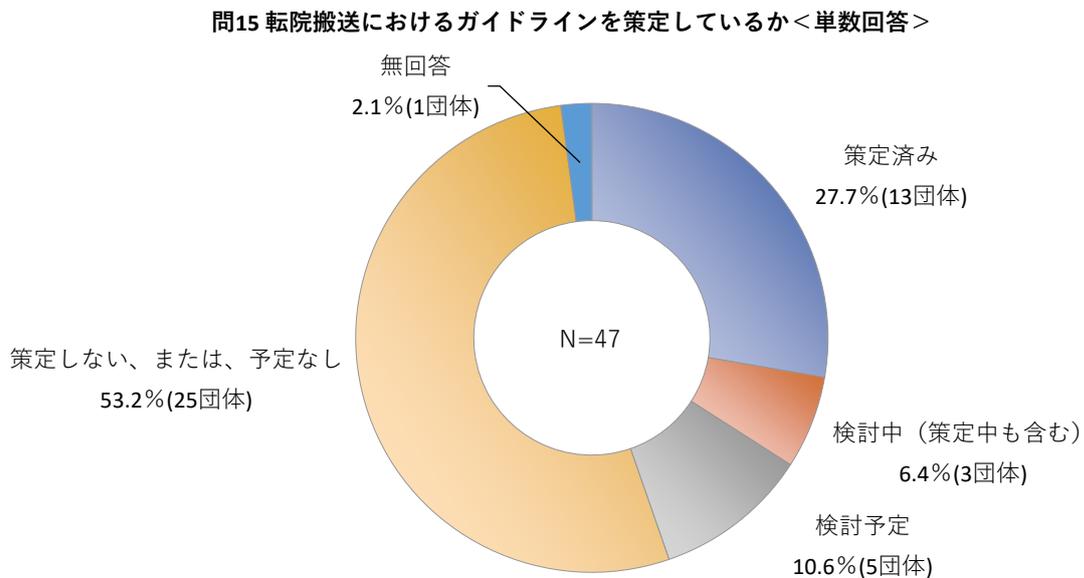
問14 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、救急搬送困難事案に陥りやすい区分は何か
<複数回答>
N = 47



3. 転院搬送ガイドラインについて

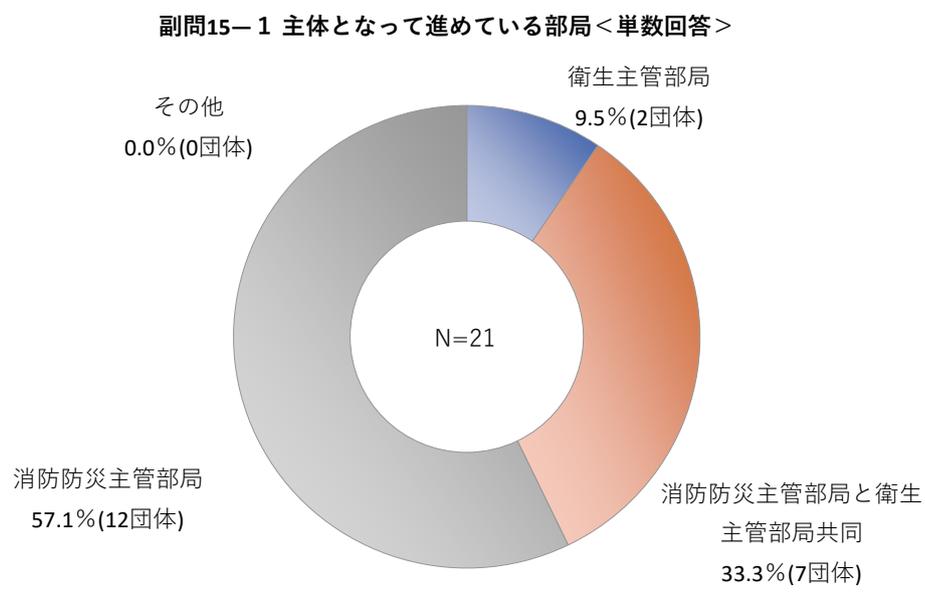
問 15 貴都道府県では、転院搬送におけるガイドラインを策定していますか。1つ選んでください。

- 「問 15 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか<単数回答>」は、「策定しない、または、予定なし」が最多で 53.2% (25 団体)、次いで、「策定済み」が 27.7% (13 団体)、「検討予定」が 10.6% (5 団体) となっています。



副問 15-1 問 15 で「1. 策定済み」、「2. 検討中（策定中も含む）」、「3. 検討予定」のいずれかを選択した方にお聞きします。貴都道府県では、以下のどの部局が主体となって進めていますか。1つ選んでください。

- 「副問 15-1 主体となって進めている部局＜単数回答＞」は、「消防防災主管部局」が最多で 57.1%（12 団体）、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が 33.3%（7 団体）、「衛生主管部局」が 9.5%（2 団体）となっています。



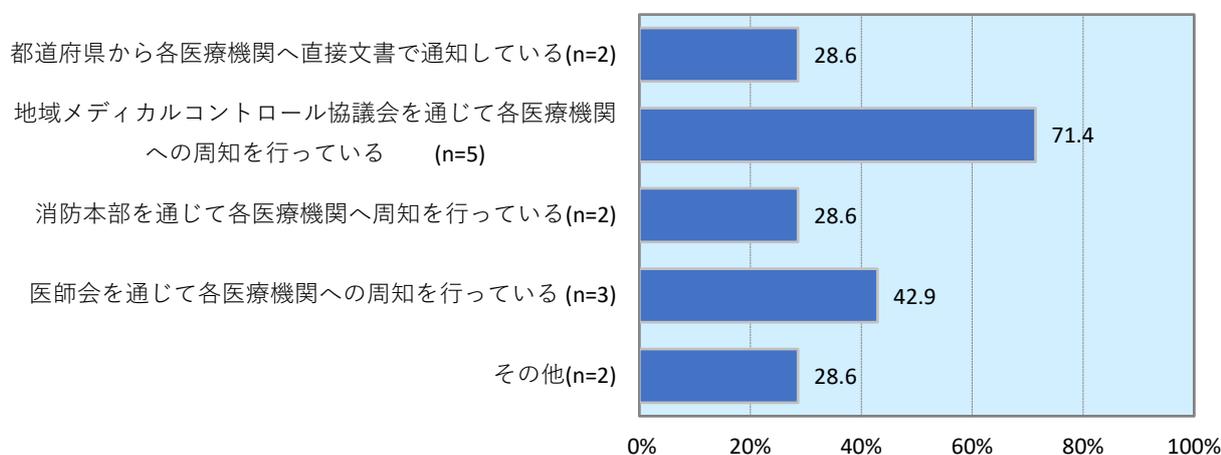
副問 15-2 問 15 で「1. 策定済み」を選択し、かつ副問 10-1 で「1. 衛生主管部局」もしくは「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。策定したガイドラインについて、貴都道府県内の医療機関に対して、どのように周知していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 15-2 策定したガイドラインについて、医療機関に対して、どのように周知しているか<複数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会を通じて各医療機関への周知を行っている」が最多で 71.4%（5 団体）、次いで、「医師会を通じて各医療機関への周知を行っている」が 42.9%（3 団体）、「都道府県から各医療機関へ直接文書で通知している」「消防本部を通じて各医療機関へ周知を行っている」「その他」が 28.6%（2 団体）となっています。

副問15-2 策定したガイドラインについて、医療機関に対して、どのように周知しているか

<複数回答>

N = 7

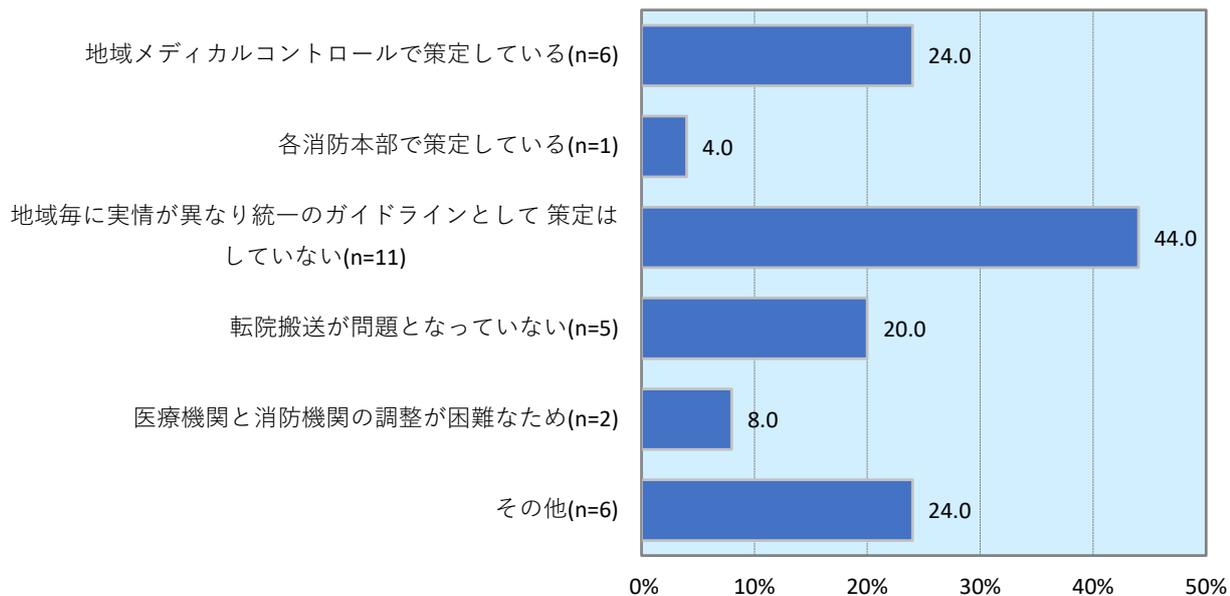


副問 15-3 問 15 で「4. 策定しない、または、予定なし」を選択した方にお聞きします。策定しない理由はなんですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 15-3 転院搬送におけるガイドラインを策定しない理由<複数回答>」は、「地域毎に実情が異なり統一のガイドラインとして 策定はしていない」が最多で 44.0%（11 団体）、次いで、「地域メディカルコントロールで策定している」と「その他」がともに 24.0%（6 団体）となっています。

副問15-3 転院搬送におけるガイドラインを策定しない理由<複数回答>

N = 25

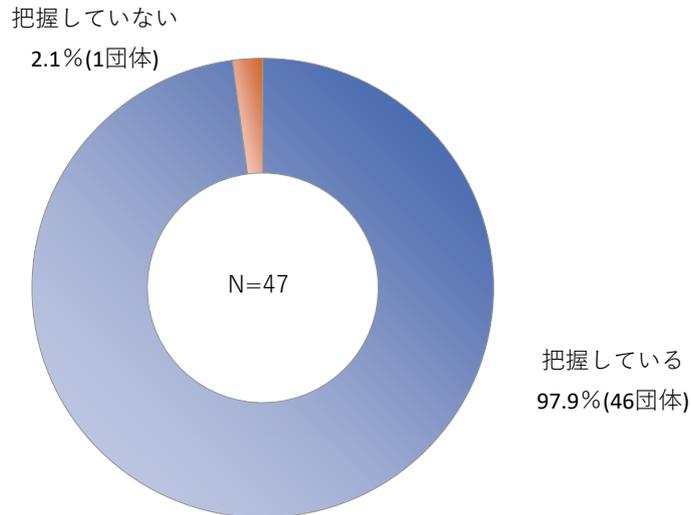


4. 外国人対応関連について

問 16 貴都道府県では、外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 16 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が 97.9% (46 団体)、「把握していない」が 2.1% (1 団体) となっています。

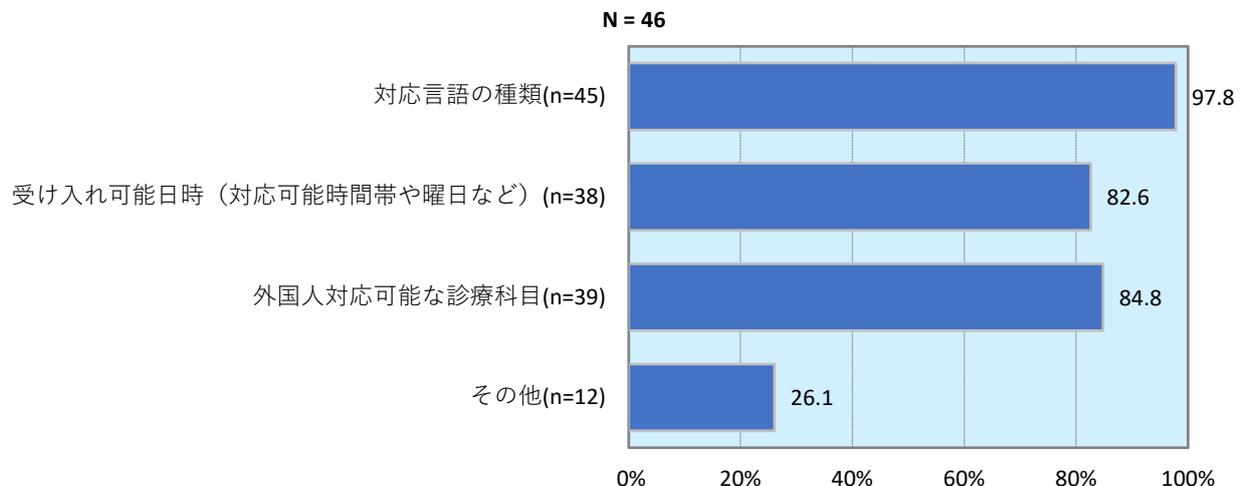
問16 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>



副問 16-1 問 16 で 「1. 把握している」を選択した方にお聞きします。具体的に把握している内容をすべて選んでください。

- 「副問 16-1 具体的に把握している内容<複数回答>」は、「対応言語の種類」が最多で 97.8% (45 団体)、次いで、「外国人対応可能な診療科目」が 84.8% (39 団体)、「受け入れ可能日時 (対応可能時間帯や曜日など)」が 82.6% (38 団体) となっています。

副問16-1 具体的に把握している内容<複数回答>

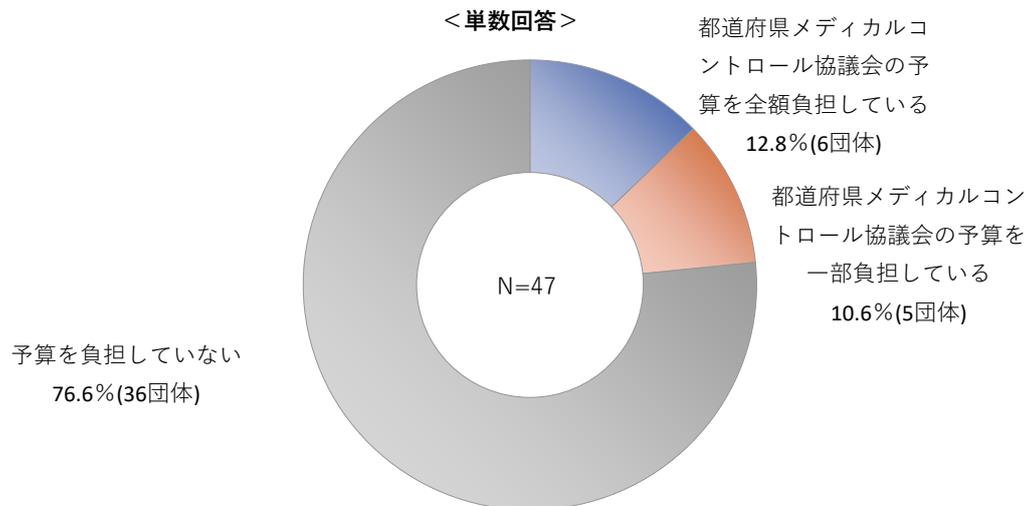


5. メディカルコントロール体制の構築について

問17 貴都道府県衛生主管部局は、都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問17 都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>」は、「予算を負担していない」が最多で76.6%（36団体）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が12.8%（6団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が10.6%（5団体）となっています。

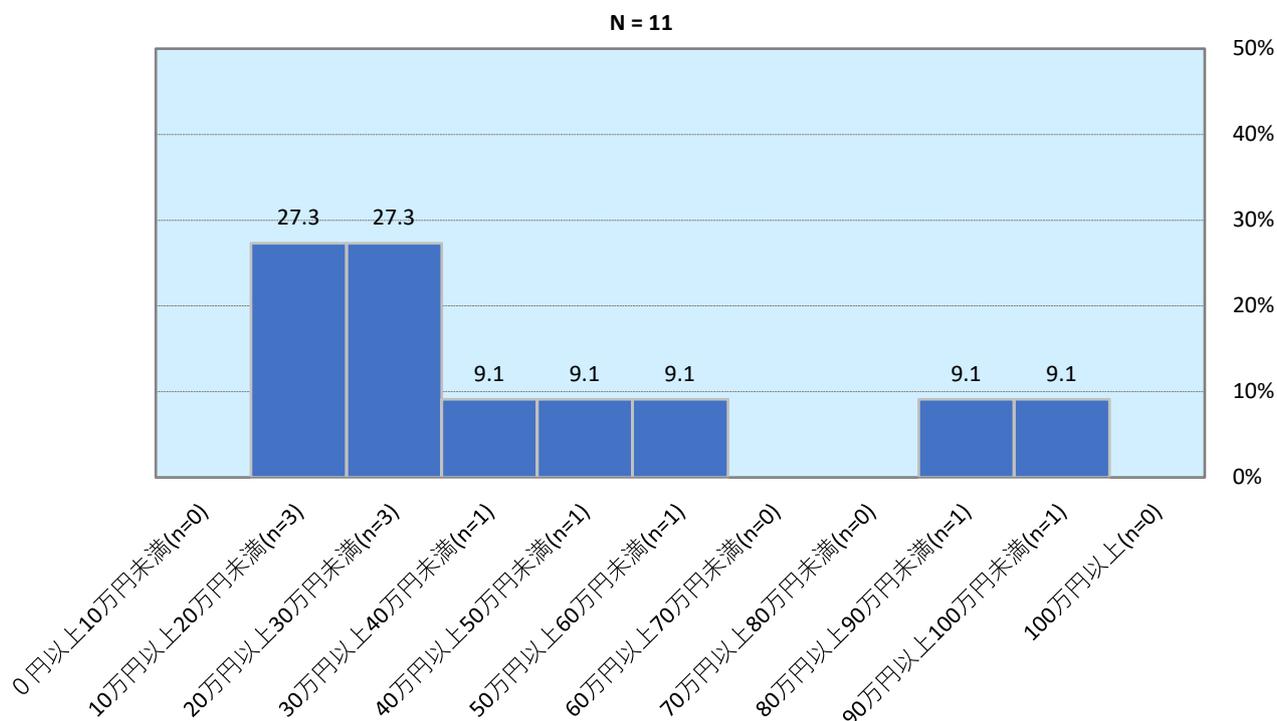
問17 都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか



副問 17-1 問 17 で「1. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。貴都道府県で負担している、令和 3 年度の予算の金額をご記入ください。

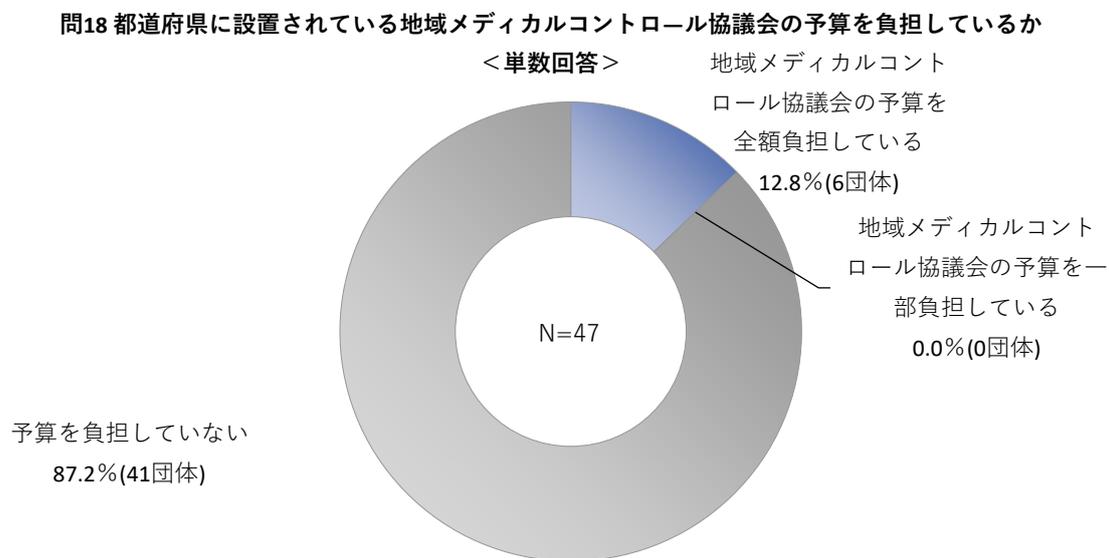
- 「副問 17-1 負担している、令和 3 年度の都道府県メディカルコントロール協議会予算の金額<数値回答>」は、「10 万円以上 20 万円未満」と「20 万円以上 30 万円未満」がともに 27.3%（3 団体）、「30 万円以上 40 万円未満」「40 万円以上 50 万円未満」「50 万円以上 60 万円未満」「80 万円以上 90 万円未満」「90 万円以上 100 万円未満」が 9.1%（1 団体）となっています。

副問17-1 負担している、令和3年度の都道府県メディカルコントロール協議会予算の金額
<数値回答>



問 18 貴都道府県衛生主管部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問 18 都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>」は、「予算を負担していない」が最多で87.2%（41団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が12.8%（6団体）となっています。



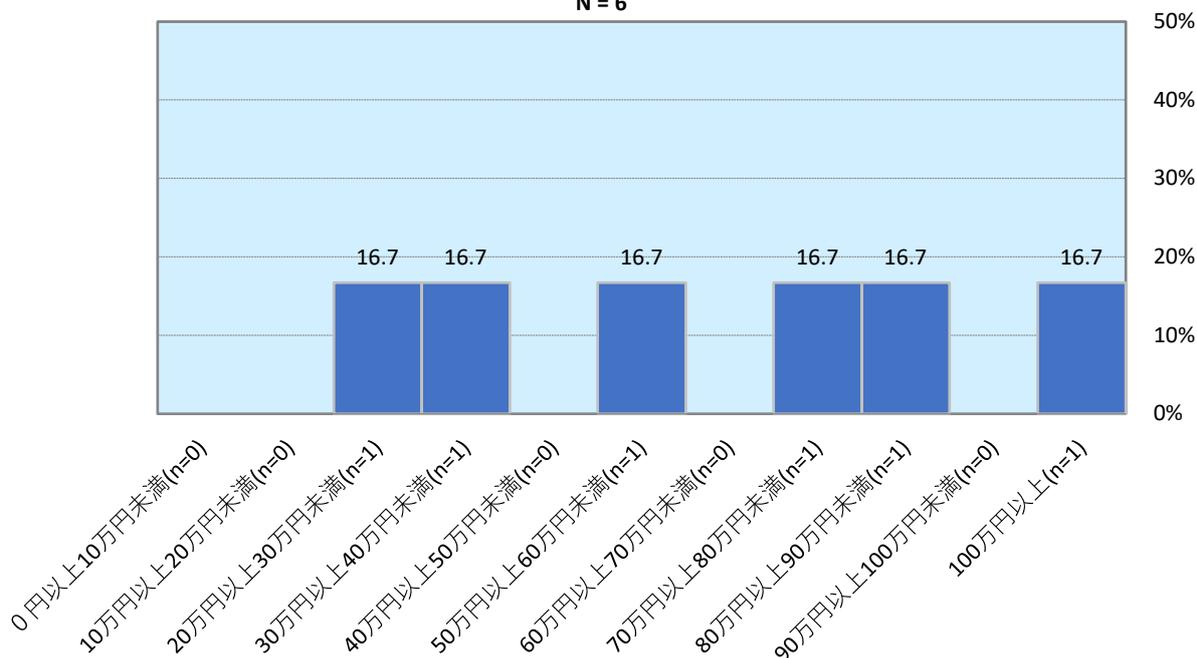
副問 18-1 問 18 で「1. 地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。貴都道府県で負担している、令和3年度の予算の金額をご記入ください。

- 「副問 18-1 負担している、令和3年度の地域メディカルコントロール協議会予算の金額＜数値回答＞」は、「20万円以上30万円未満」「30万円以上40万円未満」「50万円以上60万円未満」「70万円以上80万円未満」「80万円以上90万円未満」「100万円以上」が16.7%（1団体）となっています。

副問18-1 負担している、令和3年度の地域メディカルコントロール協議会予算の金額

<数値回答>

N = 6

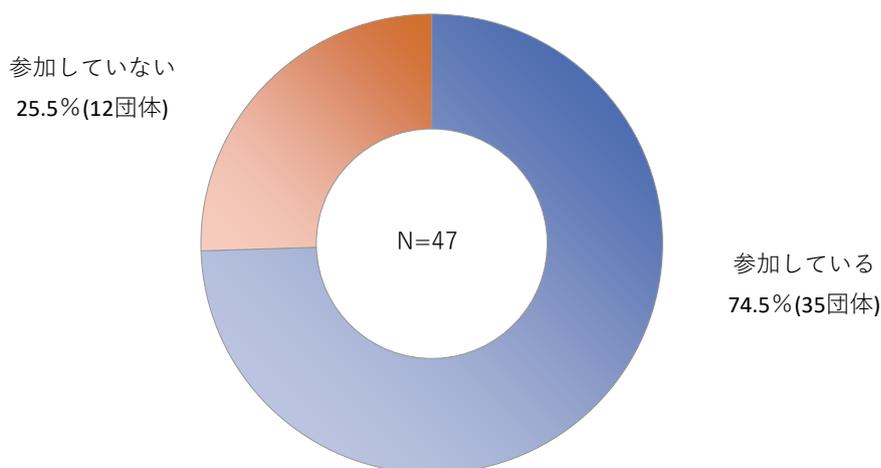


6. 消防防災主管部局との連携について

問 19 防災主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に衛生主管部局が参加していますか。1つ選んでください。

- 「問 19 防災主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に衛生部局が参加していますか<単数回答>」は、「参加している」が74.5%（35団体）、「参加していない」が25.5%（12団体）となっています。

問19 防災主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に衛生部局が参加していますか<単数回答>

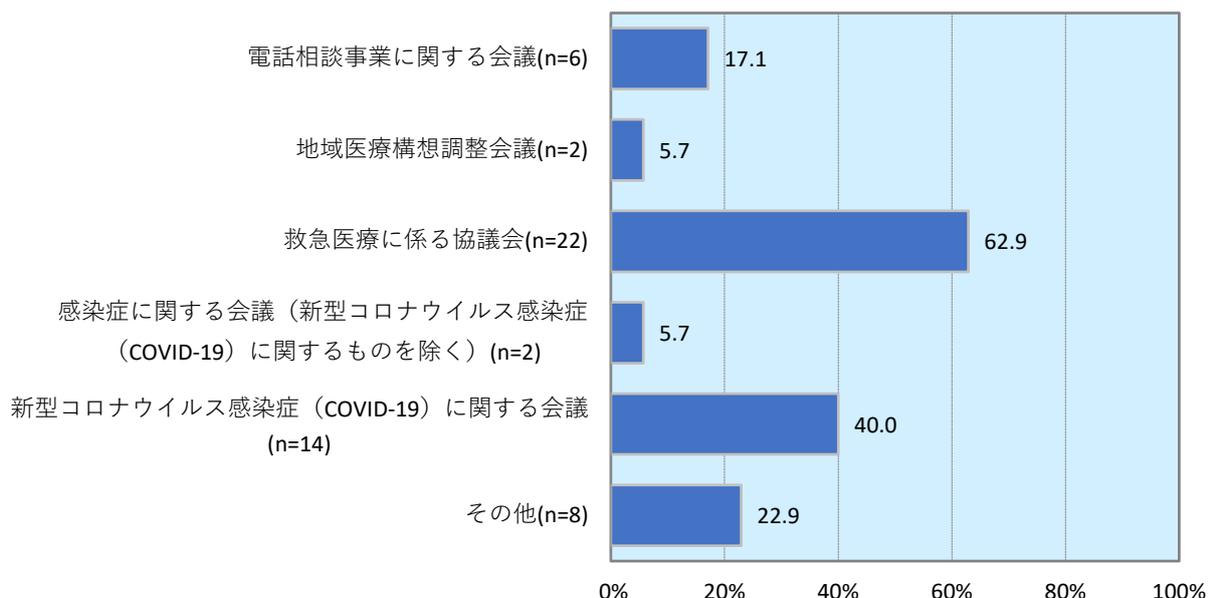


副問 19-1 問 19 で 「1. 参加している」 を選択した方にお聞きします。防災主管部局の救急医療に関する会議に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 19-1 防災主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>」は、「救急医療に係る協議会」が最多で 62.9% (22 団体)、次いで、「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関する会議」が 40.0% (14 団体)、「その他」が 22.9% (8 団体) となっています。

副問19-1 防災主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>

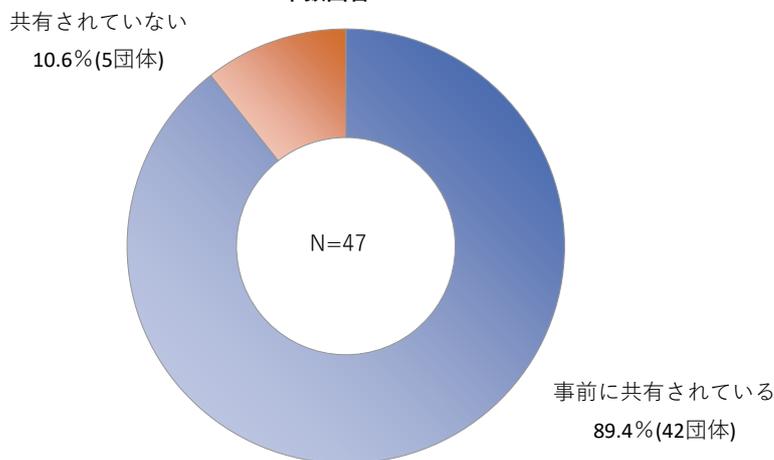
N = 35



問 20 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有 (リスト等) がされていますか。1つ選んでください。

- 「問 20 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有 (リスト等) がされているか<単数回答>」は、「事前に共有されている」が 89.4% (42 団体)、「共有されていない」が 10.6% (5 団体) となっています。

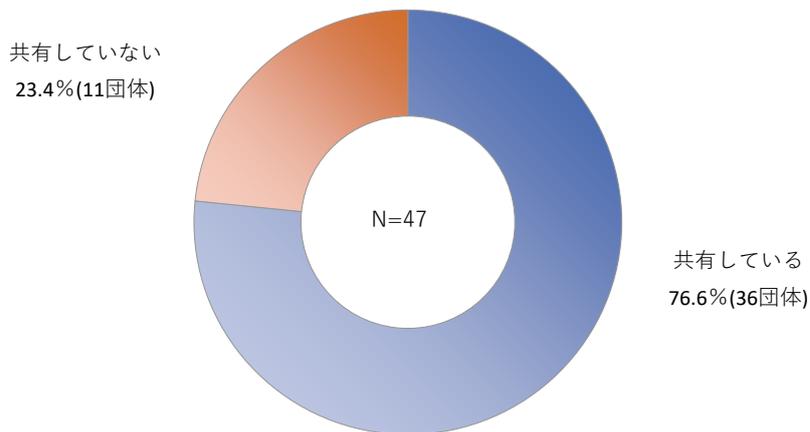
問20 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有 (リスト等) がされているか <単数回答>



問 21 地域の医療機関が救急受入れを停止した場合に、消防機関や周囲の医療機関と情報共有していますか。1つ選んでください。

- 「問 21 地域の医療機関が救急受入れを停止した場合に、消防機関や周囲の医療機関と情報共有しているか<単数回答>」は、「共有している」が76.6%（36団体）、「共有していない」が23.4%（11団体）となっています。

問21 地域の医療機関が救急受入れを停止した場合に、消防機関や周囲の医療機関と情報共有しているか
<単数回答>

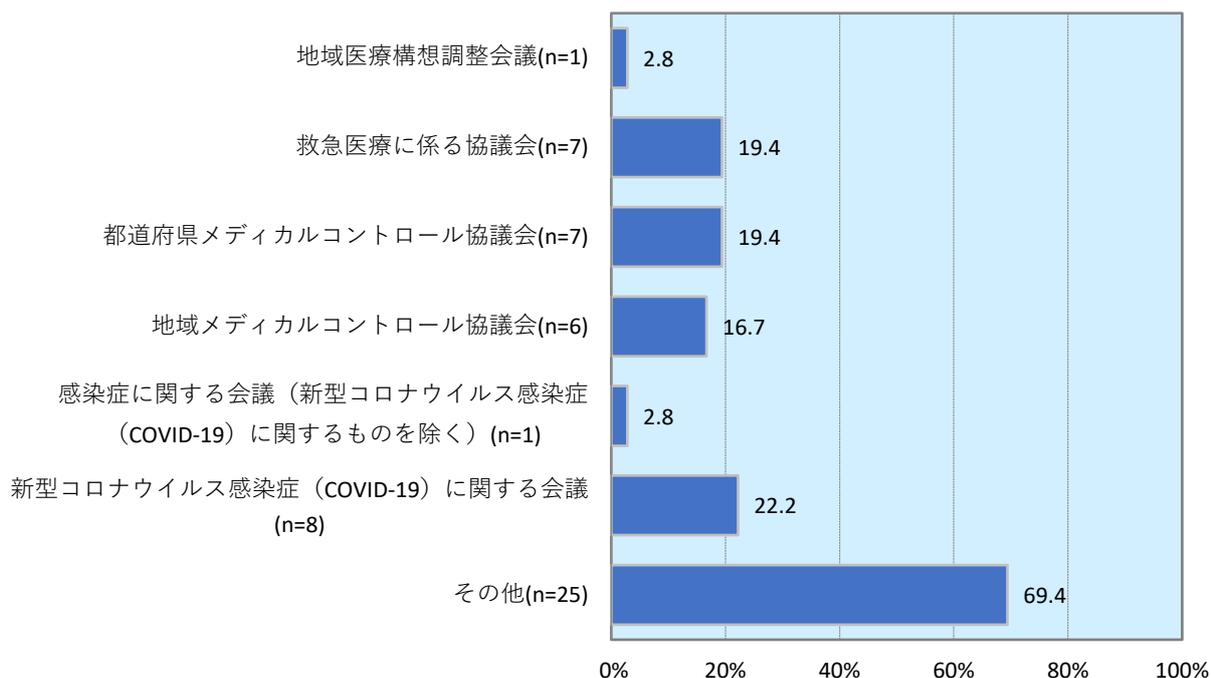


副問 21-1 問 21 で「1. 共有している」を選択した方にお聞きします。どこでその情報を共有し、対応を検討していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 21-1 どこでその情報を共有し、対応を検討しているか<複数回答>」は、「その他」が最多で 69.4% (25 団体)、次いで、「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関する会議」が 22.2% (8 団体)、「救急医療に係る協議会」と「都道府県メディカルコントロール協議会」がともに 19.4% (7 団体) となっています。

問21-1 どこでその情報を共有し、対応を検討しているか<複数回答>

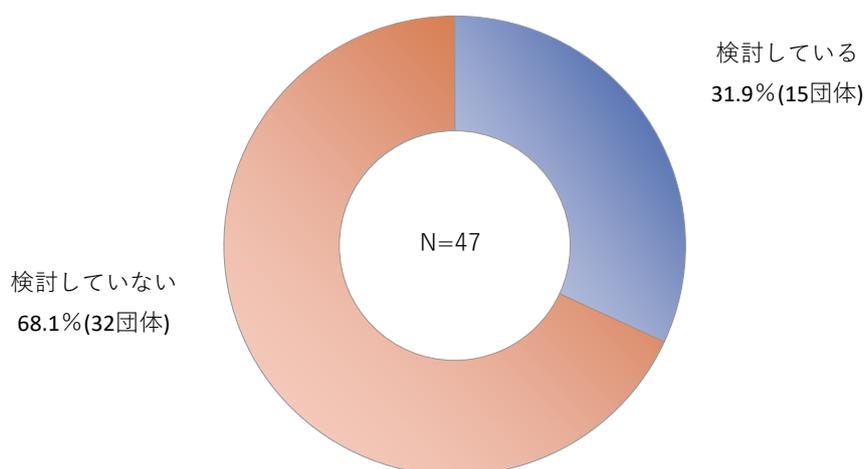
N = 36



問 22 多数傷病者対応に関する対応方針について、検討していますか。1つ選んでください。

- 「問 22 多数傷病者対応に関する対応方針について、検討しているか<単数回答>」は、「検討している」が31.9%（15 団体）、「検討していない」が68.1%（32 団体）となっています。

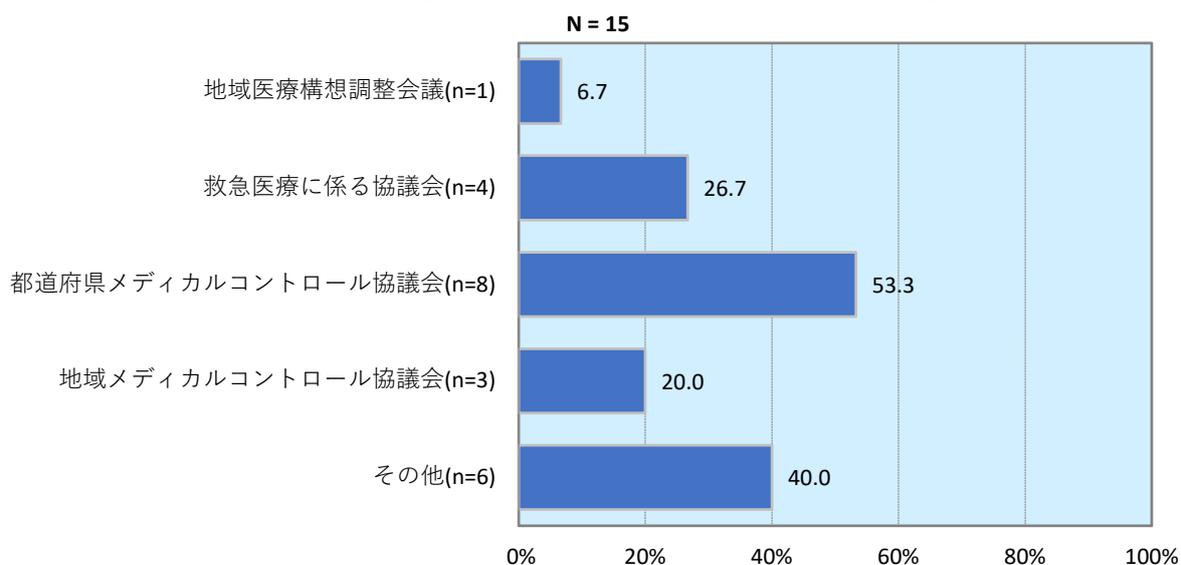
問22 多数傷病者対応に関する対応方針について、検討しているか<単数回答>



副問 22-1 問 22 で「1. 検討している」を選択した方にお聞きします。検討の場について該当するものをすべて選んでください。

- 「問 22-1 多数傷病者対応に関する対応方針を検討する場<複数回答>」は、「都道府県メディカルコントロール協議会」が最多で53.3%（8 団体）、次いで、「その他」が40.0%（6 団体）、「救急医療に係る協議会」が26.7%（4 団体）となっています。

問22-1 多数傷病者対応に関する対応方針を検討する場<複数回答>



Ⅲ 都道府県 MC 協議会 対象調査

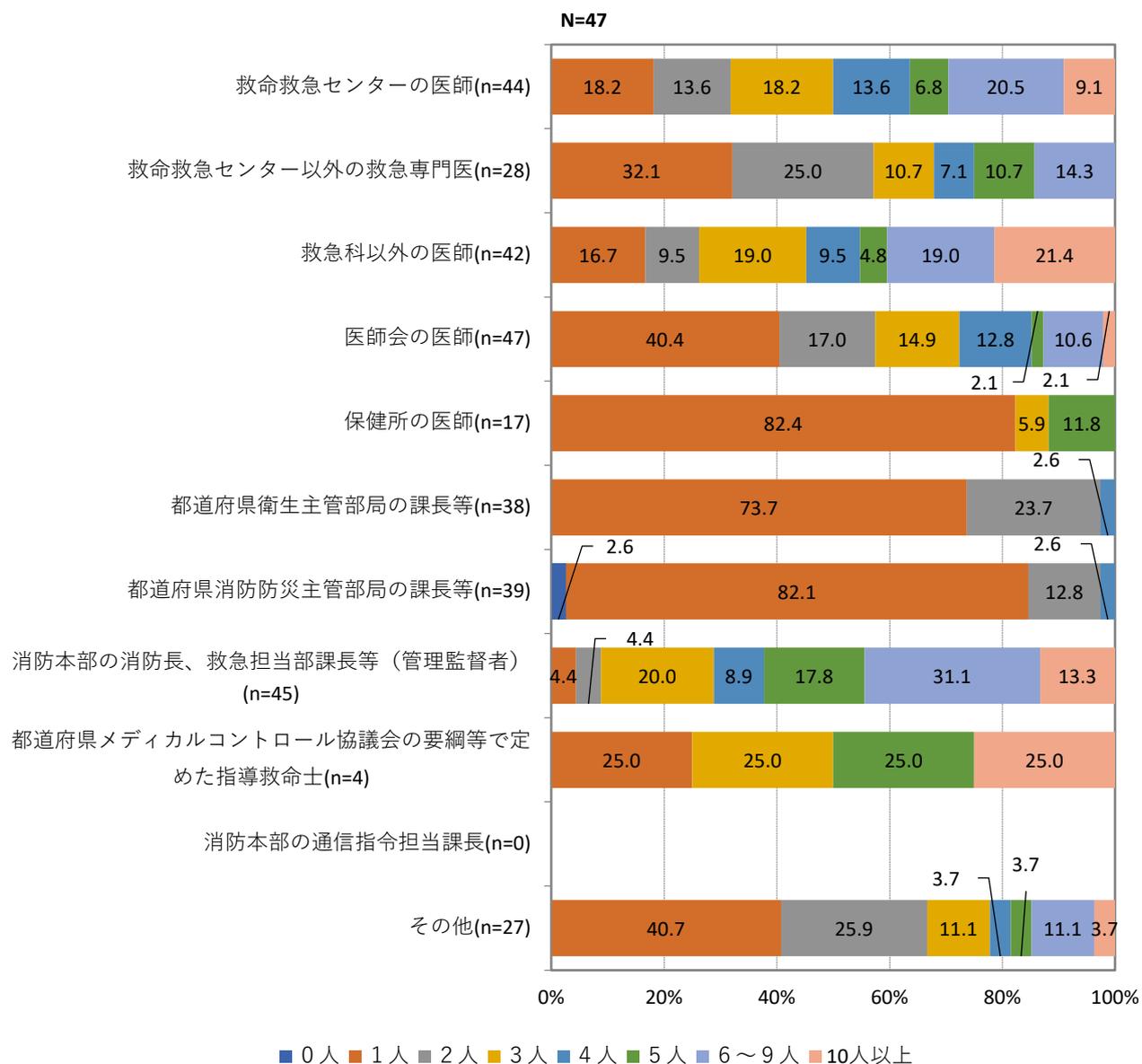
1. 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について

問1 貴協議会の構成員について、該当するものをすべて選んでください。また、それぞれの人数をご記入ください。

○ 「問1 都道府県 MC 協議会の構成員」は、「医師会の医師」が最多で100%（47団体）、次いで「消防本部の消防長、救急担当部課長等（管理監督者）」が95.7%（45団体）、「救命救急センターの医師」が93.6%（44団体）の割合で所属しています。また、「消防本部の通信指令担当課長」が所属している都道府県 MC 協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

問1 協議会の構成員<各項目の人数内訳>

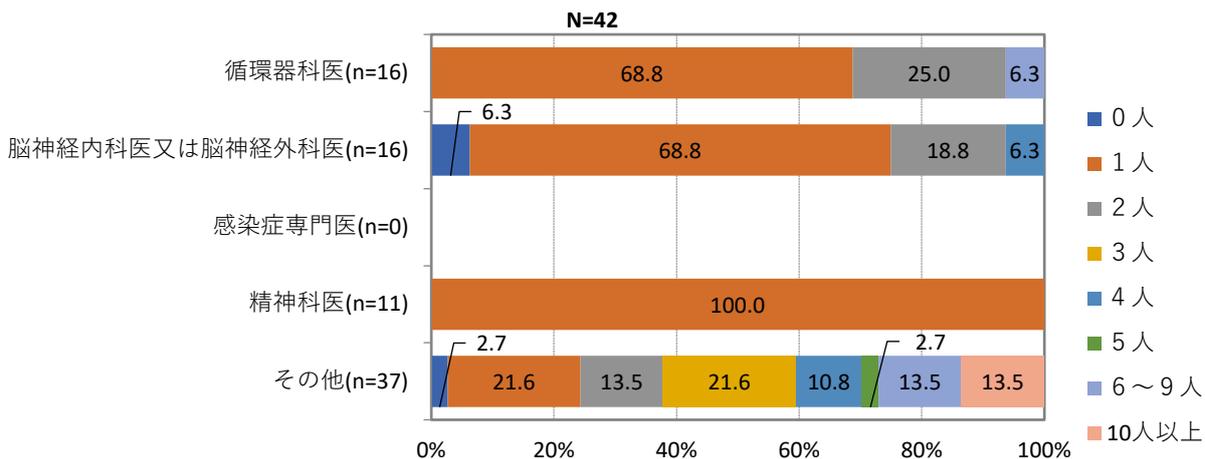


副問 1-1 問 1 で「3. 救急科以外の医師」を選択した方にお聞きします。救急科以外の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 88.1% (37 団体)、次いで「循環器科医」と「脳神経内科医又は脳神経外科医」がともに 38.1% (16 団体) となっています。また、「感染症専門医」が救急科以外の医師として所属している都道府県 MC 協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり

副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>

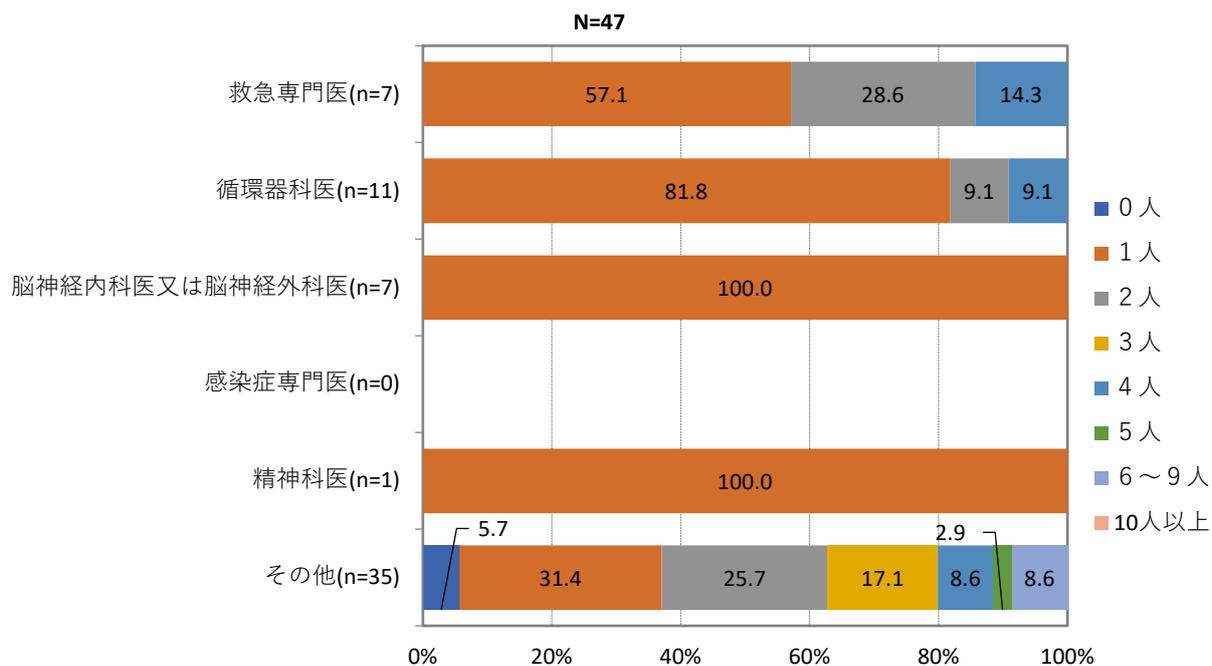


副問 1-2 問 1 で「4. 医師会の医師」を選択した方にお聞きします。医師会の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 74.5% (35 団体)、次いで「循環器科医」が 23.4% (11 団体)、「救急専門医」と「脳神経内科医又は脳神経外科医」がともに 14.9% (7 団体) となっています。また、「感染症専門医」が医師会の医師として所属している都道府県 MC 協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>

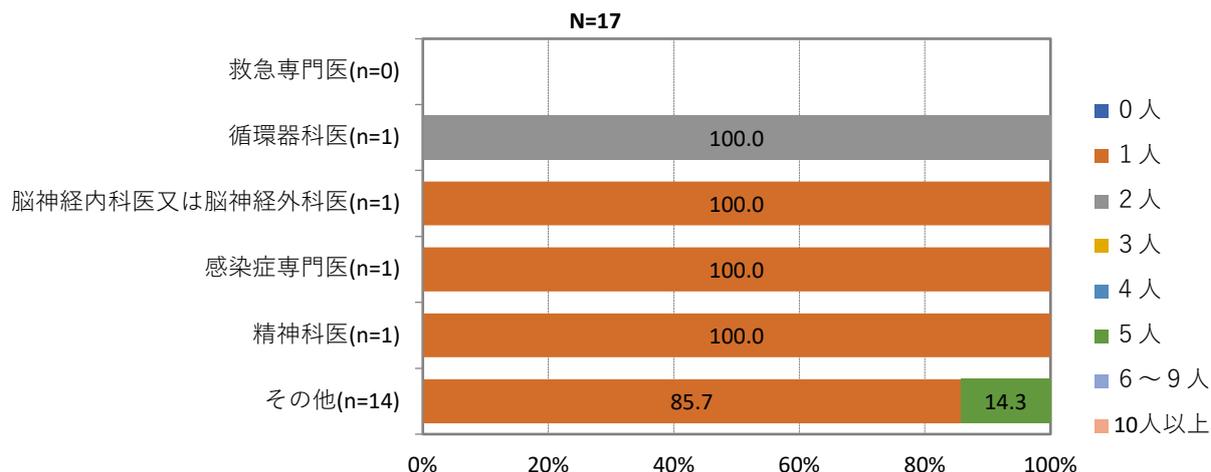


副問1-3 問1で「5. 保健所の医師」を選択した方にお聞きします。保健所の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問1-3 保健所の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で82.4%（14団体）、次いで「循環器科医」「脳神経内科医又は脳神経外科医」「感染症専門医」「精神科医」が5.9%（1団体）となっています。また、「救急専門医」が保健所の医師として所属している都道府県MC協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり

副問1-3 保健所の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>

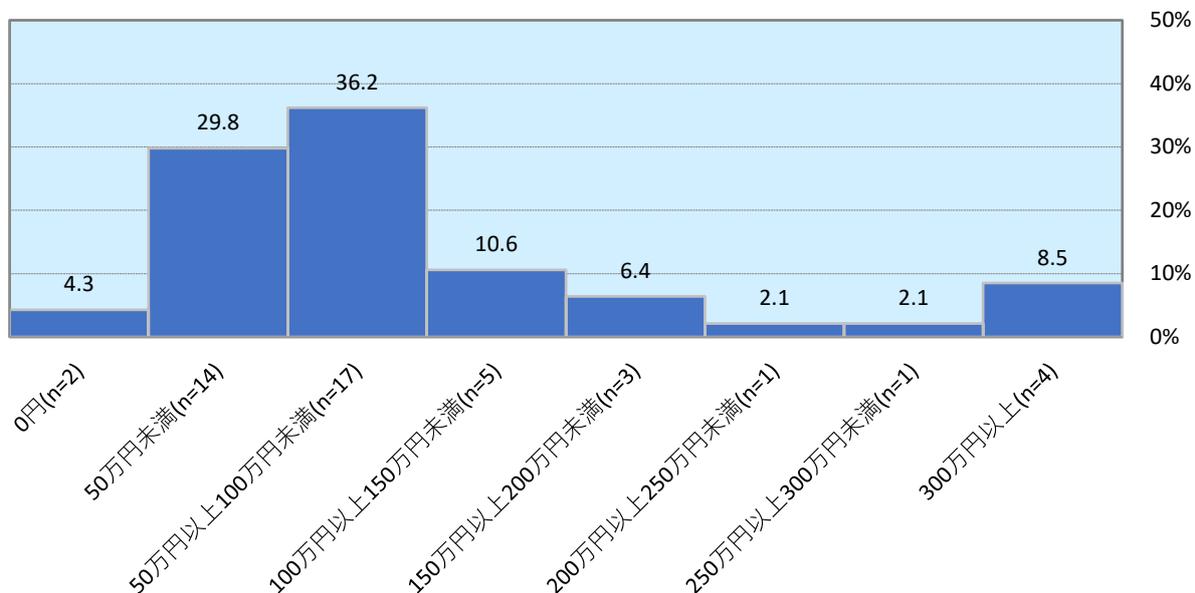


問2 貴協議会の令和3年度予算の金額と内訳をご記入ください。

- 「問2 令和3年度予算の金額」は、「50万円以上100万円未満」が最多で36.2%（17団体）、次いで、「50万円未満」が29.8%（14団体）、「100万円以上150万円未満」が10.6%（5団体）となっています。

問2 令和3年度予算の金額<数値回答>

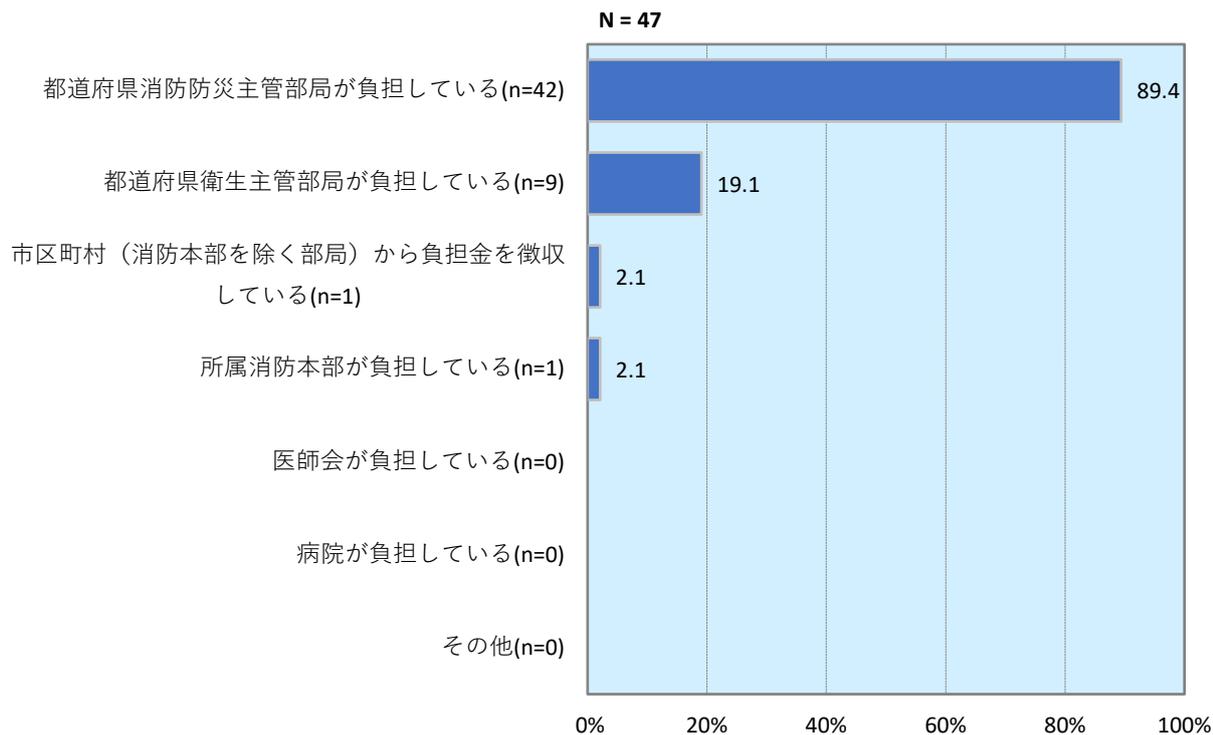
N = 47



問3 貴協議会の令和3年度の予算は、どこが負担していますか。該当するものをすべて選んでください。

○ 「問3 令和3年度の予算は、どこが負担しているか<複数回答>」は、「都道府県消防防災主管部局が負担している」が最多で89.4%（42団体）、次いで、「都道府県衛生主管部局が負担している」が19.1%（9団体）、「市区町村（消防本部を除く部局）から負担金を徴収している」と「所属消防本部が負担している」がともに2.1%（1団体）となっています。

問3 令和3年度の予算は、どこが負担しているか<複数回答>

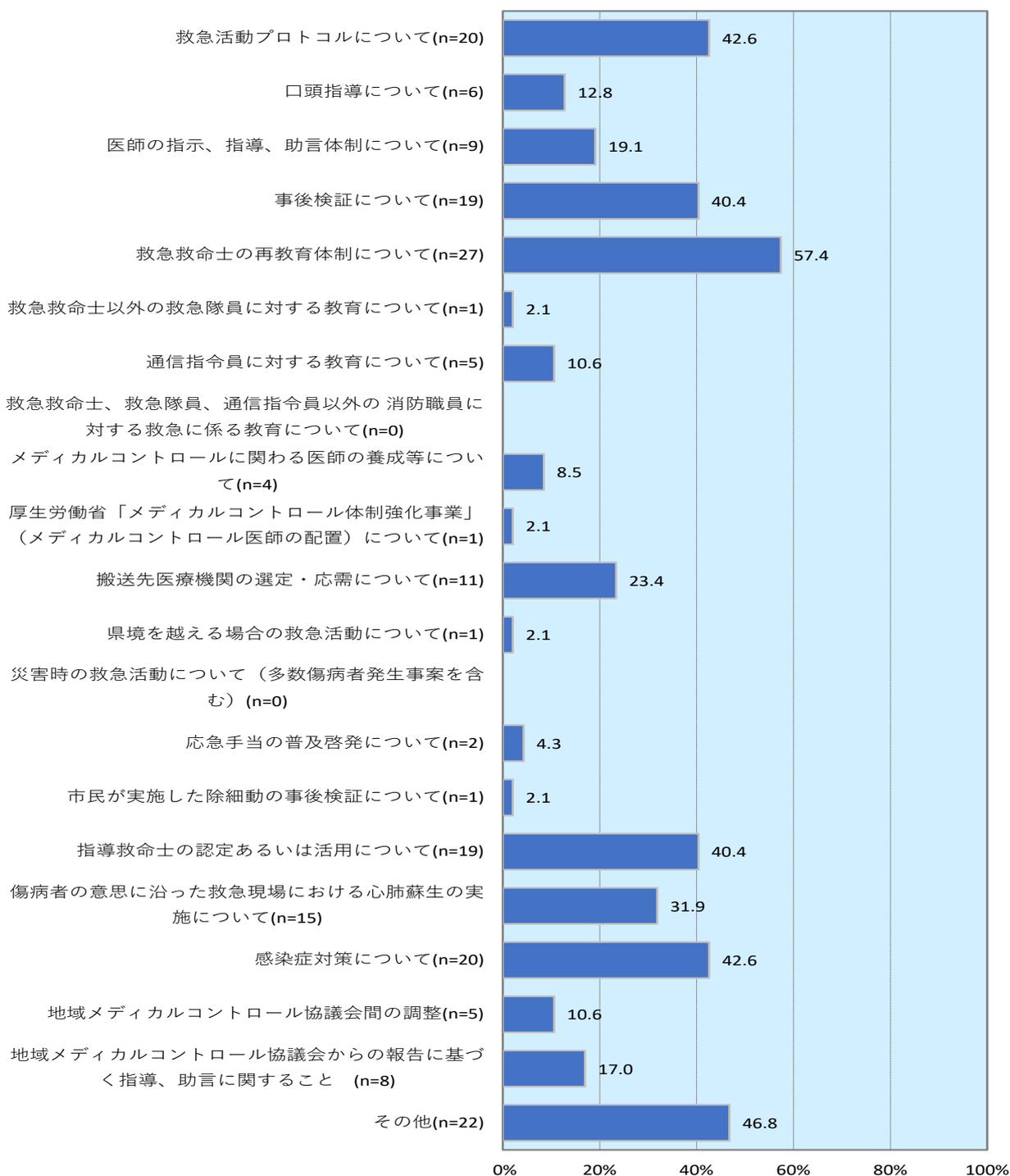


2. 協議会の開催状況について

問4 令和2年度に開催された貴協議会では、どのような議題が取り上げられましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問4 令和2年度に開催された協議会では、どのような議題が取り上げられたか<複数回答>」は、「救急救命士の再教育体制について」が最多で57.4%（27団体）、次いで、「その他」が46.8%（22団体）、「救急活動プロトコルについて」と「感染症対策について」がともに42.6%（20団体）となっています。

問4 令和2年度に開催された協議会では、どのような議題が取り上げられたか<複数回答>
N = 47



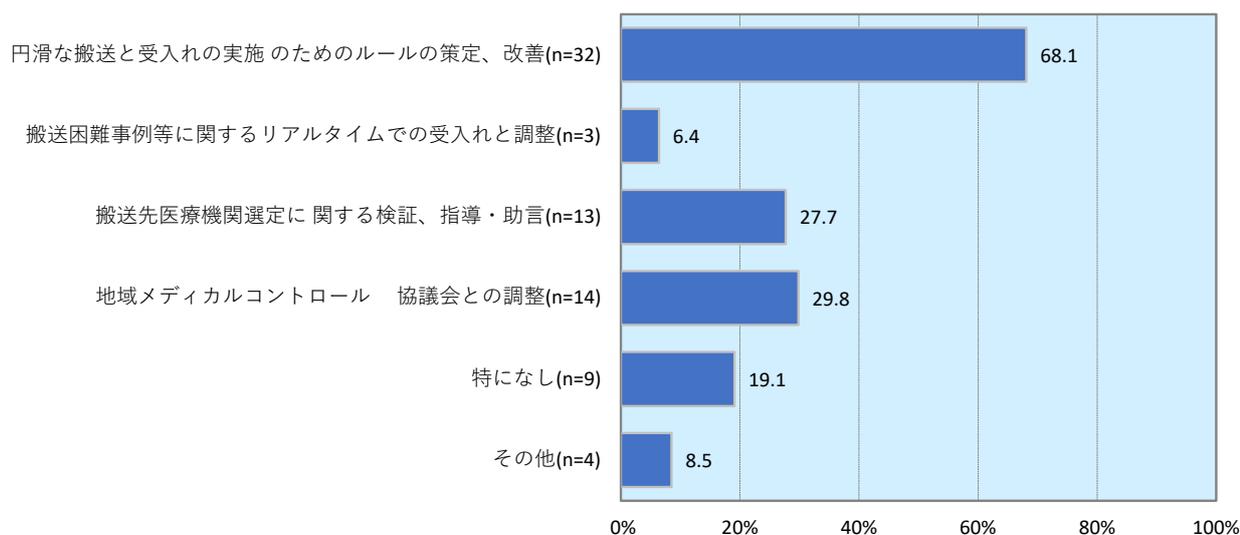
問5 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、貴協議会は具体的にどのような役割を担っていますか。該当するものをすべて選んでください。

また、具体的な実施内容についてもご記入ください。

- 「問5 具体的にどのような役割を担っているか<複数回答>」は、「円滑な搬送と受入れの実施のためのルール策定、改善」が最多で68.1%（32団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会との調整」が29.8%（14団体）、「搬送先医療機関選定に関する検証、指導・助言」が27.7%（13団体）となっています。

問5 具体的にどのような役割を担っているか<複数回答>

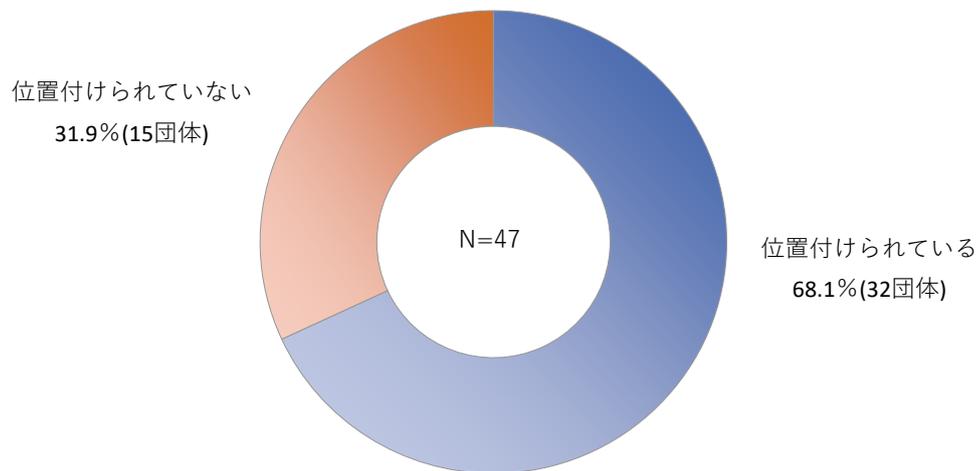
N = 47



問6 貴協議会は、消防法第35条の8に定める協議会として位置付けられていますか。1つ選んでください。

- 「問6 消防法第35条の8に定める協議会として位置付けられているか<単数回答>」は、「位置付けられている」が68.1%（32団体）、「位置付けられていない」が31.9%（15団体）となっています。

問6 消防法第35条の8に定める協議会として位置付けられているか<単数回答>

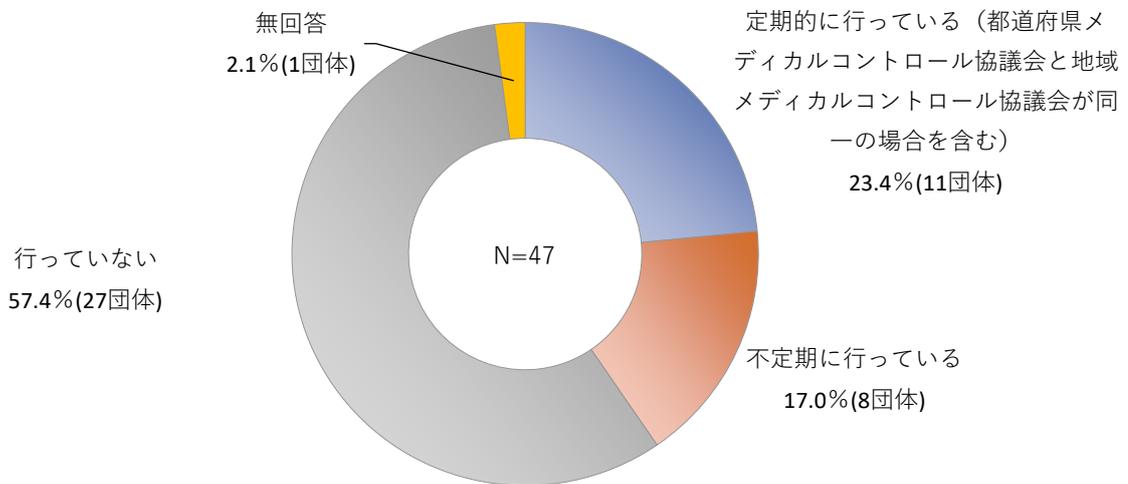


3. オンラインメディカルコントロールについて

問7 貴協議会では、各地域におけるオンラインメディカルコントロール体制の充実に向け、各地域メディカルコントロール協議会に対し、状況確認（ヒアリング）や支援等の取組を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問7 各地域におけるオンラインメディカルコントロール体制の充実に向け、各地域MC協議会に対し、状況確認（ヒアリング）や支援等の取組を行っているか＜単数回答＞」は、「行っていない」57.4%（27団体）、次いで、「定期的に行っている（都道府県メディカルコントロール協議会と地域メディカルコントロール協議会が同一の場合を含む）」が23.4%（11団体）、「不定期に行っている」が17.0%（8団体）となっています。

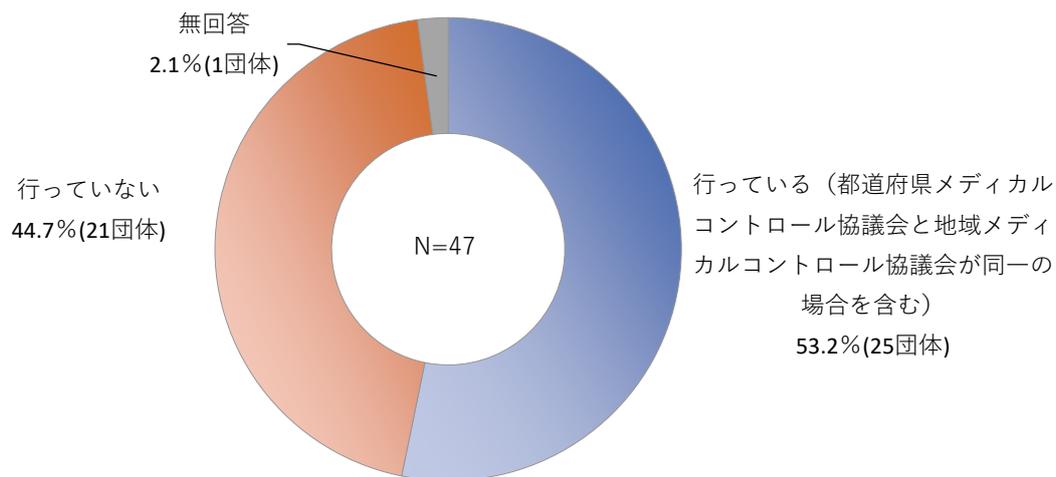
問7 各地域におけるオンラインメディカルコントロール体制の充実に向け、各地域MC協議会に対し、状況確認（ヒアリング）や支援等の取組を行っているか＜単数回答＞



問8 貴協議会では、都道府県内の複数の地域メディカルコントロール協議会間の連携に関して、必要に応じて調整等を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問8 都道府県内の複数の地域メディカルコントロール協議会間の連携に関して、必要に応じて調整等を行っているか<単数回答>」は、「行っている（都道府県メディカルコントロール協議会と地域メディカルコントロール協議会が同一の場合を含む）」が53.2%（25団体）、「行っていない」が44.7%（21団体）となっています。

問8 都道府県内の複数の地域メディカルコントロール協議会間の連携に関して、必要に応じて調整等を行っているか<単数回答>

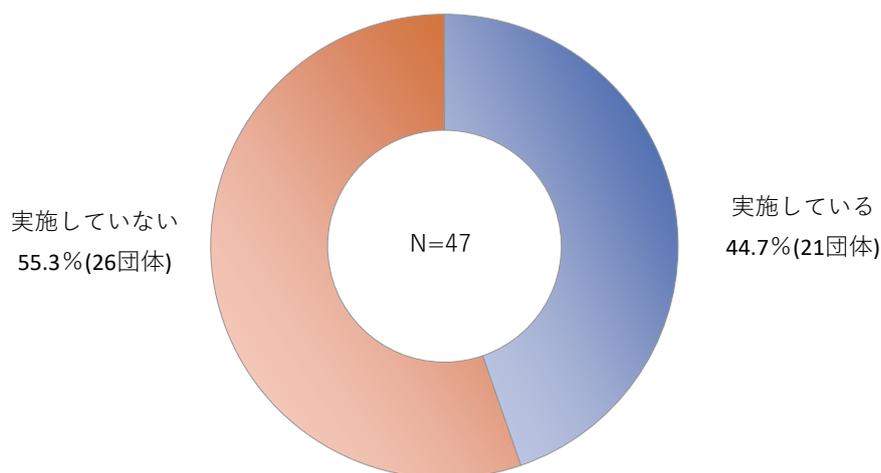


4. 事後検証について

問9 貴協議会では、医師による事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問9 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が44.7% (21団体)、「実施していない」が55.3% (26団体)となっています。

問9 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>

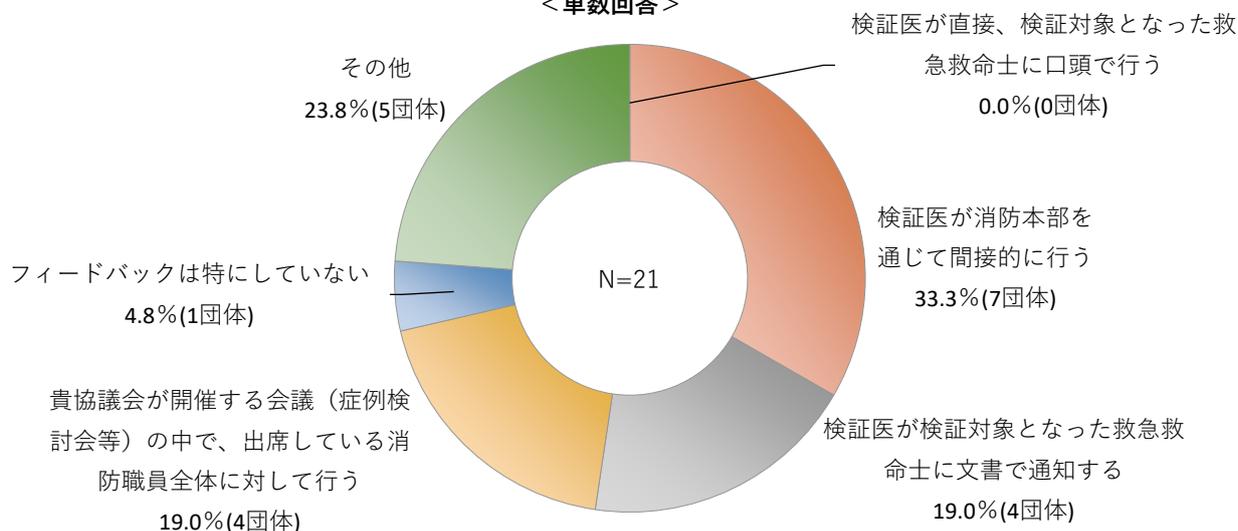


副問9-1 問9で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問9-1 医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っているか<単数回答>」は、「検証医が消防本部を通じて間接的に行う」が最多で33.3% (7団体)、次いで、「その他」が23.8% (5団体)、「検証医が検証対象となった救急救命士に文書で通知する」と「貴協議会が開催する会議（症例検討会等）の中で、出席している消防職員全体に対して行う」がともに19.0% (4団体)となっています。

副問9-1 医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っているか

<単数回答>



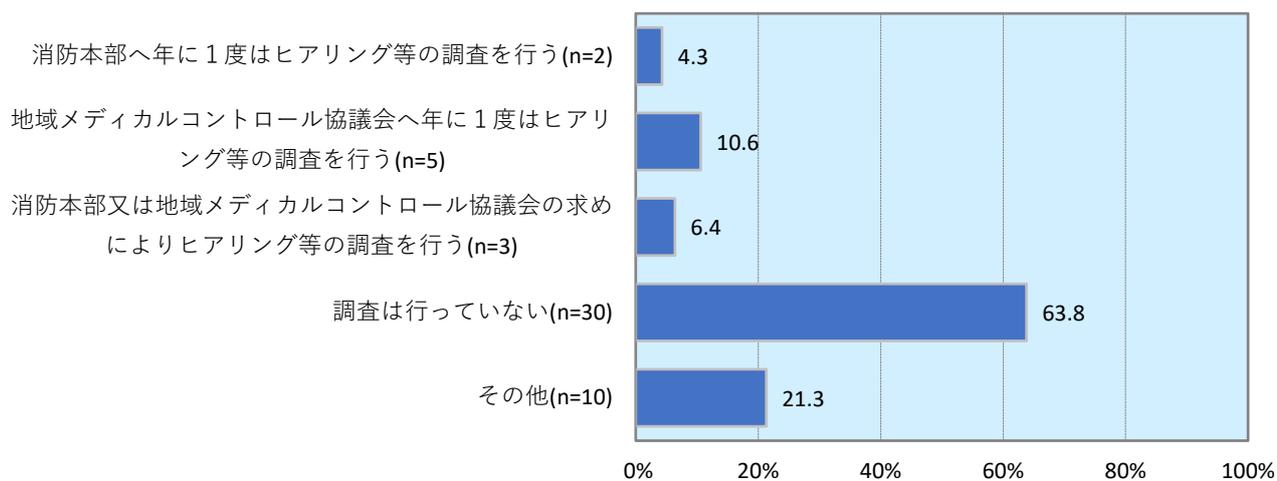
問10 事後検証体制整備のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組みとして該当するものをすべて選んでください。

- 「問10 事後検証体制整備のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組み＜複数回答＞」は、「調査は行っていない」が最多で63.8%（30団体）、次いで、「その他」が21.3%（10団体）、「地域メディカルコントロール協議会へ年に1度はヒアリング等の調査を行う」が10.6%（5団体）となっています。

問10 事後検証体制整備のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組

＜複数回答＞

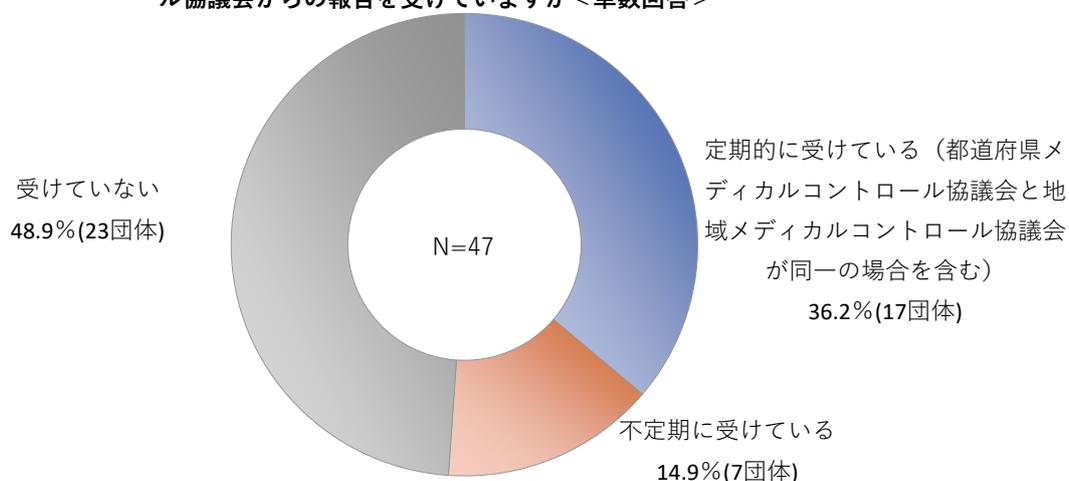
N = 47



問 11 貴協議会では、消防法第 35 条の 5 に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準（以下「実施基準」という。）」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、地域メディカルコントロール協議会からの報告を受けていますか。1 つ選んでください。

- 「問 11 消防法第 35 条の 5 に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準（以下「実施基準」という）」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、地域メディカルコントロール協議会からの報告を受けていますか<単数回答>」は、「受けていない」が最多で 48.9%（23 団体）、次いで、「定期的に受けている（都道府県メディカルコントロール協議会と地域メディカルコントロール協議会が同一の場合を含む）」が 36.2%（17 団体）、「不定期に受けている」が 14.9%（7 団体）となっています。

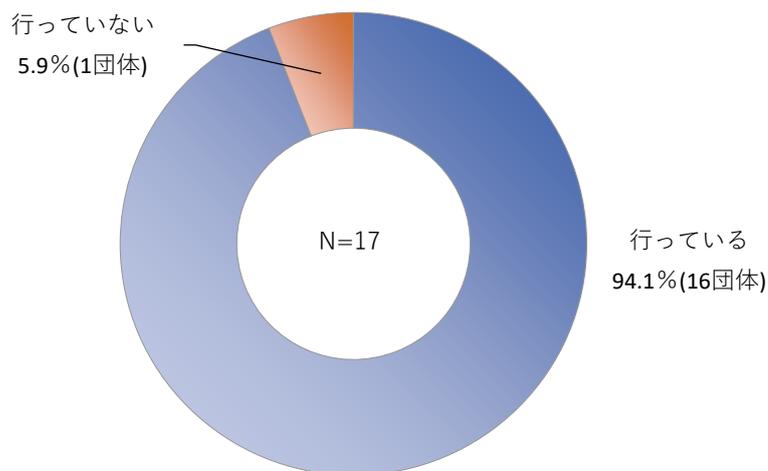
問11 消防法第35条の5に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準（以下「実施基準」という）」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、地域メディカルコントロール協議会からの報告を受けていますか<単数回答>



副問 11-1 問 11 で「1. 定期的に受けている（都道府県メディカルコントロール協議会と地域メディカルコントロール協議会が同一の場合を含む）」を選んだ方にお聞きします。報告を受けた結果から、消防法第 35 条の 8 に定める協議会と連携して、必要に応じて実施基準の見直しに係る検討を行っていますか。1 つ選んでください。

- 「副問 11-1 報告を受けた結果から、消防法第 35 条の 8 に定める協議会と連携して、必要に応じて実施基準の見直しに係る検討を行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 94.1%（16 団体）、「行っていない」が 5.9%（1 団体）となっています。

副問11-1 報告を受けた結果から、消防法第35条の8に定める協議会と連携して、必要に応じて実施基準の見直しに係る検討を行っているか<単数回答>

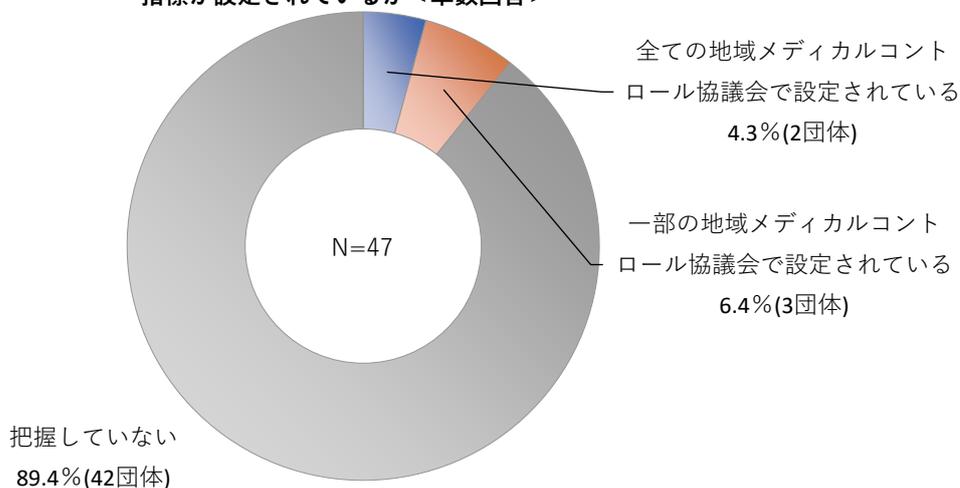


5. 評価指標を用いたPDCAの取組について

問12 貴協議会の各地域メディカルコントロール協議会では、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日付け消防救第97号）」でお示した評価指標が設定されていますか。1つ選んでください。

- 「問12 各地域メディカルコントロール協議会では、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日付け消防救第97号）」で示した評価指標が設定されているか<単数回答>」は、「把握していない」が最多で89.4%（42団体）、次いで、「一部の地域メディカルコントロール協議会で設定されている」が6.4%（3団体）、「全ての地域メディカルコントロール協議会で設定されている」が4.3%（2団体）となっています。

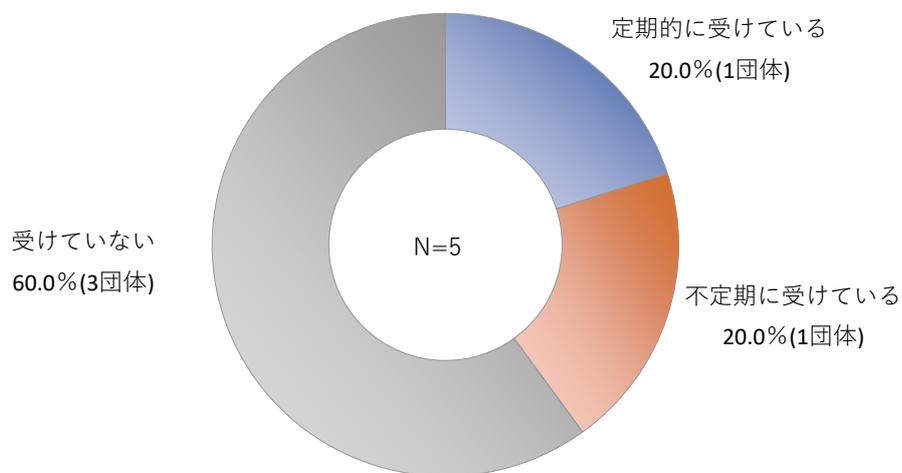
問12 各地域メディカルコントロール協議会では、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日付け消防救第97号）」でお示した評価指標が設定されているか<単数回答>



副問 12-1 問 12 で「1. 全ての地域メディカルコントロール協議会で設定されている」もしくは「2. 一部の地域メディカルコントロール協議会で設定されている」を選択した方にお聞きします。貴協議会では、各地域メディカルコントロール協議会から、評価指標の測定結果や、結果を踏まえた取組等の報告を受けていますか。1つ選んでください。

- 「副問 12-1 各地域メディカルコントロール協議会から、評価指標の測定結果や、結果を踏まえた取組等の報告を受けているか<単数回答>」は、「受けていない」が最多で 60.0% (3 団体)、次いで、「定期的に受けている」と「不定期に受けている」がともに 20.0% (1 団体) となっています。

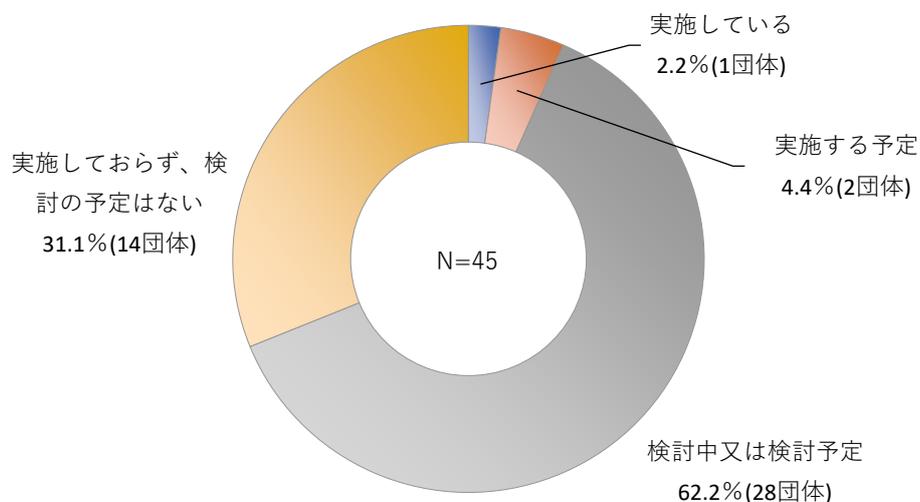
副問12-1 各地域メディカルコントロール協議会から、評価指標の測定結果や、結果を踏まえた取組等の報告を受けているか<単数回答>



副問 12-2 問 12 で「2. 一部の地域メディカルコントロール協議会で設定されている」もしくは「3. 把握していない」を選択した方にお聞きします。貴協議会では、各地域メディカルコントロール協議会における評価指標の設定や PDCA 体制の取組について、何らかの支援を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 12-2 各地域メディカルコントロール協議会における評価指標の設定や PDCA 体制の取組について、何らかの支援を実施しているか<単数回答>」は、「検討中又は検討予定」が最多で 62.2% (28 団体)、次いで、「実施しておらず、検討の予定はない」が 31.1% (14 団体)、「実施する予定」が 4.4% (2 団体) となっています。

副問12-2 各地域メディカルコントロール協議会における評価指標の設定やPDCA体制の取組について、何らかの支援を実施しているか<単数回答>

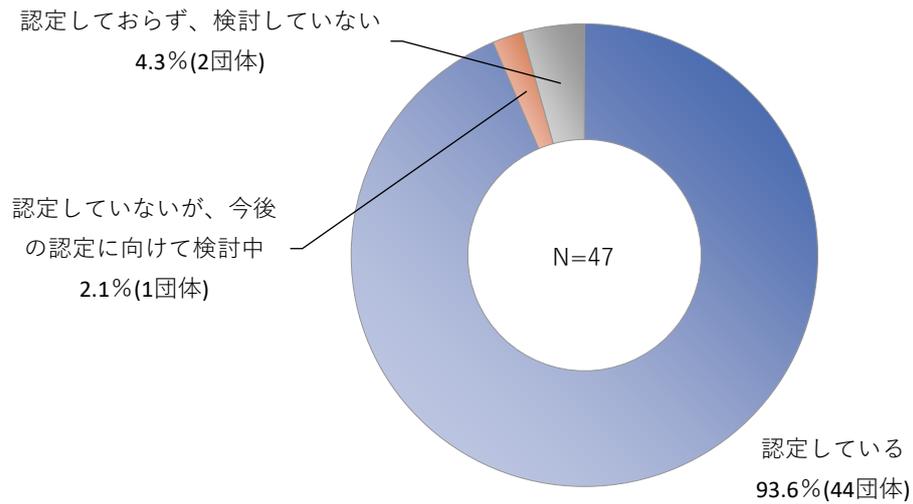


6. 指導救命士について

問 13 貴協議会では、指導救命士を認定していますか。1つ選んでください。

- 「問 13 指導救命士を認定していますか<単数回答>」は、「認定している」が最多で 93.6% (44 団体)、次いで、「認定しておらず、検討していない」が 4.3% (2 団体)、「認定していないが、今後の認定に向けて検討中」が 2.1% (1 団体) となっています。

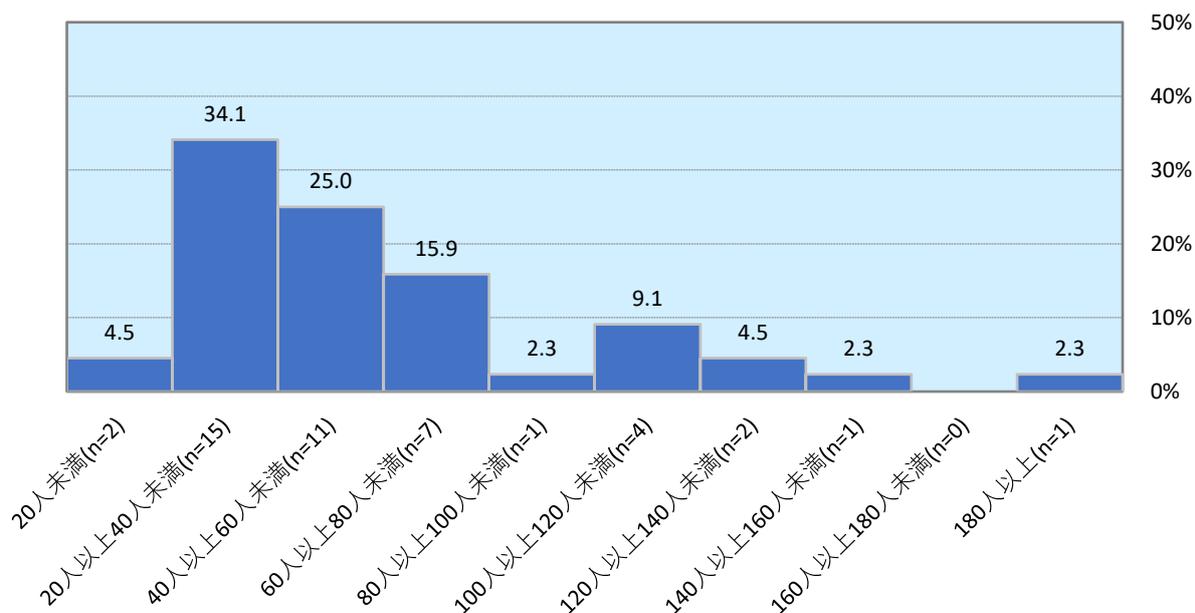
問13 指導救命士を認定していますか<単数回答>



副問 13-1 問 13 で「1. 認定している」を選択した方にお聞きします。これまでに貴協
議会で認定した指導救命士数（累計）をご記入ください。

- 「副問 13-1 これまでに認定した指導救命士数（累計）＜数値回答＞」は、「20 人以上 40 人未満」が最多で 34.1%（15 団体）、次いで、「40 人以上 60 人未満」が 25.0%（11 団体）、「60 人以上 80 人未満」が 15.9%（7 団体）となっています。

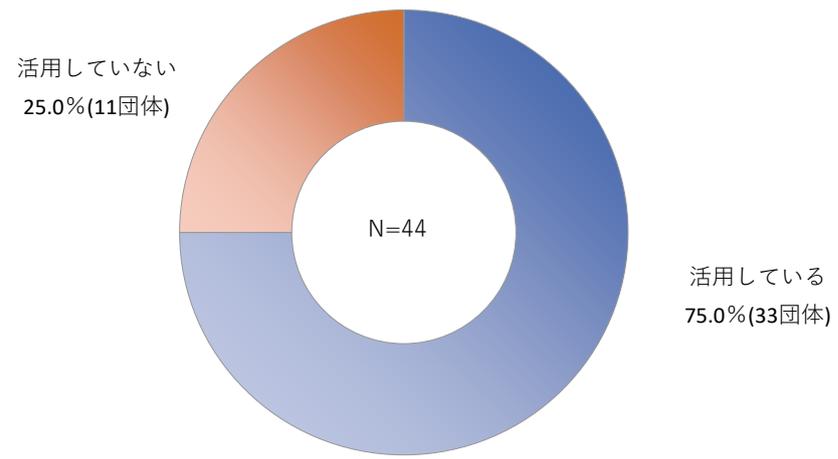
副問13-1 これまでに認定した指導救命士数（累計）＜数値回答＞
N = 44



副問 13-2 問 13 で「1. 認定している」を選択した方にお聞きします。貴協議会では、指導救命士を消防学校（消防教育機関）での教育の講師等で積極的に活用していますか。1つ選んでください。

- 「副問 13-2 指導救命士を消防学校（消防教育機関）での教育の講師等で積極的に活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が 75.0%（33 団体）、「活用していない」が 25.0%（11 団体）となっています。

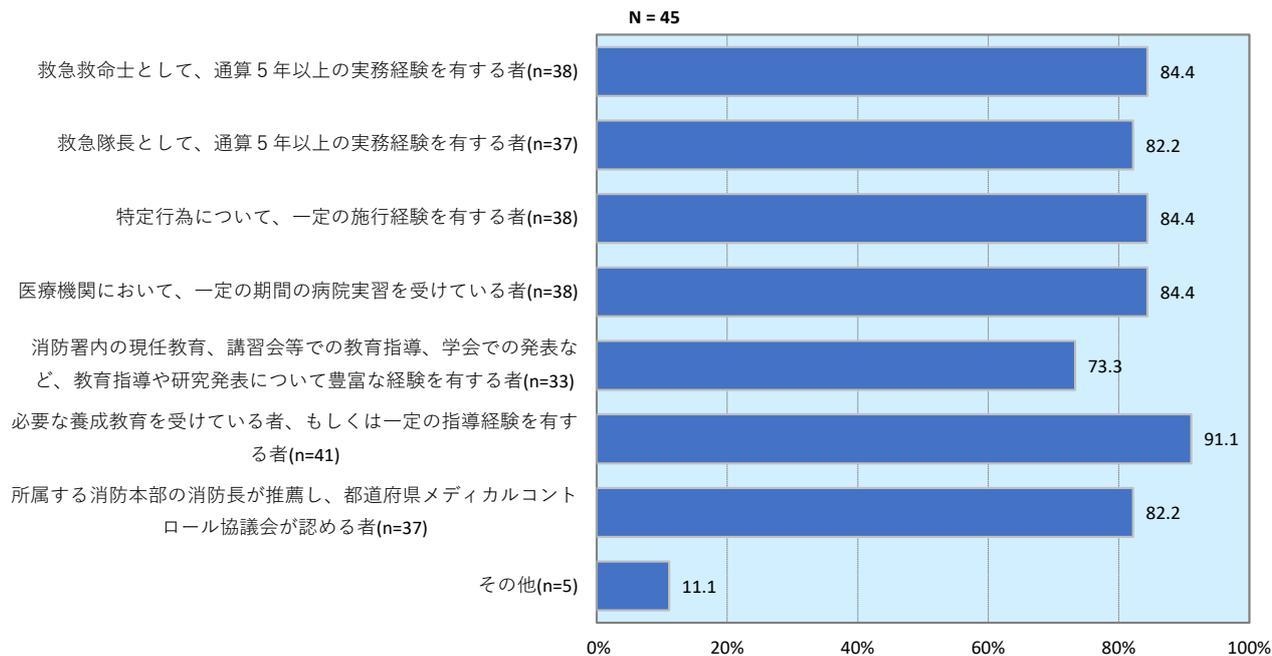
副問13-2 指導救命士を消防学校（消防教育機関）での教育の講師等で積極的に活用しているか
<単数回答>



副問 13-3 問 13 で「1. 認定している」もしくは「2. 認定していないが、今後の認定に向けて検討中」を選択した方にお聞きします。貴協議会における指導救命士の認定要件について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 13-3 指導救命士の認定要件<複数回答>」は、「必要な養成教育を受けている者、もしくは一定の指導経験を有する者」が最多で 91.1% (41 団体)、次いで、「救急救命士として、通算 5 年以上の実務経験を有する者」「特定行為について、一定の施行経験を有する者」「医療機関において、一定の期間の病院実習を受けている者」が 84.4% (38 団体) となっています。

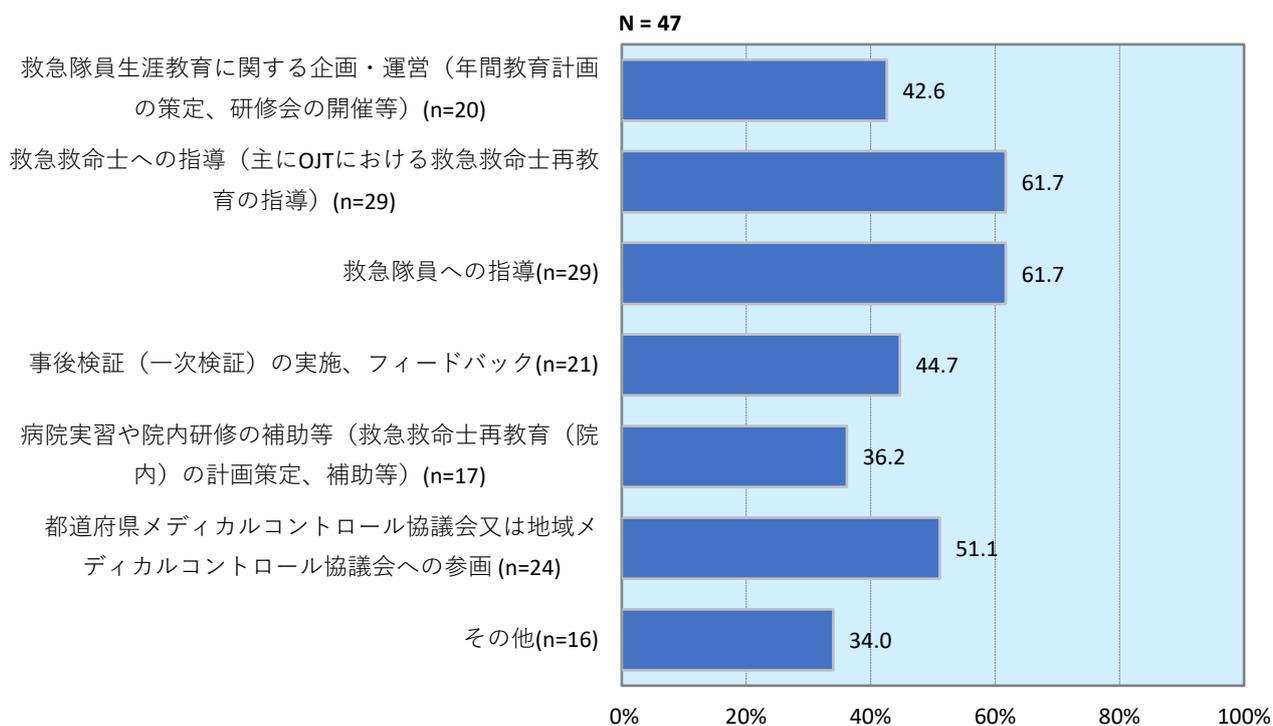
副問13-3 指導救命士の認定要件<複数回答>



問 14 貴協議会における指導救命士の活用状況について、該当するものをすべて選んでください。

- 「問 14 指導救命士の活用状況＜複数回答＞」は、「救急救命士への指導（主にOJTにおける救急救命士再教育の指導）」と「救急隊員への指導」がともに最多で61.7%（29団体）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会又は地域メディカルコントロール協議会への参画」が51.1%（24団体）となっています。

問14 指導救命士の活用状況＜複数回答＞

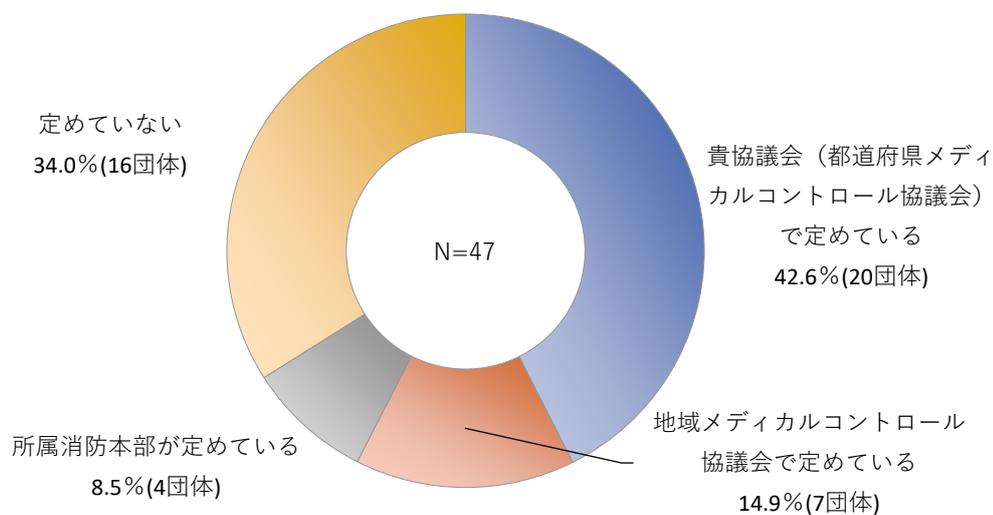


7. 救急救命士の再教育について

問 15 貴協議会では、指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 15 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>」は、「貴協議会（都道府県メディカルコントロール協議会）で定めている」が最多で42.6%（20団体）、次いで、「定めていない」が34.0%（16団体）、「地域メディカルコントロール協議会で定めている」が14.9%（7団体）となっています。

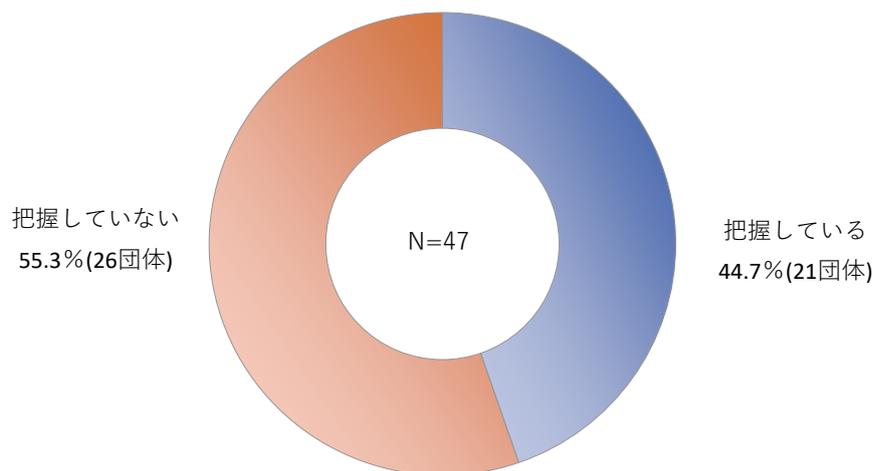
問15 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>



問 16 貴協議会では、所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 16 所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が44.7%（21団体）、「把握していない」が55.3%（26団体）となっています。

問16 所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>

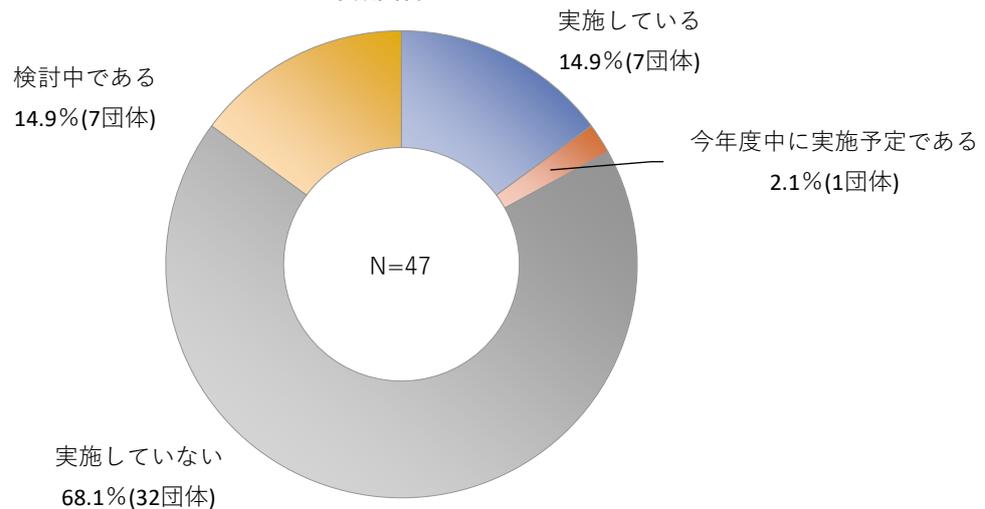


8. 通信指令員等への救急に係る教育について

問 17 貴協議会では、通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 17 通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか<単数回答>」は、「実施していない」が最多で68.1%（32団体）、次いで、「実施している」と「検討中である」がともに14.9%（7団体）となっています。

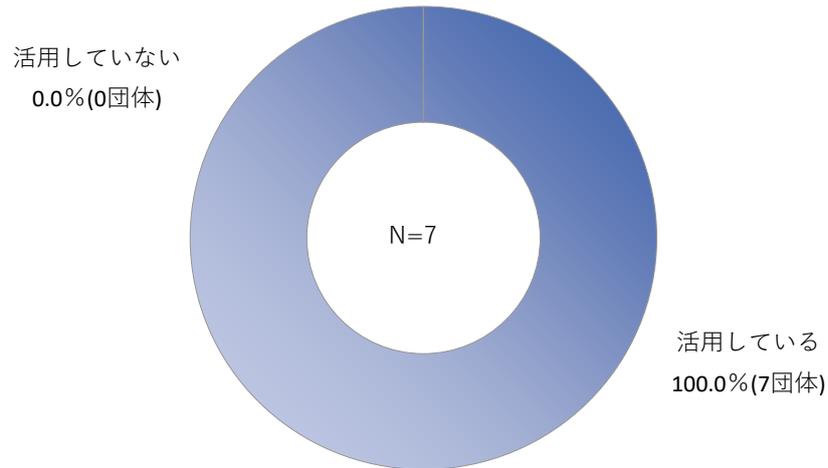
問17 通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか
<単数回答>



副問 17-1 問 17 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。貴協議会では、通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用していますか。1つ選んでください。

- 「副問 17-1 通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が 100.0%（7 団体）となっています。

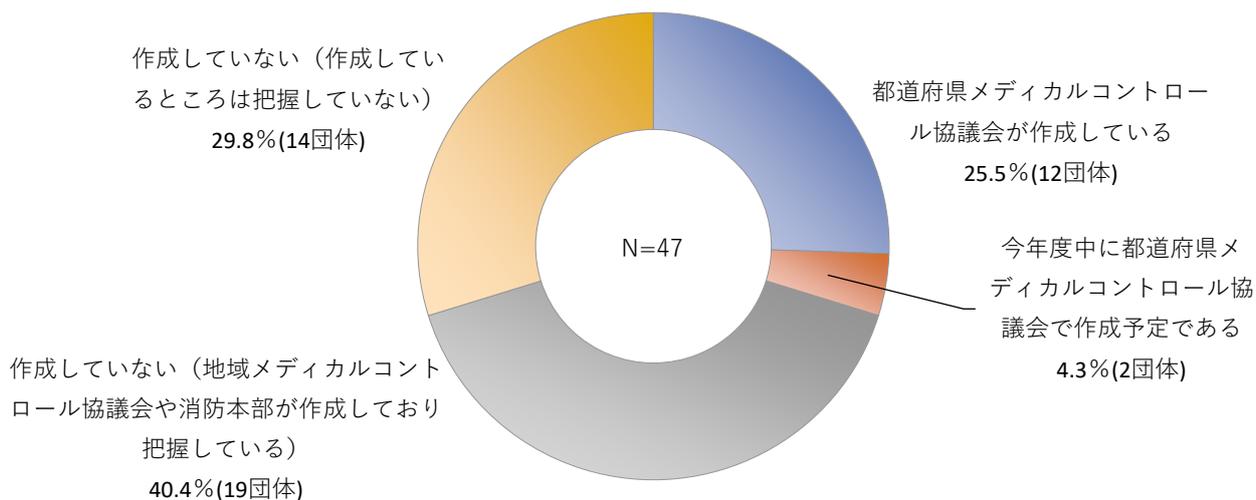
副問17-1 通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか<単数回答>



問 18 貴協議会では、口頭指導要領を作成していますか。1つ選んでください。

- 「問 18 口頭指導要領を作成しているか<単数回答>」は、「作成していない（地域メディカルコントロール協議会や消防本部が作成しており把握している）」が最多で 40.4%（19 団体）、次いで、「作成していない（作成しているところは把握していない）」が 29.8%（14 団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会が作成している」が 25.5%（12 団体）となっています。

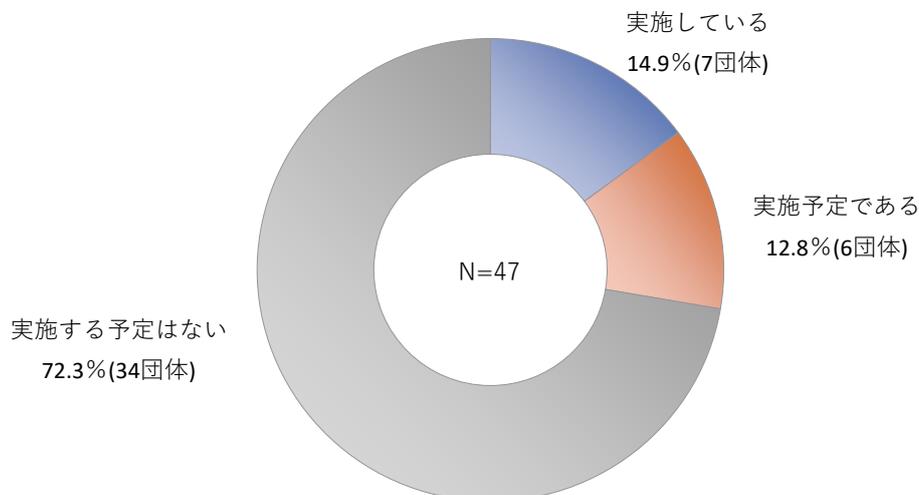
問18 口頭指導要領を作成しているか<単数回答>



問 19 貴協議会では、口頭指導に係る事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 19 口頭指導に係る事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施する予定はない」が最多で 72.3%（34 団体）、次いで、「実施している」が 14.9%（7 団体）、「実施予定である」が 12.8%（6 団体）となっています。

問19 口頭指導に係る事後検証を実施しているか<単数回答>

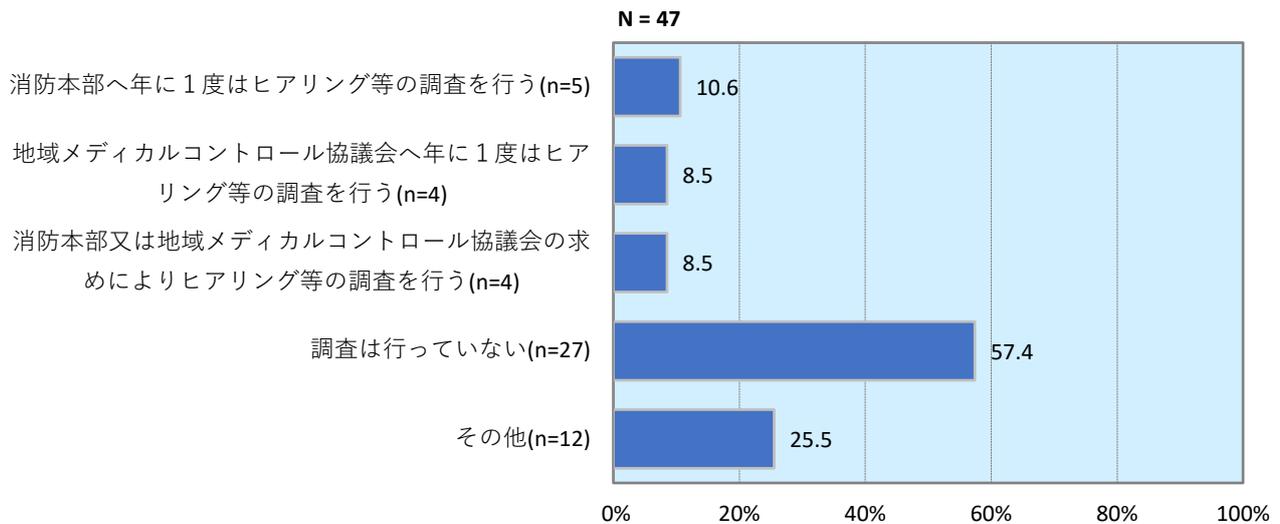


9. 再教育について

問 21 再教育体制（通信指令員への教育も含む）整備のため消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組みとして該当するものをすべて選んでください。

- 「問 21 再教育体制（通信指令員への教育も含む）整備のため消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組み＜複数回答＞」は、「調査は行っていない」が最多で57.4%（27団体）、次いで、「その他」が25.5%（12団体）、「消防本部へ年に1度はヒアリング等の調査を行う」が10.6%（5団体）となっています。

問21 再教育体制（通信指令員への教育も含む）整備のため消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組み＜複数回答＞

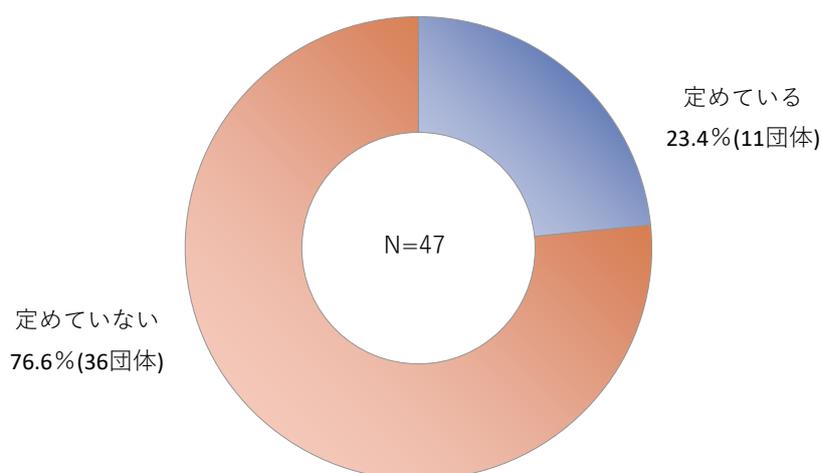


10. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 22 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合（以下「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案」という）について、何らかの対応方針を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 22 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、何らかの対応方針を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が 23.4%（11 団体）、「定めていない」が 76.6%（36 団体）となっています。

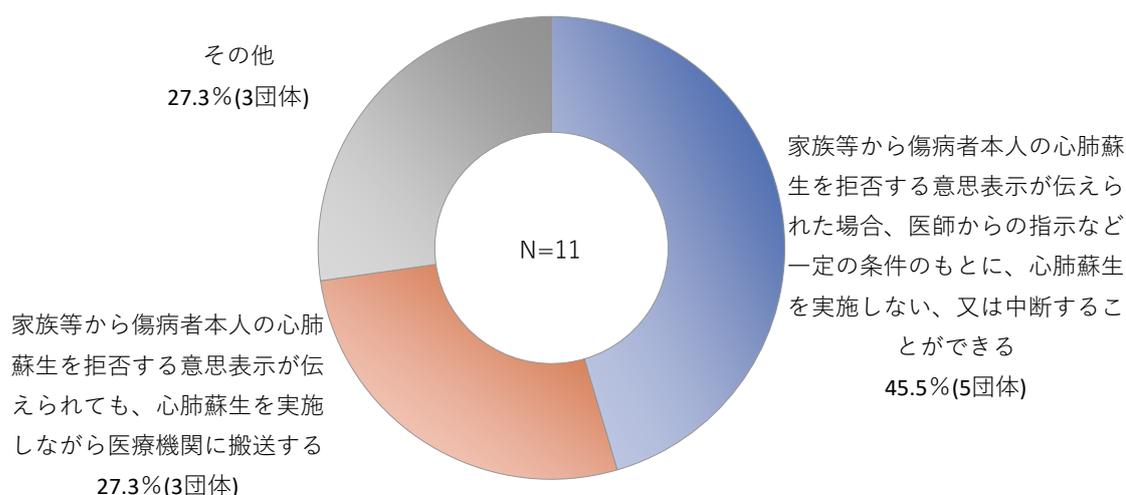
問22 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、何らかの対応方針を定めているか<単数回答>



副問 22-1 問 22 で 「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。その内容はどのようなものですか。1つ選んでください。

- 「副問 22-1 対応方針の内容<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」が最多で 45.5%（5 団体）、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」と「その他」がともに 27.3%（3 団体）となっています。

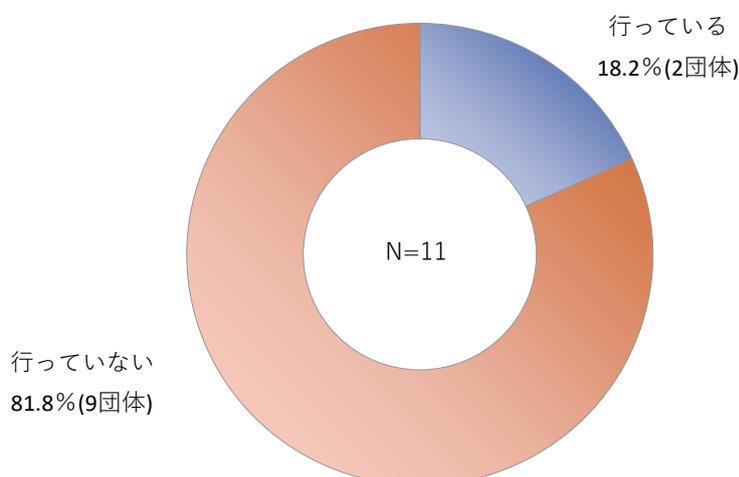
副問22-1 対応方針の内容<単数回答>



副問 22-2 問 22 で 「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 22-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 18.2%（2 団体）、「行っていない」が 81.8%（9 団体）となっています。

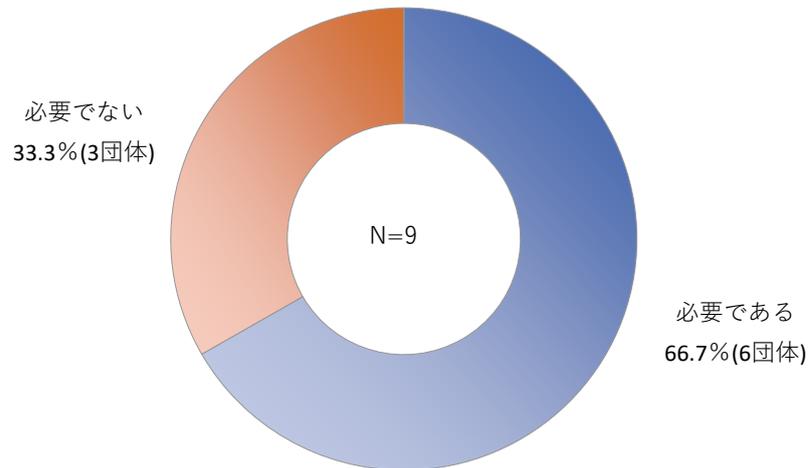
副問22-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>



副問 22-4 副問 22-2で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは必要と考えますか。1つ選んでください。

- 「副問 22-4 対応方針の見直しは必要か<単数回答>」は、「必要である」が66.7%（6団体）、「必要でない」が33.3%（3団体）となっています。

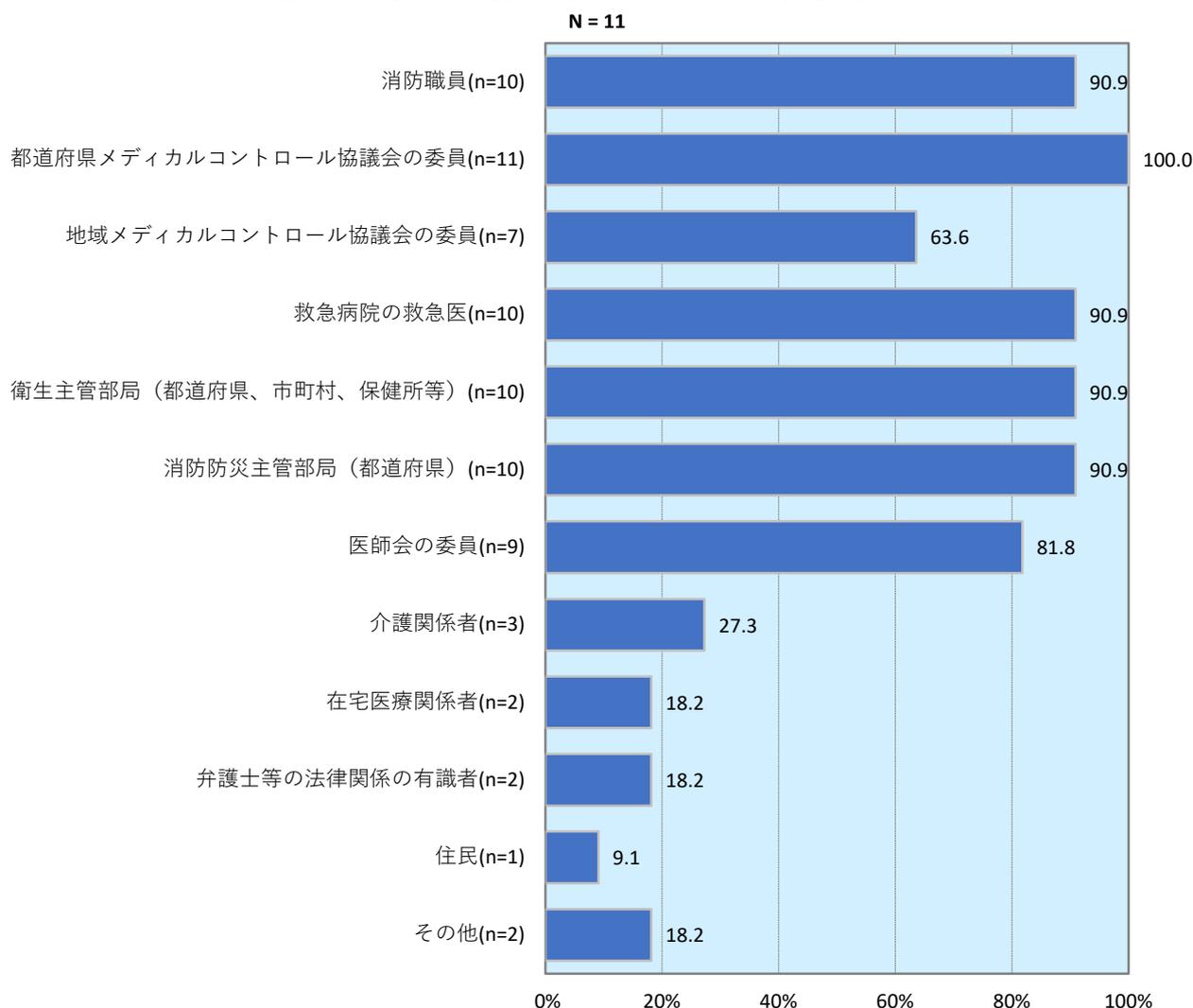
副問22-4 対応方針の見直しは必要か<単数回答>



副問 22-6 問 22 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の検討の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 22-6 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「都道府県メディカルコントロール協議会の委員」が最多で 100.0%（11 団体）、次いで、「消防職員」「救急病院の救急医」「衛生主管部局（都道府県、市町村、保健所等）」「消防防災主管部局（都道府県）」が 90.9%（10 団体）となっています。

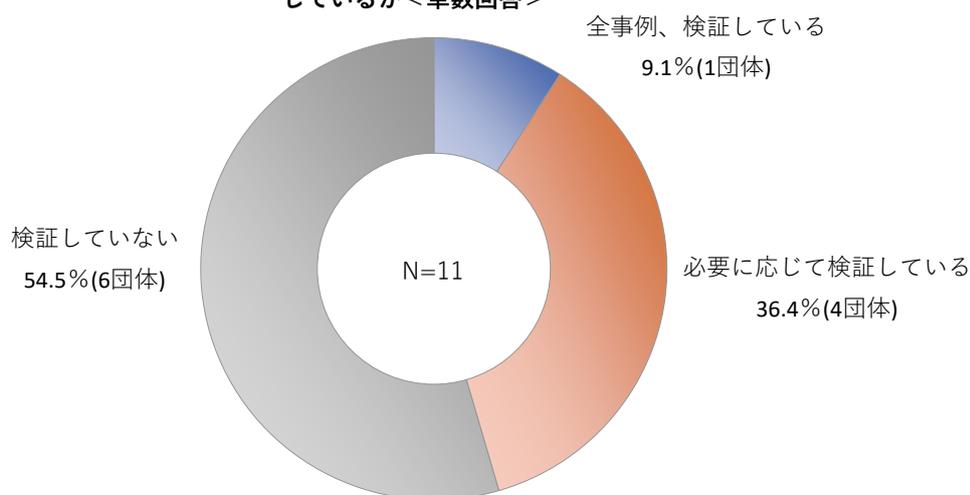
副問22-6 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>



副問 22-7 問 22 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としていますか。1つ選んでください。

- 「副問 22-7 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>」は、「検証していない」が最多で 54.5%（6 団体）、次いで、「必要に応じて検証している」が 36.4%（4 団体）、「全事例、検証している」が 9.1%（1 団体）となっています。

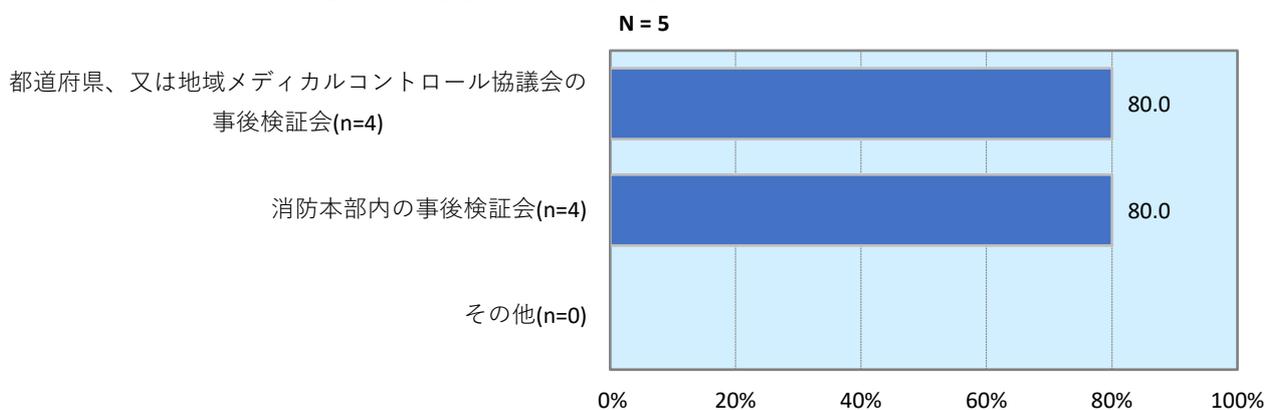
副問22-7 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>



副問 22-8 副問 22-7 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。検証はどのような場で行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 22-8 検証はどのような場で行っているか<複数回答>」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」と「消防本部内の事後検証会」がともに 80.0%（4 団体）となっています。

副問22-8 検証はどのような場で行っているか<複数回答>

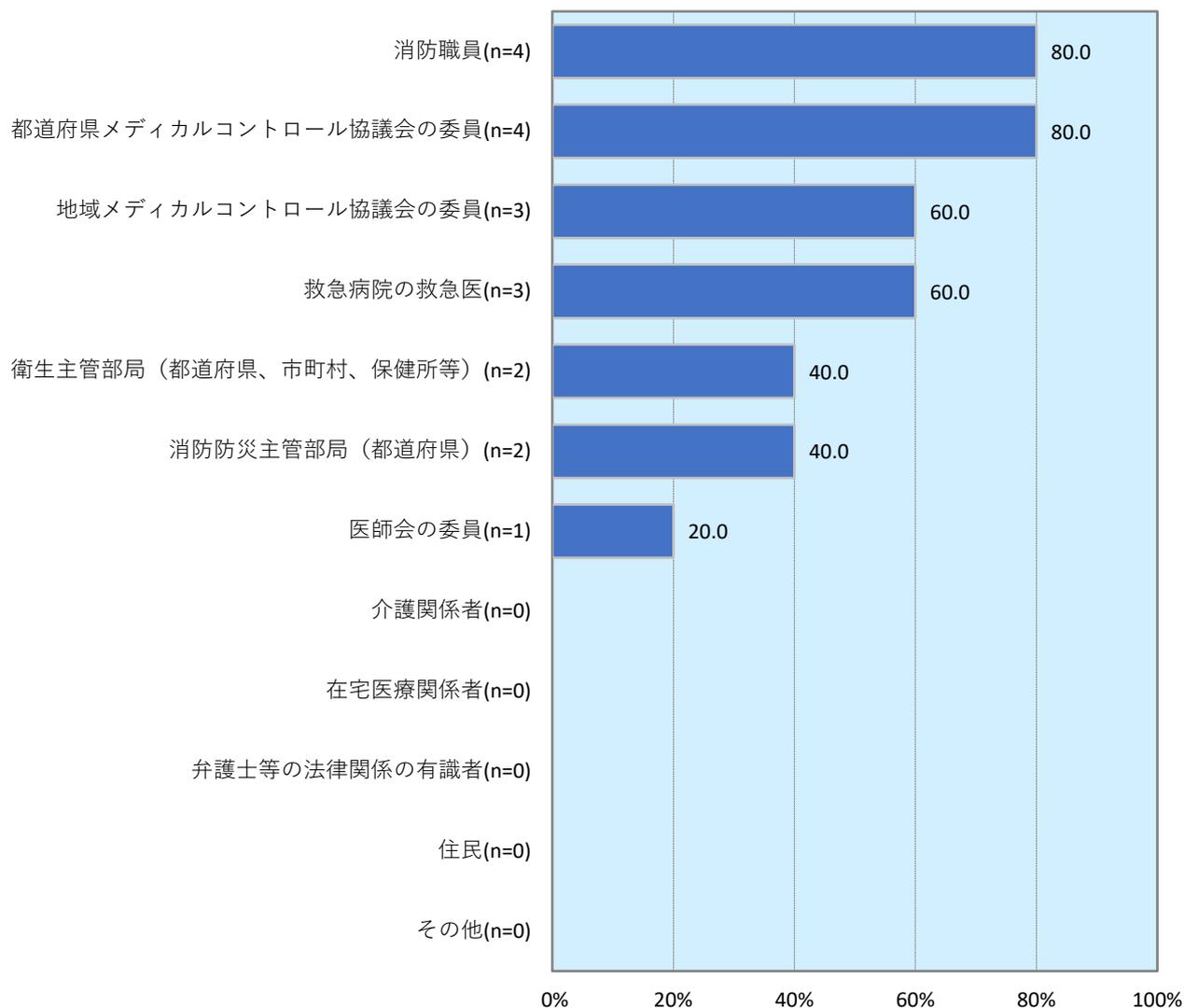


副問 22-9 副問 22-7で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。事後検証の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 22-9 事後検証の場に参加した人の職種等＜複数回答＞」は、「消防職員」と「都道府県メディカルコントロール協議会の委員」がともに最多で80.0%（4団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」と「救急病院の救急医」がともに60.0%（3団体）となっています。

副問22-9 事後検証の場に参加した人の職種等＜複数回答＞

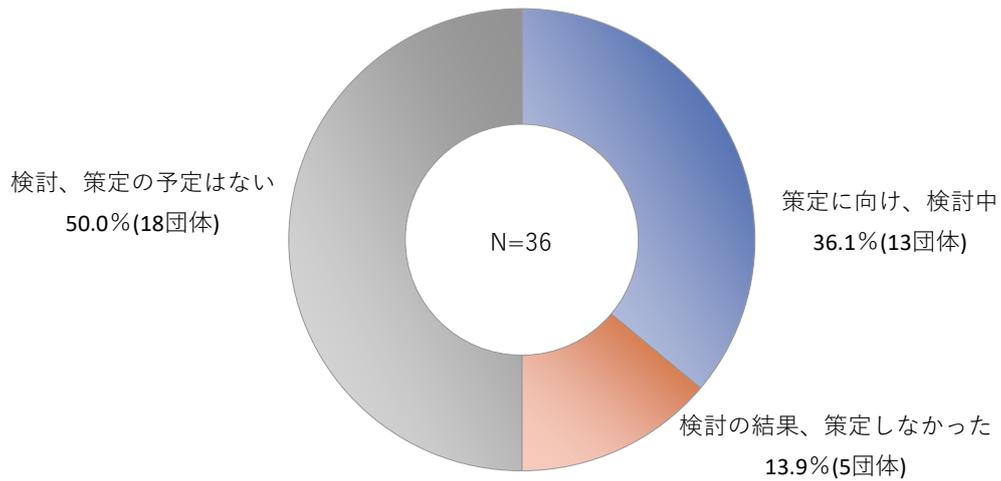
N = 5



副問 22-10 問 22 で「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。今後、方針策定の予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 22-10 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>」は、「検討、策定の予定はない」が最多で 50.0% (18 団体)、次いで、「策定に向け、検討中」が 36.1% (13 団体)、「検討の結果、策定しなかった」が 13.9% (5 団体) となっています。

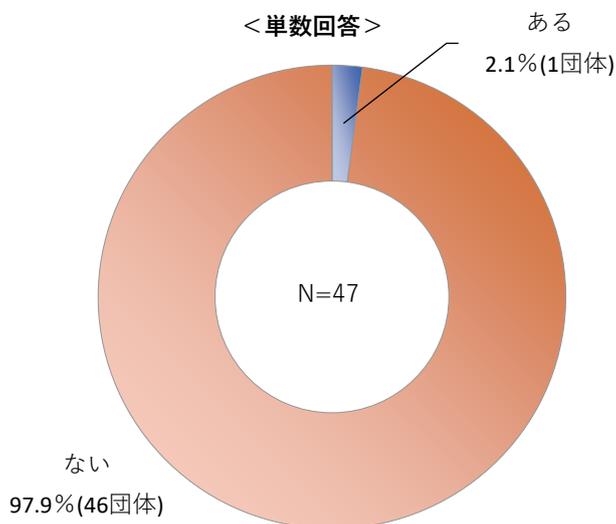
副問22-10 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>



問 23 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがありますか。1つ選んでください。

- 「問 23 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか <単数回答>」は、「ある」が 2.1% (1 団体)、「ない」が 97.9% (46 団体) となっています。
- 「副問 23-1 参加の求めはどのように伝わりましたか」は、問 23 で「ある」を選択した 1 団体が「地域や市町村(福祉部局等)から声がかかった」となっています。
- 「副問 23-2 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加しましたか」は、問 23 で「ある」を選択した 1 団体が「参加した」となっています。
- 「副問 23-3 DNAR について議論されていきましたか」は、問 23 で「ある」を選択した 1 団体が「DNAR について議論されていた」となっています。

問23 市町村(福祉部局等)からのACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか



IV 地域 MC 協議会 対象調査

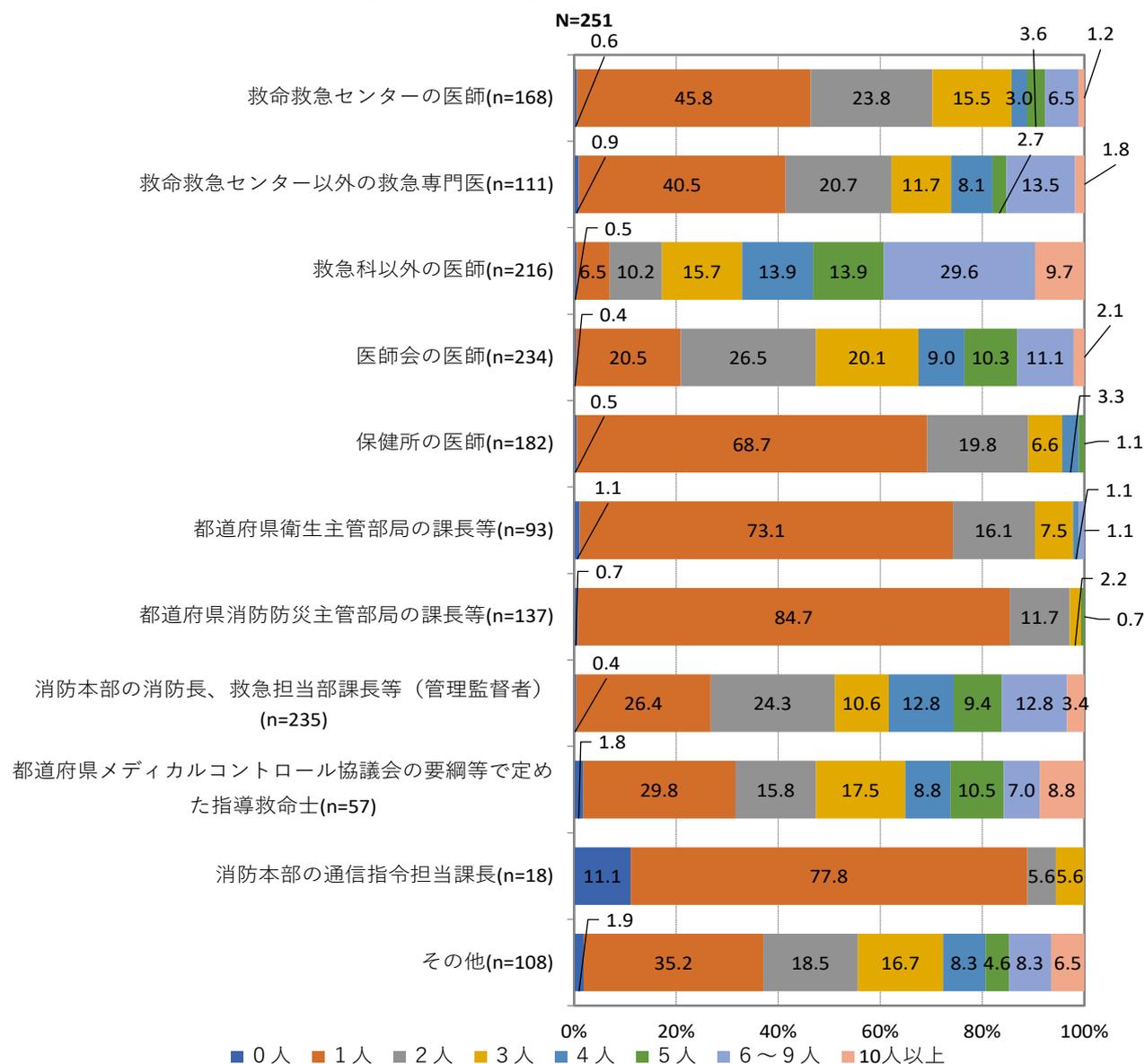
1. 地域メディカルコントロール協議会の体制について

問1 貴協議会の構成員について、該当するものをすべて選んでください。また、それぞれの人数をご記入ください。

○ 「問1 地域 MC 協議会の構成員」は、「消防本部の消防長、救急担当部課長等（管理監督者）」が最多で 93.6%（235 団体）、次いで、「医師会の医師」が 93.2%（234 団体）、「救急科以外の医師」が 86.1%（216 団体）の割合で所属しています。また、地域 MC 協議会の構成員のうち、「消防本部の通信指令担当課長」が最も割合が低く、7.2%（18 団体）となっています。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

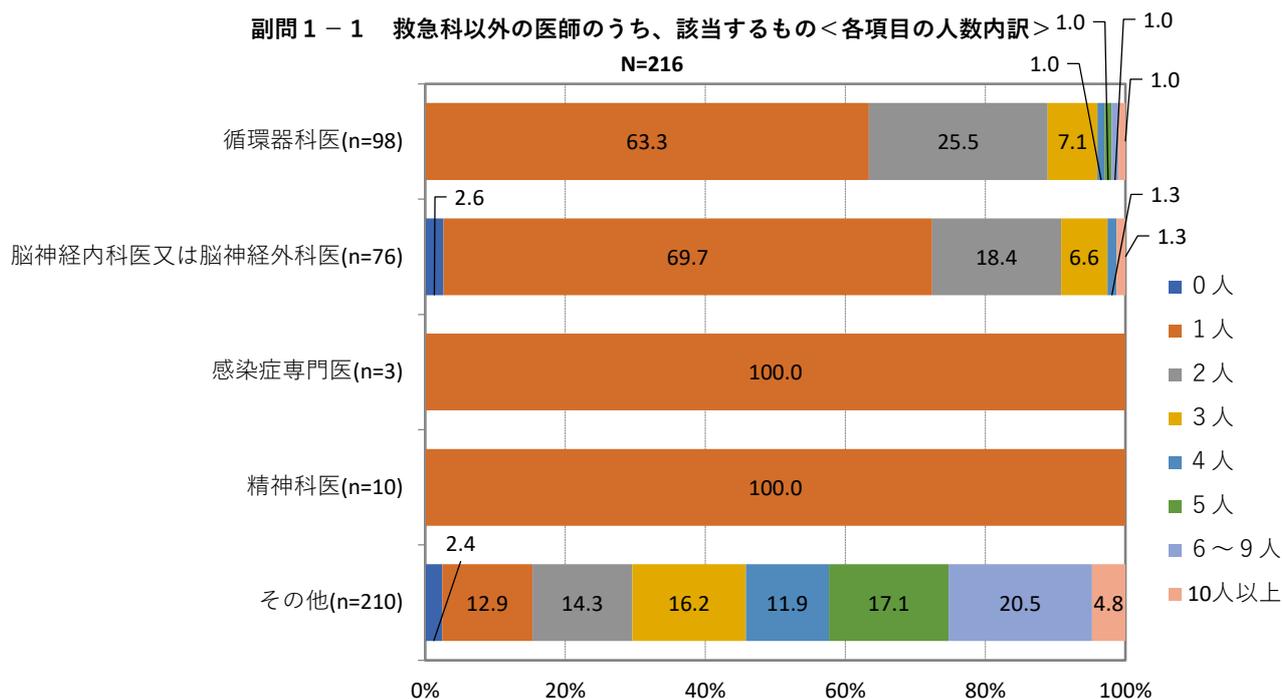
問1 協議会の構成員＜各項目の人数内訳＞



副問 1-1 問 1 で「3. 救急科以外の医師」を選択した方にお聞きします。救急科以外の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 97.2% (210 団体)、次いで「循環器科医」が 45.4% (98 団体)、「脳神経内科医又は脳神経外科医」が 35.1% (76 団体) となっています。また、救急科以外の医師のうち、「感染症専門医」が最も割合が低く、1.4% (3 団体) となっています。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

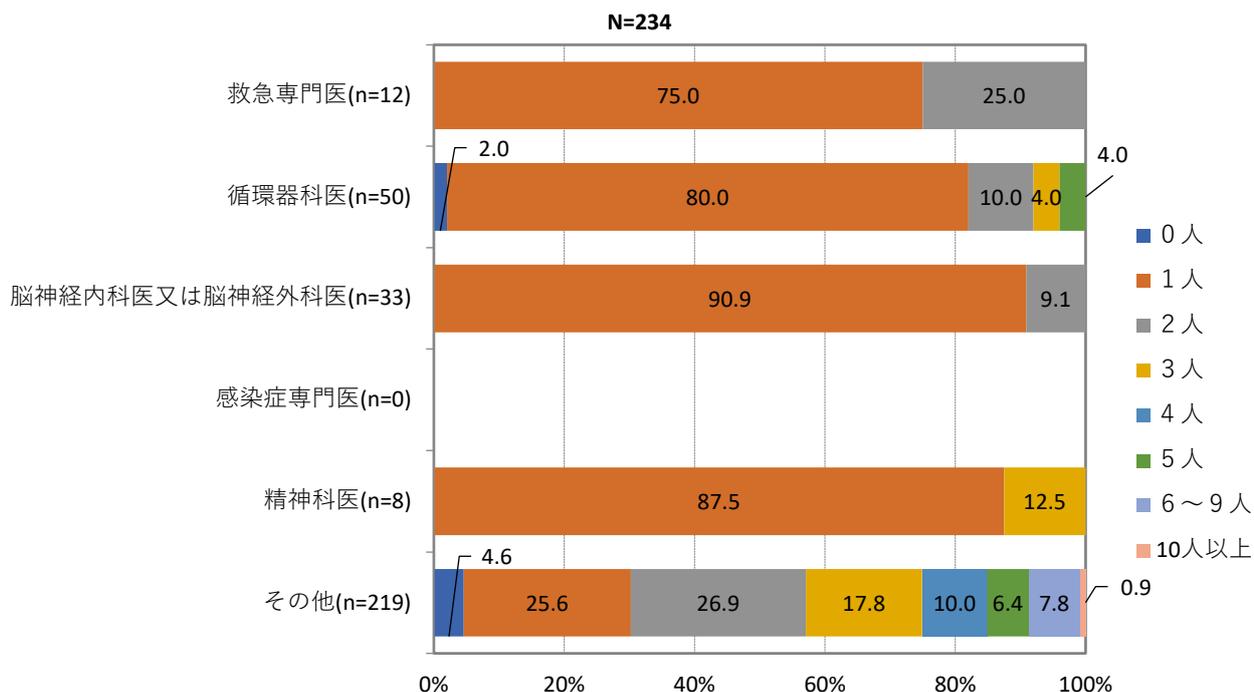


副問 1-2 問 1 で「4. 医師会の医師」を選択した方にお聞きします。医師会の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 93.6% (219 団体)、次いで「循環器科医」が 21.4% (50 団体)、「脳神経内科医又は脳神経外科医」が 14.1% (33 団体) となっています。また、「感染症専門医」が医師会の医師として所属している地域 MC 協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>

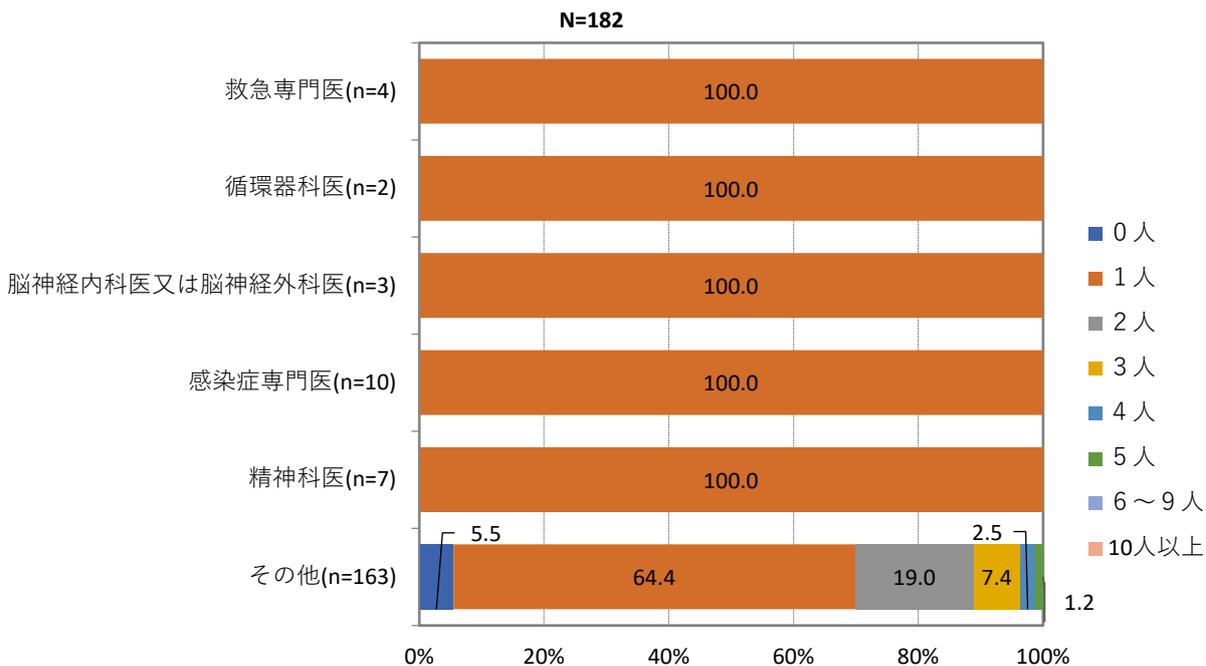


副問 1-3 問 1 で「5. 保健所の医師」を選択した方にお聞きします。保健所の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 89.6%（163 団体）、次いで「感染症専門医」が 5.5%（10 団体）、「精神科医」が 3.8%（7 団体）となっています。また、保健所の医師のうち、「循環器科医」が最も割合が低く、1.1%（2 団体）となっています。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

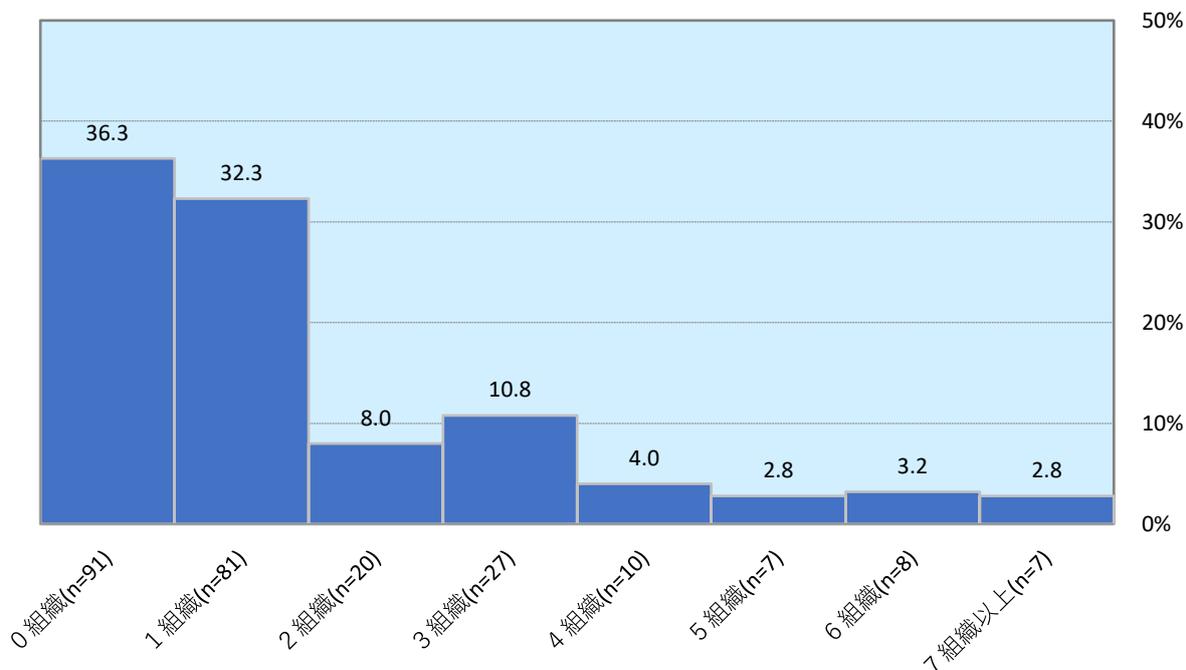
副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>



問2 貴協議会では、いくつの下部組織（作業部会・小委員会等）がありますか。（地域メディカルコントロール協議会分は除く）

- 「問2 いくつの下部組織（作業部会・小委員会等）があるか<数値回答>」は、「0組織」が最多で36.3%（91団体）、次いで、「1組織」が32.3%（81団体）、「3組織」が10.8%（27団体）となっています。

問2 いくつの下部組織（作業部会・小委員会等）があるか<数値回答>
N = 251

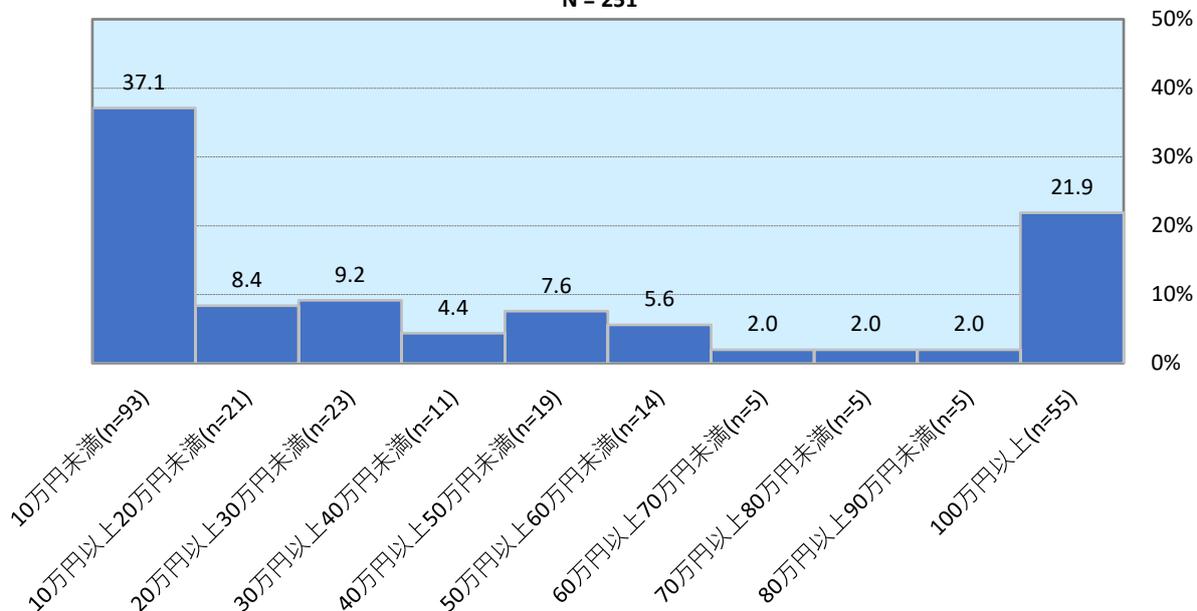


問3 貴協議会の令和3年度予算の金額をご記入ください。

- 「問3 令和3年度予算の金額<数値回答>」は、「10万円未満」が最多で37.1%（93団体）、次いで、「100万円以上」が21.9%（55団体）、「20万円以上30万円未満」が9.2%（23団体）となっています。

問3 令和3年度予算の金額<数値回答>

N = 251

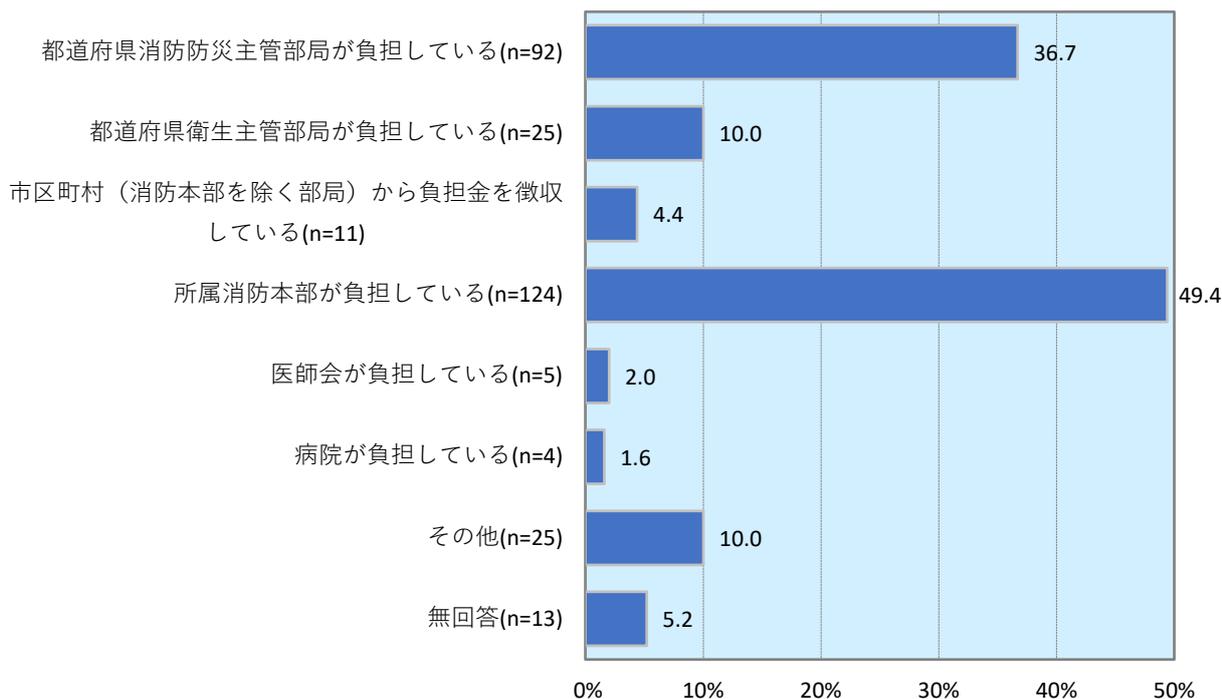


問4 貴協議会の令和3年度の予算は、どこが負担していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問4 令和3年度の予算は、どこが負担しているか<複数回答>」は、「所属消防本部が負担している」が最多で49.4%（124団体）、次いで、「都道府県消防防災主管部局が負担している」が36.7%（92団体）、「都道府県衛生主管部局が負担している」「その他」がともに10.0%（25団体）となっています。

問4 令和3年度の予算は、どこが負担しているか<複数回答>

N = 251

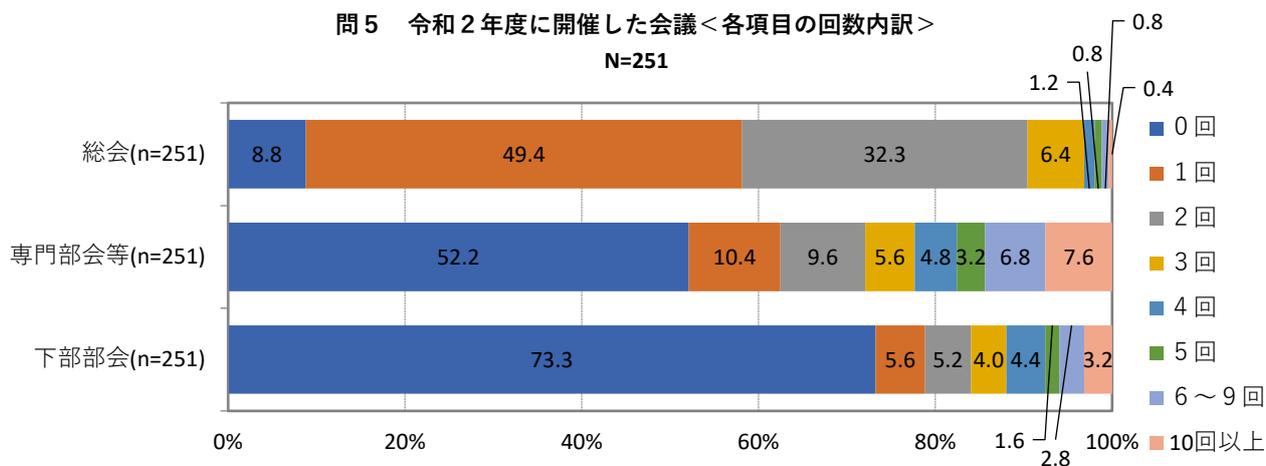


2. 協議会の開催状況について

問5 令和2年度に開催した会議※の回数をご記入ください。

- 「問6 令和元年度に開催した会議の回数」は、「総会」については、「1回」が最多で49.4%（124団体）、次いで「2回」が32.3%（81団体）、「0回」が8.8%（22団体）となっています。また、「専門部会等」については、「0回」が最多で52.2%（131団体）、次いで、「1回」が10.4%（26団体）、「2回」が9.6%（24団体）となっています。「下部部会」においては、「0回」が最多で73.3%（184団体）、次いで「1回」が5.6%（14団体）、「2回」が5.2%（13団体）となっています。

※各項目の回数の内訳は下記のグラフのとおり。

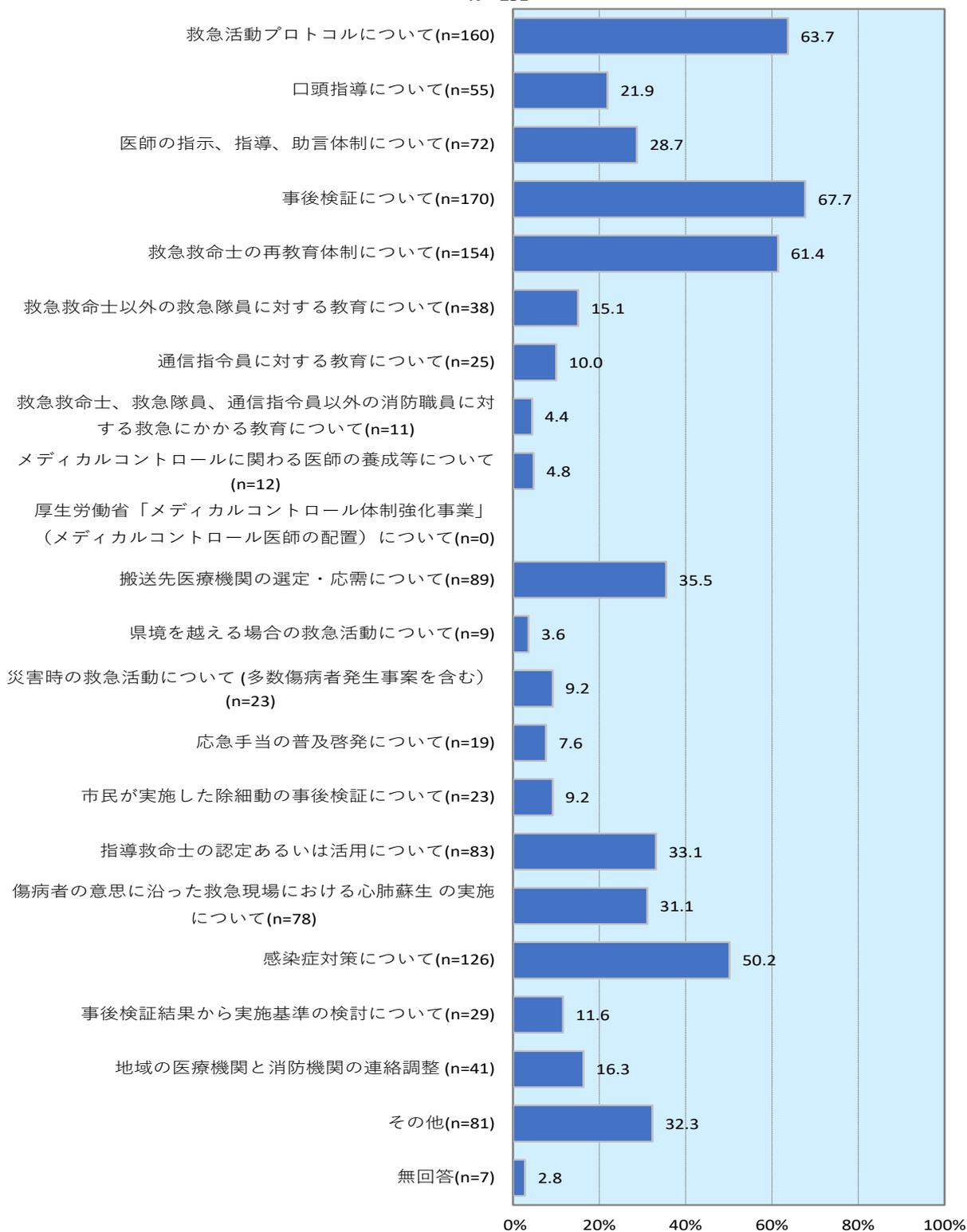


※ 本設問における会議については、文書やE-mailを用いた書面会議等を含む。書面会議等は議題ごとに1回とカウントしている。

問6 令和2年度に開催された貴協議会では、どのような議題が取り上げられましたか。一度でも取り上げられたことのある議題をすべて選んでください。

○ 「問6 令和2年度に開催されたどのような議題が取り上げられたか<複数回答>」は、「事後検証について」が最多で67.7%（170団体）、次いで、「救急活動プロトコルについて」が63.7%（160団体）、「救急救命士の再教育体制について」が61.4%（154団体）となっています。

問6 令和2年度に開催されたどのような議題が取り上げられたか<複数回答>
N = 251

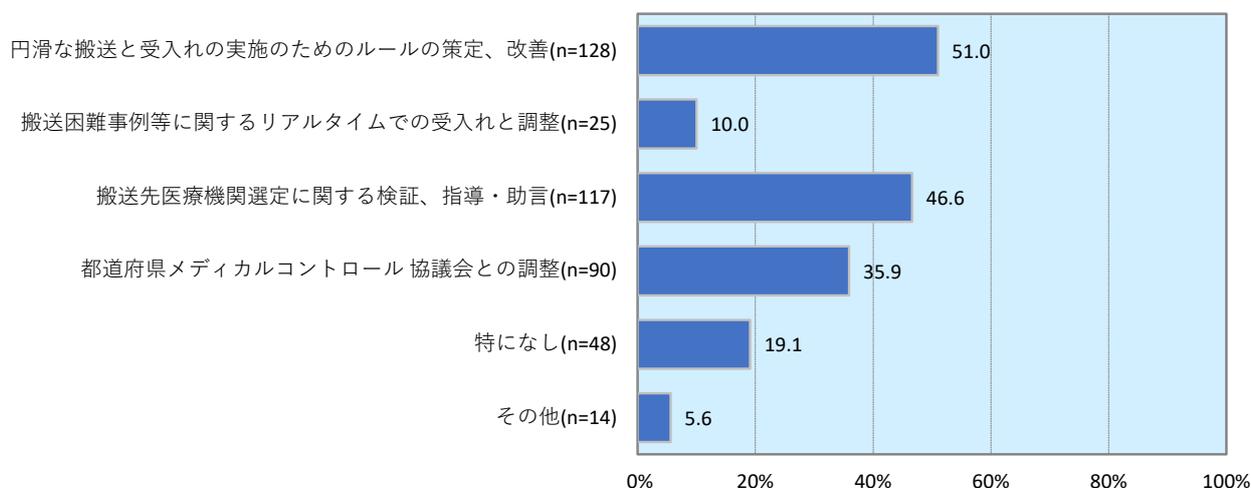


問7 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、貴協議会は具体的にどのような役割を担っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問7 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、貴協議会は具体的にどのような役割を担っているか<複数回答>」は、「円滑な搬送と受入れの実施のためのルールの策定、改善」が最多で51.0%（128団体）、次いで、「搬送先医療機関選定に関する検証、指導・助言」が46.6%（117団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会との調整」が35.9%（90団体）となっています。

問7 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、貴協議会は具体的にどのような役割を担っているか<複数回答>

N = 251



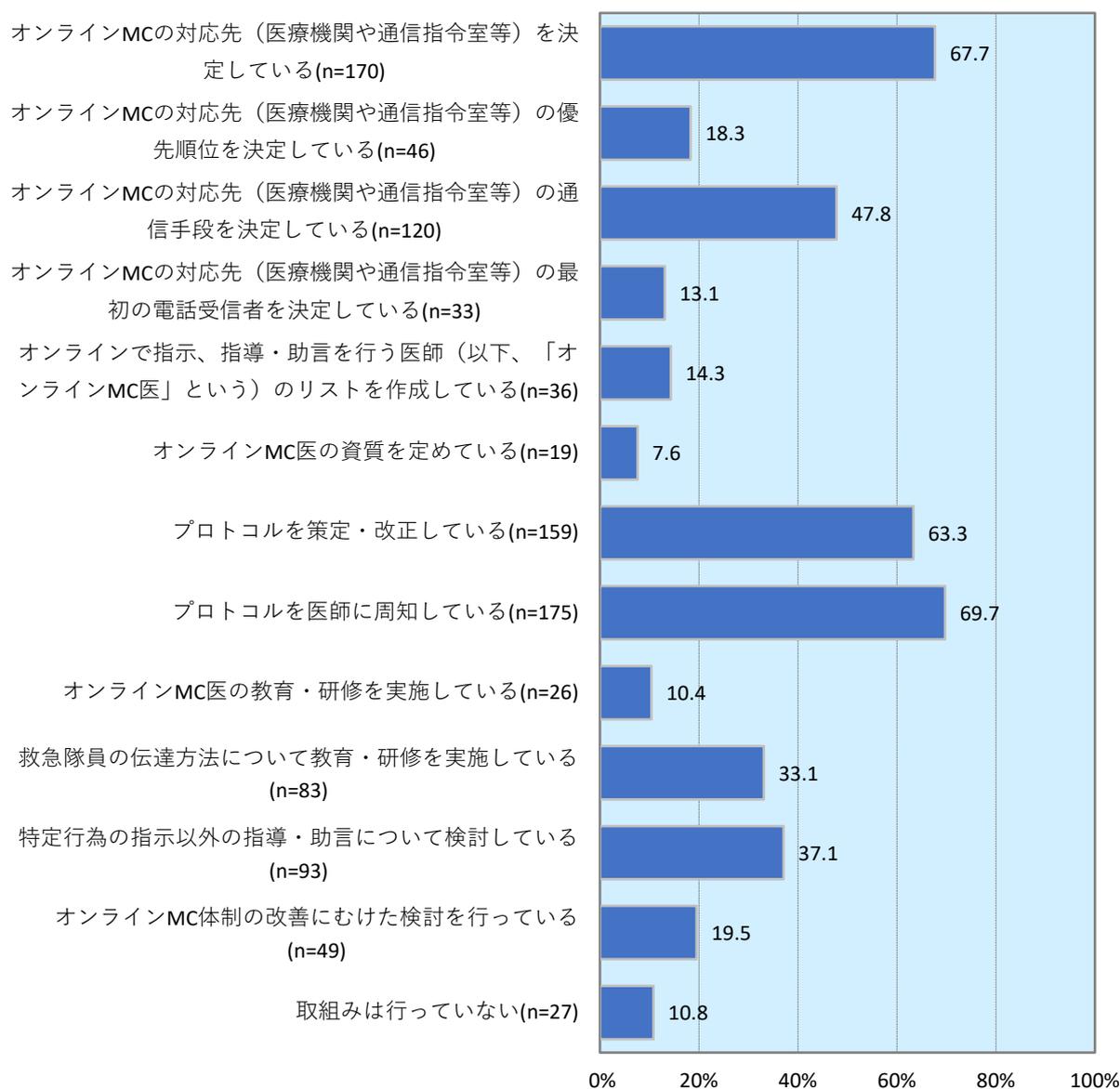
3. オンラインメディカルコントロールについて

問8 貴協議会でのオンラインメディカルコントロール（以下、「オンラインMC」という）に関する取組みについてお聞きします。該当するものすべてを選んでください。

- 「問8 オンラインメディカルコントロールに関する取組み<複数回答>」は、「プロトコルを医師に周知している」が最多で69.7%（175団体）、次いで、「オンラインMCの対応先（医療機関や通信指令室等）を決定している」が67.7%（170団体）、「プロトコルを策定・改正している」が63.3%（159団体）となっています。

問8 オンラインメディカルコントロールに関する取組み<複数回答>

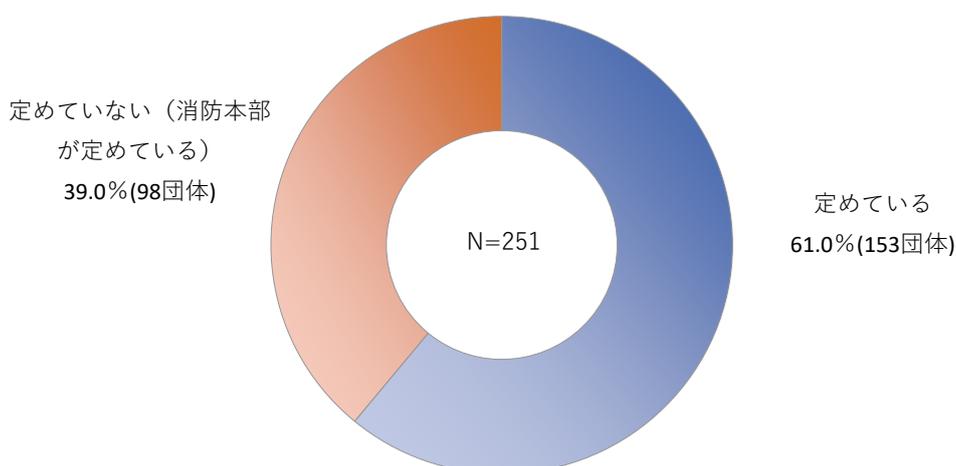
N = 251



問9 貴協議会では、オンラインMCの指示要請先を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問9 オンラインMCの指示要請先を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が61.0% (153 団体)、「定めていない(消防本部が定めている)」が39.0% (98 団体)となっています。

問9 オンラインMCの指示要請先を定めているか<単数回答>

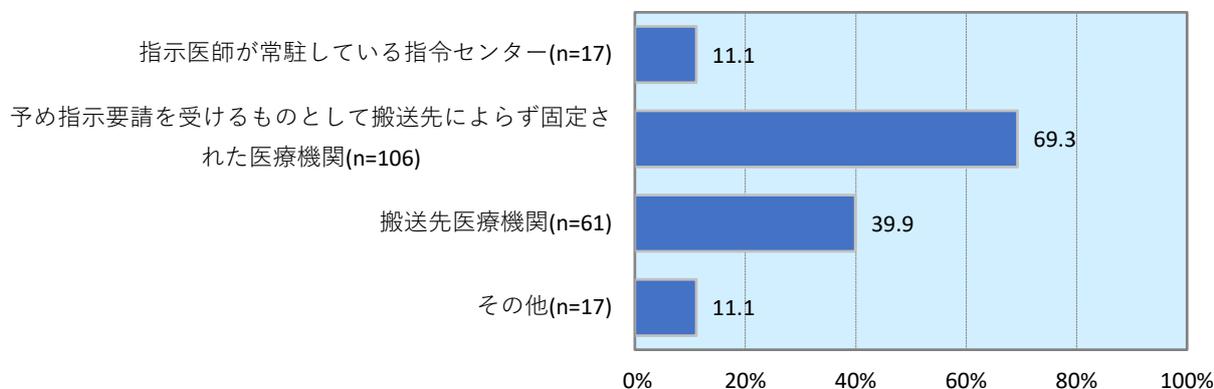


副問9-1 問9で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。貴協議会で定める指示要請先として該当するものをすべて選んでください。

- 「副問9-1 定める指示要請先<複数回答>」は、「予め指示要請を受けるものとして搬送先によらず固定された医療機関」が最多で69.3% (106 団体)、次いで、「搬送先医療機関」が39.9% (61 団体)、「指示医師が常駐している指令センター」と「その他」がともに11.1% (17 団体)となっています。

副問9-1 定める指示要請先<複数回答>

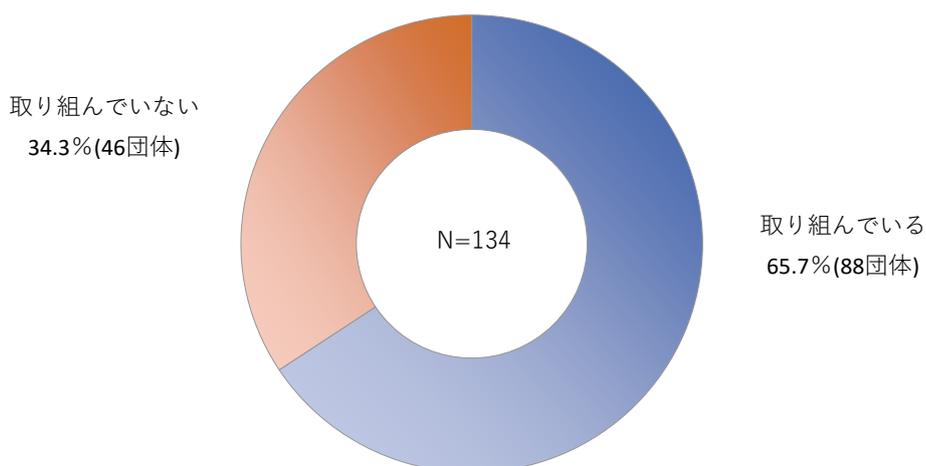
N = 153



副問9-2 副問9-1で「2. 予め指示要請を受けるものとして搬送先によらず固定された医療機関」もしくは「3. 搬送先医療機関」を選んだ方にお聞きします。貴協議会では、医療機関内で指示医師にできるだけ速やかにつながるよう、体制の確保や工夫に取り組んでいますか。1つ選んでください。

- 「副問9-2 医療機関内で指示医師にできるだけ速やかにつながるよう、体制の確保や工夫に取り組んでいるか<単数回答>」は、「取り組んでいる」が65.7% (88団体)、「取り組んでいない」が34.3% (46団体) となっています。

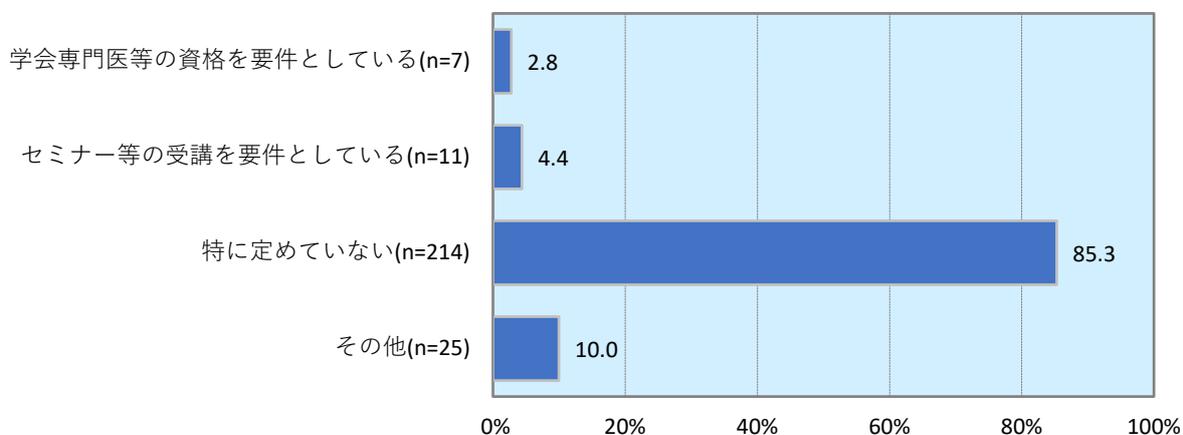
副問9-2 医療機関内で指示医師にできるだけ速やかにつながるよう、体制の確保や工夫に取り組んでいるか<単数回答>



問10 貴協議会では、指示医師の資格等の要件を定めていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問10 指示医師の資格等の要件を定めているか<複数回答>」は、「特に定めていない」が最多で85.3% (214団体)、次いで、「その他」が10.0% (25団体)、「セミナー等の受講を要件としている」が4.4% (11団体) となっています。

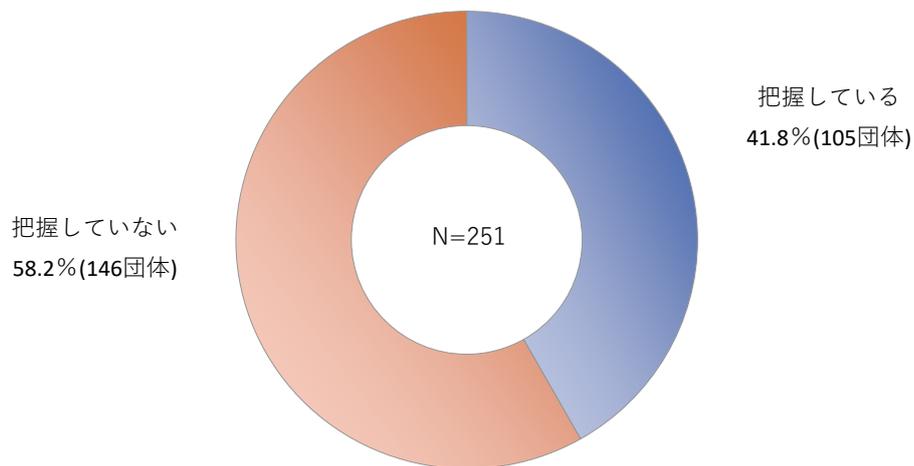
問10 指示医師の資格等の要件を定めているか<複数回答>
N = 251



問 11 貴協議会では、指示医師について、所属、氏名、資格等を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 11 指示医師について、所属、氏名、資格等を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が 41.8% (105 団体)、「把握していない」が 58.2% (146 団体) となっています。

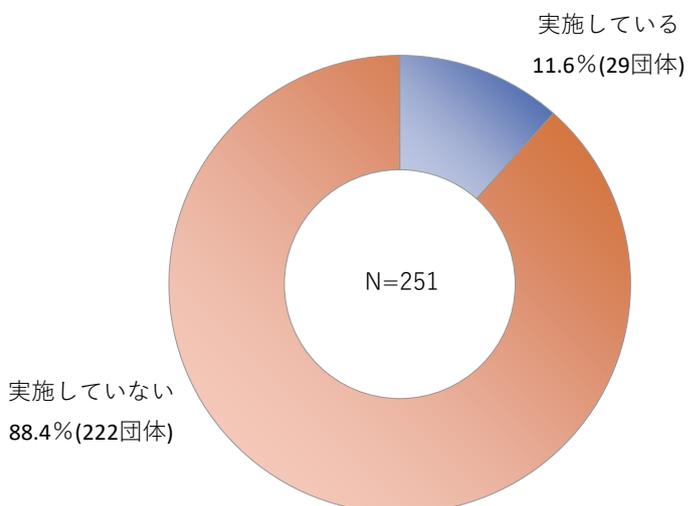
問11 指示医師について、所属、氏名、資格等を把握しているか<単数回答>



問 12 貴協議会では、指示医師等に対する教育・研修を実施していますか。1つ選んでください。

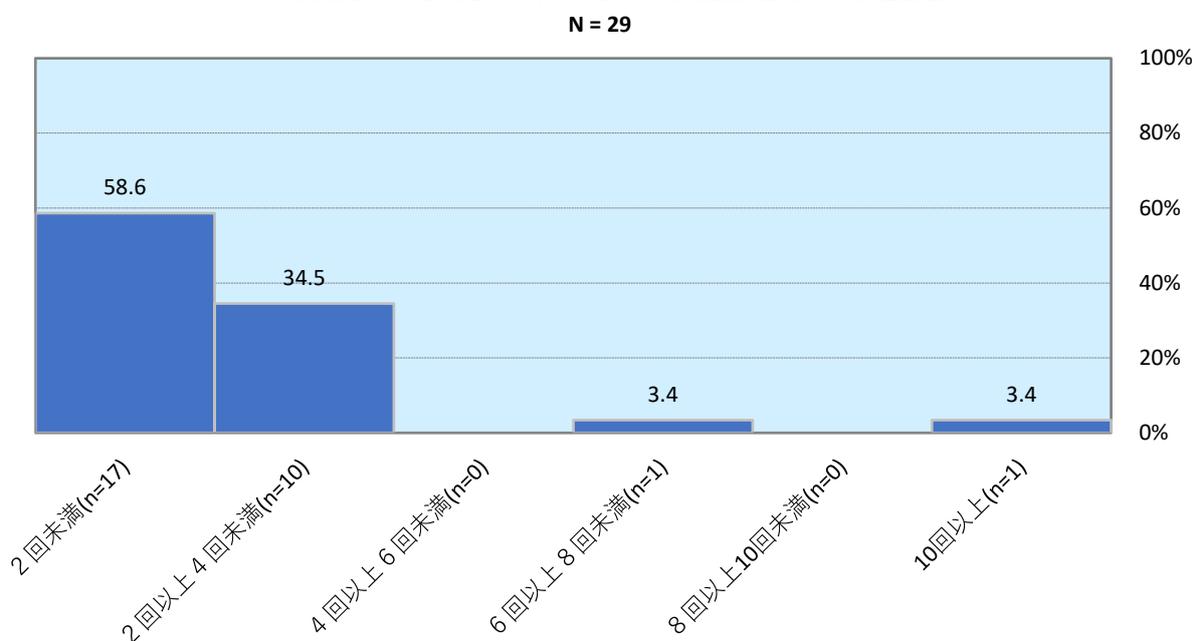
- 「問 12 指示医師等に対する教育・研修を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 11.6% (29 団体)、「実施していない」が 88.4% (222 団体) となっています。

問12 指示医師等に対する教育・研修を実施しているか<単数回答>



- 「問 12 実施している場合、年間あたりの実施回数を記入<数値回答>」は、「2回未満」が最多で 58.6% (17 団体)、次いで、「2回以上4回未満」が 34.5% (10 団体)、「6回以上8回未満」と「10回以上」がともに 3.4% (1 団体) となっています。

問12 実施している場合、年間あたりの実施回数を記入<数値回答>

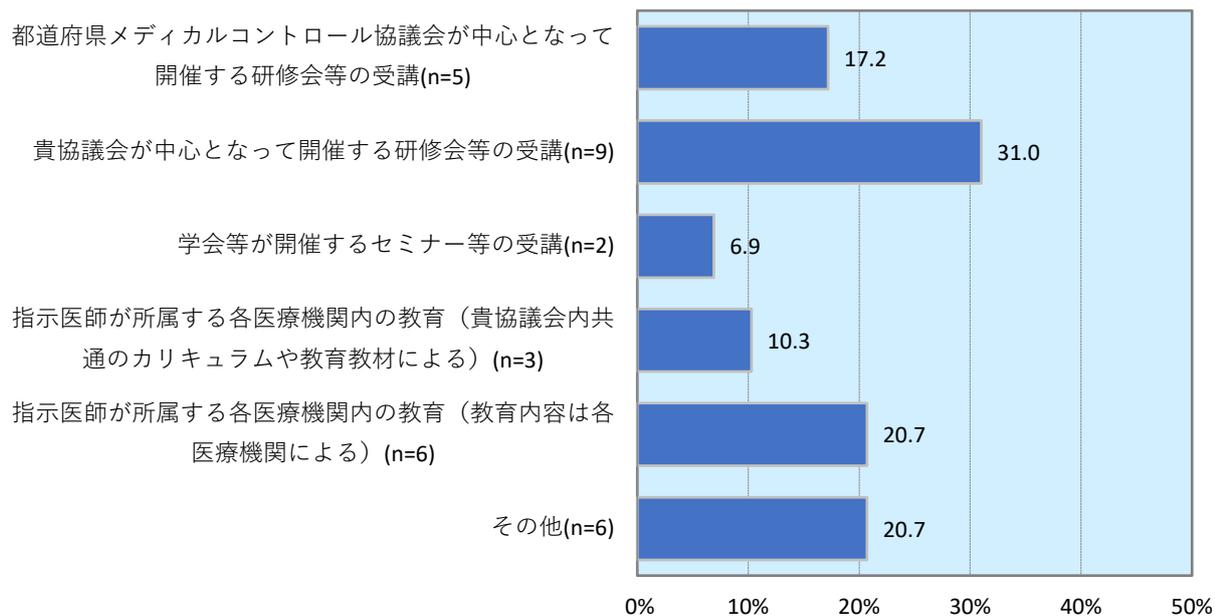


副問 12-1 問 12 で「1. 実施している」を選んだ方にお聞きします。教育・研修はどのような形態で実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 12-1 教育・研修はどのような形態で実施しているか<複数回答>」は、「貴協議会が中心となって開催する研修会等の受講」が最多で 31.0%（9 団体）、次いで、「指示医師が所属する各医療機関内の教育（教育内容は各医療機関による）」と「その他」がともに 20.7%（6 団体）となっています。

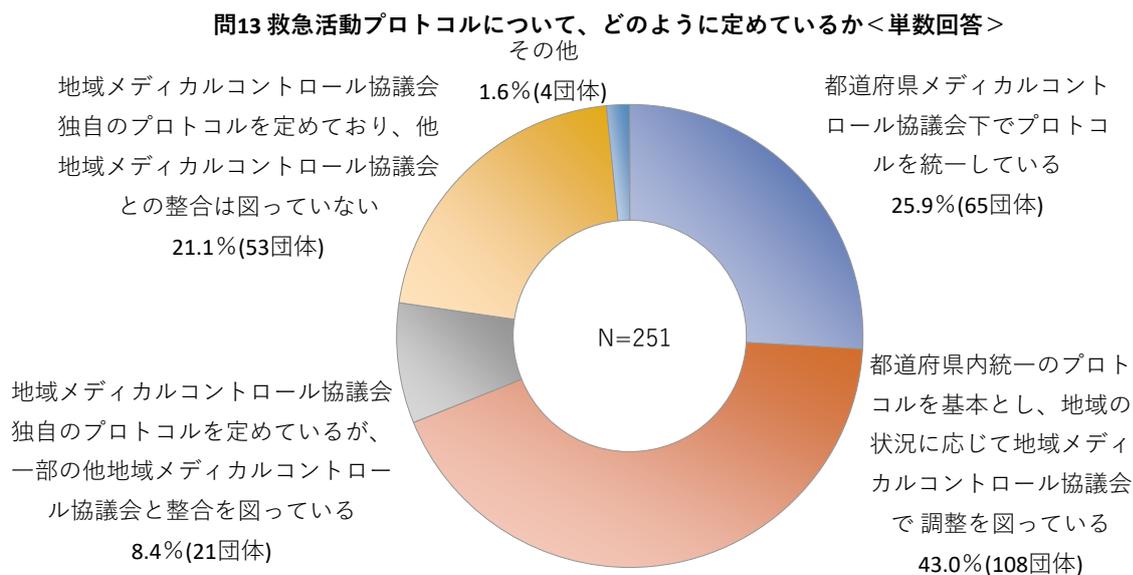
副問12-1 教育・研修はどのような形態で実施しているか<複数回答>

N = 29



問 13 貴協議会では、救急活動プロトコルについて、どのように定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 13 救急活動プロトコルについて、どのように定めているか<単数回答>」は、「都道府県内統一のプロトコルを基本とし、地域の状況に応じて地域メディカルコントロール協議会で調整を図っている」が最多で43.0%（108団体）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会下でプロトコルを統一している」が25.9%（65団体）、「地域メディカルコントロール協議会独自のプロトコルを定めており、他地域メディカルコントロール協議会との整合を図っていない」が21.1%（53団体）となっています。



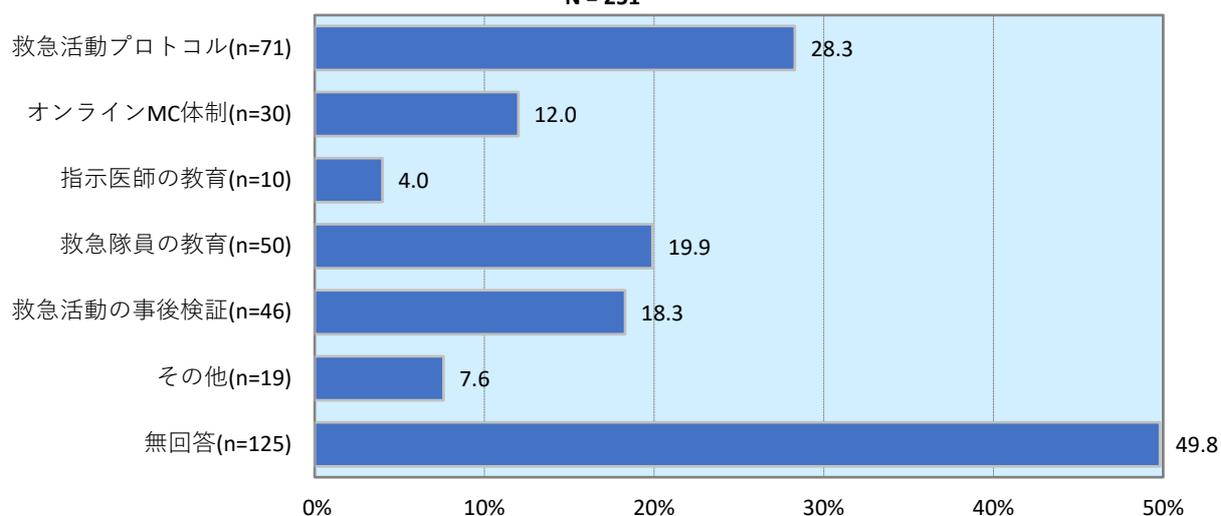
問 14 貴協議会では、他の地域メディカルコントロール協議会との連携や調整を図っていますか。連携や調整を図っている項目として該当するものをすべて選んでください。また、具体的な内容をご記入ください。

- 「問 14 他の地域 MC 協議会との連携や調整を図っているか連携や調整を図っている項目＜複数回答＞」は、無回答を除いて、「救急活動プロトコル」が最多で 28.3%（71 団体）、次いで、「救急隊員の教育」が 19.9%（50 団体）、「救急活動の事後検証」が 18.3%（46 団体）となっています。

問14 他の地域MC協議会との連携や調整を図っているか連携や調整を図っている項目

<複数回答>

N = 251



4. 事後検証について

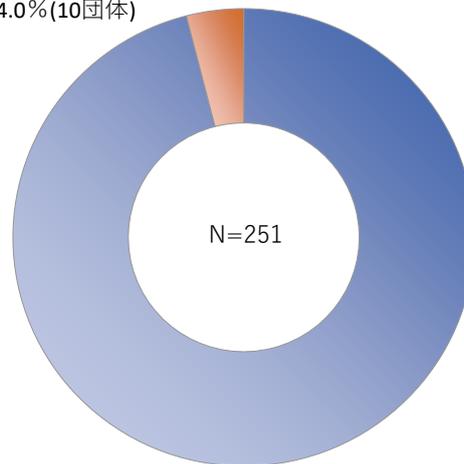
問 15 貴協議会では、医師による事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 15 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 96.0% (241 団体)、「実施していない」が 4.0% (10 団体) となっています。

問15 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>

実施していない

4.0%(10団体)

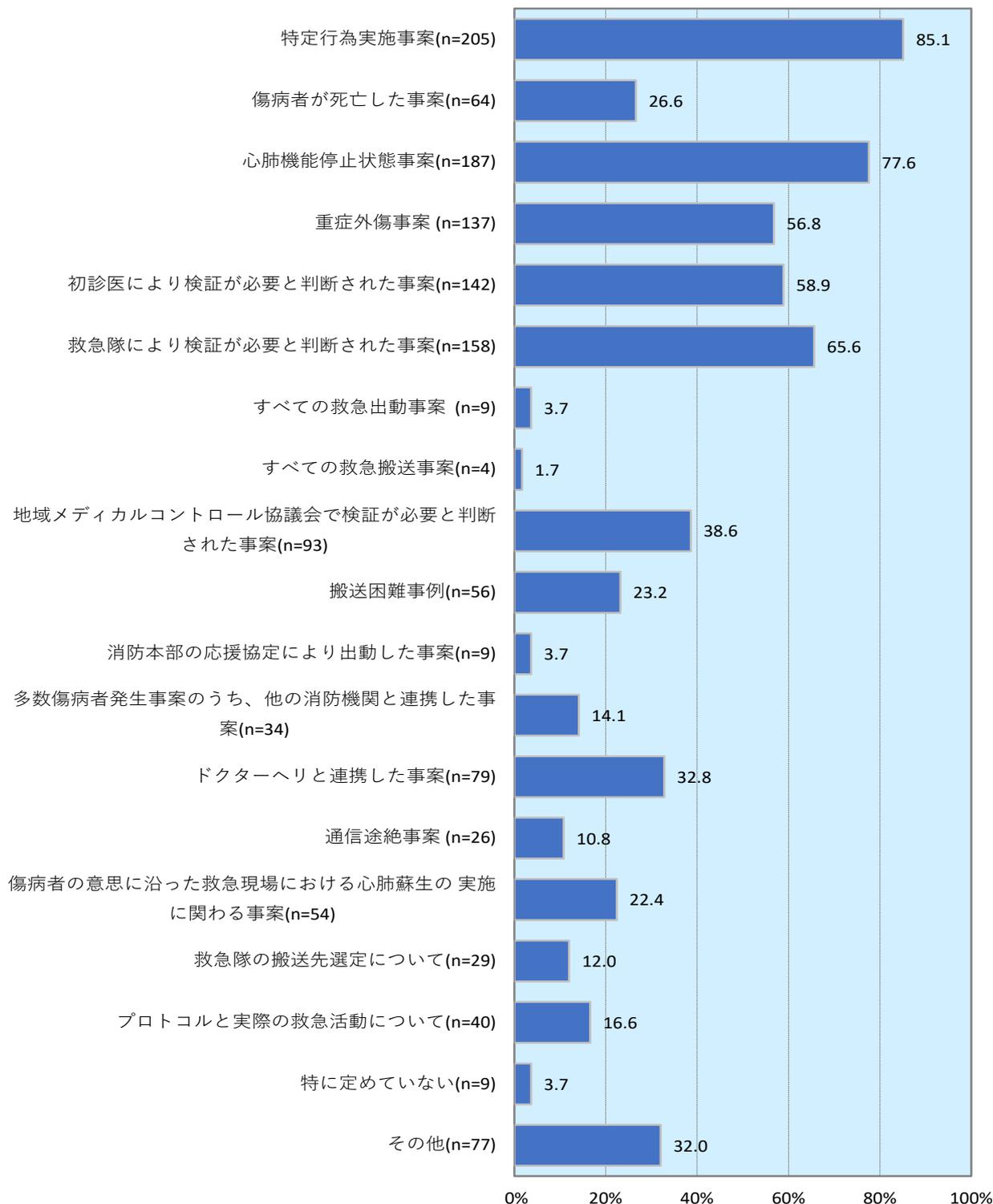


実施している
96.0%(241団体)

副問 15-1 問 15 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。事後検証の基準はどのように定めていますか。該当するものをすべて選んでください。

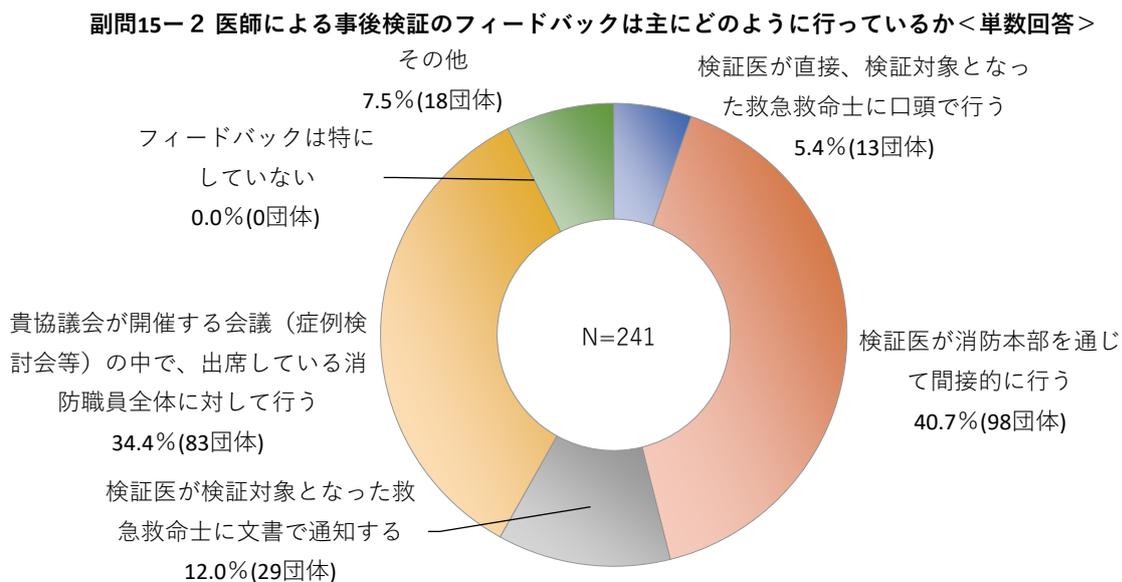
- 「副問 15-1 事後検証の基準はどのように定めているか<複数回答>」は、「特定行為実施事案」が最多で 85.1% (205 団体)、次いで、「心肺機能停止状態事案」が 77.6% (187 団体)、「救急隊により検証が必要と判断された事案」が 65.6% (158 団体) となっています。

副問15-1 事後検証の基準はどのように定めているか<複数回答>
N = 241



副問 15-2 問 15 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っていますか。1つ選んでください。

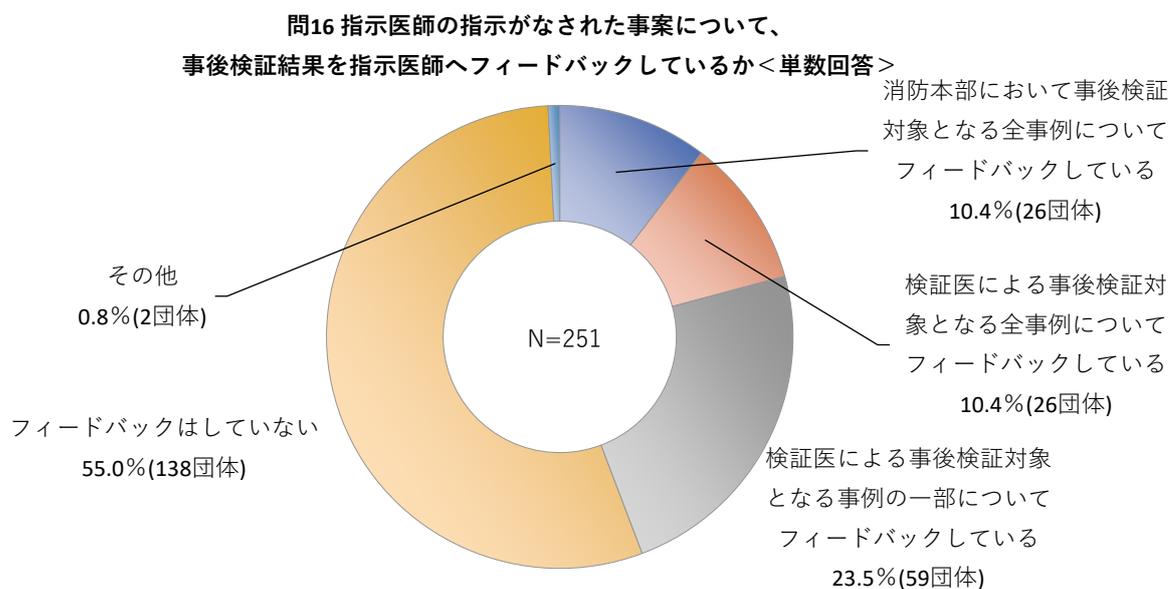
- 「副問 15-2 医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っているか<単数回答>」は、「検証医が消防本部を通じて間接的に行う」が最多で 40.7% (98 団体)、次いで、「貴協議会が開催する会議（症例検討会等）の中で、出席している消防職員全体に対して行う」が 34.4% (83 団体)、「検証医が検証対象となった救急救命士に文書で通知する」が 12.0% (29 団体) となっています。



5. 評価指標を用いたPDCAの取組について

問16 貴協議会では、指示医師の指示がなされた事案について、事後検証結果を指示医師へフィードバックしていますか。1つ選んでください。

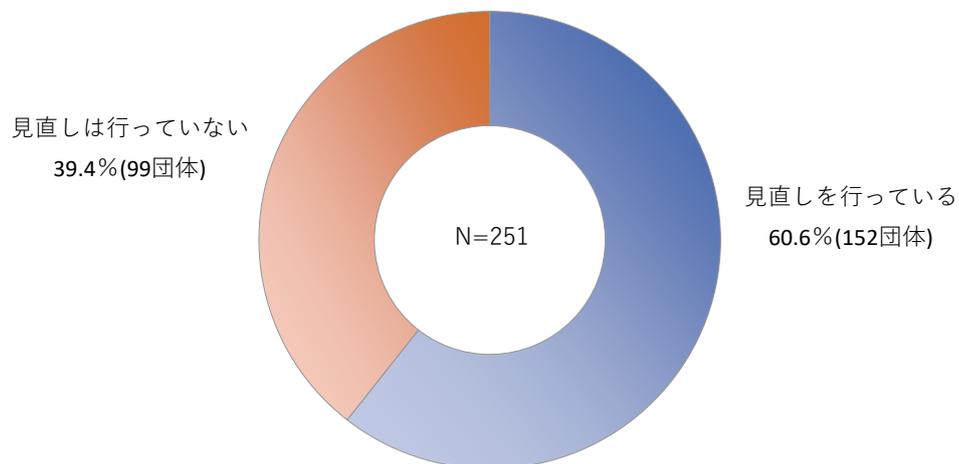
- 「問16 指示医師の指示がなされた事案について、事後検証結果を指示医師へフィードバックしているか<単数回答>」は、「フィードバックはしていない」が最多で55.0%（138団体）、次いで、「検証医による事後検証対象となる事例の一部についてフィードバックしている」が23.5%（59団体）、「消防本部において事後検証対象となる全事例についてフィードバックしている」と「検証医による事後検証対象となる全事例についてフィードバックしている」がともに10.4%（26団体）となっています。



問 17 貴協議会では、事後検証結果に基づき必要に応じて救急活動プロトコルの見直しを行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 17 事後検証結果に基づき必要に応じて救急活動プロトコルの見直しを行っているか<単数回答>」は、「見直しを行っている」が 60.6%（152 団体）、「見直しは行っていない」が 39.4%（99 団体）となっています。

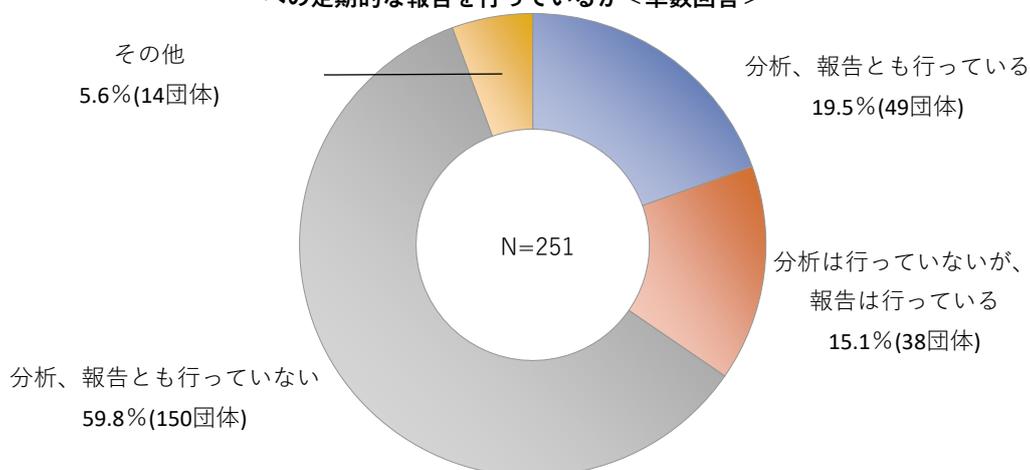
問17 事後検証結果に基づき必要に応じて救急活動プロトコルの見直しを行っているか
<単数回答>



問 18 貴協議会では、消防法 35 条の 5 に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、消防本部及び医療機関の情報に基づく分析、都道府県メディカルコントロール協議会への定期的な報告を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 18 消防法 35 条の 5 に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、消防本部及び医療機関の情報に基づく分析、都道府県 MC 協議会への定期的な報告を行っているか<単数回答>」は、「分析、報告とも行っていない」が最多で 59.8%（150 団体）、次いで、「分析、報告とも行っている」が 19.5%（49 団体）、「分析は行っていないが、報告は行っている」が 15.1%（38 団体）となっています。

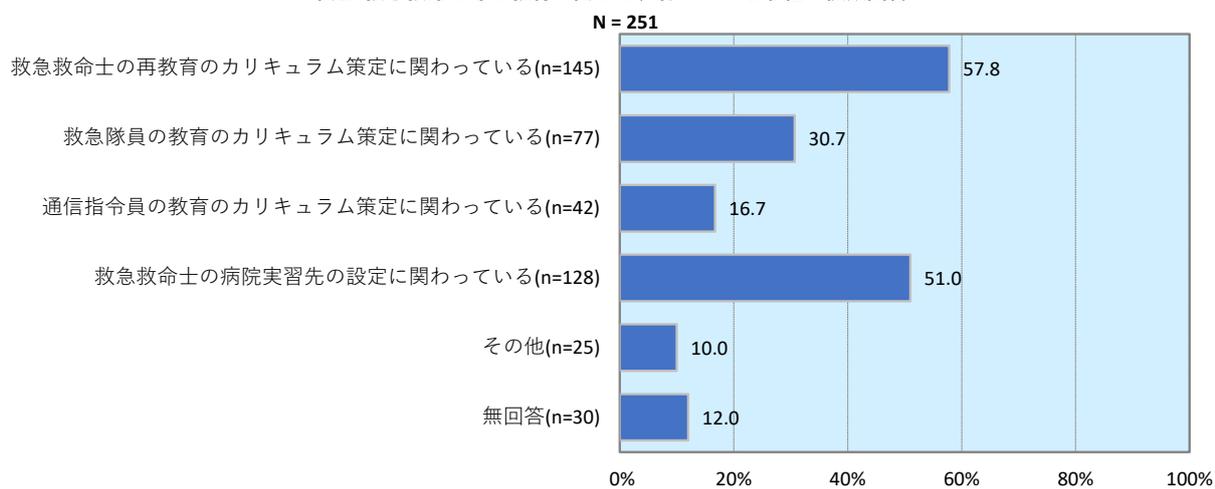
問18 消防法35条の5に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、消防本部及び医療機関の情報に基づく分析、都道府県MC協議会への定期的な報告を行っているか<単数回答>



問 19 貴協議会における、救急救命士等の教育に係る取組についてお聞きします。行っている取組として該当するものをすべて選んでください。

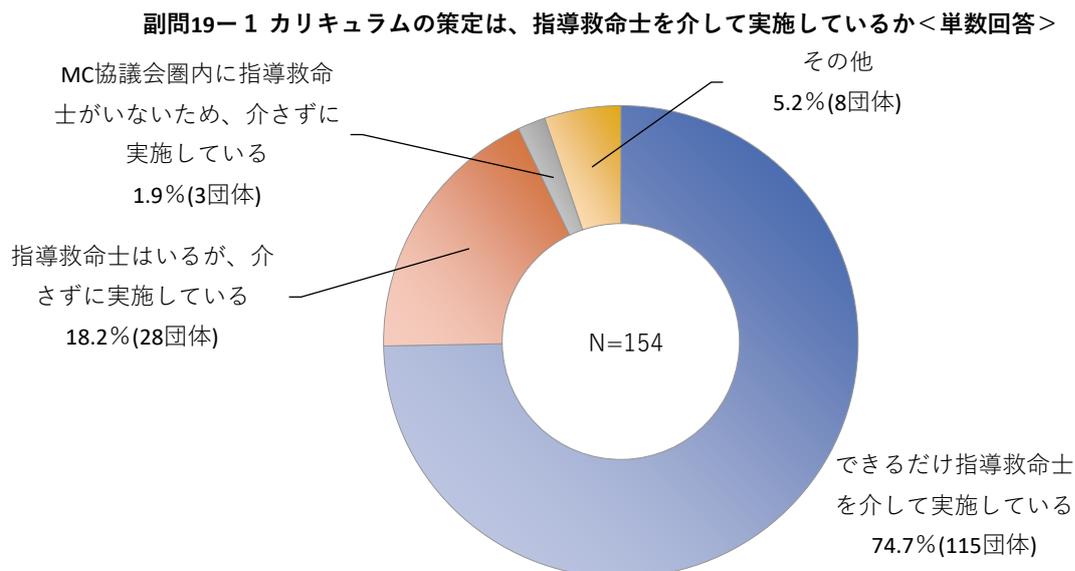
- 「問 19 救急救命士等の教育に関して、行っている取組<複数回答>」は、「救急救命士の再教育のカリキュラム策定に関わっている」が最多で57.8%（145 団体）、次いで、「救急救命士の病院実習先の設定に関わっている」が51.0%（128 団体）、「救急隊員の教育のカリキュラム策定に関わっている」が30.7%（77 団体）となっています。

問19 救急救命士等の教育に関して、行っている取組<複数回答>



副問 19-1 問 19 で「1. 救急救命士の再教育のカリキュラム策定に関わっている」、「2. 救急隊員の教育のカリキュラム策定に関わっている」、「3. 通信指令員の教育のカリキュラム策定に関わっている」のいずれかを選んだ方にお聞きします。それらの策定は指導救命士を介して実施していますか。1つ選んでください。

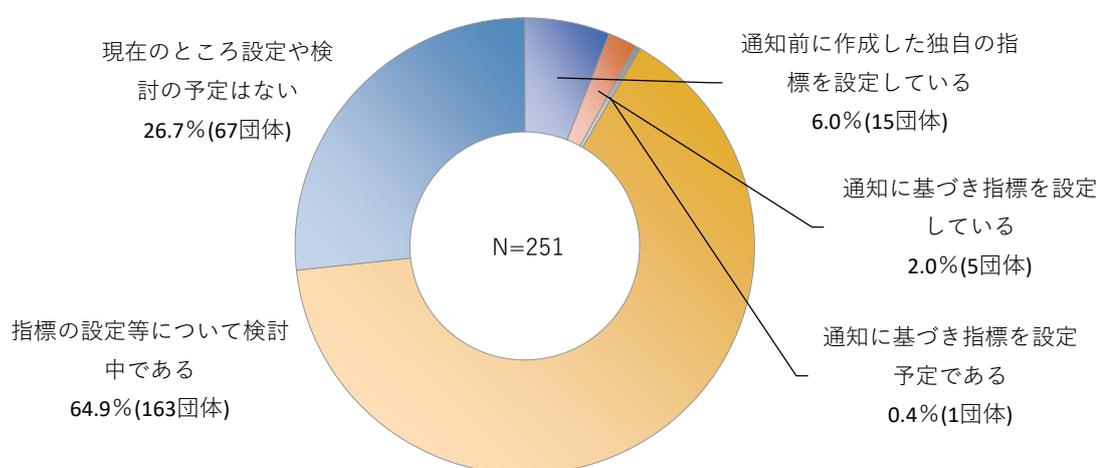
- 「副問 19-1 カリキュラムの策定は、指導救命士を介して実施しているか」は、「できるだけ指導救命士を介して実施している」が最多で 74.7% (115 団体)、次いで、「指導救命士はいるが、介さずに実施している」が 18.2% (28 団体)、「その他」が 5.2% (8 団体) となっています。



問 20 貴協議会では、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日付け消防救第97号）」において示したように、評価指標を設定していますか。1つ選んでください。

- 「問 20 「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日付け消防救第97号）」において示したように、評価指標を設定しているか<単数回答>」は、「指標の設定等について検討中である」が最多で64.9%（163団体）、次いで、「現在のところ設定や検討の予定はない」が26.7%（67団体）、「通知前に作成した独自の指標を設定している」が6.0%（15団体）となっています。

問20 「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日付け消防救第97号）」において示したように、評価指標を設定しているか<単数回答>

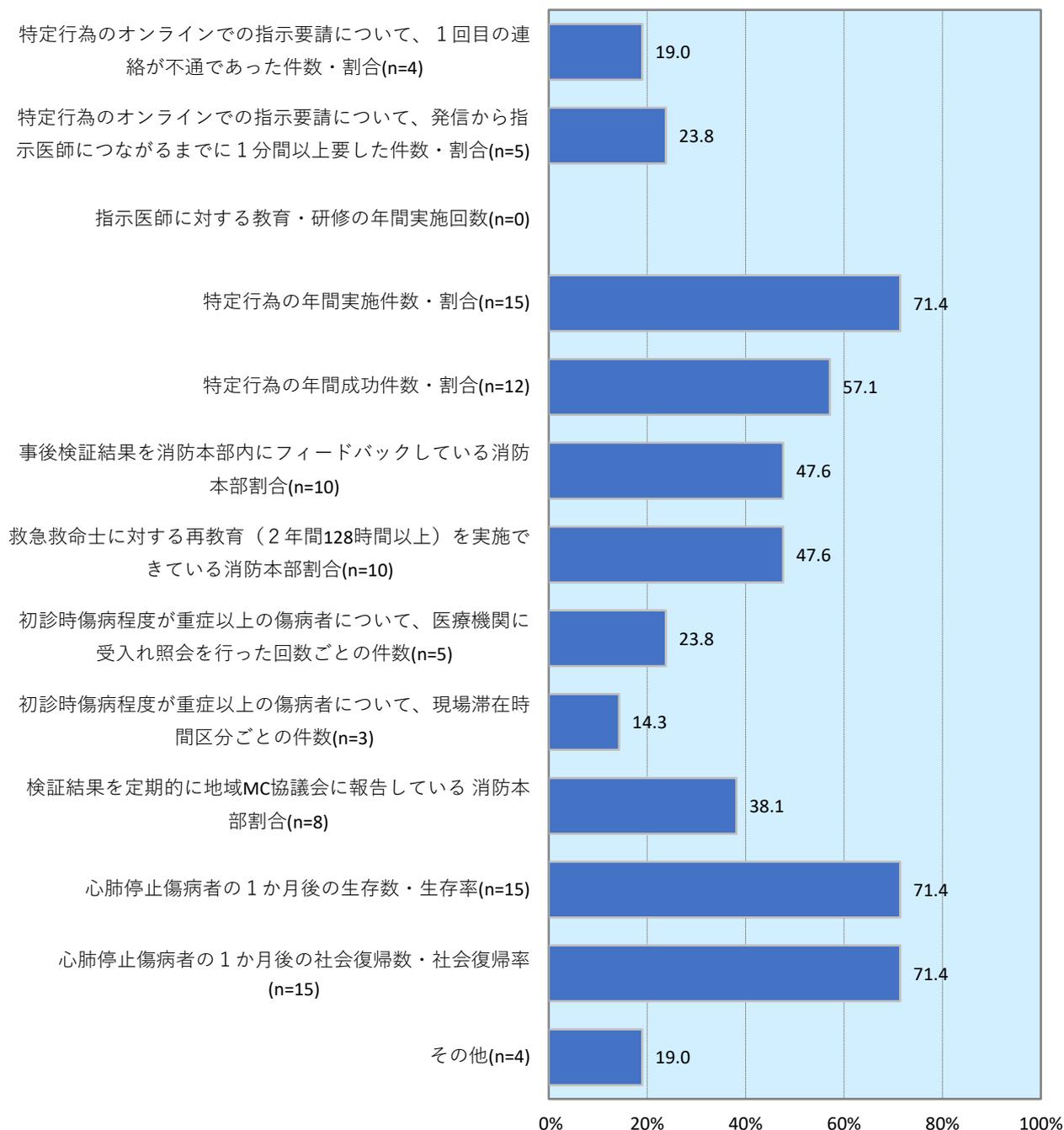


副問 20-1 問 20 で「1. 通知前に作成した独自の指標を設定している」、「2. 通知に基づき指標を設定している」、「3. 通知に基づき指標を設定予定である」のいずれかを選択した方にお聞きします。現在の指標の項目（作成予定の場合は検討中の項目等）について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 20-1 現在の指標の項目（作成予定の場合は検討中の項目等）＜複数回答＞」は、「特定行為の年間実施件数・割合」「心肺停止傷病者の1か月後の生存数・生存率」「心肺停止傷病者の1か月後の社会復帰数・社会復帰率」が71.4%（15団体）となっています。

副問20-1 現在の指標の項目（作成予定の場合は検討中の項目等）＜複数回答＞

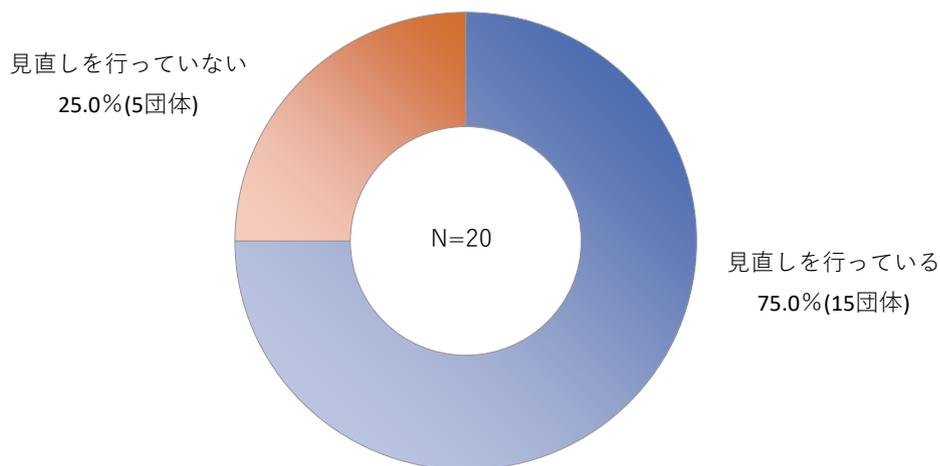
N = 21



副問 20－2 問 20 で「1. 通知前に作成した独自の指標を設定している」もしくは「2. 通知に基づき指標を設定している」を選択した方にお聞きします。指標の測定結果等に基づき、地域の状況に応じて MC 体制の見直しを行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 20－2 指標の測定結果等に基づき、地域の状況に応じて MC 体制の見直しを行っているか<単数回答>」は、「見直しを行っている」が 75.0%（15 団体）、「見直しを行っていない」が 25.0%（5 団体）となっています。

副問20－2 指標の測定結果等に基づき、地域の状況に応じてMC体制の見直しを行っているか
<単数回答>



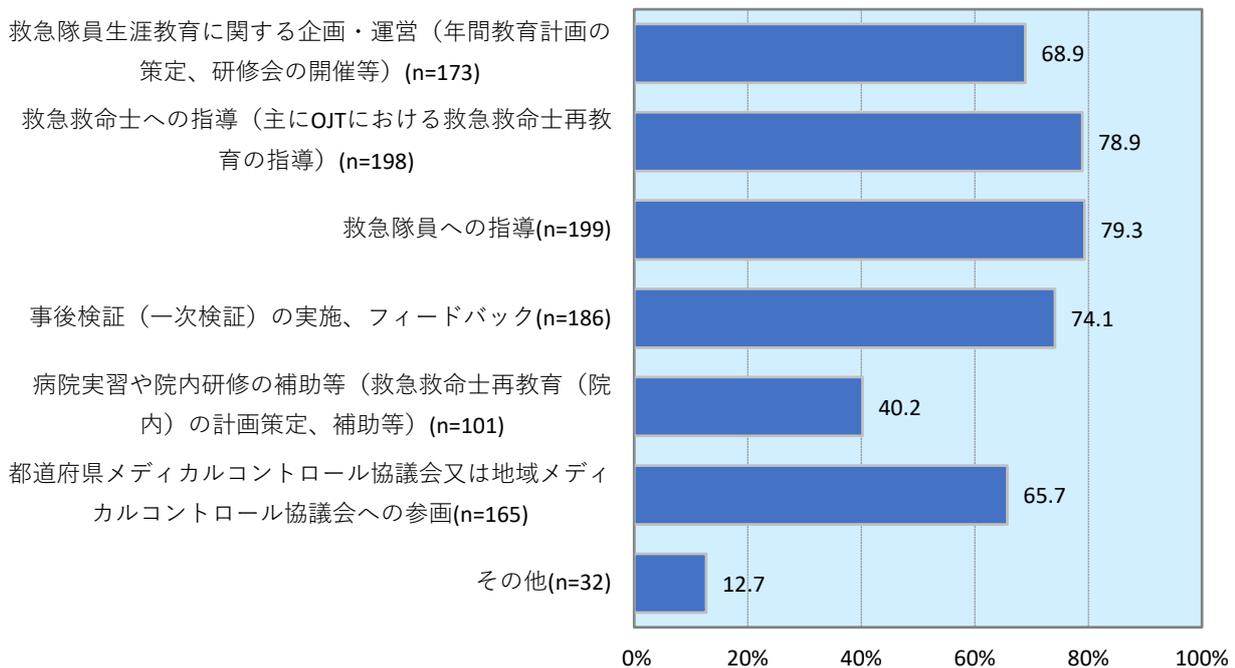
6. 指導救命士について

問 21 貴協議会における指導救命士の活用状況について、該当するものをすべて選んでください。

- 「問 21 指導救命士の活用状況<複数回答>」は、「救急隊員への指導」が最多で 79.3% (199 団体)、次いで、「救急救命士への指導 (主に OJT における救急救命士再教育の指導)」が 78.9% (198 団体)、「事後検証 (一次検証) の実施、フィードバック」が 74.1% (186 団体) となっています。

問21 指導救命士の活用状況<複数回答>

N = 251

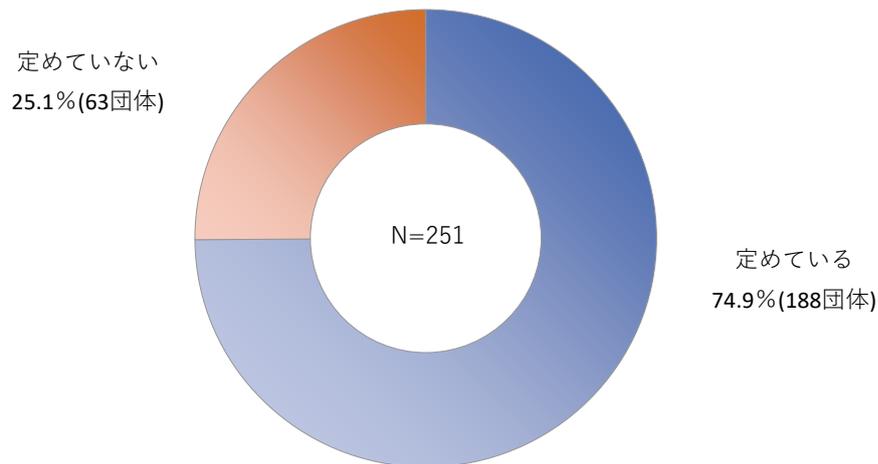


7. 救急救命士の再教育について

問 22 貴協議会では、救急救命士の再教育において実施すべき項目を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 22 救急救命士の再教育において実施すべき項目を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が 74.9% (188 団体)、「定めていない」が 25.1% (63 団体) となっています。

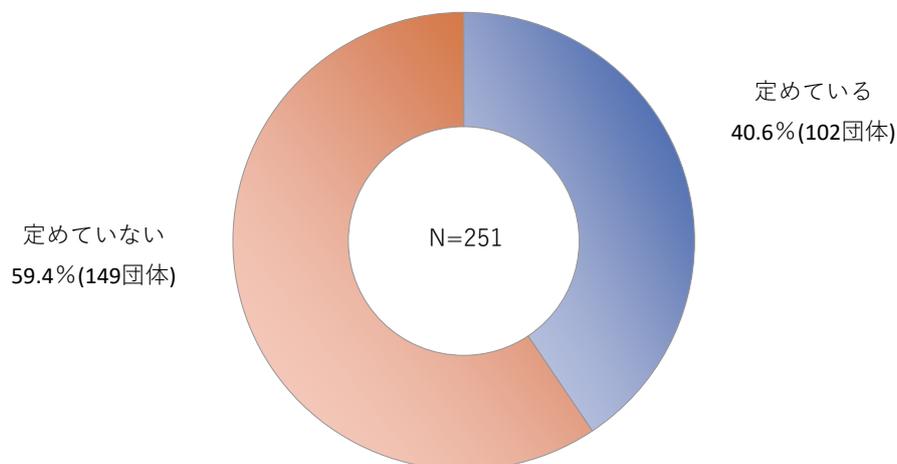
問22 救急救命士の再教育において実施すべき項目を定めているか<単数回答>



問 23 貴協議会では、指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 23 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>」は、「定めている」が 40.6% (102 団体)、「定めていない」が 59.4% (149 団体) となっています。

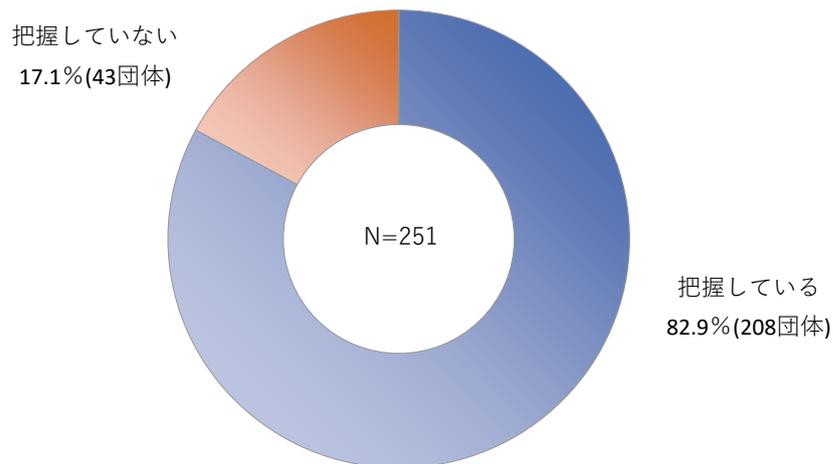
問23 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>



問 24 貴協議会では、所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 24 所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が82.9%（208団体）、「把握していない」が17.1%（43団体）となっています。

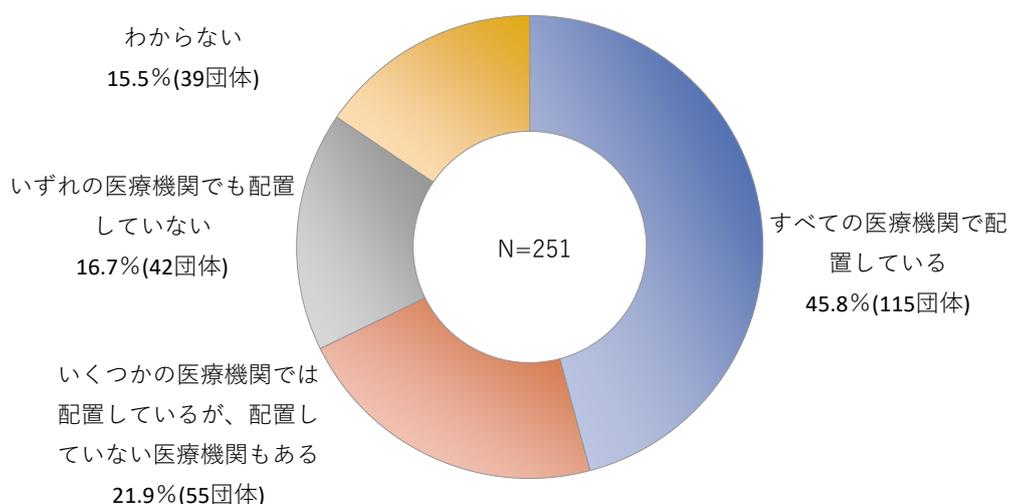
問24 所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>



問 25 貴協議会では、救急救命士等の病院実習を受け入れている医療機関では、院内での指導担当者（医療機関側で実習中に指導を担当いただいている医師等のスタッフ）を配置していますか。1つ選んでください。

- 「問 25 救急救命士等の病院実習を受け入れている医療機関では、院内での指導担当者（医療機関側で実習中に指導を担当いただいている医師等のスタッフ）を配置しているか＜単数回答＞」は、「すべての医療機関で配置している」が最多で45.8%（115団体）、次いで、「いくつかの医療機関では配置しているが、配置していない医療機関もある」が21.9%（55団体）、「いずれの医療機関でも配置していない」が16.7%（42団体）となっています。

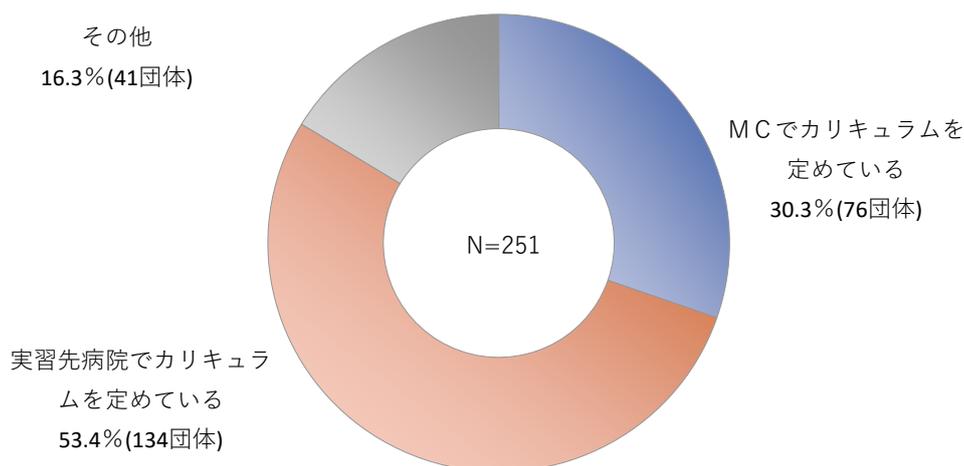
問25 救急救命士等の病院実習を受け入れている医療機関では、院内での指導担当者（医療機関側で実習中に指導を担当いただいている医師等のスタッフ）を配置しているか＜単数回答＞



問 26 貴協議会では、病院実習の実施方法について、どのように決めていますか。1つ選んでください。

- 「問 26 病院実習の実施方法について、どのように決めているか<単数回答>」は、「実習先病院でカリキュラムを定めている」が最多で53.4%（134団体）、次いで、「MCでカリキュラムを定めている」が30.3%（76団体）、「その他」が16.3%（41団体）となっています。

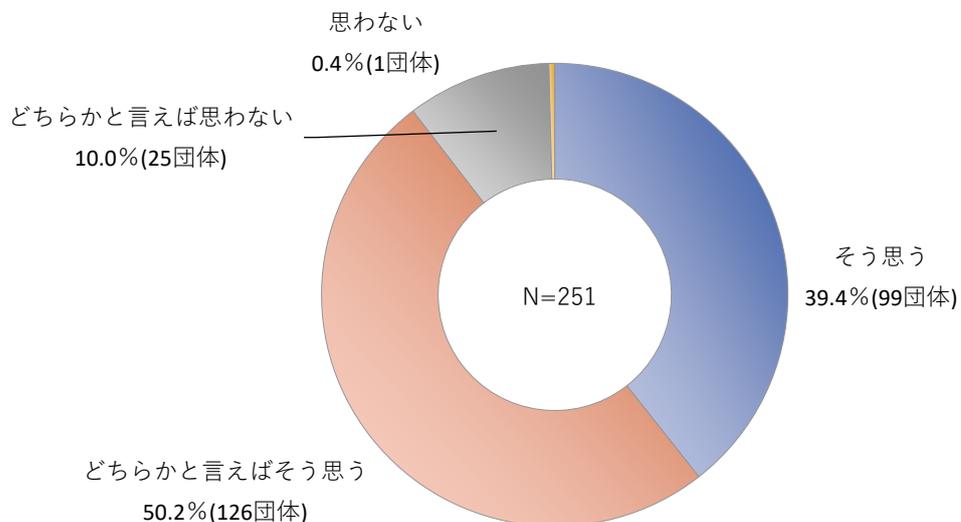
問26 病院実習の実施方法について、どのように決めているか<単数回答>



問 27 貴協議会では、現在の病院実習により必要な技術・知識が十分に習得出来ていると思いますか。1つ選んでください。

- 「問 27 現在の病院実習により必要な技術・知識が十分に習得出来ていると思うか<単数回答>」は、「どちらかと言えばそう思う」が最多で50.2%（126団体）、次いで、「そう思う」が39.4%（99団体）、「どちらかと言えば思わない」が10.0%（25団体）となっています。

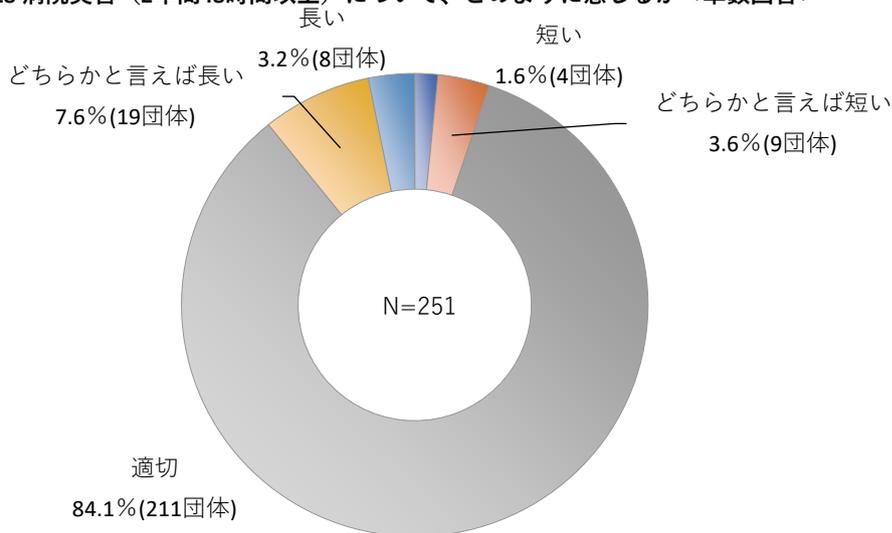
問27 現在の病院実習により必要な技術・知識が十分に習得出来ていると思うか<単数回答>



問 28 救急救命士の再教育に係る時間について、どのように感じますか。病院実習（2年間48時間以上）、日常教育（2年間80時間相当）について、それぞれ該当するものを1つ選んでください。

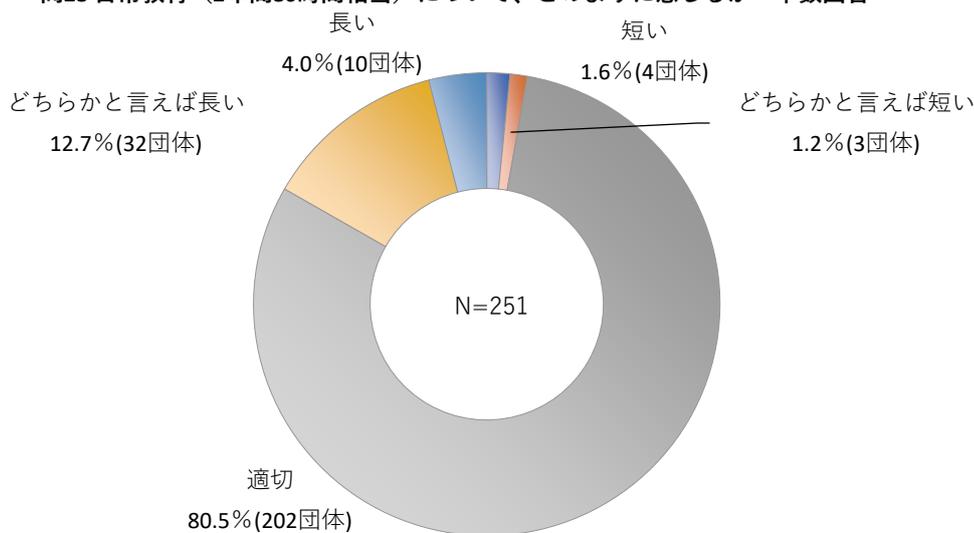
- 「問 28 病院実習（2年間48時間以上）について、どのように感じるか<単数回答>」は、「適切」が最多で84.1%（211団体）、次いで、「どちらかと言えば長い」が7.6%（19団体）、「どちらかと言えば短い」が3.6%（9団体）、「長い」が3.2%（8団体）、「短い」が1.6%（4団体）となっています。

問28 病院実習（2年間48時間以上）について、どのように感じるか<単数回答>



- 「問 28 日常教育（2年間80時間相当）について、どのように感じるか<単数回答>」は、「適切」が最多で80.5%（202団体）、次いで、「どちらかと言えば長い」が12.7%（32団体）、「長い」が4.0%（10団体）、「どちらかと言えば短い」が1.2%（3団体）、「短い」が1.6%（4団体）となっています。

問28 日常教育（2年間80時間相当）について、どのように感じるか<単数回答>

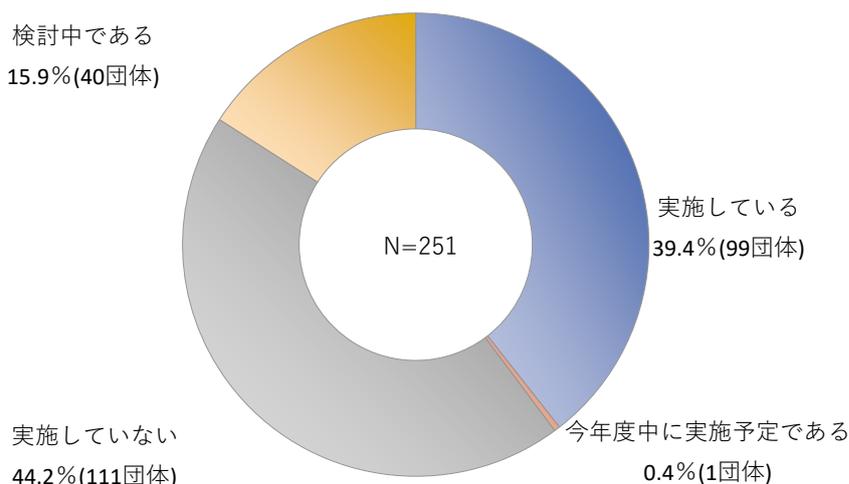


8. 通信指令員等への救急に係る教育について

問 29 貴協議会では、通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 29 通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか<単数回答>」は、「実施していない」が最多で44.2%（111団体）、次いで、「実施している」が39.4%（99団体）、「検討中である」が15.9%（40団体）となっています。

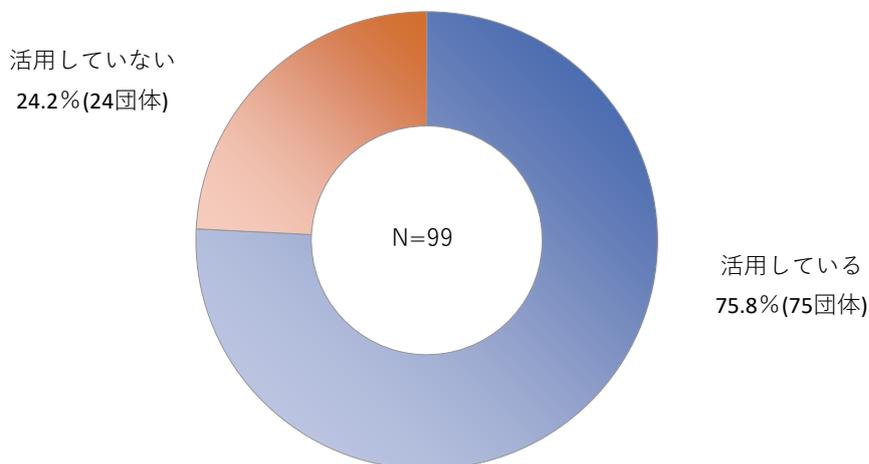
問29 通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか
<単数回答>



副問 29-1 問 29 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。貴協議会では、通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用していますか。1つ選んでください。

- 「副問 29-1 通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が75.8%（75団体）、「活用していない」が24.2%（24団体）となっています。

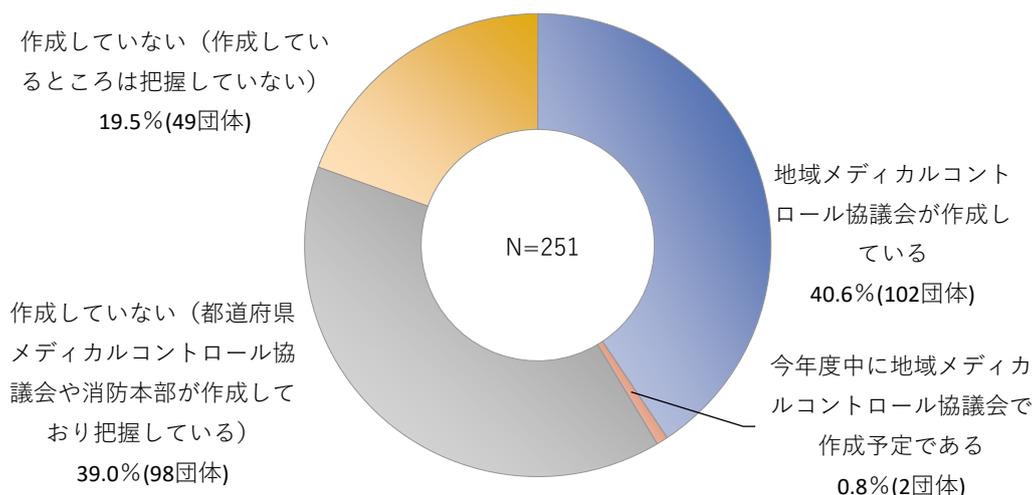
副問29-1 通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか<単数回答>



問 30 貴協議会では、口頭指導要領を作成していますか。1つ選んでください。

- 「問 30 口頭指導要領を作成しているか<単数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会が作成している」が最多で40.6%（102団体）、次いで、「作成していない（都道府県メディカルコントロール協議会や消防本部が作成しており把握している）」が39.0%（98団体）、「作成していない（作成しているところは把握していない）」が19.5%（49団体）となっています。

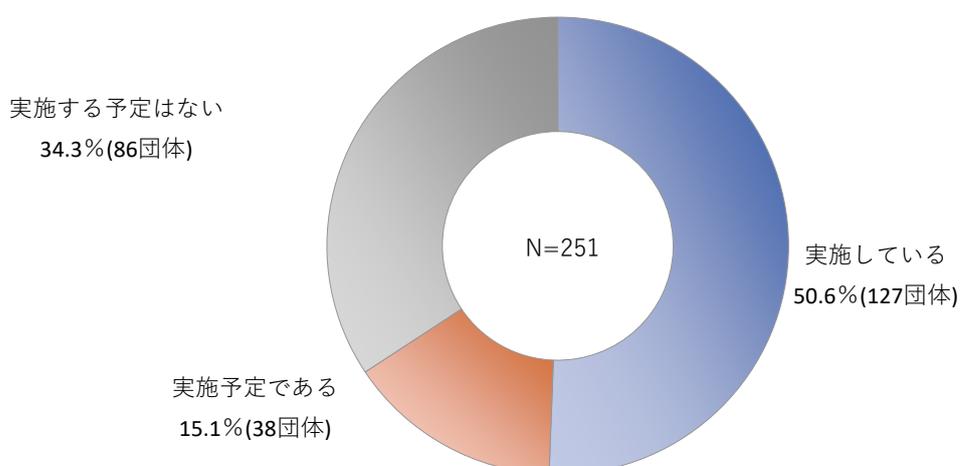
問30 口頭指導要領を作成しているか<単数回答>



問 31 貴協議会では、口頭指導に係る事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 31 口頭指導に係る事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が最多で50.6%（127団体）、次いで、「実施する予定はない」が34.3%（86団体）、「実施予定である」が15.1%（38団体）となっています。

問31 口頭指導に係る事後検証を実施しているか<単数回答>

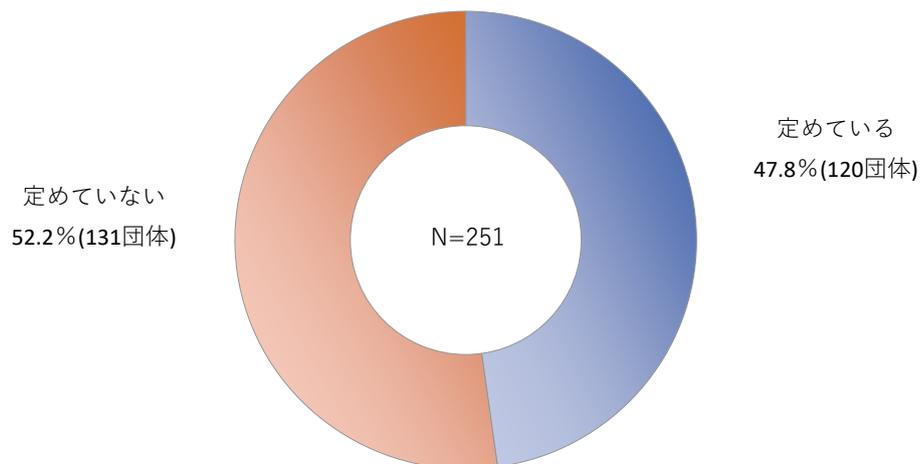


9. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 33 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合（以下「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案」という）について、何らかの対応方針を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 33 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、対応方針を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が47.8%（120団体）、「定めていない」が52.2%（131団体）となっています。

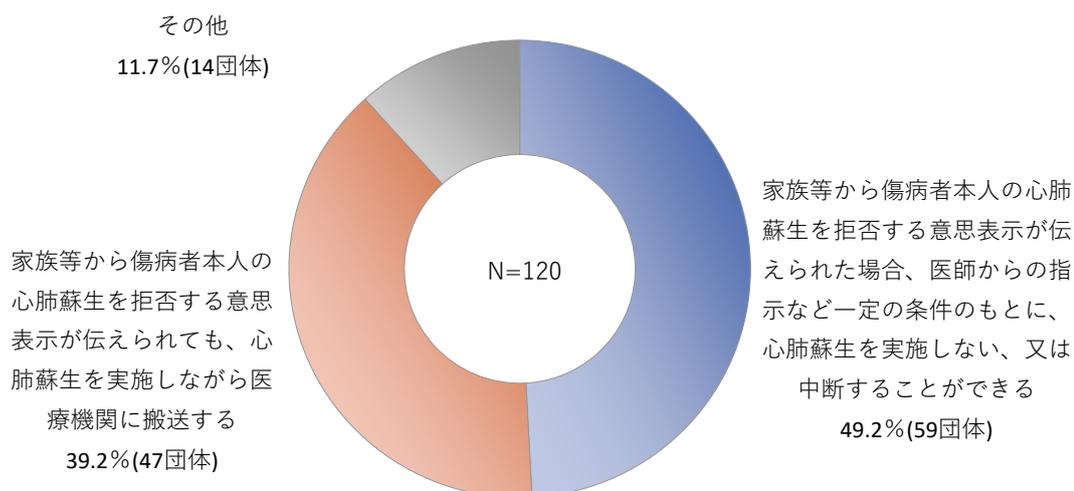
問33 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、
対応方針を定めているか<単数回答>



副問 33-1 問 33 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。その内容はどのようなものですか。1つ選んでください。

- 「副問 33-1 対応方針の内容<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」が最多で 49.2% (59 団体)、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が 39.2% (47 団体)、「その他」が 11.7% (14 団体) となっています。

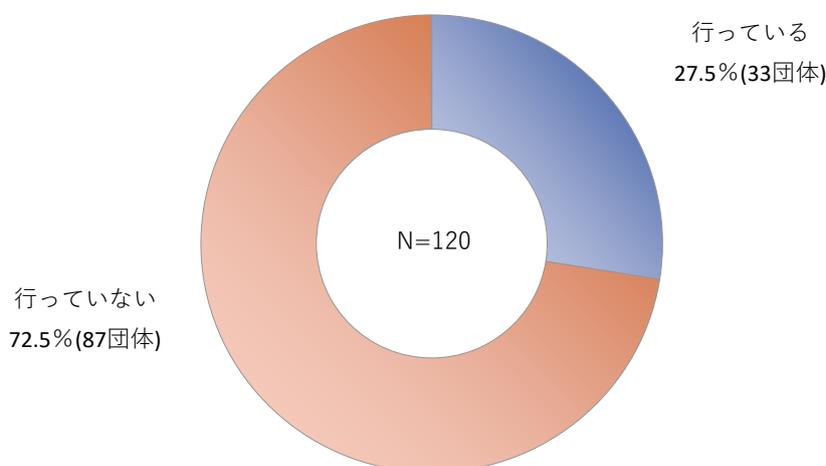
副問33-1 対応方針の内容<単数回答>



副問 33-2 問 33 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 33-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 27.5% (33 団体)、「行っていない」が 72.5% (87 団体) となっています。

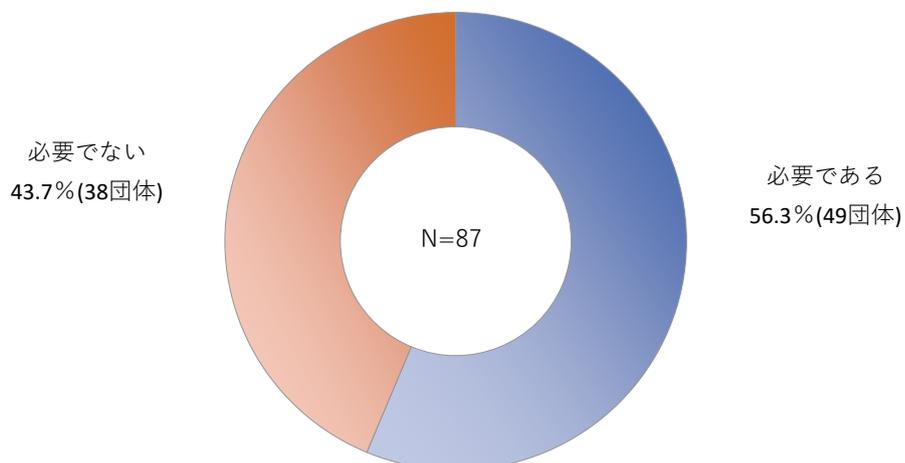
副問33-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>



副問 33-4 副問 33-2 で、「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは必要と考えますか。1つ選んでください。

- 「副問 33-4 対応方針の見直しは必要と考えるか<単数回答>」は、「必要である」が 56.3% (49 団体)、「必要でない」が 43.7% (38 団体) となっています。

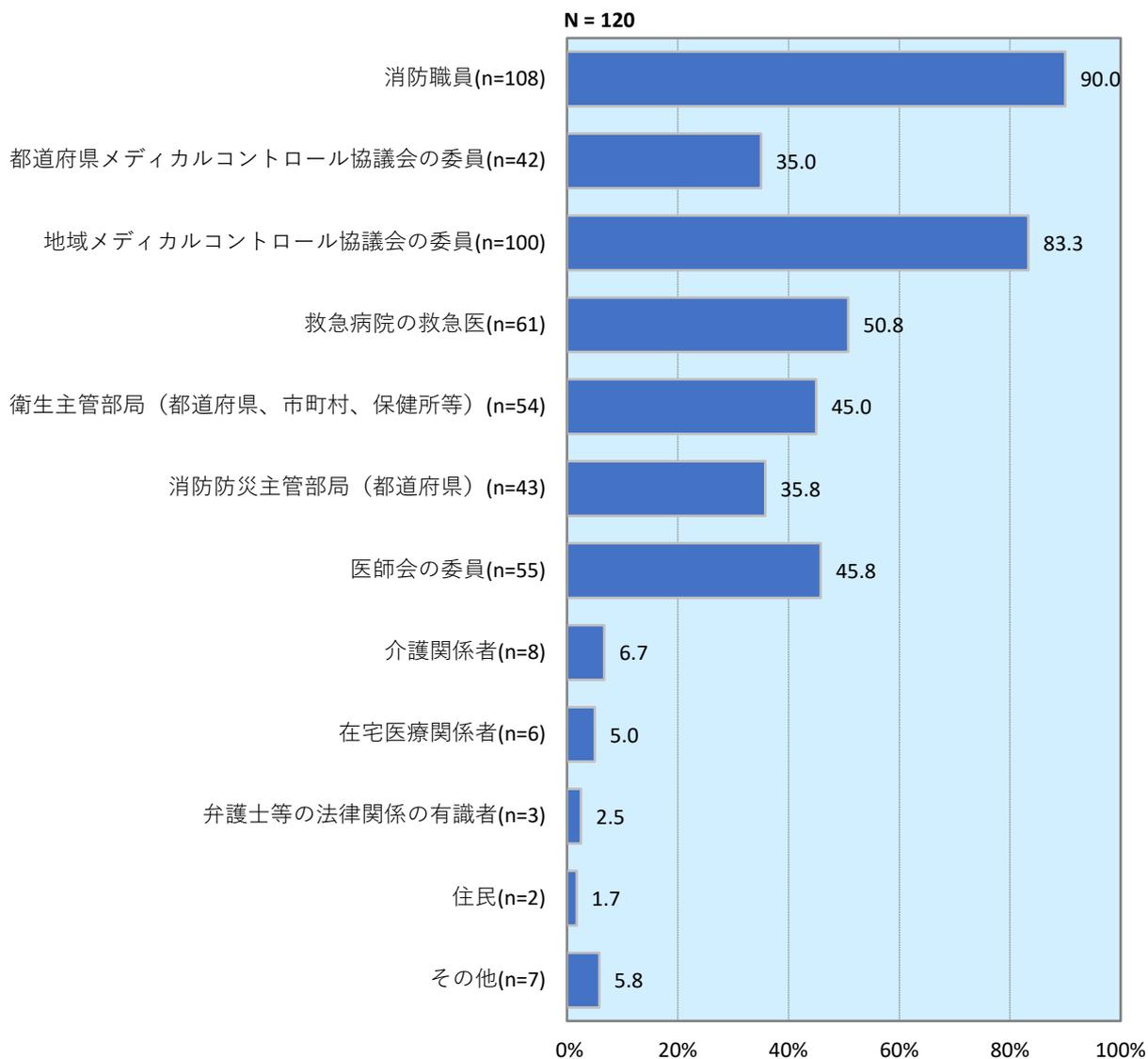
副問33-4 対応方針の見直しは必要と考えるか<単数回答>



副問 33-6 問 33 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の検討の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-6 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「消防職員」が最多で 90.0% (108 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 83.3% (100 団体)、「救急病院の救急医」が 50.8% (61 団体) となっています。

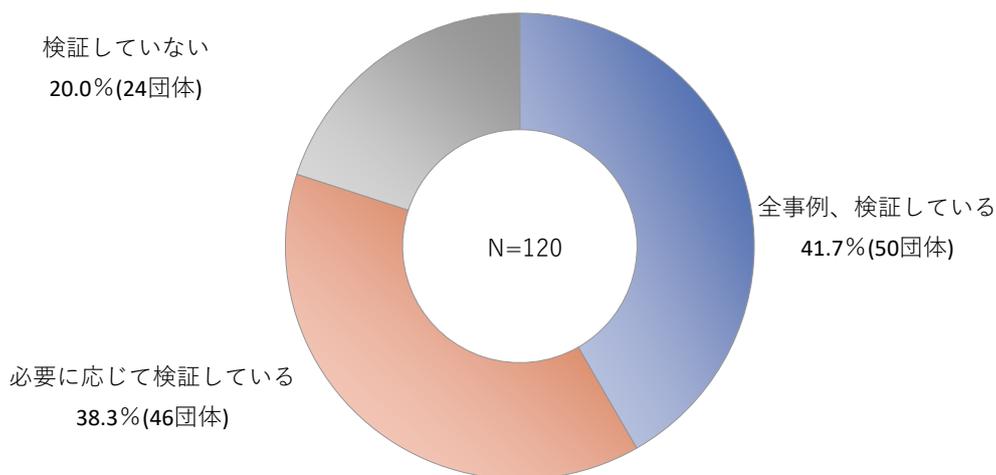
副問33-6 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>



副問 33-7 問 33 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としていますか。1つ選んでください。

- 「副問 33-7 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>」は、「全事例、検証している」が最多で 41.7% (50 団体)、次いで、「必要に応じて検証している」が 38.3% (46 団体)、「検証していない」が 20.0% (24 団体) となっています。

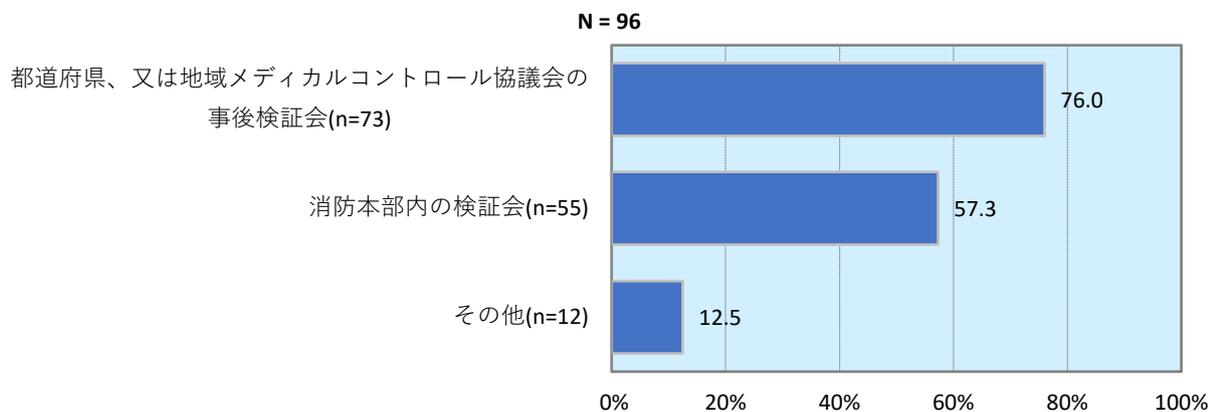
副問33-7 傷病者の意思に沿った救急現場における
心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>



副問 33-8 副問 33-7 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。検証はどのような場で行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-8 検証を行っている場<複数回答>」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」が最多で 76.0% (73 団体)、次いで、「消防本部内の検証会」が 57.3% (55 団体)、「その他」が 12.5% (12 団体) となっています。

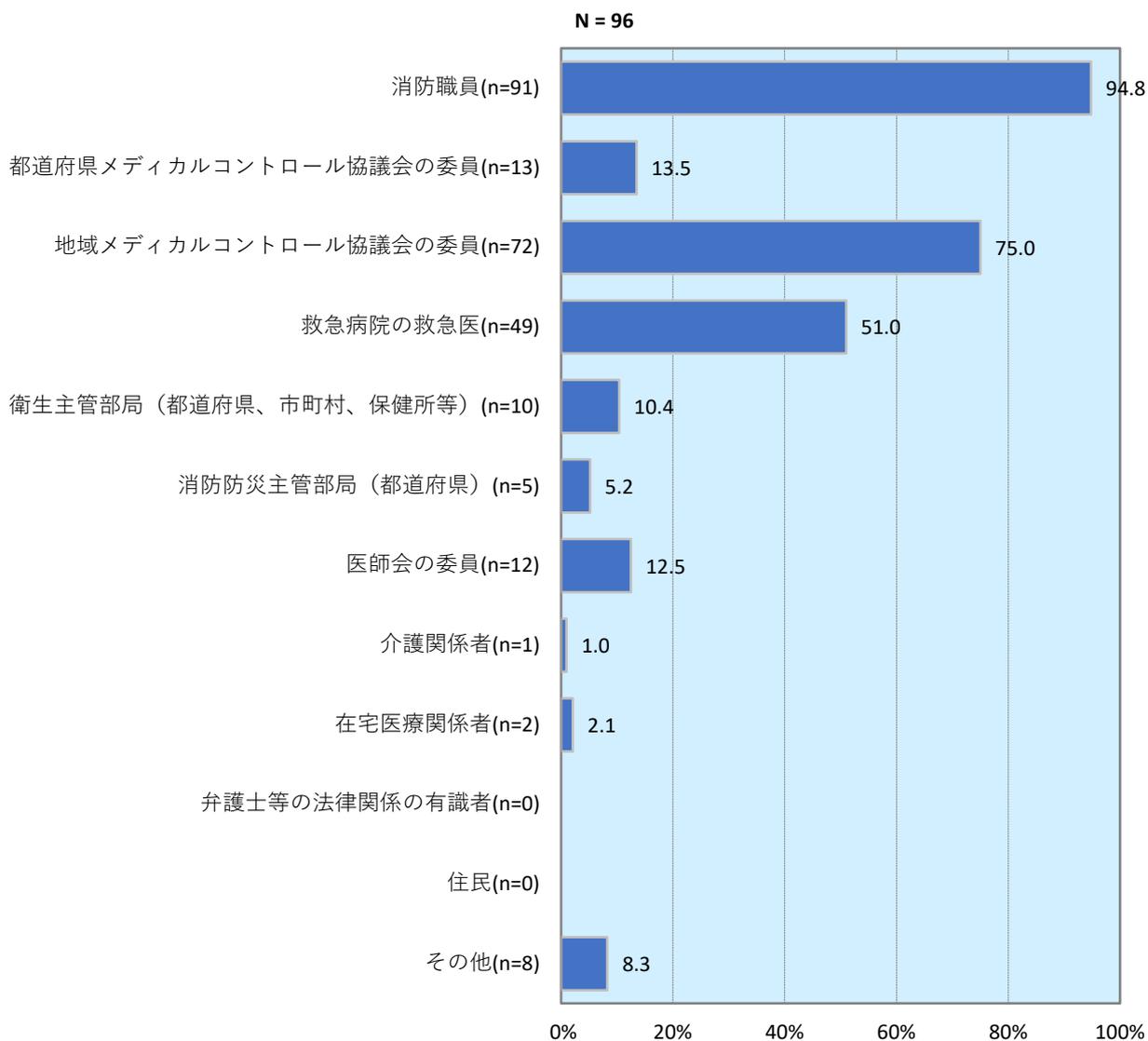
副問33-8 検証を行っている場<複数回答>



副問 33-9 副問 33-7で「1. 全事例検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。事後検証の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-9 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「消防職員」が最多で 94.8% (91 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 75.0% (72 団体)、「救急病院の救急医」が 51.0% (49 団体) となっています。

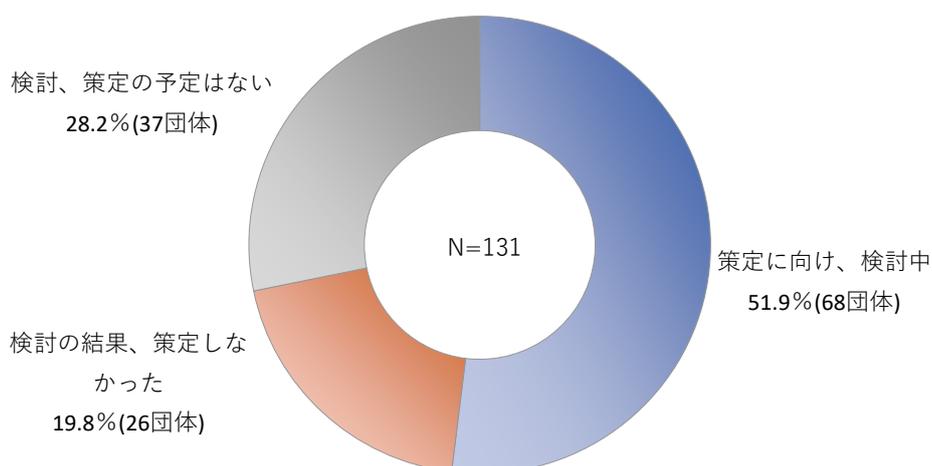
副問33-9 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>



副問 33-10 問 33 で「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。今後、方針策定の予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 33-10 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>」は、「策定に向け、検討中」が最多で 51.9% (68 団体)、次いで、「検討、策定の予定はない」が 28.2% (37 団体)、「検討の結果、策定しなかった」が 19.8% (26 団体) となっています。

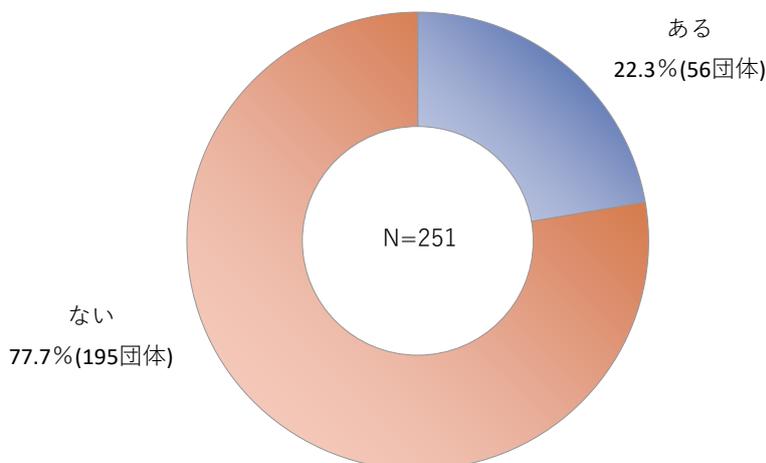
副問33-10 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>



問 34 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがありますか。1つ選んでください。

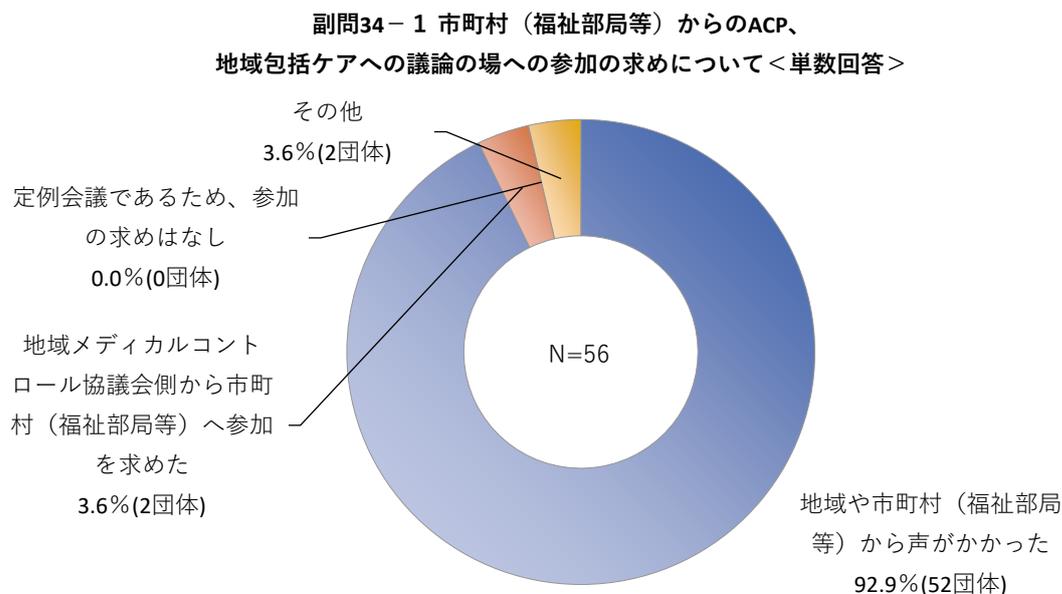
- 「問 34 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあったか<単数回答>」は、「ある」が 22.3% (56 団体)、「ない」が 77.7% (195 団体) となっています。

問34 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあったか<単数回答>



副問 34-1 問 34 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めはどのように伝わりましたか。1つ選んでください。

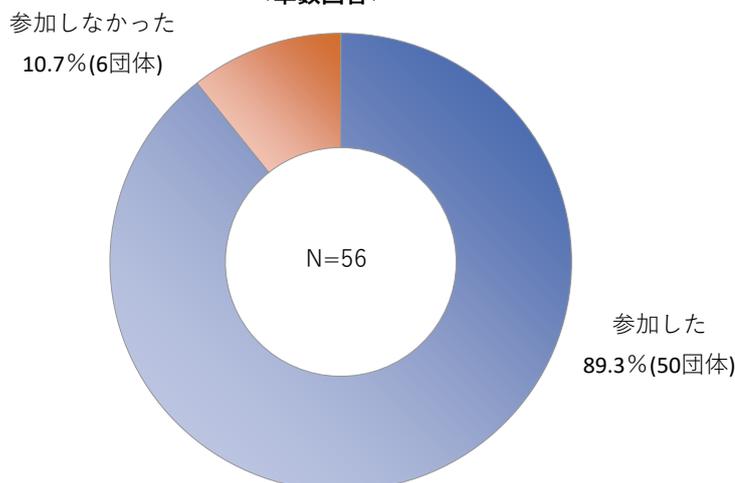
- 「副問 34-1 市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めについて〈単数回答〉」は、「地域や市町村（福祉部局等）から声がかかった」が最多で 92.9%（52 団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会側から市町村（福祉部局等）へ参加を求めた」と「その他」がともに 3.6%（2 団体）となっています。



副問 34-2 問 34 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加されましたか。1つ選んでください。

- 「副問 34-2 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加状況<単数回答>」は、「参加した」が 89.3% (50 団体)、「参加しなかった」が 10.7% (6 団体) となっています。

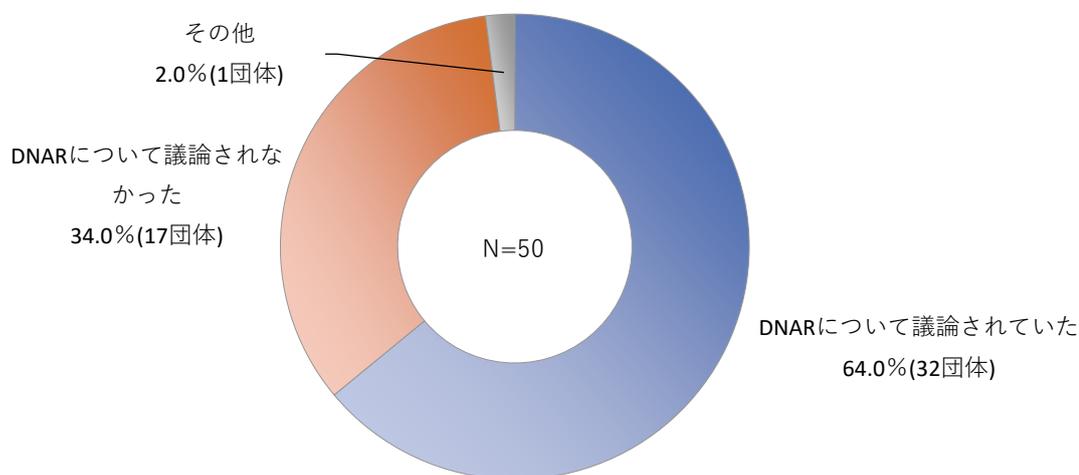
副問34-2 市町村(福祉部局等)からのACP、地域包括ケアへの議論の場への参加状況
<単数回答>



副問 34-3 副問 34-2 で「1. 参加した」を選択した方にお聞きします。市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場において、DNAR について議論されていましたか。1つ選んでください。

- 「副問 34-3 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場において、DNAR について議論されていたか<単数回答>」は、「DNAR について議論されていた」が最多で 64.0% (32 団体)、次いで、「DNAR について議論されなかった」が 34.0% (17 団体)、「その他」が 2.0% (1 団体) となっています。

副問34-3 市町村(福祉部局等)からのACP、地域包括ケアへの議論の場において、
DNARについて議論されていたか<単数回答>

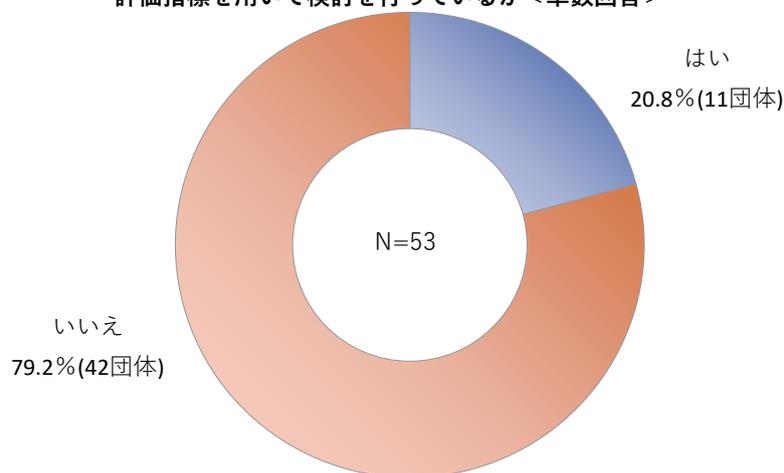


10. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について

副問 35-1 「新型コロナウイルス感染症に伴う救急搬送困難事案に係る状況調査について」（令和2年4月23日付け消防救第103号）における調査対象消防本部を含む53協議会にお聞きします。実施基準の見直しの必要性について、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について」（令和3年3月26日付け消防救第97号）において示した、評価指標を用いて検討を行っていますか。

- 「副問 35-1 実施基準の見直しの必要性について、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について」（令和3年3月26日付け消防救第97号）において示した、評価指標を用いて検討を行っているか〈単数回答〉」は、「はい」が20.8%（11団体）、「いいえ」が79.2%（42団体）となっています。

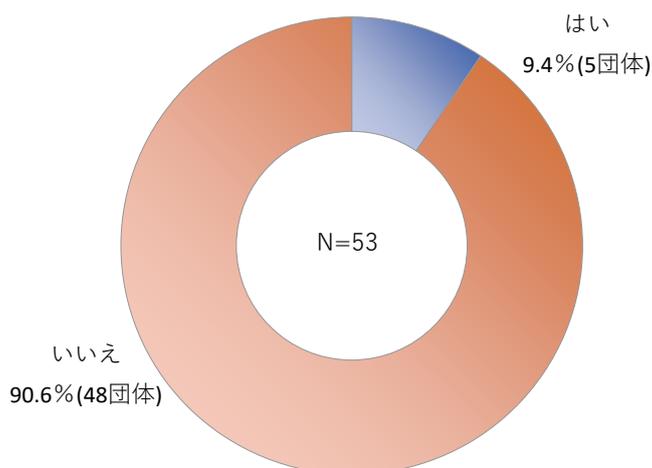
副問35-1 実施基準の見直しの必要性について、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について」（令和3年3月26日付け消防救第97号）において示した、
評価指標を用いて検討を行っているか〈単数回答〉



副問 35－2 「新型コロナウイルス感染症に伴う救急搬送困難事案に係る状況調査について」（令和2年4月23日付け消防救第103号）における調査対象消防本部を含む53協議会にお聞きします。新型コロナウイルス感染症を踏まえた実施基準に基づく傷病者の搬送及び受入れの実施状況に関する調査・分析を行っていますか。

- 「副問 35－2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた実施基準に基づく傷病者の搬送及び受入れの実施状況に関する調査・分析を行っているか〈単数回答〉」は、「はい」が9.4%（5団体）、「いいえ」が90.6%（48団体）となっています。

副問35－2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた実施基準に基づく傷病者の搬送及び受入れの実施状況に関する調査・分析を行っているか〈単数回答〉

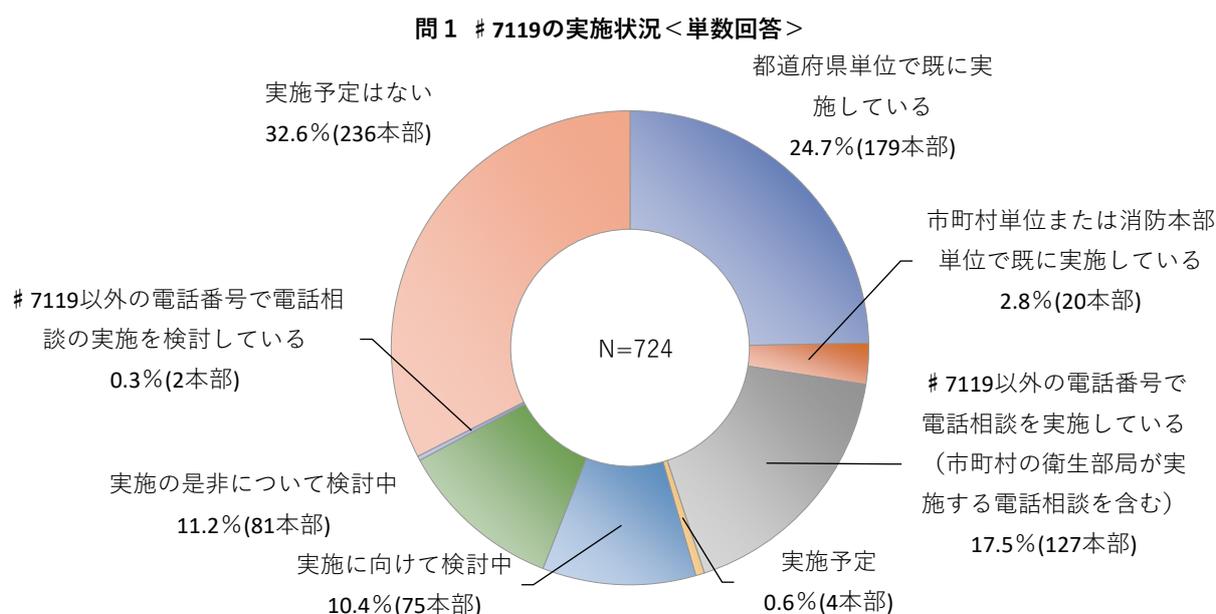


V 消防本部 対象調査

1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について

問1 管内に救急安心センター事業（以下「#7119」という。）の未実施地域を有する都道府県を中心に今後取り組んでいただきたいことについては、「救急安心センター事業（#7119）の全国展開に向けた取組について」（令和3年3月26日付け消防救第94号）でお示ししているところですが、当該通知文を踏まえ、下記の問いにお答えください。#7119の実施状況は次のうちどれですか。1つ選んでください。

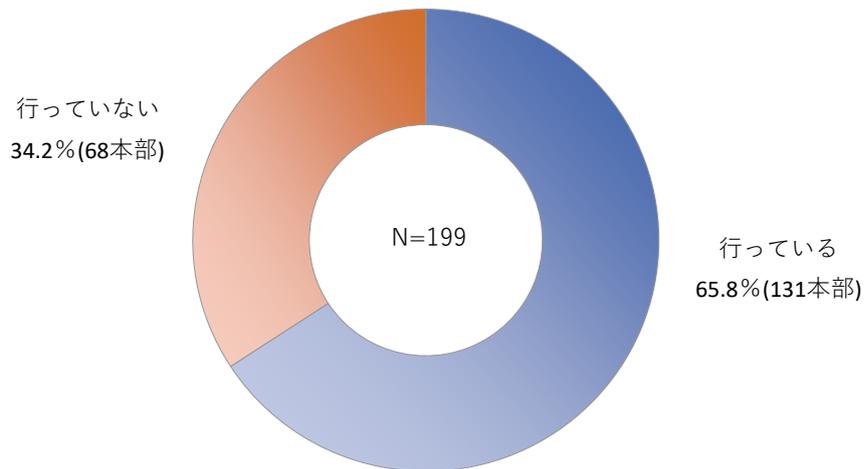
- 「問1 #7119の実施状況<単数回答>」は、「実施予定はない」が最多で32.6%（236本部）、次いで、「都道府県単位で既に実施している」が24.7%（179本部）、「#7119以外の電話番号で電話相談を実施している（市町村の衛生部局が実施する電話相談を含む）」が17.5%（127本部）となっています。



副問 1-1 問 1 で「1. 都道府県単位で既に実施している」もしくは「2. 市町村単位または消防本部単位で既に実施している」を選択した方にお聞きします。
事業の質の向上を図るために何か取組を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 65.8% (131 本部)、「行っていない」が 34.2% (68 本部) となっています。

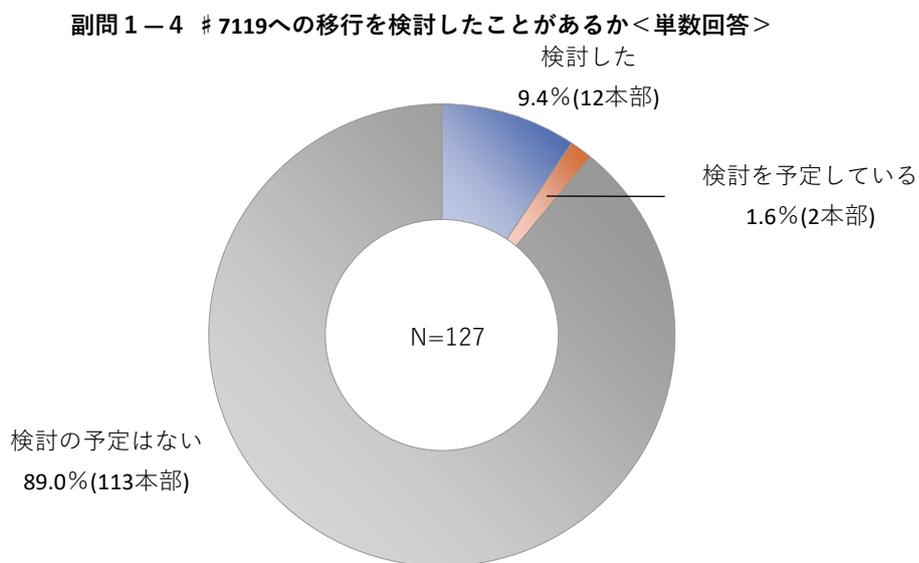
副問 1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>



副問 1-4 問 1 で「3. #7119 以外の電話番号で電話相談を実施している（市町村の衛生部局が実施する電話相談を含む）」を選択した方にお聞きします。

#7119 への移行を検討したことがありますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-4 #7119 への移行を検討したことがあるか<単数回答>」は、「検討の予定はない」が最多で 89.0%（113 本部）、次いで、「検討した」が 9.4%（12 本部）、「検討を予定している」が 1.6%（2 本部）となっています。

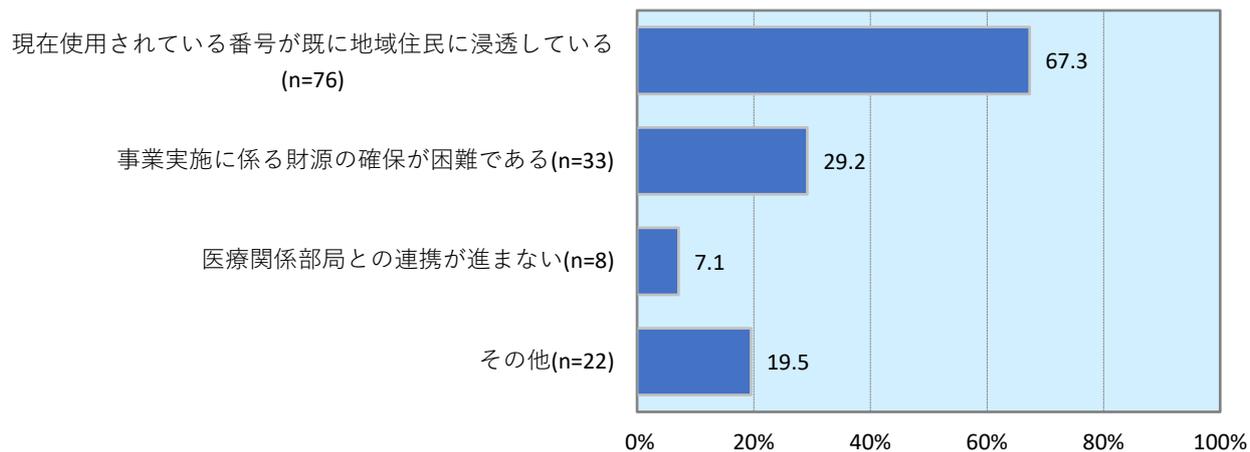


副問 1-7 副問 1-4 で「3. 検討の予定はない」を選択された方にお聞きします。
その理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-7 #7119 への移行を検討する予定がない理由<複数回答>」は、「現在使用されている番号が既に地域住民に浸透している」が最多で 67.3% (76 本部)、次いで、「事業実施に係る財源の確保が困難である」が 29.2% (33 本部)、「その他」が 19.5% (22 本部) となっています。

副問 1-7 #7119 への移行を検討する予定がない理由<複数回答>

N = 113

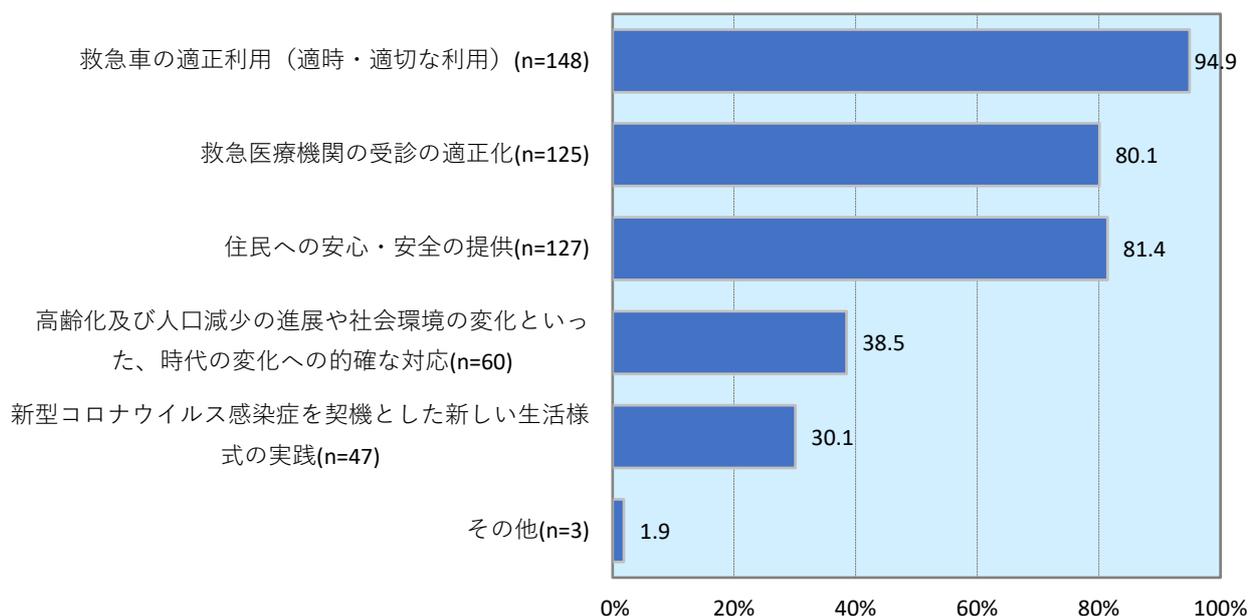


副問 1-13 問 1 で「5. 実施に向けて検討中」もしくは「6. 実施の是非について検討中」を選択した方にお聞きします。検討を進める材料として、#7119 に期待する効果は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-13 検討を進める材料として、#7119 に期待する効果<複数回答>」は、「救急車の適正利用（適時・適切な利用）」が最多で 94.9%（148 本部）、次いで、「住民への安心・安全の提供」が 81.4%（127 本部）、「救急医療機関の受診の適正化」が 80.1%（125 本部）となっています。

副問 1-13 検討を進める材料として、#7119 に期待する効果は何か<複数回答>

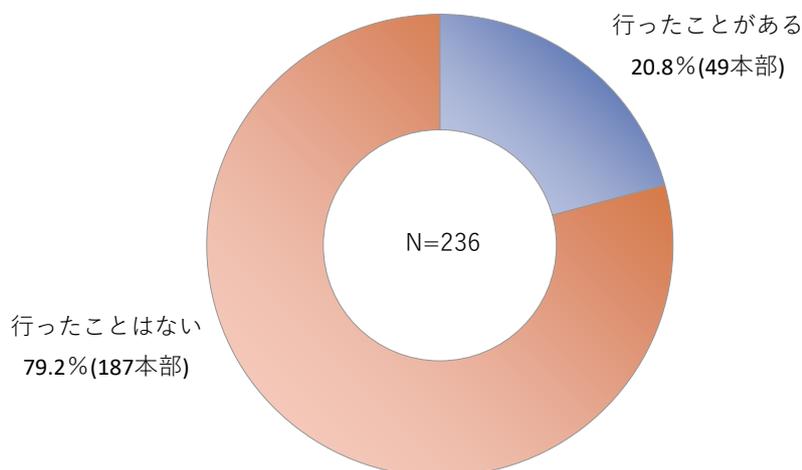
N = 156



副問 1-15 問 1 で「 8. 実施予定はない」を選択した方にお聞きします。実施に向けた検討を行ったことがありますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-15 実施に向けた検討を行ったことがあるか<単数回答>」は、「行ったことがある」が 20.8% (49 本部)、「行ったことはない」が 79.2% (187 本部) となっています。

副問 1-15 実施に向けた検討を行ったことがあるか<単数回答>

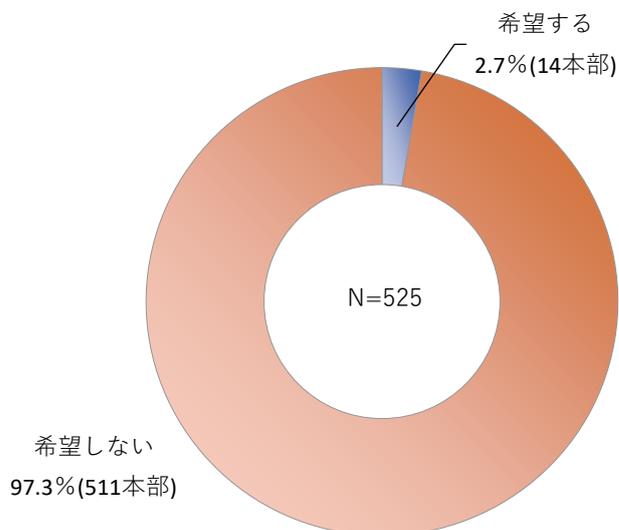


副問 1-18 問 1 で「 1. 都道府県単位で既に実施している」もしくは「 2. 市町村単位または消防本部単位で既に実施している」以外を選択した方にお聞きします。

消防庁では平成 29 年 5 月に「救急安心センター事業（#7119）普及促進アドバイザー制度」を創設し、アドバイザー派遣を実施しています。今後、アドバイザーの派遣を希望しますか。1つ選んでください。

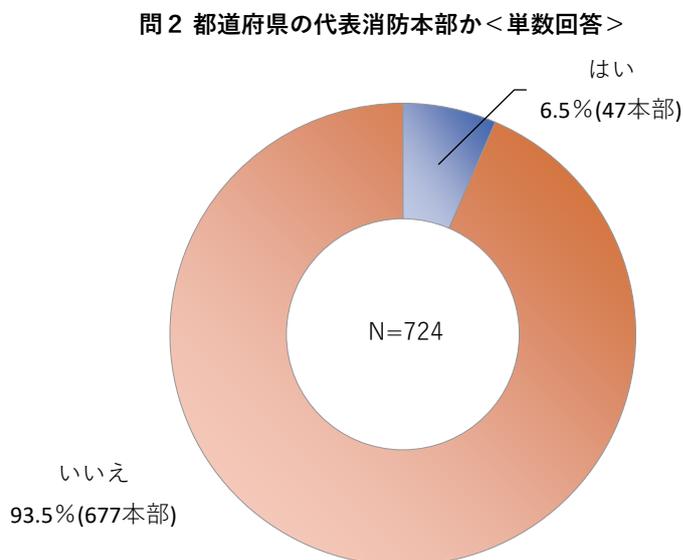
- 「副問 1-18 今後、#7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか<単数回答>」は、「希望する」が 2.7% (14 本部)、「希望しない」が 97.3% (511 本部) となっています。

副問 1-18 今後、#7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか<単数回答>



問2 貴消防本部は、都道府県の代表消防本部ですか。1つ選んでください。

- 「問2 都道府県の代表消防本部か<単数回答>」は、「はい」が6.5% (47本部)、「いいえ」が93.5% (677本部) となっています。

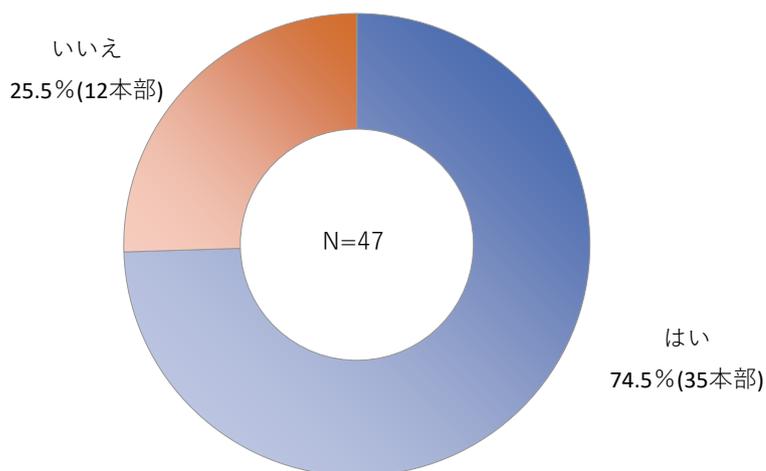


副問2-1 問2で「1. はい」を選択した方にお聞きします。

#7119の未実施地域を有する都道府県ですか。1つ選んでください。

- 「副問2-1 #7119の未実施地域を有する都道府県か<単数回答>」は、「はい」が74.5% (35本部)、「いいえ」が25.5% (12本部) となっています。

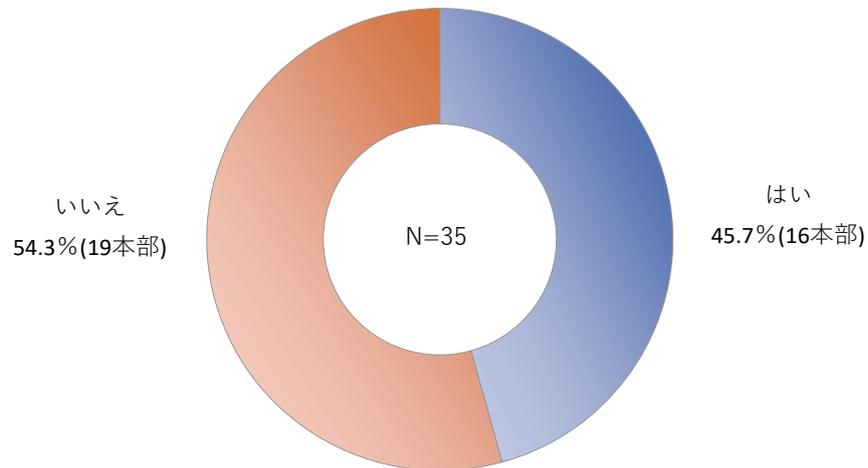
副問2-1 #7119の未実施地域を有する都道府県か<単数回答>



副問 2-2 副問 2-1 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。
都道府県に対して、事業実施に向けたアプローチを行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 2-2 都道府県に対して、事業実施に向けたアプローチを行っているか<単数回答>」は、「はい」が 45.7% (16 本部)、「いいえ」が 54.3% (19 本部) となっています。

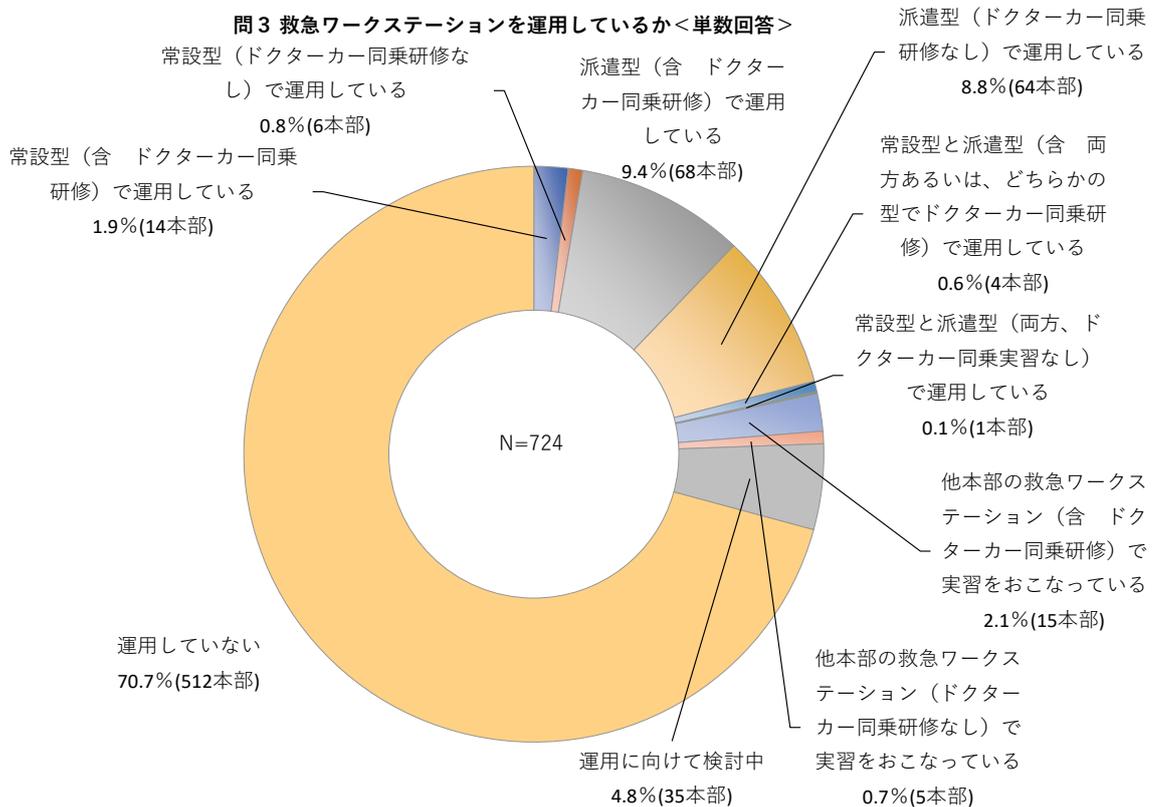
副問 2-2 都道府県に対して、事業実施に向けたアプローチを行っているか<単数回答>



2. 救急ワークステーションについて

問3 貴本部では、救急ワークステーションを運用していますか。1つ選んでください。

- 「問3 救急ワークステーションを運用しているか<単数回答>」は、「運用していない」が最多で70.7%（512本部）、次いで、「派遣型（含 ドクターカー同乗研修）で運用している」が9.4%（68本部）、「派遣型（ドクターカー同乗研修なし）で運用している」が8.8%（64本部）となっています。

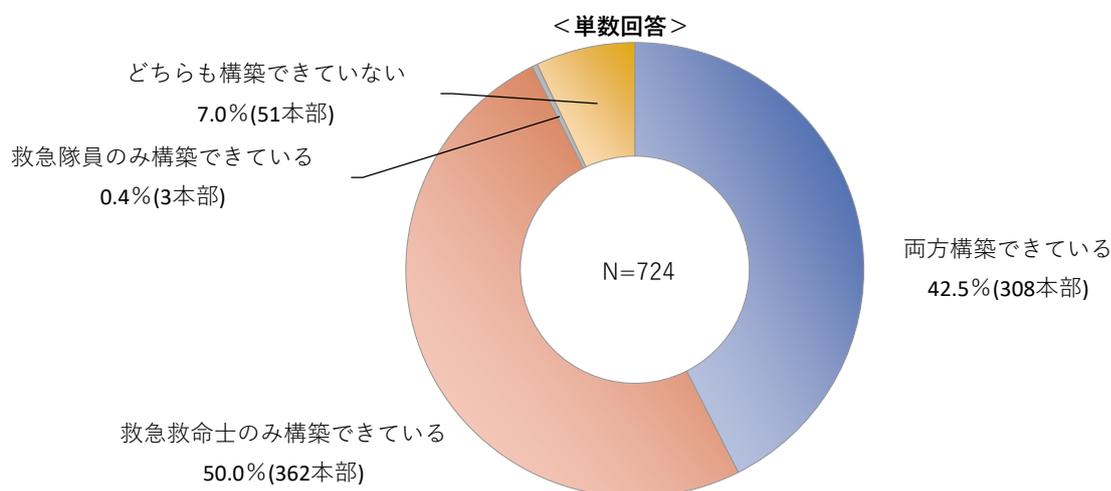


3. 救急隊員・救急救命士の教育について

問4 貴本部では、救急救命士に対する再教育（病院実習2年間48時間以上、日常教育2年間80時間相当）及び救急隊員に対する生涯教育（年間80単位※）について、それぞれ教育管理体制を構築できていますか。1つ選んでください。（直近の実施状況によらず、体制を構築しているかどうかによりご回答ください）

- 「問4 救急救命士に対する再教育（病院実習2年間48時間以上、日常教育2年間80時間相当）及び救急隊員に対する生涯教育（年間80単位）について、それぞれ教育管理体制を構築できているか<単数回答>」は、「救急救命士のみ構築できている」が最多で50.0%（362本部）、次いで、「両方構築できている」が42.5%（308本部）、「どちらも構築できていない」が7.0%（51本部）となっています。

問4 救急救命士に対する再教育（病院実習2年間48時間以上、日常教育2年間80時間相当）及び救急隊員に対する生涯教育（年間80単位）について、それぞれ教育管理体制を構築できているか

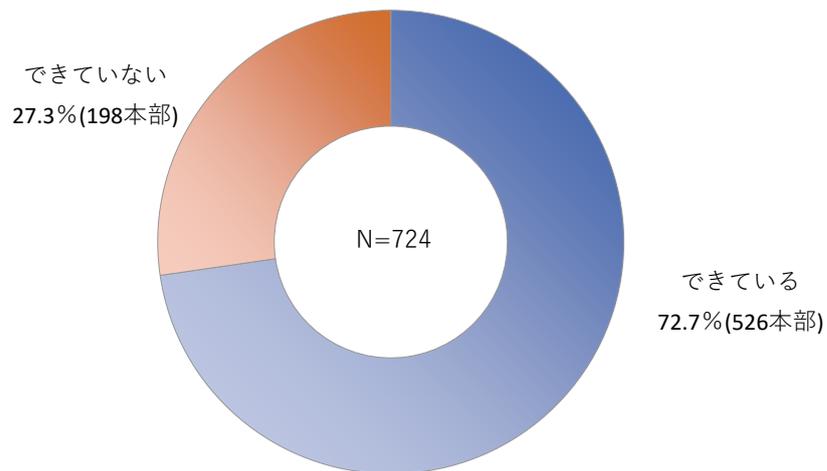


※ 「救急業務に携わる職員の生涯教育の指針 Ver1（平成26年3月）」における現任救急隊員の必要教育単位数

問5 貴本部では、救急救命士への再教育における日常教育の中で、救急隊員としての生涯教育を行う部分について、教育管理ができていますか。1つ選んでください。

- 「問5 救急救命士への再教育における日常教育の中で、救急隊員としての生涯教育を行う部分について、教育管理ができているか<単数回答>」は、「できている」が72.7%（526本部）、「できていない」が27.3%（198本部）となっています。

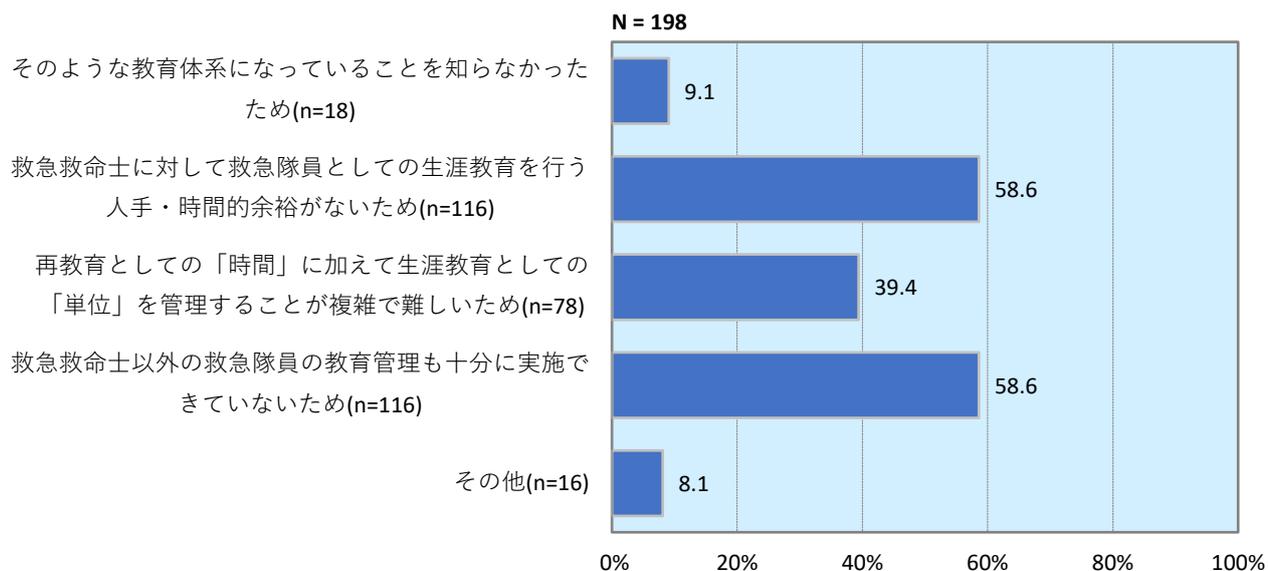
問5 救急救命士への再教育における日常教育の中で、
救急隊員としての生涯教育を行う部分について、教育管理ができているか<単数回答>



副問5-1 問5で「2. できていない」を選んだ方にお聞きします。
理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問5-1 教育管理ができていない理由<複数回答>」は、「救急救命士に対して救急隊員としての生涯教育を行う人手・時間的余裕がないため」と「救急救命士以外の救急隊員の教育管理も十分に実施できていないため」がともに58.6%（116本部）、「再教育としての「時間」に加えて生涯教育としての「単位」を管理することが複雑で難しいため」が39.4%（78本部）となっています。

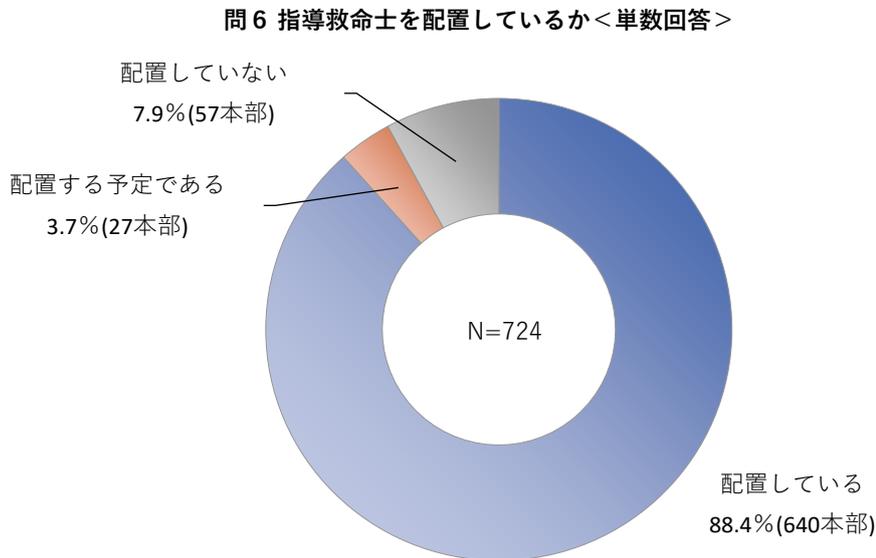
副問5-1 教育管理ができていない理由<複数回答>



4. 指導救命士について

問6 貴本部では、指導救命士を配置していますか。1つ選んでください。

- 「問6 指導救命士を配置しているか<単数回答>」は、「配置している」が最多で88.4% (640本部)、次いで、「配置していない」が7.9% (57本部)、「配置する予定である」が3.7% (27本部) となっています。

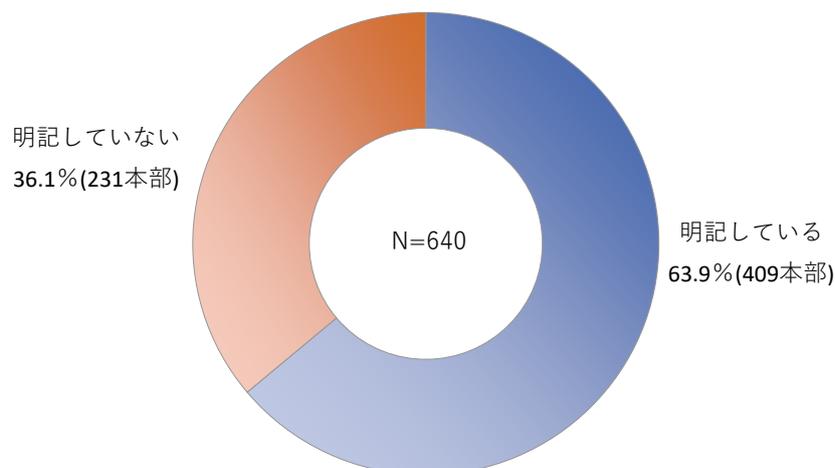


副問6-1 問6で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。

貴本部では、要綱等で指導救命士の立場を明記していますか。1つ選んでください。

- 「副問6-1 要綱等で指導救命士の立場を明記しているか<単数回答>」は、「明記している」が63.9% (409本部)、「明記していない」が36.1% (231本部) となっています。

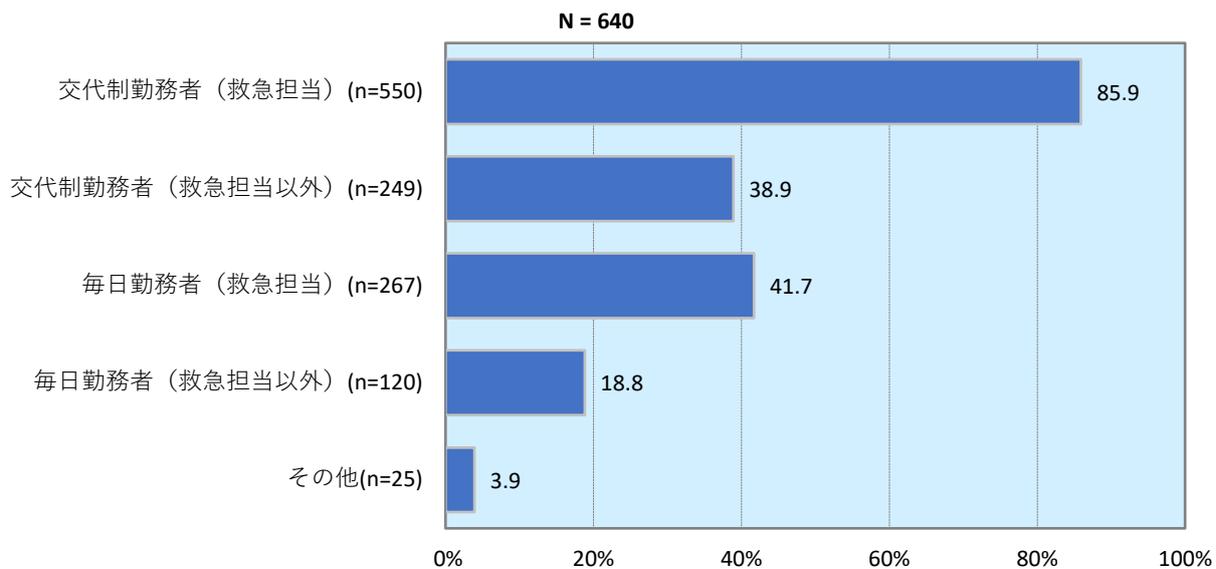
副問6-1 要綱等で指導救命士の立場を明記しているか<単数回答>



副問6-2 問6で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。
指導救命士は、どのような勤務形態となっていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問6-2 指導救命士は、どのような勤務形態となっているか<複数回答>」は、「交代制勤務者（救急担当）」が最多で85.9%（550本部）、次いで、「毎日勤務者（救急担当）」が41.7%（267本部）、「交代制勤務者（救急担当以外）」が38.9%（249本部）となっています。

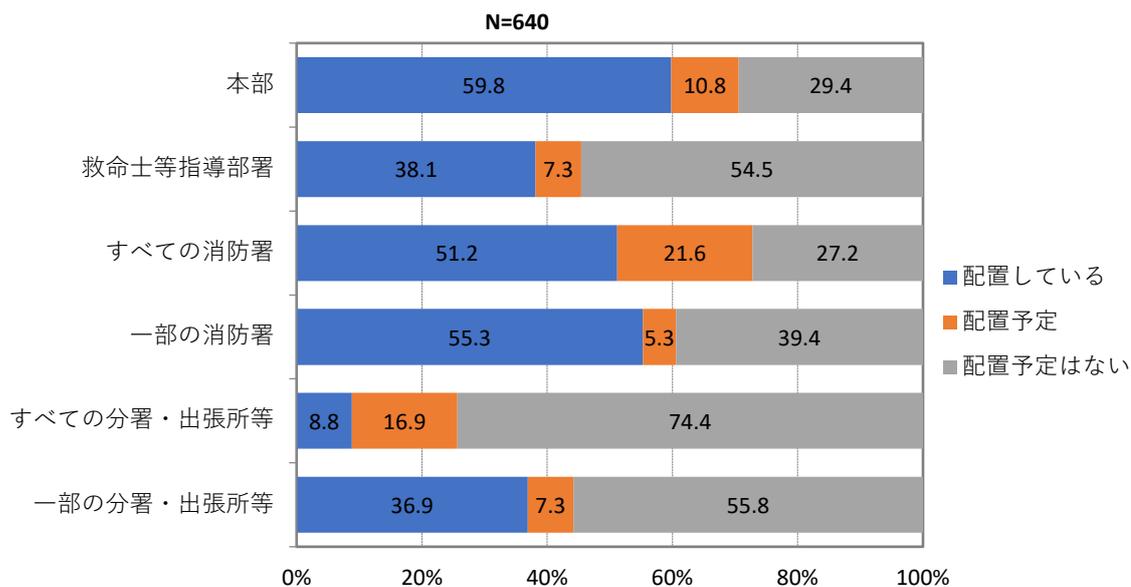
副問6-2 指導救命士は、どのような勤務形態となっているか<複数回答>



副問6-3 問6で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。次の1～6の配置先に関し、指導救命士の配置または配置予定等について該当する状況をそれぞれ選んでください。

- 「副問6-3 各配置先において、指導救命士の配置または配置予定等」において、「配置している」と回答した割合は「本部」が最多で59.8%（383本部）、次いで、「一部の消防署」が55.3%（354本部）、「すべての消防署」が51.2%（328本部）となっています。また、「配置予定はない」と回答した割合は「すべての分署・出張所等」が最多で74.4%（476本部）となっています。

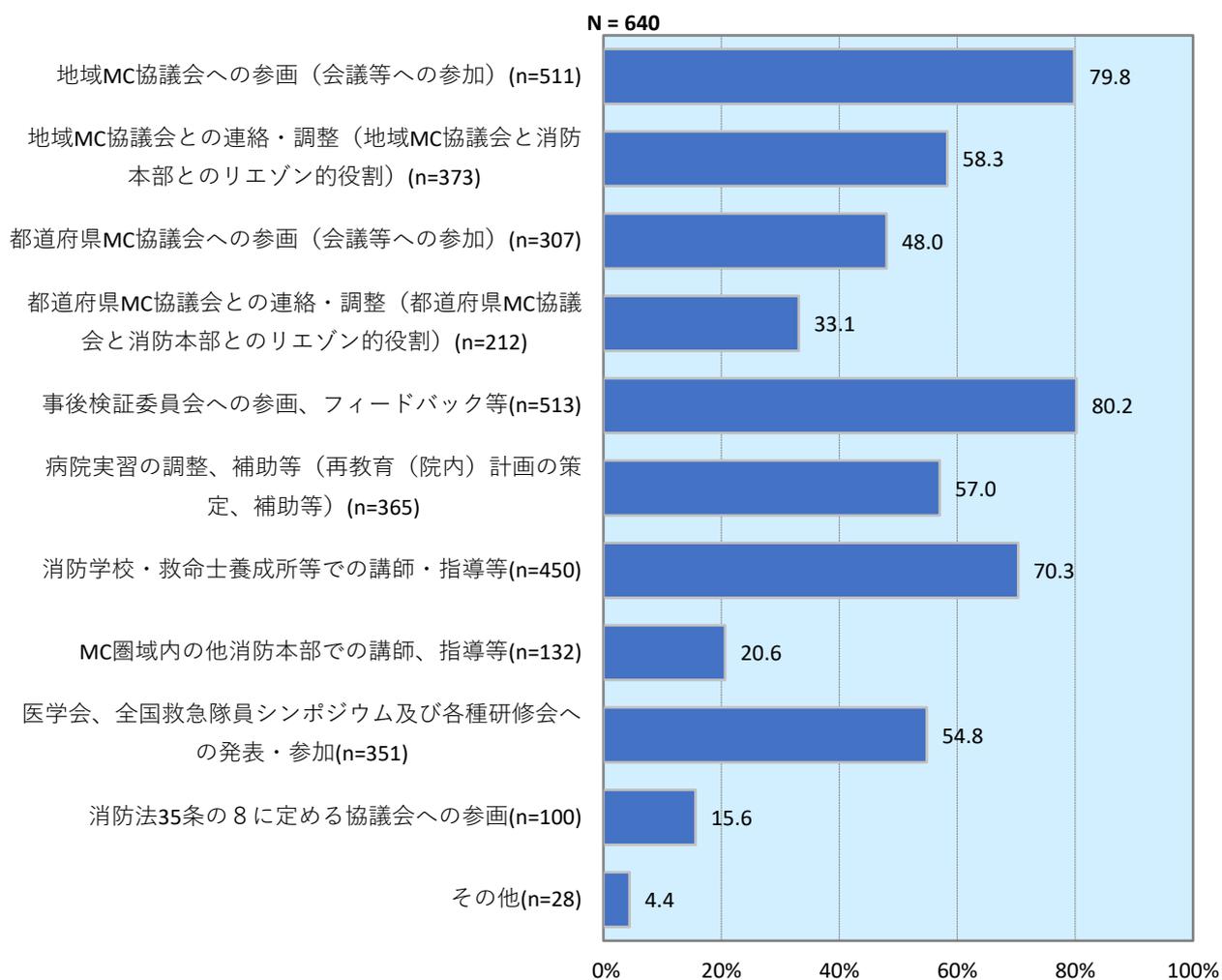
副問6-3 各配置先において、指導救命士の配置または配置予定等



副問6-4 問6で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。
 貴本部における指導救命士は、対外的な業務に関し、どのような役割を果たしていますか。
 該当するものをすべて選んでください。

- 「副問6-4 指導救命士は、対外的な業務に関し、どのような役割を果たしているか<複数回答>」は、「事後検証委員会への参画、フィードバック等」が最多で80.2%（513本部）、次いで、「地域MC協議会への参画（会議等への参加）」が79.8%（511本部）、「消防学校・救命士養成所等での講師・指導等」が70.3%（450本部）となっています。

副問6-4 指導救命士は、対外的な業務に関し、どのような役割を果たしているか
 <複数回答>

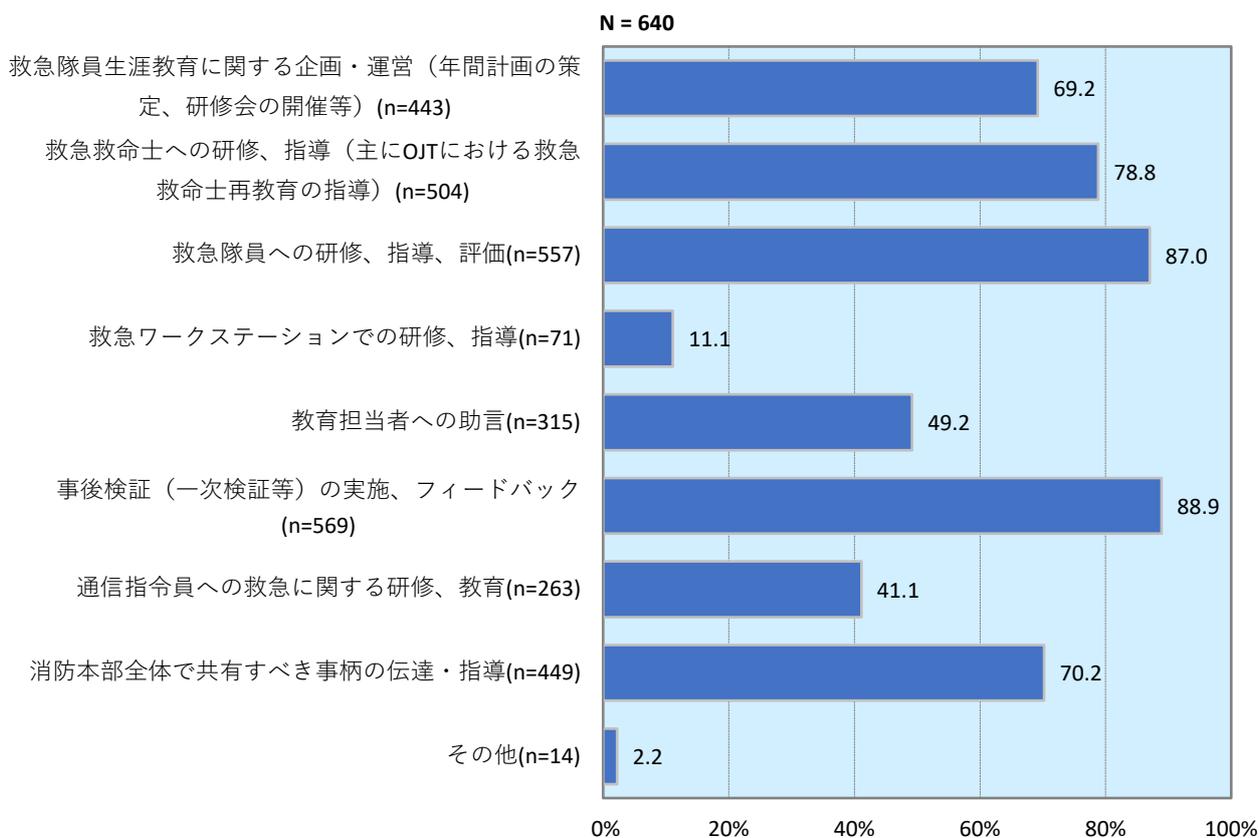


副問6-5 問6で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。

貴本部における指導救命士は、消防本部内における業務に関し、どのような役割を果たしていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問6-5 指導救命士は、消防本部内における業務に関し、どのような役割を果たしているか<複数回答>」は、「事後検証（一次検証等）の実施、フィードバック」が最多で88.9%（569本部）、次いで、「救急隊員への研修、指導、評価」が87.0%（557本部）、「救急救命士への研修、指導（主にOJTにおける救急救命士再教育の指導）」が78.8%（504本部）となっています。

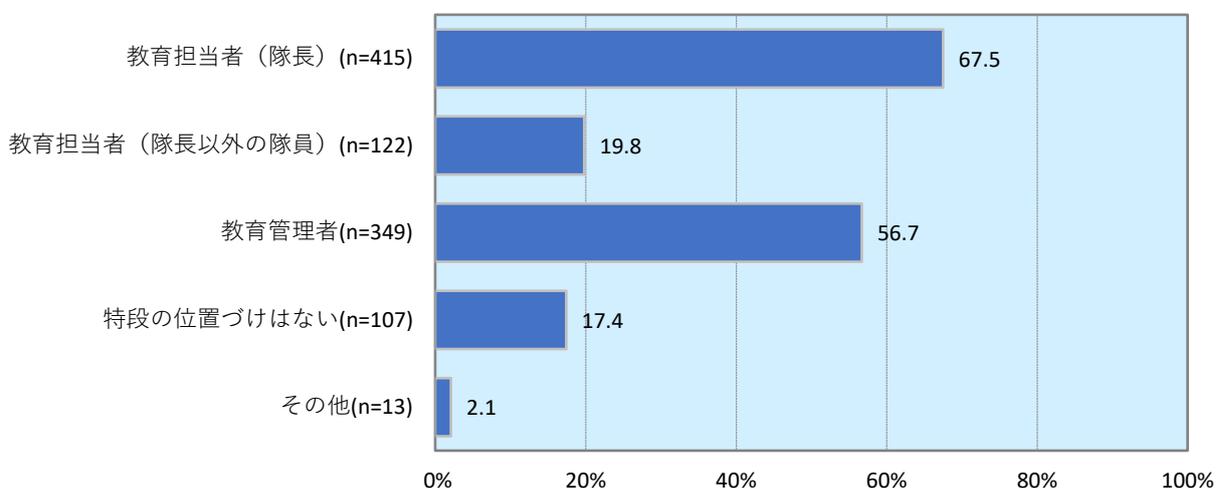
副問6-5 指導救命士は、消防本部内における業務に関し、どのような役割を果たしているか
<複数回答>



副問 6-6 副問 6-5 で「1. 救急隊員生涯教育に関する企画・運営（年間計画の策定、研修会の開催等）」「2. 救急救命士への研修、指導（主に 0JT における救急救命士再教育の指導）」「3. 救急隊員への研修、指導、評価」「4. 救急ワークステーションでの研修、指導」「5. 教育担当者への助言」を選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、救急隊員等の教育に関し、どのような立場に位置づけられていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 6-6 指導救命士は、救急隊員等の教育に関し、どのような立場に位置づけられているか<複数回答>」は、「教育担当者（隊長）」が最多で 67.5%（415 本部）、次いで、「教育管理者」が 56.7%（349 本部）、「教育担当者（隊長以外の隊員）」が 19.8%（122 本部）（13 本部）となっています。

副問 6-6 指導救命士は、救急隊員等の教育に関し、どのような立場に位置づけられているか
<複数回答>
N = 615

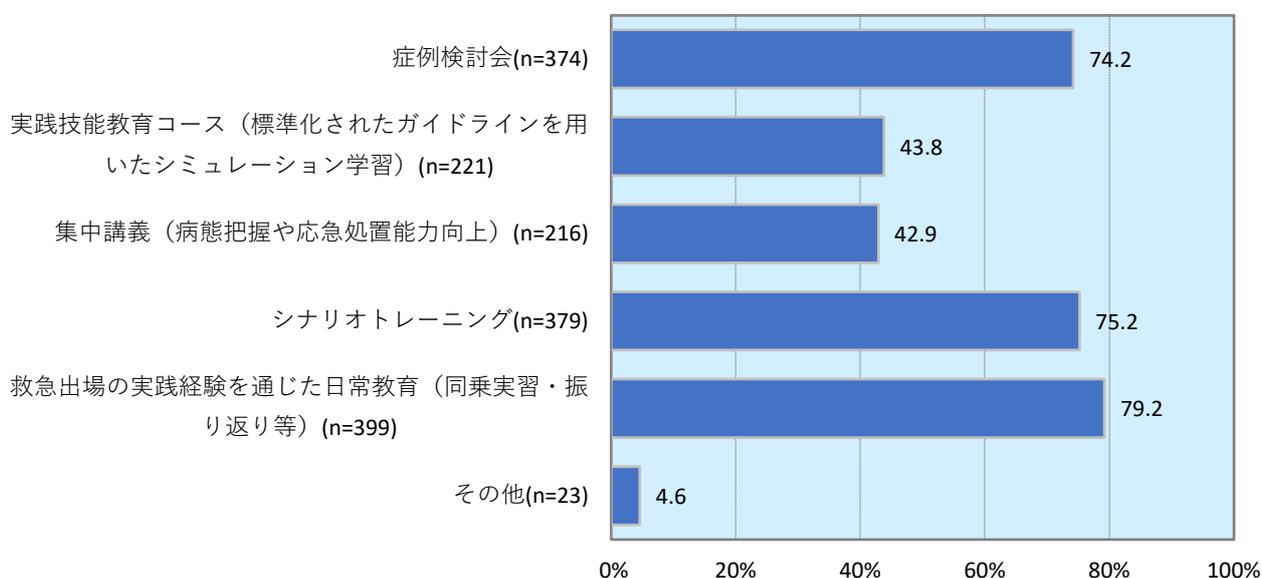


副問6-7 副問6-5で「2. 救急救命士への研修、指導（主にOJTにおける救急救命士再教育の指導）」を選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、救急救命士の日常教育について、具体的にどのようなことを実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問6-7 指導救命士は、救急救命士の日常教育について、具体的にどのようなことを実施しているか<複数回答>」は、「救急出場の実践経験を通じた日常教育（同乗実習・振り返り等）」が最多で79.2%（399本部）、次いで、「シナリオトレーニング」が75.2%（379本部）、「症例検討会」が74.2%（374本部）となっています。

副問6-7 指導救命士は、救急救命士の日常教育について、
具体的にどのようなことを実施しているか<複数回答>

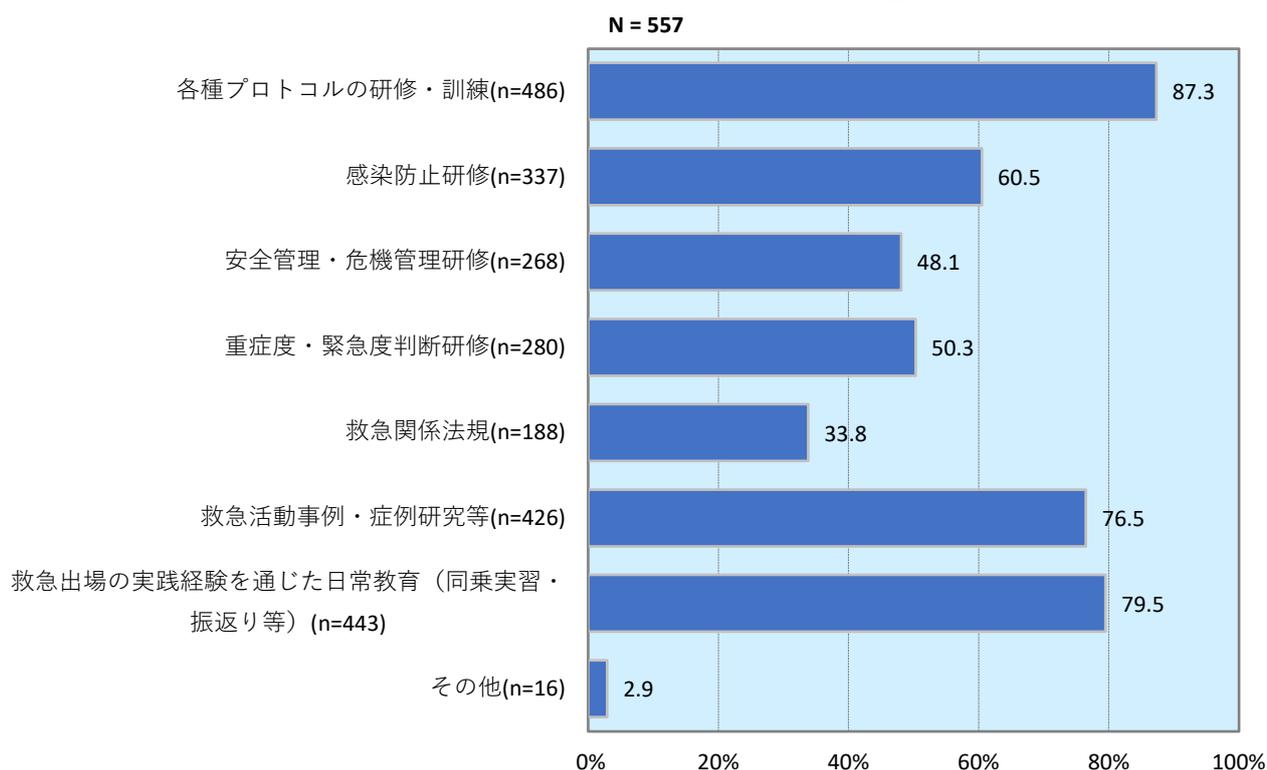
N = 504



副問6-8 副問6-5で「3. 救急隊員への研修、指導、評価」を選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、救急隊員の日常教育について、具体的にどのようなことを実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問6-8 指導救命士は、救急隊員の日常教育について、具体的にどのようなことを実施しているか<複数回答>」は、「各種プロトコルの研修・訓練」が最多で87.3%（486本部）、次いで、「救急出場の実践経験を通じた日常教育（同乗実習・振返り等）」が79.5%（443本部）、「救急活動事例・症例研究等」が76.5%（426本部）となっています。

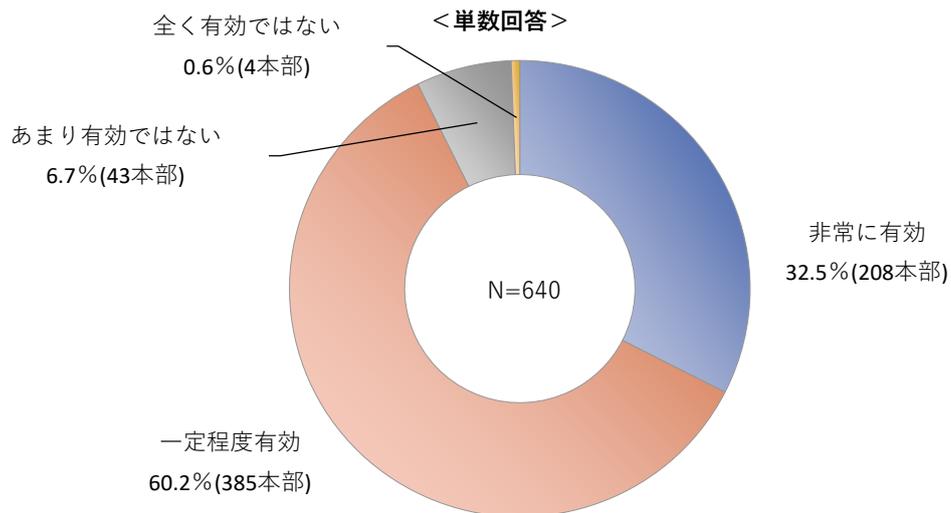
副問6-8 指導救命士は、救急隊員の日常教育について、
具体的にどのようなことを実施しているか<複数回答>



副問6-9 問6で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。
貴本部においては、現在の指導救命士の配置による隊員教育等の効果について、どのように感じていますか。1つ選んでください。

- 「副問6-9 現在の指導救命士の配置による隊員教育等の効果について、どのように感じているか<単数回答>」は、「一定程度有効」が最多で60.2%（385本部）、次いで、「非常に有効」が32.5%（208本部）、「あまり有効ではない」が6.7%（43本部）となっています。

副問6-9 現在の指導救命士の配置による隊員教育等の効果について、どのように感じているか

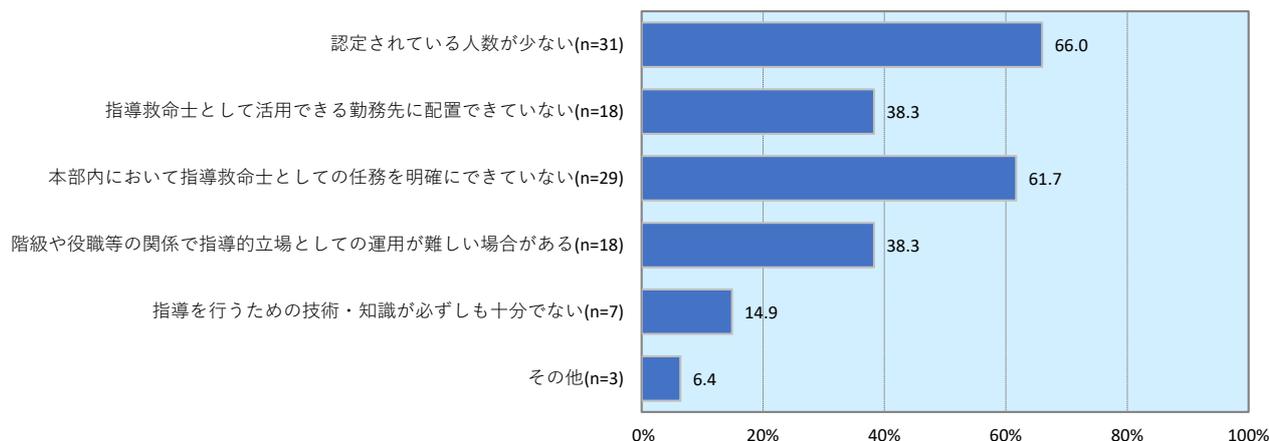


副問 6-10 副問 6-9 で「3. あまり有効ではない」もしくは「4. 全く有効ではない」を選択した方にお聞きします。理由について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 6-10 現在の指導救命士の配置による隊員教育等の効果があまり有効でない、全く有効でないと感じる理由<複数回答>」は、「認定されている人数が少ない」が最多で 66.0% (31 本部)、次いで、「本部内において指導救命士としての任務を明確にできていない」が 61.7% (29 本部)、「指導救命士として活用できる勤務先に配置できていない」と「階級や役職等の関係で指導的立場としての運用が難しい場合がある」がともに 38.3% (18 本部) となっています。

副問 6-10 現在の指導救命士の配置による隊員教育等の効果があまり有効でない、
全く有効でないと感じる理由<複数回答>

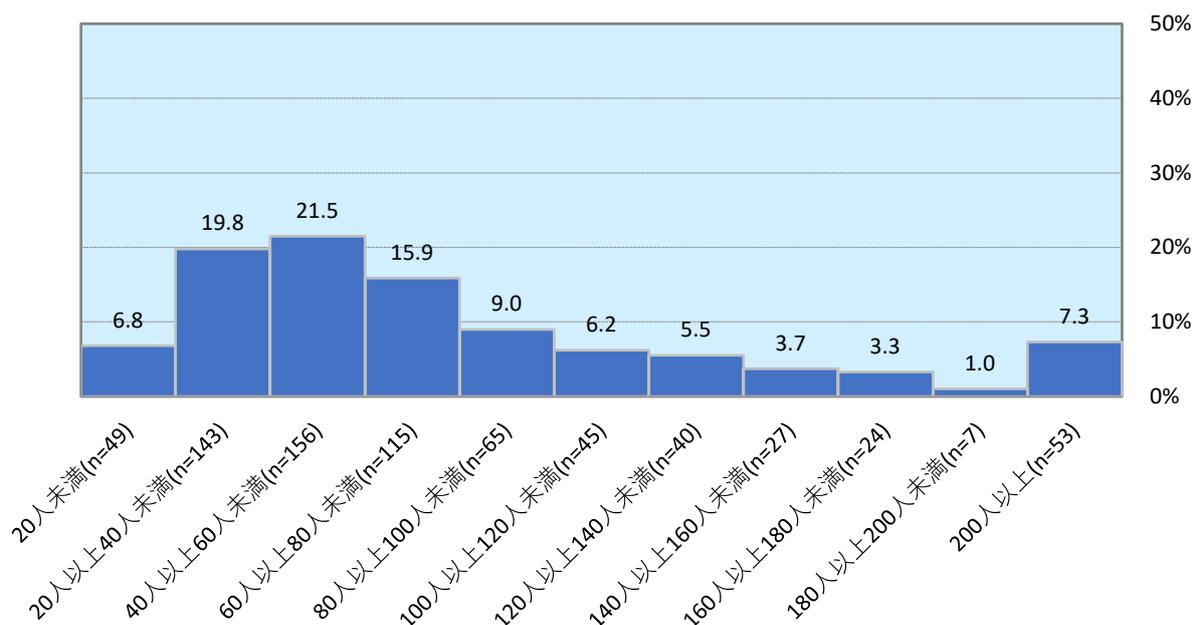
N = 47



問7 貴本部における、救急隊員数、運用救命士数、指導救命士数を、それぞれお答えください。（指導救命士数については、問6で「1. 配置している」を選択した方のみお答えください。）

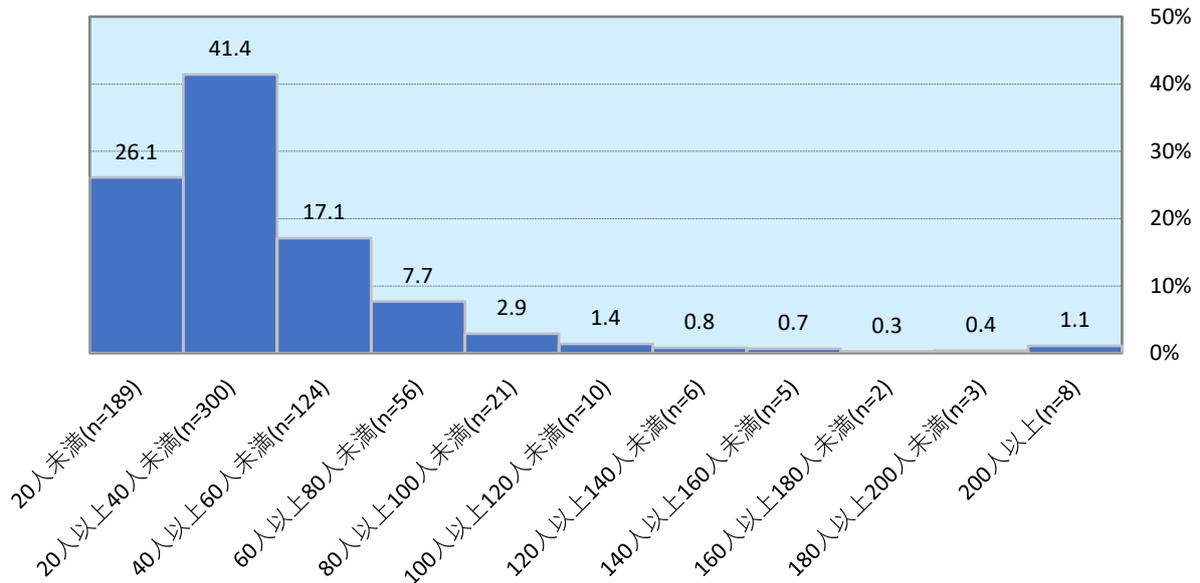
- 「問7 救急隊員数」は、「40人以上60人未満」が最多で21.5%（156本部）、次いで、「20人以上40人未満」が19.8%（143本部）、「60人以上80人未満」が15.9%（115本部）となっています。

問7 救急隊員数
N = 724



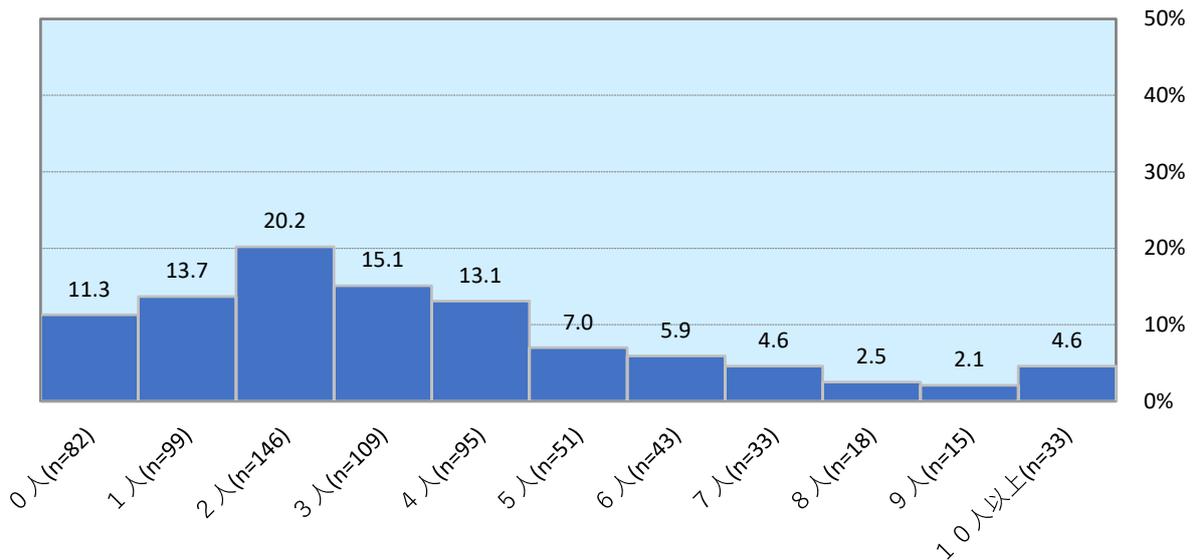
- 「問7 運用救命士数」は、「20人以上40人未満」が最多で41.4%（300本部）、次いで、「20人未満」が26.1%（189本部）、「40人以上60人未満」が17.1%（124本部）となっています。

問7 運用救命士数
N = 724



- 「問7 指導救命士数」は、「2人」が最多で20.2%（146本部）、次いで、「3人」が15.1%（109本部）、「1人」が13.7%（99本部）となっています。

問7 指導救命士数
N = 724

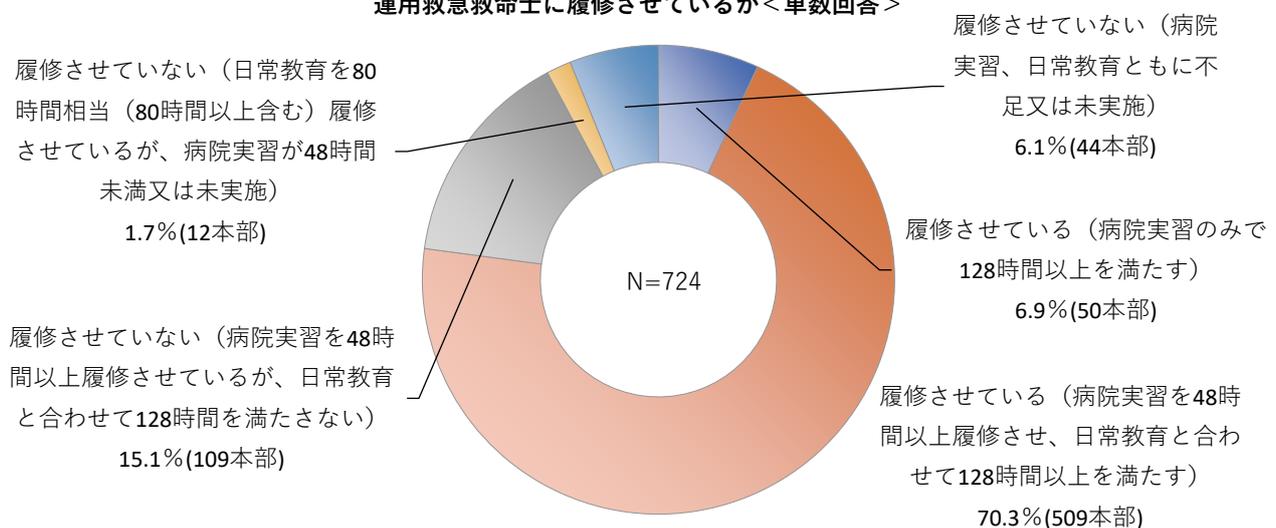


5. 救急救命士の再教育について

問8 貴本部では、国が示す再教育の実施時間数（2年間で128時間以上・運用2年未満を除く）を運用救急救命士に履修させていますか。1つ選んでください。（コロナ禍の状況を除き、これまでの通常時の履修状況をお答えください。）

- 「問8 国が示す再教育の実施時間数（2年間で128時間以上・運用2年未満を除く）を運用救急救命士に履修させているか<単数回答>」は、「履修させている（病院実習を48時間以上履修させ、日常教育と合わせて128時間以上を満たす）」が最多で70.3%（509本部）、次いで、「履修させていない（病院実習を48時間以上履修させているが、日常教育と合わせて128時間を満たさない）」が15.1%（109本部）、「履修させている（病院実習のみで128時間以上を満たす）」が6.9%（50本部）となっています。

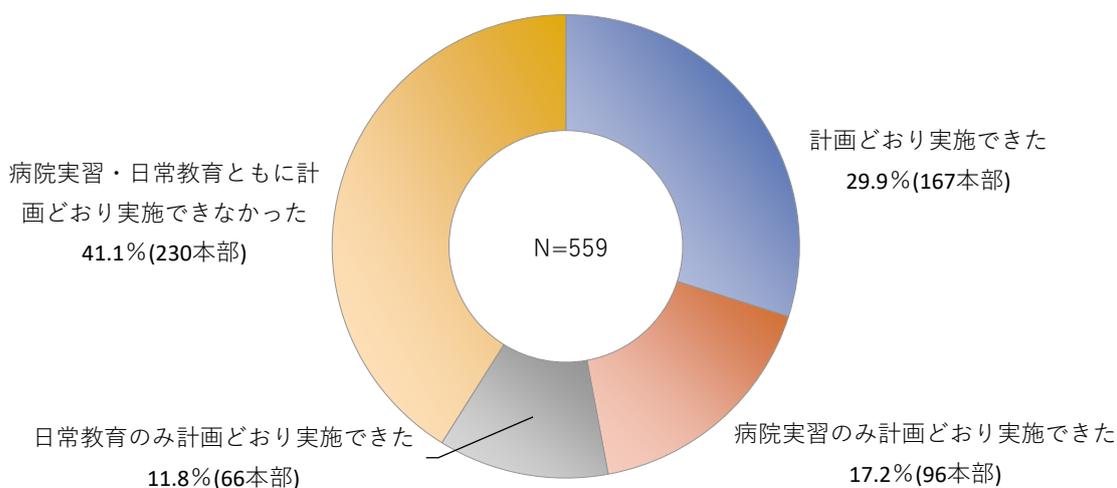
**問8 国が示す再教育の実施時間数（2年間で128時間以上・運用2年未満を除く）を
運用救急救命士に履修させているか<単数回答>**



副問 8-1 問 8 で「1. させている（病院実習のみで 128 時間以上を満たす）」もしくは「2. させている（病院実習を 48 時間以上履修させ、日常教育と合わせて 128 時間以上を満たす）」を選択した方にお聞きします。コロナ禍において、この 1 年間（令和 2 年度）の再教育は計画どおり実施できましたか。1 つ選んでください。

- 「副問 8-1 コロナ禍において、この 1 年間（令和 2 年度）の再教育は計画どおり実施できたか<単数回答>」は、「病院実習・日常教育ともに計画どおり実施できなかった」が最多で 41.1%（230 本部）、次いで、「計画どおり実施できた」が 29.9%（167 本部）、「病院実習のみ計画どおり実施できた」が 17.2%（96 本部）となっています。

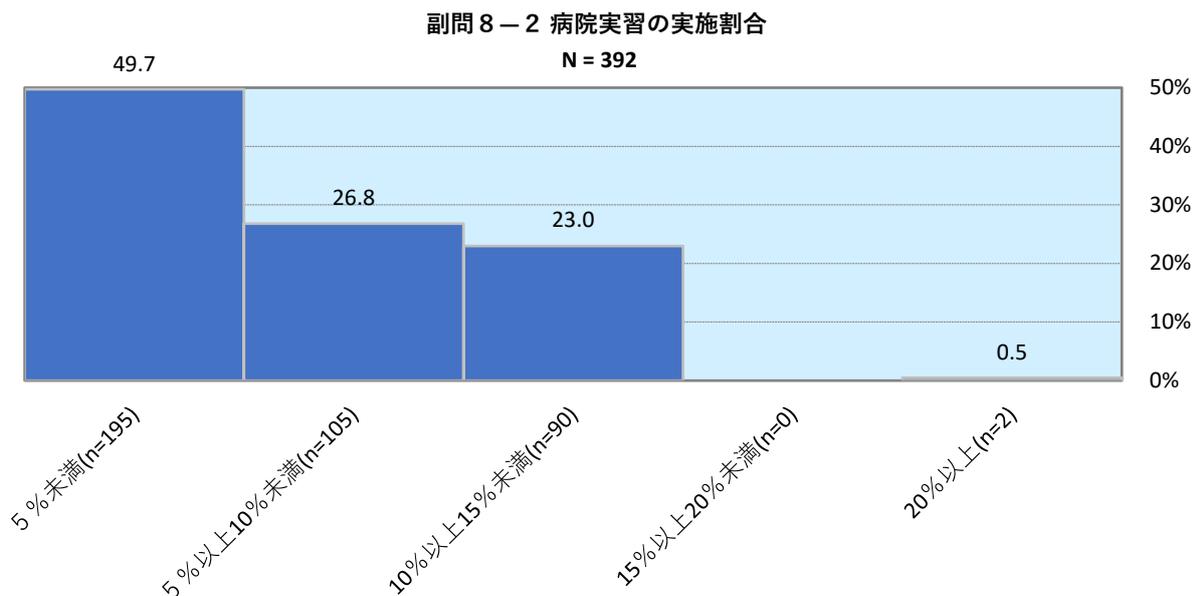
副問 8-1 コロナ禍において、この 1 年間（令和 2 年度）の再教育は計画どおり実施できたか
<単数回答>



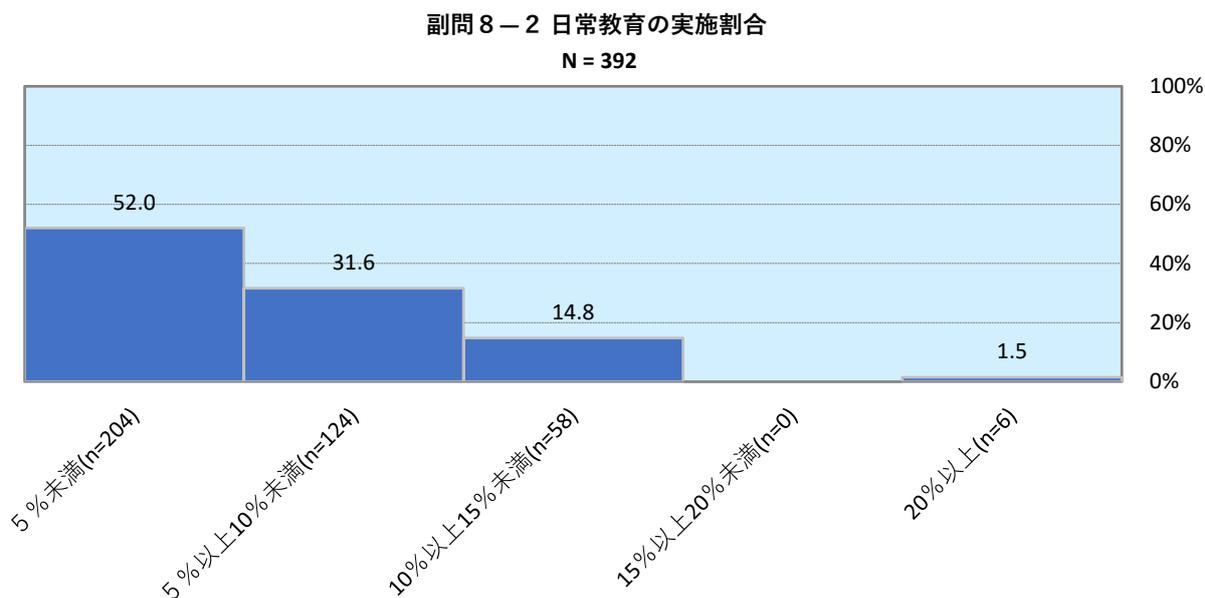
副問 8-2 副問 8-1 で「2. 病院実習のみ計画どおり実施できた」、「3. 日常教育のみ計画どおり実施できた」、「4. 病院実習・日常教育ともに計画どおり実施できなかった」のいずれかを選択した方にお聞きします。

病院実習、日常教育について、計画した人数のうち実施できた割合をそれぞれお答えください。

- 「副問 8-2 病院実習の実施割合」は、「5%未満」が最多で 49.7% (195 本部)、次いで、「5%以上 10%未満」が 26.8% (105 本部)、「10%以上 15%未満」が 23.0% (90 本部) となっています。

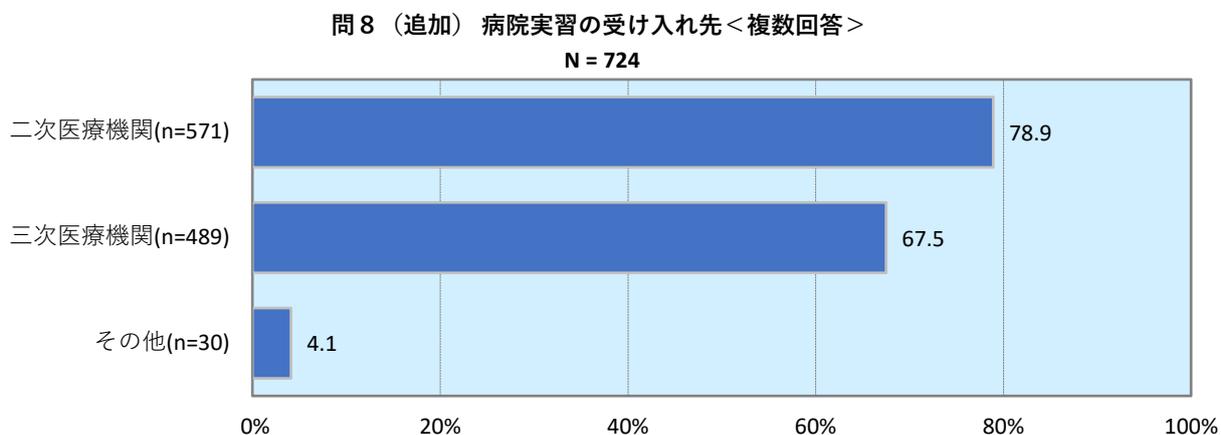


- 「副問 8-2 日常教育の実施割合」は、「5%未満」が最多で 52.0% (204 本部)、次いで、「5%以上 10%未満」が 31.6% (124 本部)、「10%以上 15%未満」が 14.8% (58 本部) となっています。



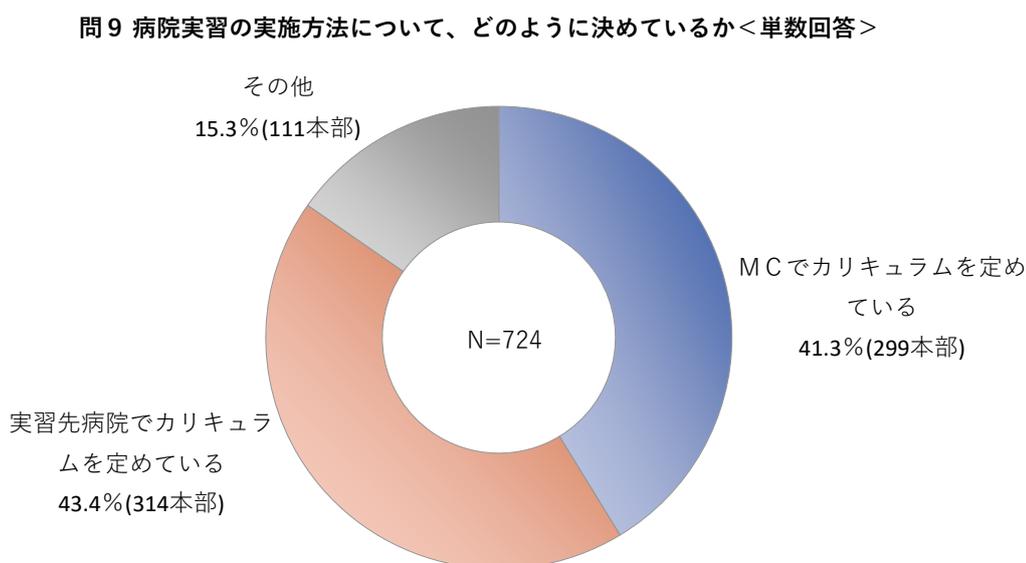
問8（追加） 貴本部における病院実習の受け入れ先は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問8（追加） 病院実習の受け入れ先<複数回答>」は、「二次医療機関」が最多で78.9%（571本部）、次いで、「三次医療機関」が67.5%（489本部）、「その他」が4.1%（30本部）となっています。



問9 貴本部では、病院実習の実施方法について、どのように決めていますか。1つ選んでください。

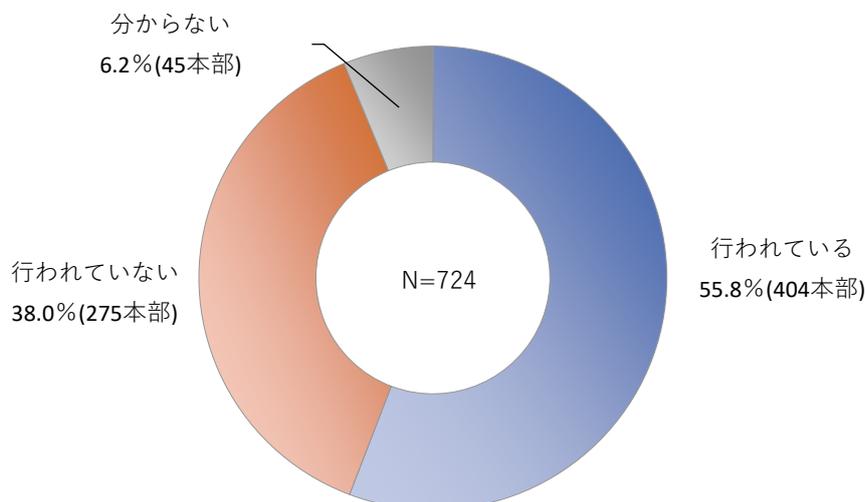
- 「問9 病院実習の実施方法について、どのように決めているか<単数回答>」は、「実習先病院でカリキュラムを定めている」が最多で43.4%（314本部）、次いで、「MCでカリキュラムを定めている」が41.3%（299本部）、「その他」が15.3%（111本部）となっています。



問 10 貴本部では、病院実習のカリキュラムについて、必要に応じた見直しが行われていますか。1つ選んでください。

- 「問 10 病院実習のカリキュラムについて、必要に応じた見直しが行われているか<単数回答>」は、「行われている」が最多で55.8% (404本部)、次いで、「行われていない」が38.0% (275本部)、「分からない」が6.2% (45本部) となっています。

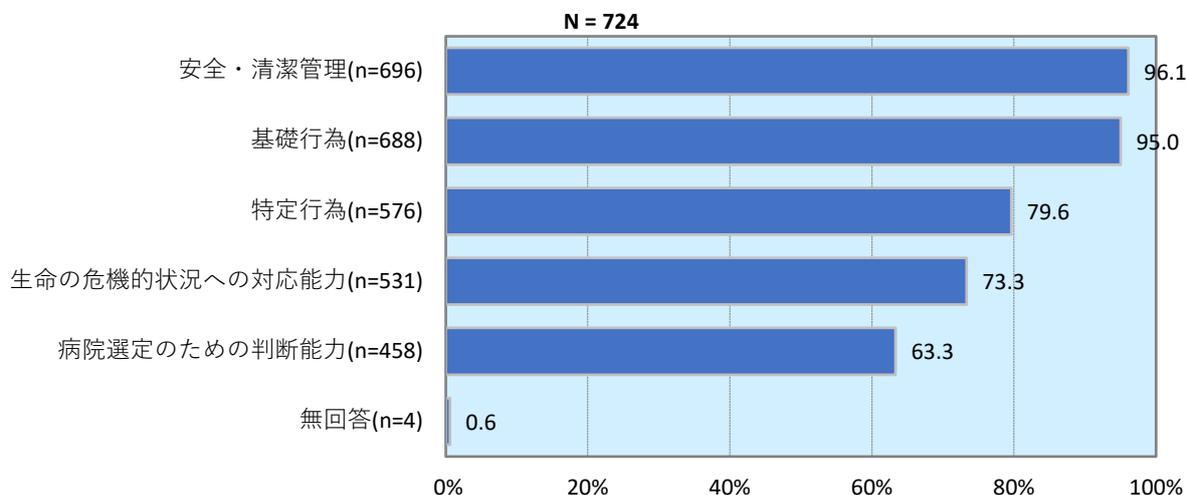
問10 病院実習のカリキュラムについて、必要に応じた見直しが行われているか<単数回答>



問 11 貴本部では、「救急救命士の再教育に係る病院実習の手引」の細目にある、以下の実習項目について、病院実習で十分に実施することができていますか。実施できていると思うものをすべて選んでください。

- 「問 11 「救急救命士の再教育に係る病院実習の手引」の細目にある実習項目について、病院実習で十分に実施することができているか実施できていると思うもの<複数回答>」は、「安全・清潔管理」が最多で96.1% (696本部)、次いで、「基礎行為」が95.0% (688本部)、「特定行為」が79.6% (576本部) となっています。

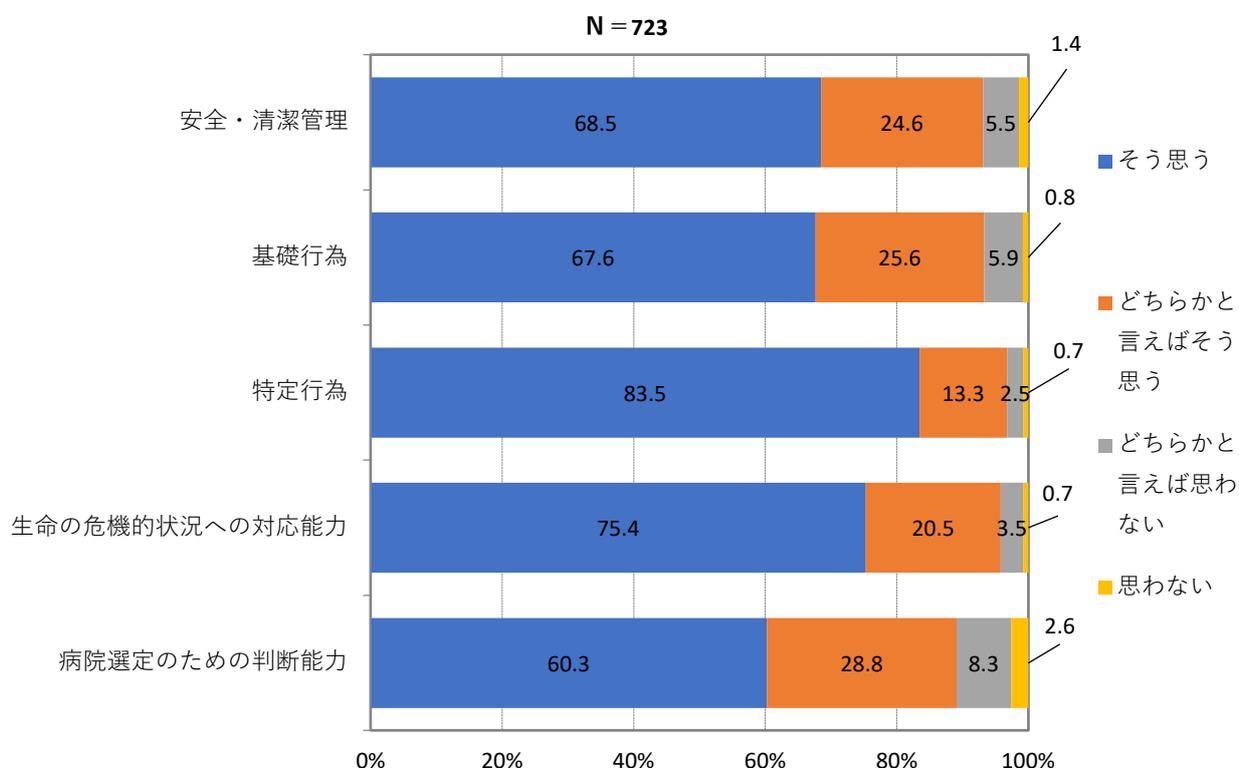
問11 「救急救命士の再教育に係る病院実習の手引」の細目にある実習項目について、病院実習で十分に実施することができているか実施できていると思うもの<複数回答>



問 12 「救急救命士の再教育に係る病院実習の手引」の細目にある、以下の実習項目について、病院実習で学ぶ必要性が高い（日常的教育では学ぶことが難しい）と思いますか。1～5について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。

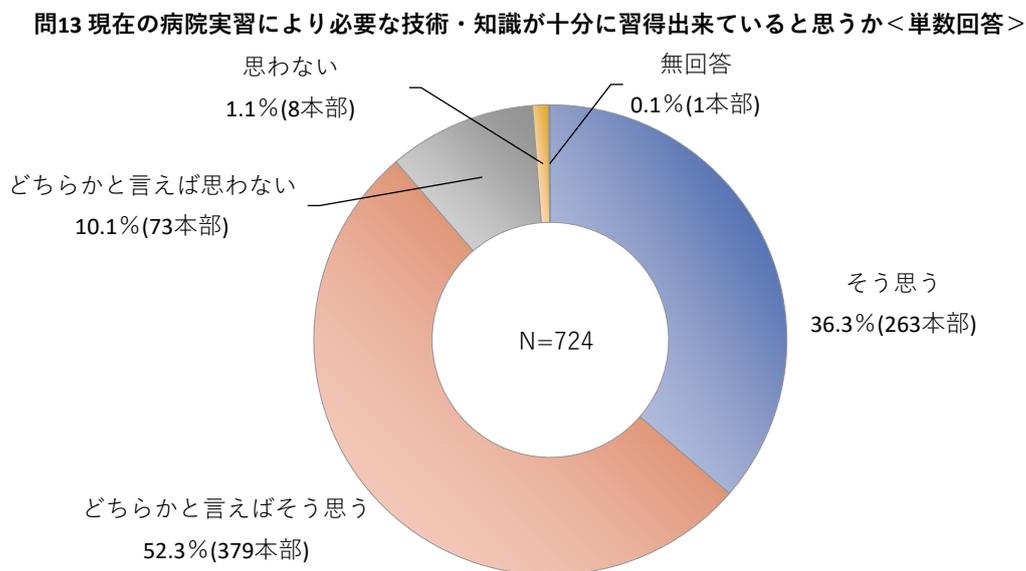
- 「問 12 「救急救命士の再教育に係る病院実習の手引」の細目にある、各実習項目について、病院実習で学ぶ必要性が高い（日常的教育では学ぶことが難しい）と思うか」において、「そう思う」と回答した割合は「特定行為」が最多で83.5%（604本部）、次いで、「生命の危機的状況への対応能力」が75.4%（545本部）、「安全・清潔管理」が68.5%（495本部）となっています。また、「思わない」と回答した割合は「病院選定のための判断能力」が最多で2.6%（19本部）となっています。

問12 「救急救命士の再教育に係る病院実習の手引」の細目にある、各実習項目について、病院実習で学ぶ必要性が高い（日常的教育では学ぶことが難しい）と思うか



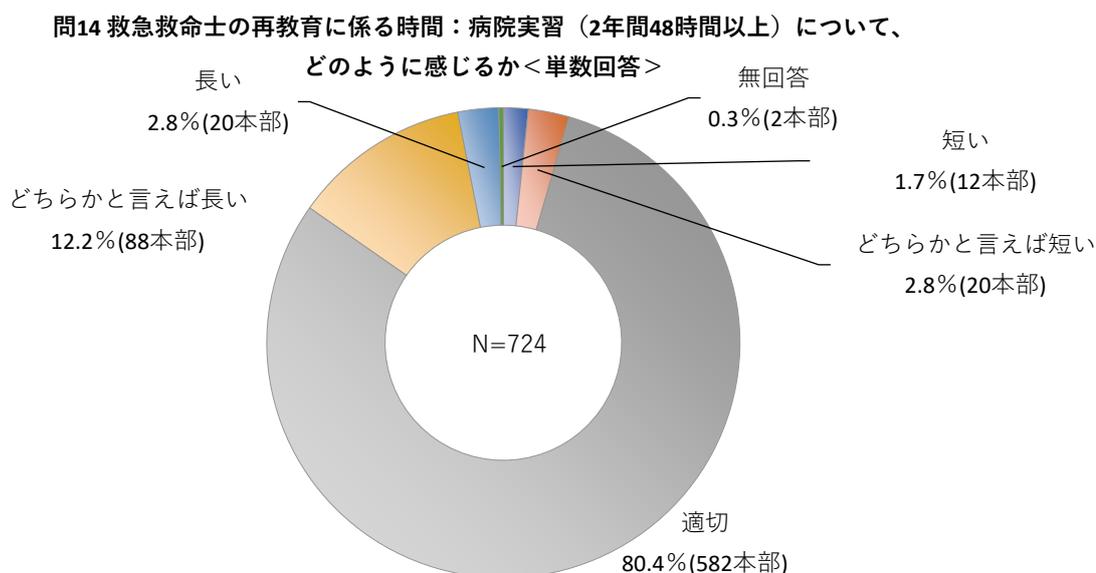
問 13 貴本部では、現在の病院実習により必要な技術・知識が十分に習得出来ていると思いますか。1つ選んでください。

- 「問 13 現在の病院実習により必要な技術・知識が十分に習得出来ていると思うか<単数回答>」は、「どちらかと言えばそう思う」が最多で52.3% (379本部) 、次いで、「そう思う」が36.3% (263本部) 、「どちらかと言えば思わない」が10.1% (73本部) となっています。

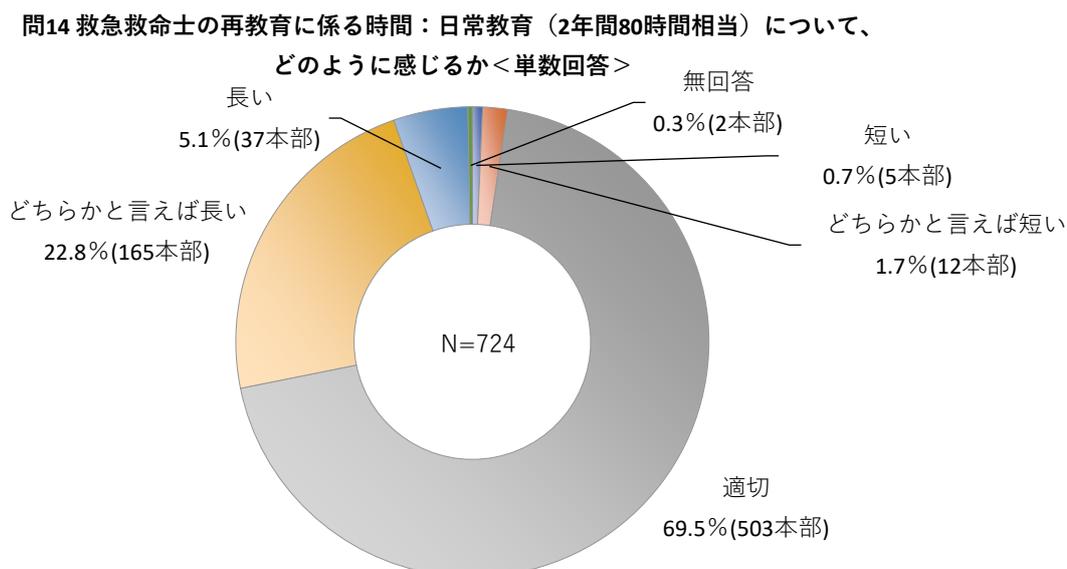


問 14 救急救命士の再教育に係る時間について、どのように感じますか。病院実習（2年間48時間以上）、日常教育（2年間80時間相当）について、それぞれ該当するものを1つ選んでください。

- 「問 14 救急救命士の再教育に係る時間：病院実習（2年間48時間以上）について、どのように感じるか<単数回答>」は、「適切」が最多で80.4%（582本部）、次いで、「どちらかと言えば長い」が12.2%（88本部）、「どちらかと言えば短い」と「長い」がともに2.8%（20本部）となっています。



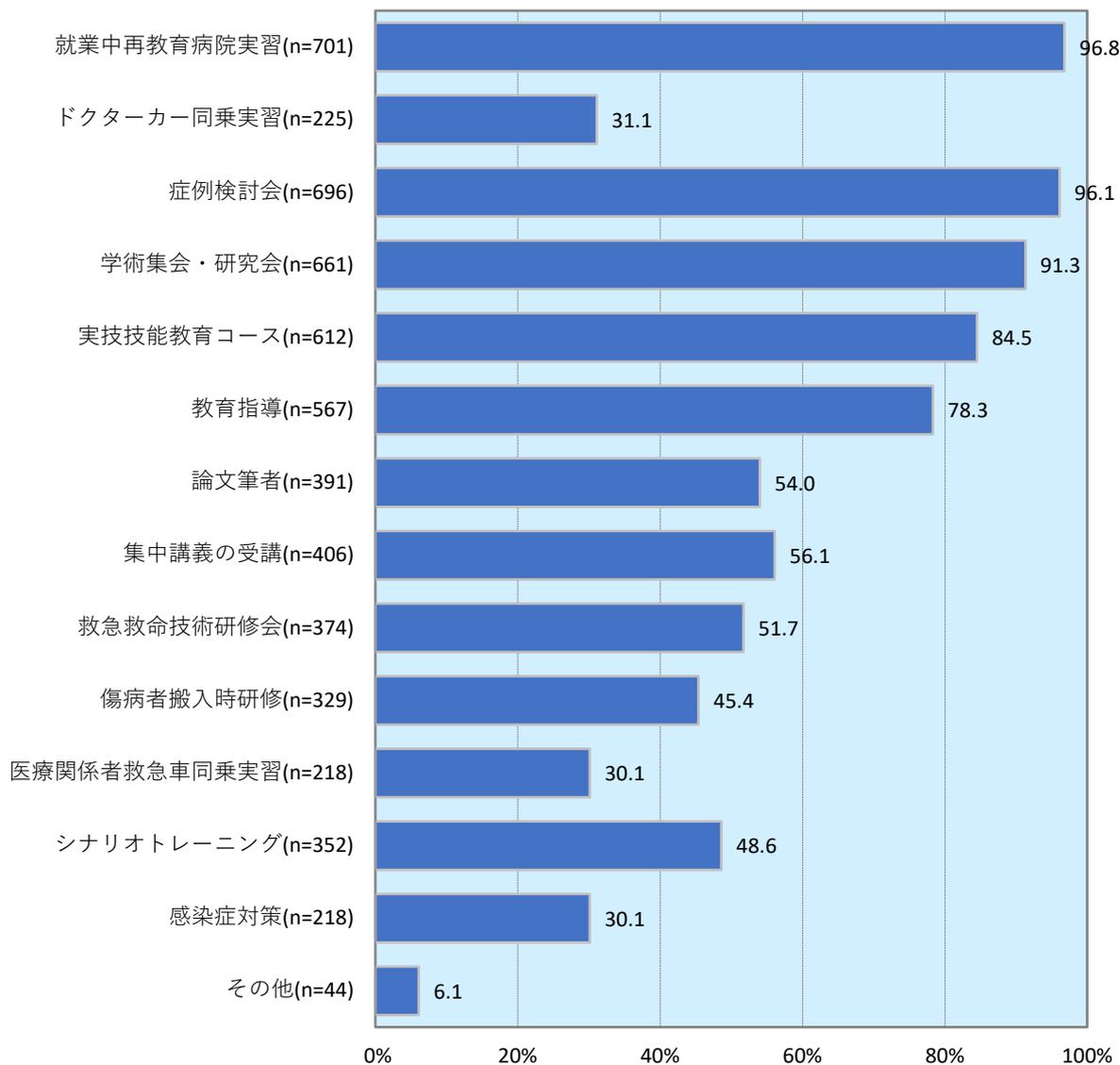
- 「問 14 救急救命士の再教育に係る時間：日常教育（2年間80時間相当）について、どのように感じるか<単数回答>」は、「適切」が最多で69.5%（503本部）、次いで、「どちらかと言えば長い」が22.8%（165本部）、「長い」が5.1%（37本部）となっています。



問 15 貴本部として把握（記録）している再教育の項目は下記のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

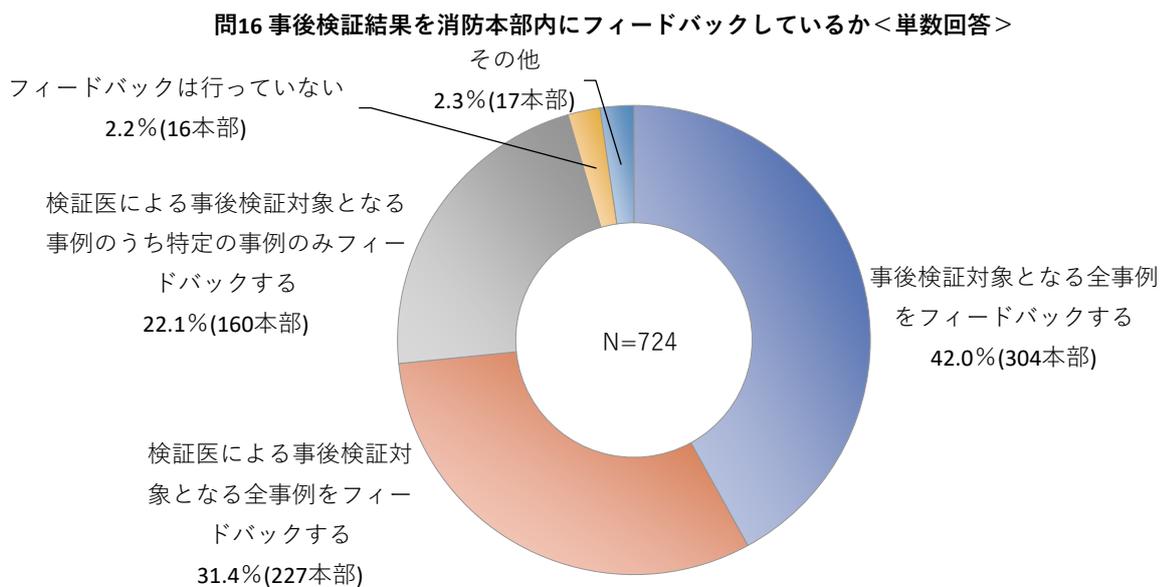
- 「問 15 把握（記録）している再教育の項目＜複数回答＞」は、「就業中再教育病院実習」が最多で96.8%（701本部）、次いで、「症例検討会」が96.1%（696本部）、「学術集会・研究会」が91.3%（661本部）となっています。

問15把握（記録）している再教育の項目＜複数回答＞
N = 724



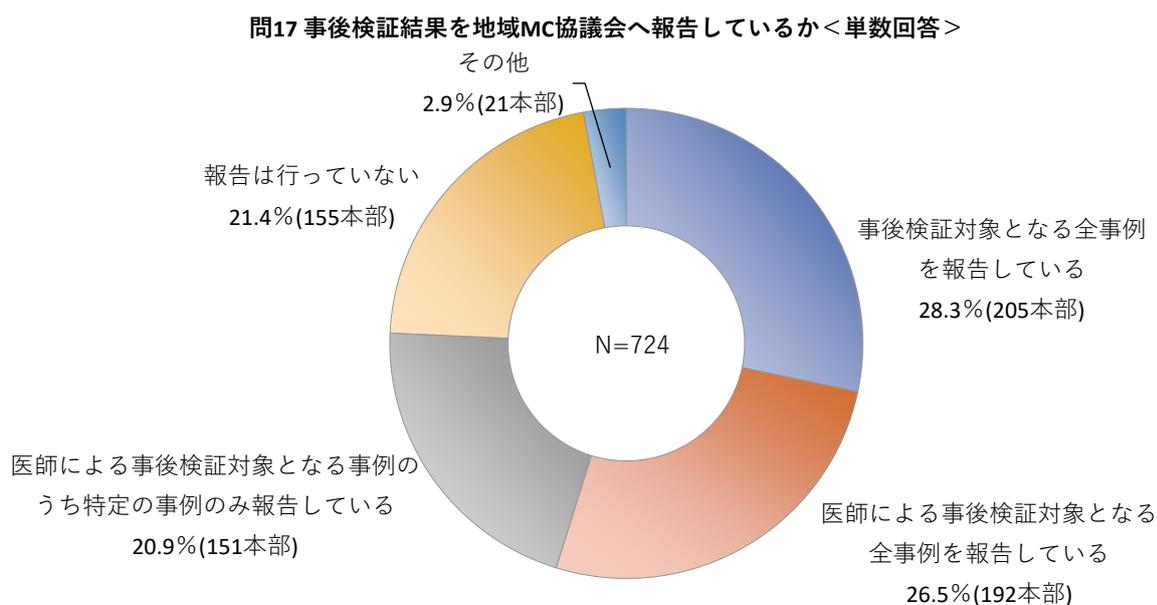
問 16 救急活動の事後検証についてお聞きします。貴本部では、事後検証結果を消防本部内にフィードバックしていますか。1つ選んでください。

- 「問 16 事後検証結果を消防本部内にフィードバックしているか<単数回答>」は、「事後検証対象となる全事例をフィードバックする」が最多で42.0% (304本部)、次いで、「検証医による事後検証対象となる全事例をフィードバックする」が31.4% (227本部)、「検証医による事後検証対象となる事例のうち特定の事例のみフィードバックする」が22.1% (160本部) となっています。



問 17 救急活動の事後検証についてお聞きします。貴本部では、事後検証結果を地域 MC 協議会へ報告していますか。1つ選んでください。

- 「問 17 事後検証結果を地域 MC 協議会へ報告しているか<単数回答>」は、「事後検証対象となる全事例を報告している」が最多で 28.3% (205 本部)、次いで、「医師による事後検証対象となる全事例を報告している」が 26.5% (192 本部)、「報告は行っていない」が 21.4% (155 本部) となっています。

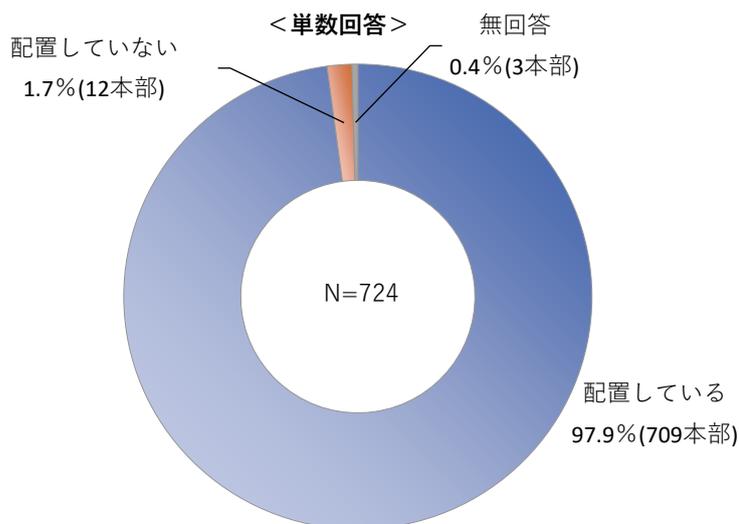


6. 通信指令員への救急に係る教育・研修について

問 18 貴本部では、通信指令室に救急隊員資格を持った職員を配置（一部配置を含む）していますか。1つ選んでください。

- 「問 18 通信指令室に救急隊員資格を持った職員を配置（一部配置を含む）しているか<単数回答>」は、「配置している」が97.9%（709本部）、「配置していない」が1.7%（12本部）となっています。

問18 通信指令室に救急隊員資格を持った職員を配置（一部配置を含む）しているか



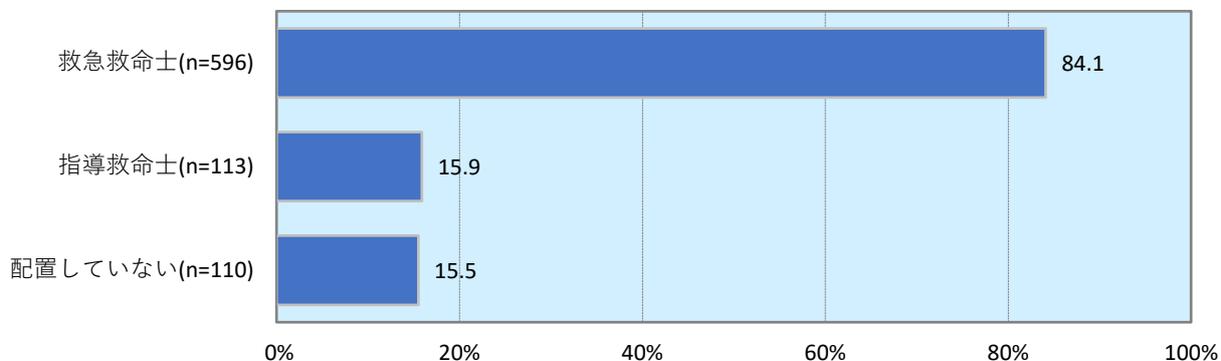
副問 18-1 問 18 で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。

そのうち、救急救命士資格者を配置していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 18-1 そのうち、救急救命士資格者を配置しているか<複数回答>」は、「救急救命士」が最多で84.1%（596本部）、「指導救命士」が15.9%（113本部）、「配置していない」が15.5%（110本部）となっています。

副問18-1 そのうち、救急救命士資格者を配置しているか<複数回答>

N = 709

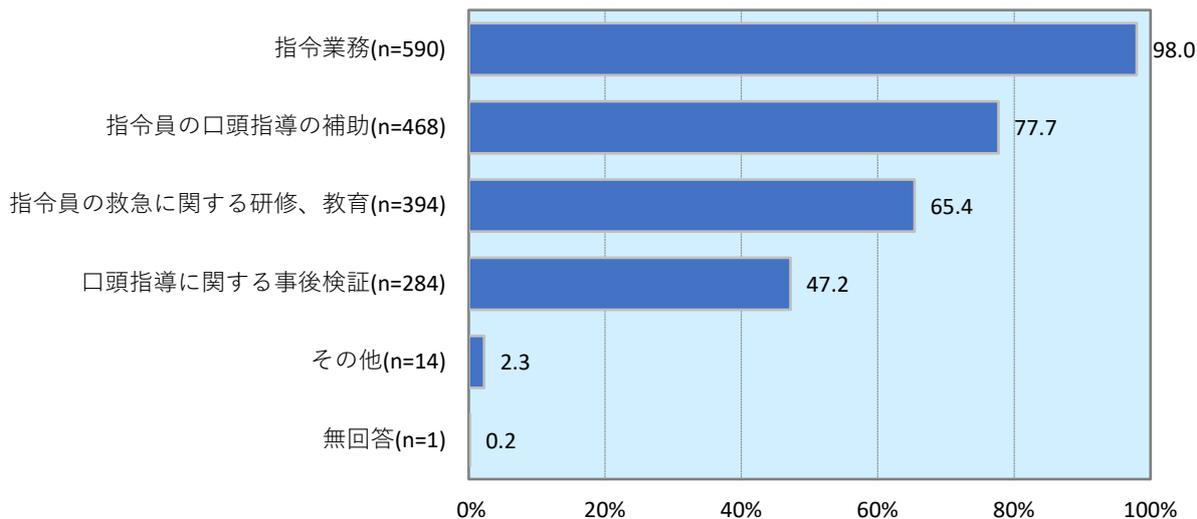


副問 18-2 副問 18-1 で「1. 救急救命士」もしくは「2. 指導救命士」を選択した方にお聞きします。救急救命士資格者の担っている業務は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 18-2 救急救命士資格者の担っている業務は何か<複数回答>」は、「指令業務」が最多で 98.0% (590 本部)、次いで、「指令員の口頭指導の補助」が 77.7% (468 本部)、「指令員の救急に関する研修、教育」が 65.4% (394 本部) となっています。

副問18-2 救急救命士資格者の担っている業務は何か<複数回答>

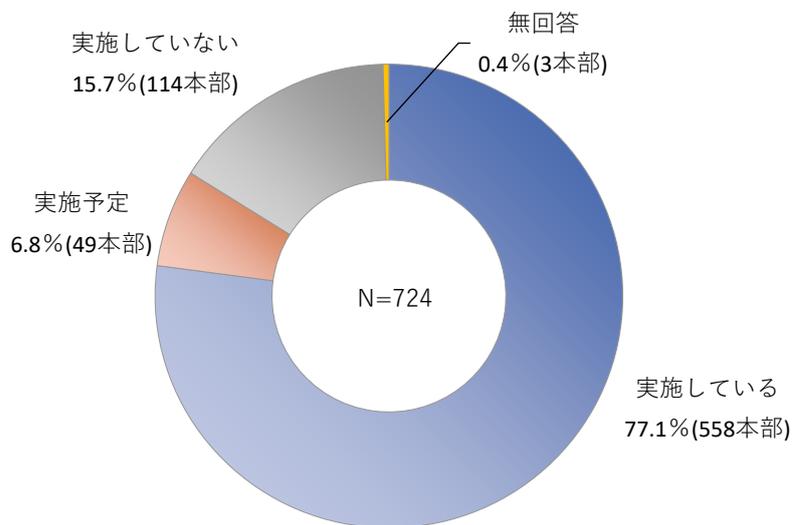
N = 602



問 19 貴本部では、通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施していますか。1つ選んでください。

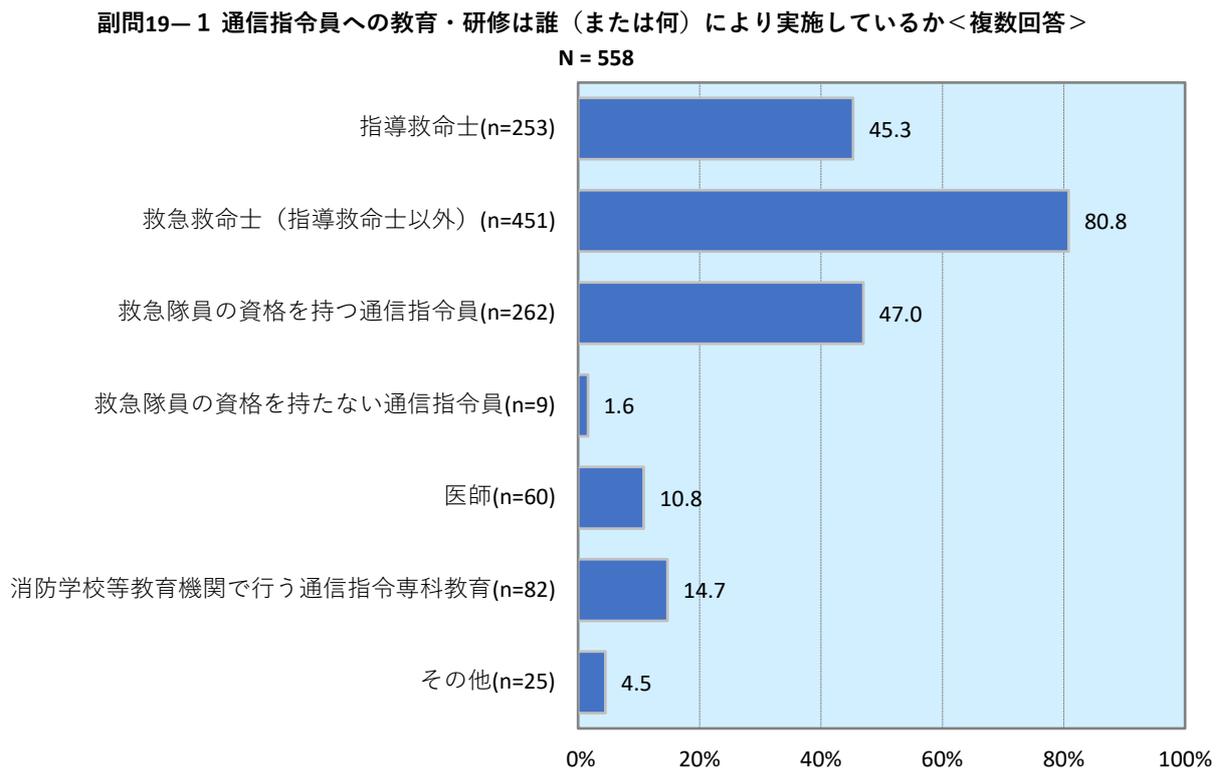
- 「問 19 通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が最多で77.1% (558本部)、次いで、「実施していない」が15.7% (114本部)、「実施予定」が6.8% (49本部) となっています。

問19 通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施しているか<単数回答>



副問 19-1 問 19 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。通信指令員への教育・研修は誰（または何）により実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

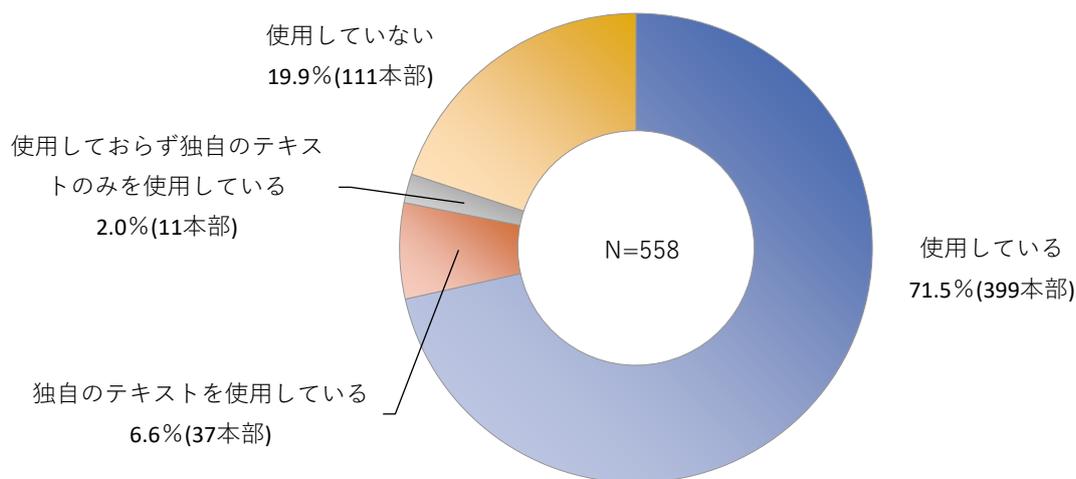
- 「副問 19-1 通信指令員への教育・研修は誰（または何）により実施しているか<複数回答>」は、「救急救命士（指導救命士以外）」が最多で 80.8%（451 本部）、次いで、「救急隊員の資格を持つ通信指令員」が 47.0%（262 本部）、「指導救命士」が 45.3%（253 本部）となっています。



副問 19-2 問 19 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。
消防庁が平成 29 年 3 月に作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を使用していますか。1 つ選んでください。

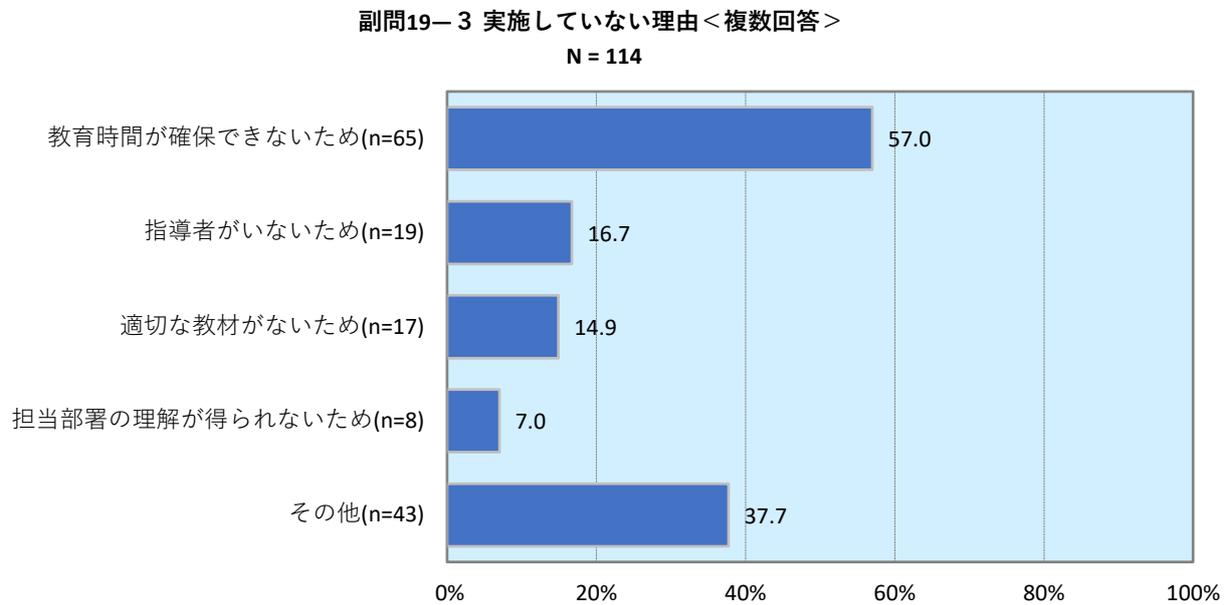
- 「副問 19-2 消防庁が平成 29 年 3 月に作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を使用しているか<単数回答>」は、「使用している」が最多で 71.5%（399 本部）、次いで、「使用していない」が 19.9%（111 本部）、「独自のテキストを使用している」が 6.6%（37 本部）となっています。

副問19-2 消防庁が平成29年3月に作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を使用しているか<単数回答>



副問 19－3 問 19 で「3. 実施していない」を選択した方にお聞きします。
実施していない理由について、該当するものをすべて選んでください。

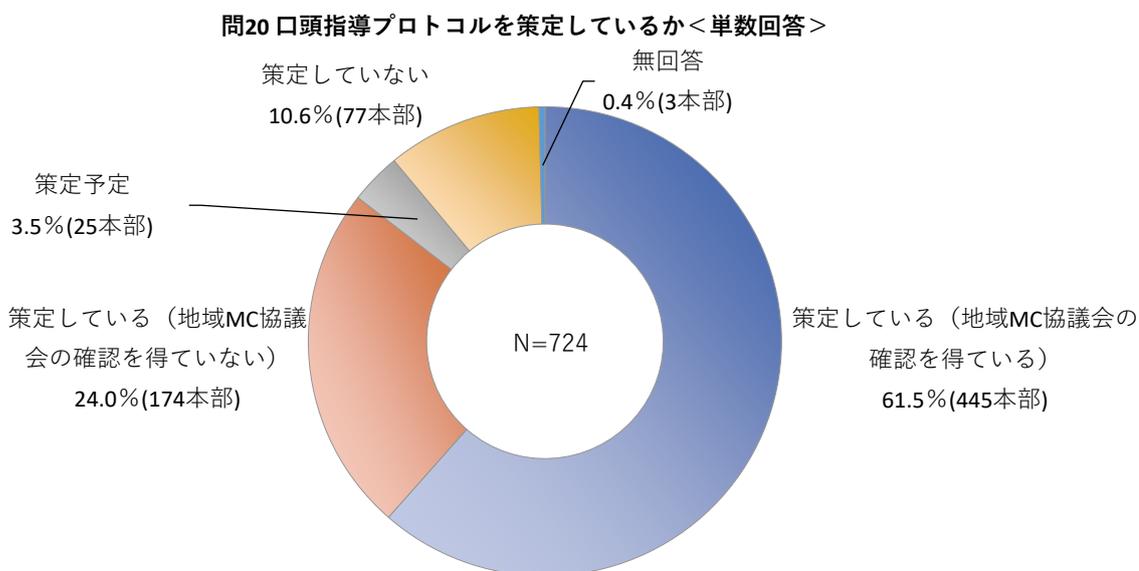
- 「副問 19－3 実施していない理由<複数回答>」は、「教育時間が確保できないため」が最多で 57.0%（65 本部）、次いで、「その他」が 37.7%（43 本部）、「指導者がいないため」が 16.7%（19 本部）となっています。



7. 口頭指導について

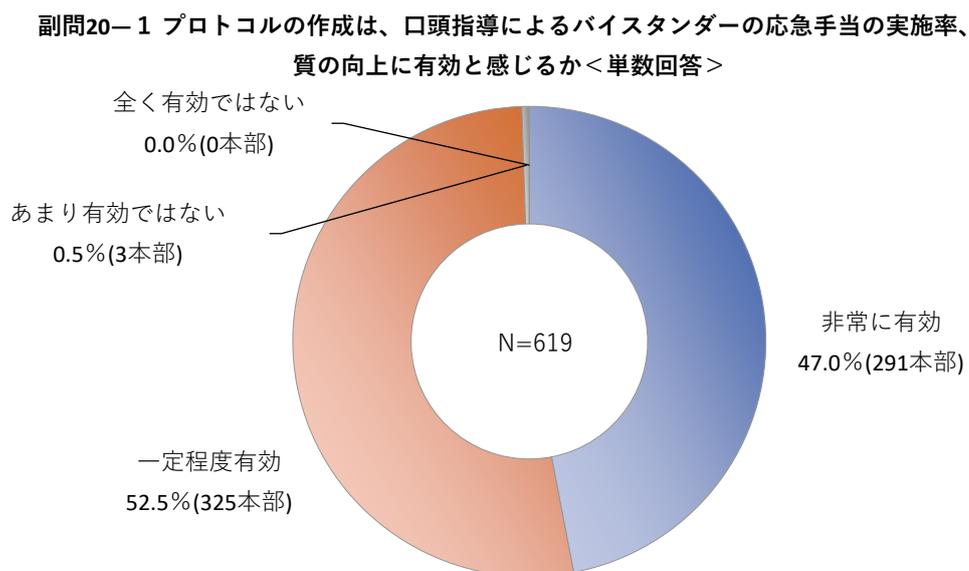
問 20 貴本部では、口頭指導プロトコルを策定していますか。1つ選んでください。

- 「問 20 口頭指導プロトコルを策定しているか<単数回答>」は、「策定している（地域MC協議会の確認を得ている）」が最多で61.5%（445本部）、次いで、「策定している（地域MC協議会の確認を得ていない）」が24.0%（174本部）、「策定していない」が10.6%（77本部）となっています。



副問 20-1 問 20 で「1. 策定している（地域 MC 協議会の確認を得ている）」もしくは「2. 策定している（地域 MC 協議会の確認を得ていない）」を選択した方にお聞きします。プロトコルの作成は、口頭指導によるバイスタンダーの応急手当の実施率、質の向上に有効と感じますか。1つ選んでください。

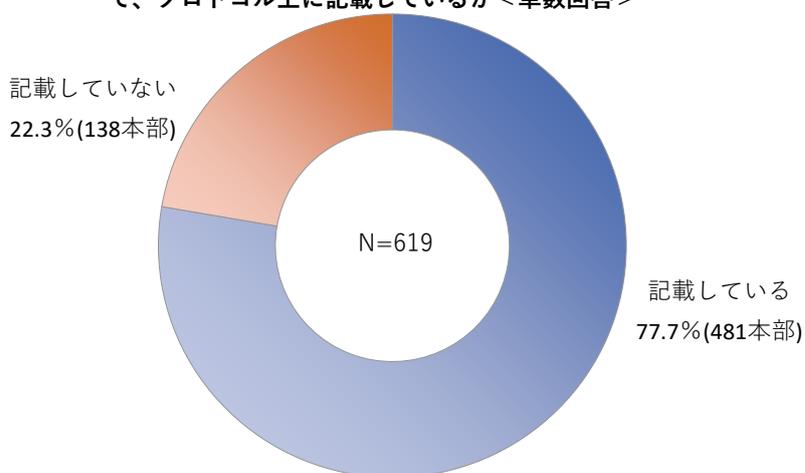
- 「副問 20-1 プロトコルの作成は、口頭指導によるバイスタンダーの応急手当の実施率、質の向上に有効と感じるか<単数回答>」は、「一定程度有効」が最多で 52.5%（325 本部）、次いで、「非常に有効」が 47.0%（291 本部）、「あまり有効ではない」が 0.5%（3 本部）となっています。



副問 20-2 問 20 で「1. 策定している（地域 MC 協議会の確認を得ている）」もしくは「2. 策定している（地域 MC 協議会の確認を得ていない）」を選択した方にお聞きします。貴本部では、「反応の有無」や「通常どおりの呼吸の有無」に関するバイスタンダーへの聞き取り方や、バイスタンダーが「判断に迷う」「わからない」場合の通信指令員の判断に関して、プロトコル上に記載していますか。1つ選んでください。

- 「副問 20-2 「反応の有無」や「通常どおりの呼吸の有無」に関するバイスタンダーへの聞き取り方や、バイスタンダーが「判断に迷う」「わからない」場合の通信指令員の判断に関して、プロトコル上に記載しているか<単数回答>」は、「記載している」が 77.7%（481 本部）、「記載していない」が 22.3%（138 本部）となっています。

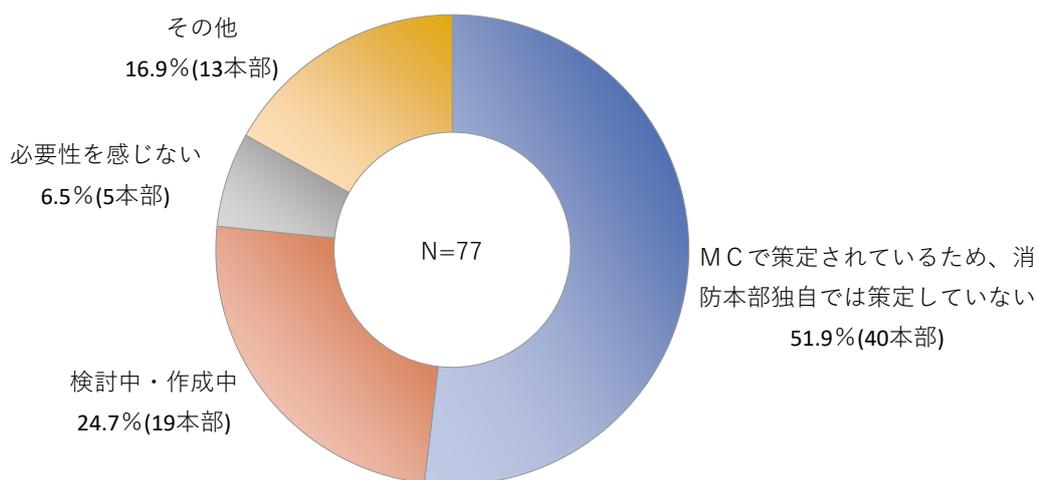
副問20-2 「反応の有無」や「通常どおりの呼吸の有無」に関するバイスタンダーへの聞き取り方や、バイスタンダーが「判断に迷う」「わからない」場合の通信指令員の判断に関して、プロトコル上に記載しているか<単数回答>



副問 20－3 問 20 で「4. 策定していない」を選択した方にお聞きします。
策定しない理由は何ですか。1つ選んでください。

- 「副問 20－3 策定しない理由<単数回答>」は、「MCで策定されているため、消防本部独自では策定していない」が最多で 51.9%（40 本部）、次いで、「検討中・作成中」が 24.7%（19 本部）、「その他」が 16.9%（13 本部）となっています。

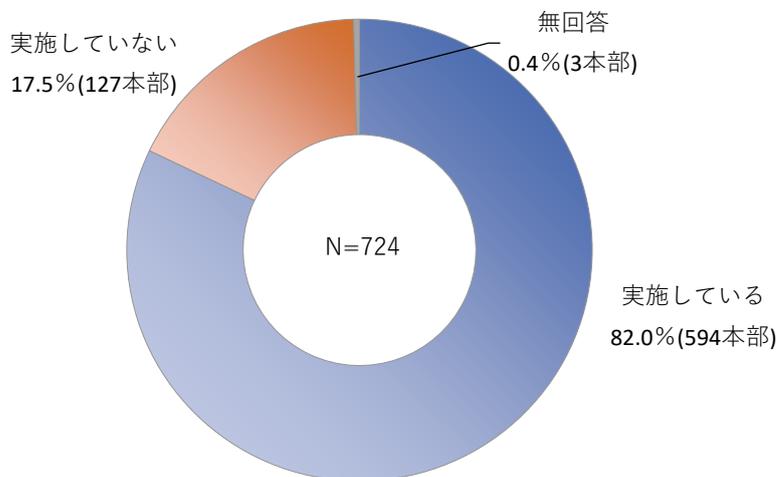
副問20－3 策定しない理由<単数回答>



問 21 貴本部では、口頭指導を行った場合、「口頭指導の実施基準」に定める口頭指導に係る記録を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 21 口頭指導を行った場合、「口頭指導の実施基準」に定める口頭指導に係る記録を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 82.0%（594 本部）、「実施していない」が 17.5%（127 本部）となっています。

問21 口頭指導を行った場合、「口頭指導の実施基準」に定める
口頭指導に係る記録を実施しているか<単数回答>

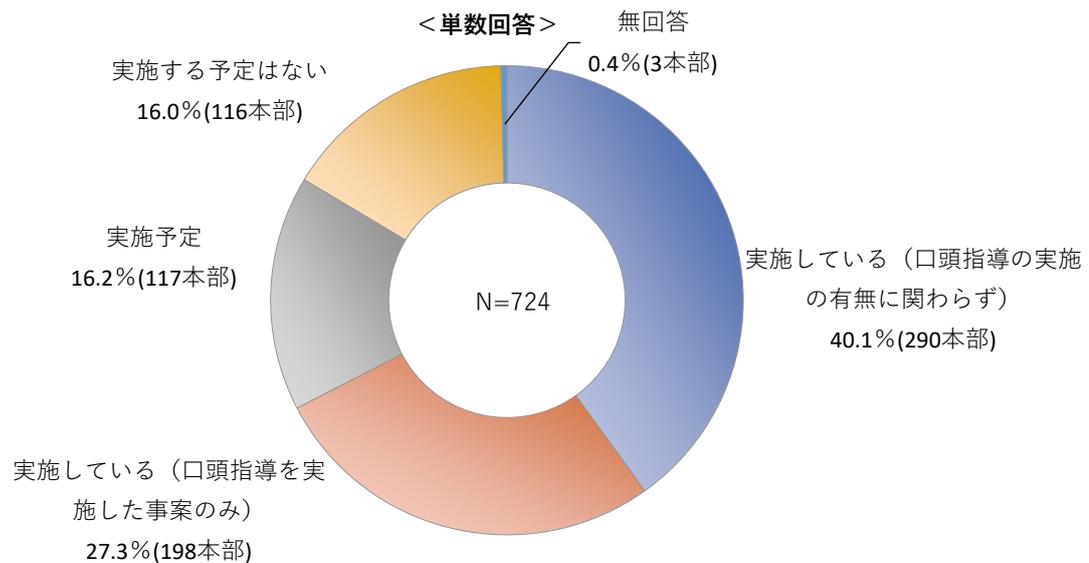


8. 口頭指導の事後検証について

問 22 貴本部では、通信指令員の指令業務（口頭指導を要する事案）について事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 22 通信指令員の指令業務（口頭指導を要する事案）について事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」が最多で40.1%（290本部）、次いで、「実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」が27.3%（198本部）、「実施予定」が16.2%（117本部）となっています。

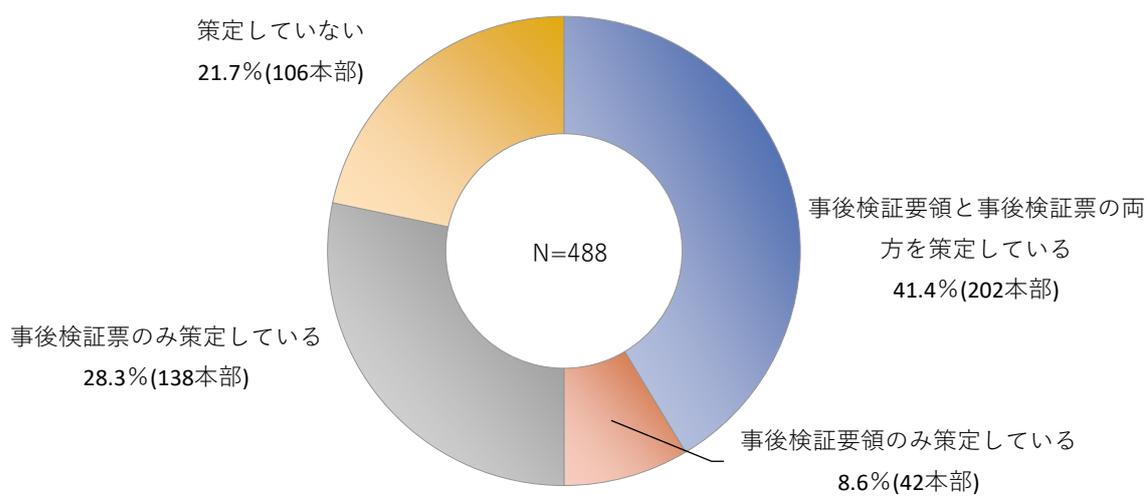
問22 通信指令員の指令業務（口頭指導を要する事案）について事後検証を実施しているか



副問 22-1 問 22 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。口頭指導の事後検証要領や事後検証票を策定していますか。1つ選んでください。

- 「副問 22-1 口頭指導の事後検証要領や事後検証票を策定しているか＜単数回答＞」は、「事後検証要領と事後検証票の両方を策定している」が最多で 41.4%（202 本部）、次いで、「事後検証票のみ策定している」が 28.3%（138 本部）、「策定していない」が 21.7%（106 本部）となっています。

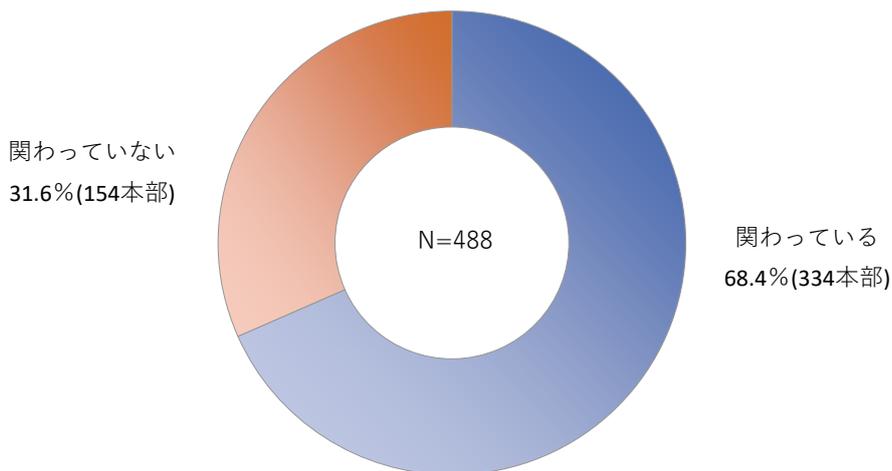
副問22-1 口頭指導の事後検証要領や事後検証票を策定しているか＜単数回答＞



副問 22-2 問 22 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。口頭指導の事後検証について、地域 MC 協議会は関わっていますか。1つ選んでください。

- 「副問 22-2 口頭指導の事後検証について、地域 MC 協議会は関わっているか<単数回答>」は、「関わっている」が 68.4%（334 本部）、「関わっていない」が 31.6%（154 本部）となっています。

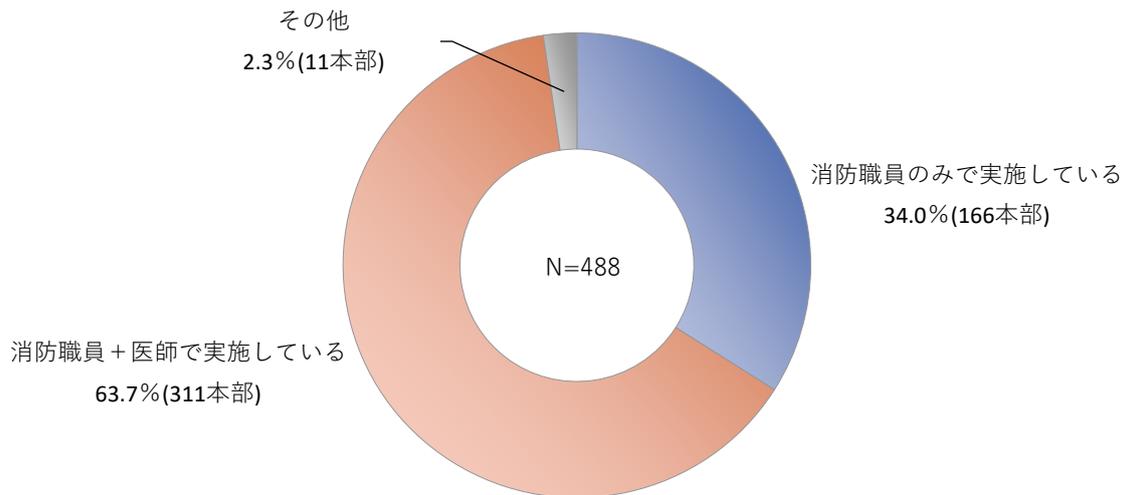
副問22-2 口頭指導の事後検証について、地域MC協議会は関わっているか<単数回答>



副問 22－3 問 22 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。事後検証を実施しているのは誰ですか。1つ選んでください。

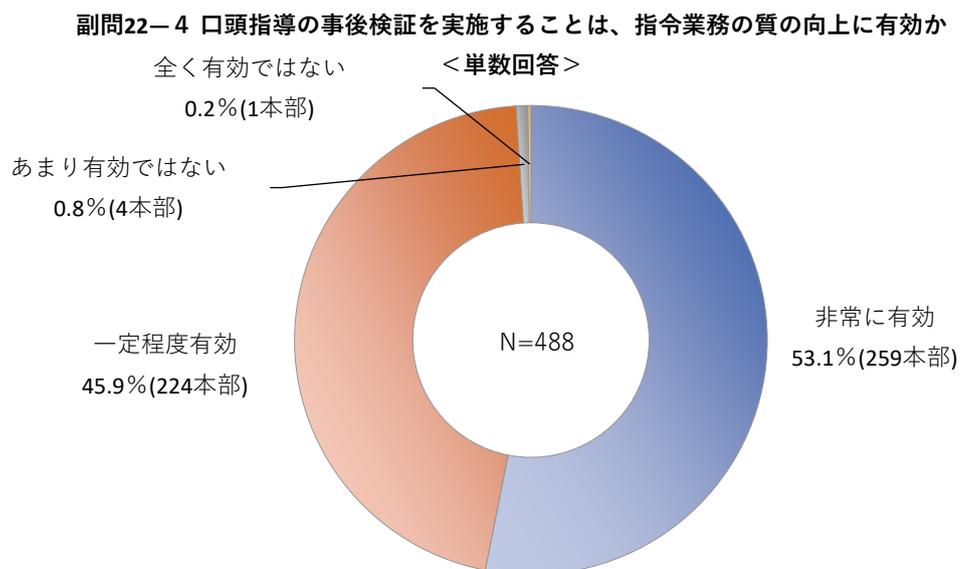
- 「副問 22－3 事後検証を実施しているのは誰か<単数回答>」は、「消防職員＋医師で実施している」が最多で 63.7%（311 本部）、次いで、「消防職員のみで実施している」が 34.0%（166 本部）、「その他」が 2.3%（11 本部）となっています。

副問22－3 事後検証を実施しているのは誰か<単数回答>



副問 22-4 問 22 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。口頭指導の事後検証を実施することは、指令業務の質の向上に有効ですか。1つ選んでください。

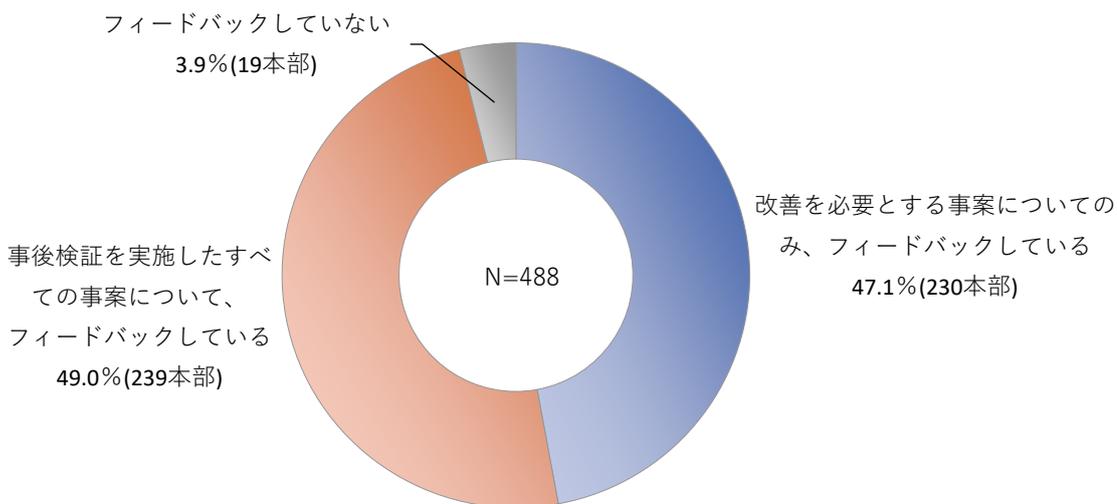
- 「副問 22-4 口頭指導の事後検証を実施することは、指令業務の質の向上に有効か <単数回答>」は、「非常に有効」が最多で 53.1%（259 本部）、次いで、「一定程度有効」が 45.9%（224 本部）、「あまり有効ではない」が 0.8%（4 本部）、「全く有効ではない」が 0.2%（1 本部）となっています。



副問 22－6 問 22 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。事後検証結果を指令員にフィードバックしていますか。1つ選んでください。

- 「副問 22－6 事後検証結果を指令員にフィードバックしているか<単数回答>」は、「事後検証を実施したすべての事案について、フィードバックしている」が最多で 49.0%（239 本部）、次いで、「改善を必要とする事案についてのみ、フィードバックしている」が 47.1%（230 本部）、「フィードバックしていない」が 3.9%（19 本部）となっています。

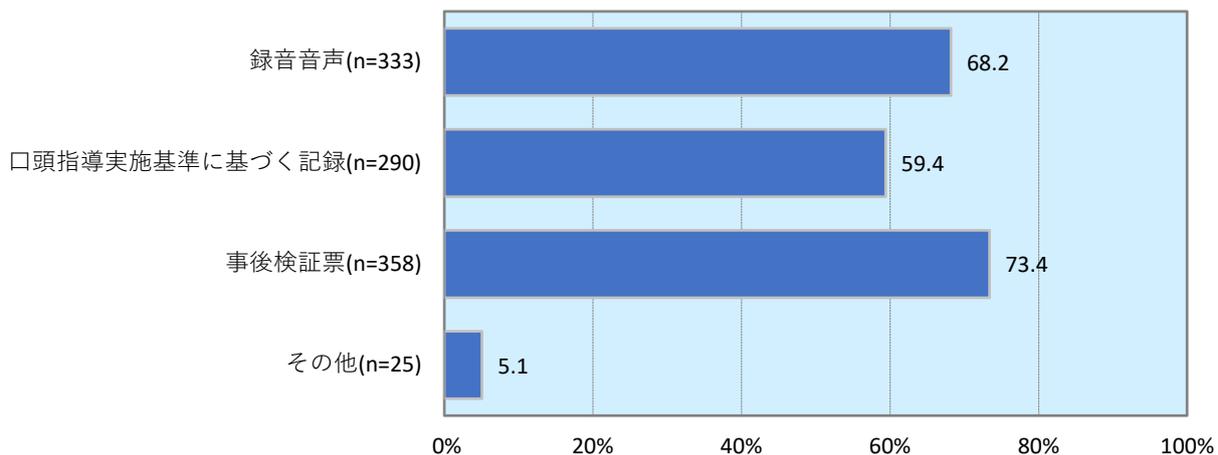
副問22－6 事後検証結果を指令員にフィードバックしているか<単数回答>



副問 22-7 問 22 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。指令員の事後検証に使用しているツールは何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 22-7 指令員の事後検証に使用しているツールは何か<複数回答>」は、「事後検証票」が最多で 73.4%（358 本部）、次いで、「録音音声」が 68.2%（333 本部）、「口頭指導実施基準に基づく記録」が 59.4%（290 本部）となっています。

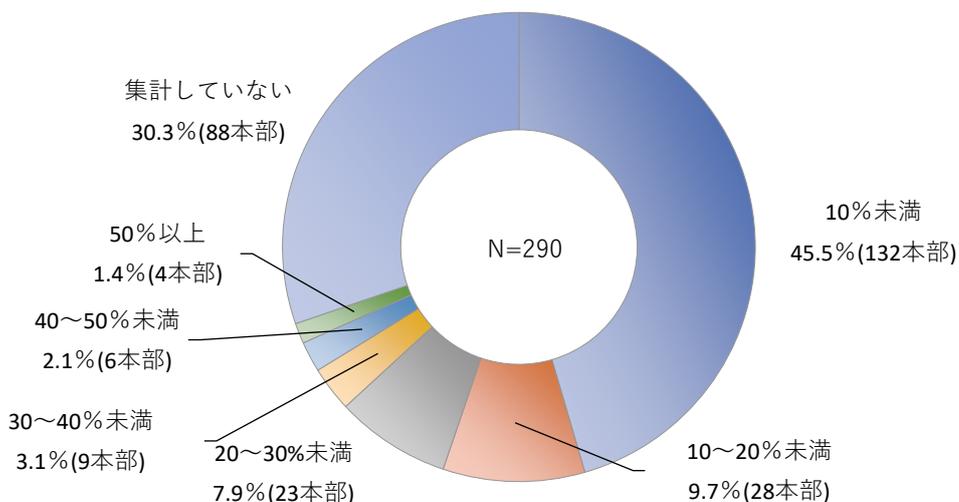
副問22-7 指令員の事後検証に使用しているツールは何か<複数回答>
N = 488



副問 22－8 問 22 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」を選択した方にお聞きします。CPA 事案で、本来であれば口頭指導が必要であったが、実際には口頭指導が実施されていなかった事案は、どのくらいありましたか。1つ選んでください。（集計できている直近の1年分でお答えください）

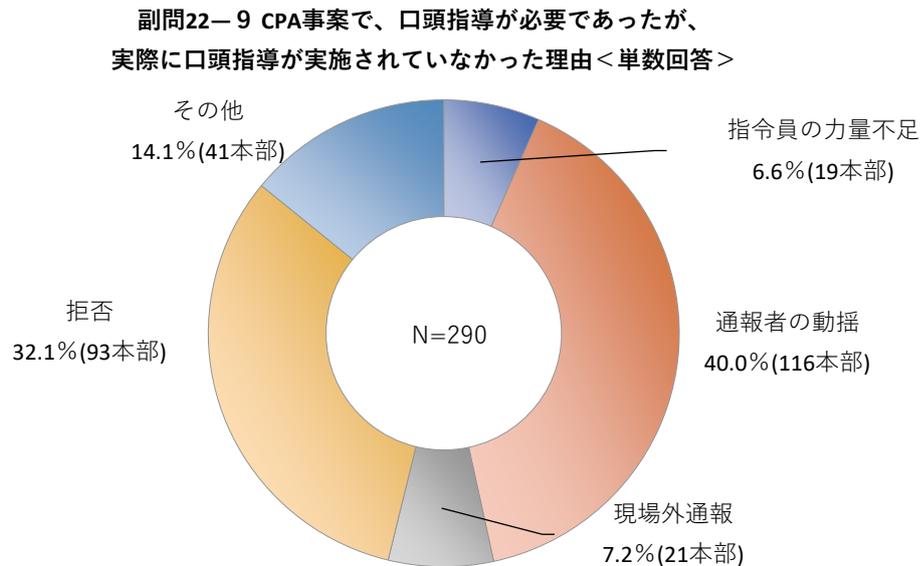
- 「副問 22－8 CPA 事案で、本来であれば口頭指導が必要であったが、実際には口頭指導が実施されていなかった事案は、どのくらいあったか<単数回答>」は、「10%未満」が最多で 45.5%（132 本部）、次いで、「集計していない」が 30.3%（88 本部）、「10～20%未満」が 9.7%（28 本部）となっています。

副問22－8 CPA事案で、本来であれば口頭指導が必要であったが、実際には口頭指導が実施されていなかった事案は、どのくらいあったか<単数回答>



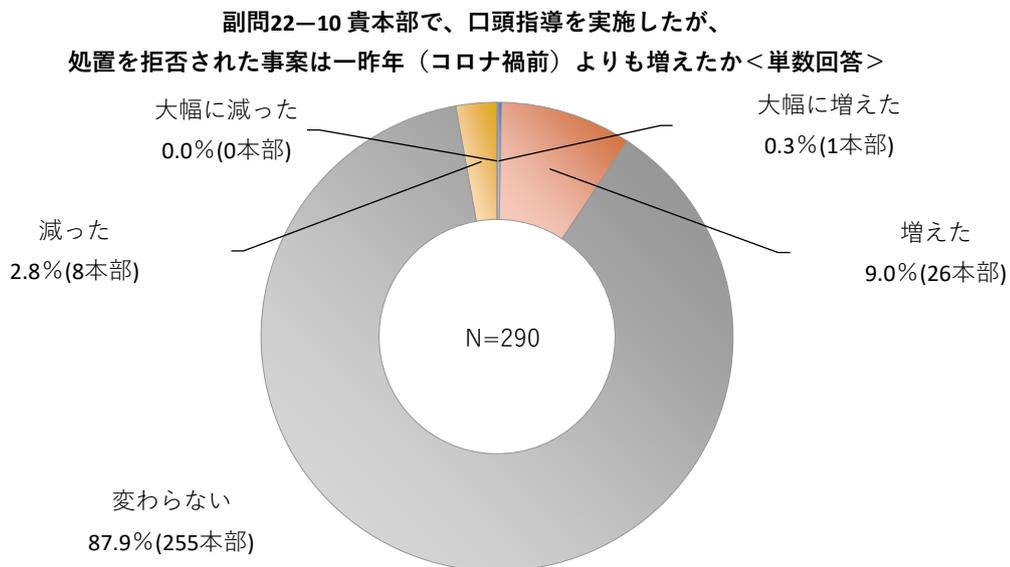
副問 22－9 問 22 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」を選択した方にお聞きします。CPA 事案で、口頭指導が必要であったが、実際に口頭指導が実施されていなかった理由として、最も多いものを 1 つ選んでください。（直近の 1 年分でお答えください）

- 「副問 22－9 CPA 事案で、口頭指導が必要であったが、実際に口頭指導が実施されていなかった理由＜単数回答＞」は、「通報者の動揺」が最多で 40.0%（116 本部）、次いで、「拒否」が 32.1%（93 本部）、「その他」が 14.1%（41 本部）となっています。



副問 22-10 問 22 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」を選択した方にお聞きします。貴本部で、口頭指導を実施したが、処置を拒否された事案は一昨年（コロナ禍前）よりも増えましたか。1つ選んでください。（主観的な意見で結構です）

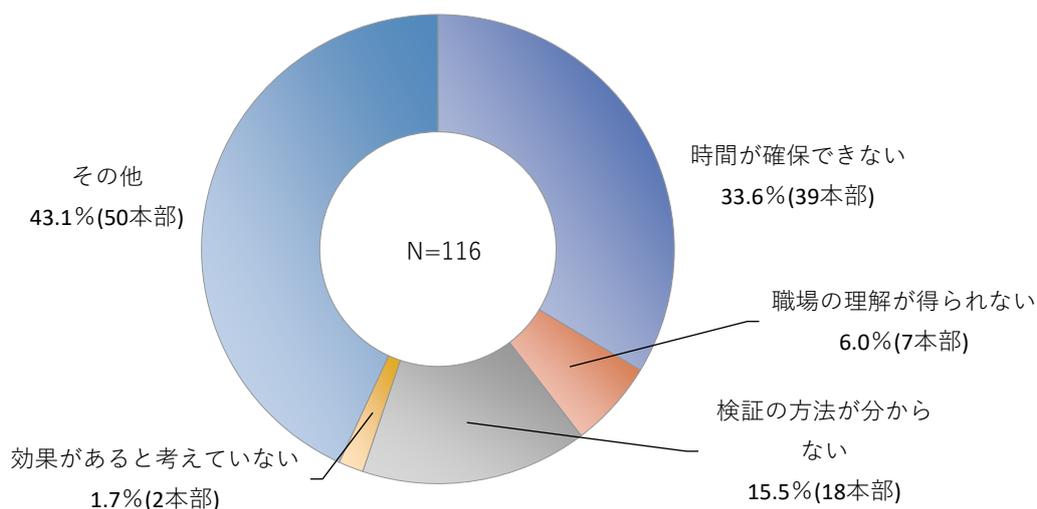
- 「副問 22-10 貴本部で、口頭指導を実施したが、処置を拒否された事案は一昨年（コロナ禍前）よりも増えたか＜単数回答＞」は、「変わらない」が最多で 87.9%（255 本部）、次いで、「増えた」が 9.0%（26 本部）、「減った」が 2.8%（8 本部）となっています。



副問 22-11 問 22 で「4. 実施する予定はない」を選択した方にお聞きします。
事後検証を実施しない理由は何ですか。1つ選んでください。

- 「副問 22-11 事後検証を実施しない理由<単数回答>」は、「その他」が最多で 43.1% (50 本部)、次いで、「時間が確保できない」が 33.6% (39 本部)、「検証の方法が分からない」が 15.5% (18 本部) となっています。

副問22-11 事後検証を実施しない理由<単数回答>

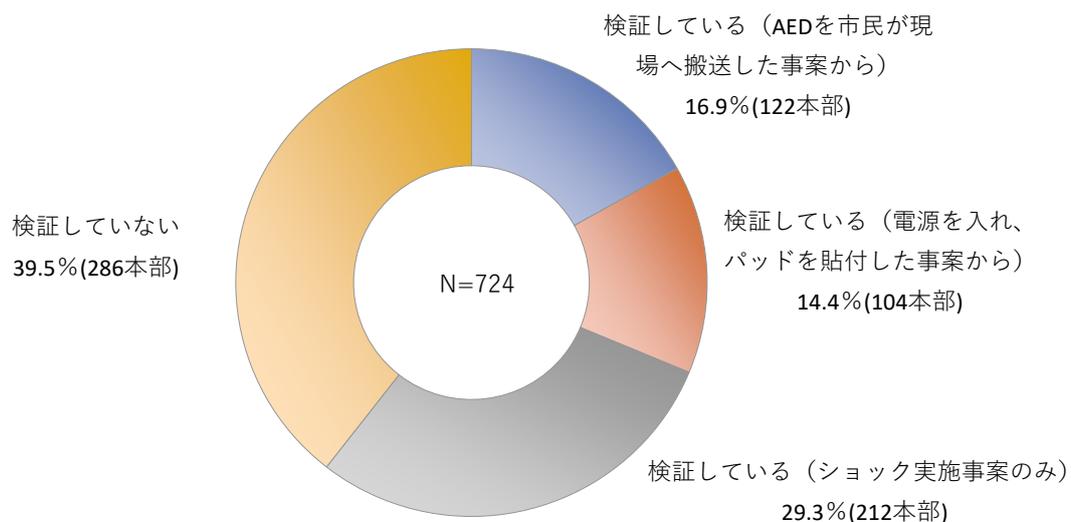


9. AED 関係について

問 23 貴本部では、市民が AED を使用した事例の事後検証を行っていますか。1 つ選んでください。

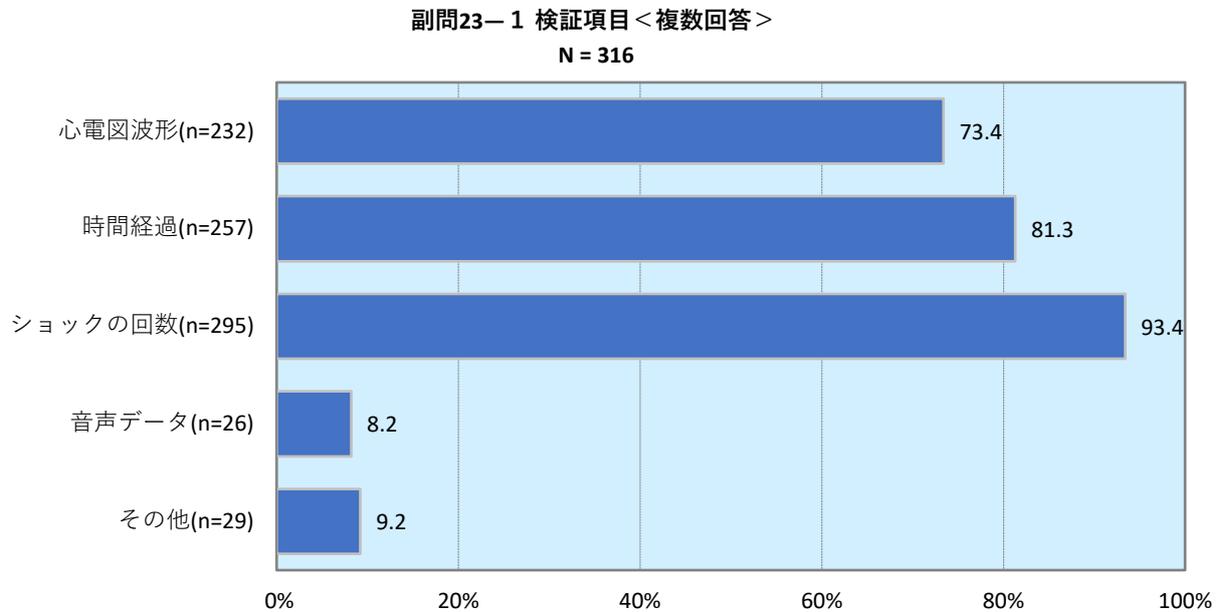
- 「問 23 市民が AED を使用した事例の事後検証を行っているか<単数回答>」は、「検証していない」が最多で 39.5% (286 本部)、次いで、「検証している (ショック実施事案のみ)」が 29.3% (212 本部)、「検証している (AED を市民が現場へ搬送した事案から)」が 16.9% (122 本部) となっています。

問23 市民がAEDを使用した事例の事後検証を行っているか<単数回答>



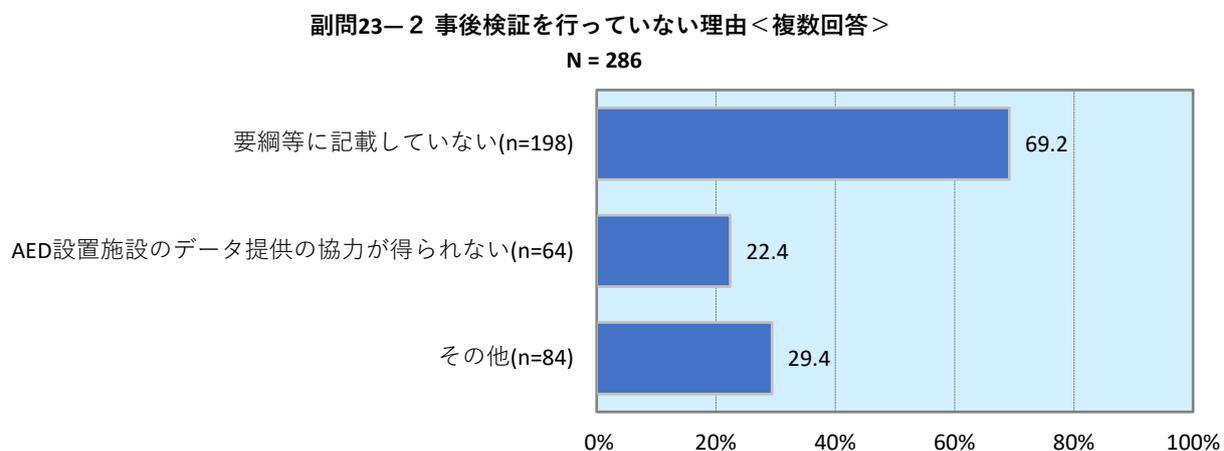
副問 23-1 問 23 で「2. 検証している（電源を入れ、パッドを貼付した事案）」もしくは「3. 検証している（ショック実施事案のみ）」と回答した方にお聞きします。その検証項目について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 23-1 検証項目＜複数回答＞」は、「ショックの回数」が最多で 93.4%（295 本部）、次いで、「時間経過」が 81.3%（257 本部）、「心電図波形」が 73.4%（232 本部）となっています。



副問 23-2 問 23 で「4. 検証していない」を選んだ方にお聞きします。その理由について、該当するものをすべて選んでください。

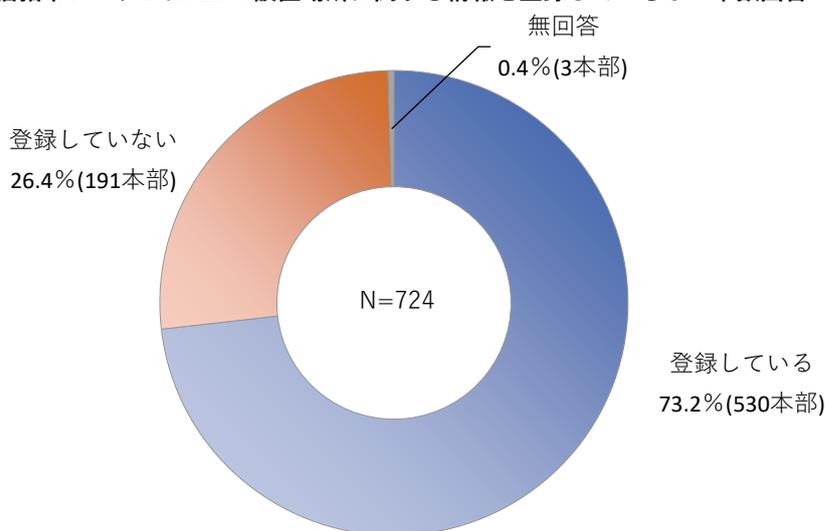
- 「副問 23-2 事後検証を行っていない理由<複数回答>」は、「要綱等に記載していない」が最多で 69.2% (198 本部)、次いで、「その他」が 29.4% (84 本部)、「AED 設置施設のデータ提供の協力が得られない」が 22.4% (64 本部) となっています。



問 24 貴本部では、通信指令システムに AED の設置場所に関する情報を登録していますか。1つ選んでください。

- 「問 24 通信指令システムに AED の設置場所に関する情報を登録しているか<単数回答>」は、「登録している」が 73.2% (530 本部)、「登録していない」が 26.4% (191 本部) となっています。

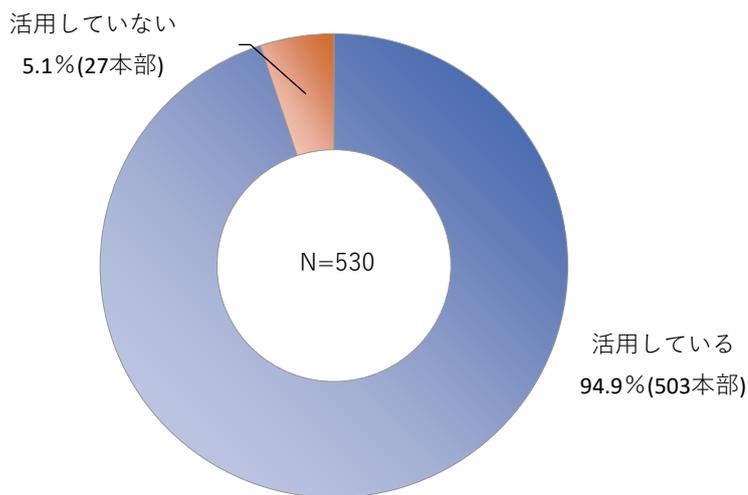
問24 通信指令システムにAEDの設置場所に関する情報を登録しているか<単数回答>



副問 24－ 1 問 24 で「1. 登録している」を選択した方にお聞きします。AED の設置場所に関する情報を口頭指導の際に活用していますか。1つ選んでください。

- 「副問 24－ 1 AED の設置場所に関する情報を口頭指導の際に活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が 94.9% (503 本部)、「活用していない」が 5.1% (27 本部) となっています。

副問24－ 1 AEDの設置場所に関する情報を口頭指導の際に活用しているか<単数回答>

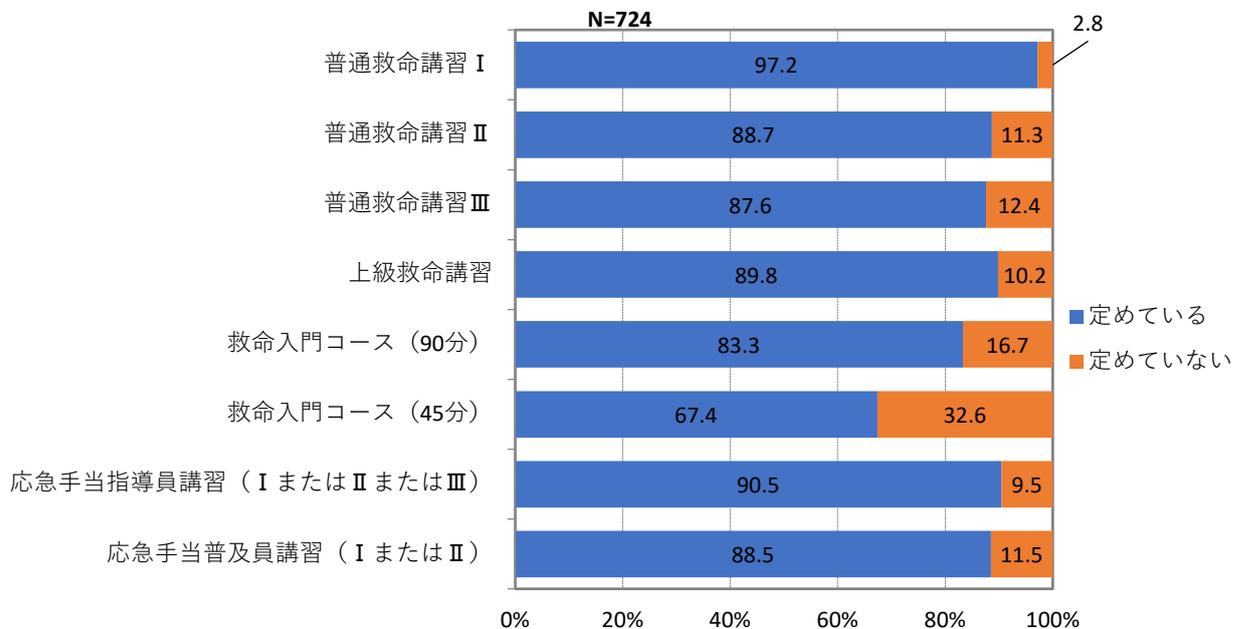


10. 応急手当の普及啓発について

問 25 貴本部では、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に定める以下の講習内容について、要綱等に定めていますか。1つ選んでください。また、要綱等に定めている講習の中で、現在、特に重点的に促進している講習はどれですか。上位3つの講習について、1～3の順番をお答えください。

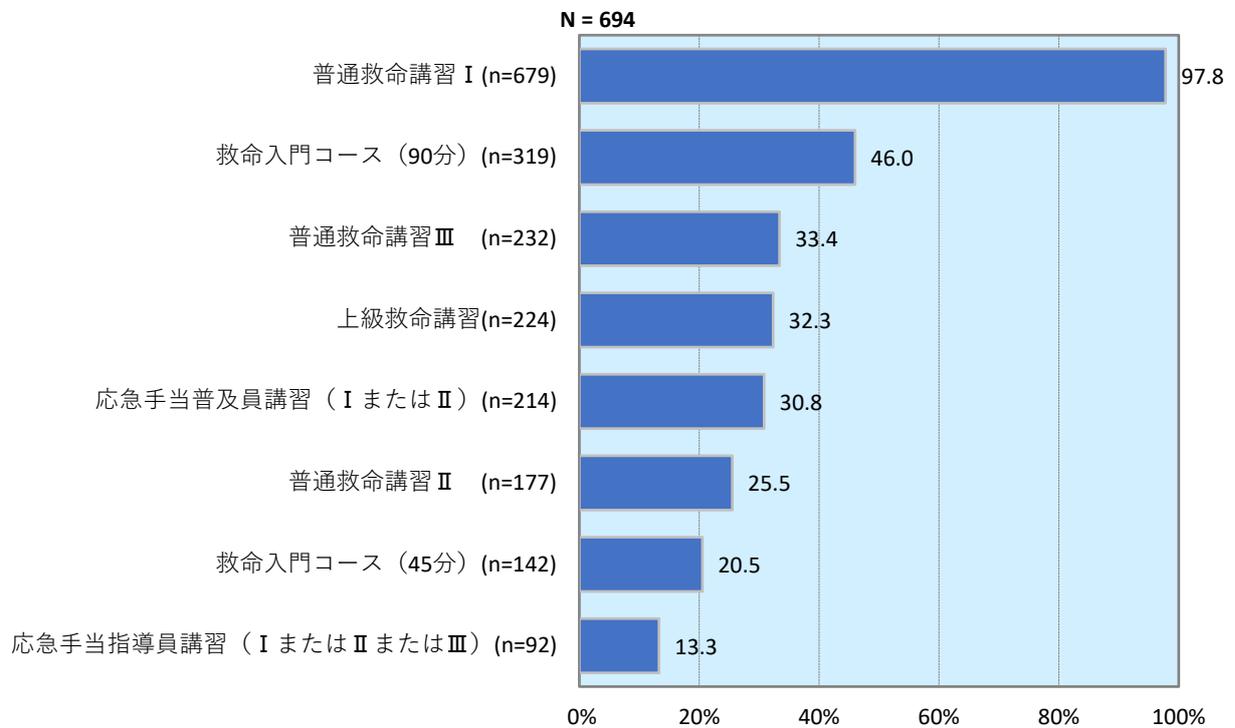
- 「問 25 「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に定める講習内容について、要綱等に定めているか」において、定めている割合は「普通救命講習Ⅰ」が最多で97.2%（704本部）、次いで、「応急手当指導員講習（ⅠまたはⅡまたはⅢ）」が90.5%（655本部）、「上級救命講習」が89.8%（650本部）となっています。また、定めていない割合は「救命入門コース（45分）」が最多で32.6%（236本部）となっています。

問25 「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に定める講習内容について、要綱等に定めているか



- 「問 25 要綱等に定めている講習の中で、現在特に重点的に促進している講習」は、「普通救命講習Ⅰ」が最多で97.8%（679本部）、次いで、「救命入門コース（90分）」が46.0%（319本部）、「普通救命講習Ⅲ」が33.4%（232本部）となっています。

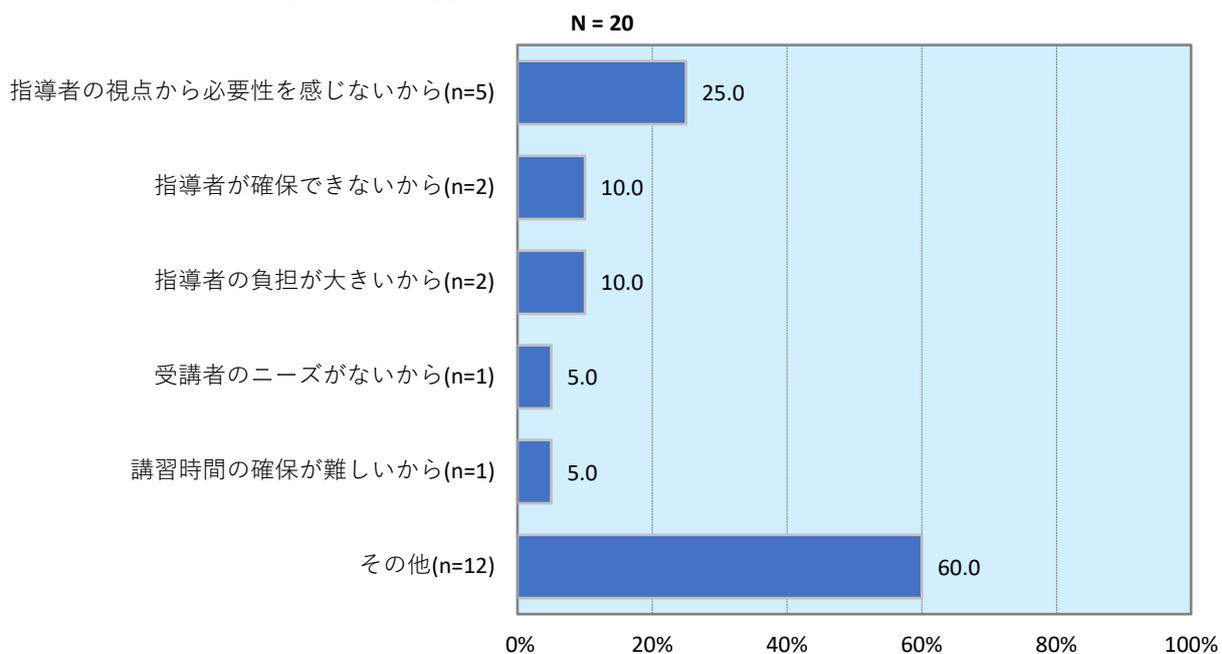
問25 要綱等に定めている講習の中で、現在特に重点的に促進している講習



副問 25-1 問 25 で「1. 普通救命講習 I」について要綱に「2. 定めていない」を選んだ方にお聞きします。定めていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 25-1 普通救命講習 I を定めていない理由<複数回答>」は、「その他」が最多で 60.0% (12 本部)、次いで、「指導者の視点から必要性を感じないから」が 25.0% (5 本部)、「指導者が確保できないから」と「指導者の負担が大きいから」がともに 10.0% (2 本部) となっています。

副問25-1 普通救命講習 I を定めていない理由<複数回答>

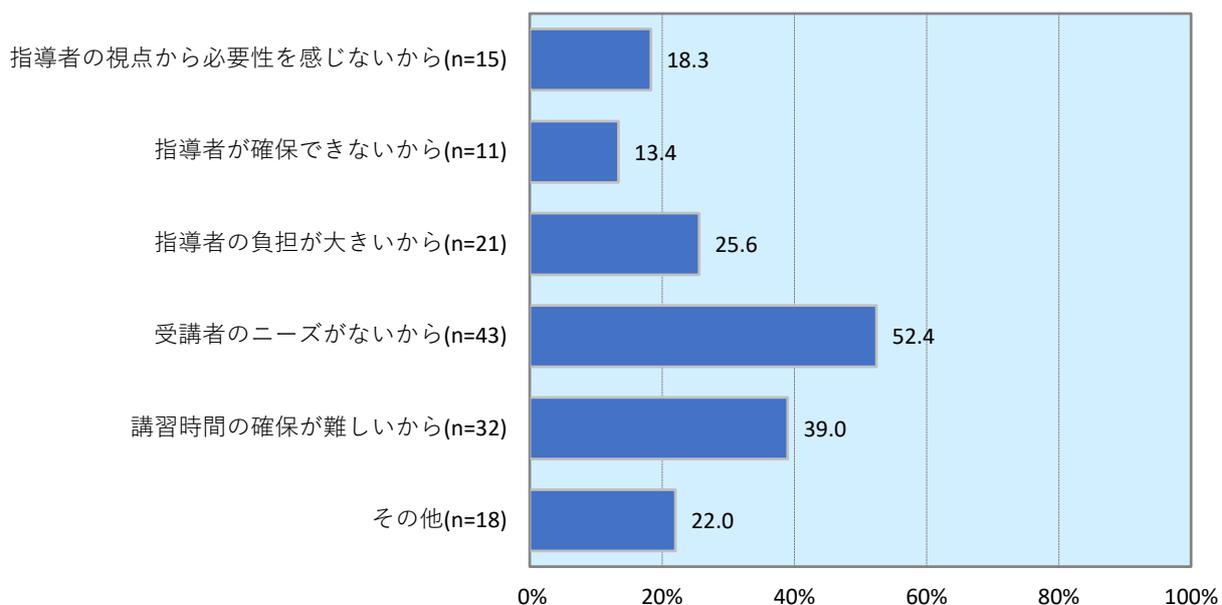


副問 25-2 問 25 で「2. 普通救命講習Ⅱ」について要綱に「2. 定めていない」を選んだ方にお聞きします。定めていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 25-2 普通救命講習Ⅱを定めていない理由<複数回答>」は、「受講者のニーズがないから」が最多で 52.4% (43 本部)、次いで、「講習時間の確保が難しいから」が 39.0% (32 本部)、「指導者の負担が大きいから」が 25.6% (21 本部) となっています。

副問25-2 普通救命講習Ⅱを定めていない理由<複数回答>

N = 82

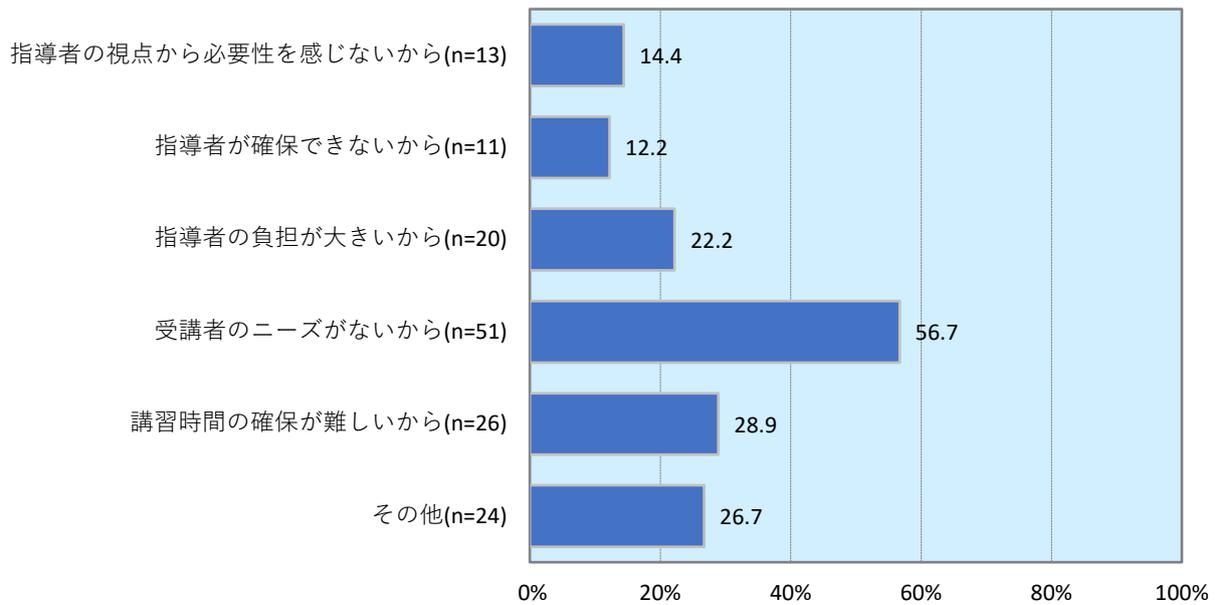


副問 25－3 問 25 で「3. 普通救命講習Ⅲ」について要綱に「2. 定めていない」を選んだ方にお聞きします。定めていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 25－3 普通救命講習Ⅲを定めていない理由<複数回答>」は、「受講者のニーズがないから」が最多で 56.7% (51 本部)、次いで、「講習時間の確保が難しいから」が 28.9% (26 本部)、「その他」が 26.7% (24 本部) となっています。

副問25－3 普通救命講習Ⅲを定めていない理由<複数回答>

N = 90

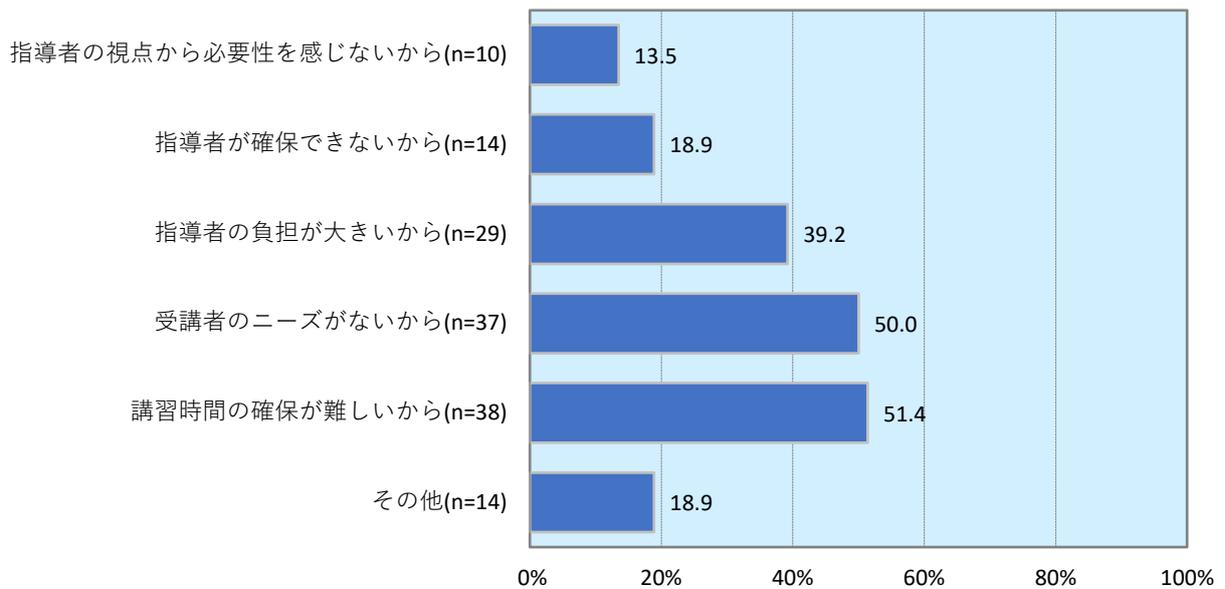


副問 25－4 問 25 で「4. 上級救命講習」について要綱に「2. 定めていない」を選んだ方にお聞きします。定めていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 25－4 上級救命講習を定めていない理由<複数回答>」は、「講習時間の確保が難しいから」が最多で 51.4%（38 本部）、次いで、「受講者のニーズがないから」が 50.0%（37 本部）、「指導者の負担が大きいから」が 39.2%（29 本部）となっています。

副問25－4 上級救命講習を定めていない理由<複数回答>

N = 74

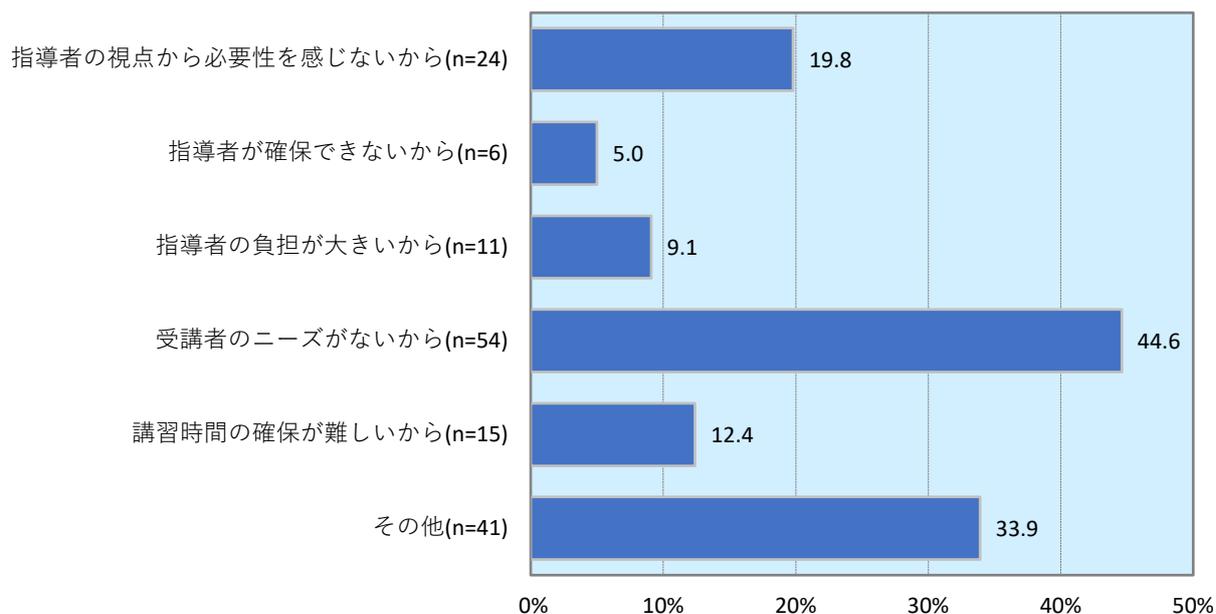


副問 25－5 問 25 で「5. 救命入門コース（90 分）」について要綱に「2. 定めていない」を選んだ方にお聞きします。定めていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 25－5 救命入門コース（90 分）を定めていない理由〈複数回答〉」は、「受講者のニーズがないから」が最多で 44.6%（54 本部）、次いで、「その他」が 33.9%（41 本部）、「指導者の視点から必要性を感じないから」が 19.8%（24 本部）となっています。

副問25－5 救命入門コース（90分）を定めていない理由〈複数回答〉

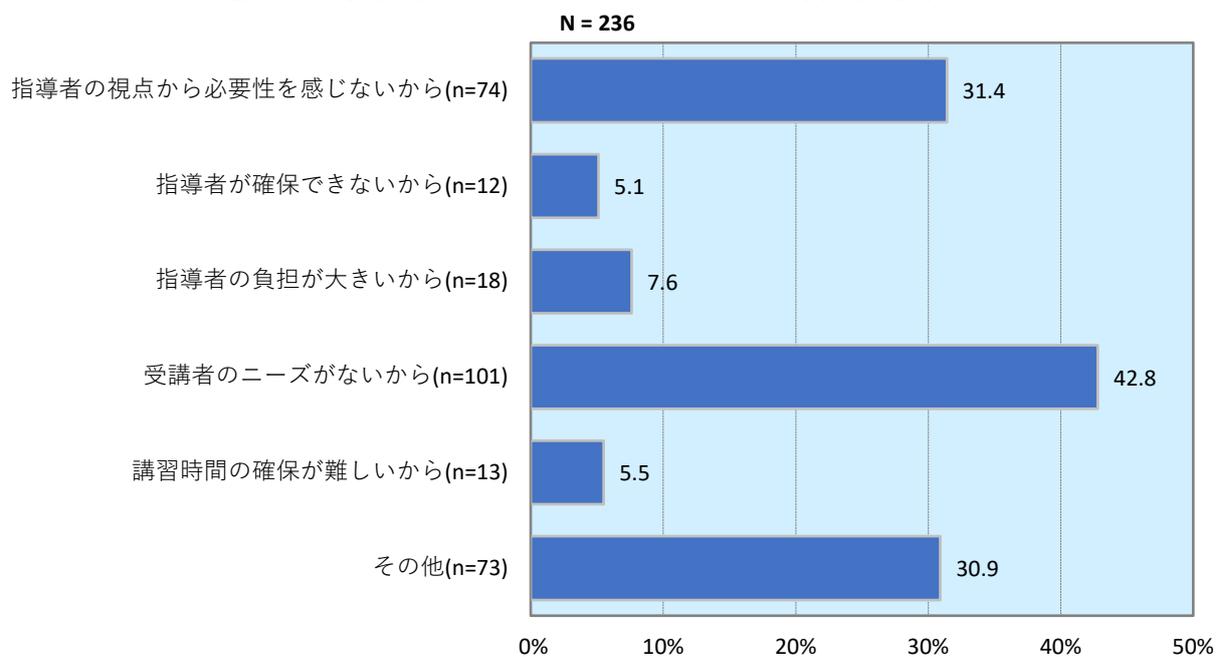
N = 121



副問 25－6 問 25 で「6. 救命入門コース（45 分）」について要綱に「2. 定めていない」を選んだ方にお聞きします。定めていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 25－6 救命入門コース（45 分）を定めていない理由〈複数回答〉」は、「受講者のニーズがないから」が最多で 42.8%（101 本部）、次いで、「指導者の視点から必要性を感じないから」が 31.4%（74 本部）、「その他」が 30.9%（73 本部）となっています。

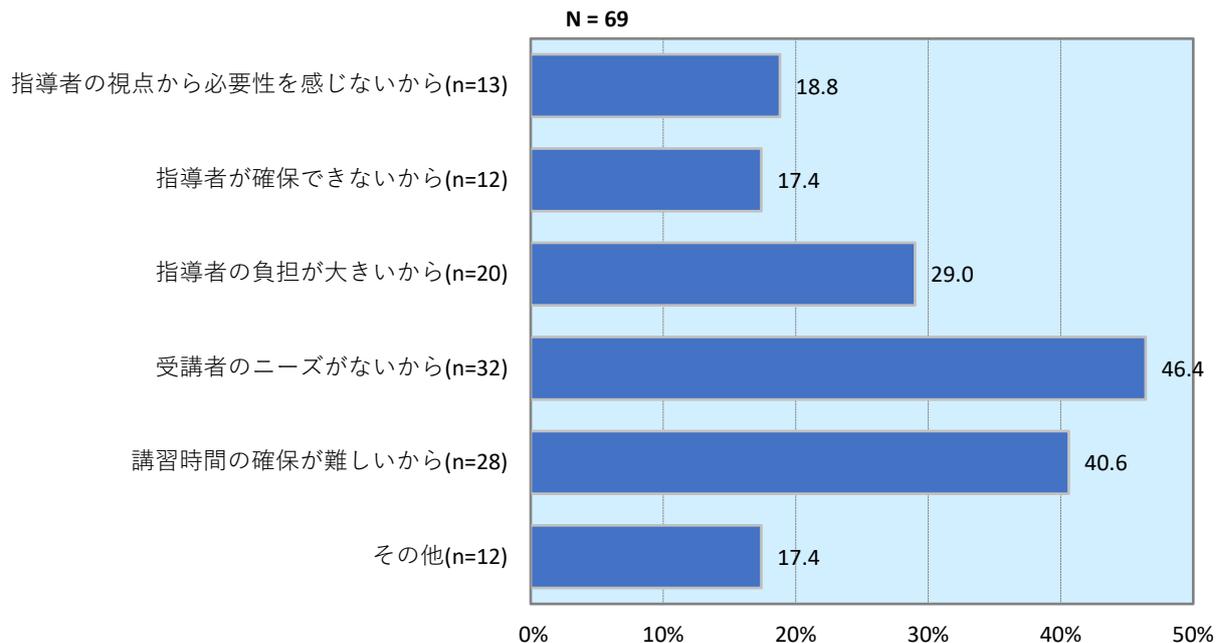
副問25－6 救命入門コース（45分）を定めていない理由〈複数回答〉



副問 25-7 問 25 で「7. 応急手当指導員講習（ⅠまたはⅡまたはⅢ）」について要綱に「2. 定めていない」を選んだ方にお聞きします。定めていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 25-7 応急手当指導員講習（ⅠまたはⅡまたはⅢ）を定めていない理由＜複数回答＞」は、「受講者のニーズがないから」が最多で 46.4%（32 本部）、次いで、「講習時間の確保が難しいから」が 40.6%（28 本部）、「指導者の負担が大きいから」が 29.0%（20 本部）となっています。

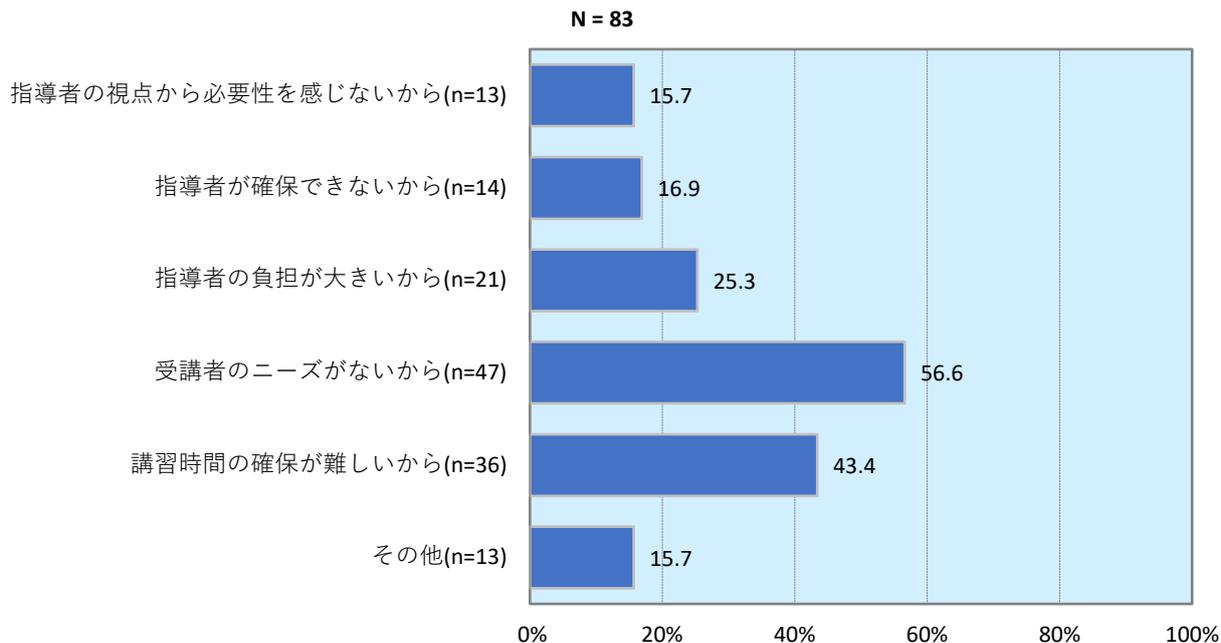
副問25-7 応急手当指導員講習（ⅠまたはⅡまたはⅢ）を定めていない理由＜複数回答＞



副問 25－8 問 25 で「8. 応急手当普及員講習（ⅠまたはⅡ）」について要綱に「2. 定めていない」を選んだ方にお聞きします。定めていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 25－8 応急手当普及員講習（ⅠまたはⅡ）を定めていない理由〈複数回答〉」は、「受講者のニーズがないから」が最多で 56.6%（47 本部）、次いで、「講習時間の確保が難しいから」が 43.4%（36 本部）、「指導者の負担が大きいから」が 25.3%（21 本部）となっています。

副問25－8 応急手当普及員講習（ⅠまたはⅡ）を定めていない理由〈複数回答〉



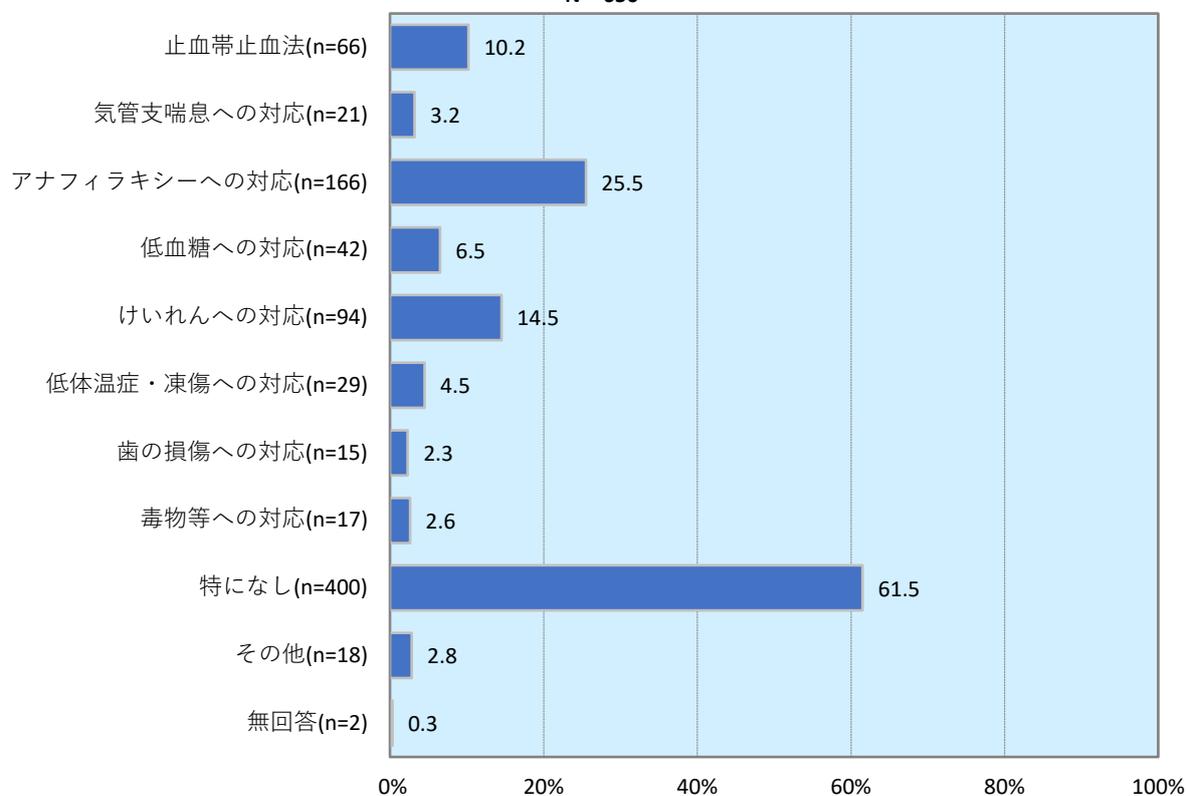
副問 25－9 問 25 で「4. 上級救命講習」について要綱に定めているとした方にお聞きします。上級救命講習において、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に記載されている項目以外で追加すべきと考える項目があれば、該当するものをすべて選んでください。また、理由もお答えください。

- 「副問 25－9 上級救命講習において、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に記載されている項目以外で追加すべきと考える項目は何か<複数回答>」は、「特になし」が最多で61.5%（400本部）、次いで、「アナフィラキシーへの対応」が25.5%（166本部）、「けいれんへの対応」が14.5%（94本部）となっています。

副問25－9 上級救命講習において、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に記載されている項目以外で追加すべきと考える項目は何か

<複数回答>

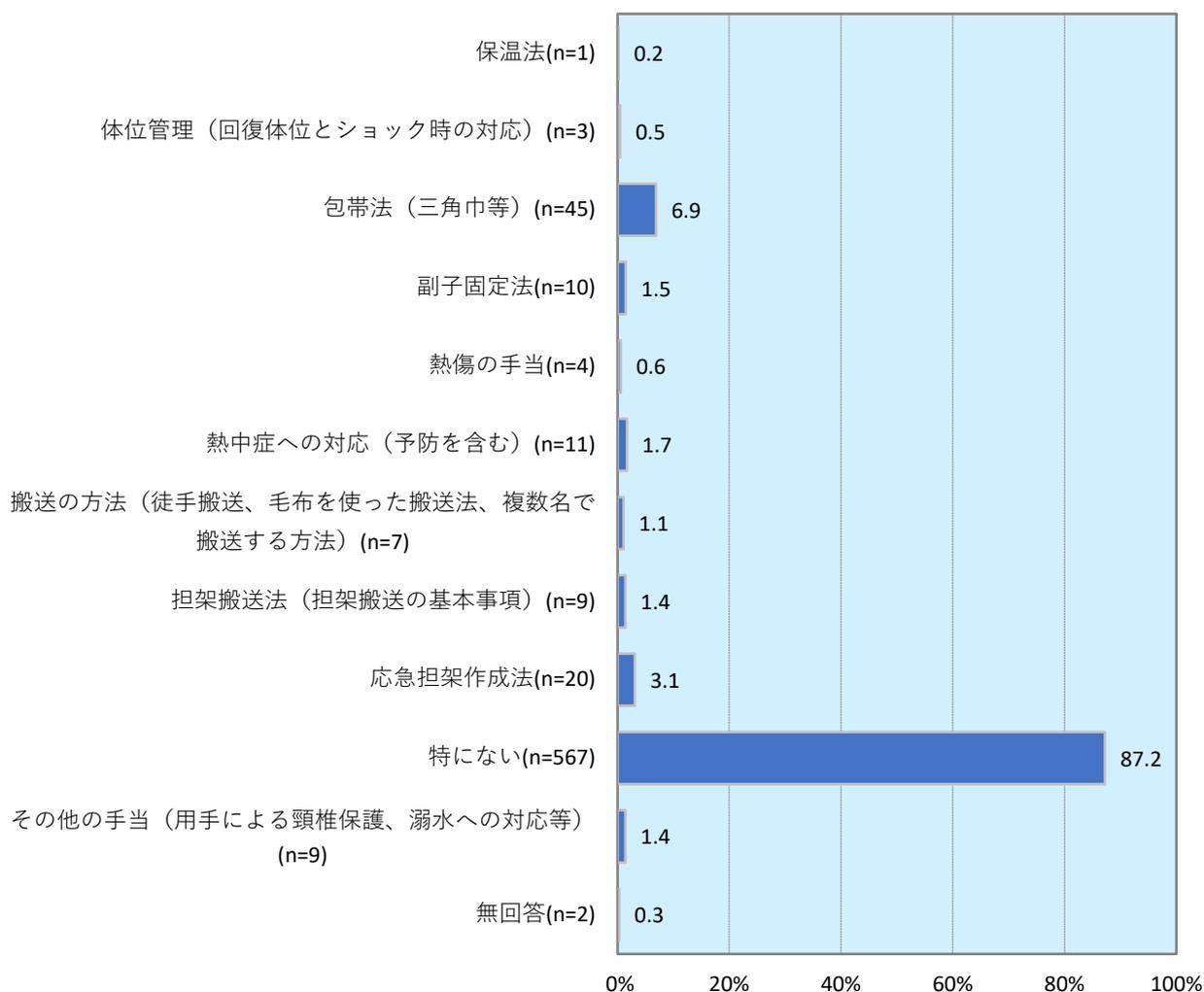
N = 650



副問 25-10 問 25 で「4. 上級救命講習」について要綱に定めているとした方にお聞きします。上級救命講習において、現在「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に記載されている項目（「その他の応急手当」）の中で、見直す必要があると考える項目があれば、該当するものをすべて選んでください。また、理由もお答えください。

○ 「副問 25-10 上級救命講習において、現在「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に記載されている項目（「その他の応急手当」）の中で、見直す必要があると考える項目は何か<複数回答>」は、「特にない」が最多で87.2%（567本部）、次いで、「包帯法（三角巾等）」が6.9%（45本部）、「応急担架作成法」が3.1%（20本部）となっています。

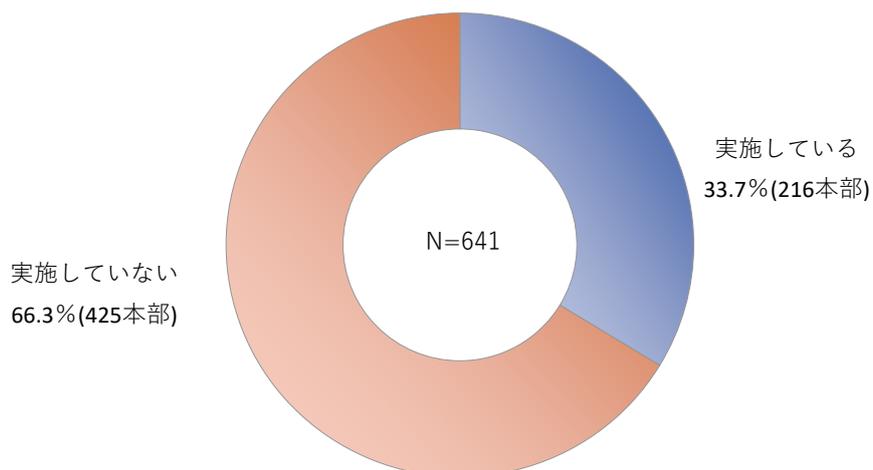
副問25-10 上級救命講習において、現在「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に記載されている項目（「その他の応急手当」）の中で、見直す必要があると考える項目は何か<複数回答>
N = 650



副問 25-11 問 25 で「8. 応急手当普及員講習（ⅠまたはⅡ）」について要綱に定められているとした方にお聞きします。現に教員職にある者に対して、応急手当普及員講習を実施していますか。1つ選んでください。

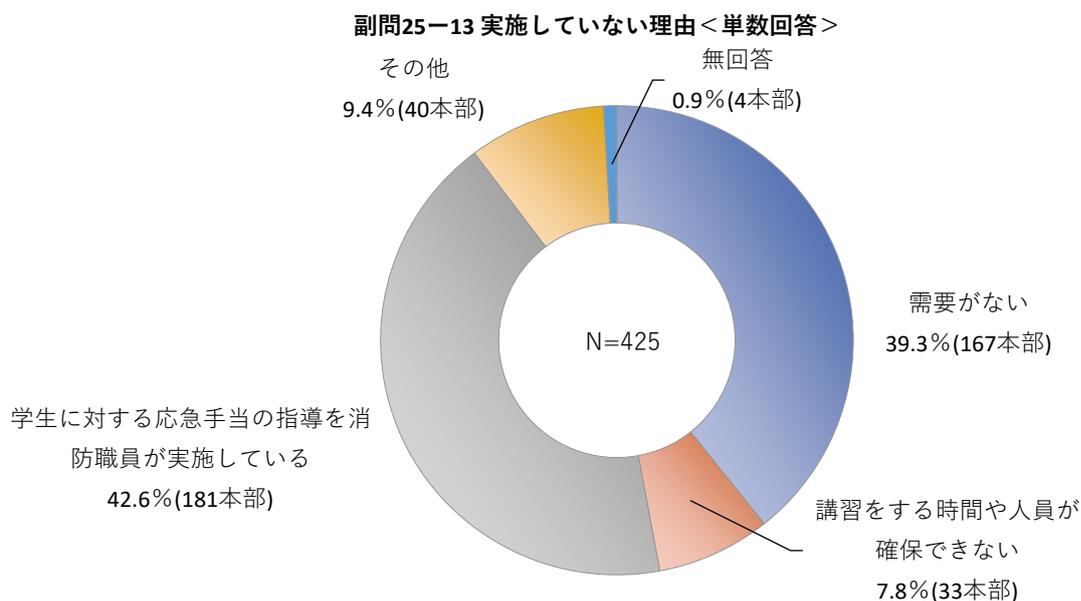
- 「副問 25-11 現に教員職にある者に対して、応急手当普及員講習を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 33.7%（216 本部）、「実施していない」が 66.3%（425 本部）となっています。

副問25-11 現に教員職にある者に対して、応急手当普及員講習を実施しているか
<単数回答>



副問 25-13 副問 25-11 で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。実施していない理由は何ですか。1つ選んでください。

- 「副問 25-13 実施していない理由<単数回答>」は、「学生に対する応急手当の指導を消防職員が実施している」が最多で 42.6%（181 本部）、次いで、「需要がない」が 39.3%（167 本部）、「その他」が 9.4%（40 本部）となっています。

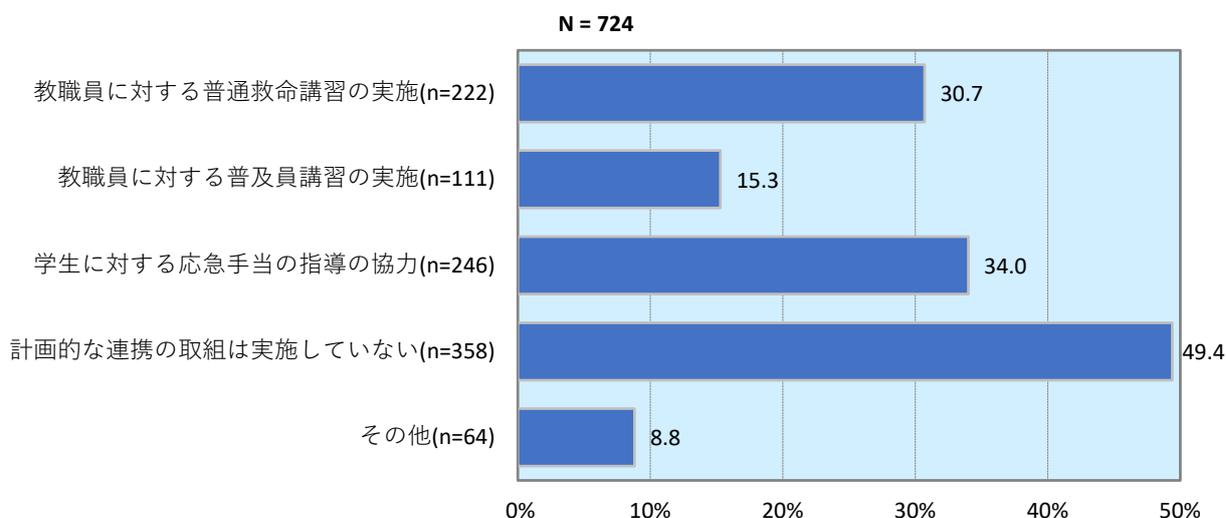


問 26 貴本部では、小・中・高等学校への学習指導要領に定める応急手当の実習等に関し、消防本部と教育機関とが連携した計画的な取組を実施していますか。

該当するものをすべて選んでください。

- 「問 26 小・中・高等学校への学習指導要領に定める応急手当の実習等に関し、消防本部と教育機関とが連携した計画的な取組を実施しているか<複数回答>」は、「計画的な連携の取組は実施していない」が最多で 49.4% (358 本部)、次いで、「学生に対する応急手当の指導の協力」が 34.0% (246 本部)、「教職員に対する普通救命講習の実施」が 30.7% (222 本部) となっています。

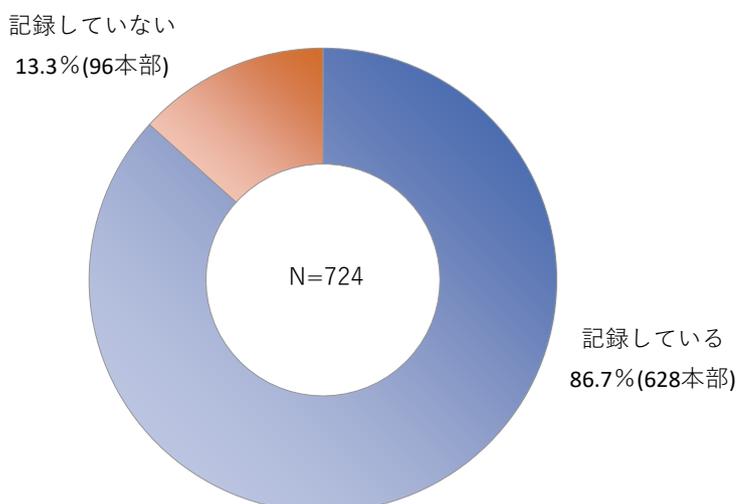
問26 小・中・高等学校への学習指導要領に定める応急手当の実習等に関し、消防本部と教育機関とが連携した計画的な取組を実施しているか<複数回答>



問 27 貴本部では、応急手当受講者に関する情報を記録していますか。1つ選んでください。

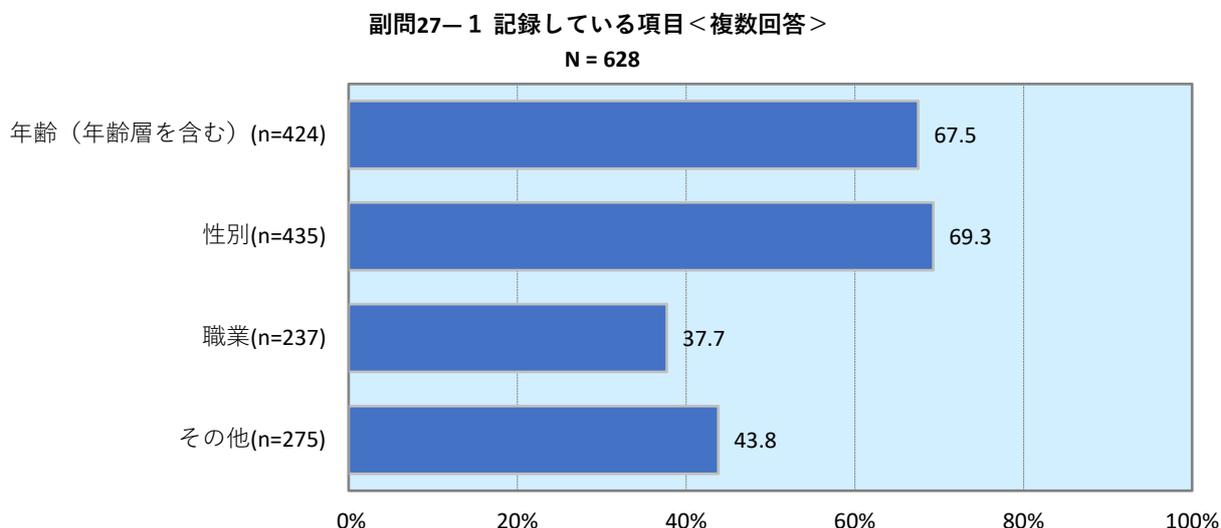
- 「問 27 応急手当受講者に関する情報を記録しているか<単数回答>」は、「記録している」が 86.7% (628 本部)、「記録していない」が 13.3% (96 本部) となっています。

問27 応急手当受講者に関する情報を記録しているか<単数回答>



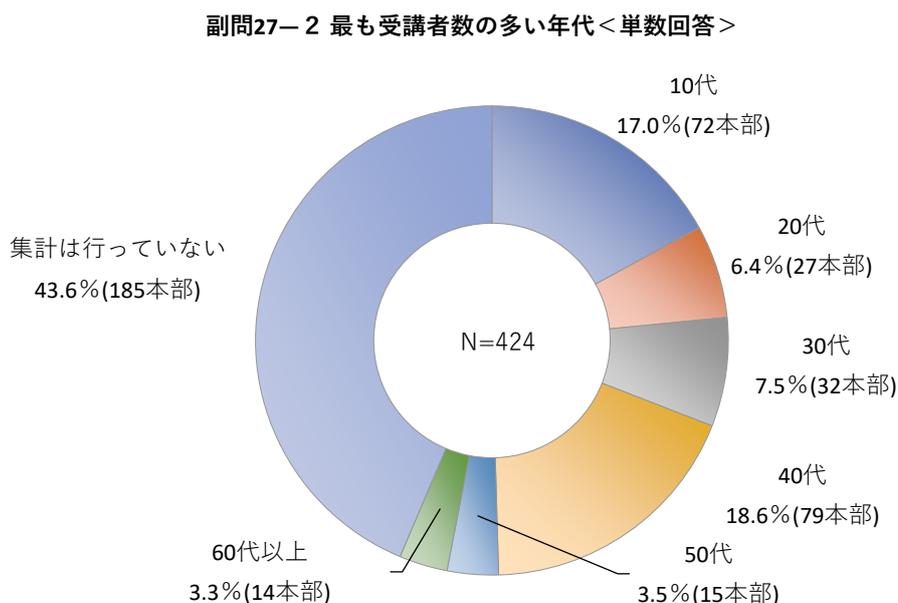
副問 27-1 問 27 で「1. 記録している」を選んだ方にお聞きします。
 記録している項目はどのような内容ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 27-1 記録している項目<複数回答>」は、「性別」が最多で 69.3% (435 本部)、次いで、「年齢 (年齢層を含む)」が 67.5% (424 本部)、「その他」が 43.8% (275 本部) となっています。



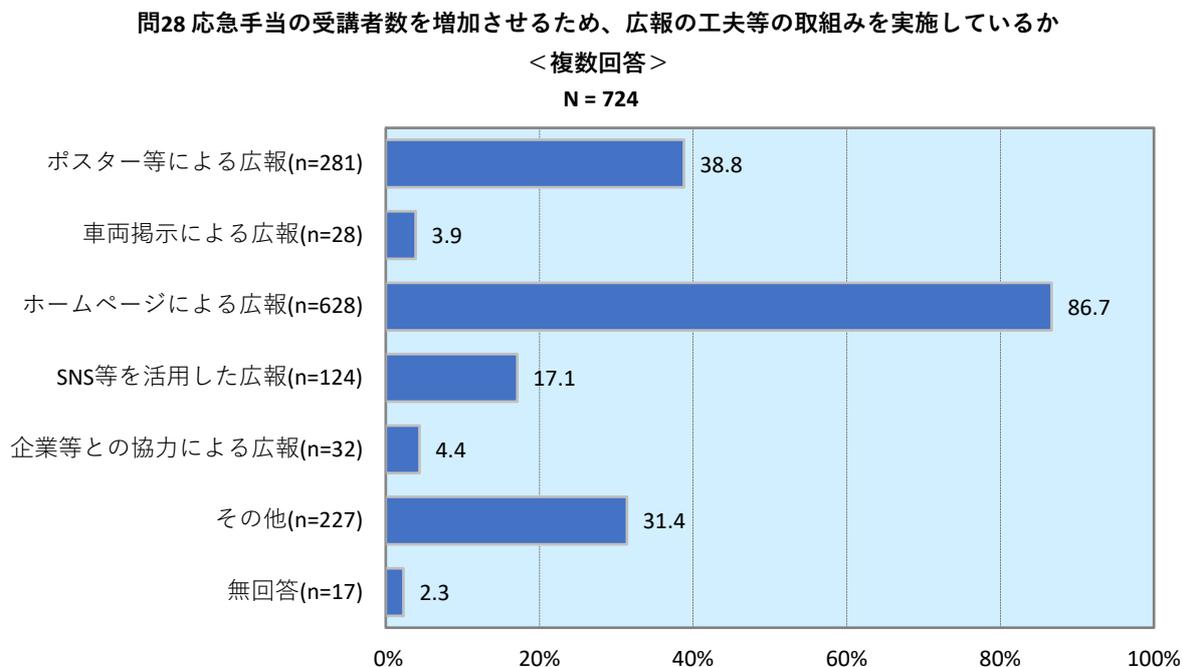
副問 27-2 副問 27-1 で「1. 年齢 (年齢層を含む)」を選んだ方にお聞きします。
 最も受講者数の多い年代を教えてください (集計できている直近の 1 年分の受講者数でお答えください)。1 つ選んでください。

- 「副問 27-2 最も受講者数の多い年代<単数回答>」は、「集計は行っていない」が最多で 43.6% (185 本部)、次いで、「40 代」が 18.6% (79 本部)、「10 代」が 17.0% (72 本部) となっています。



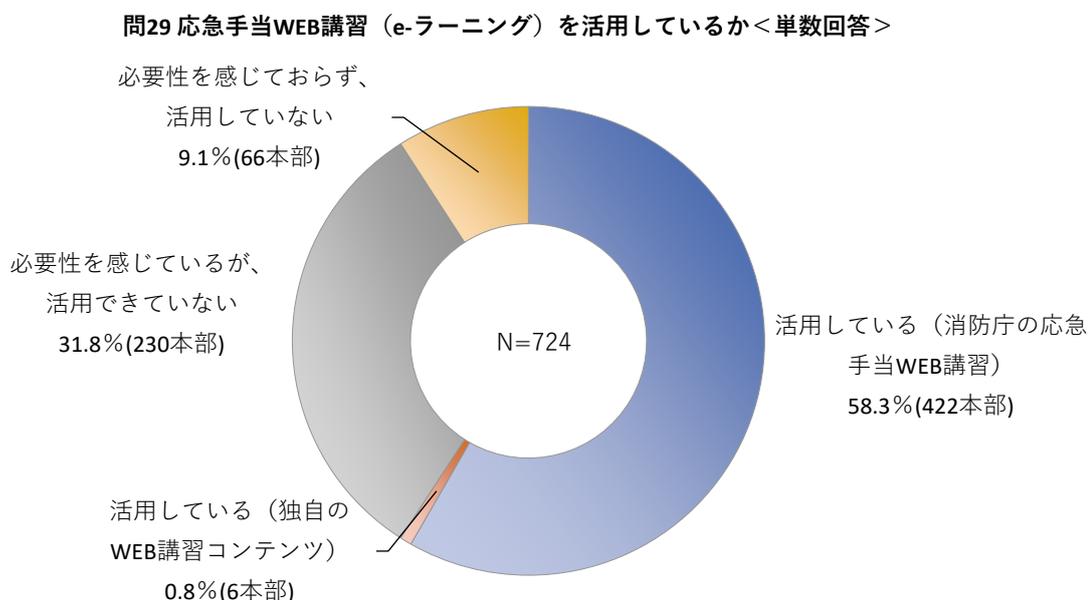
問 28 貴本部では、応急手当の受講者数を増加させるため、広報の工夫等の取組みを実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 28 応急手当の受講者数を増加させるため、広報の工夫等の取組みを実施しているか＜複数回答＞」は、「ホームページによる広報」が最多で 86.7%（628 本部）、次いで、「ポスター等による広報」が 38.8%（281 本部）、「その他」が 31.4%（227 本部）となっています。



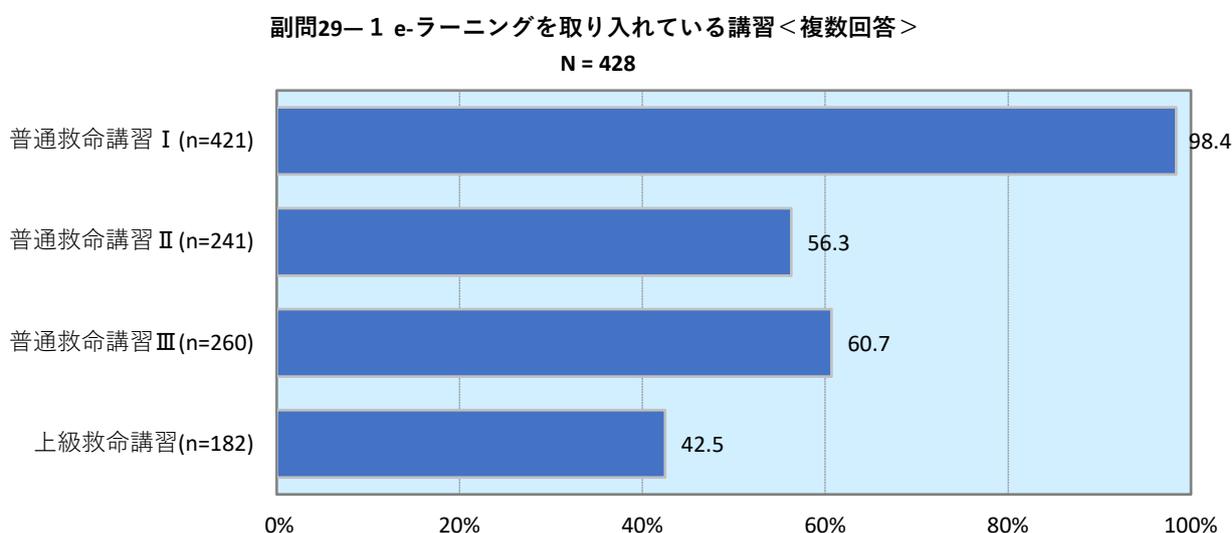
問 29 貴本部では、応急手当 WEB 講習（e-ラーニング）を活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 29 応急手当 WEB 講習（e-ラーニング）を活用しているか<単数回答>」は、「活用している（消防庁の応急手当 WEB 講習）」が最多で 58.3%（422 本部）、次いで、「必要性を感じているが、活用できていない」が 31.8%（230 本部）、「必要性を感じておらず、活用していない」が 9.1%（66 本部）となっています。



副問 29-1 問 29 で「1. 活用している（消防庁の応急手当 WEB 講習）」もしくは「2. 活用している（独自の WEB 講習コンテンツ）」を選択した方にお聞きします。貴本部において、e-ラーニングを取り入れている講習ものとして、該当するものをすべて選んでください。

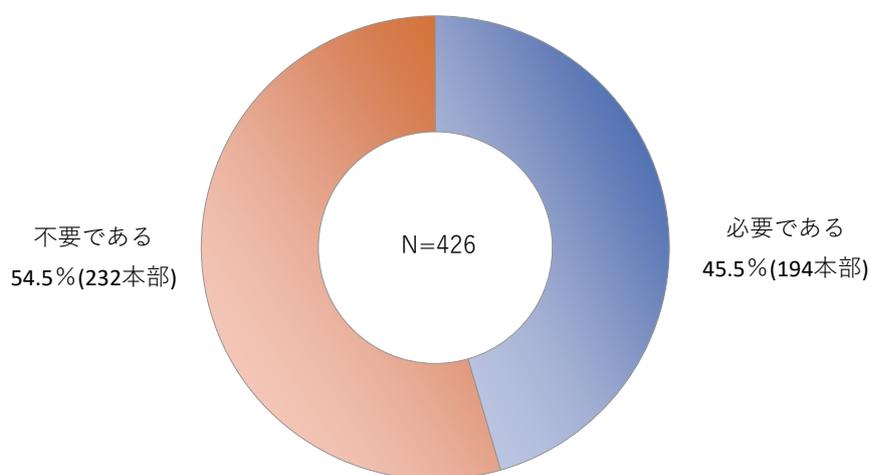
- 「副問 29-1 e-ラーニングを取り入れている講習<複数回答>」は、「普通救命講習Ⅰ」が最多で 98.4%（421 本部）、次いで、「普通救命講習Ⅲ」が 60.7%（260 本部）、「普通救命講習Ⅱ」が 56.3%（241 本部）となっています。



副問 29－2 副問 29－1で「1. 普通救命講習Ⅰ」、「2. 普通救命講習Ⅱ」、「3. 普通救命講習Ⅲ」のいずれかを選択した方にお聞きします。「普通救命講習Ⅰ～Ⅲ」に関して、実技講習の部分もオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結することついて、どちらが貴本部の考えに近いですか。1つ選んでください。また、その理由を記載してください。

- 「副問 29－2 「普通救命講習Ⅰ～Ⅲ」に関して、実技講習の部分もオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結することついて、どちらが考えに近いか<単数回答>」は、「必要である」が45.5%（194本部）、「不要である」が54.5%（232本部）となっています。

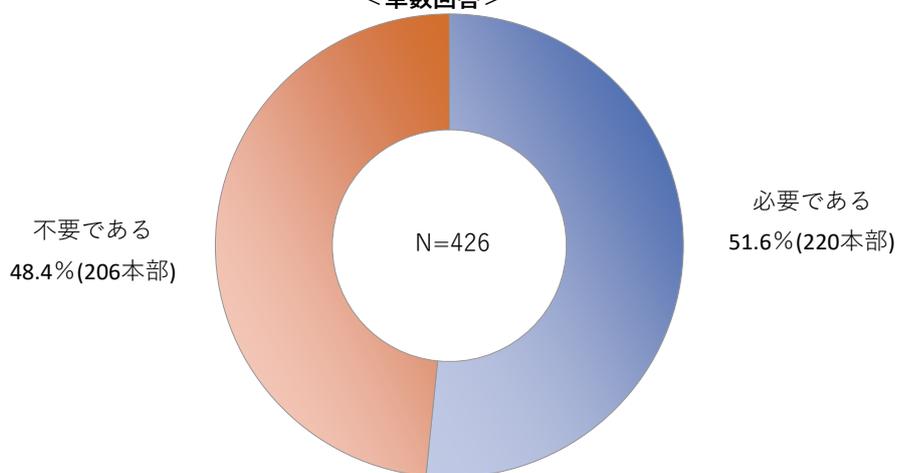
副問29－2 「普通救命講習Ⅰ～Ⅲ」に関して、実技講習の部分もオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結することついて、どちらが考えに近いか<単数回答>



副問 29－3 副問 29－1で「1. 普通救命講習Ⅰ」、「2. 普通救命講習Ⅱ」、「3. 普通救命講習Ⅲ」のいずれかを選択した方にお聞きします。「救命入門コース」に関して、座学や実技講習をオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結する講習を設けることについて、どちらが貴本部の考えに近いですか。1つ選んでください。また、その理由を記載してください。

- 「副問 29－3 「救命入門コース」について、座学や実技講習をオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結する講習を設けることについて、どちらが考えに近いか〈単数回答〉」は、「必要である」が51.6%（220本部）、「不要である」が48.4%（206本部）となっています。

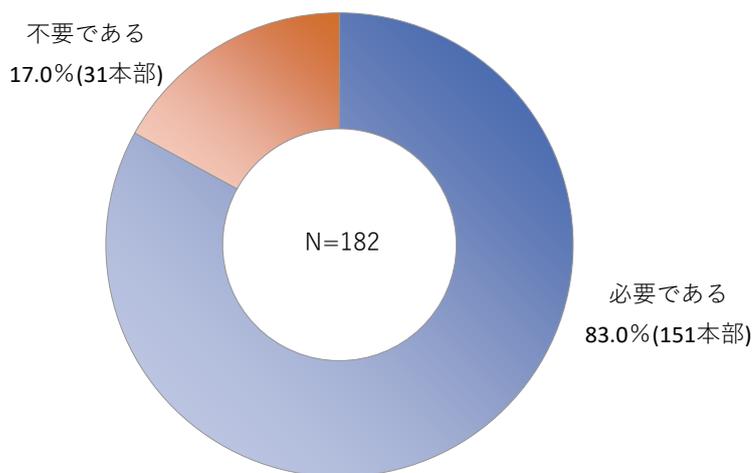
副問29－3 「救命入門コース」について、座学や実技講習をオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結する講習を設けることについて、どちらが考えに近いか
〈単数回答〉



副問 29-4 副問 29-1で「4. 上級救命講習」を選択した方にお聞きします。「上級救命講習」について、現在のe-ラーニングの学習課目（事前学習部分）を増やすなどし、講習時間の更なる短縮を図ることについて、どちらが貴本部の考えに近いですか。1つ選んでください。また、その理由を記載してください。

- 「副問 29-4 「上級救命講習」について、現在のe-ラーニングの学習課目（事前学習部分）を増やすなどし、講習時間の更なる短縮を図ることについて、どちらが考えに近いか<単数回答>」は、「必要である」が83.0%（151本部）、「不要である」が17.0%（31本部）となっています。

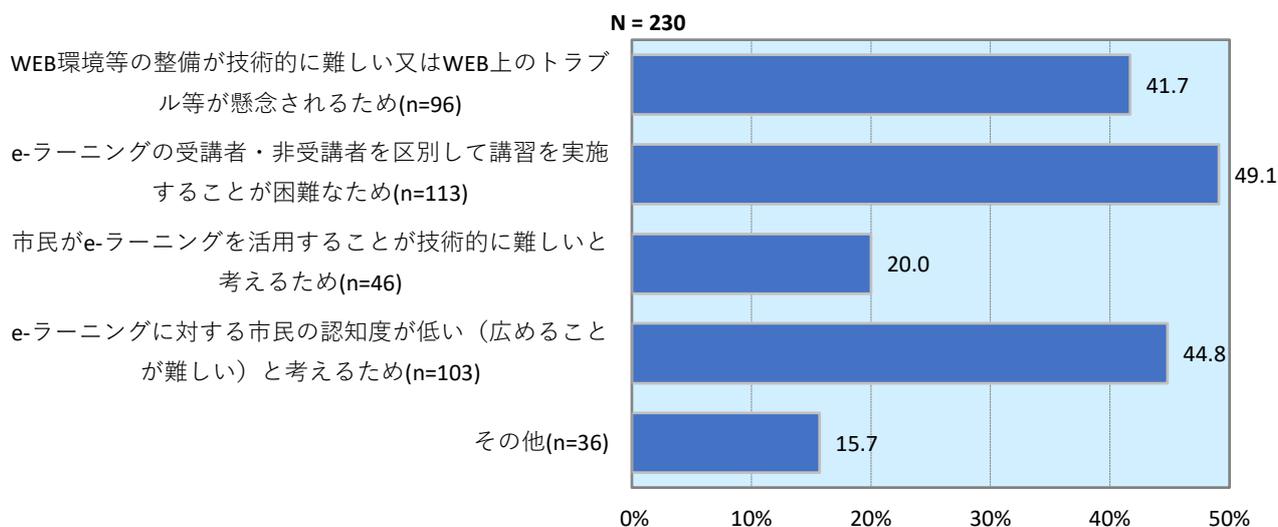
副問29-4 「上級救命講習」について、現在のe-ラーニングの学習課目（事前学習部分）を増やすなどし、講習時間の更なる短縮を図ることについて、どちらが考えに近いか<単数回答>



副問 29－5 問 29 で「3. 必要性を感じているが、活用できていない」を選択した方にお聞きします。理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 29－5 応急手当 WEB 講習（e-ラーニング）に対して必要性を感じているが、活用できていない理由〈複数回答〉」は、「e-ラーニングの受講者・非受講者を区別して講習を実施することが困難なため」が最多で 49.1%（113 本部）、次いで、「e-ラーニングに対する市民の認知度が低い（広めることが難しい）と考えるため」が 44.8%（103 本部）、「WEB 環境等の整備が技術的に難しい又は WEB 上のトラブル等が懸念されるため」が 41.7%（96 本部）となっています。

副問29－5 応急手当WEB講習（e-ラーニング）に対して必要性を感じているが、活用できていない理由〈複数回答〉

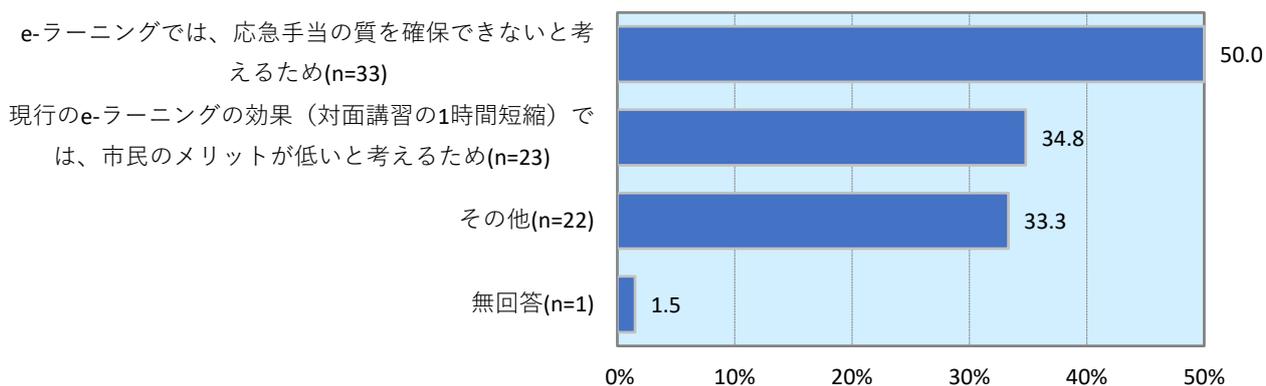


副問 29－6 問 29 で「4. 必要性を感じておらず、活用していない」を選択した方にお聞きします。理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 29－6 応急手当 WEB 講習（e-ラーニング）に対して必要性を感じておらず、活用していない理由＜複数回答＞」は、「e-ラーニングでは、応急手当の質を確保できないと考えるため」が最多で 50.0%（33 本部）、次いで、「現行の e-ラーニングの効果（対面講習の 1 時間短縮）では、市民のメリットが低いと考えるため」が 34.8%（23 本部）、「その他」が 33.3%（22 本部）となっています。

副問29－6 応急手当WEB講習（e-ラーニング）に対して必要性を感じておらず、
活用していない理由＜複数回答＞

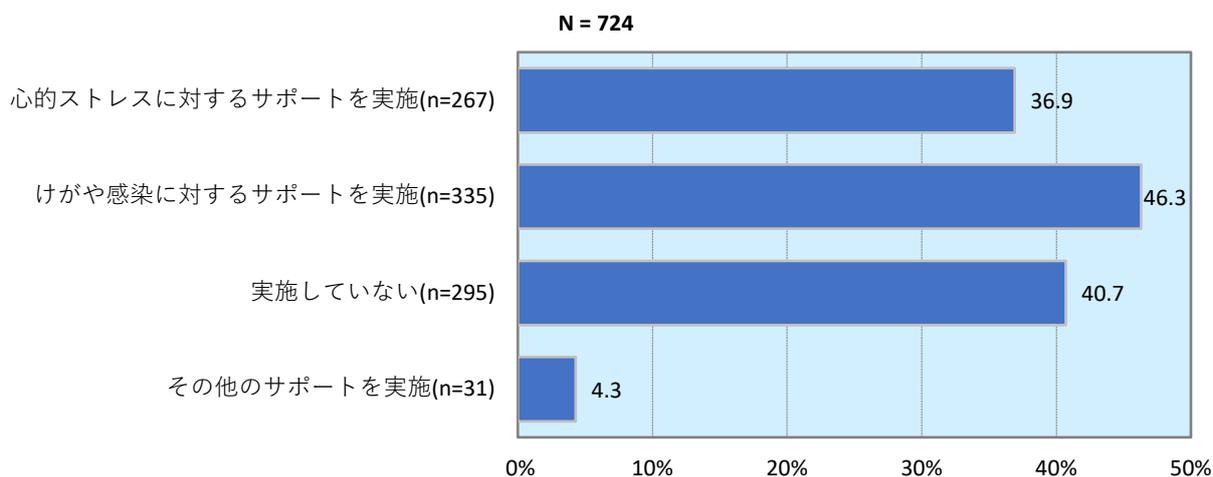
N = 66



問 30 貴本部では、バイスタンダーをサポートするどのような取組を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 30 バイスタンダーをサポートするどのような取組を実施しているか<複数回答>」は、「けがや感染に対するサポートを実施」が最多で 46.3% (335 本部)、次いで、「実施していない」が 40.7% (295 本部)、「心的ストレスに対するサポートを実施」が 36.9% (267 本部) となっています。

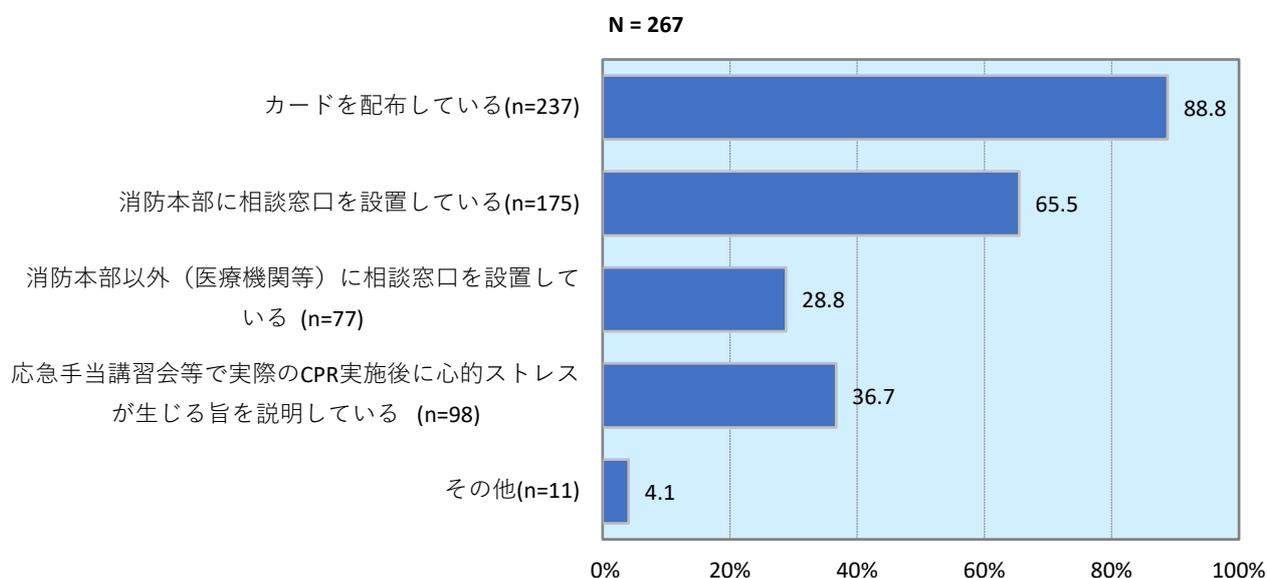
問30 バイスタンダーをサポートするどのような取組を実施しているか<複数回答>



副問 30-1 問 30 で「1. 心的ストレスに対するサポートを実施」を選択した方にお聞きします。実施している内容はどのような取組ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 30-1 実施している内容はどのような取組か<複数回答>」は、「カードを配布している」が最多で 88.8% (237 本部)、次いで、「消防本部に相談窓口を設置している」が 65.5% (175 本部)、「応急手当講習会等で実際の CPR 実施後に心的ストレスが生じる旨を説明している」が 36.7% (98 本部) となっています。

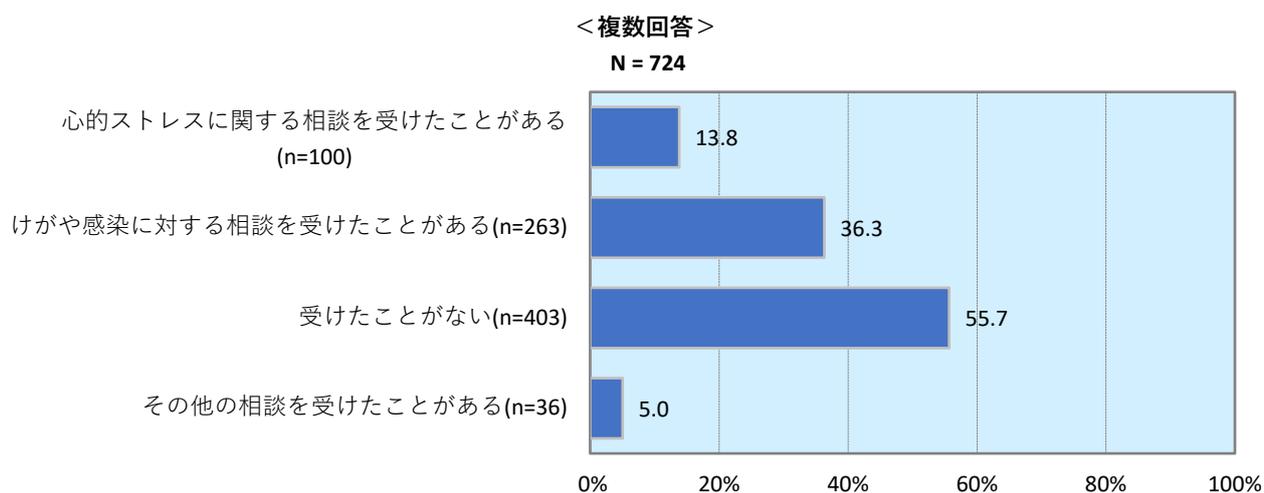
副問30-1 実施している内容はどのような取組か<複数回答>



問 31 貴本部では、バイスタンダーから応急手当の実施に関してどのような相談を受けたことがありますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 31 バイスタンダーから応急手当の実施に関してどのような相談を受けたことがあるか<複数回答>」は、「受けたことがない」が最多で 55.7%（403 本部）、次いで、「けがや感染に対する相談を受けたことがある」が 36.3%（263 本部）、「心的ストレスに関する相談を受けたことがある」が 13.8%（100 本部）となっています。

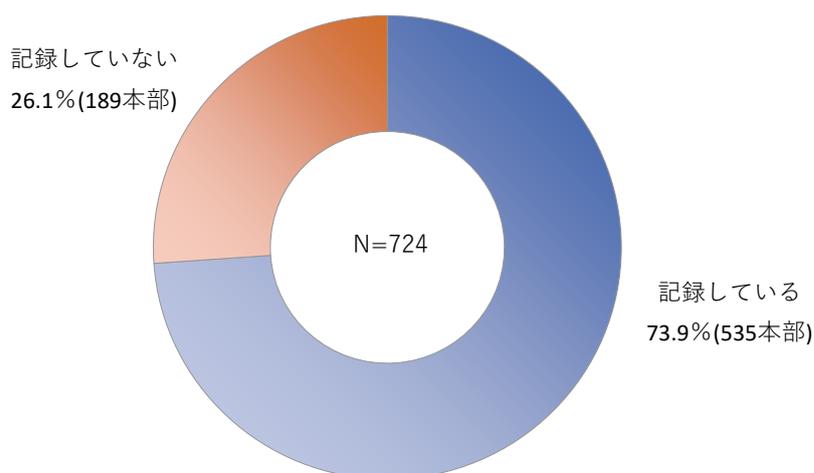
問31 バイスタンダーから応急手当の実施に関してどのような相談を受けたことがあるか



問 32 貴本部では、バイスタンダーに関する情報を記録していますか。1つ選んでください。

- 「問 32 バイスタンダーに関する情報を記録しているか<単数回答>」は、「記録している」が 73.9%（535 本部）、「記録していない」が 26.1%（189 本部）となっています。

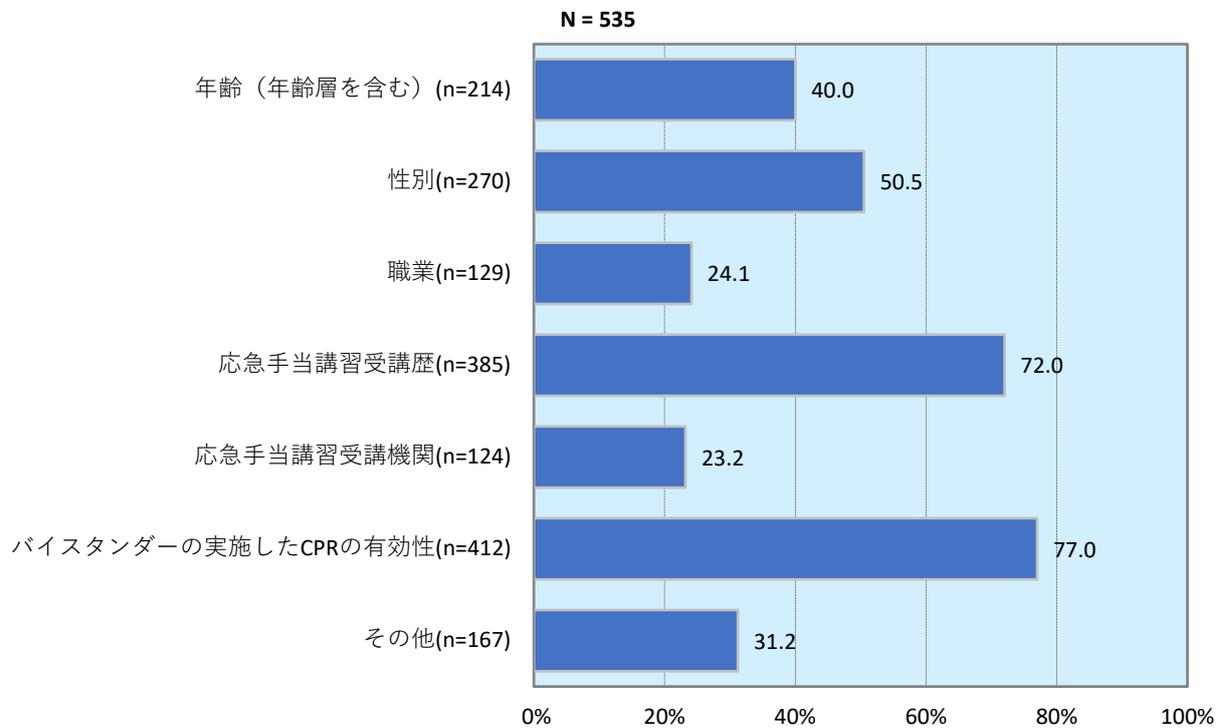
問32 バイスタンダーに関する情報を記録しているか<単数回答>



副問 32-1 問 32 で「1. 記録している」を選んだ方にお聞きします。記録している項目はどのような内容ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 32-1 記録している項目はどのような内容か<複数回答>」は、「バイスタンダーの実施した CPR の有効性」が最多で 77.0% (412 本部)、次いで、「応急手当講習受講歴」が 72.0% (385 本部)、「性別」が 50.5% (270 本部) となっています。

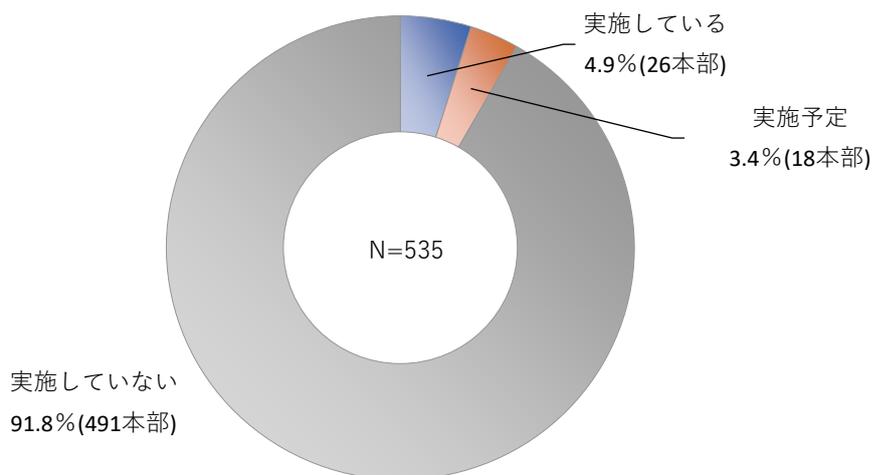
副問32-1 記録している項目はどのような内容か<複数回答>



副問 32-2 問 32 で「1. 記録している」を選んだ方にお聞きします。貴本部では、記録している受講者の属性（年齢・性別・職業等）や講習受講歴を元に、バイスタンダーの応急手当に関する分析を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 32-2 記録している受講者の属性（年齢・性別・職業等）や講習受講歴を元に、バイスタンダーの応急手当に関する分析を実施しているか<単数回答>」は、「実施していない」が最多で91.8%（491本部）、次いで、「実施している」が4.9%（26本部）、「実施予定」が3.4%（18本部）となっています。

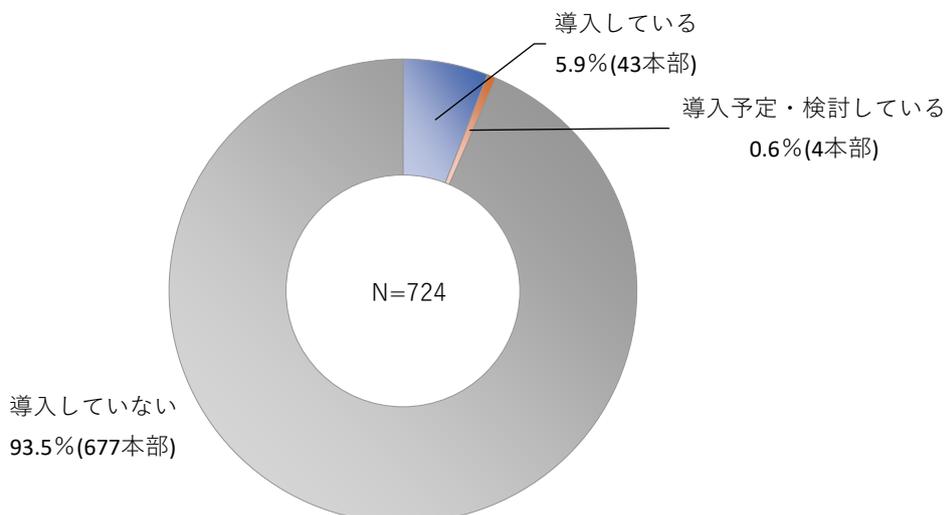
副問32-2 記録している受講者の属性（年齢・性別・職業等）や講習受講歴を元に、バイスタンダーの応急手当に関する分析を実施しているか<単数回答>



問 33 貴消防本部では、応急手当の実施率を増加させるためツール（アプリ等）を導入していますか。1つ選んでください。

- 「問 33 応急手当の実施率を増加させるためツール（アプリ等）を導入しているか<単数回答>」は、「導入していない」が最多で93.5%（677本部）、次いで、「導入している」が5.9%（43本部）、「導入予定・検討している」が0.6%（4本部）となっています。

問33 応急手当の実施率を増加させるためツール（アプリ等）を導入しているか<単数回答>

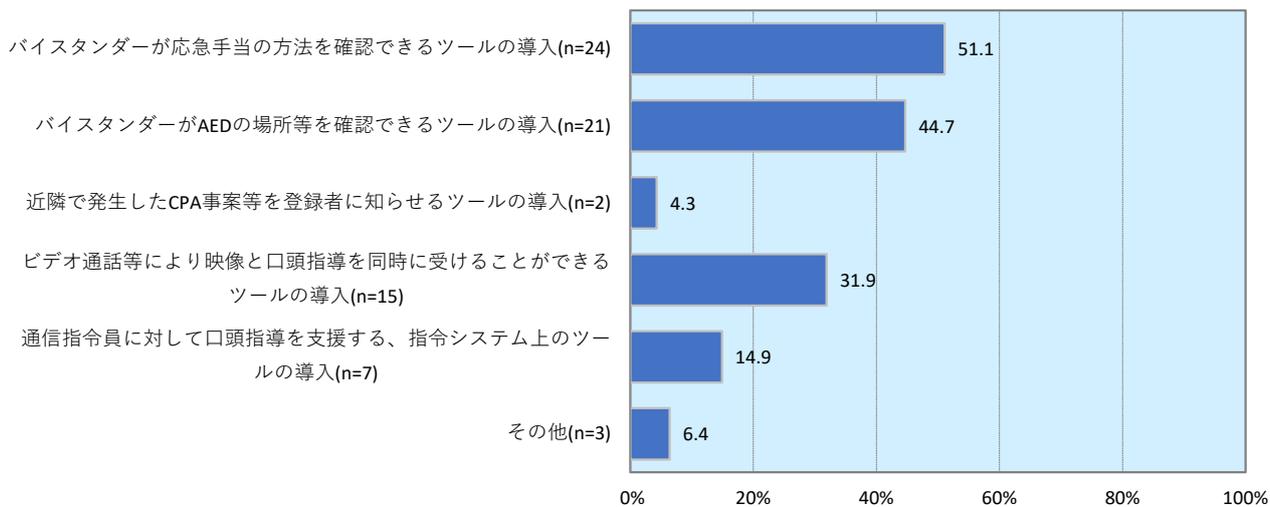


副問 33-1 問 33 で「1. 導入している」もしくは「2. 導入予定・検討している」を選択した方にお聞きします。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-1、応急手当の実施率を増加させるためツール（アプリ等）は何か＜複数回答＞」は、「バイスタンダーが応急手当の方法を確認できるツールの導入」が最多で 51.1%（24 本部）、次いで、「バイスタンダーが AED の場所等を確認できるツールの導入」が 44.7%（21 本部）、「ビデオ通話等により映像と口頭指導を同時に受けることができるツールの導入」が 31.9%（15 本部）となっています。

副問33-1、応急手当の実施率を増加させるためツール（アプリ等）は何か＜複数回答＞

N = 47



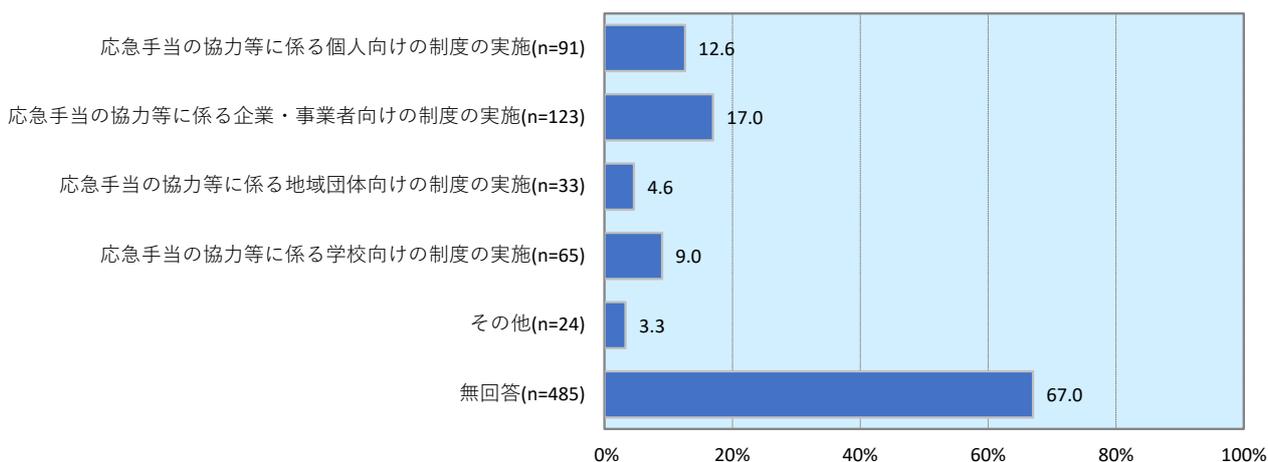
問 34 貴消防本部では、講習受講者の増加や、応急手当の実施率の向上につながる、市民向けの制度を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 34 講習受講者の増加や、応急手当の実施率の向上につながる、市民向けの制度を実施しているか<複数回答>」は、無回答を除いて、「応急手当の協力等に係る企業・事業者向けの制度の実施」が最多で 17.0%（123 本部）、次いで、「応急手当の協力等に係る個人向けの制度の実施」が 12.6%（91 本部）、「応急手当の協力等に係る学校向けの制度の実施」が 9.0%（65 本部）となっています。

問34 講習受講者の増加や、応急手当の実施率の向上につながる、市民向けの制度を実施しているか

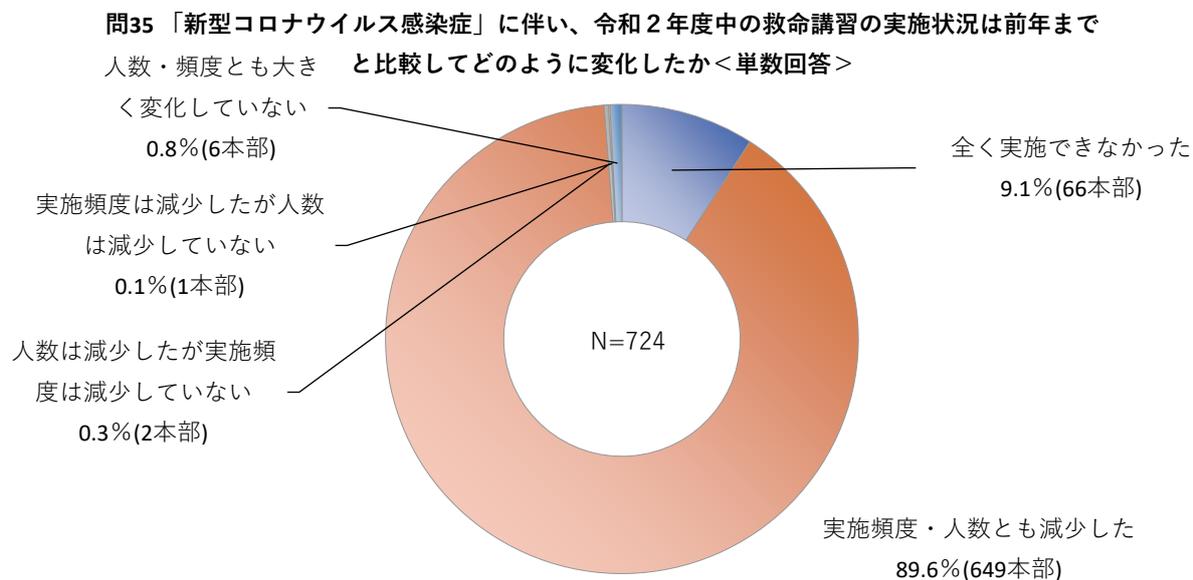
<複数回答>

N = 724



問 35 貴本部では、「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和2年度中の救命講習の実施状況は前年までと比較してどのように変化しましたか。1つを選んでください。

- 「問 35 「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和2年度中の救命講習の実施状況は前年までと比較してどのように変化したか<単数回答>」は、「実施頻度・人数とも減少した」が最多で89.6%（649本部）、次いで、「全く実施できなかった」が9.1%（66本部）、「人数・頻度とも大きく変化していない」が0.8%（6本部）となっています。

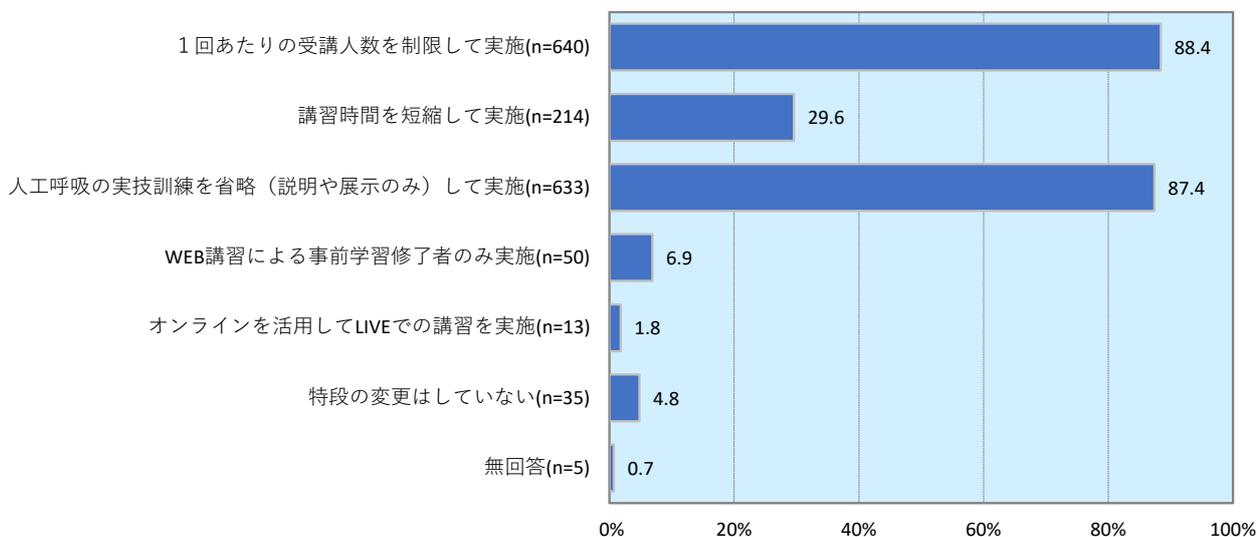


問 36 貴本部では、「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和2年度中の救命講習の内容について前年までと比較してどのように変化しましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 36 「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和2年度中の救命講習の内容について前年までと比較してどのように変化したか<複数回答>」は、「1回あたりの受講人数を制限して実施」が最多で88.4%（640本部）、次いで、「人工呼吸の実技訓練を省略（説明や展示のみ）して実施」が87.4%（633本部）、「講習時間を短縮して実施」が29.6%（214本部）となっています。

問36 「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和2年度中の救命講習の内容について
前年までと比較してどのように変化したか<複数回答>

N = 724



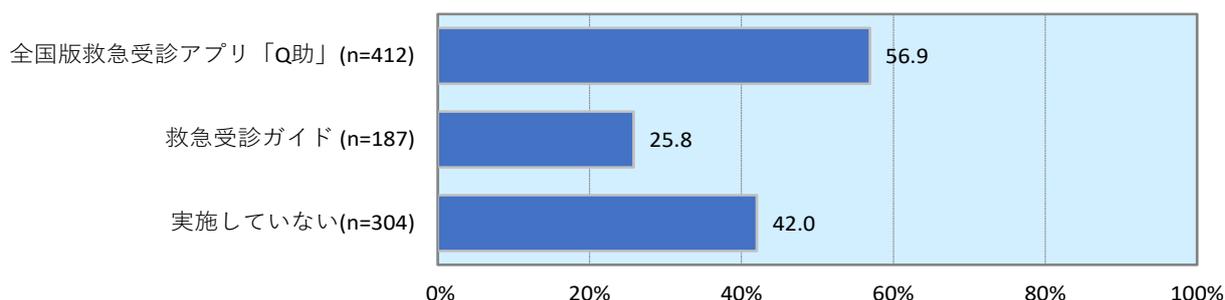
11. 緊急度判定体系の普及のための取組について

問 37 貴本部では、消防庁が公開している「全国版救急受診アプリ「Q助」」又は「救急受診ガイド」の普及啓発を実施しましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 37 消防庁が公開している「全国版救急受診アプリ「Q助」」又は「救急受診ガイド」の普及啓発を実施したか<複数回答>」は、「全国版救急受診アプリ「Q助」」が最多で 56.9% (412 本部)、次いで、「実施していない」が 42.0% (304 本部)、「救急受診ガイド」が 25.8% (187 本部) となっています。

問37 消防庁が公開している「全国版救急受診アプリ「Q助」」又は「救急受診ガイド」の普及啓発を実施したか<複数回答>

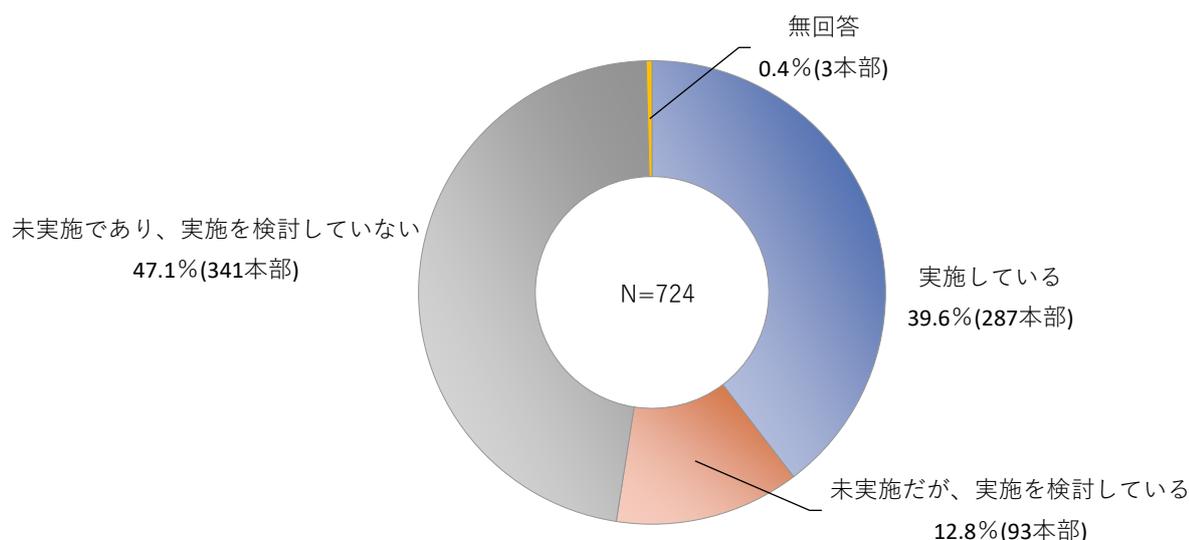
N = 724



問 38 119 番通報時の緊急度判定についてお聞きします。貴本部では、119 番通報時に緊急度判定 ※を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 38 119 番通報時に緊急度判定を実施しているか<単数回答>」は、「未実施であり、実施を検討していない」が最多で 47.1% (341 本部)、次いで、「実施している」が 39.6% (287 本部)、「未実施だが、実施を検討している」が 12.8% (93 本部) となっています。

問38 119番通報時に緊急度判定を実施しているか<単数回答>



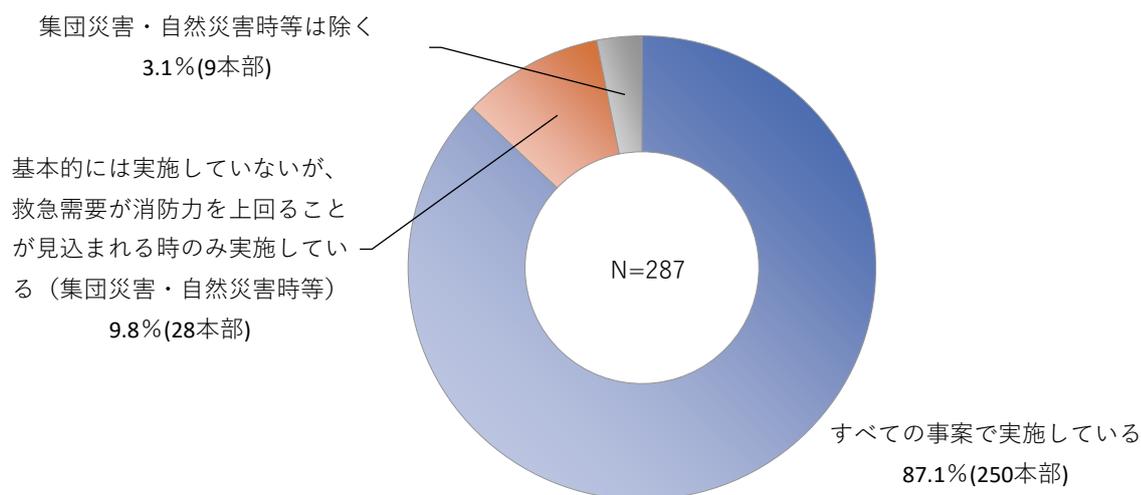
※ 119 番通報時における緊急度判定とは、通信指令員が短時間のうちに必要な部隊に出動指令を出すとともに、必要時には的確な口頭指導を行うために、聴取する項目を定め、通報内容により緊急度を判定することを指します。

副問 38-1 問 38 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。

119 番通報時の緊急度判定を実施しているのは、いつですか。1つ選んでください。

- 「副問 38-1 119 番通報時の緊急度判定を実施しているのは、いつか<単数回答>」は、「すべての事案で実施している」が最多で 87.1% (250 本部)、次いで、「基本的には実施していないが、救急需要が消防力を上回るが見込まれる時のみ実施している (集団災害・自然災害時等)」が 9.8% (28 本部)、「集団災害・自然災害時等は除く」が 3.1% (9 本部) となっています。

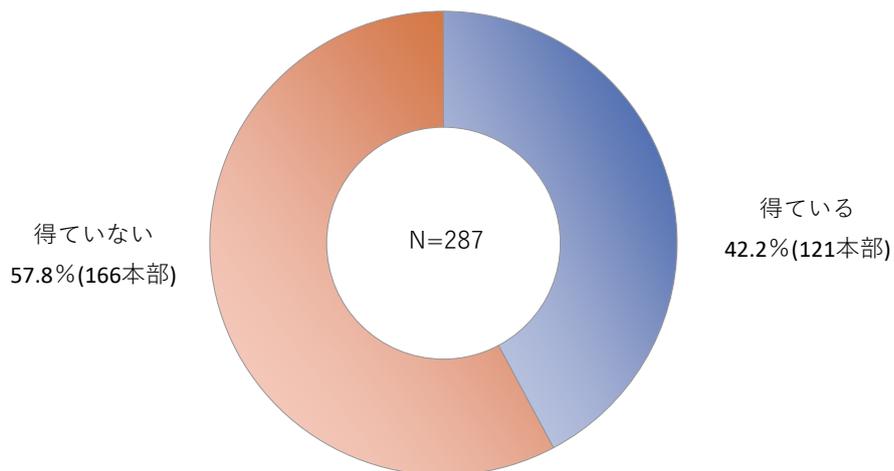
副問38-1 119番通報時の緊急度判定を実施しているのは、いつか<単数回答>



副問 38－2 問 38 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ていますか。1つ選んでください。

- 「副問 38－2 緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか<単数回答>」は、「得ている」が 42.2%（121 本部）、「得ていない」が 57.8%（166 本部）となっています。

副問38－2 緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、
実施方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか<単数回答>

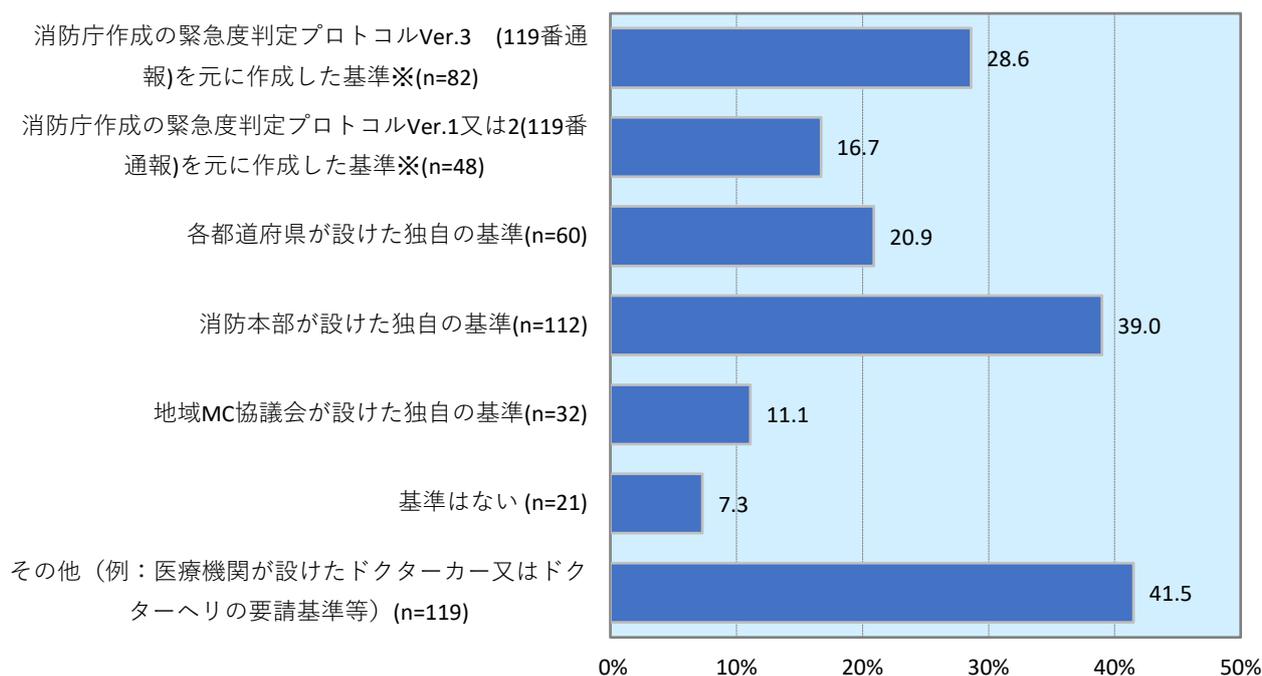


副問 38-3 問 38 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定をどのような基準で実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 38-3 119 番通報時の緊急度判定をどのような基準で実施しているか<複数回答>」は、「その他（例：医療機関が設けたドクターカー又はドクターヘリの要請基準等）」が最多で 41.5%（119 本部）、次いで、「消防本部が設けた独自の基準」が 39.0%（112 本部）、「消防庁作成の緊急度判定プロトコル Ver. 3（119 番通報）を元に作成した基準」が 28.6%（82 本部）となっています。

副問38-3 119番通報時の緊急度判定をどのような基準で実施しているか<複数回答>

N = 287

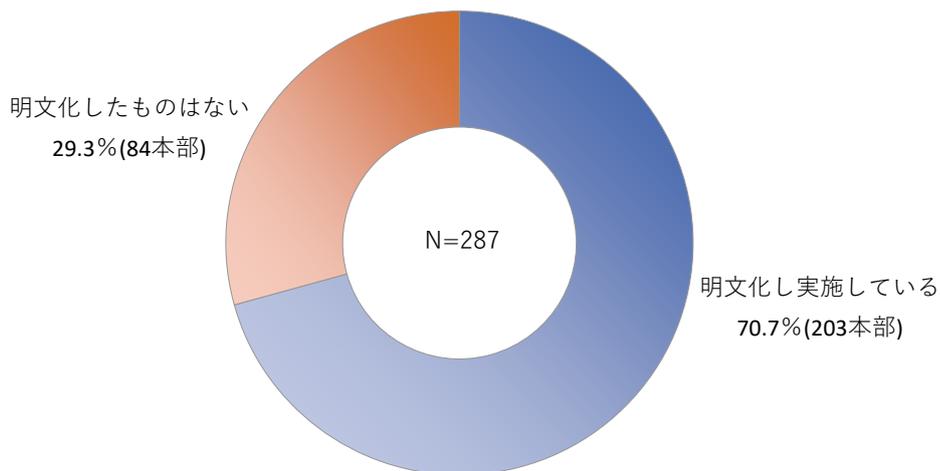


※消防庁作成の緊急度判定プロトコルをそのまま基準として使用している場合を含む。

副問 38－4 問 38 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定を実施するにあたり、明文化された基準をもとに緊急度判定を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 38－4 119 番通報時の緊急度判定を実施するにあたり、明文化された基準をもとに緊急度判定を実施しているか<単数回答>」は、「明文化し実施している」が 70.7% (203 本部)、「明文化したものはない」が 29.3% (84 本部) となっています。

副問38－4 119番通報時の緊急度判定を実施するにあたり、
明文化された基準をもとに緊急度判定を実施しているか<単数回答>

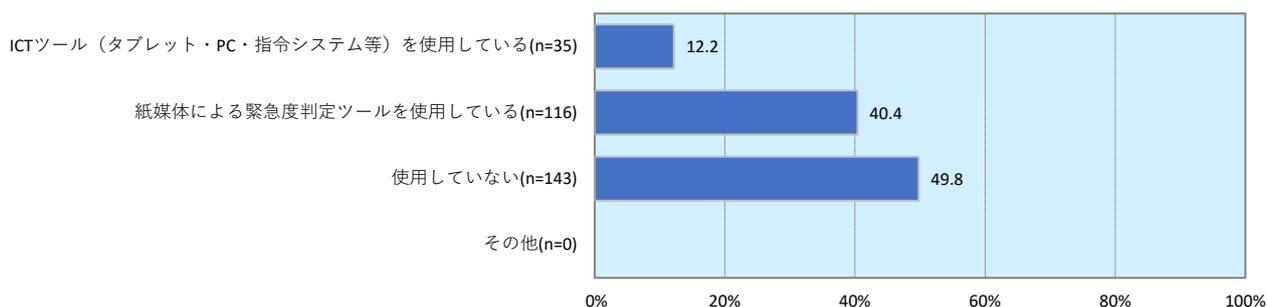


副問 38-5 問 38 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 38-5 119 番通報時の緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか<複数回答>」は、「使用していない」が最多で 49.8% (143 本部)、次いで、「紙媒体による緊急度判定ツールを使用している」が 40.4% (116 本部)、「ICT ツール (タブレット・PC・指令システム等) を使用している」が 12.2% (35 本部) となっています。

副問38-5 119番通報時の緊急度判定時にICT等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか<複数回答>

N = 287

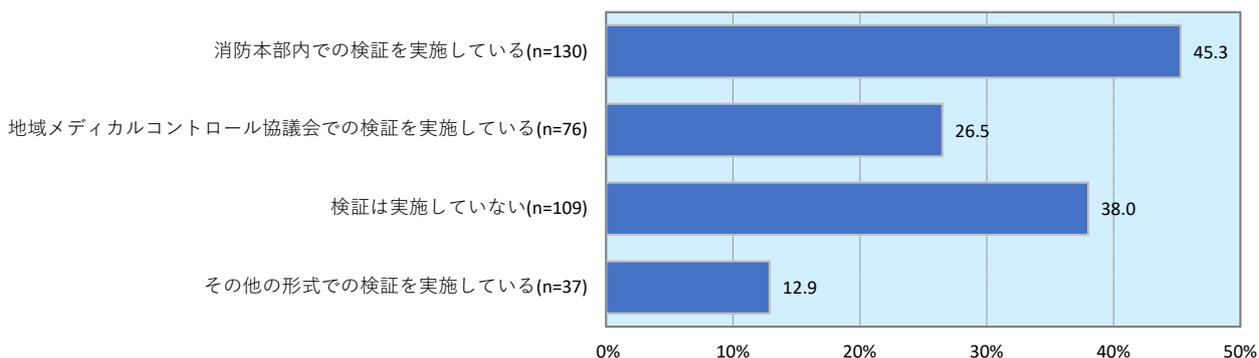


副問 38-6 問 38 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定結果を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 38-6 119 番通報時の緊急度判定結果を検証しているか<複数回答>」は、「消防本部内での検証を実施している」が最多で 45.3% (130 本部)、次いで、「検証は実施していない」が 38.0% (109 本部)、「地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」が 26.5% (76 本部) となっています。

副問38-6 119番通報時の緊急度判定結果を検証しているか<複数回答>

N = 287



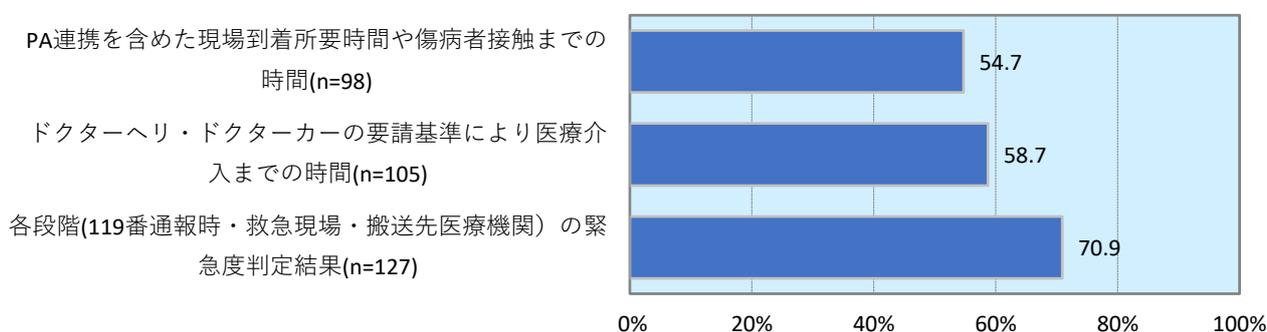
副問 38-7 副問 38-6で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式での検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。119番通報時の緊急度判定結果についてどのような内容を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 38-7 119番通報時の緊急度判定結果についてどのような内容を検証しているか<複数回答>」は、「各段階(119番通報時・救急現場・搬送先医療機関)の緊急度判定結果」が最多で70.9%(127本部)、次いで、「ドクターヘリ・ドクターカーの要請基準により医療介入までの時間」が58.7%(105本部)、「PA連携を含めた現場到着所要時間や傷病者接触までの時間」が54.7%(98本部)となっています。

副問38-7 119番通報時の緊急度判定結果についてどのような内容を検証しているか

<複数回答>

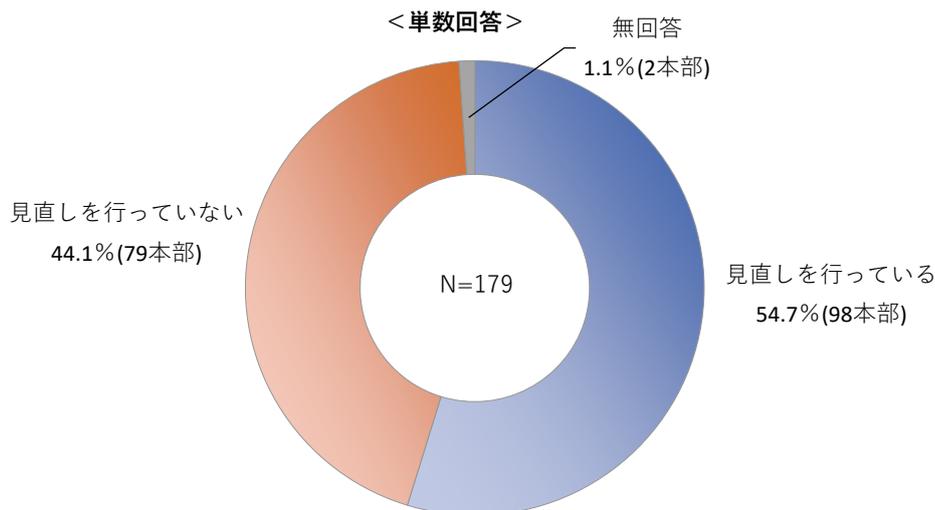
N = 179



副問 38－8 副問 38－6で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式での検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。検証実施後に119番通報時の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 38－8 検証実施後に119番通報時の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか<単数回答>」は、「見直しを行っている」が54.7%（98本部）、「見直しを行っていない」が44.1%（79本部）となっています。

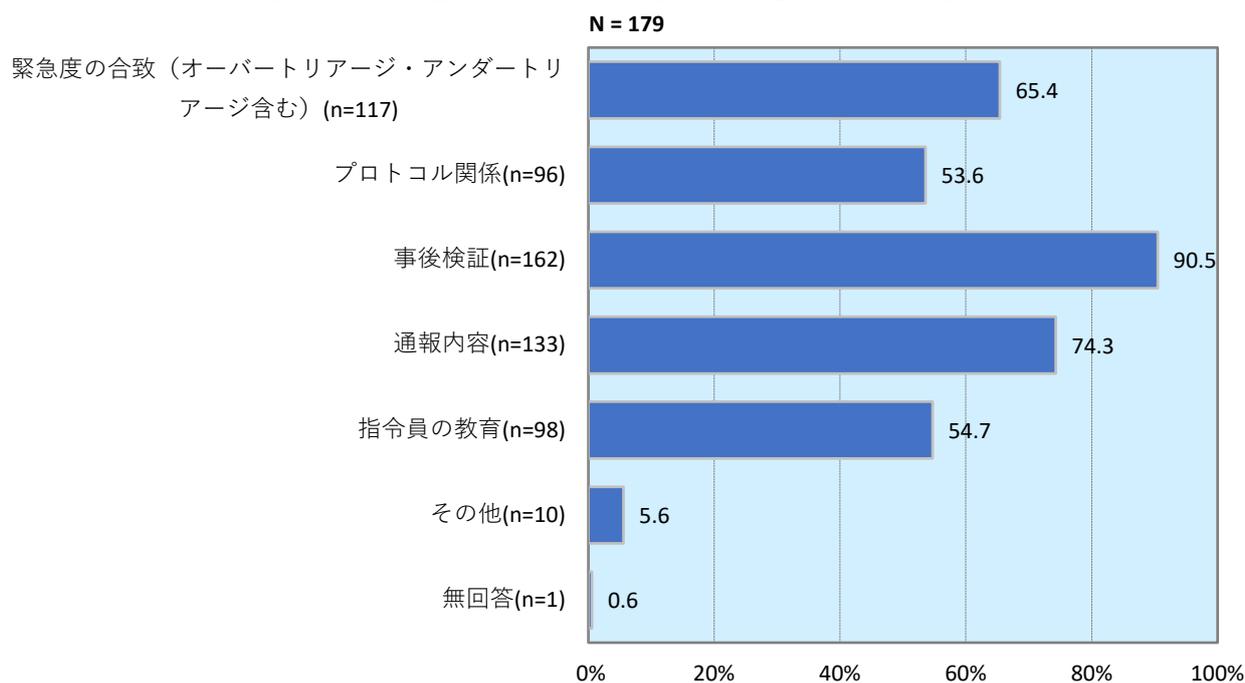
副問38－8 検証実施後に119番通報時の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか



副問 38-9 副問 38-6で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディアコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式での検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。その検証方法について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 38-9 119番通報時の緊急度判定結果の検証方法<複数回答>」は、「事後検証」が最多で90.5%（162本部）、次いで、「通報内容」が74.3%（133本部）、「緊急度の合致（オーバートリアージ・アンダートリアージ含む）」が65.4%（117本部）となっています。

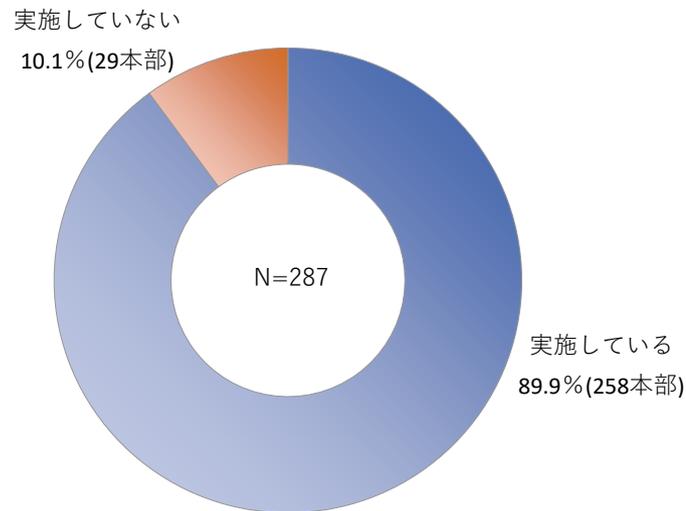
副問38-9 119番通報時の緊急度判定結果の検証方法<複数回答>



副問 38－10 問 38 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定に関する教育を実施していますか。1 つ選んでください。

- 「副問 38－10 119 番通報時の緊急度判定に関する教育を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 89.9% (258 本部)、「実施していない」が 10.1% (29 本部) となっています。

副問38－10 119番通報時の緊急度判定に関する教育を実施しているか<単数回答>

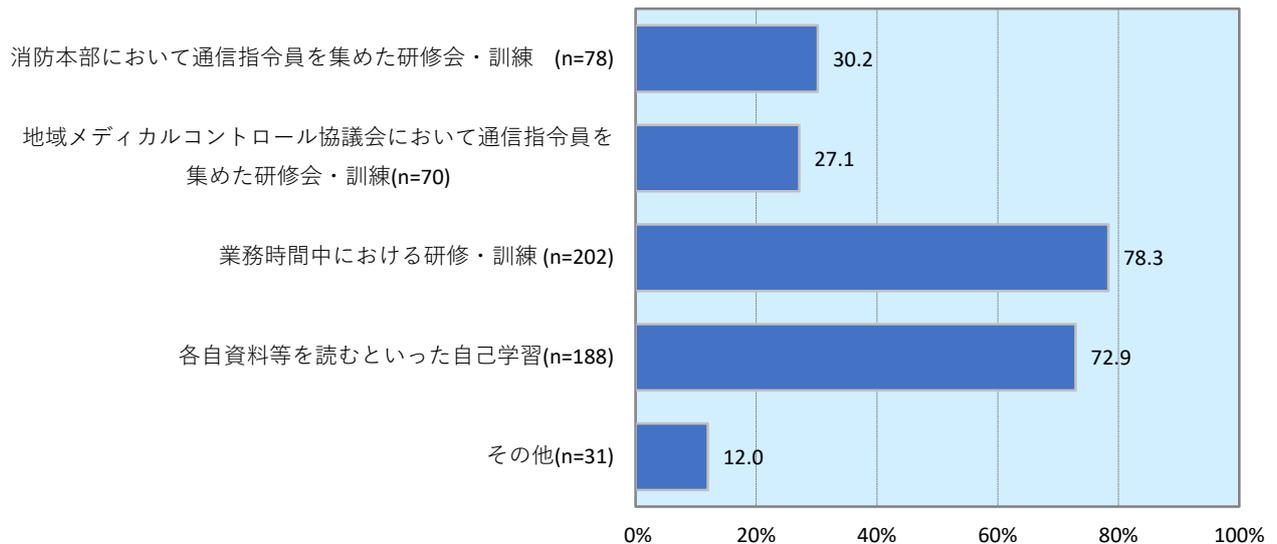


副問 38-11 副問 38-10 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。どのような教育を行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 38-11 どのような教育を行っているか<複数回答>」は、「業務時間中における研修・訓練」が最多で 78.3% (202 本部)、次いで、「各自資料等を読むといった自己学習」が 72.9% (188 本部)、「消防本部において通信指令員を集めた研修会・訓練」が 30.2% (78 本部) となっています。

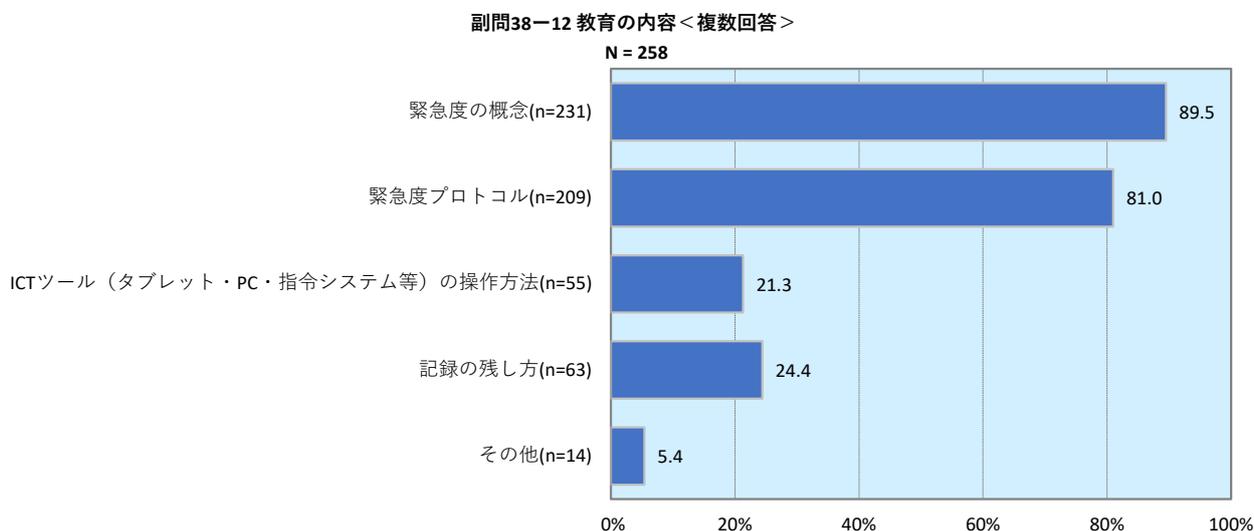
副問38-11 どのような教育を行っているか<複数回答>

N = 258



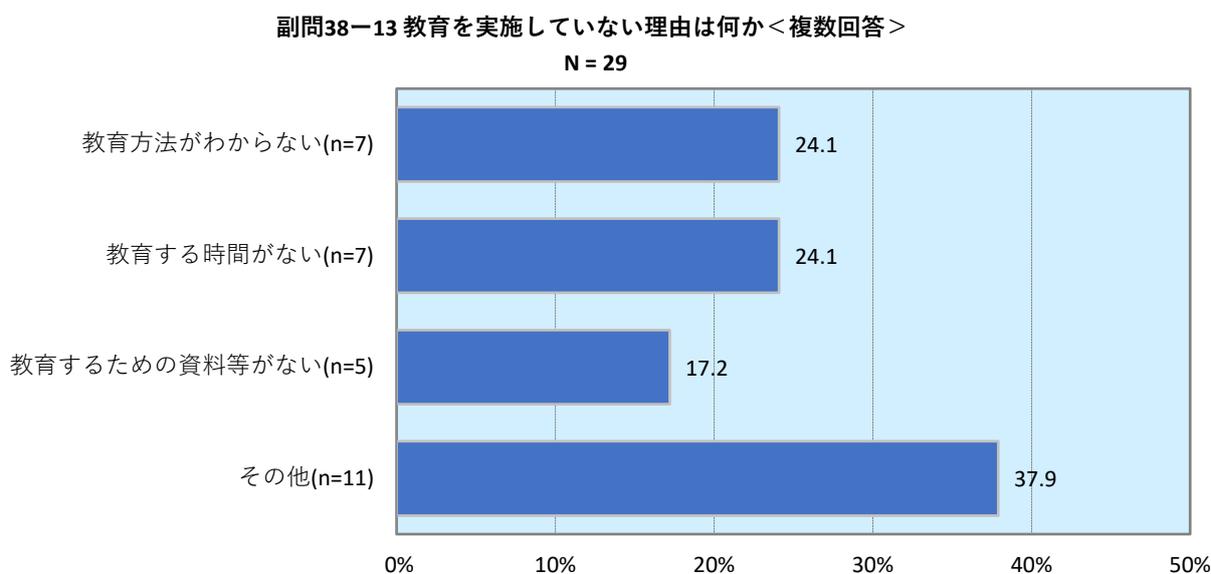
副問 38-12 副問 38-10 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。教育の内容について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 38-12 教育の内容<複数回答>」は、「緊急度の概念」が最多で 89.5% (231 本部)、次いで、「緊急度プロトコル」が 81.0% (209 本部)、「記録の残し方」が 24.4% (63 本部) となっています。



副問 38-13 副問 38-10 で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。教育を実施していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

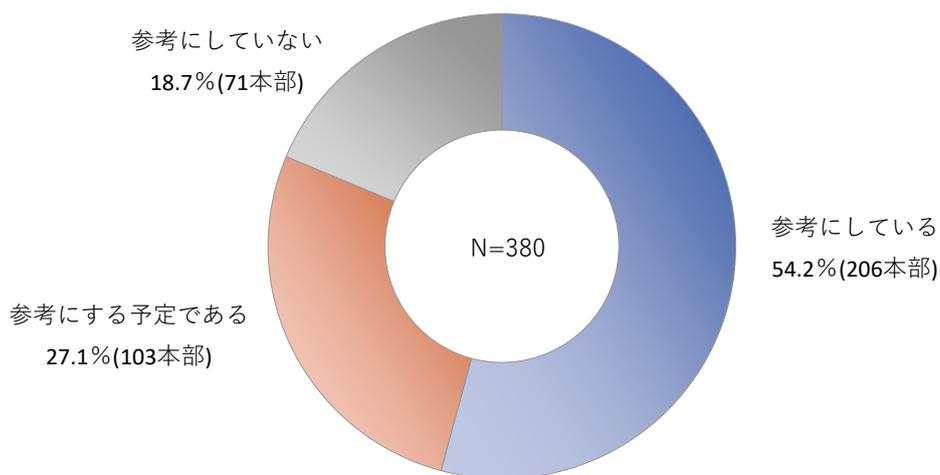
- 「副問 38-13 教育を実施していない理由は何か<複数回答>」は、「その他」が最多で 37.9% (11 本部)、次いで、「教育方法がわからない」と「教育する時間がない」がともに 24.1% (7 本部) となっています。



副問 38-14 問 38 で「1. 実施している」、「2. 未実施だが、実施を検討している」のいずれかを選択した方にお聞きします。消防庁が作成した「119 番通報時の緊急度判定の導入及び運用手引書」※を参考にしていますか。1つ選んでください。

- 「副問 38-14 消防庁が作成した「119 番通報時の緊急度判定の導入及び運用手引書」を参考にしているか<単数回答>」は、「参考にしている」が最多で 54.2% (206 本部)、次いで、「参考にする予定である」が 27.1% (103 本部)、「参考にしていない」が 18.7% (71 本部) となっています。

副問38-14 消防庁が作成した「119番通報時の緊急度判定の導入及び運用手引書」を参考にしているか<単数回答>



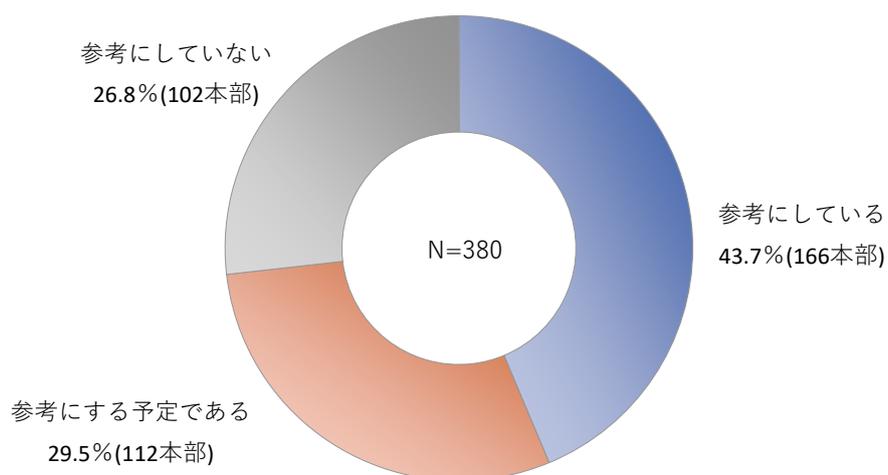
※ 「119 番通報時及び救急現場における緊急度判定の導入の推進について」(令和2年3月27日付け消防救第84号消防庁救急企画室長通知)にて通知。

<https://www.fdma.go.jp/publication/portal/post-2.html>

副問 38-15 問 38 で「1. 実施している」、「2. 未実施だが、実施を検討している」のいずれかを選択した方にお聞きします。消防庁が作成した「緊急度判定の導入のための参考資料」(PR ペーパー)※を参考にしていますか。1つ選んでください。

- 「副問 38-15 消防庁が作成した「緊急度判定の導入のための参考資料」(PR ペーパー)を参考にしているか<単数回答>」は、「参考にしている」が最多で 43.7% (166 本部)、次いで、「参考にする予定である」が 29.5% (112 本部)、「参考にしていない」が 26.8% (102 本部) となっています。

副問38-15 消防庁が作成した「緊急度判定の導入のための参考資料」(PRペーパー)を参考にしているか<単数回答>



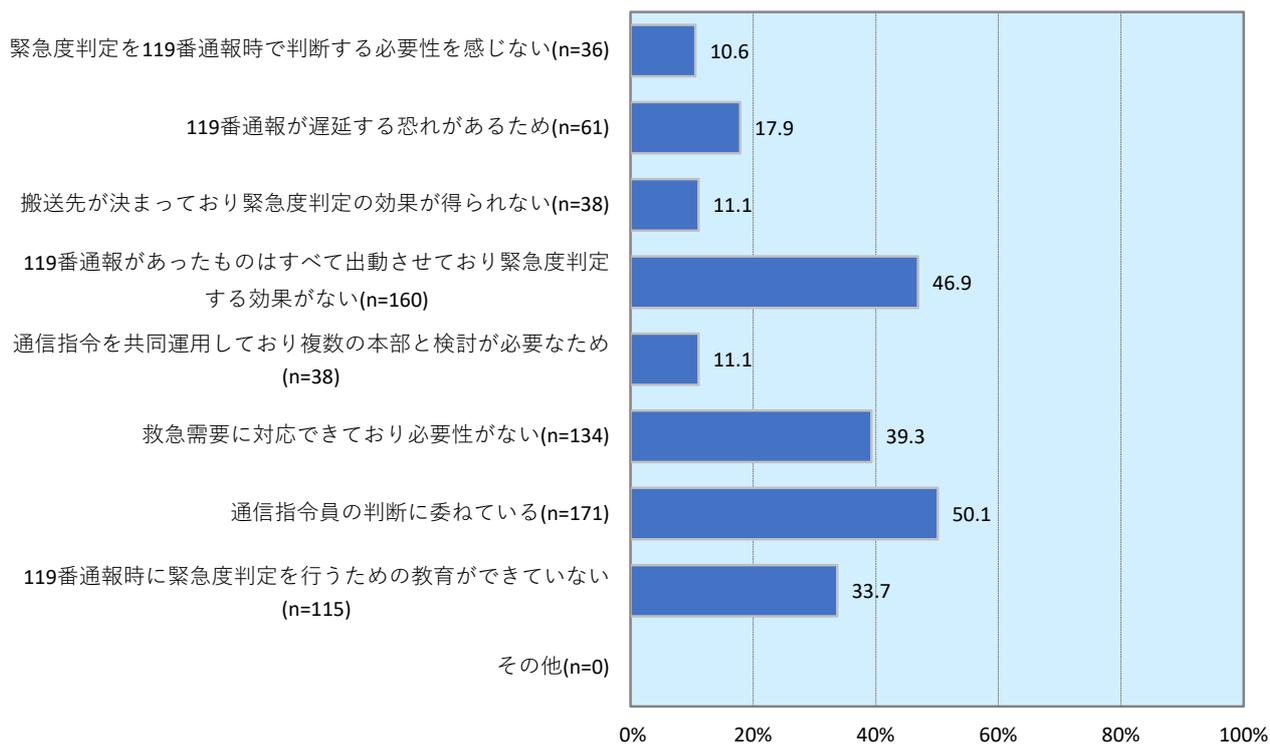
※ <https://www.fdma.go.jp/publication/portal/post-1.html>

副問 38-16 問 38 で「3. 未実施であり、実施を検討していない」を選択した方にお聞きします。検討していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 38-16 検討していない理由<複数回答>」は、「通信指令員の判断に委ねている」が最多で 50.1%（171 本部）、次いで、「119 番通報があったものはすべて出動させており緊急度判定する効果がない」が 46.9%（160 本部）、「救急需要に対応できており必要性がない」が 39.3%（134 本部）となっています。

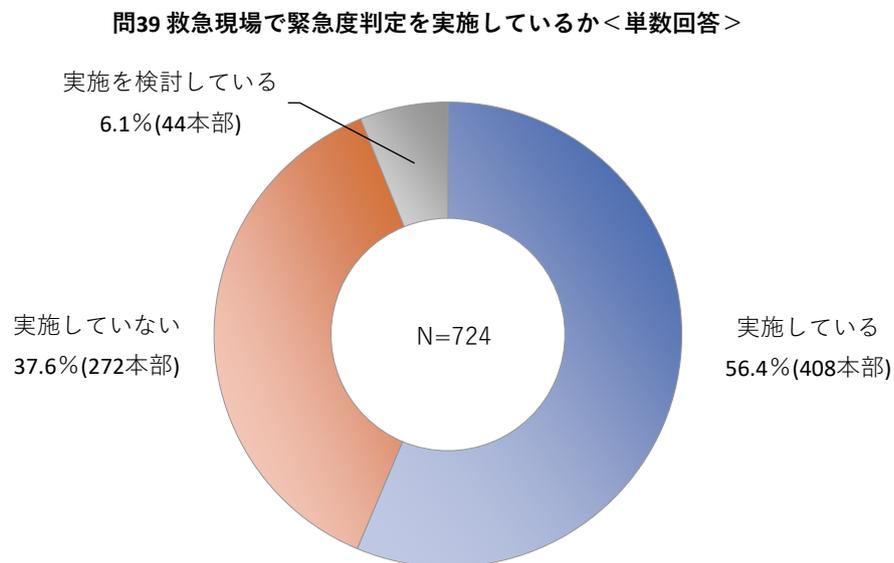
副問38-16 検討していない理由<複数回答>

N = 341



問 39 救急現場における緊急度判定 ※についてお聞きします。貴本部では、救急現場で緊急度判定を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 39 救急現場で緊急度判定を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が最多で56.4%（408本部）、次いで、「実施していない」が37.6%（272本部）、「実施を検討している」が6.1%（44本部）となっています。

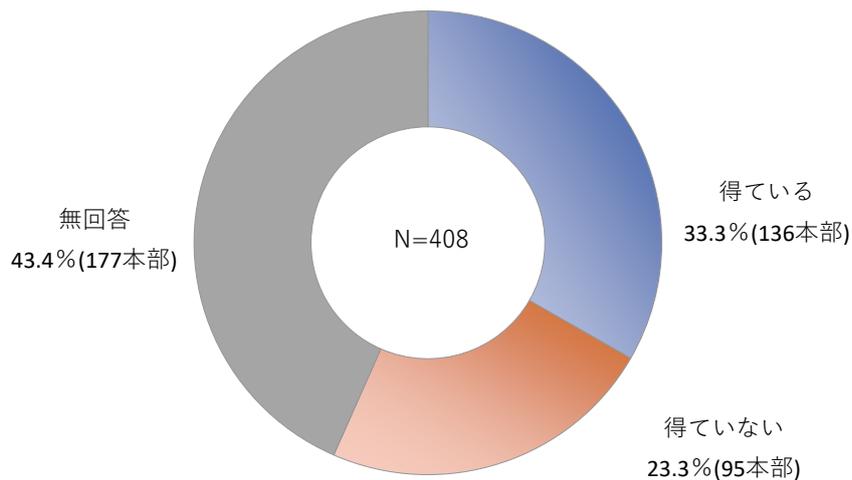


※ 救急現場における緊急度判定とは、救急現場において、迅速かつ漏れなく傷病者の緊急度を推し量ることを指します。

副問 39－1 問 39 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法や運用方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ていますか。1つ選んでください。

- 「副問 39－1 緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法や運用方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか<単数回答>」は、無回答を除いて、「得ている」が 33.3%（136 本部）、「得ていない」が 23.3%（95 本部）となっています。

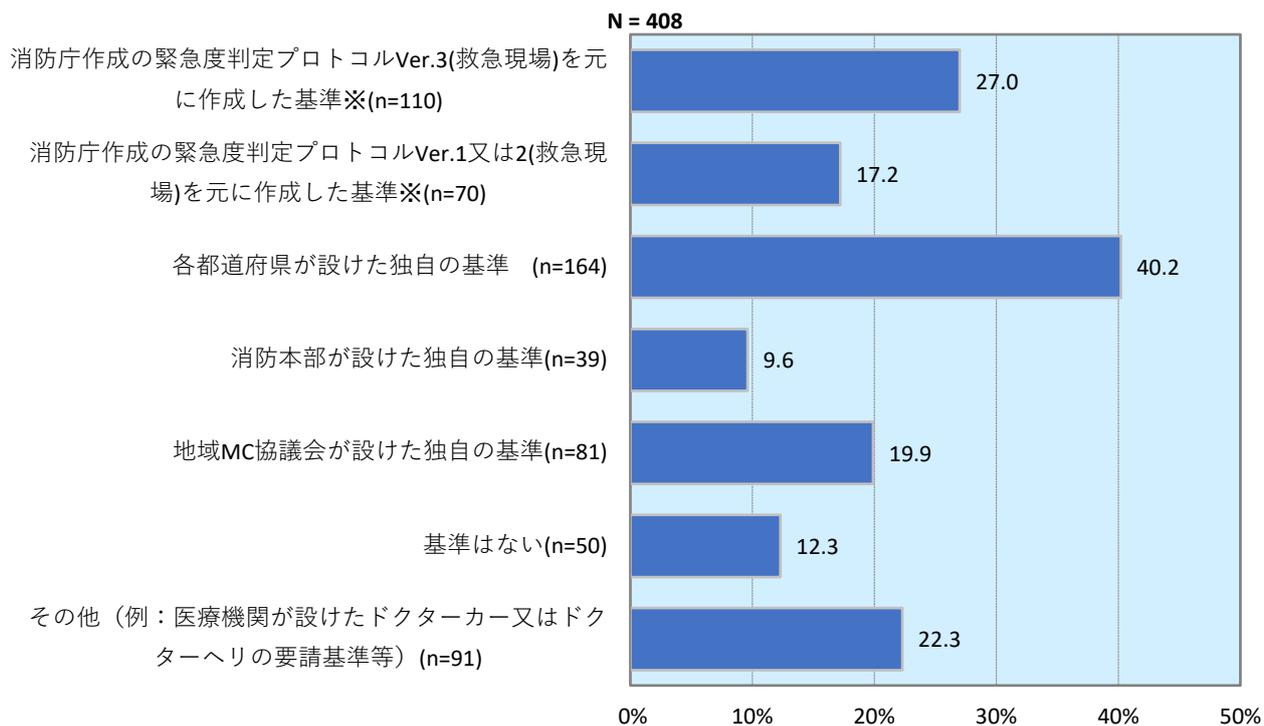
副問39－1 緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法や運用方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか<単数回答>



副問 39－2 問 39 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定をどのような基準で実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 39－2 救急現場の緊急度判定をどのような基準で実施しているか<複数回答>」は、「各都道府県が設けた独自の基準」が最多で 40.2%（164 本部）、次いで、「消防庁作成の緊急度判定プロトコル Ver. 3(救急現場)を元に作成した基準」が 27.0%（110 本部）、「その他（例：医療機関が設けたドクターカー又はドクターヘリの要請基準等）」が 22.3%（91 本部）（70 本部）となっています。

副問39－2 救急現場の緊急度判定をどのような基準で実施しているか<複数回答>

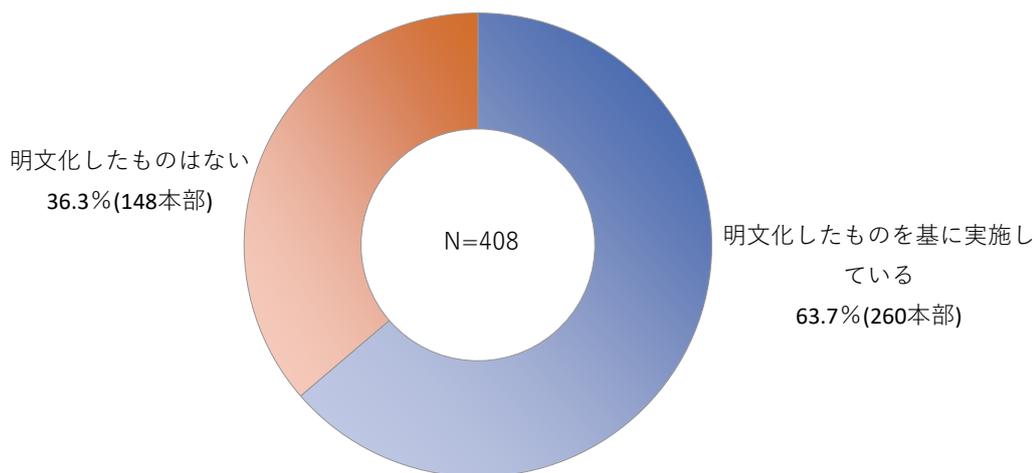


※消防庁作成の緊急度判定プロトコルをそのまま基準として使用している場合を含む。

副問 39-3 問 39 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場での緊急度判定を実施するにあたり、明文化された基準をもとに緊急度判定を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 39-3 救急現場での緊急度判定を実施するにあたり、明文化された基準をもとに緊急度判定を実施しているか<単数回答>」は、「明文化したものを基に実施している」が 63.7% (260 本部)、「明文化したものはない」が 36.3% (148 本部) となっています。

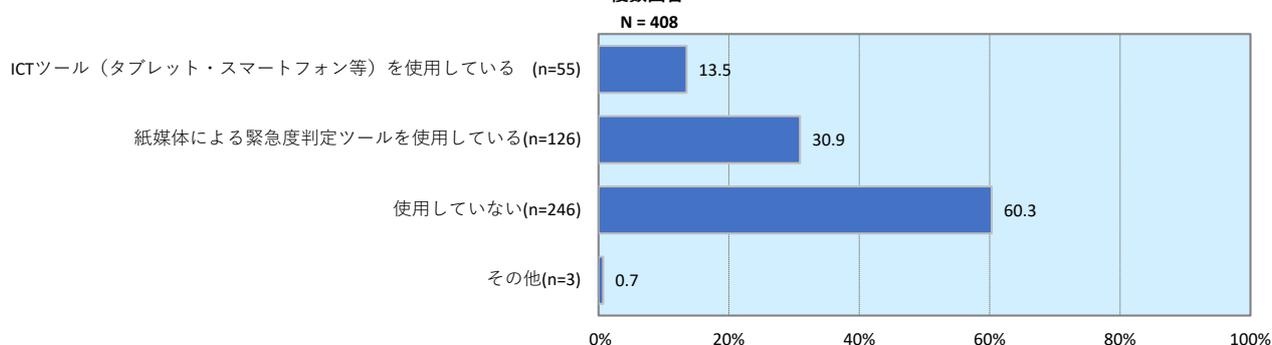
副問39-3 救急現場での緊急度判定を実施するにあたり、明文化された基準をもとに緊急度判定を実施しているか<単数回答>



副問 39-4 問 39 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用していますか。該当するものをすべて選んでください。

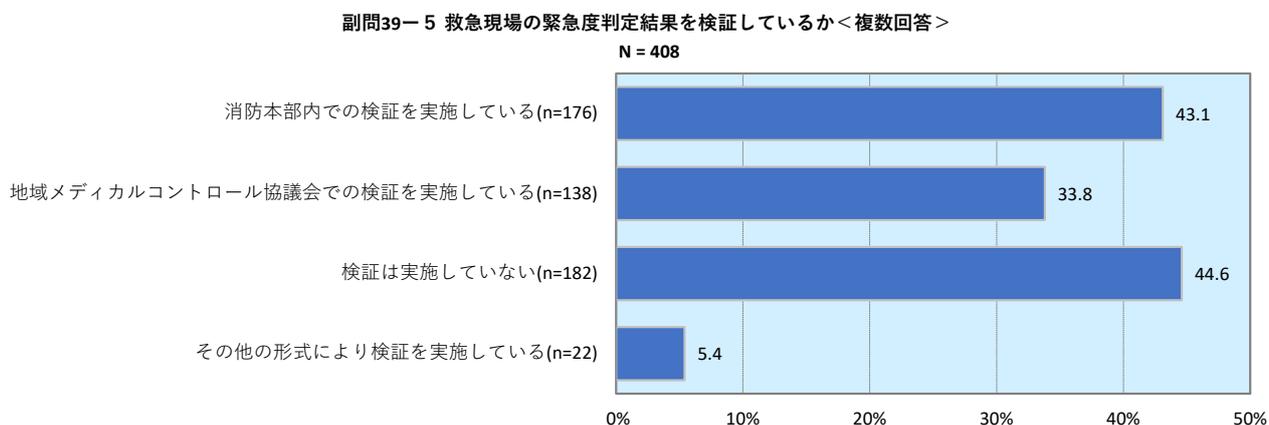
- 「副問 39-4 救急現場の緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか<複数回答>」は、「使用していない」が最多で 60.3% (246 本部)、次いで、「紙媒体による緊急度判定ツールを使用している」が 30.9% (126 本部)、「ICT ツール (タブレット・スマートフォン等) を使用している」が 13.5% (55 本部) となっています。

副問39-4 救急現場の緊急度判定時にICT等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか<複数回答>



副問 39－5 問 39 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。
救急現場の緊急度判定結果を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 39－5 救急現場の緊急度判定結果を検証しているか<複数回答>」は、「検証は実施していない」が最多で 44.6%（182 本部）、次いで、「消防本部内での検証を実施している」が 43.1%（176 本部）、「地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」が 33.8%（138 本部）となっています。



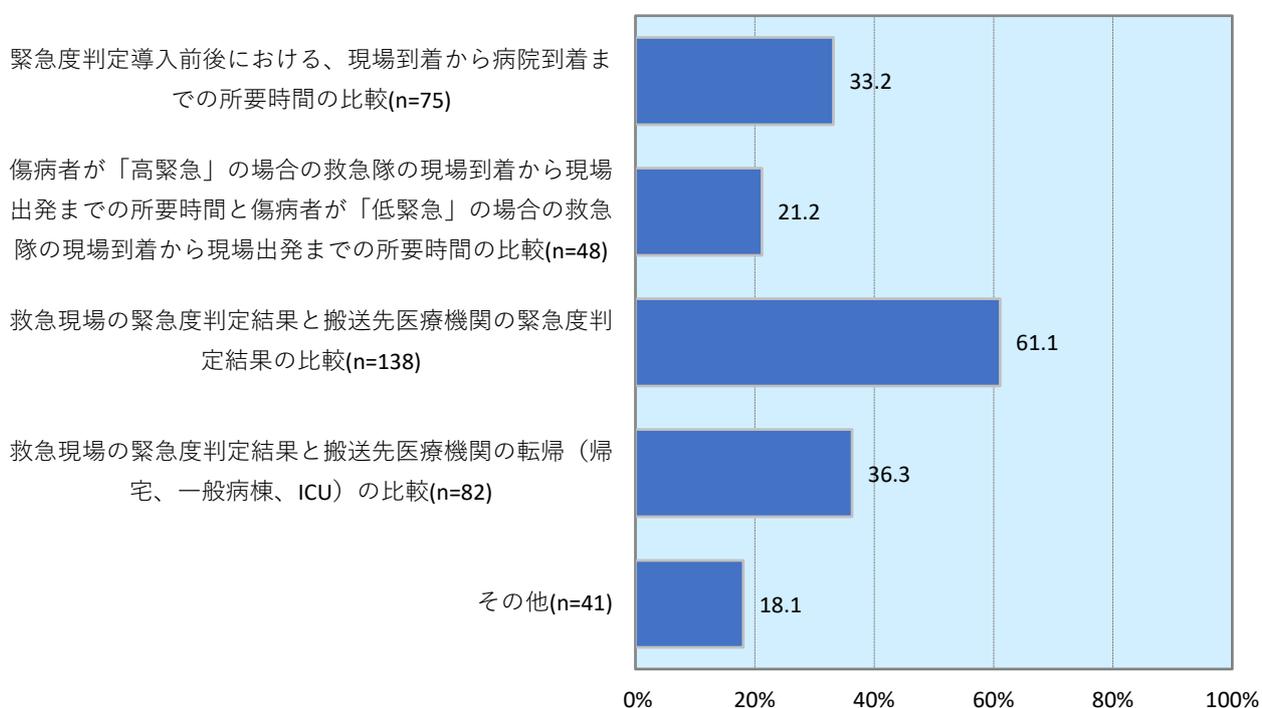
副問 39-6 副問 39-5で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式により検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定結果の検証について、どのような内容を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 39-6 救急現場の緊急度判定結果の検証について、どのような内容を検証しているか <複数回答>」は、「救急現場の緊急度判定結果と搬送先医療機関の緊急度判定結果の比較」が最多で61.1%（138本部）、次いで、「救急現場の緊急度判定結果と搬送先医療機関の転帰（帰宅、一般病棟、ICU）の比較」が36.3%（82本部）、「緊急度判定導入前後における、現場到着から病院到着までの所要時間の比較」が33.2%（75本部）となっています。

副問39-6 救急現場の緊急度判定結果の検証について、どのような内容を検証しているか

<複数回答>

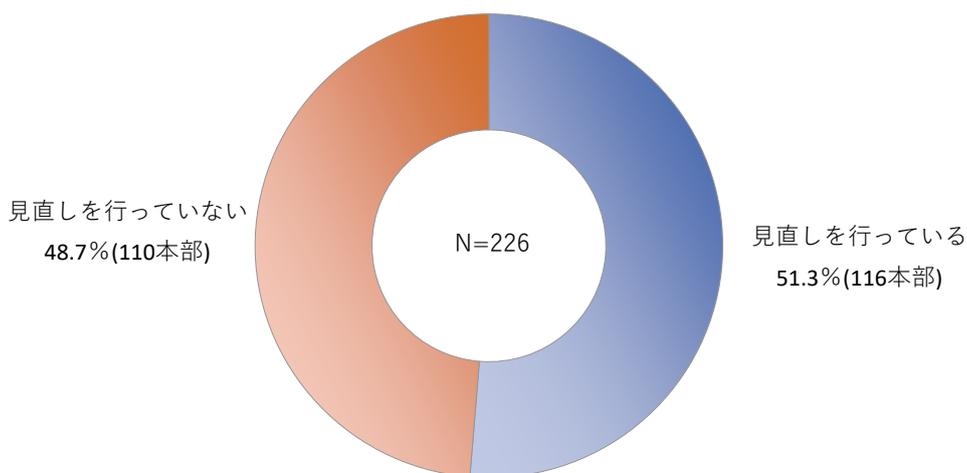
N = 226



副問 39-7 副問 39-5で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式により検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。検証実施後に救急現場の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 39-7 検証実施後に救急現場の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか<単数回答>」は、「見直しを行っている」が51.3%（116本部）、「見直しを行っていない」が48.7%（110本部）となっています。

副問39-7 検証実施後に救急現場の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか
<単数回答>

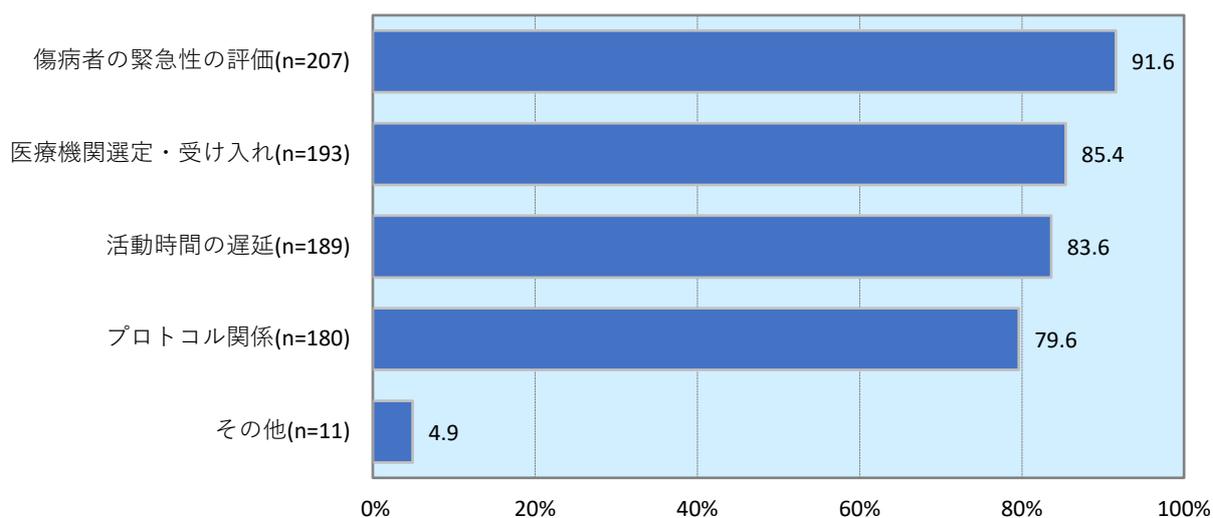


副問 39-8 副問 39-5で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式により検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。その検証方法について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 39-8 救急現場の緊急度判定結果の検証方法<複数回答>」は、「傷病者の緊急性の評価」が最多で91.6% (207本部)、次いで、「医療機関選定・受け入れ」が85.4% (193本部)、「活動時間の遅延」が83.6% (189本部)となっています。

副問39-8 救急現場の緊急度判定結果の検証方法<複数回答>

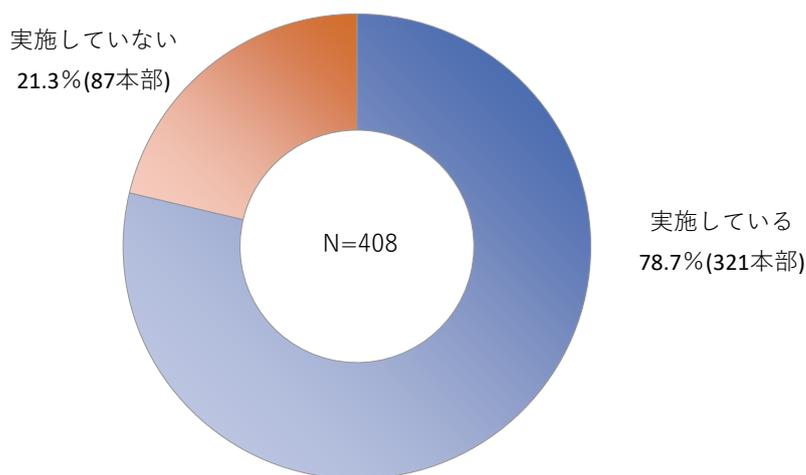
N = 226



副問 39－9 問 39 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定に関する教育を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 39－9 救急現場の緊急度判定に関する教育を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 78.7% (321 本部)、「実施していない」が 21.3% (87 本部) となっています。

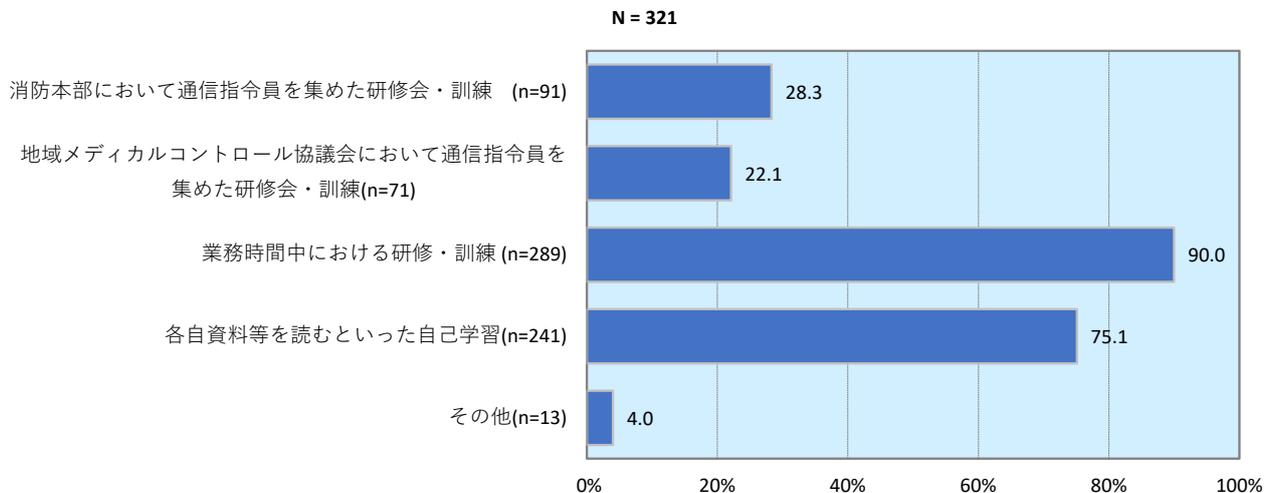
副問39－9 救急現場の緊急度判定に関する教育を実施しているか<単数回答>



副問 39－10 副問 39－9 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。どのような教育を行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

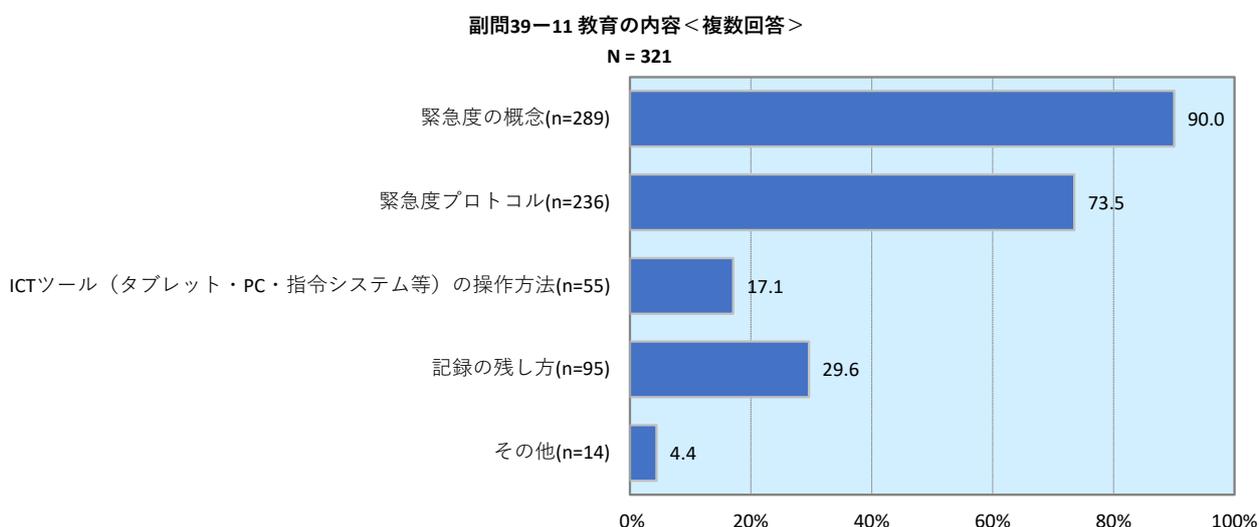
- 「副問 39－10 どのような教育を行っているか<複数回答>」は、「業務時間中における研修・訓練」が最多で 90.0% (289 本部)、次いで、「各自資料等を読むといった自己学習」が 75.1% (241 本部)、「消防本部において通信指令員を集めた研修会・訓練」が 28.3% (91 本部) となっています。

副問39－10 どのような教育を行っているか<複数回答>



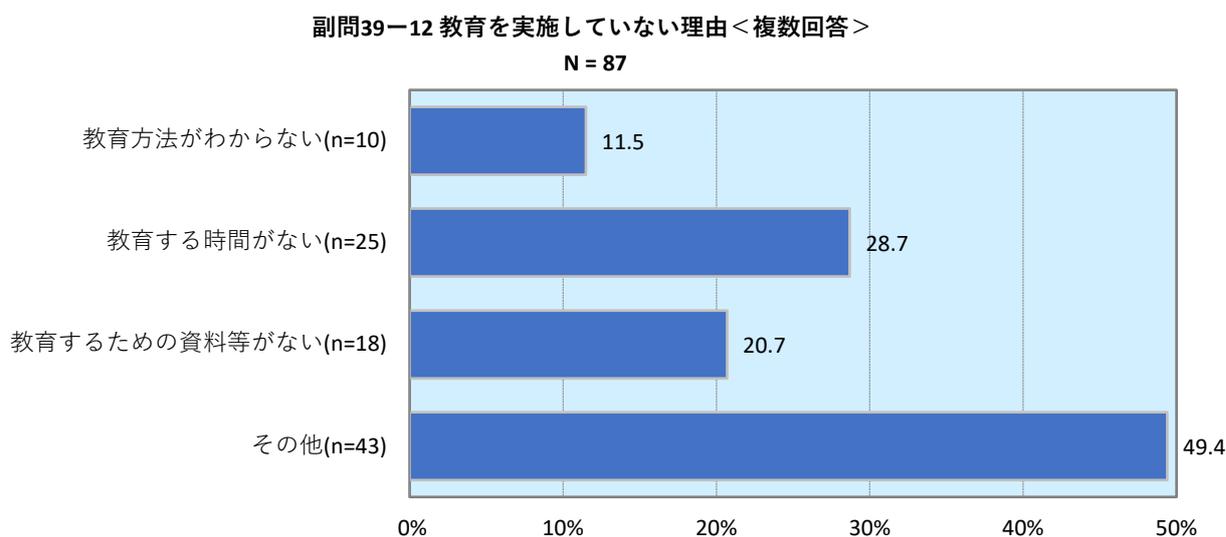
副問 39-11 副問 39-9で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。教育の内容について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 39-11 教育の内容<複数回答>」は、「緊急度の概念」が最多で90.0%（289本部）、次いで、「緊急度プロトコル」が73.5%（236本部）、「記録の残し方」が29.6%（95本部）となっています。



副問 39-12 副問 39-9で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。教育を実施していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

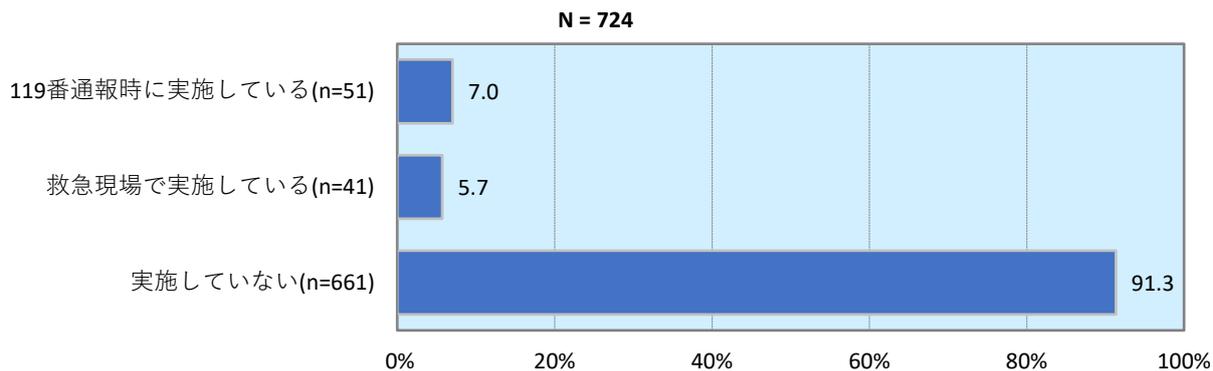
- 「副問 39-12 教育を実施していない理由<複数回答>」は、「その他」が最多で49.4%（43本部）、次いで、「教育する時間がない」が28.7%（25本部）、「教育するための資料等がない」が20.7%（18本部）となっています。



問 40 貴本部では、119 番通報又は救急現場で緊急性がないと判断した傷病者に対し、救急車以外の医療機関への移動手段として患者等搬送事業者等の紹介を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 40 119 番通報又は救急現場で緊急性がないと判断した傷病者に対し、救急車以外の医療機関への移動手段として患者等搬送事業者等の紹介を実施しているか<複数回答>」は、「実施していない」が最多で 91.3% (661 本部)、次いで、「119 番通報時に実施している」が 7.0% (51 本部)、「救急現場で実施している」が 5.7% (41 本部) となっています。

問40 119番通報又は救急現場で緊急性がないと判断した傷病者に対し、救急車以外の医療機関への移動手段として患者等搬送事業者等の紹介を実施しているか<複数回答>

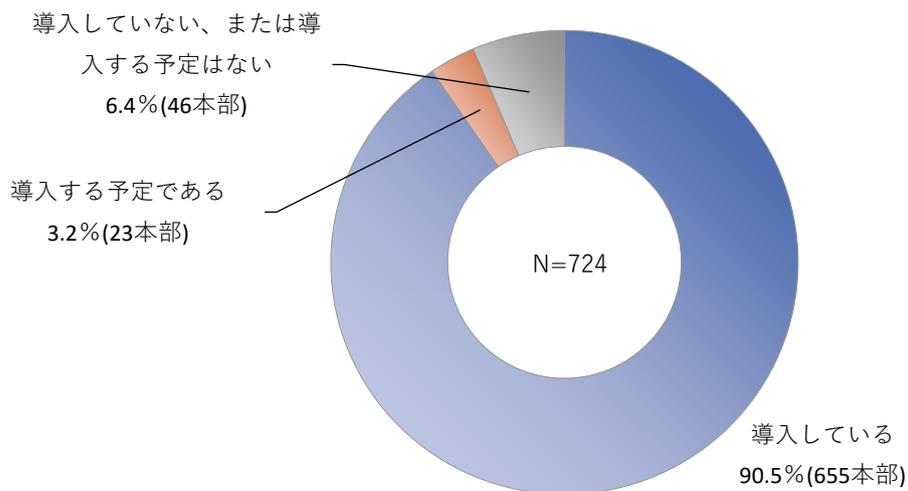


12. ICT の活用について

問 41 救急業務の ICT 化の推進についてお聞きします。貴本部の救急隊にスマートフォン又はタブレット端末を導入していますか。1つ選んでください。

- 「問 41 救急隊にスマートフォン又はタブレット端末を導入しているか<単数回答>」は、「導入している」が最多で 90.5% (655 本部)、次いで、「導入していない、または導入する予定はない」が 6.4% (46 本部)、「導入する予定である」が 3.2% (23 本部) となっています。

問41 救急隊にスマートフォン又はタブレット端末を導入しているか<単数回答>

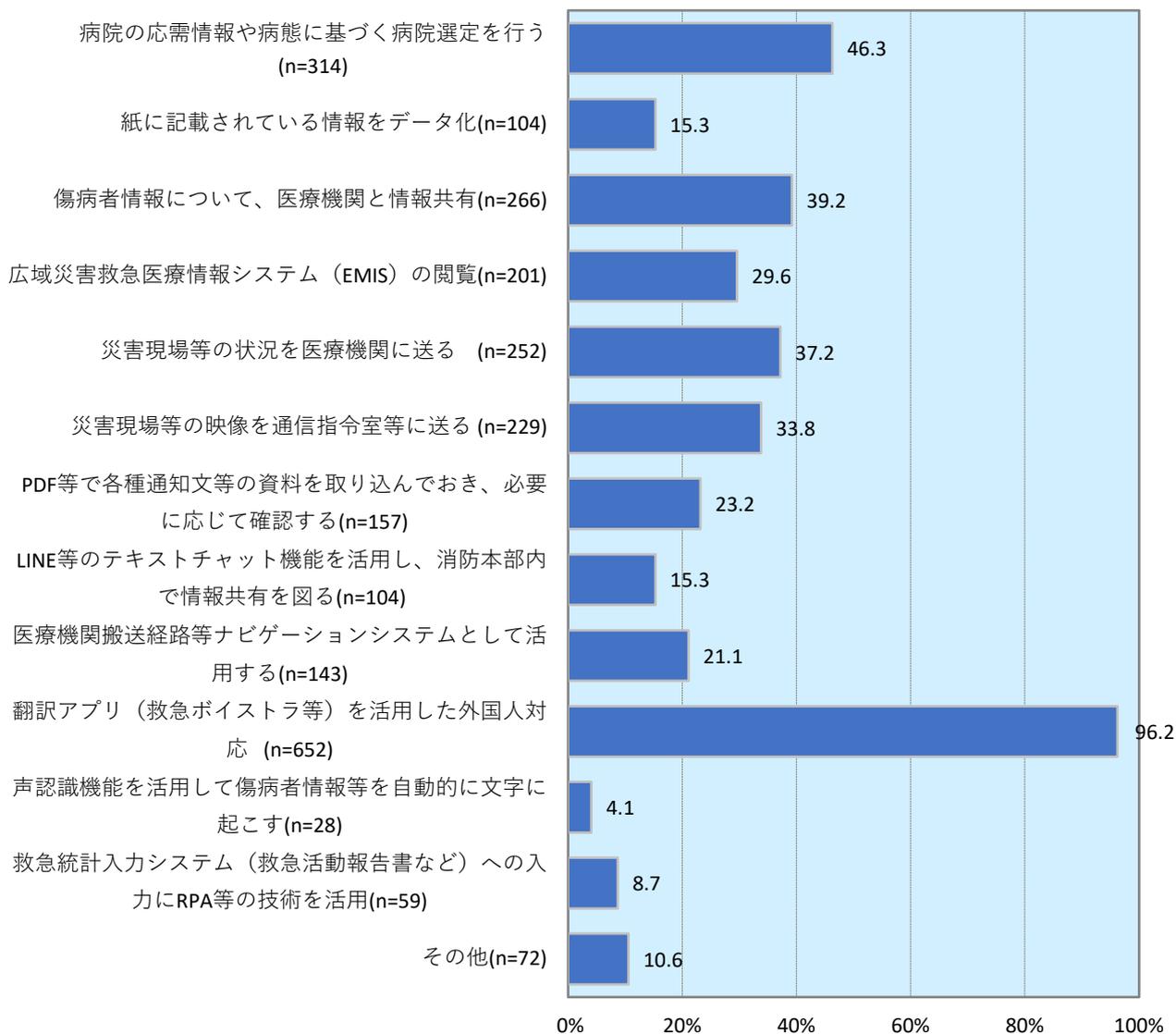


副問 41-1 問 41 で「1. 導入している」もしくは「2. 導入する予定である」を選択した方にお聞きします。スマートフォン又はタブレット端末をどのように活用していますか、または活用予定ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 41-1 スマートフォン又はタブレット端末をどのように活用しているか、または活用予定か<複数回答>」は、「翻訳アプリ（救急ボイストラ等）を活用した外国人対応」が最多で 96.2%（652 本部）、次いで、「病院の応需情報や病態に基づく病院選定を行う」が 46.3%（314 本部）、「傷病者情報について、医療機関と情報共有」が 39.2%（266 本部）となっています。

副問41-1 スマートフォン又はタブレット端末をどのように活用しているか、または活用予定か<複数回答>

N = 678

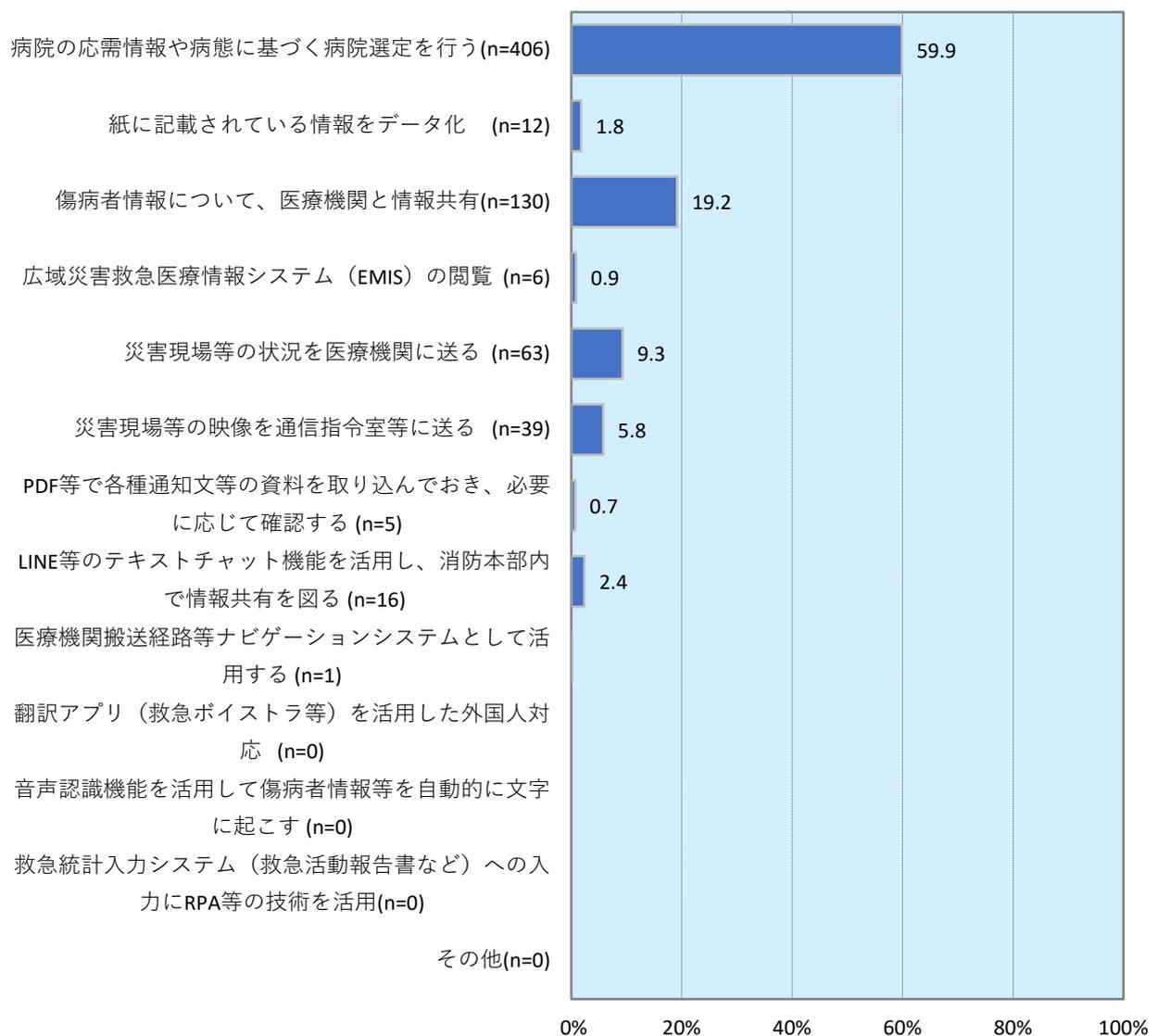


副問 41-2 問 41 で「1. 導入している」もしくは「2. 導入する予定である」を選択した方にお聞きします。副問 41-1 の項目の中で最も有効な活用方法と考えられるものを1つお選びください。

- 「副問 41-2 副問 41-1 の項目の中で最も有効な活用方法と考えられるもの<単数回答>」は、「病院の応需情報や病態に基づく病院選定を行う」が最多で 59.9%（406 本部）、次いで、「傷病者情報について、医療機関と情報共有」が 19.2%（130 本部）、「災害現場等の状況を医療機関に送る」が 9.3%（63 本部）となっています。

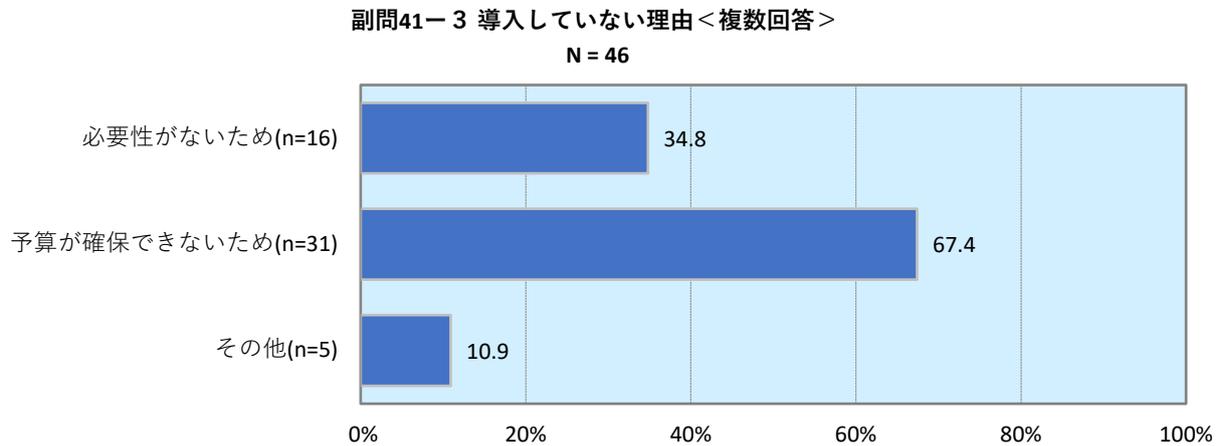
副問41-2 副問41-1 の項目の中で最も有効な活用方法と考えられるもの<単数回答>

N = 678



副問 41-3 問 41 で「3. 導入していない、又は導入する予定はない」を選択した方にお聞きします。導入していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 41-3 導入していない理由<複数回答>」は、「予算が確保できないため」が最多で 67.4% (31 本部)、次いで、「必要性がないため」が 34.8% (16 本部)、「その他」が 10.9% (5 本部) となっています。

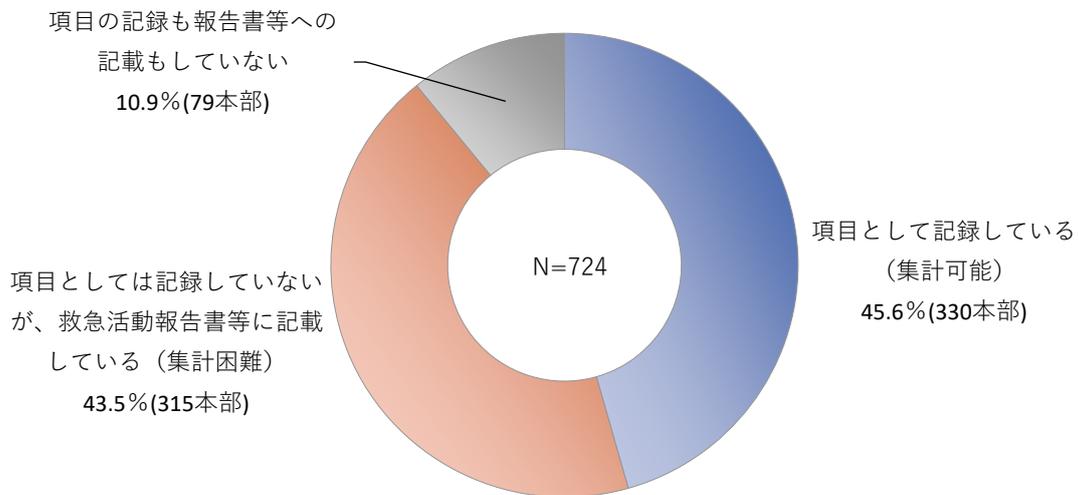


13. 外国人傷病者への対応について

問 42 貴本部では、外国人傷病者を救急搬送した場合の人員数を記録又は集計していますか。1つ選んでください。

- 「問 42 外国人傷病者を救急搬送した場合の人員数を記録又は集計しているか<単数回答>」は、「項目として記録している（集計可能）」が最多で45.6%（330本部）、次いで、「項目としては記録していないが、救急活動報告書等に記載している（集計困難）」が43.5%（315本部）、「項目の記録も報告書等への記載もしていない」が10.9%（79本部）となっています。

問42 外国人傷病者を救急搬送した場合の人員数を記録又は集計しているか<単数回答>

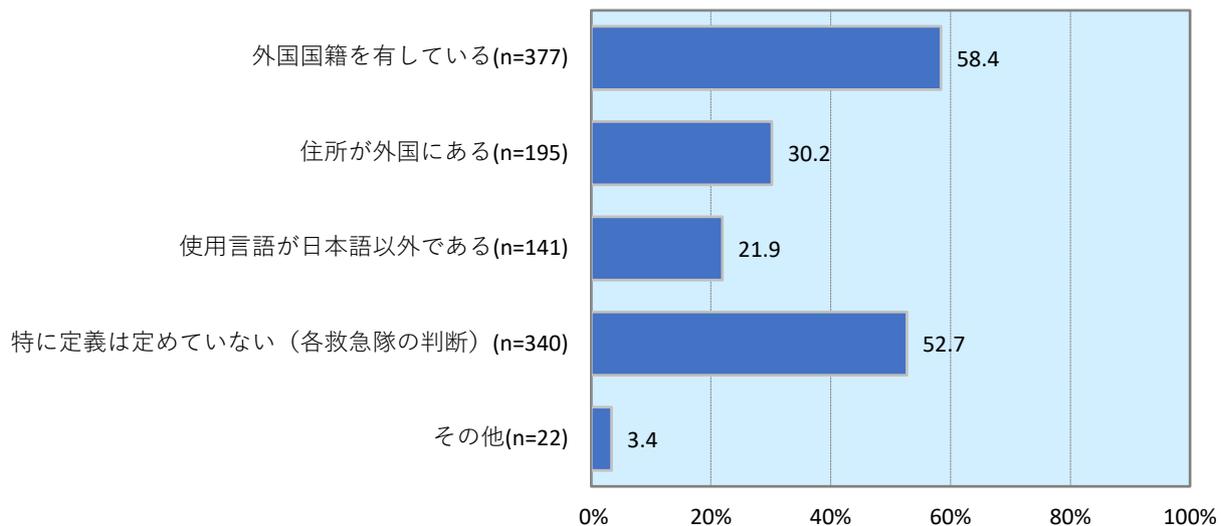


副問 42-1 問 42 で「1. 項目として記録している（集計可能）」もしくは「2. 項目としては記録していないが、救急活動報告書等に記載している（集計困難）」を選択した方にお聞きします。外国人を判断する定義をすべて選んでください。

- 「副問 42-1 外国人を判断する定義<複数回答>」は、「外国国籍を有している」が最多で 58.4%（377 本部）、次いで、「特に定義は定めていない（各救急隊の判断）」が 52.7%（340 本部）、「住所が外国にある」が 30.2%（195 本部）となっています。

副問42-1 外国人を判断する定義<複数回答>

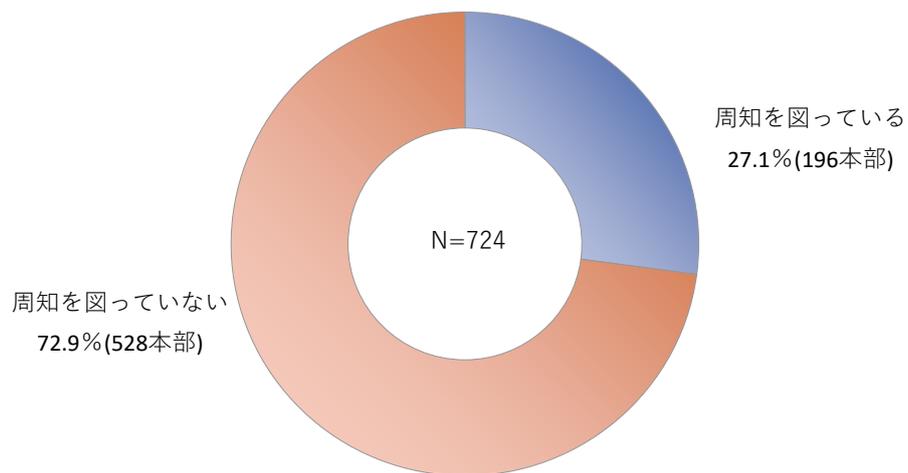
N = 645



問 43 訪日外国人のための救急車利用ガイド[※]についてお聞きします。貴本部では、救急車利用ガイドについて、周知を図っていますか。1つ選んでください。

- 「問 43 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか<単数回答>」は、「周知を図っている」が 27.1% (196 本部)、「周知を図っていない」が 72.9% (528 本部) となっています。

問43 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか<単数回答>

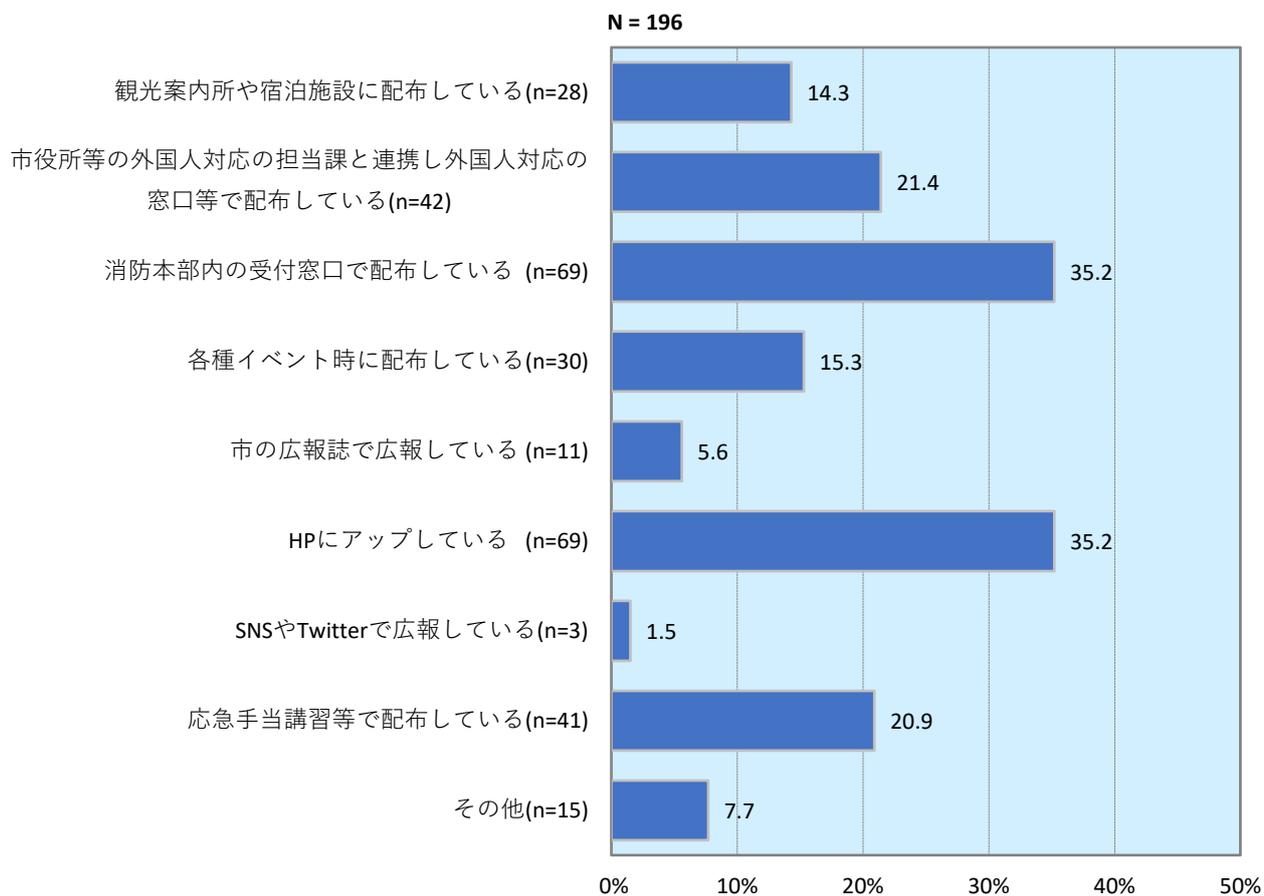


[※] 訪日外国人のための「救急車利用ガイド(多言語版)」の活用について(平成29年3月31日付消防庁救急企画室)事務連絡を发出し、都道府県を通じ、市町村(消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。)に対し、広く周知をお願いしているところです。

副問 43-1 問 43 で「1. 周知を図っている」を選択した方にお聞きします。周知方法について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 43-1 救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>」は、「消防本部内の受付窓口で配布している」と「HP にアップしている」がともに 35.2%（69 本部）、「市役所等の外国人対応の担当課と連携し外国人対応の窓口等で配布している」が 21.4%（42 本部）となっています。

副問43-1 救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>

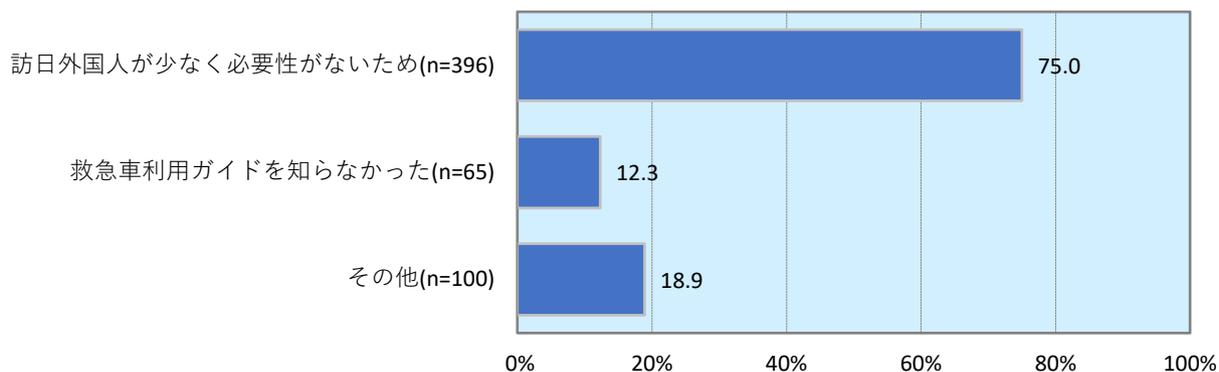


副問 43－2 問 43 で「2. 周知を図っていない」を選択した方にお聞きします。周知を図っていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 43－2 周知を図っていない理由<複数回答>」は、「訪日外国人が少なく必要性がないため」が最多で 75.0% (396 本部)、次いで、「その他」が 18.9% (100 本部)、「救急車利用ガイドを知らなかった」が 12.3% (65 本部) となっています。

副問43－2 周知を図っていない理由<複数回答>

N = 528



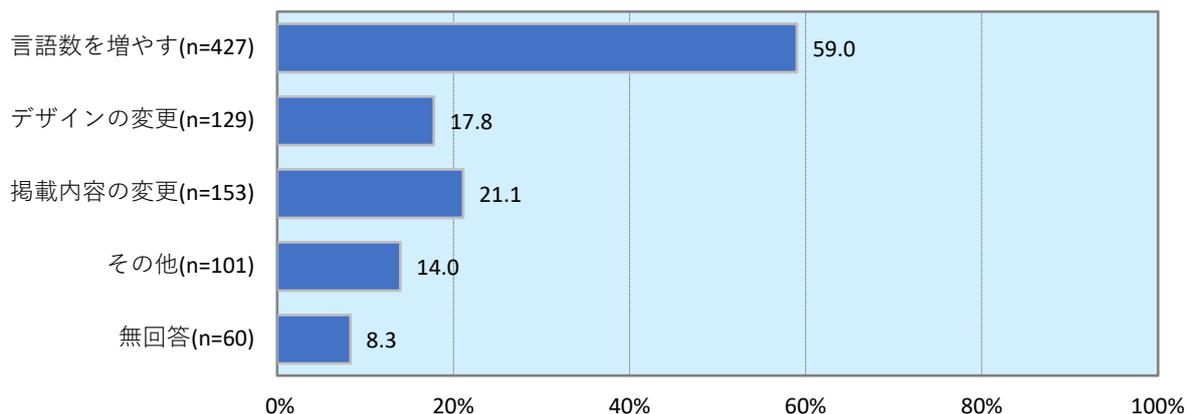
問 44 訪日外国人のための救急車利用ガイドの活用を促進するために必要と考える取組をすべて選んでください。

- 「問 44 訪日外国人のための救急車利用ガイドの活用を促進するために必要と考える取組<複数回答>」は、「言語数を増やす」が最多で 59.0% (427 本部)、次いで、「掲載内容の変更」が 21.1% (153 本部)、「デザインの変更」が 17.8% (129 本部) となっています。

問44 訪日外国人のための救急車利用ガイドの活用を促進するために必要と考える取組

<複数回答>

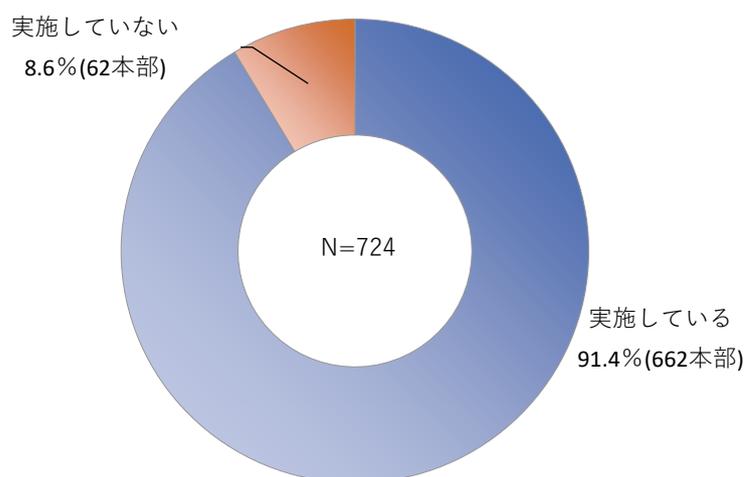
N = 724



問 45 救急隊の外国語対応についてお聞きします。貴本部では、傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 45 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が91.4%（662本部）、「実施していない」が8.6%（62本部）となっています。

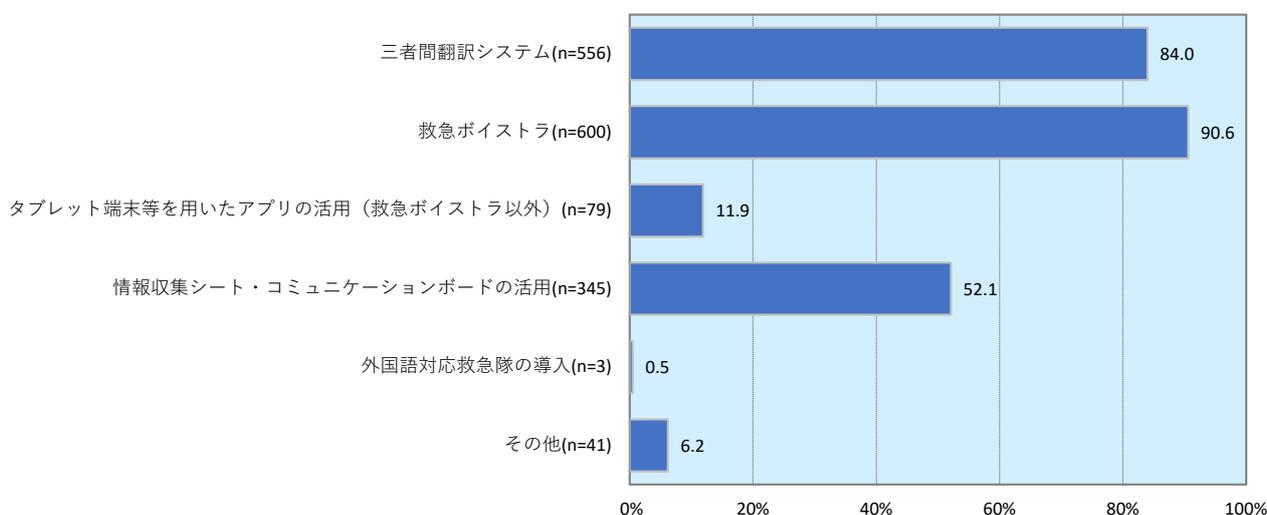
問45 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を実施しているか
<単数回答>



副問 45-1 問 45 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。貴本部では、どのような取組を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 45-1 どのような取組を実施しているか<複数回答>」は、「救急ボイストラ」が最多で90.6%（600本部）、「三者間翻訳システム」が84.0%（556本部）、「情報収集シート・コミュニケーションボードの活用」が52.1%（345本部）となっています。

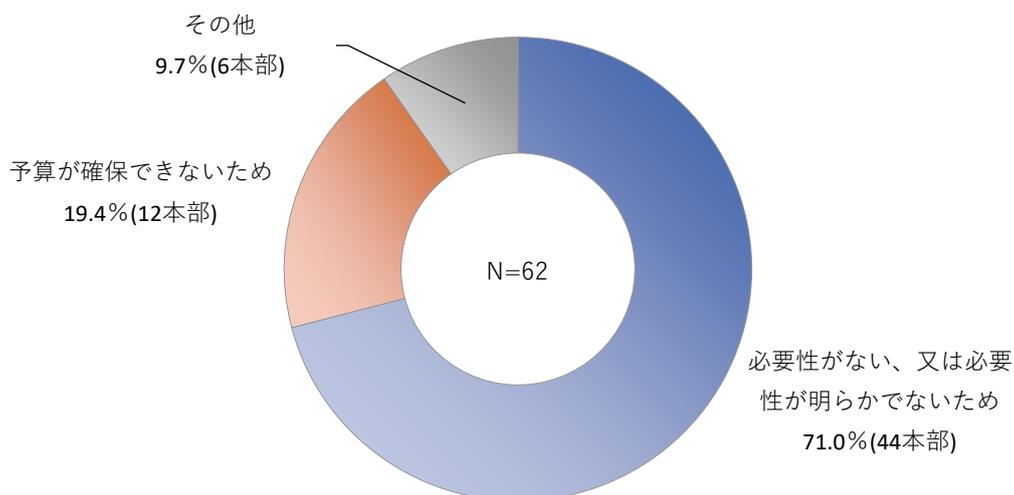
副問45-1 どのような取組を実施しているか<複数回答>
N = 662



副問 45－2 問 45 で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。その理由について、該当するものを1つ選んでください。

- 「副問 45－2 実施していない理由<単数回答>」は、「必要性がない、又は必要性が明らかでないため」が最多で71.0%（44本部）、次いで、「予算が確保できないため」が19.4%（12本部）、「その他」が9.7%（6本部）となっています。

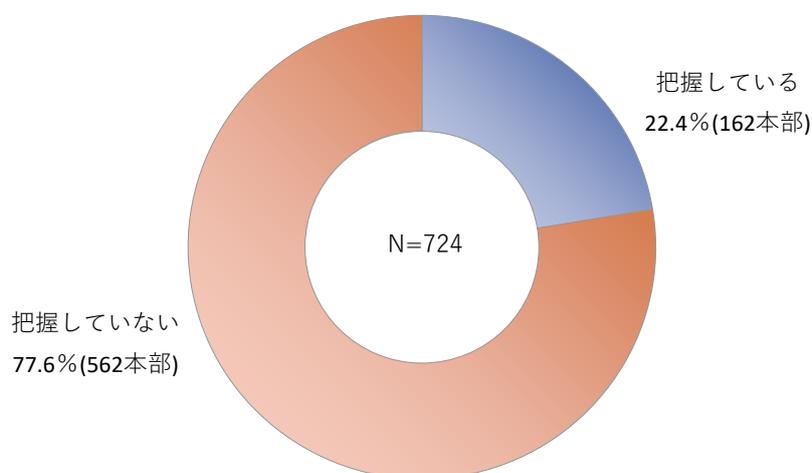
副問45－2 実施していない理由<単数回答>



問 46 貴本部では、外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 46 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が22.4%（162本部）、「把握していない」が77.6%（562本部）となっています。

問46 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>

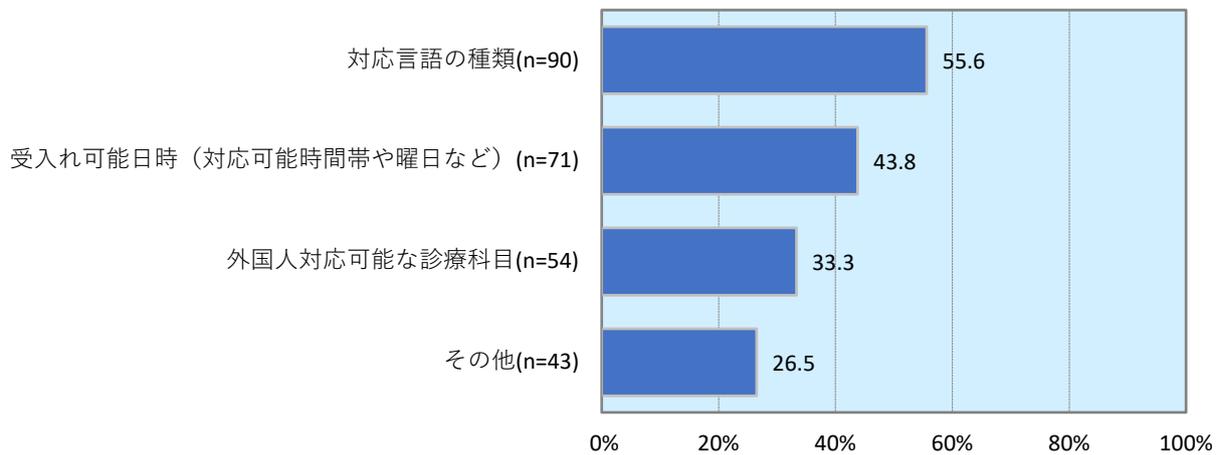


副問 46－1 問 46 で「1. 把握している」を選択した方にお聞きします。具体的に把握している内容をすべて選んでください。

- 「副問 46－1 具体的に把握している内容<複数回答>」は、「対応言語の種類」が最多で 55.6% (90 本部)、次いで、「受入れ可能日時 (対応可能時間帯や曜日など)」が 43.8% (71 本部)、「外国人対応可能な診療科目」が 33.3% (54 本部) となっています。

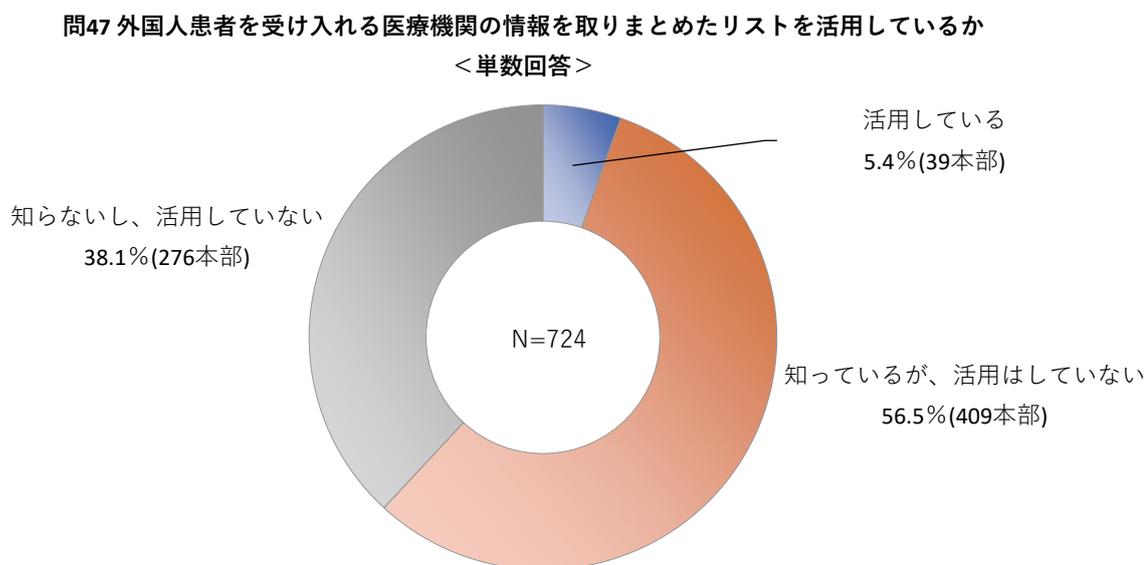
副問46－1 具体的に把握している内容<複数回答>

N = 162



問 47 貴本部では、外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト※を活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 47 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストを活用しているか<単数回答>」は、「知っているが、活用はしていない」が最多で56.5%（409本部）、次いで、「知らないし、活用していない」が38.1%（276本部）、「活用している」が5.4%（39本部）となっています。



※ 外国人傷病者に円滑に対応するための消防機関における取組の推進について（令和2年3月27日付消防庁救急企画室）通知を発出し、各消防機関に対し、厚生労働省と観光庁により作成された「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」を参考に、あらかじめ救急現場で活用可能な医療機関リストを作成することや外国人傷病者への対応が可能な医療機関とのコミュニケーションを図ること等について、地域の実情に応じた十分な検討を行い、円滑な医療機関選定及び救急搬送につなげる取組を図るようお願いしているところです。

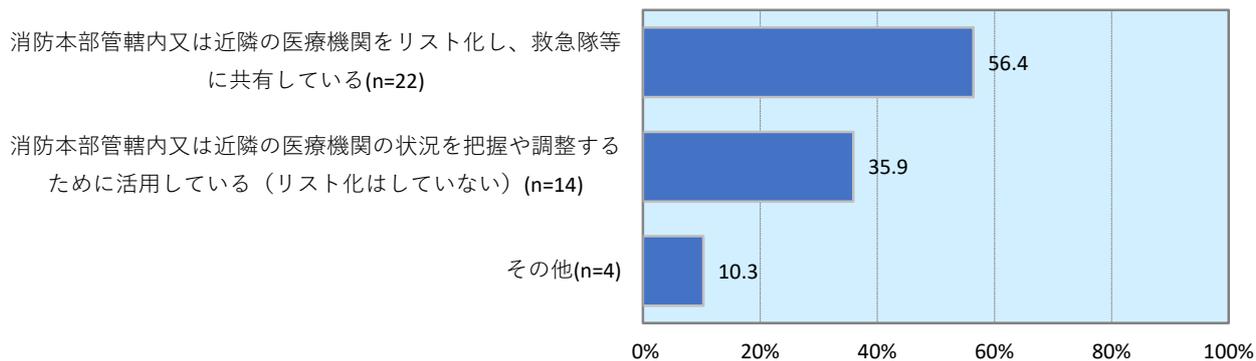
副問 47-1 問 47 で「1. 活用している」を選択した方にお聞きします。活用方法について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 47-1 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストの活用方法<複数回答>」は、「消防本部管轄内又は近隣の医療機関をリスト化し、救急隊等に共有している」が最多で 56.4% (22 本部)、次いで、「消防本部管轄内又は近隣の医療機関の状況を把握や調整するために活用している (リスト化はしていない)」が 35.9% (14 本部)、「その他」が 10.3% (4 本部) となっています。

副問47-1 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストの活用方法

<複数回答>

N = 39

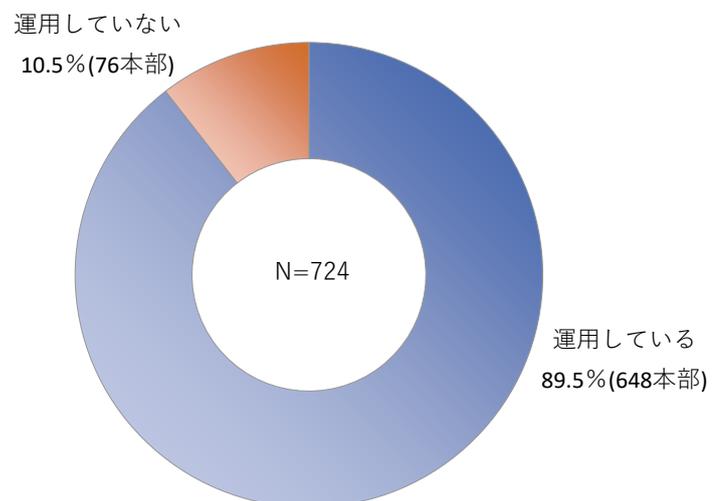


14. PA 連携について

問 48 貴本部では、PA 連携の運用を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 48 PA 連携の運用を行っているか<単数回答>」は、「運用している」が 89.5% (648 本部)、「運用していない」が 10.5% (76 本部) となっています。

問48 PA連携の運用を行っているか<単数回答>

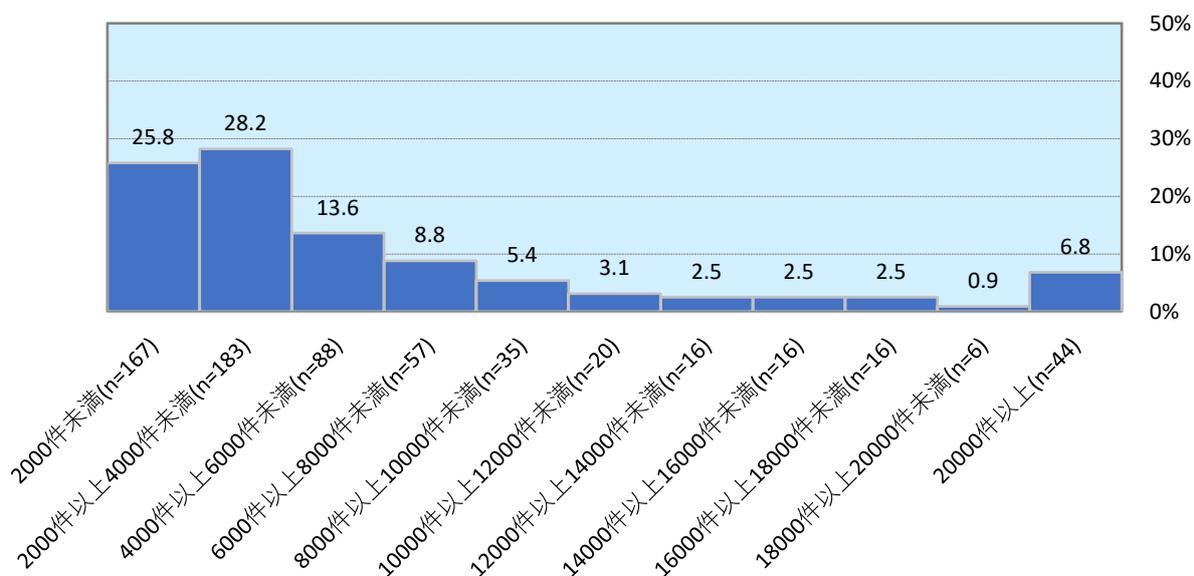


副問 48－1 問 48 で「1. 運用している」を選択した方にお聞きします。令和 2 年中の救急出動件数及び PA 連携出動件数をご記入ください。

- 「副問 48－1 令和 2 年中の救急出動件数」は、「2000 件以上 4000 件未満」が最多で 28.2%（183 本部）、次いで、「2000 件未満」が 25.8%（167 本部）、「4000 件以上 6000 件未満」が 13.6%（88 本部）となっています。

副問48－1 令和2年中の救急出動件数

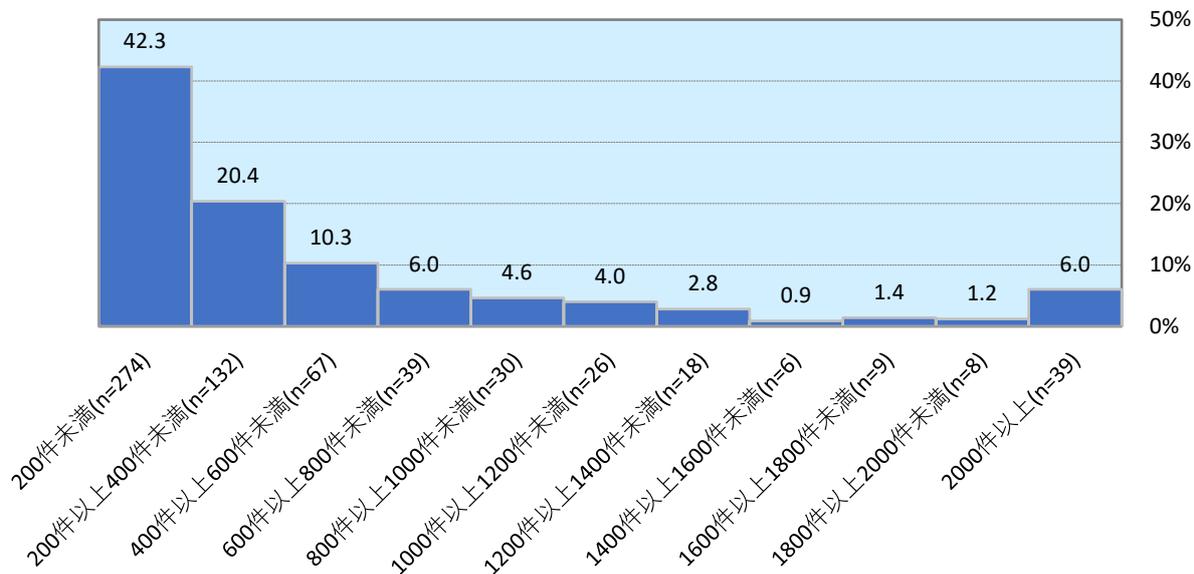
N = 648



- 「副問 48－1 令和 2 年中の PA 連携出動件数」は、「200 件未満」が最多で 42.3%（274 本部）、次いで、「200 件以上 400 件未満」が 20.4%（132 本部）、「400 件以上 600 件未満」が 10.3%（67 本部）となっています。

副問48－1 令和2年中のPA連携出動件数

N = 648

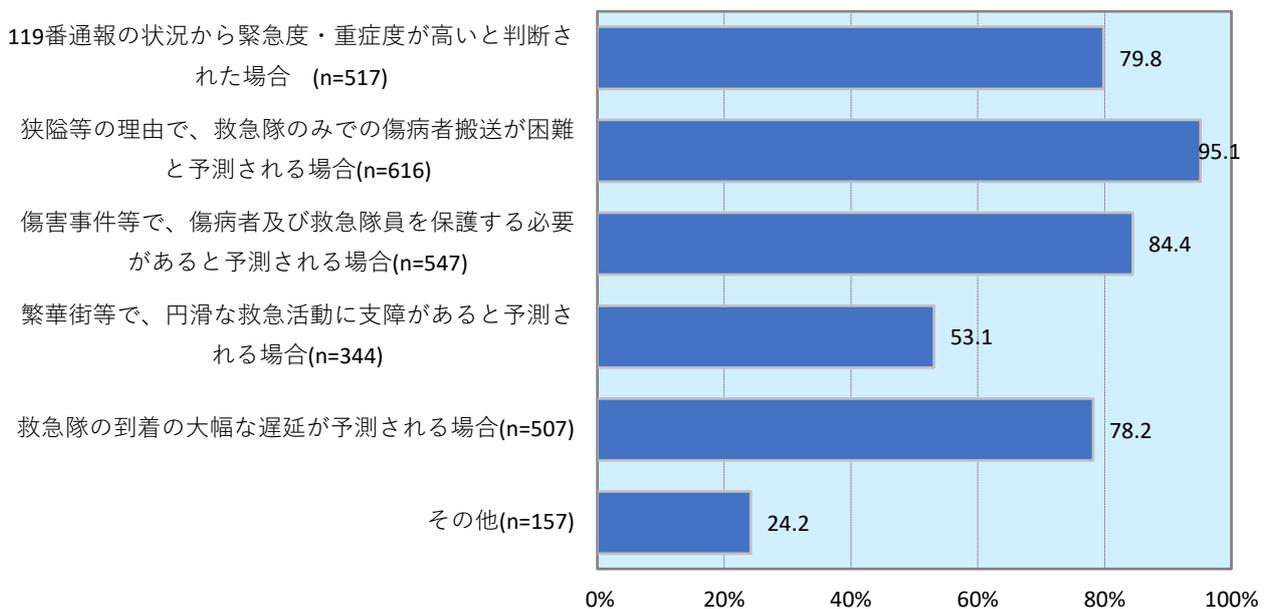


副問 48-2 問 48 で「1. 運用している」を選択した方にお聞きします。どのような場合に PA 連携を運用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 48-2 どのような場合に PA 連携を運用しているか<複数回答>」は、「狭隘等の理由で、救急隊のみでの傷病者搬送が困難と予測される場合」が最多で 95.1% (616 本部)、次いで、「傷害事件等で、傷病者及び救急隊員を保護する必要があると予測される場合」が 84.4% (547 本部)、「119 番通報の状況から緊急度・重症度が高いと判断された場合」が 79.8% (517 本部) となっています。

副問48-2 どのような場合にPA連携を運用しているか<複数回答>

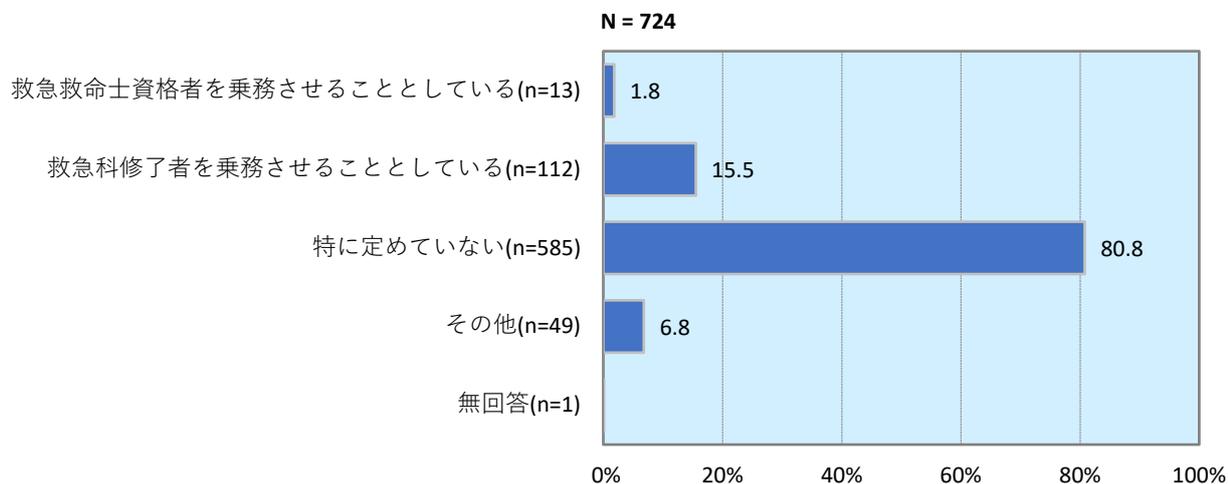
N = 648



問 49 貴本部では、PA 連携で運用する消防隊等の隊員に資格要件を定めていますか。
該当するものをすべて選んでください。

- 「問 49 PA 連携で運用する消防隊等の隊員に資格要件を定めているか<複数回答>」は、「特に定めていない」が最多で 80.8%（585 本部）、次いで、「救急科修了者を乗務させることとしている」が 15.5%（112 本部）、「その他」が 6.8%（49 本部）となっています。

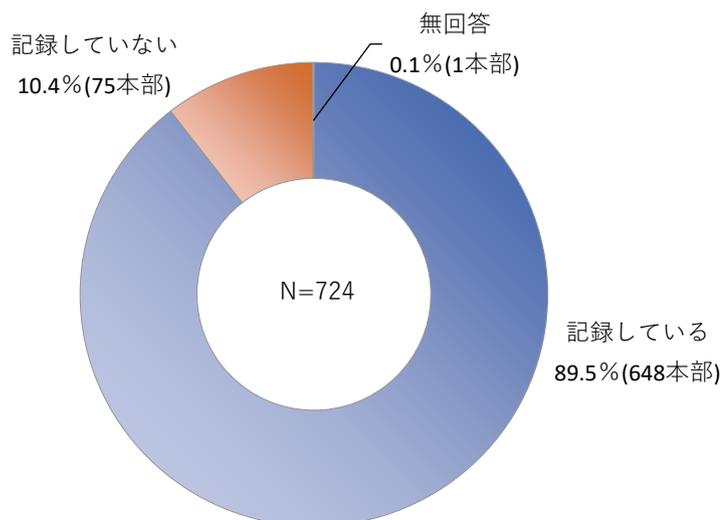
問49 PA連携で運用する消防隊等の隊員に資格要件を定めているか<複数回答>



問 50 貴本部では、PA 連携を運用した際の消防隊の活動時間や活動内容を記録していますか。1つ選んでください。

- 「問 50 PA 連携を運用した際の消防隊の活動時間や活動内容を記録しているか<単数回答>」は、「記録している」が 89.5%（648 本部）、「記録していない」が 10.4%（75 本部）となっています。

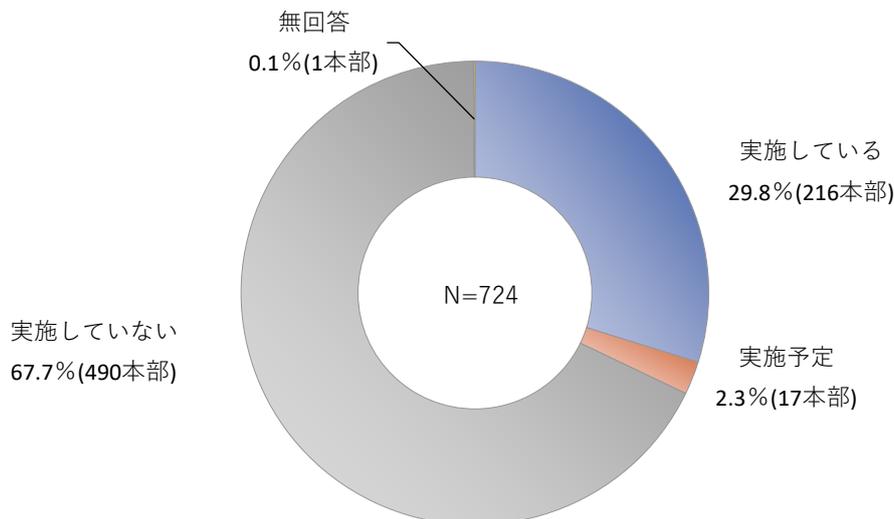
問50 PA連携を運用した際の消防隊の活動時間や活動内容を記録しているか<単数回答>



問 51 貴本部では、PA 連携における消防隊等の活動について事後検証を実施していますか。
1つ選んでください。

- 「問 51 PA 連携における消防隊等の活動について事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施していない」が最多で67.7%（490本部）、次いで、「実施している」が29.8%（216本部）、「実施予定」が2.3%（17本部）となっています。

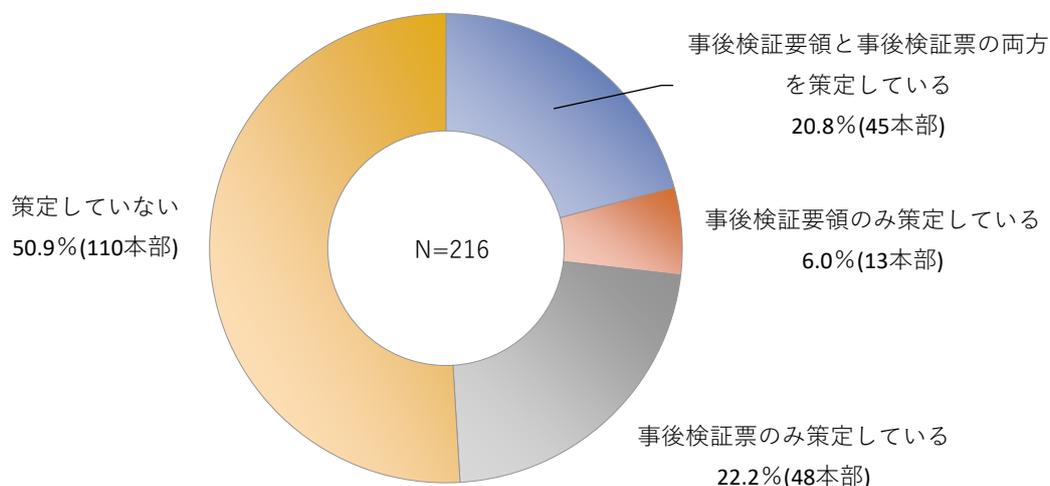
問51 PA連携における消防隊等の活動について事後検証を実施しているか<単数回答>



副問 51-1 問 51 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。PA 連携の事後検証要領や事後検証票を策定していますか。1つ選んでください。

- 「副問 51-1 PA 連携の事後検証要領や事後検証票を策定しているか<単数回答>」は、「策定していない」が最多で50.9%（110本部）、次いで、「事後検証票のみ策定している」が22.2%（48本部）、「事後検証要領と事後検証票の両方を策定している」が20.8%（45本部）となっています。

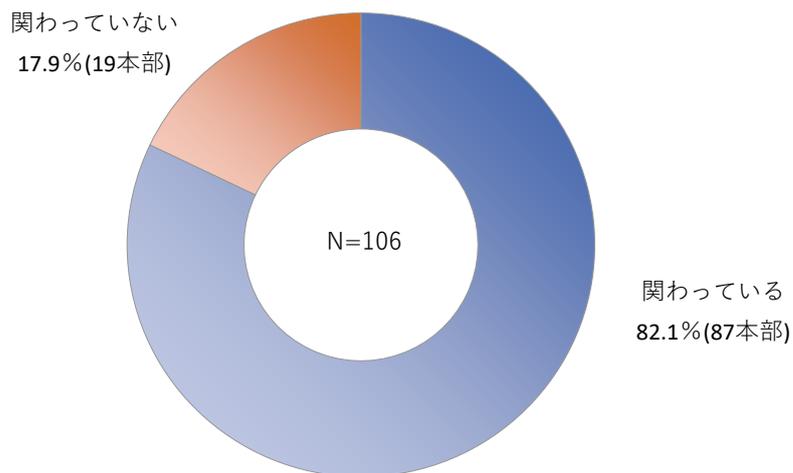
副問51-1 PA連携の事後検証要領や事後検証票を策定しているか<単数回答>



副問 51-2 副問 51-1で「4. 策定していない」以外を選択した方にお聞きします。PA連携の事後検証要領や事後検証票の策定に地域メディカルコントロール協議会は関わっていますか。1つ選んでください。

- 「副問 51-2 PA連携の事後検証要領や事後検証票の策定に地域メディカルコントロール協議会は関わっているか<単数回答>」は、「関わっている」が82.1% (87本部)、「関わっていない」が17.9% (19本部) となっています。

副問51-2 PA連携の事後検証要領や事後検証票の策定に地域メディカルコントロール協議会は関わっているか<単数回答>

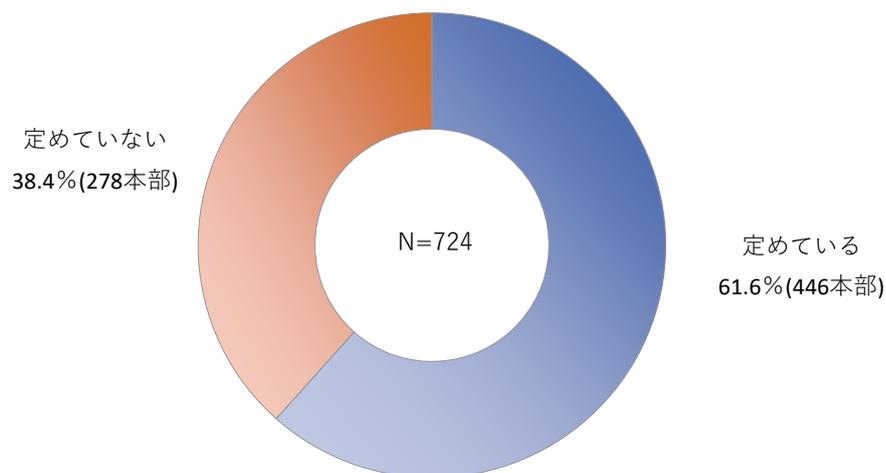


15. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 52 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合について、何らかの対応方針を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 52 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合について、何らかの対応方針を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が 61.6% (446 本部)、「定めていない」が 38.4% (278 本部) となっています。

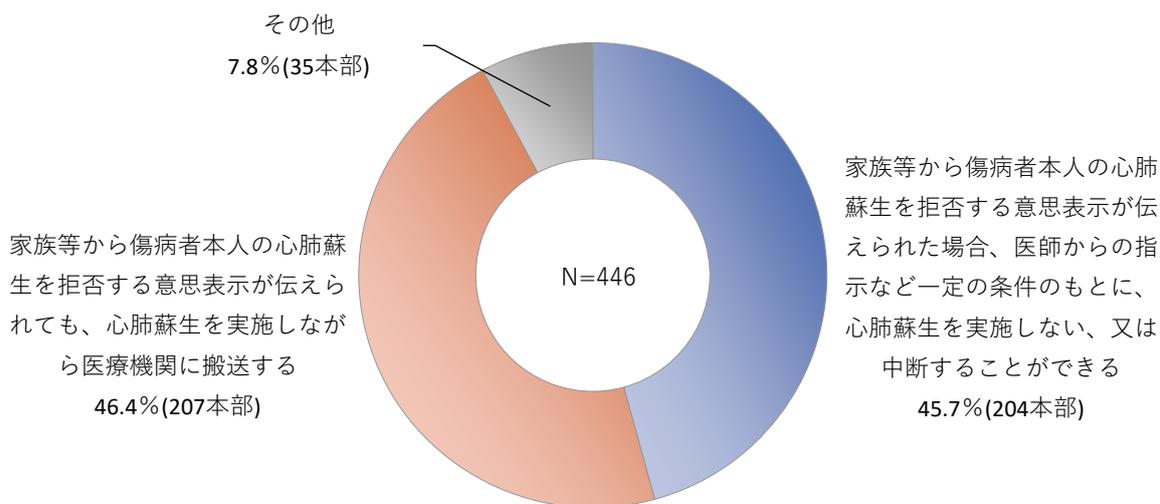
問52 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合について、何らかの対応方針を定めているか<単数回答>



副問 52-1 問 52 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。その内容はどのようなものですか。1つ選んでください。

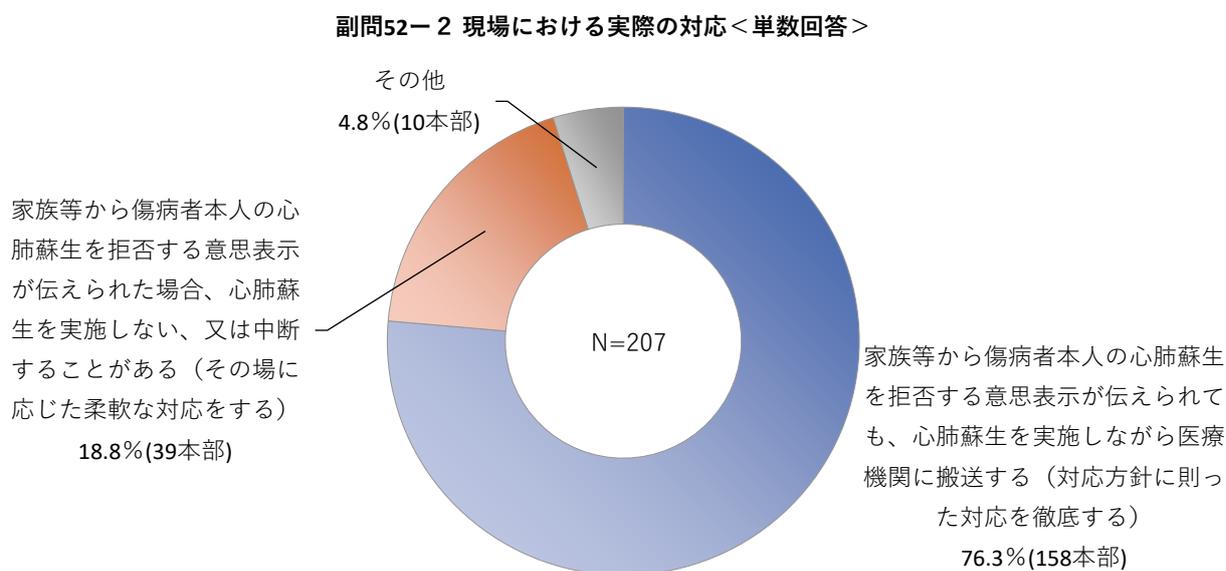
- 「副問 52-1 対応方針の内容<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が最多で 46.4% (207 本部)、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」が 45.7% (204 本部)、 「その他」が 7.8% (35 本部) となっています。

副問52-1 対応方針の内容<単数回答>



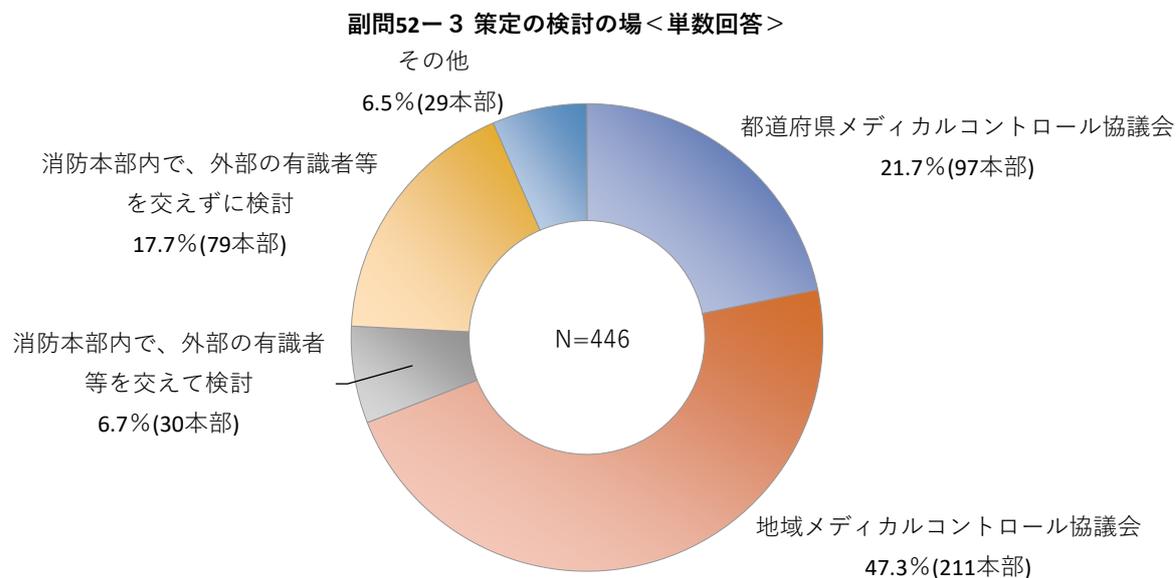
副問 52-2 問 52 で「1. 定めている」を選択し、かつ、副問 52-1 で「2. 家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」を選択した方にお聞きします。実際の現場においてどのような対応をされていますか。1つ選んでください。

- 「副問 52-2 現場における実際の対応<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する（対応方針に則った対応を徹底する）」が最多で 76.3%（158 本部）、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、心肺蘇生を実施しない、又は中断することがある（その場に応じた柔軟な対応をする）」が 18.8%（39 本部）、「その他」が 4.8%（10 本部）となっています。



副問 52－3 問 52 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。策定の検討はどのような場（会議体）で行われましたか。1つ選んでください。

- 「副問 52－3 策定の検討の場＜単数回答＞」は、「地域メディカルコントロール協議会」が最多で 47.3%（211 本部）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会」が 21.7%（97 本部）、「消防本部内で、外部の有識者等を交えずに検討」が 17.7%（79 本部）となっています。

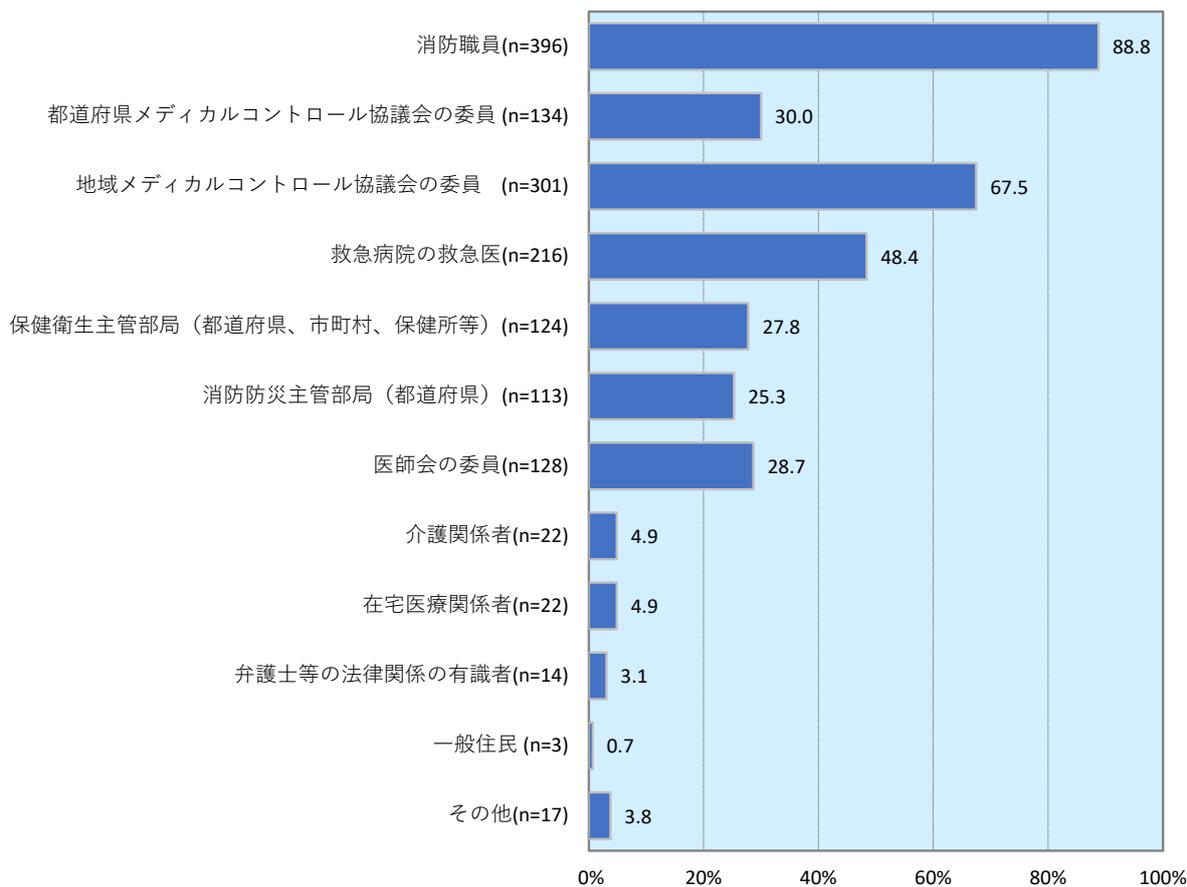


副問 52-4 問 52 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の検討の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 52-4 対応方針の検討の場に参加した職種等<複数回答>」は、「消防職員」が最多で 88.8% (396 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 67.5% (301 本部)、「救急病院の救急医」が 48.4% (216 本部) となっています。

副問52-4 対応方針の検討の場に参加した職種等<複数回答>

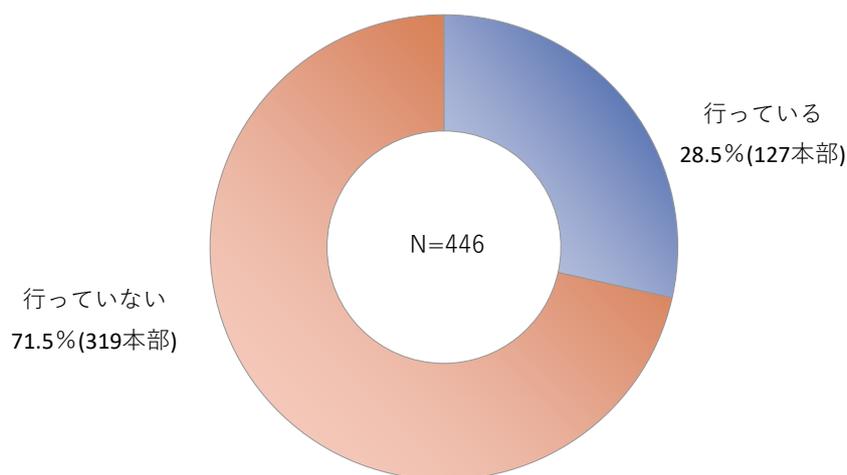
N = 446



副問 52-5 問 52 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 52-5 対応方針の見直し<単数回答>」は、「行っている」が 28.5% (127 本部)、「行っていない」が 71.5% (319 本部) となっています。

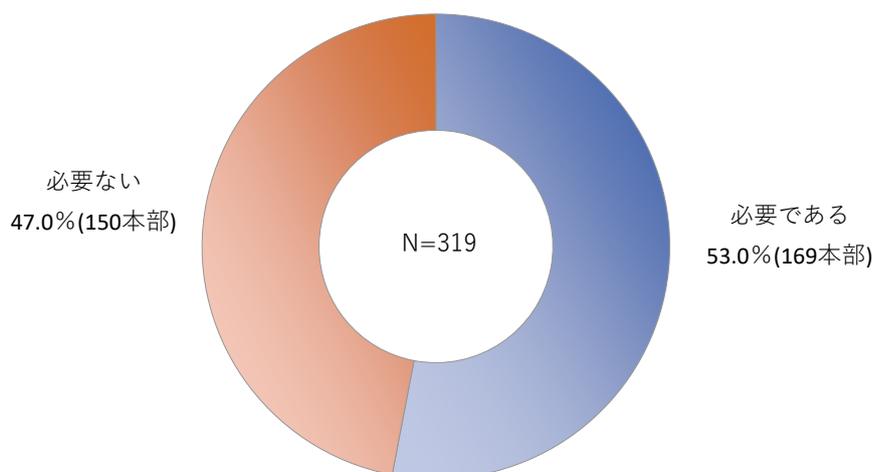
副問52-5 対応方針の見直し<単数回答>



副問 52-7 副問 52-5 で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは必要と考えますか。1つ選んでください。

- 「副問 52-7 対応方針の見直しの必要性<単数回答>」は、「必要である」が 53.0% (169 本部)、「必要ない」が 47.0% (150 本部) となっています。

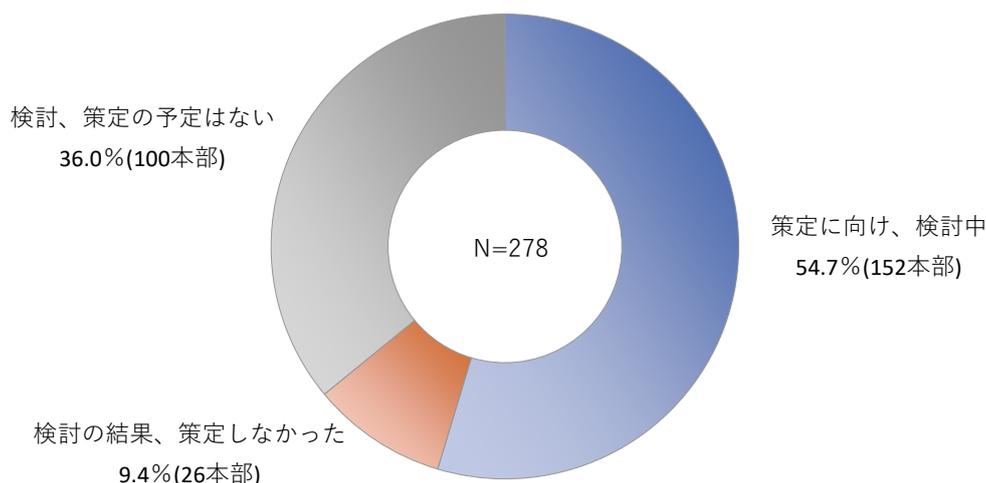
副問52-7 対応方針の見直しの必要性<単数回答>



副問 52－9 問 52 で「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。今後、方針策定の予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 52－9 方針策定の予定<単数回答>」は、「策定に向け、検討中」が最多で 54.7% (152 本部)、次いで、「検討、策定の予定はない」が 36.0% (100 本部)、
「検討の結果、策定しなかった」が 9.4% (26 本部) となっています。

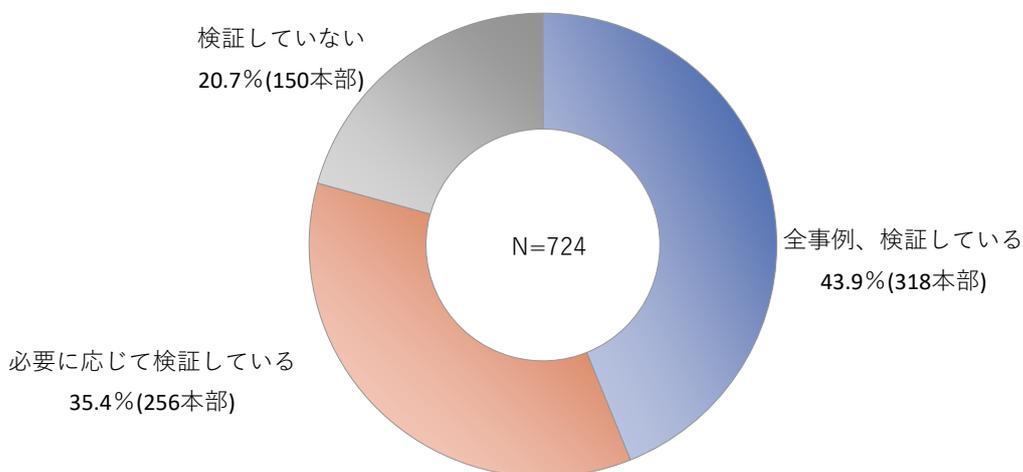
副問52－9 方針策定の予定<単数回答>



問 53 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案を事後検証の対象としていますか。1つ選んでください。

- 「問 53 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案の事後検証<単数回答>」は、「全事例、検証している」が最多で 43.9% (318 本部)、次いで、「必要に応じて検証している」が 35.4% (256 本部)、
「検証していない」が 20.7% (150 本部) となっています。

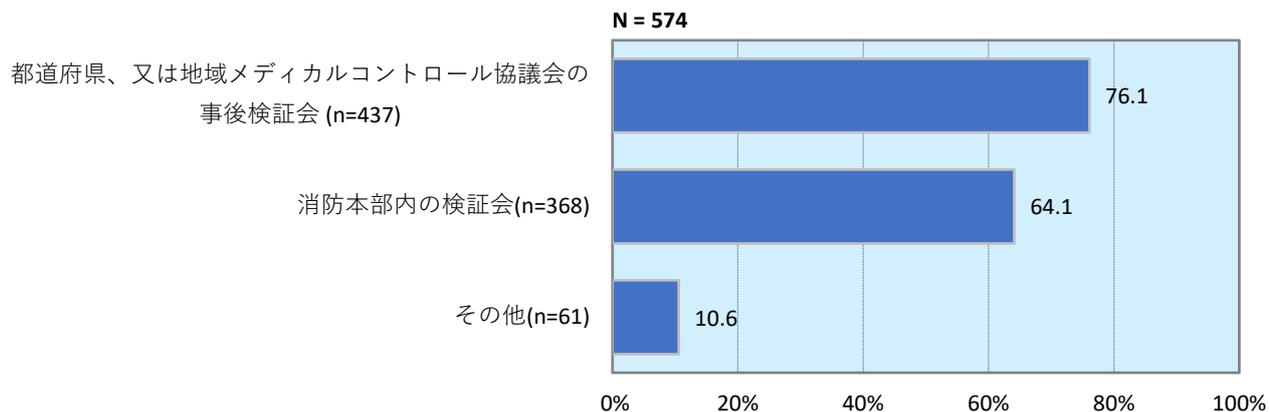
問53 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案の事後検証
<単数回答>



副問 53-1 問 53 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。事後検証はどのような場で行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 53-1 事後検証を行っている場<複数回答>」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」が最多で 76.1% (437 本部)、次いで、「消防本部内の検証会」が 64.1% (368 本部)、「その他」が 10.6% (61 本部) となっています。

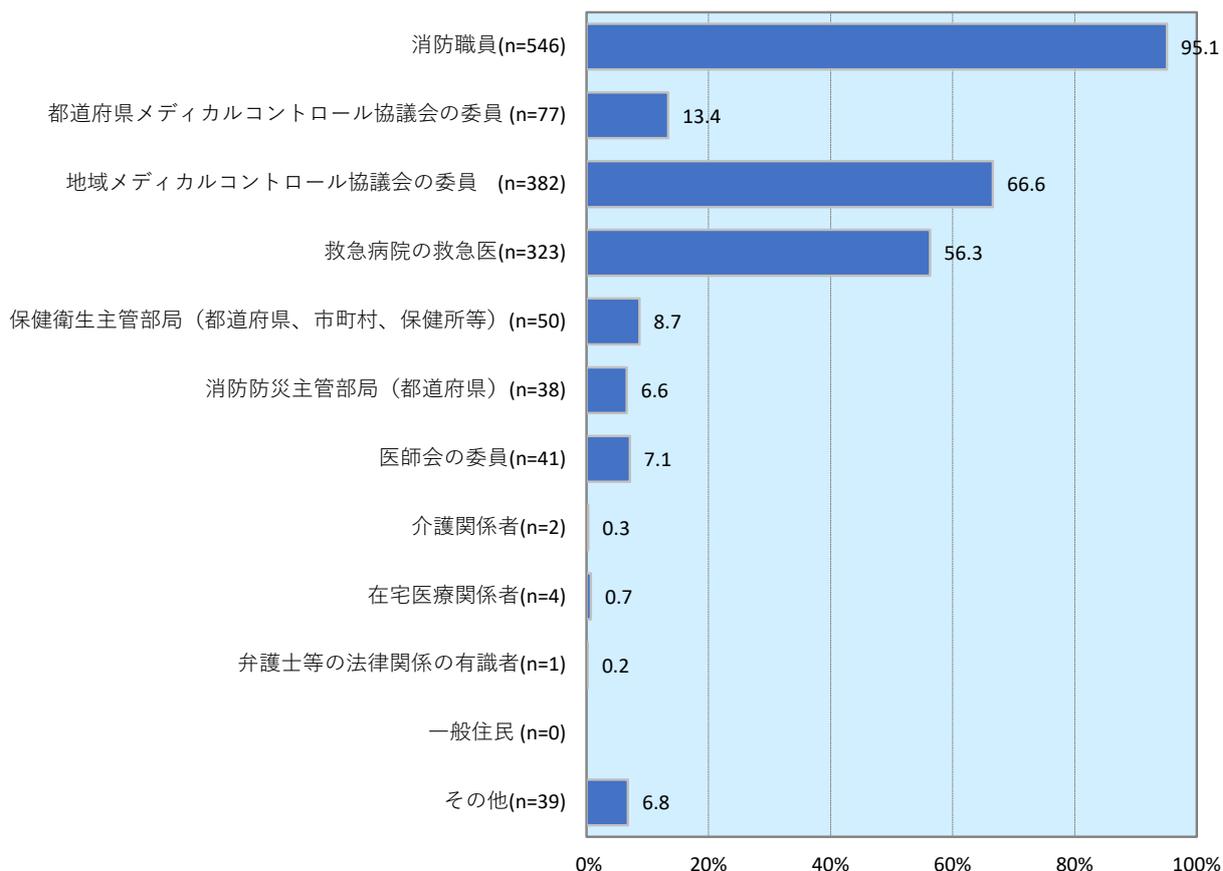
副問53-1 事後検証を行っている場<複数回答>



副問 53-2 問 53 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。検証の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 53-2 検証の場に参加した職種等<複数回答>」は、「消防職員」が最多で 95.1% (546 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 66.6% (382 本部)、「救急病院の救急医」が 56.3% (323 本部) となっています。

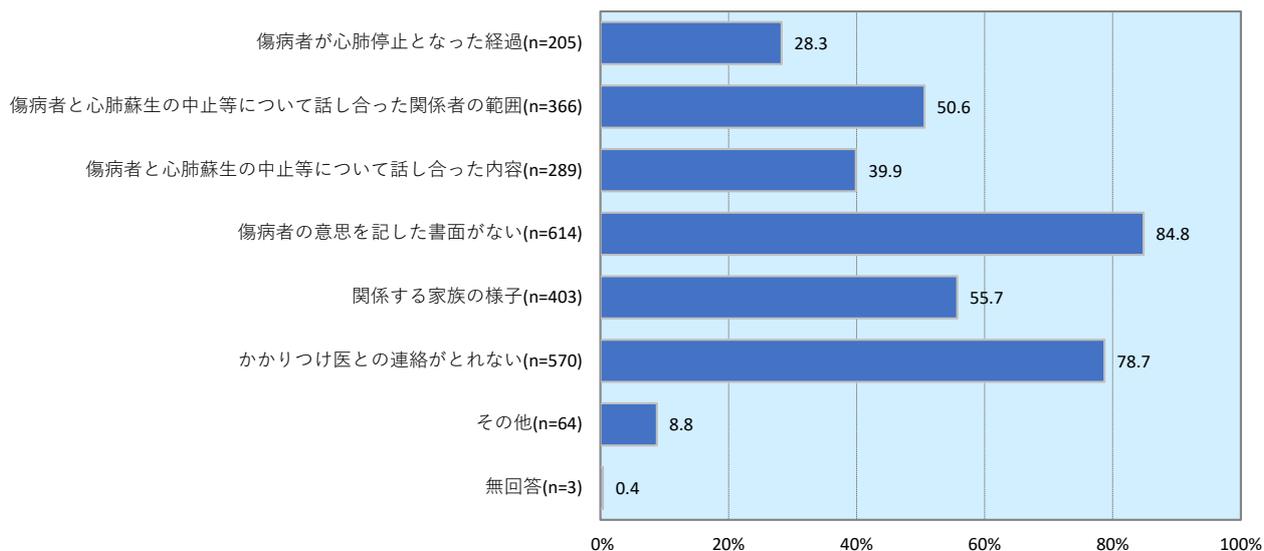
副問53-2 検証の場に参加した職種等<複数回答>
N = 574



問 54 救急隊の対応について、傷病者の心肺蘇生の中止等の意思が救急隊に伝わる過程で困った内容はどのようなものですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 54 救急隊の対応について傷病者の心肺蘇生の中止等の意思が救急隊に伝わる過程で困った内容<複数回答>」は、「傷病者の意思を記した書面がない」が最多で 84.8% (614 本部)、次いで、「かかりつけ医との連絡がとれない」が 78.7% (570 本部)、「関係する家族の様子」が 55.7% (403 本部) となっています。

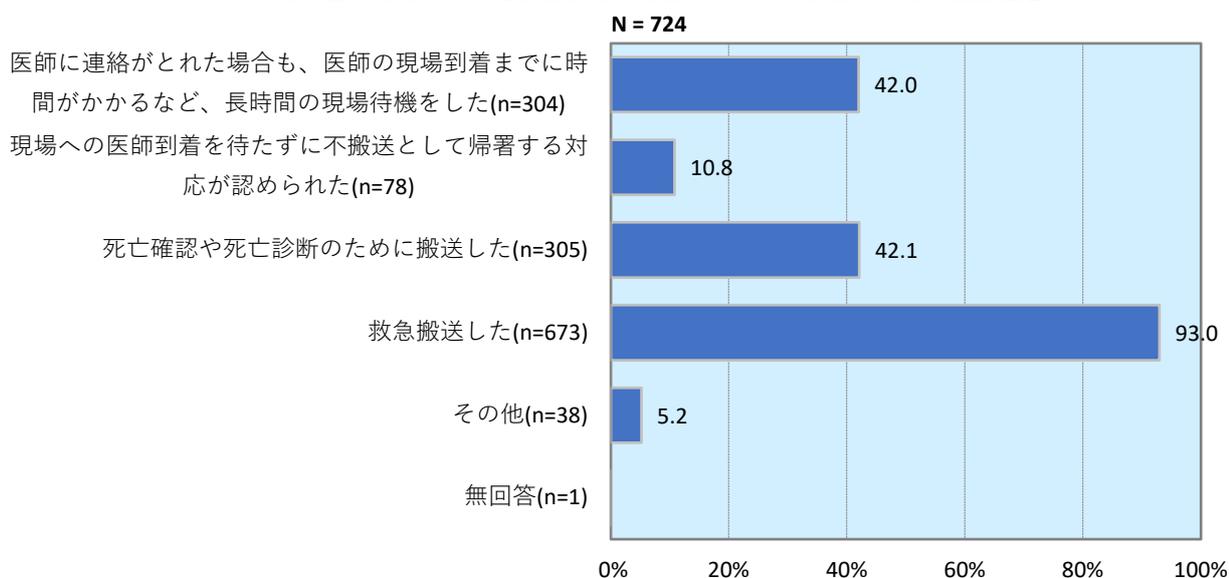
問54 救急隊の対応について、傷病者の心肺蘇生の中止等の意思が救急隊に伝わる過程で困った内容<複数回答>
N = 724



問 55 傷病者の意思に沿った救急現場の搬送について、実際はどのように行われましたか。
該当するものをすべて選んでください。

- 「問 55 傷病者の意思に沿った救急現場の搬送について、実際の対応<複数回答>」は、「救急搬送した」が最多で 93.0% (673 本部)、次いで、「死亡確認や死亡診断のために搬送した」が 42.1% (305 本部)、「医師に連絡がとれた場合も、医師の現場到着までに時間がかかるなど、長時間の現場待機をした」が 42.0% (304 本部) となっています。

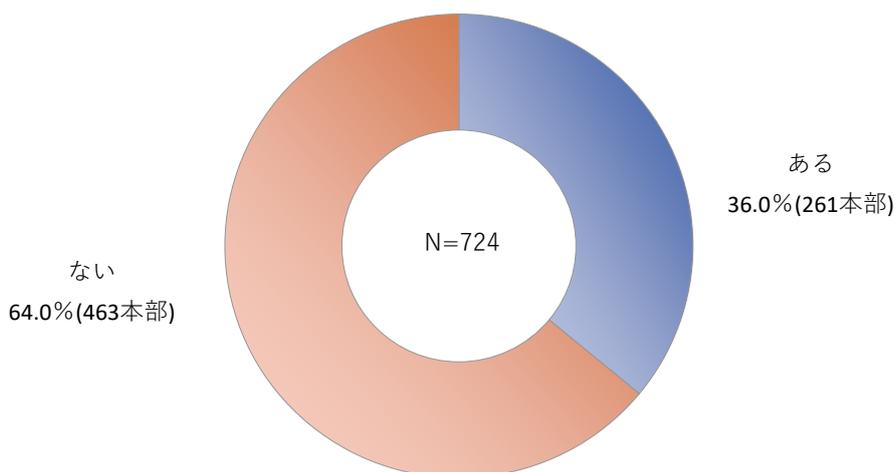
問55 傷病者の意思に沿った救急現場の搬送について、実際の対応<複数回答>



問 56 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがありますか。1つ選んでください。

- 「問 56 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めの有無<単数回答>」は、「ある」が 36.0% (261 本部)、「ない」が 64.0% (463 本部) となっています。

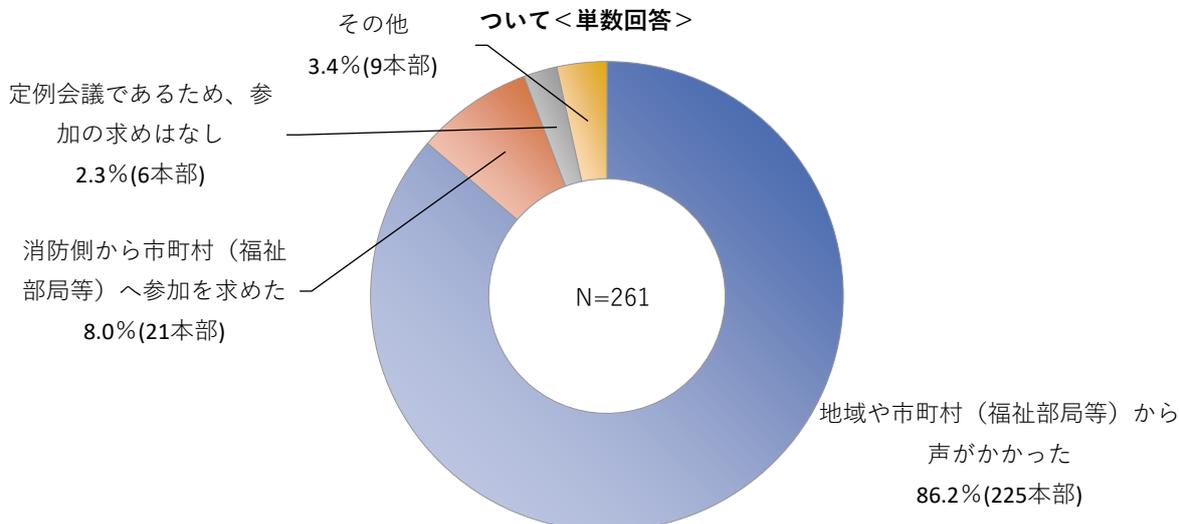
問56 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めの有無
<単数回答>



副問 56-1 問 56 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めはどのように伝わりましたか。1つ選んでください。

- 「副問 56-1 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めについて<単数回答>」は、「地域や市町村(福祉部局等)から声がかかった」が最多で 86.2% (225 本部)、次いで、「消防側から市町村(福祉部局等)へ参加を求めた」が 8.0% (21 本部)、「その他」が 3.4% (9 本部) となっています。

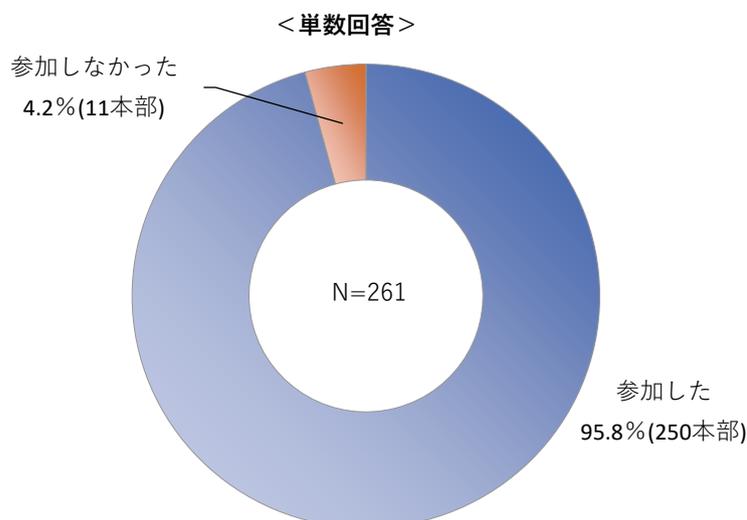
副問56-1 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めについて<単数回答>



副問 56－2 問 56 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加されましたか。1つ選んでください。

- 「副問 56－2 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加状況<単数回答>」は、「参加した」が 95.8% (250 本部)、「参加しなかった」が 4.2% (11 本部) となっています。

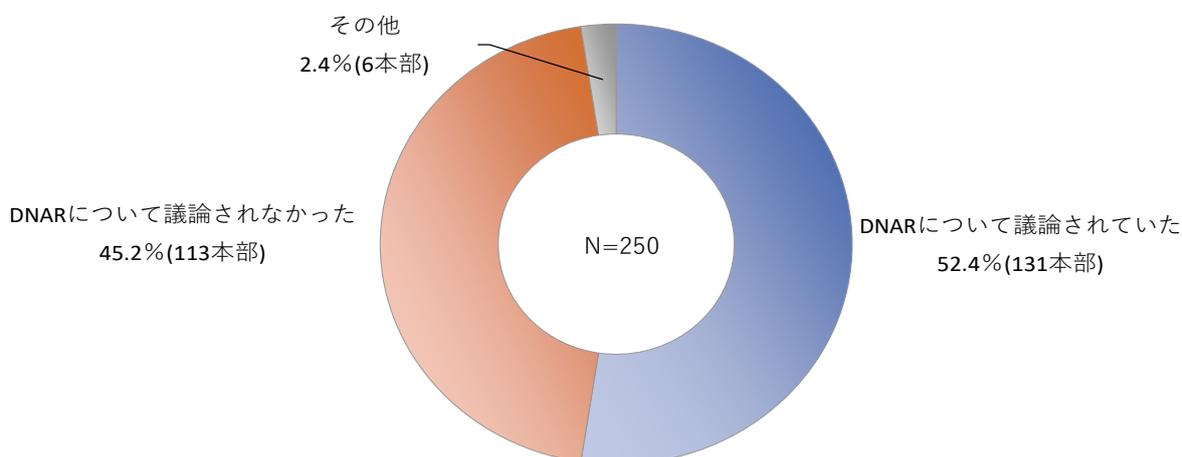
副問56－2 市町村(福祉部局等)からのACP、地域包括ケアへの議論の場への参加状況



副問 56－3 副問 56－2 で「1. 参加した」を選択した方にお聞きします。市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場において、DNAR について議論されていたか。1つ選んでください。

- 「副問 56－3 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場において、DNAR について議論されていたか<単数回答>」は、「DNAR について議論されていた」が最多で 52.4% (131 本部)、次いで、「DNAR について議論されなかった」が 45.2% (113 本部)、「その他」が 2.4% (6 本部) となっています。

副問56－3 市町村(福祉部局等)からのACP、地域包括ケアへの議論の場において、DNARについて議論されていたか<単数回答>

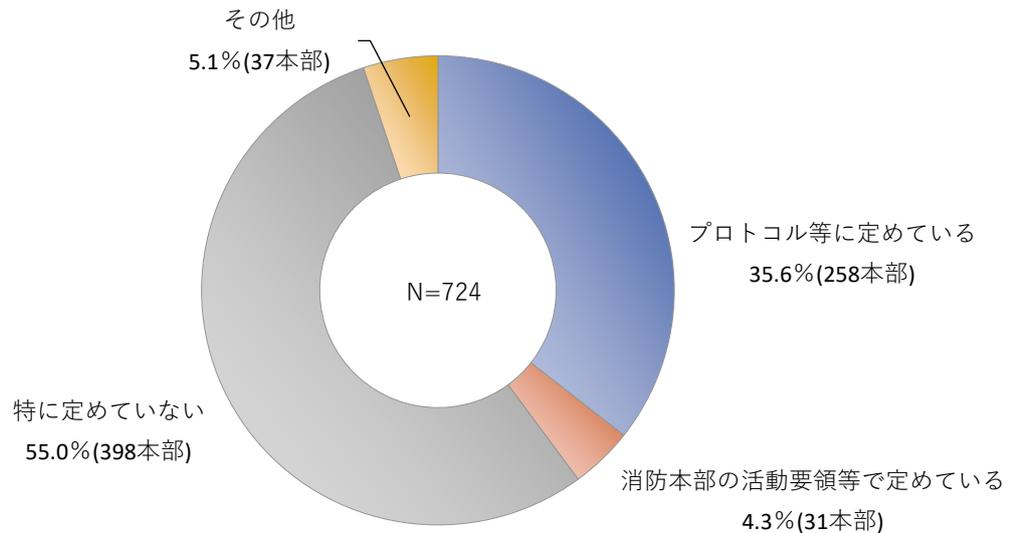


16. 脳卒中・循環器疾患に対する対応について

問 57 貴本部では、心臓病を疑った傷病者に対し観察項目を定めていますか。
1つ選んでください。

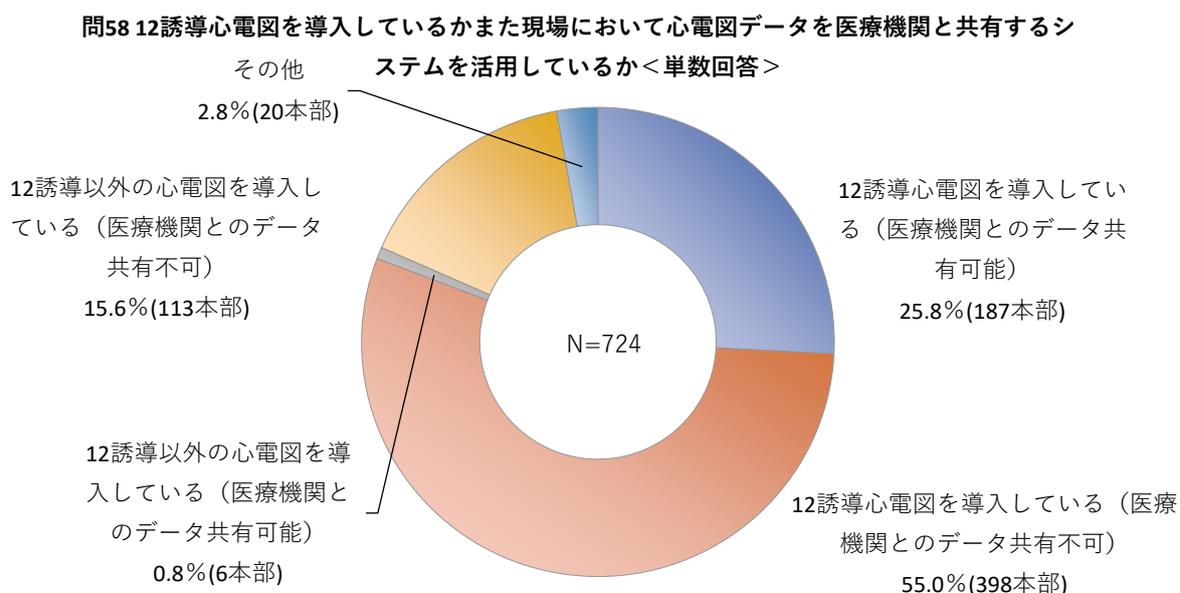
- 「問 57 心臓病を疑った傷病者に対し観察項目を定めているか<単数回答>」は、「特に定めていない」が最多で55.0%（398本部）、次いで、「プロトコル等に定めている」が35.6%（258本部）、「その他」が5.1%（37本部）となっています。

問57心臓病を疑った傷病者に対し観察項目を定めているか<単数回答>



問 58 貴本部では、12誘導心電図を導入していますか。また現場において心電図データを医療機関と共有するシステムを活用していますか。1つ選んでください。

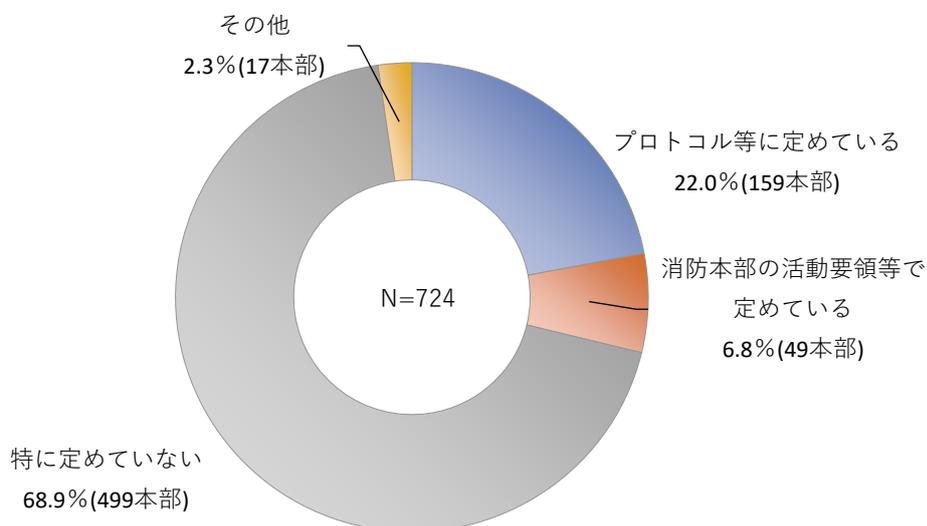
- 「問 58 12誘導心電図を導入しているかまた現場において心電図データを医療機関と共有するシステムを活用しているか<単数回答>」は、「12誘導心電図を導入している（医療機関とのデータ共有不可）」が最多で55.0%（398本部）、次いで、「12誘導心電図を導入している（医療機関とのデータ共有可能）」が25.8%（187本部）、「12誘導以外の心電図を導入している（医療機関とのデータ共有不可）」が15.6%（113本部）となっています。



問 59 貴本部では、心電図測定を行う場合の基準を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 59 心電図測定を行う場合の基準を定めているか<単数回答>」は、「特に定めていない」が最多で68.9%（499本部）、次いで、「プロトコル等に定めている」が22.0%（159本部）、「消防本部の活動要領等で定めている」が6.8%（49本部）となっています。

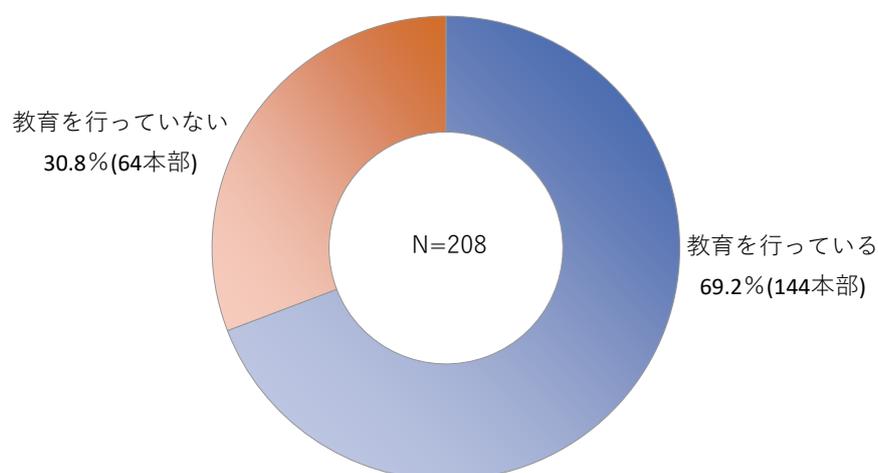
問59 心電図測定を行う場合の基準を定めているか<単数回答>



副問 59-1 問 59 で「1. プロトコル等に定めている」もしくは「2. 消防本部の活動要領等で定めている」を選択した方にお聞きします。心電図の測定及び判断にあたっての教育を行っていますか。1つ選んでください。また、教育を行っている場合、指導者はだれですか。

- 「副問 59-1 心電図の測定及び判断にあたっての教育を行っているか<単数回答>」は、「教育を行っている」が69.2%（144本部）、「教育を行っていない」が30.8%（64本部）となっています。

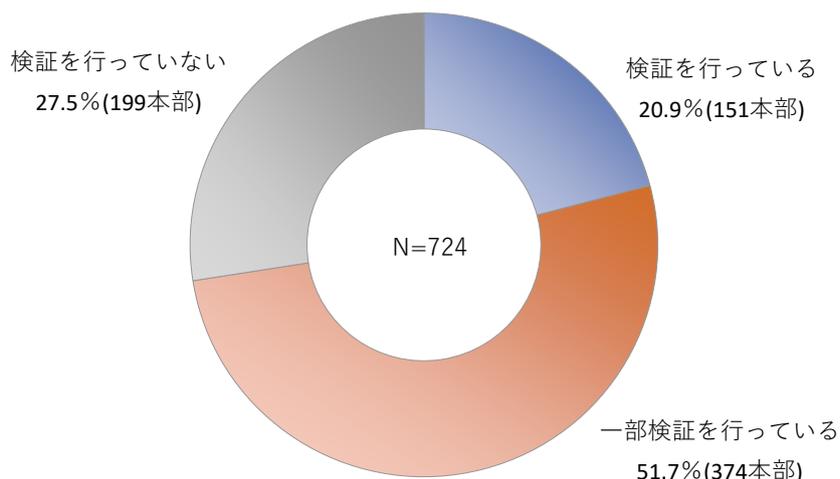
副問59-1 心電図の測定及び判断にあたっての教育を行っているか<単数回答>



問 60 貴本部では、循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対して検証等を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 60 循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対して検証等を行っているか<単数回答>」は、「一部検証を行っている」が最多で51.7%（374本部）、次いで、「検証を行っている」が20.9%（151本部）となっています。

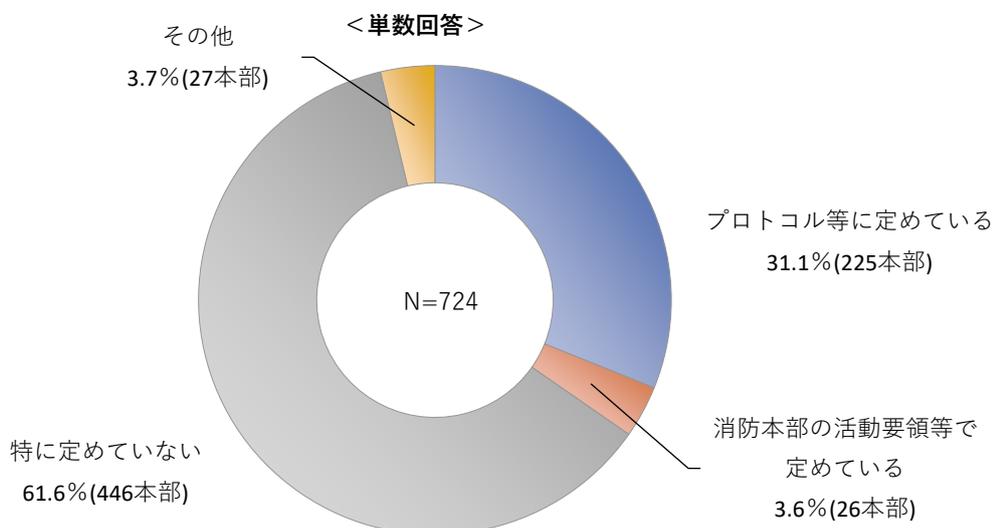
問60 循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対して検証等を行っているか
<単数回答>



問 61 貴本部では、循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 61 循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準を定めているか<単数回答>」は、「特に定めていない」が最多で61.6%（446本部）、次いで、「プロトコル等に定めている」が31.1%（225本部）、「その他」が3.7%（27本部）となっています。

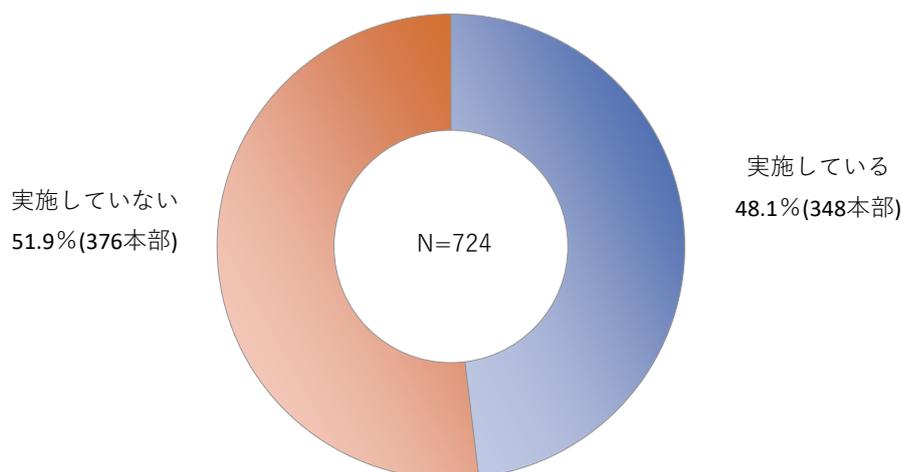
問61 循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準を定めているか



問 62 貴本部では、循環器疾患の教育を定期的に救急救命士の資格をもつ救急隊員に実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 62 循環器疾患の教育を定期的に救急救命士の資格をもつ救急隊員に実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が48.1% (348本部)、「実施していない」が51.9% (376本部) となっています。

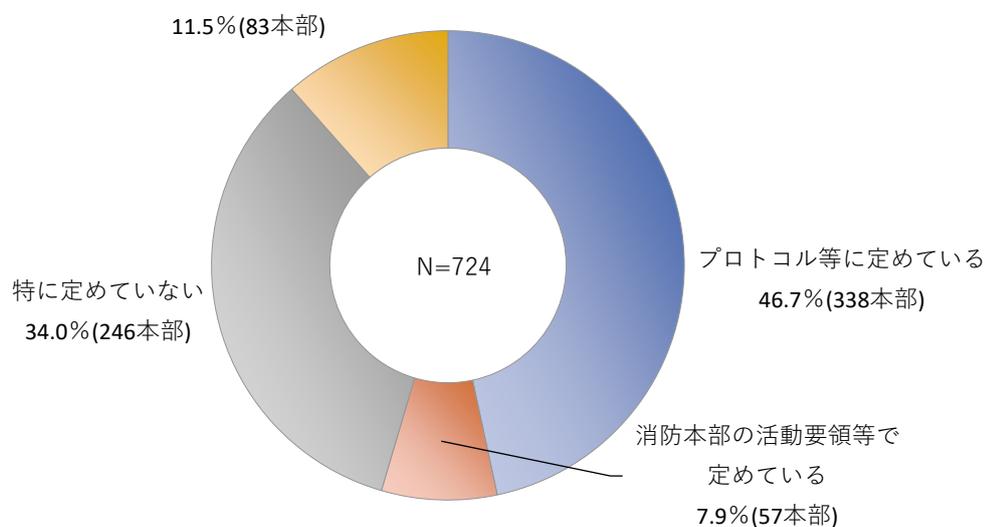
問62 循環器疾患の教育を定期的に救急救命士の資格をもつ救急隊員に実施しているか
<単数回答>



問 63 貴本部では、脳卒中を疑った傷病者に対し観察項目を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 63 脳卒中を疑った傷病者に対し観察項目を定めているか<単数回答>」は、「プロトコル等に定めている」が最多で46.7% (338本部)、次いで、「特に定めていない」が34.0% (246本部)、「その他」が11.5% (83本部) となっています。

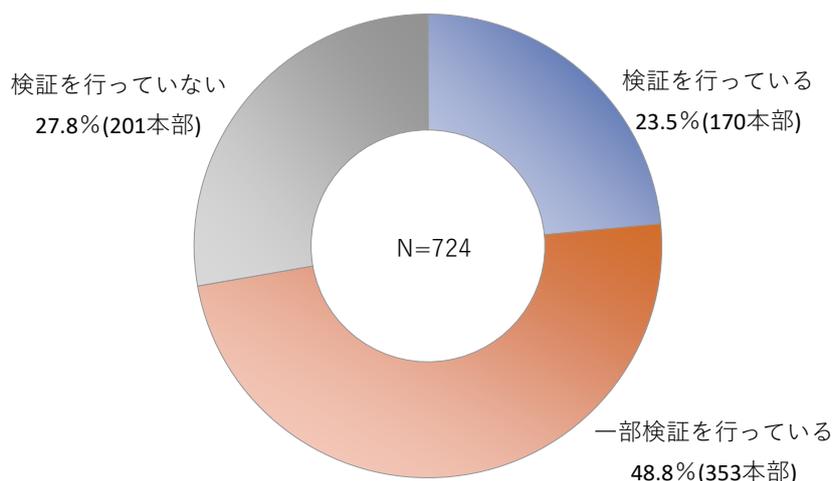
問63 脳卒中を疑った傷病者に対し観察項目を定めているか<単数回答>
その他



問 64 貴本部では、脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対して検証等を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 64 脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対して検証等を行っているか<単数回答>」は、「一部検証を行っている」が最多で48.8%（353本部）、次いで、「検証を行っていない」が27.8%（201本部）、「検証を行っている」が23.5%（170本部）となっています。

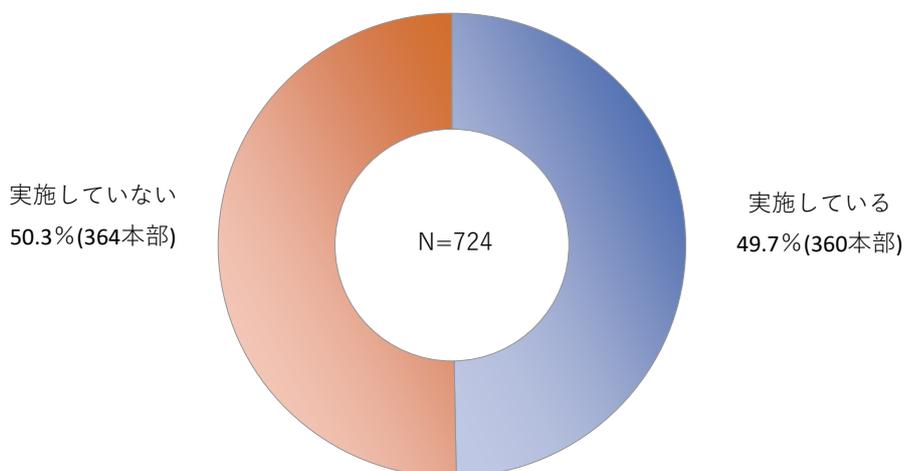
問64 脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対して検証等を行っているか<単数回答>



問 65 貴本部では、脳疾患の教育を定期的に救急救命士の資格をもつ救急隊員に実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 65 脳疾患の教育を定期的に救急救命士の資格をもつ救急隊員に実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が49.7%（360本部）、「実施していない」が50.3%（364本部）となっています。

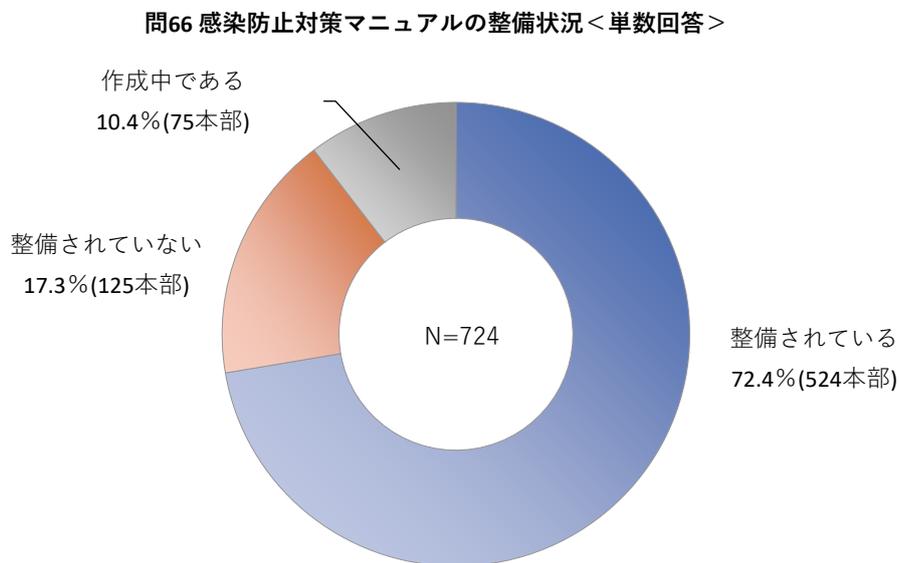
問65 脳疾患の教育を定期的に救急救命士の資格をもつ救急隊員に実施しているか
<単数回答>



17. 感染症（感染防止対策の管理体制等）について

問 66 貴本部では、感染防止対策マニュアルが整備されていますか。1つ選んでください。

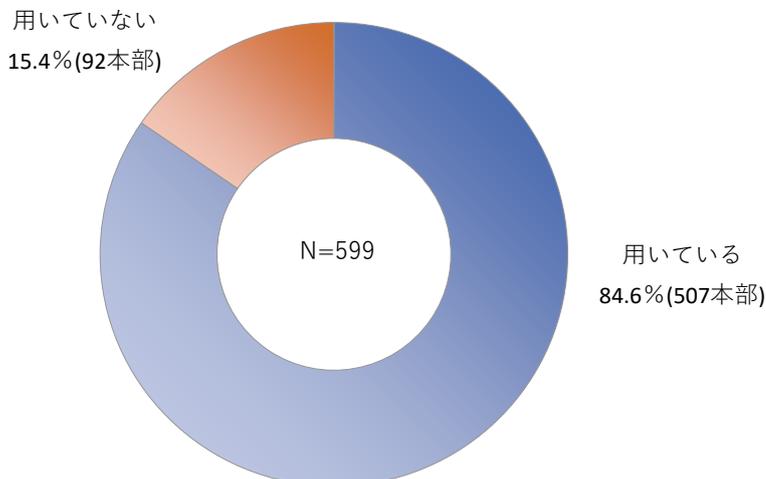
- 「問 66 感染防止対策マニュアルの整備状況<単数回答>」は、「整備されている」が最多で72.4%（524本部）、次いで、「整備されていない」が17.3%（125本部）、「作成中である」が10.4%（75本部）となっています。



副問 66-1 問 66 で「1. 整備されている」もしくは「3. 作成中である」を選択した方にお聞きします。「救急隊の感染防止対策の推進について（平成 31 年 3 月 28 日付け消防救第 49 号）」の「救急隊の感染防止対策マニュアル」を用いていますか。1つ選んでください。

- 「副問 66-1 「救急隊の感染防止対策マニュアル」を用いているか<単数回答>」は、「用いている」が84.6%（507本部）、「用いていない」が15.4%（92本部）となっています。

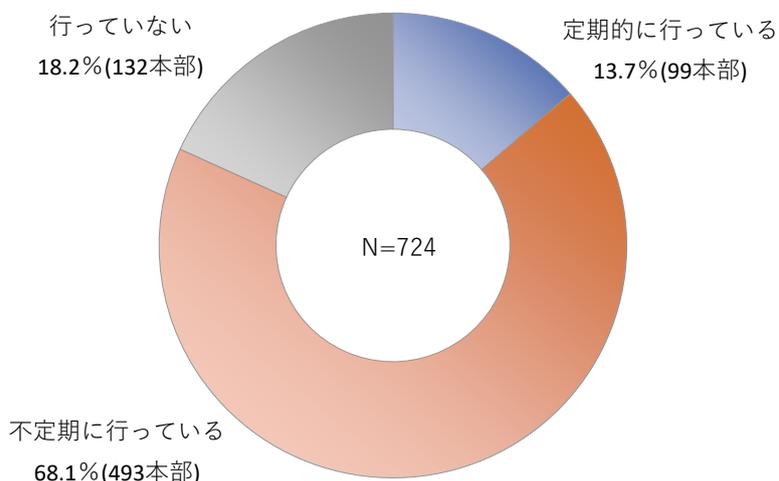
副問66-1 「救急隊の感染防止対策マニュアル」を用いているか<単数回答>



問 67 貴本部では、感染防止に関する研修を職員に行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 67 職員への感染防止に関する研修<単数回答>」は、「不定期に行っている」が最多で 68.1% (493 本部)、次いで、「行っていない」が 18.2% (132 本部)、「定期的に行っている」が 13.7% (99 本部) となっています。

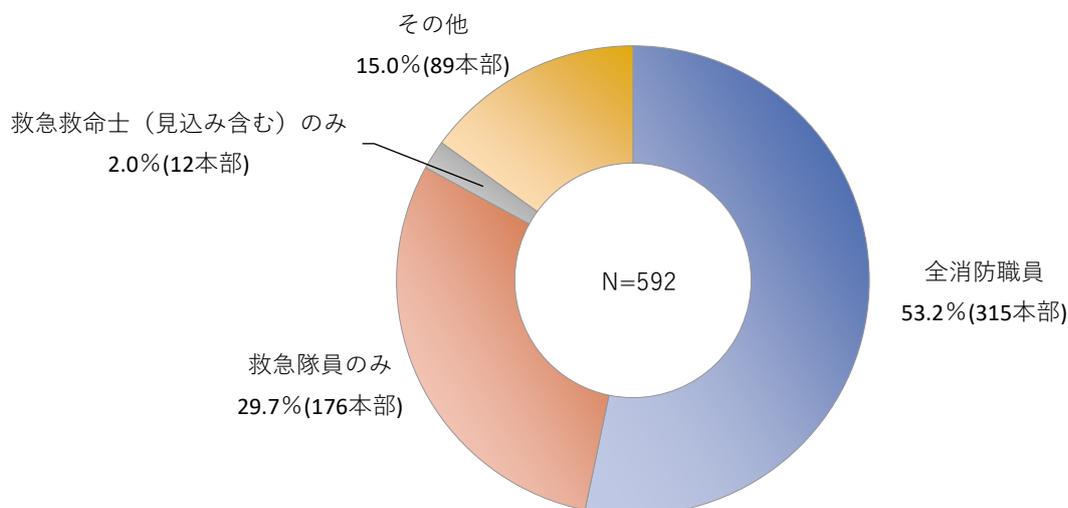
問67 職員への感染防止に関する研修<単数回答>



副問 67-1 問 67 で「1. 定期的に行っている」もしくは「2. 不定期に行っている」を選択した方にお聞きします。感染防止に関する研修の対象としている職員を教えてください。1つ選んでください。

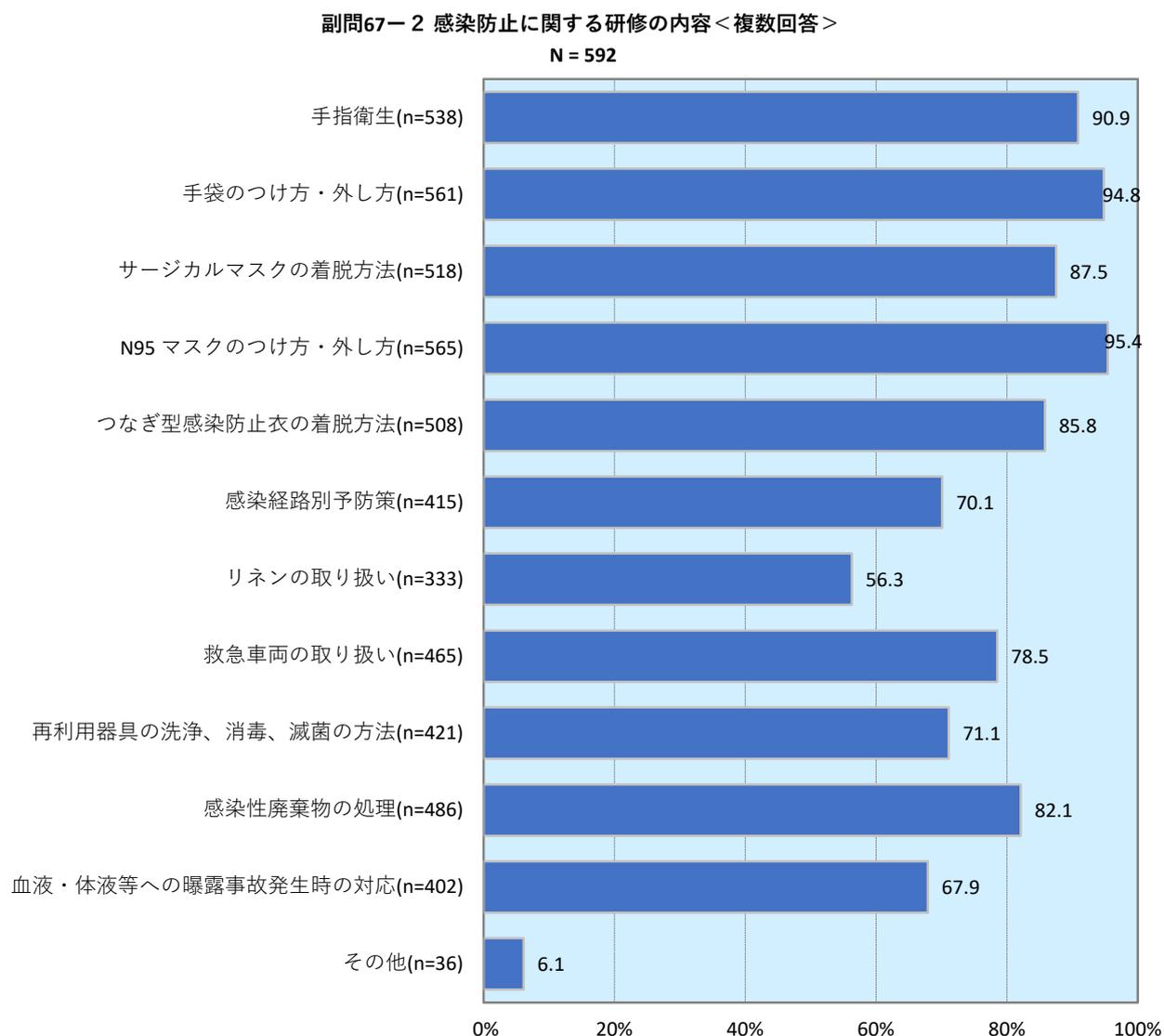
- 「副問 67-1 感染防止に関する研修の対象としている職員<単数回答>」は、「全消防職員」が最多で 53.2% (315 本部)、次いで、「救急隊員のみ」が 29.7% (176 本部)、「その他」が 15.0% (89 本部) となっています。

副問67-1 感染防止に関する研修の対象としている職員<単数回答>



副問 67-2 問 67 で「1. 定期的に行っている」もしくは「2. 不定期に行っている」を選択した方にお聞きします。感染防止に関する研修の内容について、該当するものをすべて選んでください。

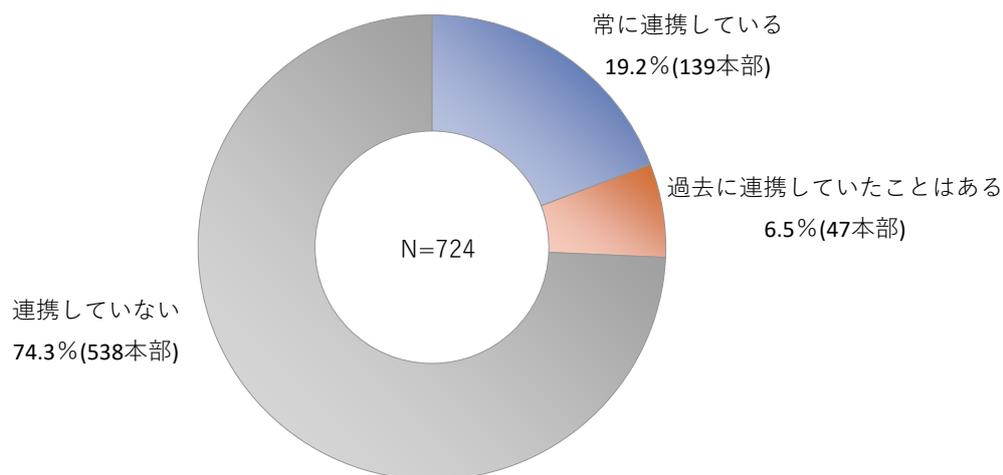
- 「副問 67-2 感染防止に関する研修の内容<複数回答>」は、「N95 マスクのつけ方・外し方」が最多で 95.4% (565 本部)、次いで、「手袋のつけ方・外し方」が 94.8% (561 本部)、「手指衛生」が 90.9% (538 本部) となっています。



問 68 貴本部では、感染防止管理体制や研修等における医学的な質を担保するために産業医と連携（連絡・相談）していますか。1つ選んでください。

- 「問 68 感染防止管理体制や研修等における医学的な質を担保するために産業医と連携（連絡・相談）しているか<単数回答>」は、「連携していない」が最多で74.3%（538本部）、次いで、「常に連携している」が19.2%（139本部）、「過去に連携していたことはある」が6.5%（47本部）となっています。

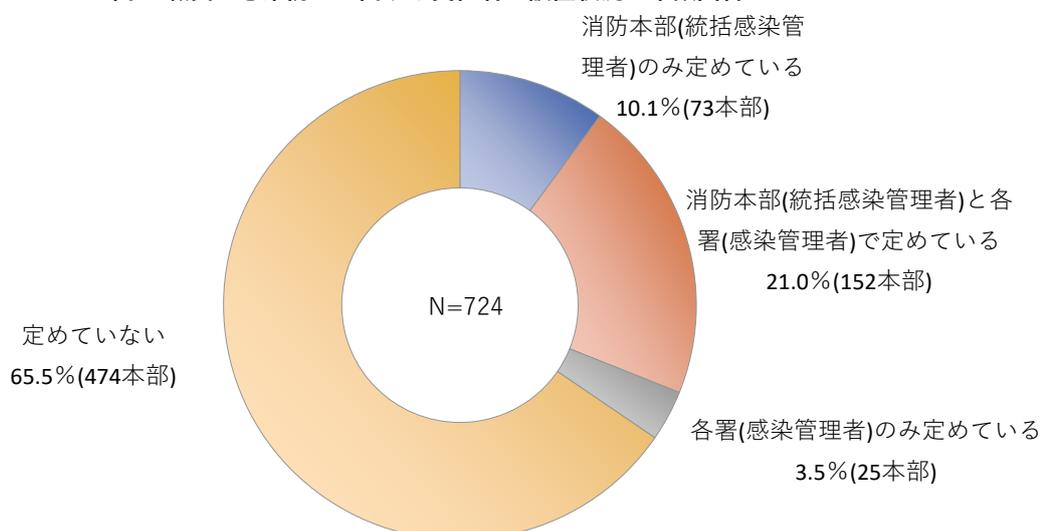
問68 感染防止管理体制や研修等における医学的な質を担保するために産業医と連携（連絡・相談）しているか<単数回答>



問 69 貴本部では、職員の感染防止に関する責任者を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 69 職員の感染防止に関する責任者の設置状況<単数回答>」は、「定めていない」が最多で65.5%（474本部）、次いで、「消防本部(統括感染管理者)と各署(感染管理者)で定めている」が21.0%（152本部）、「消防本部(統括感染管理者)のみ定めている」が10.1%（73本部）となっています。

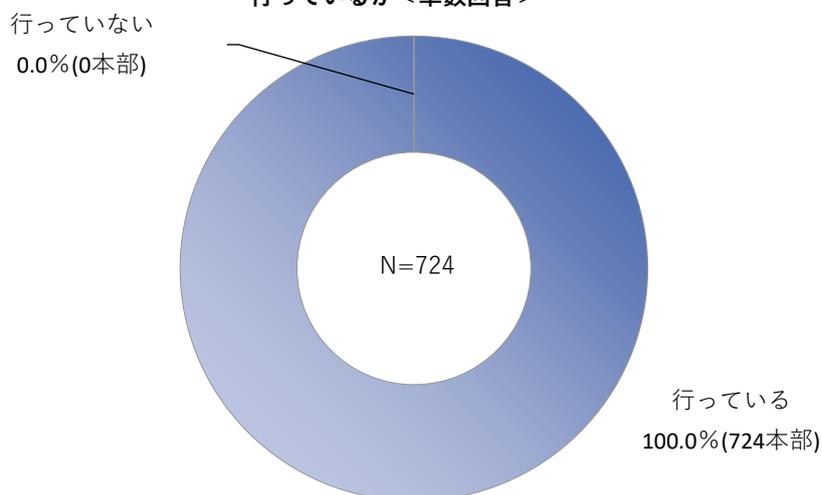
問69 職員の感染防止に関する責任者の設置状況<単数回答>



問 70 貴本部では、救急現場での活動をする際、全症例に標準予防策（スタンダードプリコーション）を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 70 救急現場での活動をする際、全症例に標準予防策（スタンダードプリコーション）を行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 100.0%（724 本部）となっています。

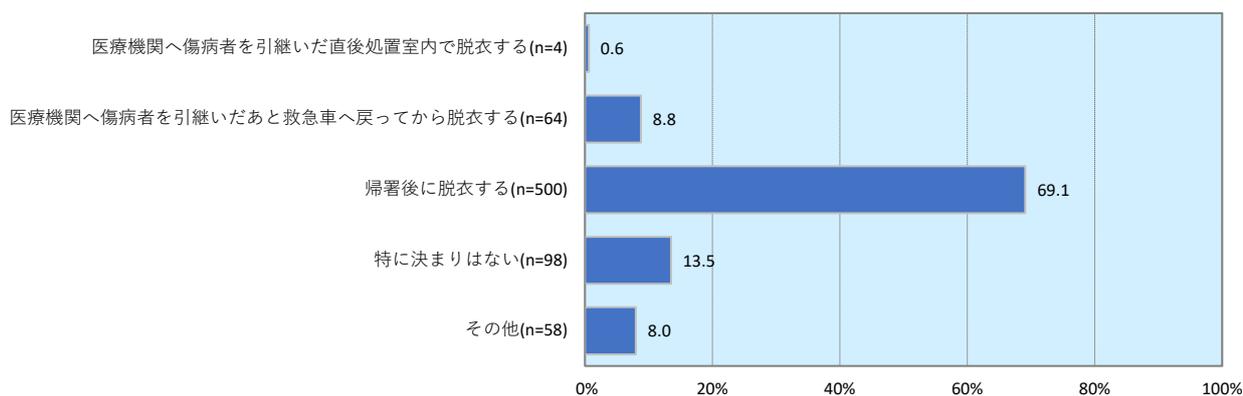
問70 救急現場での活動をする際、全症例に標準予防策（スタンダードプリコーション）を行っているか<単数回答>



問 71 感染防止衣の脱衣のタイミングについて1つ選んでください。

- 「問 71 感染防止衣の脱衣のタイミング<単数回答>」は、「帰署後に脱衣する」が最多で 69.1%（500 本部）、次いで、「特に決まりはない」が 13.5%（98 本部）、「医療機関へ傷病者を引継いだあと救急車へ戻ってから脱衣する」が 8.8%（64 本部）となっています。

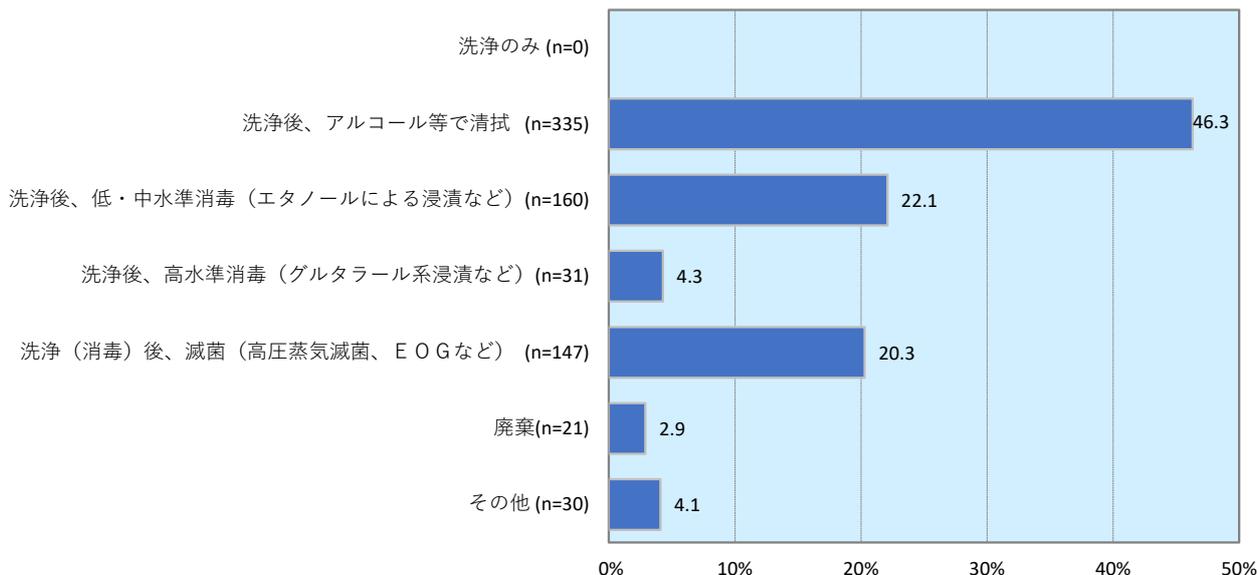
問71 感染防止衣の脱衣のタイミング<単数回答>
N = 724



問 72 貴本部では、使用された救急資器材は、使用后どのように処理していますか。喉頭鏡のブレード、酸素吸入マスクそれぞれについて、1つずつ選んでください。

- 「問 72 使用された喉頭鏡のブレードは、使用后どのように処理しているか<単数回答>」は、「洗浄後、アルコール等で清拭」が最多で 46.3% (335 本部)、次いで、「洗浄後、低・中水準消毒 (エタノールによる浸漬など)」が 22.1% (160 本部)、「洗浄 (消毒) 後、滅菌 (高圧蒸気滅菌、E O G など)」が 20.3% (147 本部) となっています。

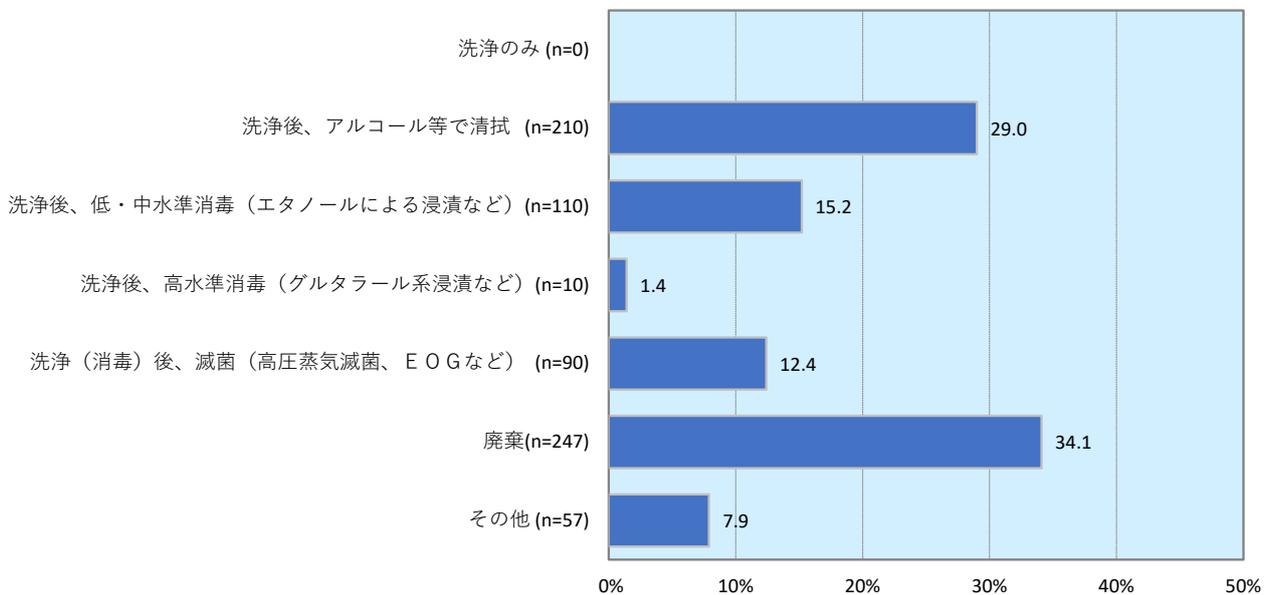
問72 使用された喉頭鏡のブレードは、使用后どのように処理しているか<単数回答>
N = 724



- 「問 72 使用された酸素吸入マスクは、使用后どのように処理しているか<単数回答>」は、「廃棄」が最多で 34.1% (247 本部)、次いで、「洗浄後、アルコール等で清拭」が 29.0% (210 本部)、「洗浄後、低・中水準消毒 (エタノールによる浸漬など)」が 15.2% (110 本部) となっています。

問72 使用された酸素吸入マスクは、使用后どのように処理しているか<単数回答>

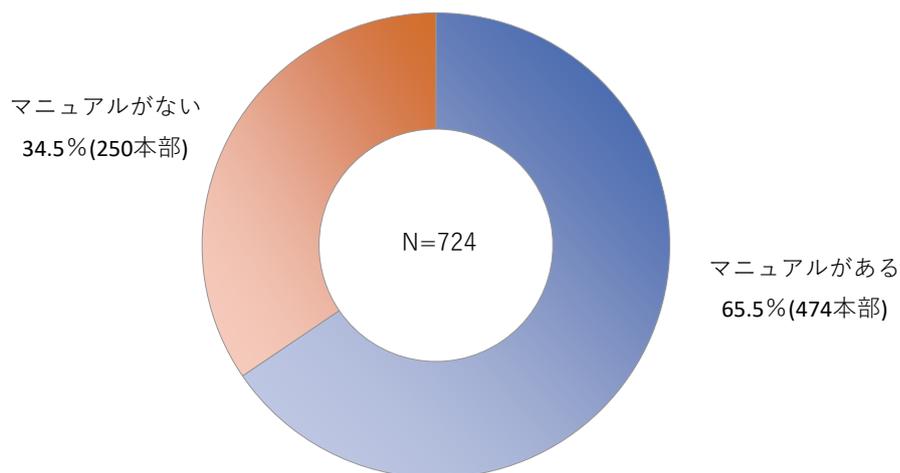
N = 724



問 73 貴本部では、針刺し・血液体液曝露（針刺し事故だけではなく、吐物等の感染性体液への汚染事故をいう）が発生した場合の対応マニュアルはありますか。1つ選んでください。

- 「問 73 針刺し・血液体液曝露が発生した場合の対応マニュアルの有無〈単数回答〉」は、「マニュアルがある」が 65.5%（474 本部）、「マニュアルがない」が 34.5%（250 本部）となっています。

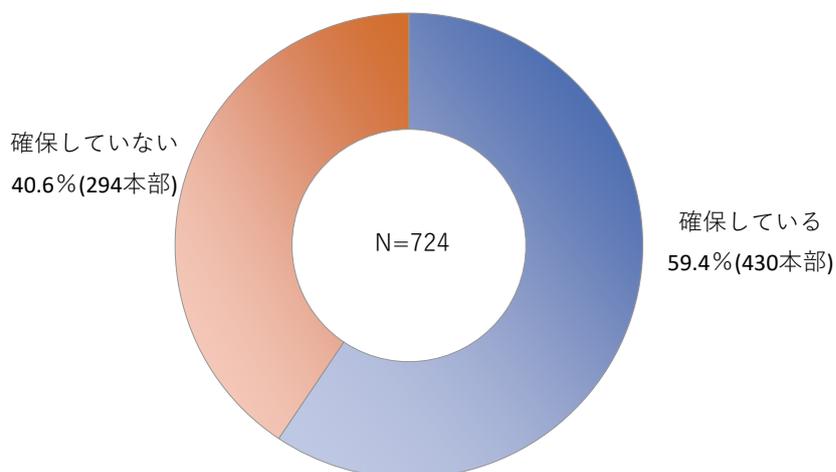
問73 針刺し・血液体液曝露が発生した場合の対応マニュアルの有無〈単数回答〉



問 74 貴本部では、職員の針刺し・血液体液曝露発生時に、速やかに相談して指示を受けられる医療機関の窓口を確保していますか。1つ選んでください。

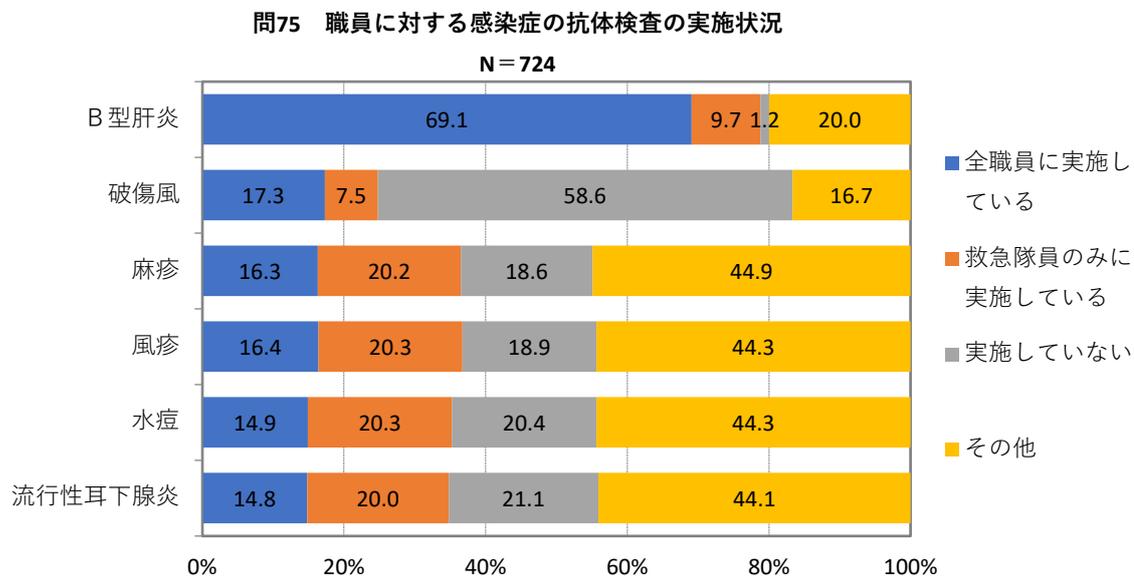
- 「問 74 職員の針刺し・血液体液曝露発生時に、速やかに相談して指示を受けられる医療機関の窓口の確保状況〈単数回答〉」は、「確保している」が 59.4%（430 本部）、「確保していない」が 40.6%（294 本部）となっています。

問74 職員の針刺し・血液体液曝露発生時に、速やかに相談して指示を受けられる医療機関の窓口の確保状況〈単数回答〉



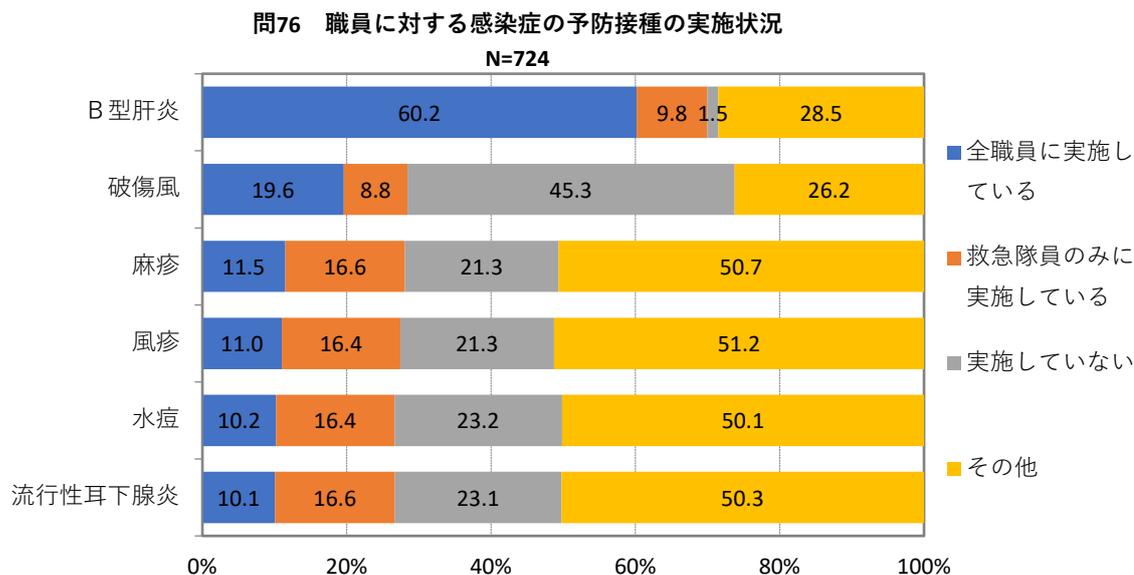
問 75 貴本部では、職員に対して以下の感染症の抗体検査を実施していますか。B型肝炎、破傷風、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎それぞれについて、1つずつ選んでください。

- 「問 75 職員に対する感染症の抗体検査の実施状況」において、全職員に実施している割合は「B型肝炎」が最多で69.1%（500本部）、次いで、「破傷風」が17.3%（125本部）、「風疹」が16.4%（119本部）となっています。また、実施していない割合は「破傷風」が最多で58.6%（424本部）となっています。



問 76 貴本部では、職員に対して以下の感染症の予防接種を実施していますか。B型肝炎、破傷風、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎それぞれについて、1つずつ選んでください。

- 「問 76 職員に対する感染症の予防接種の実施状況」において、全職員に実施している割合は「B型肝炎」が最多で60.2%（436本部）、次いで、「破傷風」が19.6%（142本部）、「麻疹」が11.5%（83本部）となっています。また、実施していない割合は「破傷風」が最多で45.3%（328本部）となっています。

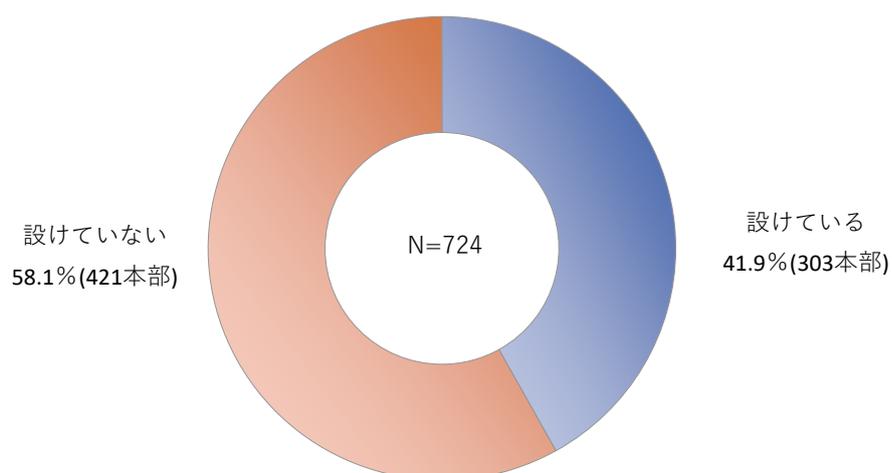


18. 感染症（感染防止対策用資器材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応） について

問 77 貴本部では、感染防止対策用資器材の備蓄の数量について、基準を設けていますか。
1つ選んでください。

- 「問 77 備蓄の数量の基準<単数回答>」は、「設けている」が 41.9%（303 本部）、「設けていない」が 58.1%（421 本部）となっています。

問77 備蓄の数量の基準<単数回答>

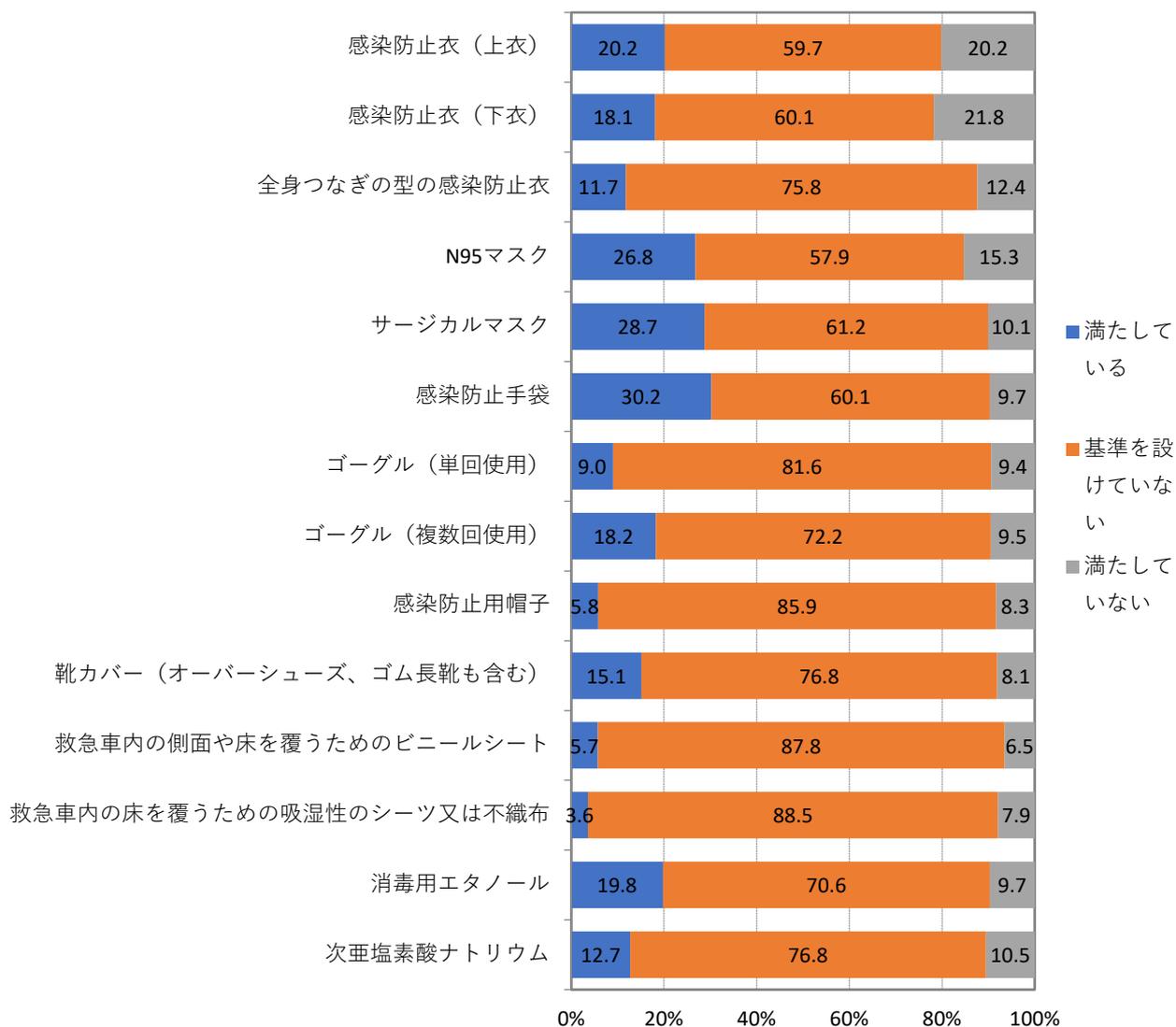


問 78 感染防止対策用資器材の備蓄状況について、各項目ごとに教えてください。また、備蓄状況が問 77 で回答した基準を満たしている場合は○、基準を満たしていない場合は×、基準を設けていない場合は△を選択してください。

- 「問 78 備蓄状況は基準を満たしているか」において、基準を満たしている割合は「感染防止手袋」が最多で 30.2%（219 本部）、次いで、「サージカルマスク」が 28.7%（208 本部）、「N95 マスク」が 26.8%（194 本部）となっています。また、基準を満たしていない割合は「感染防止衣（下衣）」が最多で 21.8%（158 本部）となっています。

問78 感染防止対策用資器材の備蓄状況

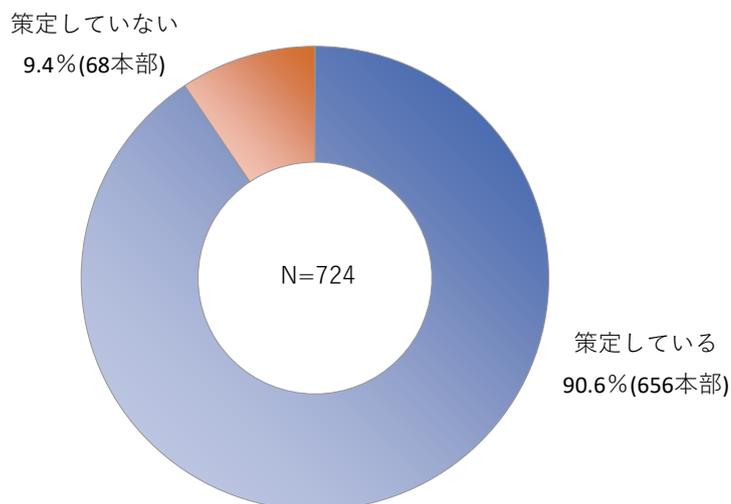
N=724



問 80 貴本部では、新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）を策定していますか。1つ選んでください。

- 「問 80 新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）の策定状況<単数回答>」は、「策定している」が90.6%（656本部）、「策定していない」が9.4%（68本部）となっています。

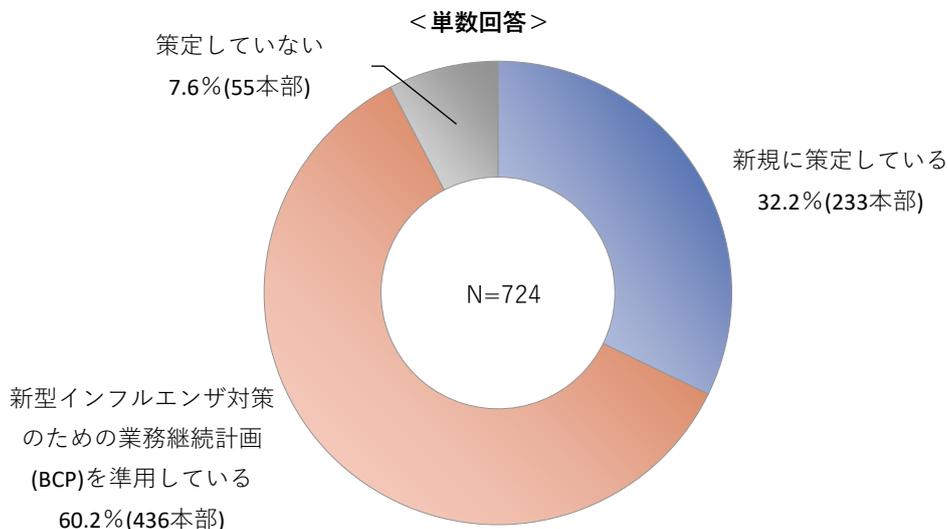
問80 新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）の策定状況<単数回答>



問 81 貴本部では、新型コロナウイルス感染症対策のための業務継続計画（BCP）を策定していますか。1つ選んでください。

- 「問 81 新型コロナウイルス感染症対策のための業務継続計画（BCP）の策定状況<単数回答>」は、「新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）を準用している」が最多で60.2%（436本部）、次いで、「新規に策定している」が32.2%（233本部）、「策定していない」が7.6%（55本部）となっています。

問81 新型コロナウイルス感染症対策のための業務継続計画（BCP）の策定状況<単数回答>

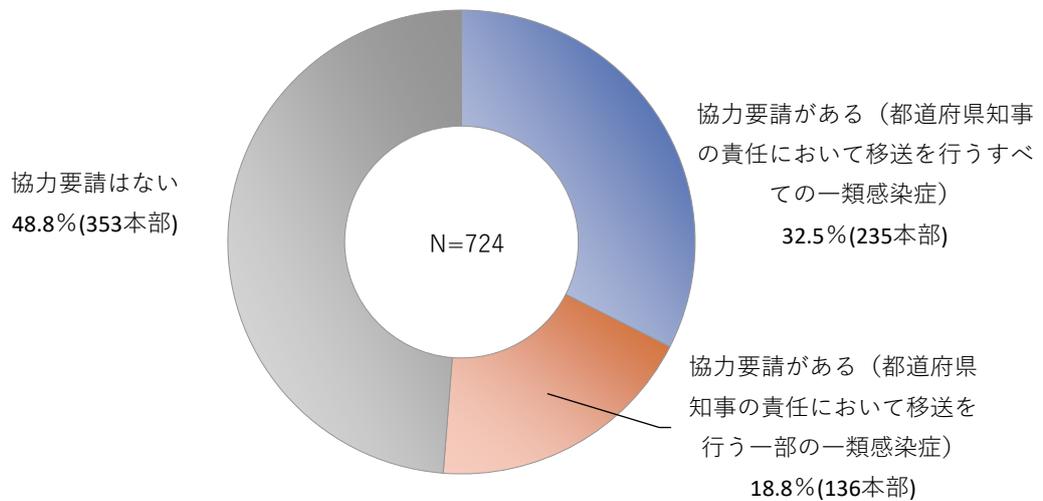


19. 感染症（他機関との連携等）について

問 82 貴本部では、都道府県知事の責任において移送を行う必要がある一類感染症患者（エボラ出血熱以外）について、保健所等からの協力要請がありますか。1つ選んでください。

- 「問 82 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある一類感染症患者（エボラ出血熱以外）について、保健所等からの協力要請があるか<単数回答>」は、「協力要請はない」が最多で48.8%（353本部）、次いで、「協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行うすべての一類感染症）」が32.5%（235本部）、「協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行う一部の類感染症）」が18.8%（136本部）となっています。

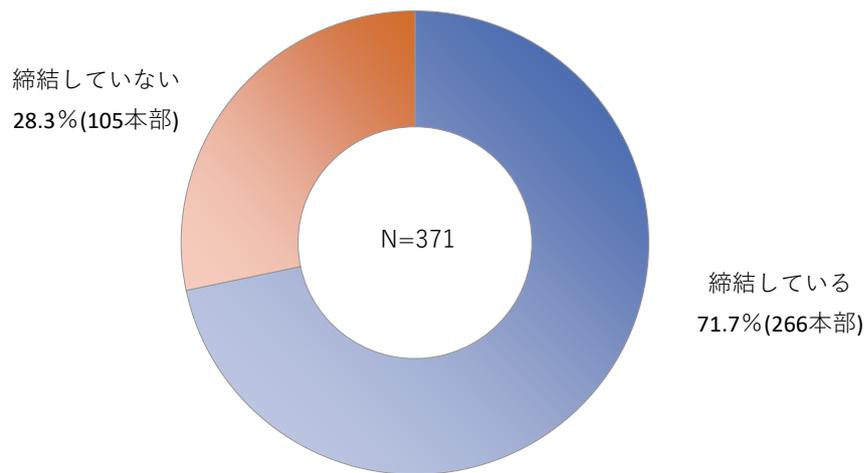
問82 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある一類感染症患者（エボラ出血熱以外）について、保健所等からの協力要請があるか<単数回答>



副問 82-1 問 82 で「1. 協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行うすべての一類感染症）」もしくは「2. 協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行う一部の類感染症）」を選択した方にお聞きします。協定等を締結していますか。1つ選んでください。

- 「副問 82-1 協定等の締結状況<単数回答>」は、「締結している」が 71.7%（266 本部）、「締結していない」が 28.3%（105 本部）となっています。

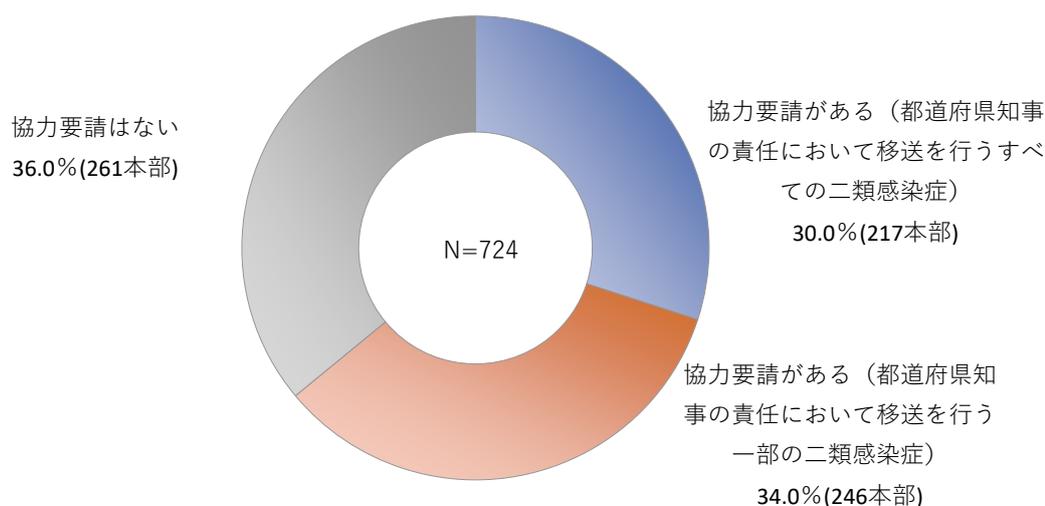
副問82-1 協定等の締結状況<単数回答>



問 83 貴本部では、都道府県知事の責任において移送を行う必要がある二類感染症患者について、保健所等からの協力要請がありますか。1つ選んでください。*

- 「問 83 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある二類感染症患者について、保健所等からの協力要請があるか<単数回答>」は、「協力要請はない」が最多で 36.0% (261 本部)、次いで、「協力要請がある (都道府県知事の責任において移送を行う一部の二類感染症)」が 34.0% (246 本部)、「協力要請がある (都道府県知事の責任において移送を行うすべての二類感染症)」が 30.0% (217 本部) となっています。

問83 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある二類感染症患者について、
保健所等からの協力要請があるか<単数回答>

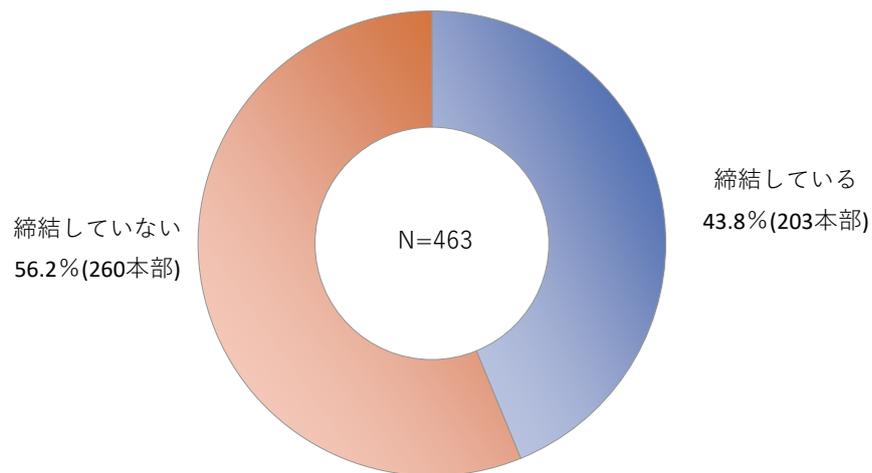


※ 「協力要請はない」の回答については、保健所等は消防機関の協力を必要とせず移送を行うことができる体制を整えている (又は整える予定である) というようになります。事前に保健所等の判断を確認した上で回答をお願いします。

副問 83－1 問 83 で「1. 協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行うすべての二類感染症）」もしくは「2. 協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行う一部の二類感染症）」を選択した方にお聞きします。協定等を締結していますか。1つ選んでください。

- 「副問 83－1 協定等の締結状況<単数回答>」は、「締結している」が 43.8%（203 本部）、「締結していない」が 56.2%（260 本部）となっています。

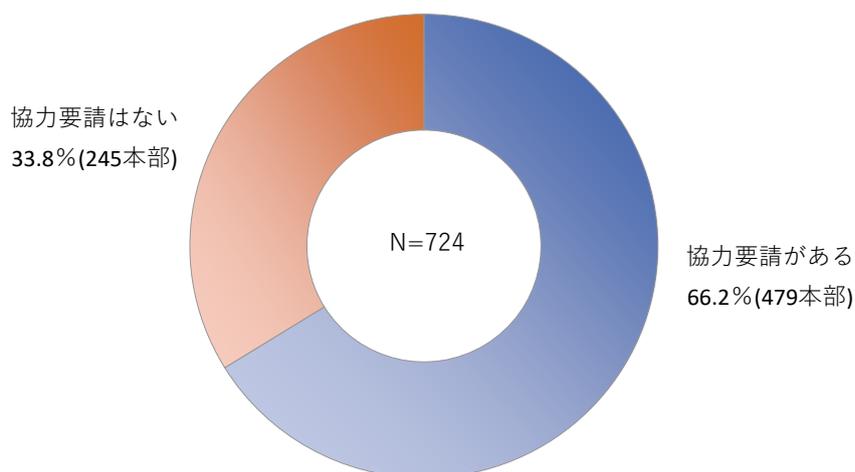
副問83－1 協定等の締結状況<単数回答>



問 84 貴本部では、都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型インフルエンザ等感染症患者について、保健所等からの協力要請がありますか。1つ選んでください。※

- 「問 84 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型インフルエンザ等感染症患者について、保健所等からの協力要請があるか<単数回答>」は、「協力要請がある」が 66.2% (479 本部)、「協力要請はない」が 33.8% (245 本部) となっています。

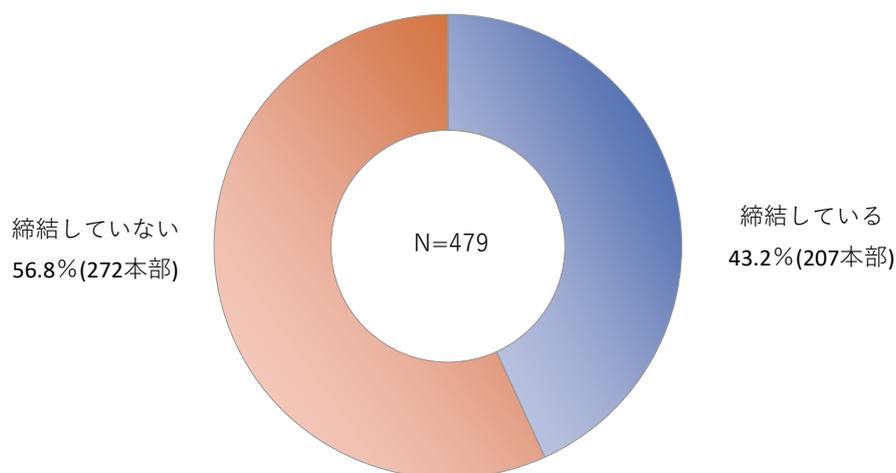
問84 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型インフルエンザ等感染症患者について、保健所等からの協力要請があるか<単数回答>



副問 84-1 問 84 で「1. 協力要請がある」を選択した方にお聞きします。協定等を締結していますか。1つ選んでください。

- 「副問 84-1 協定等の締結状況<単数回答>」は、「締結している」が 43.2% (207 本部)、「締結していない」が 56.8% (272 本部) となっています。

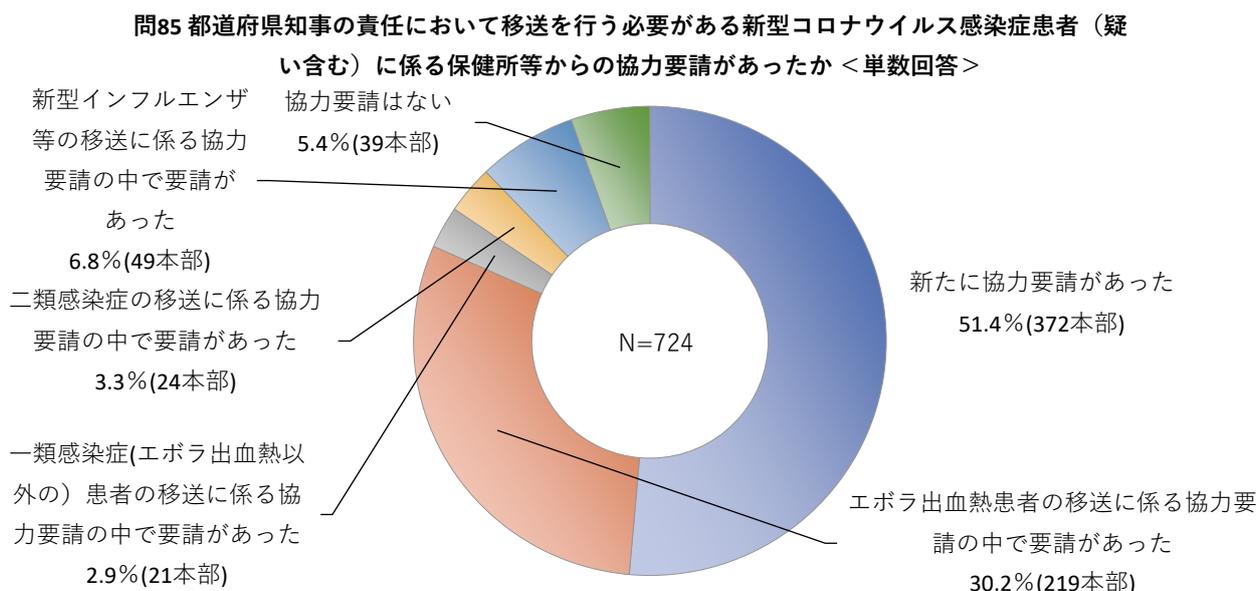
副問84-1 協定等の締結状況<単数回答>



※ 「協力要請はない」の回答については、保健所等は消防機関の協力を必要とせず移送を行うことができる体制を整えている（又は整える予定である）ということになります。事前に保健所等の判断を確認した上で回答をお願いします。

問 85 貴本部では、都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型コロナウイルス感染症患者（疑い含む）に係る保健所等からの協力要請がありましたか。1つ選んでください。

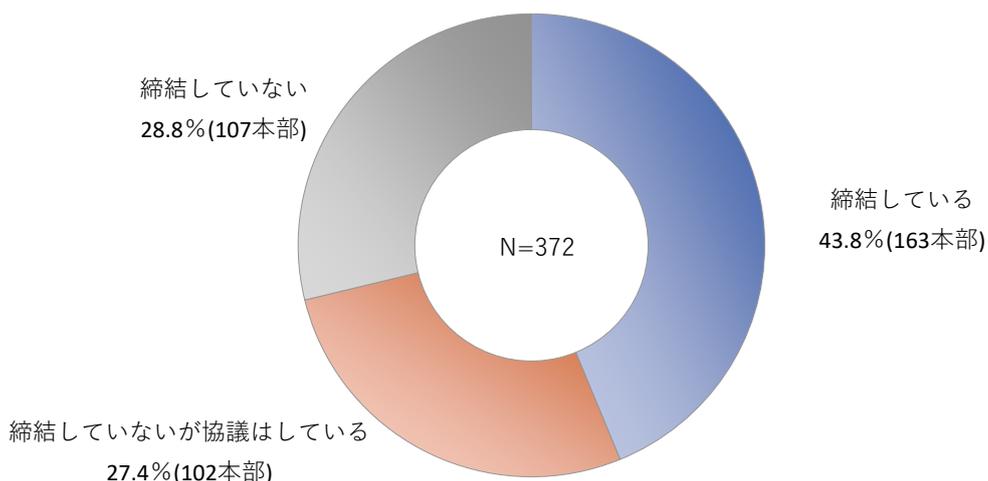
- 「問 85 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型コロナウイルス感染症患者（疑い含む）に係る保健所等からの協力要請があったか <単数回答>」は、「新たに協力要請があった」が最多で 51.4%（372 本部）、次いで、「エボラ出血熱患者の移送に係る協力要請の中で要請があった」が 30.2%（219 本部）、「新型インフルエンザ等の移送に係る協力要請の中で要請があった」が 6.8%（49 本部）となっています。



副問 85－1 問 85 で「1. 新たに協力要請があった」を選択した方にお聞きします。協定等を締結していますか。1つ選んでください。

- 「副問 85－1 協定等の締結状況<単数回答>」は、「締結している」が最多で43.8%（163本部）、次いで、「締結していない」が28.8%（107本部）、「締結していないが協議はしている」が27.4%（102本部）となっています。

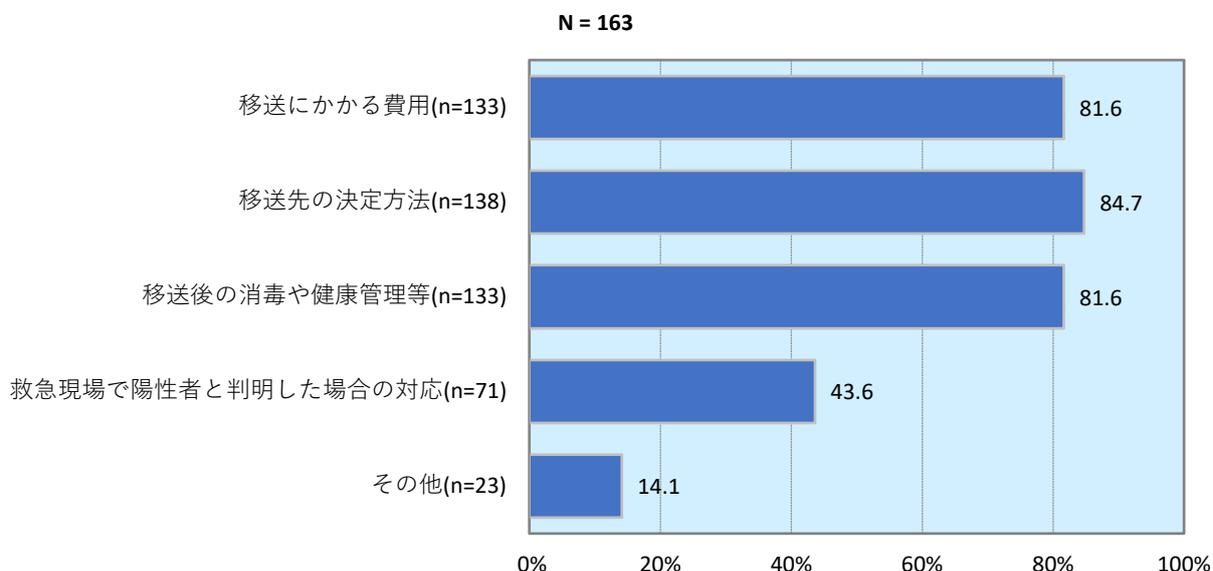
副問85－1 協定等の締結状況<単数回答>



副問 85－2 問 85－1 で「1. 締結している」を選択した方にお聞きします。どのような項目を締結していますか。すべて選択してください。

- 「副問 85－2 どのような項目を締結しているか<複数回答>」は、「移送先の決定方法」が最多で84.7%（138本部）、次いで、「移送にかかる費用」と「移送後の消毒や健康管理等」がともに81.6%（133本部）となっています。

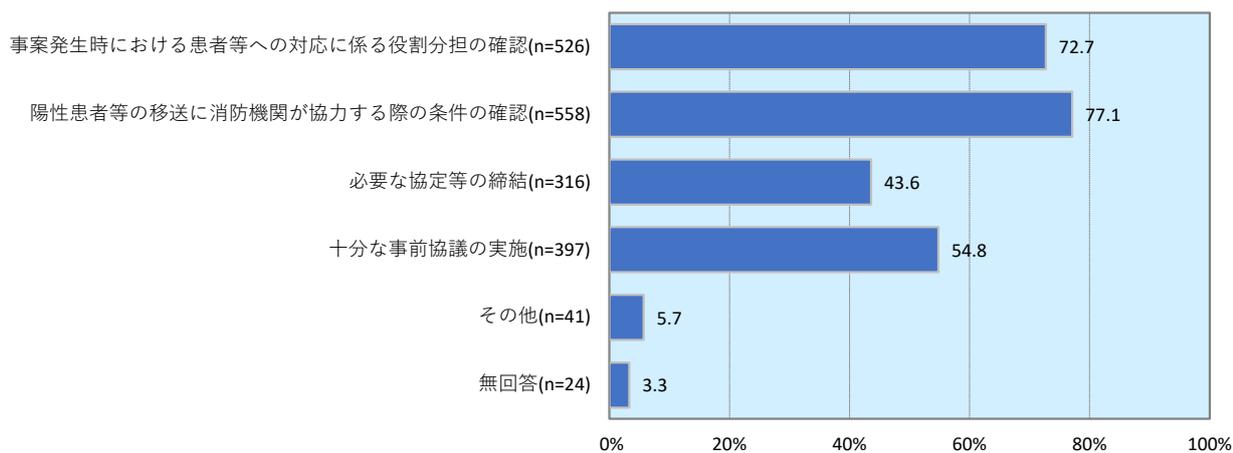
副問85－2 どのような項目を締結しているか<複数回答>



問 88 地域における搬送体制の確保の観点から、あらかじめ保健所等との密な情報共有及び連絡体制の構築ができていますか。該当するものをすべて選択してください。

- 「問 88 地域における搬送体制の確保の観点から、あらかじめ保健所等との密な情報共有及び連絡体制の構築ができているか<複数回答>」は、「陽性患者等の移送に消防機関が協力する際の条件の確認」が最多で 77.1% (558 本部)、次いで、「事案発生時における患者等への対応に係る役割分担の確認」が 72.7% (526 本部)、「十分な事前協議の実施」が 54.8% (397 本部) となっています。

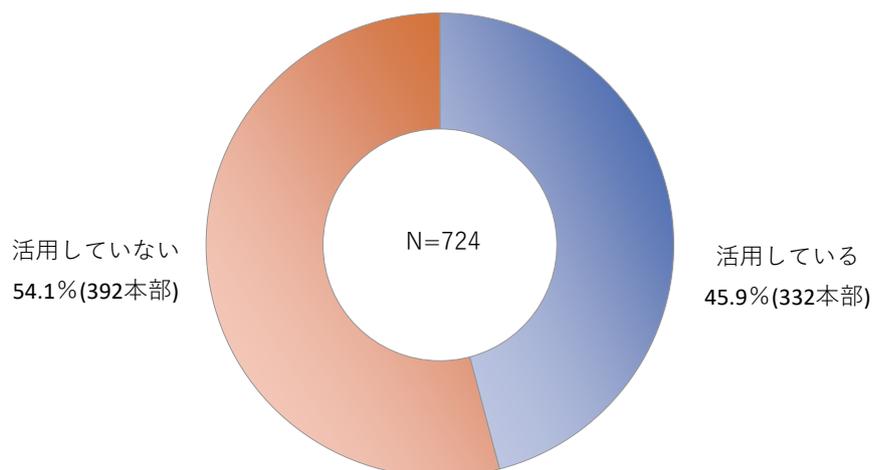
問88 地域における搬送体制の確保の観点から、
あらかじめ保健所等との密な情報共有及び連絡体制の構築ができているか<複数回答>
N = 724



問 89 救急搬送困難事案の抑制に向けた連携協力として、搬送困難事案データを各都道府県消防防災主管部（局）に提出するほか、地域における搬送受入れ体制の整備・改善など、関係機関における必要な対応策の検討等に活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 89 搬送困難事案データの関係機関における必要な対応策の検討等への活用状況<単数回答>」は、「活用している」が45.9%（332本部）、「活用していない」が54.1%（392本部）となっています。

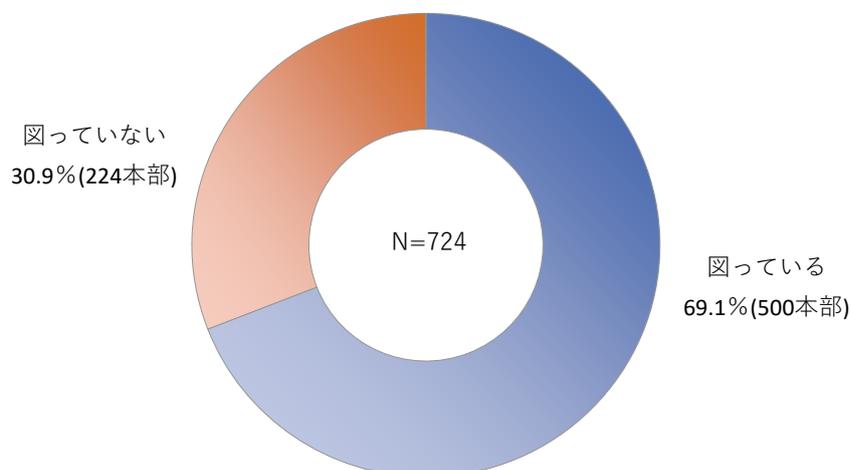
問89 搬送困難事案データの関係機関における必要な対応策の検討等への活用状況
<単数回答>



問 90 救急搬送困難事案の抑制に向けた連携協力として、各都道府県調整本部等における新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の受入れ等に関する検討に際し、関係者との間で適切な調整・連携を図っていますか。1つ選んでください。

- 「問 90 関係者との間で適切な調整・連携を図っているか<単数回答>」は、「図っている」が69.1%（500本部）、「図っていない」が30.9%（224本部）となっています。

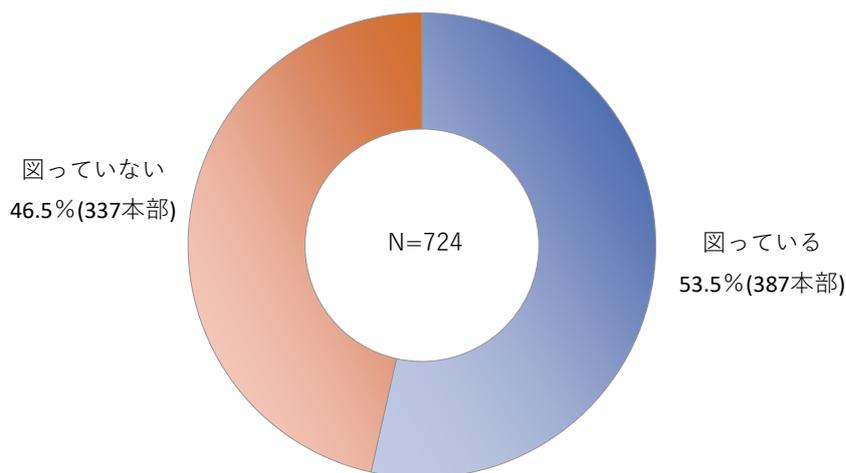
問90 関係者との間で適切な調整・連携を図っているか<単数回答>



問 91 救急搬送困難事案の抑制に向けた連携協力として、各都道府県消防防災主管部（局）との間で、密な情報共有、連携体制の構築に努め、各消防機関が直面する救急搬送困難事案への具体的対応策を検討するなど地域における搬送体制の確保を図っていますか。1つ選んでください。

- 「問 91 地域における搬送体制の確保を図っているか<単数回答>」は、「図っている」が 53.5%（387 本部）、「図っていない」が 46.5%（337 本部）となっています。

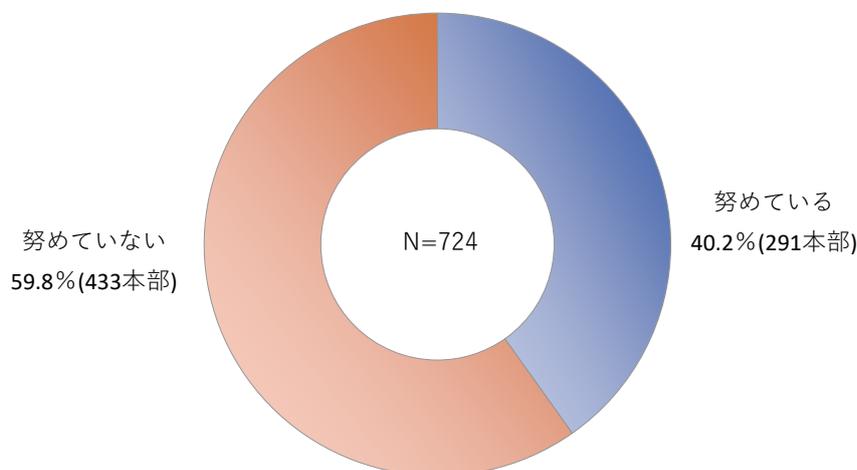
問91 地域における搬送体制の確保を図っているか<単数回答>



問 92 救急搬送困難事案の抑制に向けた連携協力として、「患者搬送コーディネーター」等の取組にも十分に留意し、その連絡先等の把握に努めていますか。1つ選んでください。

- 「問 92 「患者搬送コーディネーター」等の取組にも十分に留意し、その連絡先等の把握に努めているか<単数回答>」は、「努めている」が 40.2%（291 本部）、「努めていない」が 59.8%（433 本部）となっています。

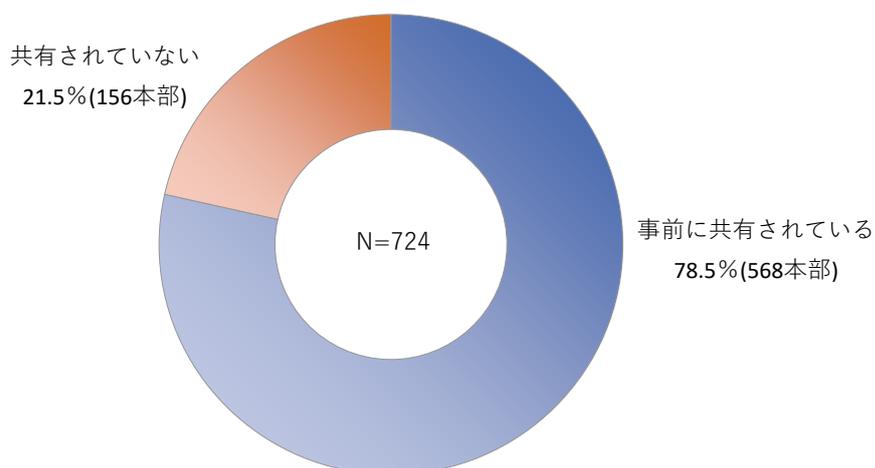
問92 「患者搬送コーディネーター」等の取組にも十分に留意し、その連絡先等の把握に努めているか<単数回答>



問 93 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有（リスト等）がされていますか。1つ選んでください。

- 「問 93 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有（リスト等）について<単数回答>」は、「事前に共有されている」が78.5%（568本部）、「共有されていない」が21.5%（156本部）となっています。

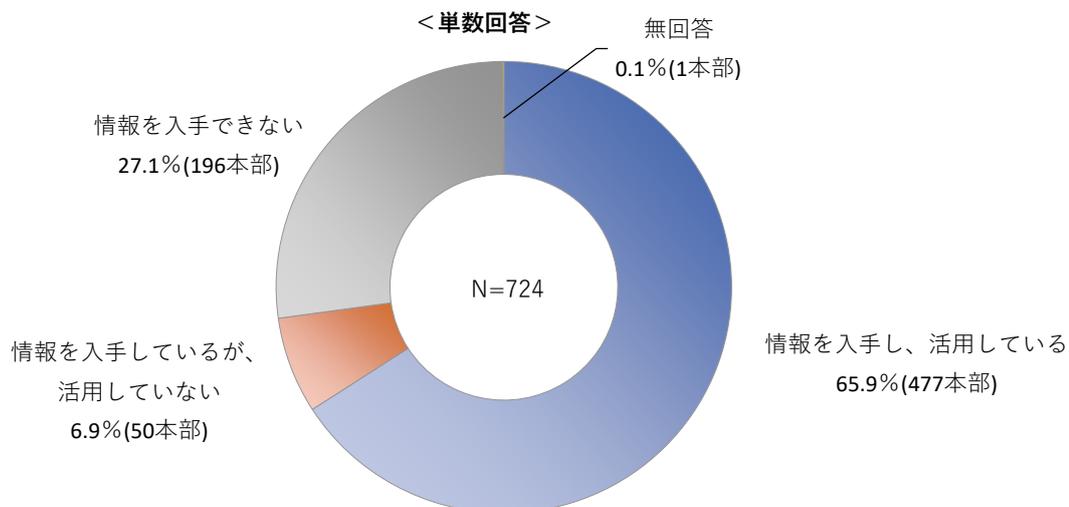
問93 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有（リスト等）について
<単数回答>



問 94 地域の医療機関が救急受入を停止した場合、対応等についての情報を入手し活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 94 地域の医療機関が救急受入を停止した場合、対応等についての情報を入手し活用しているか<単数回答>」は、「情報を入手し、活用している」が最多で65.9%（477本部）、次いで、「情報を入手できない」が27.1%（196本部）、「情報を入手しているが、活用していない」が6.9%（50本部）となっています。

問94 地域の医療機関が救急受入を停止した場合、対応等についての情報を入手し活用しているか
<単数回答>

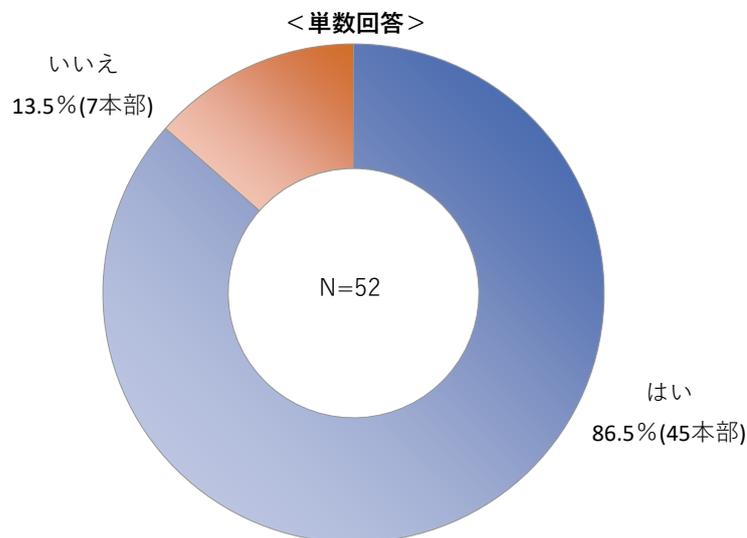


20. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について

副問 95－1 「新型コロナウイルス感染症に伴う救急搬送困難事案に係る状況調査について」（令和2年4月23日付け消防救第103号）（以下「救急搬送困難事案に係る状況調査」という。）における調査対象52消防本部にお聞きします。新型コロナウイルス感染症感染拡大前において、「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」を有効に活用し、受入先の決定を行えていると感じていますか。1つ選んでください。

- 「副問 95－1 新型コロナウイルス感染症感染拡大前において、「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」を有効に活用し、受入先の決定を行えていると感じているか<単数回答>」は、「はい」が86.5%（45本部）、「いいえ」が13.5%（7本部）となっています。

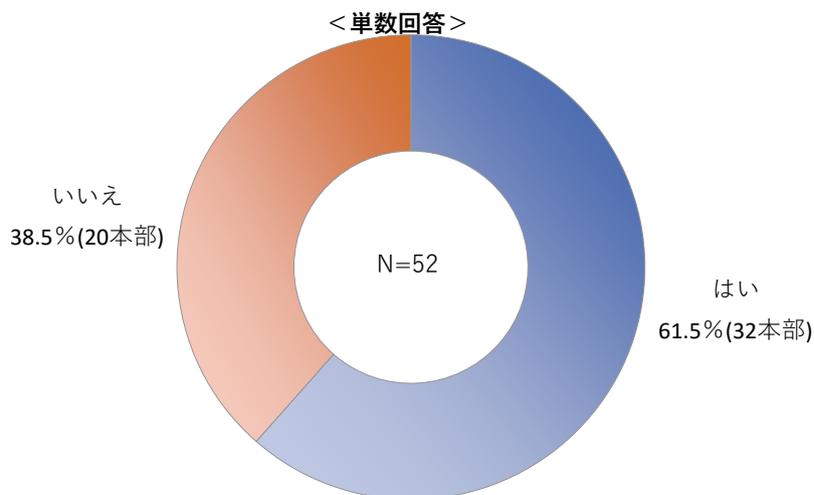
副問95－1 新型コロナウイルス感染症感染拡大前において、「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」を有効に活用し、受入先の決定を行えていると感じているか



副問 95－4 救急搬送困難事案に係る状況調査における調査対象 52 消防本部にお聞きします。新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」を有効に活用し、受入先の決定を行えていると感じていますか。1つ選んでください。

- 「副問 95－4 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」を有効に活用し、受入先の決定を行えていると感じているか<単数回答>」は、「はい」が 61.5% (32 本部)、「いいえ」が 38.5% (20 本部) となっています。

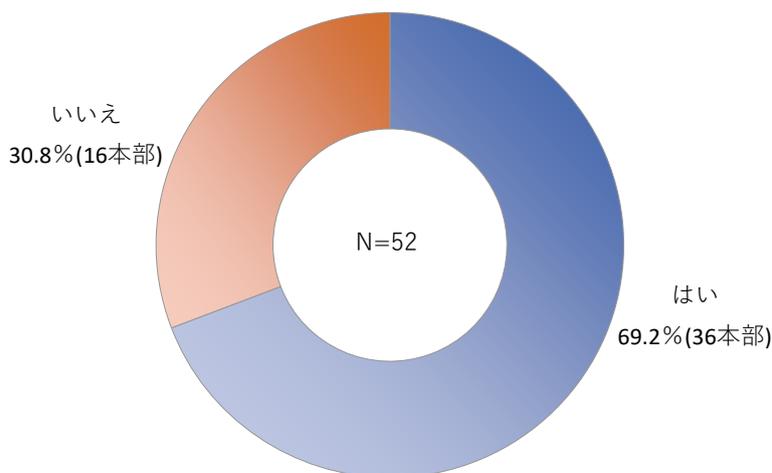
副問95－4 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」を有効に活用し、受入先の決定を行えていると感じているか



副問 95－7 救急搬送困難事案に係る状況調査における調査対象 52 消防本部にお聞きします。新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、救急搬送困難事案（医療機関への受入照会回数 4 回以上かつ場滞在時間 30 分以上の事案。以下、同様。）の件数は増加しましたか。1 つ選んでください。

- 「副問 95－7 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、救急搬送困難事案（医療機関への受入照会回数 4 回以上かつ場滞在時間 30 分以上の事案以下、同様）の件数は増加したか<単数回答>」は、「はい」が 69.2%（36 本部）、「いいえ」が 30.8%（16 本部）となっています。

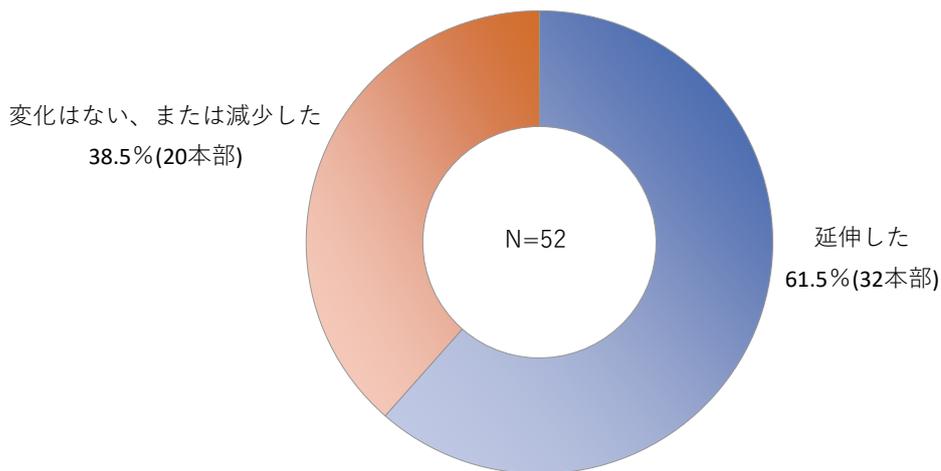
副問95－7 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、搬送困難事案（医療機関への受入照会回数4回以上かつ場滞在時間30分以上の事案以下、同様）の件数は増加したか<単数回答>



副問 95-10 救急搬送困難事案に係る状況調査における調査対象 52 消防本部にお聞きします。新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の現場滞在時間に変化はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 95-10 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の現場滞在時間に変化はあるか<単数回答>」は、「延伸した」が 61.5% (32 本部)、「変化はない、または減少した」が 38.5% (20 本部) となっています。

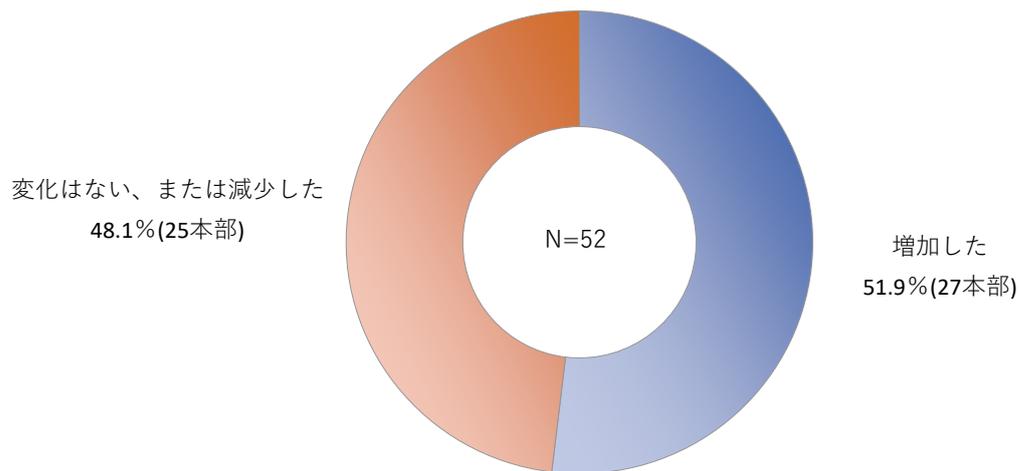
副問95-10 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い
救急搬送困難事案の現場滞在時間に変化はあるか<単数回答>



副問 95-13 救急搬送困難事案に係る状況調査における調査対象 52 消防本部にお聞きします。新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の病院照会回数に変化はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 95-13 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い救急搬送困難事案の病院照会回数に変化はあるか<単数回答>」は、「増加した」が 51.9% (27 本部)、「変化はない、または減少した」が 48.1% (25 本部) となっています。

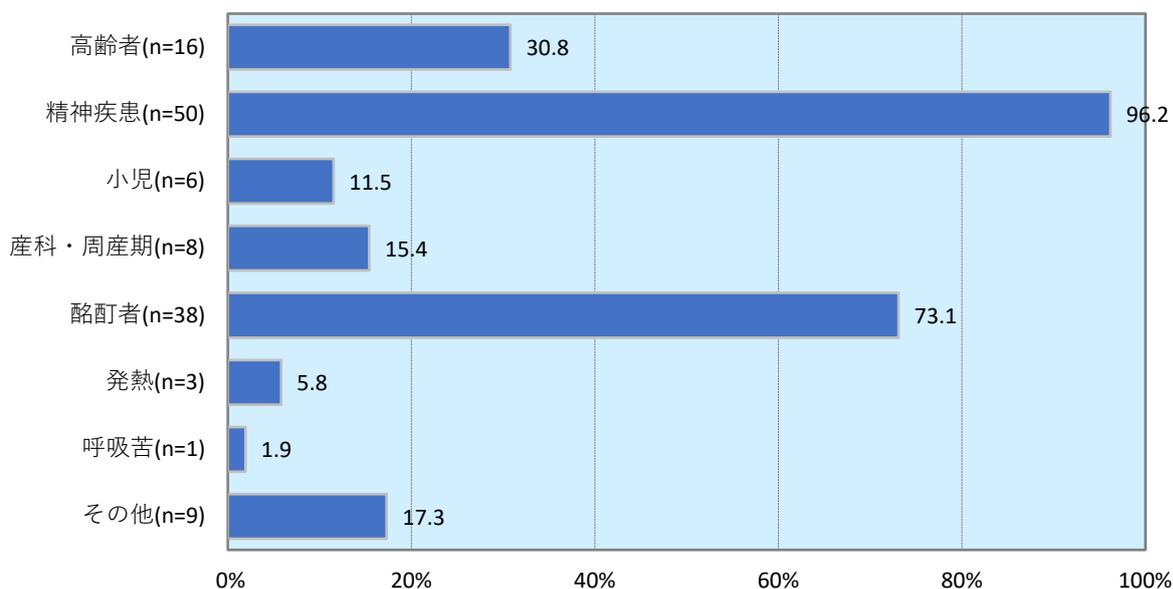
副問95-13 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い
救急搬送困難事案の病院照会回数に変化はあるか<単数回答>



副問 95-16 救急搬送困難事案に係る状況調査における調査対象 52 消防本部にお聞きします。新型コロナウイルス感染症感染拡大前において、救急搬送困難事案になりやすい区分はなんですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 95-16 新型コロナウイルス感染症感染拡大前において、救急搬送困難事案になりやすい区分は何か<複数回答>」は、「精神疾患」が最多で 96.2% (50 本部)、次いで、「酩酊者」が 73.1% (38 本部)、「高齢者」が 30.8% (16 本部) となっています。

副問95-16 新型コロナウイルス感染症感染拡大前において、救急搬送困難事案になりやすい区分は何か<複数回答>
N = 52



副問 95-17 救急搬送困難事案に係る状況調査における調査対象 52 消防本部にお聞きします。新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、救急搬送困難事案になりやすい区分はなんですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 95-17 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、救急搬送困難事案になりやすい区分は何か<複数回答>」は、「発熱」が最多で 75.0% (39 本部)、次いで、「精神疾患」が 69.2% (36 本部)、「呼吸苦」が 65.4% (34 本部) となっています。

副問95-17 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、
救急搬送困難事案になりやすい区分は何か<複数回答>

N = 52

